

平成29年度

主要な施策の成果に関する説明書

定額の資金を運用するための基金の
運 用 状 況 に 関 す る 報 告 書

滋賀県近江八幡市

目 次

一般会計	1
概 要	2
決算状況	4
議 会 費	7
総 務 費	11
民 生 費	101
衛 生 費	213
労 働 費	247
農林水産業費	253
商 工 費	279
土 木 費	289
消 防 費	329
教 育 費	337
災 害 復 旧 費	425
公 債 費	429
特別会計	431
国民健康保険特別会計	433
介護認定審査会共同設置事業特別会計	451
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	457
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	493
文化会館事業特別会計	499
後期高齢者医療特別会計	507
大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計	515
基金運用状況報告書	521
土地開発基金運用状況報告書	522
決算附属資料	523
一般会計負担金、補助及び交付金 明細	524
基金（積立金）の状況	534
市債の状況	535
健全化判断比率について	536
財政指標等（普通会計）	538

各ページの見方

◆予算科目について

予算の性質や目的によって内容を分かりやすく評した名称を「予算科目」といいます。歳入歳出とも地方自治法施行規則の定めにより区分された「款、項、目、節（かん、こう、もく、せつ）」からなっています。

◆地方自治法

第216条 歳入歳出予算は、歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。

◆地方自治法施行規則

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

◆事業一覧について

平成29年度に執行した全事務事業を款項目順に記載しています。特に説明が必要な主要な事務事業については、費目ごとに抜粋し詳細を記載しています。

●決算額

款項目の目単位の決算額を記載しています。

●決算書のページ数

平成29年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

款01 議会費 事業一覧

項01		議会費																		
目01		議会費		決算額 (千円)		252,633		予算額 (千円)		255,738		執行率		98.8%		決算書		72		
事業 CD		事業名		担当課		決算額 (千円)		予算額 (千円)		執行率 (%)		事業概要							説明頁	
00201		職員給与費－議会費		総務課		42,116		42,520		99.0		職員給与費								
00201		市議会議員報酬等		議会事務局		181,522		181,523		99.9		市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金、事務負担金を支払いました。								
10001		議会運営事業		議会事務局		28,995		31,695		91.5		活発な議会審議が行われ市民に身近な議会となるよう、円滑で効率的な議会運営を図りました。また、議会基本条例に基づきながら、民意に沿った各種議会事業を推進しました。							9	

款項目の目単位の事業の一覧を事業コード順に記載しています。
所管課は、平成29年度基準で事業を執行した課名を記載しています。
繰越事業は、「【事業名】(繰越明許)」と記載し、翌年繰越額がある場合はその旨を事業概要に記載しています。

詳細を記載している事業は、説明頁にページ番号が記載されています。

◆事業シートの見方

●事務事業の性格

「市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→全体の日常生活維持のため欠かさず提供する必要のある事業。

「個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→市場原理では提供されにくく行政が中心となる事業。日常生活維持のため、欠かさず提供する必要がある事業。社会的弱者を作らないセーフティネット。

「市民全体の生活や教育を豊かにするための事業」→多くの人を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「個人の生活や教育を豊かにするための事業」→一部の受益者を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「その他政策的」→上記に当てはまらない政策的事業。課題に対し行政の政策的な判断のもと始めた事業。

「経常的」→日常的、定型的な事業。ルーティン業務が大部分を占める事業。

●財源構成

特定財源→国庫支出金や県支出金、使途が特定されている収入が投入されている事業。

●受益者

事業の受益者。類似事業の地域比較等を行い、受益者一人(件)あたりの単価を算出するための指標。

市民全体に影響する事業の場合は、近江八幡市(82,000人)と記載。

その他、児童数、利用者数、国保加入者数、参加者数など。

●事業の目的

事業を始めた理由。

事業開始時にどのような課題、問題点があり、事業を行うことでその課題をどのような状態にしたいかを記載。

●活動内容

目的を達成するために平成29年度に行った主な活動、業務内容を記載。

活動内容について数値化できる場合は、回数・件数等を記載。

●業務運営方法

事業の効率化を図るための指標。

「直営」→事業を職員、臨時職員で実施している場合

「委託(請負)」→業務委託や工事請負により事業の実施主体が民間の場合

「補助金」→団体に対し補助金を支出し運営している場合

●決算書

平成29年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

平成29年度	一般事業A	事業ID	会計	款	項	目	決算書
		16405	一般会計	02	総務費	01	総務管理費
						07	企画費
							80

事務事業名	未来づくりキャンパス事業	所管課名	政策推進課
(1) 事業の概要			
事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	一部特定財源
業務運営方法	部分委託	受益者負担	無
新市基本計画(上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる	事業開始
	主要施策	その他	事業終了
事業の対象(受益者)	近江八幡市の地域課題の解決に熱意を持って取り組む意欲のある人	平成28年度	平成29年度
		17	15
		人	人
事業の目的	本市での暮らしに生きがいを感じてもらえるため、市域で活躍する人の姿を見える化したり、未来につながるテーマについて創造的・実践的に学ぶ場の設置等の取組を行う。 【近江八幡まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年10月)】		
事業の目的	どのような状態にしたいのか	最終目標となる指標名	最終目標値
事業の目的	事業を始めた目的	当プロジェクトから生まれたアクション数	3
		件	件
(2) 事業の主な活動			
事業の目的(成果)を達成するための主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度
① 市民と学生が共に創造的・実践的に学ぶ場づくりを行う	地域資源活用塾	17	15
②			
③			
(3) 投入量			
事業費	区	平成28年度決算	平成29年度決算
		3,580	4,455
		千円	千円
主な活動の経費	① 地域資源活用塾	3,580	4,288
	②		
	③		
	その他の経費(上記主な活動以外の経費)	0	167
		千円	千円
人件費	投入人員	5,025	5,360
	正規職員	0.75	0.80
	臨時職員(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00
	総事業費	8,605	9,815
		千円	千円
(4) 平成29年度の活動と成果			
地域資源を活用して、地域の社会的課題の解決につながる生業づくりや社会起業を構想、実践する人が創出される仕組みづくりをめざし、「地域資源活用塾」を開始しました。			
【地域資源活用塾】概要			
○企画コンセプト			
本市の抱える地域の社会的課題を明確にし、その解決に向けた手法や、実務に即した知識を習得してもらいます。			
○開講内容			
参加塾生：15名			
講座開催：全4回			
地域の課題解決や地域づくりのノウハウ、活動の具体化に向けた手法等を指導。			
個別活動：塾生を4チームに編成し、各講座間にチーム毎にグループワークを実施。			
チームにはメンター(伴走者・アドバイザー)を配置し、活動の進捗管理や、チームへの助言を行うことで継続的な支援を実施。			
成果発表：塾生の活動の集大成として、成果発表会を開催。			
発表会に続き、第2部として市民の皆さんなど来場者を含めたパワートップ会議を開催。			
塾生の活動内容・計画に対し、より良いものとするための意見交換を行いました。			
(5) 今後の課題(改善内容)			
社会起業につながる活動・事業展開の創出と、その継続に向けて、より実践的な講座内容の充実と、塾修了後を含めた継続的なフォロー体制の構築が必要となります。			

●投入量

活動を行うために投入した、事業費と人件費の総経費を記載。

人件費は給料・職員手当・共済市負担分を合わせた平均値を算出。(正規職員670万円、臨時・嘱託職員180万円)

●成果・結果・今後の課題

平成29年度の活動の詳細や、活動の活動を行うことによって、目的・目標に対してどのような成果・結果を得られたかを記載。また、今後の課題を記載。

一 般 会 計

概 要

平成29年度は、次世代の礎となるコミュニティを育むための資産形成の完遂に向けた継続実施や最終年度となる第2期ローカルマニフェストの総仕上げを着実に進めるとともに、次なるステップに向けて新たなるコミュニティ拠点の創出や地方創生への取り組みを進めました。また、行財政改革や歳入確保も積極的に推進しながら「次世代に誇れるまち近江八幡市」に向けて、様々な取り組みを進めました。

一般会計の歳入歳出は、ともに2年連続の減少となりましたが、収支については、8億5,182万1千円の黒字決算とし、翌年度への繰越し財源を除く実質収支についても、5億1,105万6千円の黒字となりました。

《 歳入 》

歳入総額は、348億1,846万6千円（対前年度3.1%減 11億2,967万1千円減）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、景気上向きの影響から、個人市民税が対前年度4,294万5千円の増、法人市民税が対前年度1億804万5千円の増となり、固定資産税が新築家屋の増加により対前年度1億3,163万2千円の増となるほか、市たばこ税以外は全て増加となったことから、市税全体としては市町合併以後、最大となる112億8,288万1千円となりました。市税全体の徴収率としては、現年度の徴収率が99.31%となるなど、滞納分を合わせた全体でも96.95%と前年度よりも0.46%向上しました。地方消費税交付金をはじめとする各県税交付金は、景気上向きの影響から、総じて前年度より増加となり、地方交付税は合併算定替縮減の影響は受けたものの、前年度並みの56億5,844万2千円となりました。

また、国庫支出金は、近江八幡市環境エネルギーセンターの完成など施設の整備に伴う建設補助金が大幅に減少したことにより、対前年度6億9,686万7千円減の50億2,281万5千円となりましたが、一方県支出金は畜産施設整備補助金などの増加により、対前年度1億2,423万3千円増の24億5,018万円となりました。その他、歳入確保策として進めているふるさと納税が引き続き増収となった寄附金は、対前年度3億2,758万円増の18億1,978万8千円と増加しましたが、桐原小学校跡地売却が不調となったことにより財産収入は、対前年度4億5,246万9千円減の2億1,308万円に留まりました。

施設整備に伴う財源となる市債についても、前年度と同様に交付税措置のないまたは低い市債を発行抑制することにより、20億2,288万2千円と前年度よりも1億345万7千円減額しましたが、市債発行抑制などに対応した財源として、公共施設等整備基金を活用したことから、基金繰入金は18億2,658万3千円となりました。

款別の決算額と構成比については別表のとおりです。

《 歳出 》

歳出総額は339億6,664万5千円（対前年度3.0%減 10億4,089万3千円減）となりました。

目的別の状況では、平成28年度に近江八幡市環境エネルギーセンターが完成したことや中部清掃組合から脱退したことなどから、衛生費が対前年度18億1,155万1千円減の33億7,832万8千円と決算額減額の主要因となりました。

性質別の状況では、下水道事業会計が地方公営企業法適用されたことに伴い、繰出金から補助費等及び投資

及び出資金に変更されたため、前年度と比較して各費目で大幅な増減が生じています。義務的な経費である扶助費は対前年度1億7,093万5千円増の74億2,822万2千円と、市町合併後8年連続で増加し、全体の2割を超える経費となっています。普通建設事業費は、近江八幡市環境エネルギーセンターの完成などに伴い、対前年度6億226万1千円減の47億7,710万2千円となりました。また、貯金となる基金への積立金については、ふるさと納税による積立を中心に22億3,238万6千円となりました。

歳出の目的別、性質別の決算額及び構成比については別表のとおりです。

新市のまちづくり基本計画に基づく以下の6つの目標に沿った主要事業の成果は以下のとおりです。

《 各分野の主要事業 》

1. 生活環境・自然歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・育て、未来に引き継ぎます～

本市の歴史的建造物である資料館を改修し、歴史文化の伝承と地域の活性化を図ることを目的に、体験施設やギャラリー、カフェ等の整備を行いました。また、文化の拠点施設となる文化会館の耐震や空調設備の改修を行い、快適な利用に努めました。

2. 都市基盤・交通・防災・防犯 ～安全・安心な生活基盤を維持・構築し、次世代への礎を築きます～

11月にJR安土駅の橋上駅舎及び自由通路の供用を開始し、地域交通拠点のバリアフリー化により、地域の活性化に努めました。また、市内の交通拠点や主要な施設を結ぶ市民バスのダイヤ改正やバス停の新設に加え、老朽化したバスを更新し、利便性の向上を図りました。

3. 福祉・保健・医療・人権 ～一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築します～

旧武佐コミュニティセンターを活用し、高齢になっても自分の地域で自分らしく生きるための取組拠点となる0次予防センターを整備し、健康寿命の延伸を推進しました。また、子育て環境が多様化する中、子育て支援施設の充実に向けて、民間事業者による保育園の改修や小規模保育園の新設整備、放課後児童クラブの整備を推進し、様々な受け入れ環境の充実に努めました。

4. 農業・商業・工業・観光 ～暮らしを支える産業を「人」と大きく広げます～

新たな農業の担い手や起業者を育成するため、農業塾や八幡商人育成塾を開催し、就農体験や交流会を通じ、産業の活性化を促進しました。また、市内の人口維持、地域経済の活性化を支援するための移住促進住宅リフォーム助成に加え、市民向けの住宅リフォーム助成を実施しました。

5. 学校教育・生涯学習・生涯スポーツ ～創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育みます～

環境エネルギーセンターからの余熱を利用した健康ふれあい公園のプール棟を6月より供用を開始し、市民の健康増進に努めました。また、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、学力向上アドバイザーの活用や授業改善推進校の取り組み成果の発信により、市内学校全体の授業の改善を図りました。

6. 協働・行政経営 ～協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げます～

最期まで自宅や地域で暮らし続けられる超高齢社会対応のまちづくりの拠点となる安寧のまちづくりを推進しました。また、金田・島・馬淵・老蘇・桐原・武佐学区に続き、岡山学区に地域住民が集うコミュニティ施設や地域防災の拠点となる施設の整備に着手しました。

市民生活に密着した施設の整備やローカルマニフェスト、まち・ひと・しごと創生事業など、様々な事業を着実に実施しながらも、行財政改革による歳出見直しやふるさと納税などの歳入確保に努めました。その結果、市債残高については276億8,183万4千円と前年度よりも1億8,437万4千円縮減し、基金残高は143億1,891万6千円と前年度よりも4億580万3千円増強し、財政運営の健全化維持に努めました。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

款	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		前年度対比		3 力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 市 税	10,987,779	28.2	10,999,428	30.6	11,282,881	32.4	283,453	2.6	11,090,029	30.3
02 地 方 譲 与 税	224,647	0.6	222,739	0.6	222,648	0.6	△ 91	0.0	223,345	0.6
03 利 子 割 交 付 金	18,311	0.0	15,064	0.0	20,677	0.1	5,613	37.3	18,017	0.1
04 配 当 割 交 付 金	57,527	0.1	37,006	0.1	50,240	0.2	13,234	35.8	48,258	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	62,444	0.2	23,839	0.1	60,944	0.2	37,105	155.6	49,076	0.1
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,348,164	3.5	1,215,834	3.4	1,277,039	3.7	61,205	5.0	1,280,346	3.5
07 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,208	0.1	62,132	0.2	82,492	0.2	20,360	32.8	68,277	0.2
08 地 方 特 例 交 付 金	64,179	0.2	66,739	0.2	75,693	0.2	8,954	13.4	68,870	0.2
09 地 方 交 付 税	5,679,720	14.6	5,665,322	15.8	5,658,442	16.3	△ 6,880	△ 0.1	5,667,828	15.5
普 通 交 付 税	4,681,383	12.0	4,711,818	13.1	4,690,865	13.5	△ 20,953	△ 0.4	4,694,689	12.8
特 別 交 付 税	998,337	2.6	953,504	2.7	967,577	2.8	14,073	1.5	973,139	2.7
10 交通安全対策特別交付金	13,075	0.0	11,981	0.0	10,909	0.0	△ 1,072	△ 8.9	11,988	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	548,122	1.4	381,395	1.1	369,593	1.1	△ 11,802	△ 3.1	433,037	1.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	777,066	2.0	772,115	2.1	808,589	2.3	36,474	4.7	785,923	2.2
13 国 庫 支 出 金	7,289,750	18.7	5,719,682	15.9	5,022,815	14.4	△ 696,867	△ 12.2	6,010,749	16.4
14 県 支 出 金	2,381,544	6.1	2,325,947	6.5	2,450,180	7.0	124,233	5.3	2,385,890	6.5
15 財 産 収 入	592,405	1.5	665,549	1.9	213,080	0.6	△ 452,469	△ 68.0	490,345	1.3
16 寄 附 金	741,712	1.9	1,492,208	4.1	1,819,788	5.2	327,580	22.0	1,351,236	3.7
17 繰 入 金	927,655	2.4	2,480,984	6.9	1,926,583	5.5	△ 554,401	△ 22.3	1,778,407	4.9
18 繰 越 金	1,844,475	4.7	1,093,025	3.0	940,599	2.7	△ 152,426	△ 13.9	1,292,700	3.5
19 諸 収 入	475,706	1.2	570,809	1.6	502,392	1.5	△ 68,417	△ 12.0	516,302	1.4
20 市 債	4,928,582	12.6	2,126,339	5.9	2,022,882	5.8	△ 103,457	△ 4.9	3,025,934	8.3
うち臨時財政対策債	1,351,811	3.5	1,127,309	3.1	1,221,882	3.5	94,573	8.4	1,233,667	3.4
合 計	39,023,071	100.0	35,948,137	100.0	34,818,466	100.0	△ 1,129,671	△ 3.1	36,596,557	100.0

歳 出 決 算 状 況

目的別

(単位：千円、%)

款	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		前年度対比		3 力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 議 会 費	274,196	0.7	250,335	0.7	252,633	0.7	2,298	0.9	259,055	0.7
02 総 務 費	5,065,379	13.4	7,285,925	20.8	7,058,490	20.8	△ 227,435	△ 3.1	6,469,931	18.2
03 民 生 費	11,031,409	29.1	11,427,354	32.6	11,766,374	34.6	339,020	3.0	11,408,379	32.0
04 衛 生 費	7,312,232	19.3	5,189,879	14.8	3,378,328	9.9	△ 1,811,551	△ 34.9	5,293,480	14.8
05 労 働 費	27,767	0.1	27,959	0.1	27,765	0.1	△ 194	△ 0.7	27,830	0.1
06 農 林 水 産 業 費	963,704	2.5	698,352	2.0	776,605	2.3	78,253	11.2	812,887	2.3
07 商 工 費	608,326	1.6	159,048	0.5	190,271	0.6	31,223	19.6	319,215	0.9
08 土 木 費	4,304,646	11.3	4,121,988	11.8	3,945,160	11.6	△ 176,828	△ 4.3	4,123,931	11.6
09 消 防 費	844,250	2.2	838,584	2.4	871,679	2.6	33,095	3.9	851,504	2.4
10 教 育 費	5,256,223	13.9	2,599,499	7.4	3,288,023	9.7	688,524	26.5	3,714,582	10.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	1,941	0.0	1,941	0.0	647	0.0
12 公 債 費	2,241,884	5.9	2,408,615	6.9	2,409,376	7.1	761	0.0	2,353,292	6.6
合 計	37,930,016	100.0	35,007,538	100.0	33,966,645	100.0	△ 1,040,893	△ 3.0	35,634,733	100.0

性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		前年度対比		3 力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
人 件 費	4,560,062	12.0	4,528,106	12.9	4,443,039	13.1	△ 85,067	△ 1.9	4,510,402	12.7
物 件 費	4,562,281	12.0	4,598,667	13.1	4,716,859	13.9	118,192	2.6	4,625,936	13.0
維 持 補 修 費	159,632	0.4	172,863	0.5	192,025	0.6	19,162	11.1	174,840	0.5
扶 助 費	6,983,295	18.4	7,257,287	20.7	7,428,222	21.9	170,935	2.4	7,222,935	20.3
補 助 費 等	3,481,187	9.2	3,619,792	10.3	4,094,345	12.0	474,553	13.1	3,731,775	10.5
普 通 建 設 事 業 費	10,670,592	28.1	5,379,363	15.4	4,777,102	14.0	△ 602,261	△ 11.2	6,942,352	19.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	6,096	0.0	6,096	0.0	2,032	0.0
公 債 費	2,241,884	5.9	2,408,615	6.9	2,409,376	7.1	761	0.0	2,353,292	6.6
積 立 金	1,193,242	3.2	2,798,738	8.0	2,232,386	6.6	△ 566,352	△ 20.2	2,074,789	5.8
投 資 及 び 出 資 金	525,508	1.4	521,052	1.5	1,012,409	3.0	491,357	94.3	686,323	1.9
貸 付 金	16,000	0.1	16,000	0.1	12,000	0.0	△ 4,000	△ 25.0	14,667	0.0
繰 出 金	3,536,333	9.3	3,707,055	10.6	2,642,786	7.8	△ 1,064,269	△ 28.7	3,295,391	9.2
合 計	37,930,016	100.0	35,007,538	100.0	33,966,645	100.0	△ 1,040,893	△ 3.0	35,634,733	100.0

議 会 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
議会費		252,633	255,738	98.8
	議会費	252,633	255,738	98.8



～議会報告会～

款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費

目	01	議会費	決算額 (千円)	252,633	予算額 (千円)	255,738	執行率	98.8%	決算書	72
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00101		職員給与費－議会費	総務課	42,116	42,520	99.0	職員給与費			
00201		市議会議員報酬等	議会事務局	181,522	181,523	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金、事務負担金を支払いました。			
10001		議会運営事業	議会事務局	28,995	31,695	91.5	活発な議会審議が行われ市民に身近な議会となるよう、円滑で効率的な議会運営を図りました。また、議会基本条例に基づきながら、民意に沿った各種議会事業を推進しました。			9

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 10001	会計 一般会計	款 01	項 議会費	目 01	議会費	01	議会費	決算書	72
事務事業名	議会運営事業					所管課名	議会事務局				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	- 円滑で効率的な議会運営を行なうため、先進事例等を参考に調査研究を行う。 - 市民に開かれた議会を目指すため、議会基本条例に基づき議会報告会の開催、議会だよりの発行を行い、また、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信などを通し、議会活動を広く市民に周知する。 - 各委員会の所管事務調査や、各会派へ政務活動費を交付することによる調査研究活動に資することで、議案の審査能力向上および議員の政策立案能力の向上を図る。 - 政務活動費の使途の透明性を確保する。						
どのような状態にしたいのか							
事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	情報公開を積極的に行うため、会議録の公開および本会議の映像配信の実施。				情報公開	106	112	回			
②	開かれた議会を目指すため、各常任委員会で各種団体との、意見交換会ならびに議会報告会を開催し、各定例会ごとに議会だよりの発行を行なった。				広報広聴活動	4	4	回			
③	議員の調査研究活動を充実させるための政務活動費の交付。				政務活動費	1	1	回			

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 情報公開		27,515	28,995	千円
			② 広報広聴活動		13,521	15,402	千円
			③ 政務活動費		3,164	3,173	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,355	4,706	千円
				5,475	5,714	千円	
	人件費				35,300	35,300	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		5.00	5.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	1.00	人
総事業費					62,815	64,295	千円

(4) 平成29年度活動と成果

議会改革推進委員会で、議会報告会の開催方法を検討した結果、今年度は、1日開催の2部構成としてひまわり館で行いました。第1部は、講師を招き「これからの地域づくりについて」の基調講演を行い、第2部は常任委員会ごとにテーマを設定し、参加いただいた皆さま（延べ45人）と意見交換を行いました。開催後のアンケートでは、参加者から「貴重な意見が聞けて良かった」「市政に反映されることを望む」などのご意見がありました。（アンケート結果…表1）また、各常任委員会で、下記のとおり（表2）、各種団体と意見交換会を行いました。

(表1) 講演会についていかがだったでしょうか

意見交換会についていかがだったでしょうか

市民との意見交換会
（議会報告会）

(表2) 議会報告会アンケート結果

委員会名	団体名	開催日	意見交換内容
総務常任委員会	連合自治会	平成30年1月11日	「自治会活動の課題や直面する問題について」
教育厚生常任委員会	市PTA連合会	平成29年10月17日	「市PTA連合会の現状や課題について」
	放課後児童クラブ	平成29年12月13日	「放課後児童クラブの現状と課題について」
産業建設常任委員会	農業委員会	平成29年9月29日	「近江八幡市の将来を見据えた農業施策の展開について」

団体との意見交換会
（教育厚生常任委員会）

(5) 今後の課題（改善内容）

- ICTの推進による調査研究活動の更なる充実・事務作業の効率化を図ります。
- 議員の政策立案能力の向上を図ります。

平成29年中の議会における議案の件数(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(単位:件)

議 案		件 数
条 例		38
予 算		38
決 算		12
契 約		3
専 決 処 分		3
	(条 例)	(2)
	(予 算)	(3)
	(そ の 他)	(0)
選 任 ・ 任 命 同 意		44
そ の 他		13
議 員 提 出 議 案		4
	(条 例)	(1)
	(規 則)	(0)
	(意 見 書)	(3)
	(決 議)	(0)
請 願		4
合 計		159

※括弧内:内訳数

平成29年度政務活動費収支報告

(単位:円)

会 派 名	政 翔 会 (11名)	創 政 会 (6名)	日 本 共 産 党 (3名)	チ ー ム は ち ま ん (2名)	公 明 党 (1名)	地 域 力 み ん な の 会 (1名)
交 付 額	2,560,000	1,440,000	720,000	480,000	240,000	240,000
収入合計額①	2,560,005	1,440,002	720,001	480,001	240,000	240,000
支出合計額②	2,063,017	1,445,008	435,561	398,127	129,424	269,176
返還額(①-②)	496,988	0	284,440	81,874	110,576	0

収入合計額 ① : 交付額に預託利息等が発生した場合は、当該①に含めています。

返還額(①-②) : 収入合計額①よりも支出合計額②が大きい場合は、返還額はありません。(差額は自己負担)

※ 会派構成は、平成30年3月31日時点の構成です。

総務費

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		7,058,490	7,297,669	96.7
	総務管理費	6,531,531	6,741,484	96.9
	徴税費	281,273	288,503	97.5
	戸籍住民基本台帳費	126,859	141,602	89.6
	選挙費	72,087	78,436	91.9
	統計調査費	16,945	17,468	97.0
	監査委員費	29,795	30,176	98.7



～地域クラウド交流会～

款02 総務費 事業一覧

項	01	総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	4,084,485	予算額 (千円)	4,179,858	執行率	97.7%	決算書	72
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00102	職員給与費—一般管理費	総務課	1,175,620	1,218,247	96.5	職員給与費				
00401	滋賀県市町村職員研修センター負担金	総務課	1,516	1,516	100.0	県域で行うことにより職員研修の効果と効率の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村職員研修センターに対して、構成市町で必要額を負担しました。				
10901	グローバルはちまん塾事業	総務課	0	155	0.0	国際的な感覚と視野を持つ職員を養成を目的とする職員の海外派遣研修については該当者がありませんでしたが、これまでの派遣職員が行う派遣の成果を活かした自主活動の支援等を行い、その他の職員、地域等への波及の推進を図りました。				
11001	人事管理事業	総務課	15,069	15,177	99.3	職員の適正な人事管理、給与管理及びサービス管理を行い、職員採用試験の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施しました。				21
11101	臨時職員雇用事業	総務課	98,432	103,322	95.3	産前・産後・育児休暇等の取得に伴う代替職員を配置するとともに、嘱託・臨時職員の健康診断を実施し、健康保持・増進を図りました。				22
11201	行政推進事業	秘書広報課	9,326	11,023	84.6	市長、副市長の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携を図り、市政運営の円滑化を図りました。				23
11301	いきいき職員育成事業	総務課	3,647	4,386	83.2	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図るため、独自研修(内部研修)、派遣研修、人権研修を実施しました。				24
11401	職員等福利厚生事業	総務課	12,380	12,767	97.0	職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルス相談を実施しました。				25
11501	一般行政推進事業	総務課	5,818	7,312	79.6	多様化する行政課題に対応するためコンプライアンス(法令遵守)の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。				26
11601	ふるさと応援事業	ふるさと納税推進室	2,760,595	2,803,490	98.5	ふるさと納税で、近江八幡市の魅力を全国に伝え、地域の活性化を図りました。				27
15901	債権対策事業	収納・債権対策課	2,082	2,463	84.5	市税をはじめとする自力執行を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や搜索等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。				28

目	02	広告費	決算額 (千円)	52,176	予算額 (千円)	52,829	執行率	98.8%	決算書	74
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
05101	沖島光通信ケーブル維持管理事業	システム管理課	1,023	1,227	83.4	沖島の情報格差解消のため、市が整備した光通信ケーブル等の管理・運用を行いました。				
11801	広聴広報活動事業	秘書広報課	51,153	51,602	99.1	広報おうみはちまんやケーブルテレビの広報番組などを通じて、市の施策や各種事業の推進、啓発を図るとともに、市民活動の高揚を図り、協働のまちづくりを推進しました。				29

目	03	財政管理費		決算額 (千円)	4,116	予算額 (千円)	4,169	執行率	98.7%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
12101		財政管理事業	財政課	4,116	4,169	98.7	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、国からの要請である統一的な基準による財務書類を作成・公表しました。				30

目	04	会計管理費		決算額 (千円)	8,286	予算額 (千円)	8,344	執行率	99.3%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
12301		庁用物品集中購入事業	会計課	862	866	99.5	各課共通で使用する封筒類等の効率的な管理を行うため、一括集中購入定期払出による事務の効率化に取り組みました。				31
12401		会計管理事業	会計課	7,424	7,478	99.3	多様な収納方法を効率的に管理するとともに、支払事務の効率化を図るため、収納情報の電子化や口座振込による確実な支払などに取り組みました。				

目	05	文書管理費		決算額 (千円)	65,350	予算額 (千円)	68,607	執行率	95.3%	決算書	78
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00202		市史編集員報酬	文化観光課	2,472	2,472	100.0	本市の市史を今日の歴史研究の水準に応じた内容になるよう、市史編集委員の専門的な指導を受けて、編集に取り組みました。				
12501		庁内印刷管理事業	総務課	5,415	5,678	95.4	庁内外に設置する複合機の一括管理を行い、関係業務の効率化、関係経費の節減を図りました。				32
12551		安土庁内印刷管理事業	住民課	831	959	86.7	安土町総合支所における複合機を集中管理し、経費の節減を図るほか、資料印刷の内容のコンパクト化、部数見直し等の省資源化を図りました。				
12601		ファイルシステム事業	総務課	8,565	8,739	98.0	公文書類の発生から運用、保管、廃棄まで一貫させるシステムにより、当該文書類の管理適正化、合理化、効率化、改善、また職員意識の向上等を図りました。				33
12701		情報公開制度推進事業	総務課	79	180	43.9	市民の知る権利の保障等を図るとともに保有個人情報の適正な管理を行いました。				34
12801		文書管理事業	総務課	32,474	34,361	94.5	各種文書類の集中収受管理・運用（郵送等）、例規その他法令関係図書的环境整備等を行いました。				35
12901		市史編纂事業	文化観光課	15,514	16,218	95.7	『近江八幡の歴史』第7巻「通史Ⅱ」の普及啓発を行いました。また、第8巻「通史Ⅲ」の原稿作成と第9巻の編纂に向けた調査及び資料整理を行いました。				36

目	06	財産管理費		決算額 (千円)	205,262	予算額 (千円)	217,264	執行率	94.5%	決算書	78
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
05301		庁舎維持管理事業	管財契約課	54,041	58,894	91.8	市の主要施設である市役所本庁舎、南別館、福祉事務所棟、西別館及び第2西別館の建物や設備を管理し、絶えず良好な執務環境を整えるよう調整しました。				
05351		安土庁舎維持管理事業	住民課	25,260	25,776	98.0	光熱費等の省エネ化のほか、日直、警備、施設・設備の保守及び修繕、清掃等を行い、安土町総合支所施設の適正かつ効率的な維持管理を図りました。				
05401		公用車集中管理事業	管財契約課	12,742	15,511	82.1	多数の公用車を、より安全で効率的な運用を図るため集中管理します。また、市議会事業をはじめ市の主要事業に公用バスを運行しました。				

05451	安土公用車集中管理事業	住民課	862	993	86.8	安土町総合支所の公用車の効率的な集中管理に努めました。	
13001	市有財産管理事業	管財契約課	103,623	106,517	97.3	市民の共有財産である、土地・建物等の公有財産を適正に管理し、効果的に活用されるよう維持管理や運用を行いました。	
13002	旧教育集会施設維持管理事業	管財契約課	1,388	1,393	99.6	旧八幡教育集会所の建物や設備類の維持管理業務を行い、集会所を良好な状態で維持し、施設を有効活用しました。	
13003	旧いきいきふれあいセンター施設維持管理事業	管財契約課	1,029	1,068	96.3	旧いきいきふれあいセンターの建物や設備類の維持管理業務を行い、施設を良好且つ安全に管理し、有効活用を図りました。	
13004	旧マルチメディアセンター施設維持管理事業	システム管理課	3,309	3,564	92.8	旧マルチメディアセンター施設や、市ホームページ管理システム等の維持管理を行いました。	
13051	安土市有財産管理事業	住民課	268	277	96.8	安土町総合支所が所管する市有物件の維持管理を適切に進めました。	37
13101	公共用地処分事業	管財契約課	2,634	3,164	83.2	行政用途目的を持たなくなった未利用公共用地を民間需要として活用するため、公共用地の整理や法的処理及び維持管理を行い、新たな財源として処分しました。	38
13301	公共施設マネジメント推進事業	行政経営室	106	107	99.1	公共施設等総合管理計画で示した基本方針に基づき平成30年度の個別施設計画の策定に向け着実に計画の策定に取り組みました。	39

目	07	企画費		決算額 (千円)	560,364	予算額 (千円)	563,849	執行率	99.4%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00301	東近江行政組合議会総務分担金	総務課	31,316	31,316	100.0	複数の市町が広域的な施策を共同実施する目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について構成市町で負担しました。					
13201	企画事務事業	政策推進課	1,223	1,283	95.3	市の施策立案の資料となる情報整理や関係機関との連携を行い、各事業が市の方針に基づくものとなるよう調整を行うことで円滑な事業展開を図りました。					40
13202	市政モニター事業	秘書広報課	316	334	94.6	公募や団体推薦により100人のモニターを選出し、市政や市の事業に関する市民各層の意見を収集、反映させることにより、「市民とともにつくる市政」を推進しました。					41
13251	安土企画事務事業	住民課	109	110	99.1	歴史と文化の魅力あるまちづくりを目的として、織田信長サミットに参画し、加盟市町相互で情報交換や交流の推進を図りました。					42
13401	行政改革推進事業	行政経営室	285	436	65.4	第2次行政改革大綱及び行財政改革プランに基づき、継続的かつ着実に行財政改革を推進しました。					43
13501	政策推進事業	政策推進課	13,509	13,650	99.0	市の重要施策の推進と課題解決のための総合調整を行うとともに、関係自治体との連携も行いながら、より円滑な政策推進を図りました。(近江八幡市第1次総合計画策定)					44
13502	広域婚活推進事業	政策推進課	192	201	95.5	結婚を望む市民の出会いや交流の場の支援について、関係自治体と連携した婚活事業を実施しました。					45
16402	CCRC推進事業	政策推進課	31,591	32,073	98.5	安寧のまちづくり(近江八幡市版CCRC)の推進のため、事業主体選定に向けた事業者募集、情報センター開設・運営及びプロモーション活動等に取組みました。					46
16405	未来づくりキャンパス事業	政策推進課	4,455	4,540	98.1	安寧のまちづくり(近江八幡市版CCRC)の推進のため、地域課題の解決を目的とした持続可能な活動計画づくりを通して、地域の未来を担う人材の育成と生涯活躍の場づくりに取組みました。					47

16409	空き町家リノベーション事業	商工労政課	5,910	7,533	78.5	安寧のまちづくり推進事業の拠点として生業・交流づくり、CCRC拠点、町家の活用モデルなど複数の機能を持つ施設の整備(旧吉田邸の第2期工事)を行いました。	48
16410	八幡商人育成事業	商工労政課	2,497	2,497	100.0	まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、生業・就労づくりを目的に地域に根差した経営を行う企業文化の形成、優れた企業家(＝八幡商人)の輩出に向けた事業を実施しました。	49
16411	先進的農業者づくり塾事業	農業振興課	150	152	98.7	本市の基幹産業の一つである農業の高付加価値化をすすめるため、農業塾を開催し、地域農業の担い手を育成しました。	50
16801	トライアスロン応援事業	ふるさと納税推進室	3,763	3,763	100.0	ふるさと納税を活用したトライアスロン事業へ補助金を交付し、地域活性化に寄与しました。	
70801	岡山コミュニティエリア整備事業	岡山コミュニティエリア整備推進室	292,146	293,057	99.7	岡山小学校・岡山コミュニティセンター・岡山放課後児童クラブを一体的・複合的に整備するため、新たな用地の造成工事とインフラを整備しました。	51
70801	岡山コミュニティエリア整備事業(緑越明許)	岡山コミュニティエリア整備推進室	172,902	172,904	99.9	岡山小学校・岡山コミュニティセンター・岡山放課後児童クラブを一体的・複合的に整備するため、新たな用地を購入しました。	

目	08	情報管理費		決算額 (千円)	244,365	予算額 (千円)	246,602	執行率	99.1%	決算書	82
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
05501		電算システム維持管理事業	システム管理課	140,669	142,662	98.6	市民サービスの向上や業務効率化・迅速化を図るため、導入している各種電算システムの維持管理を行いました。				52
13701		情報管理事業	システム管理課	1,950	2,194	88.9	各電算システムの効果的な運用や、セキュリティ対策の充実に努め、市民サービスの向上、信頼性の確保を図りました。				
13801		おうみ自治体クラウドシステム構築事業	システム管理課	101,746	101,746	100.0	滋賀県標準を目指した共同クラウドである「おうみ自治体クラウド」に加入するにあたり、既存業務システムからのデータ移行及び新システム構築に着手しました。				53

目	09	公平委員会費		決算額 (千円)	162	予算額 (千円)	289	執行率	56.1%	決算書	82
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
13901		公平委員会運営事業	公平委員会事務局	162	289	56.1	市当局と職員に対して公正・中立的な立場である公平委員(3名)を設置し、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障しています。				54

目	10	自治振興費		決算額 (千円)	379,841	予算額 (千円)	407,635	執行率	93.2%	決算書	82
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00207		コミュニティセンター長等報酬	まちづくり支援課	7,260	7,260	100.0	コミュニティセンター長を配置し、地域との連携によりコミセン機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携しセンターの円滑な運営を行いました。				
05601		コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり支援課	56,854	56,970	99.8	学区コミュニティセンターの維持管理に必要な経費を計上し、市民のコミュニティ活動及び防災活動の拠点としての機能を果たすため、施設の維持に努めました。				
14001		安心安全メール配信事業	人権・市民生活課	804	804	100.0	不審者や災害、消費生活等に関する各種情報の一斉配信により、情報の迅速な周知を図るとともに、効果を高めるため、登録者の増加に取り組みました。				55
14101		住民防犯活動事業	人権・市民生活課	17,699	17,740	99.8	安全安心なまちづくりの実現のため、防犯設備の整備や啓発活動等を通じた地域安全活動の増進や自主防犯意識の高揚等に取り組みました。(安土駅周辺防犯カメラ設置)				56

14301	地域まちづくり支援事業	まちづくり支援課	117,143	117,143	100.0	地域内分権を推進するために、学区まちづくり協議会がまちづくり計画に基づいて実施する地域活動、地域課題への対応及びその運営に対し支援を行いました。	57
14302	がんばる自治コミュニティ事業	まちづくり支援課	6,351	15,000	42.3	自治会等が主体となって実施する防犯灯整備などのコミュニティ活動に対し補助金等の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図りました。	58
14303	コミュニティ助成事業	まちづくり支援課	2,500	2,500	100.0	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を活用し支援を行いました。	59
14304	自治ハウス整備事業	まちづくり支援課	2,007	2,007	100.0	コミュニティ活動の基盤となる自治会館の整備において、自治振興交付金を活用しながら支援を行い、自治会活動の活性化を図りました。	60
14401	自治振興推進事業	まちづくり支援課	38,960	38,999	99.9	単位自治会のコミュニティ活動の推進や市連合自治会への必要な支援を行うとともに、市民自治基本計画に基づき、地域のリーダー養成と、市民自治を進めるための事業の精査・見直しを行いました。	61
14551	安土町地域自治区事業	住民課	1,475	1,597	92.4	安土町地域自治区における市行政の円滑な運営や合併に伴う影響の調整、住民と行政の協働によるまちづくりの推進等に必要な事業を実施しました。	62
14601	コミュニティセンター運営事業	まちづくり支援課	3,084	3,173	97.2	コミュニティセンターでは、地域活動の拠点施設として、地域との連携や適切な役割分担を図りながら、施設の貸館業務など円滑な運営を行いました。	63
16501	沖島離島振興事業	政策推進課	3,666	3,966	92.4	沖島の人口減少の抑制と島外在住の沖島出身者を呼び戻すために必要な事業を実施し、沖島の振興を図りました。	64
70001	コミュニティセンター整備事業	まちづくり支援課	30,417	31,884	95.4	旧コミュニティセンター施設等において適切な管理を行い、不用施設等の整理・処分を行いました。	65
70007	岡山コミュニティセンター整備事業	まちづくり支援課	91,621	108,592	84.4	岡山学区のまちづくりや防災活動の拠点となるコミュニティセンターを地域との協働により新築整備しています（平成30年度完成予定）。	66

目	12	管理検査費		決算額 (千円)	680	予算額 (千円)	859	執行率	79.2%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
14801	入札契約管理事業	管財契約課	680	859	79.2	建設工事及び業務委託の適正な入札・契約を行うため入札・契約管理業務を実施し、また公共工事の質の向上のため建設工事の検査業務を実施しました。					67

目	13	交通安全対策費		決算額 (千円)	135,370		予算額 (千円)	138,743	執行率	97.6%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
14901	交通災害事務事業	まちづくり 支援課	11	11	100.0	県内市町の住民が掛金を出し合い、交通事故等での被害者に対し見舞金を支給することで住民福祉の向上を図りました。						68
15001	バス運行対策事業	人権・市民 生活課	10,944	10,945	99.9	鉄道駅等を接続した広域を運行するバス路線を維持し、市民生活に必要な交通手段の確保に取り組みました。						69
15101	交通安全対策推進事業	人権・市民 生活課	13,833	14,391	96.1	市民の交通安全意識の向上を図るため各種啓発活動を実施するとともに、駅周辺における歩行者等の安全を確保するための放置自転車対策等に取り組みました。						70
15201	市民バス運行事業	人権・市民 生活課	96,322	97,233	99.1	公共交通空白地域の解消を図ると共に、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を図るため、市民バスの利便性の向上に取り組みました。(市民バス車両4台更新)						71
70101	交通安全対策施設整備 事業	土木課	11,725	13,000	90.2	交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して道路交通安全施設の整備を行いました。						72

70501	通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	2,535	3,163	80.1	通学路の合同点検を行い、危険箇所を把握し、安全対策として路面標示やグリーンベルト、転落防止柵等の設置により通学路の環境を改善しました。	73

目	14	消費生活費		決算額 (千円)	13,115	予算額 (千円)	13,152	執行率	99.7%	決算書	86
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15301		消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課	13,115	13,152	99.7	市民の消費生活をめぐるトラブルの相談に対応するとともに、消費者被害の未然防止のための啓発や消費者教育の推進に取り組みました。				74

目	15	国際交流費		決算額 (千円)	7,074	予算額 (千円)	7,123	執行率	99.3%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15401		国際交流事業	まちづくり支援課	1,024	1,025	99.9	米国姉妹都市訪問事業(レヴンワース市・グランドラピッズ市)に参画して、国際交流を推進するとともに今後の交流事業の進展を図りました。				75
15402		海外友好都市交流事業	秘書広報課	100	100	100.0	海外友好都市との国際交流事業にかかる派遣補助を行うことにより、両市の友好関係を深めるとともに国際感覚の向上を図りました。				76
15501		多文化共生推進事業	まちづくり支援課	5,950	5,998	99.2	住民誰もが暮らしやすい地域社会を形成するために外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた施策の推進と充実を図りました。				77

目	16	基金費		決算額 (千円)	507,750	予算額 (千円)	510,208	執行率	99.5%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99401		財政調整基金積立金	財政課	367,253	368,710	99.6	基金運用から生じる利子相当額や地方財政法第7条第1項に基づく実質収支の1/2以上の額、平成28年度国民健康保険特別会計への財政支援交付金が平成29年度に返還されたものを積み立てました。				
99402		減債基金積立金	財政課	5,756	5,757	99.9	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99403		土地開発基金積立金	管財契約課	71,555	71,555	100.0	公共事業に供する予定の土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、公共事業の円滑な遂行を図りました。				
99404		公共施設等整備基金積立金	財政課	60,985	61,985	98.4	基金運用から生じる利子相当額や普通財産売却収入(遊休市有地売却益)、義務教育施設整備のために頂いた寄附金等を積み立てました。				
99405		退職手当基金積立金	総務課	902	902	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99407		ふるさと応援基金積立金	ふるさと納税推進室	1,108	1,108	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99408		ふるさと創生基金積立金	政策推進課	191	191	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

目	17	諸費		決算額 (千円)	280	予算額 (千円)	280	執行率	100.0%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15601		私学助成事業	総務課	280	280	100.0	学校教育における私学の果たす重要な役割を踏まえ、私立学校の運営の健全化等を図るため、私立の小学校、中学校に対する運営費の補助を行いました。				78

目	19	庁舎建設費		決算額 (千円)	262,855	予算額 (千円)	321,673	執行率	81.7%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
70601		市庁舎整備事業	市庁舎整備 推進室	223,324	281,969	79.2	近江八幡市庁舎整備工事は、一般競争入札(総合評価方式)により施工業者を決定し、議決後に契約締結し工事に着手しました。(55,113千円繰越)				79
70602		庁舎一時移転事業	市庁舎整備 推進室	39,531	39,704	99.6	現庁舎周辺施設の解体工事に伴い、現庁舎および安土町総合支所等の設備工事や共用書庫の移設等を実施してから、一部の部署を一時的に移転して行政サービス提供等の機能維持を図りました。				80

項	02	徴税費

目	01	税務総務費		決算額 (千円)	169,140	予算額 (千円)	173,620	執行率	97.4%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00103		職員給与費－税務総務費	総務課	169,140	173,620	97.4	職員給与費				

目	02	賦課徴収費		決算額 (千円)	112,133	予算額 (千円)	114,883	執行率	97.6%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
18001		市税賦課事業	税務課	67,053	68,292	98.2	税制改正に遺漏なく適正に対処するために必要な税システムの改修を行うとともに、公平・適正な賦課徴収に努めました。				81
18101		市税等徴収事業	収納・債権 対策課	45,080	46,591	96.8	市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、確実な納付を促進しました。				82

項	03	戸籍住民基本台帳費

目	01	戸籍住民基本台帳費		決算額 (千円)	126,859		予算額 (千円)	141,602	執行率	89.6%	決算書	90
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00104	職員給与費－戸籍住民 基本台帳費		総務課	101,789	103,731	98.1	職員給与費					
19001	戸籍住民基本台帳事業		市民課	18,543	18,721	99.0	行政施策の基礎や住民の利便を増進するため、住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録を適正に管理し、正確で効率的な事務を行いました。(在留資格創設対応)					83
19002	個人番号カード交付事業		市民課	289	12,912	2.2	社会保障・税番号制度(マイナンバー)施行による、通知カード及び個人番号カード交付事務を円滑に実施して、市民サービスの向上に努めました。(11,932千円繰越)					86
19002	個人番号カード交付事業 (繰越明許)		市民課	6,238	6,238	100.0	社会保障・税番号制度(マイナンバー)施行による、通知カード及び個人番号カード交付事務を円滑に実施して、市民サービスの向上に努めました。					

項	04	選挙費

目	01	選挙管理委員会費	決算額 (千円)	27,848	予算額 (千円)	29,314	執行率	95.0%	決算書	92
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00105		職員給与費－選挙管理委員会費	総務課	24,766	25,393	97.5	職員給与費			
00209		選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局	1,356	1,356	100.0	選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率の向上にむけ取り組みました。			
18901		直接請求審査事業	選挙管理委員会事務局	1,396	1,398	99.9	地方自治法に規定された直接請求に関する署名簿及び署名審査を行いました。			87
19101		選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	330	1,167	28.3	各種選挙の公正公平な管理執行を行うために、選挙人名簿の調製事務等を適切に行いました。(期日前投票所増設に向けたシステム整備)			88

目	02	選挙啓発費	決算額 (千円)	90	予算額 (千円)	108	執行率	83.3%	決算書	92
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19201		選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	90	108	83.3	有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるために、明るい選挙推進協議会と連携して啓発活動を推進しました。			89

目	03	臨時啓発費	決算額 (千円)	139	予算額 (千円)	140	執行率	99.3%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19302		衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業	選挙管理委員会事務局	139	140	99.3	第48回衆議院議員総選挙等において、投票率の向上及び棄権率の抑制を図りました。			90

目	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	決算額 (千円)	38,178	予算額 (千円)	38,661	執行率	98.8%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19305		衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業	選挙管理委員会事務局	38,178	38,661	98.8	第48回衆議院議員総選挙等において、事故及び遺漏のない管理執行を行いました。			91

目	13	市長選挙費	決算額 (千円)	5,729	予算額 (千円)	8,774	執行率	65.3%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19501		近江八幡市長選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	5,729	8,774	65.3	平成30年4月24日任期満了に伴う近江八幡市長選挙の適切な管理執行に向け準備を行いました。			92

目	16	土地改良区総代選挙費	決算額 (千円)	103	予算額 (千円)	1,439	執行率	7.2%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19601		岡山土地改良区総代選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	52	750	6.9	平成30年3月3日任期満了に伴う岡山土地改良区総代選挙の適切な管理執行を行いました。			93

19609	城南土地改良区総代選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	51	689	7.4	平成30年3月31日任期満了に伴う安土町城南土地改良区総代選挙の適切な管理執行を行いました。	94

項 05	統計調査費

目 01	統計調査総務費		決算額 (千円)	14,021	予算額 (千円)	14,538	執行率	96.4%	決算書	96
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00106	職員給与費－統計調査総務費	総務課	13,920	14,436	96.4	職員給与費				
19701	統計調査推進事業	政策推進課	101	102	99.0	各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保、資質向上を図るとともに、統計情報の効果的な活用を図りました。			95	

目 02	統計調査事業費		決算額 (千円)	2,924	予算額 (千円)	2,930	執行率	99.8%	決算書	96
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
19803	就業構造基本調査事業	政策推進課	2,099	2,102	99.9	統計法に基づき国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料となる国の基幹統計調査を実施しました。(5年毎調査)			96	
19805	工業統計調査事業	政策推進課	248	249	99.6	国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの行政施策のための基礎資料となる国の基幹統計調査を実施しました。(毎年調査)			97	
19813	住宅・土地統計調査事業	政策推進課	574	576	99.7	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする国の基幹統計調査を実施しました。(5年毎調査)			98	
19814	経済センサス事業	政策推進課	3	3	100.0	全国全ての事業所・企業を調査する経済センサスにおいて、調査の重複、脱漏を防ぐことを目的とした経済センサスの調査区管理を実施しました。			99	

項 06	監査委員費

目 01	監査委員費		決算額 (千円)	29,795	予算額 (千円)	30,176	執行率	98.7%	決算書	98
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00107	職員給与費－監査委員費	総務課	27,007	27,338	98.8	職員給与費				
00203	監査委員報酬	監査委員事務局	2,364	2,364	100.0	市の事業や事務の執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているかチェックを行う監査委員(2名)への報酬を支払いました。				
19901	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	424	474	89.5	市の事業や事務執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているかチェックを行い、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう促しました。			100	

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 11001	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	72
事務事業名	人事管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	市職員（正規職員※再任用職員含む。医療センター除く。）				平成28年度	平成29年度	単位
					621	630	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施することを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	職員採用試験の実施				採用試験の実施	8	6	回			
②	事業の進捗や市民ニーズに対応した人員配置				人事異動の実施	4	3	回			
③	閉庁時の市民サービス等の対応				宿直の委託	366	365	日			

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 採用試験の実施		14,903	15,069	千円	
			② 人事異動の実施		612	474	千円	
			③ 宿直の委託				千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			7,635	7,887	千円
					6,656	6,708	千円	
	人件費					16,080	16,080	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員			2.40	2.40	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					人
総事業費					30,983	31,149	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
平成27年度に策定した「第2次職員定員適正化計画」に基づき、人的環境が厳しいなかにおいて、引き続き①柔軟かつ効果的に対応できる行政組織の構築、②事務事業の見直し・縮小・統廃合の取り組み、更なる民間委託や指定管理者制度の推進、③定年後の再任用職員の活用などにより、経験・技術に基づく、ノウハウを継承しつつ、定員の適正管理に取り組みました。											

・職員数推移 (単位：人)

	平成29年4月1日	平成30年4月1日	増減
一般行政部門	423	417	△ 6
幼稚園教諭・保育士職	141	140	△ 1
定員管理除外職種（専門職）	48	48	0
小計	612	605	△ 7
病院事業	608	627	19
合計（全体）	1,220	1,232	12
再任用職員	19	20	1

※除外職種・・・保健師・社会福祉士・管理栄養士・臨床心理士・看護専門学校教員・看護師

平成29年度は、一般行政職、保健師職、幼稚園教諭・保育士職について、採用試験を実施しました。

【平成29年10月1日採用】

身体障がい者対象一般行政職 申込者なし

【平成30年4月1日採用】

一般行政職	2回	保健師職	1回
幼稚園教諭・保育士職	1回	身体障がい者対象一般行政職	1回
Uターン・Iターン枠一般行政職	1回		

(5) 今後の課題（改善内容）											
・国が進める「働き方改革」に対応し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を踏まえた勤務時間の縮減への取り組みを多角的に進める必要があります。											
・現状の市職員の採用・退職状況を踏まえると、多様な採用枠の設定と通年による人材確保が必要です。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 11101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	72
事務事業名	臨時職員雇用事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	市職員（嘱託員・臨時職員※医療センター除く）				平成28年度	平成29年度	単位
					417	406	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	産前・産後・育児休暇等の取得に伴う代替職員を配置するとともに、嘱託・臨時職員に係る保険等の手続きや健康診断の実施など、嘱託・臨時職員の円滑な雇用を図ることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	嘱託員・臨時職員の福利厚生に資するため生活習慣予防健診の受診を推進				生活習慣病予防健診の受診	303	285	人			
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	生活習慣病予防健診の受診		85,972	98,432	千円
			②			1,895	1,810	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				84,077	96,622	千円
	人件費					6,700	7,370	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		1.00	1.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				人	
総事業費					92,672	105,802	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
幼稚園教諭・保育士を除く、正規職員の産前・産後休暇、育児休業の取得に伴う代替職員等について、必要な人材を確保し、配置に努めました。福利厚生面では、協会けんぽの生活習慣病予防健診の制度などを利用し、健診の受診を推進しました。また、平成29年度中に嘱託員・臨時的任用職員の平成30年度からの賃金について、最低賃金の改定に対応した見直しを行うとともに、通勤に係る費用弁償についても正規職員の支給額に準じ改正しました。											
・生活習慣病予防健診の受診状況											
		対象者数	受診者数	受診率（％）	前年比（％）	備考					
	協会けんぽ健診	241	203	84.2	△ 1.0	社会保険加入者で35歳以上が対象 上記以外で週19時間以上勤務の者					
	一般定期健康診断	104	82	78.8	△ 5.5						
	計	345	285	82.6	△ 2.3						

(5) 今後の課題（改善内容）											
・福祉、医療等の分野における保健師等専門職の代替職員については、要資格職種であり、需要面から人材の確保が困難な状況にあり、確保に向けた取り組みが必要です。											
・平成32年度より導入される「会計年度任用職員」制度について、円滑な制度の導入に資するよう現状の臨時・非常勤職員の任用、運用状況等の精査や関係例規の制定・改正が必要となります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	行政推進事業						所管課名		秘書広報課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	市長・副市長が効率よく業務が遂行できるよう日程の管理や関係者との調整を図ります。地方分権の進展の中、市政運営において総合的調整、政策的推進を図ります。市政に係る重要な事項に関しては、国・県・関係機関等から情報収集を行い、庁内関係部課との協議・調整を推し進めます。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	国・県・関係機関等からの情報収集による地方自治の推進や要望活動の実施	全国・近畿・県市長会	28	28	回
②	本市に功績のあった方を称える栄典事務を実施（春・秋の叙勲、高齢者叙勲）	栄典事務	3	5	人
③	郷土の誇りとして活躍された方や顕著な活動をされた方の表彰	市民栄誉賞の決定・表彰他	1	0	回

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 全国・近畿・県市長会	9,290	9,326	千円
			② 栄典事務	7,768	8,110	千円
			③ 市民栄誉賞の決定・表彰他	0	0	千円
			③ 市民栄誉賞の決定・表彰他	237	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,285	1,216	千円
	人件費			21,440	21,440	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	3.20	3.20	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				30,730	30,766	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

市長・副市長が効率よく業務が遂行できるよう日程の管理や関係者との調整を図りました。市政に係る重要な事項については、国・県・関係機関から情報収集を行い、庁内関係部課との協議・調整を進めました。栄典事務については、該当者について必要事項を調査し、上申を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

市長等特別職の業務が滞ることなく遂行できるための、公務内容の事前収集、伝達を円滑に行う。市政運営を円滑に行うための各種要望活動を実施する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	72
事務事業名		いきいき職員育成事業				所管課名	総務課	
(1) 事業の概要								
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法		直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）		基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
		主要施策	行政経営の推進					
事業の対象（受益者）		市職員（正規職員※再任用職員含む。）				平成28年度	平成29年度	単位
						1,224	1,239	人
事業の目的		社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民ニーズを的確に把握し、豊かな想像力と斬新な発想から効果的な施策の推進ができる職員の育成を目指し、専門的かつ広域的な行政課題について研鑽を深めることで職員の能力開発を図ります。						
• どのような状態にしたいのか								
• 事業を始めた目的								
(2) 事業の主な活動								
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位
①	独自研修（内部研修）事業（政策形成研修、人権問題啓発講座、仕事の進め方研修、OJT研修、新規採用職員事前研修等）を実施する。			独自研修（内部研修）の開催（講座開催回数）		21	16	回
②	派遣研修事業（滋賀県市町村職員研修センター等研修、厚生労働省への派遣）を実施する。			派遣研修の実施		292	299	人
③								
(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	独自研修（内部研修）の開催		5,042	3,647	千円
			②	派遣研修の実施		622	403	千円
			③			3,300	3,019	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		10,050	10,050	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.50	1.50	人	
					0.00	0.00	人	
			総事業費		15,092	13,697	千円	
	(4) 平成29年度の活動と成果							
人材育成基本方針に基づき、主査級職員を対象に政策形成能力の向上を図るため広域で政策形成研修を実施するとともに、OJT研修や仕事の進め方研修などの内部研修を実施し、組織力の向上に努めました。人事評価制度においては、能力評価及び実績評価の処遇反映に向けた実績評価の評価者訓練として研修を実施しました。職員派遣については、引き続き、南相馬市へ1名、厚生労働省へ1名を派遣しました。								
独自研修（内部研修）内訳								
新規採用職員研修				24人	仕事の進め方研修		18人	
新規採用予定職員研修				15人	人事評価制度研修（評価者）		171人	
OJT研修（新規採用職員指導者等）				64人	交通安全研修 2回		149人	
政策形成研修				9人	人権問題啓発講座（7講座）		833人	
派遣研修内訳								
滋賀県市町村職員研修センター派遣				その他研修機関派遣				
階層別研修		206人	全国市町村国際文化研修所		9人			
専門研修		13人	都市幹部職員研修（市長会）		22人			
特別研修		40人	滋賀県建設技術センター		5人			
研修指導者養成研修		4人						
(5) 今後の課題（改善内容）								
・持続可能な特色のあるまちづくりを進めていくにあたり、職員には、限られた予算や人員の中で、本市にあった政策・施策を創り実行する能力が一層必要とされているため、政策形成研修等それらの能力の開発と向上をより効果的に進めるため実施方法や内容の工夫等研修の充実が必要です。								
・職員の年齢構成において若年化が進んでいるため、職場における知識・技術の継承や若手職員の育成がこれまで以上に重要となっており、日常の仕事を通して職員一人ひとりに対する実践的なきめ細かい指導とより効果的な職場研修の実施が必要です。								

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	職員等福利厚生事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	市職員（特別職を含む全員）				平成28年度	平成29年度	単位
					1,872	1,878	人
事業の目的	職員の公務能率を高めるため、健康で安心して職務に専念できるよう職場の安全管理に努め、健康保持増進を図ることで活力ある職場づくりを目指します。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施				定期健康診断等の受診者数		1,599	1,605	人		
②	安全衛生委員会・部会の開催				委員会・部会開催数		8	8	回		
③	ストレスチェックの実施				ストレスチェックの受検者数		1,637	1,621	人		

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 定期健康診断等の実施		12,606	12,380	千円
			② 安全衛生委員会・部会の開催		7,697	7,676	千円
			③ ストレスチェックの実施		0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,175	1,034	千円
				3,734	3,670	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		6700	7705	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	1.15	人
				0.00	0.00	人	
総事業費				19,306	20,085	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
職員の健康管理のため、定期健康診断、特殊健診等を実施するとともに、健診結果に基づき医療機関への受診勧奨や特定保健指導・生活習慣病特別保健指導を実施しました。職員のメンタルヘルス対策として、専門医による「こころのホッと相談」やメンタルヘルス研修、またストレスチェックを実施し、その集団分析結果を活用した職場環境改善研修を実施しました。											
心身ともに健康で安全な職場づくりを目指し、安全衛生委員会を開催し、時間外勤務の縮減に向けた消灯デーの見回りや職場巡視の実施、交通事故やハラスメントの防止のための啓発等の取り組みを進めました。											
職員の福利厚生を充実させるため、市職員互助会事業への補助を行い、職員相互の親睦やリフレッシュ、自己啓発の促進を図りました。											
		対象者数 （人）	受診（受検）者数 （人）	受診（受検）率 （％）	前年比 （％）						
一般定期健康診断		1,181	1,153	97.6	+0.6						
ストレスチェック		1,776	1,621	91.3	△3.2						

◎安全衛生委員会の主な取り組み

委員会開催数	2回
部会開催数	健康向上部会、事故防止部会、環境向上部会 各2回 計6回
主な取組内容	・消灯デーの実施（毎月第3月曜日20時までの完全退庁）※6月～9月見回り実施 ・交通事故・公務災害・労働災害の削減目標設定による発生防止に関する啓発 ・職場環境改善アドバイザーによる安全衛生診断や各所属での職場巡視の実施 ・ハラスメント防止の啓発リーフレットや職場環境改善の整理整頓チェックリストを作成し、各所属へ周知 ・安全衛生だよりの発行（12回）

(5) 今後の課題（改善内容）											
働き方改革を進めるにおいて、時間外勤務の縮減に向けたより多角的な取り組みの強化と安全衛生委員会の活動やメンタルヘルス対策とともにストレスチェックの集団分析結果等の活用による職場環境の改善に向けた取り組みが必要です。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 11501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	72
事務事業名	一般行政推進事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の役割及び権限が拡大し、本市においても地域の実情に応じたまちづくりに取り組んでいます。更に、市民との協働のまちづくりを推進するためには、行政における透明性の確保が重要であることから、コンプライアンス条例の趣旨を踏まえた活動を推進します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市の歌の制作	曲の完成	—	1	曲
②	行政訴訟に対する対応	訴訟対応	4	3	件
③	弁護士相談（行政関係）の開催	弁護士相談	11	12	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 市の歌の制作等経費	6,276	5,818	千円
			② 訴訟対応（弁護士費用）	146	2,021	千円
			③ 弁護士相談	2,905	519	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	661	600	千円
					2,564	2,678
	人件費			11,055	11,055	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.65	1.65	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			17,331	16,873	千円

(4) 平成29年度活動と成果					
コンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、法令遵守体制を維持し、公平公正な業務遂行を推進しました。業務遂行上における様々な法律に関わる問題、訴訟など法的課題への的確な対応及びコンプライアンス遵守への対応などを行いました。					
また、「市の歌」については、公募型プロポーザル方式により作曲等の業務を委託し、市の歌「わがまち近江八幡」が完成しました。					
＜コンプライアンスの推進＞					
① 法令遵守への理解を深めるための研修会を実施しました。（対象：新規採用職員、文書取扱主任）					
② 市の事務事業から暴力団排除に関する合意書に基づく措置を行いました。（警察への照会件数：2101件）					
③ 弁護士相談を開催するなど、業務遂行上における様々な法律に関わる問題、訴訟など法的課題への確に対応しました。					
④ 各種施策の実現を図るために、条例、規則、要綱等の制定・改正しました。 229件					
〔参考〕合併協定項目「慣行の取扱いについて」の取組					
①人権擁護都市宣言 平成23年9月 近江八幡市議会決議					
②交通安全教育都市宣言 平成24年3月 近江八幡市議会決議					
③核兵器廃絶平和都市宣言 平成27年3月 近江八幡市議会決議					
④市民憲章 平成27年3月 近江八幡市議会決議					
⑤市の花 「ムシャリンドウ」「コスモス」					
市の木 「サクラ」					
市の鳥 「ヨシキリ」					
⑥市の歌 「わがまち近江八幡」 平成30年3月完成					
平和への取組 「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展」					
平成29年7月24日（月）～8月9日（水） 市役所1階ロビー					

(5) 今後の課題（改善内容）					
地方分権改革が進み、地方自治体の役割や権限が拡大し、地域の実情に応じた取組みが進められています。職員ひとりひとりが、説明責任を果たすことを念頭においた業務遂行と、日常的に例規に関心をもち、例規案を作成する力を育む職場環境づくりがこれまでに必要です。					
「市の歌」の完成に伴い、関係機関等と連携し、普及、啓発に努めます。					

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名		ふるさと応援事業					所管課名		ふるさと納税推進室		

ふるさと応援事業

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	協働による公共サービスの充実					
事業の対象 (受益者)	寄附者・事業者・生産者・市				平成28年度	平成29年度	単位
					20,000	25,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市には「観音寺城跡」「安土城跡」など、時代を代表する国の史跡が点在し、西の湖の水郷地帯や八幡堀や商家の町並みなど、自然と歴史文化に恵まれています。				これからも、貴重な歴史遺産として守り続け、次世代へ引き継いでいくため、「寄附者よし」、「事業者よし」、「生産者よし」、「市よし」の平成の四方よしを念頭に、ふるさと納税の健全な推進により、全国に向けて近江八幡市の魅力を発信し、地域活性化を目指してふるさと応援寄附の拡充を図ります。		
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	平成29年度 ふるさと応援寄附金				13億		円

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	ふるさと応援寄附金の受付	寄附受付・証明書等発行	23,183	29,475	件
②	雑誌、新聞、電車、ネット広告掲載	広告掲載	17	15	回
③	ワンストップ申告特例申請の受付業務	ワンストップ受付・通知	5,005	6,815	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 寄附受付・証明書等発行	2,240,320	2,760,595	千円
			② 広告掲載	761,591	922,860	千円
			③ ワンストップ受付・通知	14,496	48,530	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,341	1,723	千円
				1,462,892	1,787,482	千円
	人件費			20,100	20,100	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	3.00	3.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			2,260,420	2,780,695	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

- 《平成29年度の寄附金使途指定割合》
- 1 自然環境及び地域の歴史的遺産の保全・・・10.1%
 - 2 医療及び福祉の充実・・・7.4%
 - 3 教育及び文化の振興・・・10.9%
 - 4 産業の振興・・・3.9%
 - 5 安全及び安心の都市づくり・・・3.4%
 - 6 市長が必要と認める事業・・・64.3%
 - 7 岡山コミュニティエリア整備事業・・・0.0%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
寄附件数	13,868	23,183	29,475
寄附金額（円）	736,807,283	1,460,158,666	1,765,175,939



平成27～28年度、平成29年度と再寄附のご案内やふるさと納税大感謝祭などのイベントへ参加し、市のPRを行いました。また、平成29年度については、謝礼品交換サイトの拡大や充実を図りました。

(5) 今後の課題（改善内容）

安心安全で信頼できる謝礼品を提供し、リピーター確保を図るため事業者や謝礼品の拡大・充実を図る必要があります。新規寄附者（ファン）獲得のため、インターネット上の受け入れ窓口の工夫を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	72																														
		15901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費																													
事務事業名		債権対策事業				所管課名		収納・債権対策課																														
(1) 事業の概要																																						
事務事業の性格		定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）																														
業務運営方法		直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）																														
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	その他																																			
		主要施策	その他																																			
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位																														
						82,000	82,000	人																														
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		自力執行権を有する滞納公債権（市税、国民健康保険税（料）、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、下水道受益者負担金）のうちの徴収困難な案件を収納・債権対策課に一元的に集約し、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。																																				
(2) 事業の主な活動																																						
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位																														
①	公平・公正な徴収を行うための滞納管理システムの保守委託			滞納管理システム保守委託		1	1	件																														
②																																						
③																																						
(3) 投入量																																						
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位																														
	事業費	主な活動の経費	①	滞納管理システム保守委託		1,814	2,082	千円																														
			②			1,089	1,089	千円																														
			③					千円																														
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		725	993	千円																															
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		26,800	26,130	千円																															
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		4.00	3.90	人																															
					0.00	0.00	人																															
総事業費			28,614	28,212	千円																																	
(4) 平成29年度の活動と成果																																						
収納・債権対策課において財産調査や差押え等の滞納処分を専門的・効率的に実施しました。滞納処分に至るまでや差押処分後の換価手続きまでの段階での納付折衝において、自主納付に至るケースが多く見られました。さらには、搜索を行い動産などのインターネット公売の実施などを含む滞納処分の実施と、財産調査に基づく滞納債権の適正管理により、市税においては徴収率が向上し、現年・滞納分ともに収入未済額の縮減を図ることができました。																																						
<table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>効果</td></tr><tr><td>差押件数</td><td>456件</td><td>456件</td><td>0件</td></tr><tr><td>新規差押額（A）</td><td>139,153,084円</td><td>55,524,816円</td><td>△83,628,268円</td></tr><tr><td>換価充当額（B）</td><td>56,492,830円</td><td>48,179,484円</td><td>△8,313,346円</td></tr><tr><td>換価率（B/A）</td><td>40.60%</td><td>86.77%</td><td>53.77%</td></tr><tr><td>収入済額</td><td>10,999,428,362円</td><td>11,282,881,321円</td><td>283,452,959円</td></tr><tr><td>収入未済額</td><td>369,293,668円</td><td>333,969,194円</td><td>△35,324,474円</td></tr></table>												H28	H29	効果	差押件数	456件	456件	0件	新規差押額（A）	139,153,084円	55,524,816円	△83,628,268円	換価充当額（B）	56,492,830円	48,179,484円	△8,313,346円	換価率（B/A）	40.60%	86.77%	53.77%	収入済額	10,999,428,362円	11,282,881,321円	283,452,959円	収入未済額	369,293,668円	333,969,194円	△35,324,474円
	H28	H29	効果																																			
差押件数	456件	456件	0件																																			
新規差押額（A）	139,153,084円	55,524,816円	△83,628,268円																																			
換価充当額（B）	56,492,830円	48,179,484円	△8,313,346円																																			
換価率（B/A）	40.60%	86.77%	53.77%																																			
収入済額	10,999,428,362円	11,282,881,321円	283,452,959円																																			
収入未済額	369,293,668円	333,969,194円	△35,324,474円																																			
(5) 今後の課題（改善内容）																																						
滞納債権の管理を適正に行い、収納率向上のために滞納処分を行います。今後、おうみ自治体クラウドの導入に伴い、業務の標準化を図る必要があり、債権業務の見直しをする中で、滞納債権を取り扱う各課において、債権の管理の仕方や業務の在り方を考える必要があります。																																						

平成29年度	一般事業B	事業CD 11801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	02	広報費	決算書	74
事務事業名		広聴広報活動事業				所管課名		秘書広報課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市全般にわたる行政情報やイベントなどの地域情報などを正確かつ迅速に伝えるため、広報紙やCATVを通じて、行政施策、各種事業・行事の推進啓発、市民活動の高揚を図ります。また、県内外に市のイメージアップ、地域活性化を図るシティプロモーションとして、市の魅力を発信する広報番組の制作を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	広報おうみはちまんの発行	広報紙発行回数	22	22	回
②	行政番組「テレはち」の制作及び録画放送	「テレはち」放送数	53	53	本
③	市の魅力を発信する広報番組の制作及び録画放送	広報番組放送数	12	12	本

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 広報紙発行回数	39,342	51,153	千円
			② 「テレはち」放送数	21,371	19,059	千円
			③ 広報番組放送数	16,997	21,371	千円
				0	5,995	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		974	4,728	千円
	人件費			16,750	21,440	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	2.50	3.20	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				56,092	72,593	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

○広報紙の発行 1日号（12回）、15日号（10回発行） 広報紙の紙面については、県広報協会などのコンクールを通じてアドバイスを受け、誰にでもわかりやすい紙面に改善されてきています。また、平成29年4月号より、2色化、カラーページの増加、またユニバーサルデザインのフォント（文字）を導入することにより、見やすく読みやすい広報紙になるよう工夫しました。 ○広報紙のデジタル配信（平成29年2月号から開始） デジタル版の広報紙を見る場合は、市ホームページにアクセスする必要がありましたが、広報紙を閲覧しやすくするため、「マチイロ」や「マイ広報」に登録し、広報紙のデジタル配信をするサービスを開始しました。 ○行政番組「テレはち」の放送（53本） CATVによる行政番組については、市の取り組みや市民に伝えるべき各所属からの情報を分かりやすく毎週放送しました。 ○市の魅力を発信する広報番組の放送（12本） 市の貴重な地域資産や市内で活動する企業や団体の活動など、市の魅力を市内外に発信する番組をZTV(株)・KBS京都にて毎月放送し、市民には郷土愛を市外県外には本市の知名度およびブランド力の向上を図りました。 ○記者会見・記者発表（11回） 定例記者会見を定期的開催することにより、報道機関に対し市政情報の発信が即時にでき、双方の意見交換ができることから、正確かつ円滑に情報発信をすることができました。 ○facebook（約140件・平成28年10月から実施） 写真を効果的に使用し、市内だけでなく市外県外の方に情報を発信し、多くのファンを獲得しました。 ○市政報告冊子の発行 旧近江八幡市と旧安土町の合併に至る経緯から、平成29年度までの市政の変遷、事業内容や成果などをわかりやすく記述した市政報告冊子を発行しました。 ○市の施策や市内の行事・取組等の報道機関への情報提供（随時） ○未来を築く 市長との車座談義（19回）、気軽にトークタイム（2件）

(5) 今後の課題（改善内容）

各月の15日号の位置づけについては、1日号の補完的役割だけになっているため、引き続き15日号の独自性を検討するなど市民ニーズを勘案し、総合的に広報紙のあり方を検討していきます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 12101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費	決算書	76
事務事業名	財政管理事業					所管課名		財政課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型の事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「行政改革の取り組みの促進」「安定的で効率的な行政サービスの提供」「新市基本計画に掲げられた事業の計画的な実施」を目的として、収支改善に向けた取り組みを定めて、その取り組みを進める。 ＜主な取り組み目標（目標水準）＞ ①健全化判断比率（全国都市の平成26年度決算平均値以下を目標水準とする） ・実質赤字比率 0％ ・実質公債費比率 8．6％ ・将来負担比率 69．7％ ②地方債現在高比率（標準財政規模の2倍（200％）以下を目標水準とする） ③積立金現在高比率（標準財政規模の半分（50％）以上を目標水準とする） ※財政調整基金と減債基金の合計については、25％以上						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	平成30年度当初予算を「枠配分＋重点事業枠併用方式」にて編成	実質赤字比率	0	0	％
②	【地方債の抑制】地方交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや発行時の償還期間の縮減 【基金の増強】普通財産売却収入相当額等の積立	地方債現在高比率 積立金現在高比率	156.9 78.3	155.1 80.3	％
③	統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表		作成中	公表	

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 予算編成業務			7,865	4,116	千円
			② 地方債の抑制、基金の増強業務			2,335	2,452	千円
			③ 公会計業務			8	8	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,522	1,656	千円	
				0	0	千円		
	人件費			46,900	46,900	千円		
		投入人員（人／年）	正規職員	7.00	7.00	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
総事業費				54,765	51,016	千円		

(4) 平成29年度活動と成果					
平成30年度の当初予算編成は、「枠配分＋重点事業枠併用方式」とし、4月に市長選挙が執行されることから、新たな政策的経費を除いた「骨格予算」と位置付け、市政を停滞させず、最大限、市民への行政サービスの提供に対応した予算としました。 また、中期財政計画の見直しを行い財政指標の適正管理に努めた結果、平成29年度決算では、財政指標は平成28年度に引き続き良好な数値を維持するなど現状における最良の財政運営を行いました。 <主な財政指標> ①健全化判断比率（実質赤字比率 0％、実質公債費比率 3.5％、将来負担比率 0％） ②地方債現在高比率 155.1％ ③積立金現在高比率 80.3％（財政調整基金と減債基金の合計 38.4％） <平成29年度の主な取り組み> ①予算編成方式 これまで以上に事業費を精査し、より効果的・効率的な事業執行とするために、義務的経費を中心とした当初1次予算に対しても枠配分編成方式を取り入れました。また、事業費の精査をより促進するために、当初1次予算要求額と当初1次予算枠配分額の乖離額を政策的経費を中心とした当初2次予算枠配分額に加減する「インセンティブ」を実施しました。 ②地方債の抑制 地方債現在高の抑制と平成30年度以降の公債費の軽減を図るために、地方交付税措置のない地方債及び地方交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや地方債発行時の償還・据置期間の縮減を実施した結果、地方債現在高比率は、対前年度1.8％減少しました。 ③基金の増強 大型施設整備事業の実施による市民サービスの低下を招かないために、普通財産売却収入（遊休市有地売却益）相当額等を公共施設等整備基金に積み立てるなど基金残高を確保した結果、積立金現在高比率は、対前年度2.0％増加しました。 ④公会計財務書類の作成・公表 国の要請に基づく新たな統一的な基準による財務書類の作成について、専門コンサルタントの支援を受けつつ、適正な財務書類の作成に取り組んだ結果、平成29年度末に作成を完了し、分析資料とともに公表しました。また、活用検討作業部会を開催し、財務書類の活用に向けての取り組みを進めました。					
(5) 今後の課題（改善内容）					

①当初予算編成方式については、「枠配分・重点事業枠併用方式」を基本としていますが、配分額内での予算編成が年々難しくなってきたことから、既存事業の見直しや精査をより促進する仕組みを構築する必要があります。 ②大型施設整備事業の継続実施や公共施設の老朽化対策に伴う市債発行と基金活用により、公債費の増加や基金の減少が見込まれるため、より一層の行政改革により収支改善に取り組み、地方債現在高を抑制する必要があります。 ③統一的な基準に基づく財務書類を活用することで今後の財政マネジメントの強化等を図る必要があります。					

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 12301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	04	会計管理費	決算書	76																								
事務事業名		庁用物品集中購入事業				所管課名		会計課																											
(1) 事務事業の概要																																			
事務事業の性格		定型の事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前																										
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）																										
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	その他																																
		主要施策	その他																																
事業の対象 （受益者）		病院事業、小・中学校除く全庁					平成28年度	平成29年度	単位																										
							50	50	課・室等																										
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		各課で共通使用できる用紙、封筒等の物品を一括集中購入することにより物品購入単価を下げるとともに、購入に係る各課人員投入を抑えることで経費節減を図ることを目的としています。																																	
(2) 事業の主な活動																																			
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位																										
①	共通物品の一括購入による経費節減および集中管理、払出数の精査を行う。					物品の定期払出	10	10	回																										
②	窓あき封筒の印刷					窓あき封筒印刷	13,000	13,000	枚																										
③	納入済通知書の印刷					納入済通知印刷	2,000	0	枚																										
(3) 投入量																																			
年間 経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位																										
	事業費	主な活動 の経費	①	物品の定期払出			824	862	千円																										
			②	窓あき封筒印刷			686	743	千円																										
			③	納入済通知印刷			119	119	千円																										
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			19	0	千円																											
	人件費						13,400	13,400	千円																										
		投入人員 （人／年）	正規職員			2.00	2.00	人																											
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人																											
総事業費						14,224	14,262	千円																											
(4) 平成29年度活動と成果																																			
各課からの庁用物品類の払出請求を精査し、一括購入により経費抑制を図りました。また、経理伝票の規格の見直しを行い、伝票の印刷外注をやめることで経費の節減と事務の効率化を図りました。																																			
<table><tr><td>品名・規格</td><td>単位:(円)</td><td>年間購入数</td></tr><tr><td>文書処理表</td><td>73.87</td><td>1,110 冊</td></tr><tr><td>賞状用紙</td><td>29.808</td><td>2,500 枚</td></tr><tr><td>クラフト角2封筒 36×26.5縦型</td><td>6.42</td><td>30,000 枚</td></tr><tr><td>クラフト長40封筒(料金後納) 100束</td><td>331.56</td><td>300 束</td></tr><tr><td>クラフト長 3 封筒(料金後納) 100束</td><td>248.4</td><td>1,200 束</td></tr><tr><td>他予算科目へ振替</td><td></td><td>4千円</td></tr><tr><td>窓あき封筒印刷</td><td></td><td>1 1 9千円</td></tr></table>												品名・規格	単位:(円)	年間購入数	文書処理表	73.87	1,110 冊	賞状用紙	29.808	2,500 枚	クラフト角2封筒 36×26.5縦型	6.42	30,000 枚	クラフト長40封筒(料金後納) 100束	331.56	300 束	クラフト長 3 封筒(料金後納) 100束	248.4	1,200 束	他予算科目へ振替		4千円	窓あき封筒印刷		1 1 9千円
品名・規格	単位:(円)	年間購入数																																	
文書処理表	73.87	1,110 冊																																	
賞状用紙	29.808	2,500 枚																																	
クラフト角2封筒 36×26.5縦型	6.42	30,000 枚																																	
クラフト長40封筒(料金後納) 100束	331.56	300 束																																	
クラフト長 3 封筒(料金後納) 100束	248.4	1,200 束																																	
他予算科目へ振替		4千円																																	
窓あき封筒印刷		1 1 9千円																																	
(5) 今後の課題（改善内容）																																			
今後も庁用物品の規格や払出品目の見直しを適切に行い、できる限り経費節減に努めます。																																			

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 12501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	78
事務事業名 庁内印刷管理事業						所管課名 総務課					

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	各部署				平成28年度	平成29年度	単位
					45	45	課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	庁内外に設置する複合機と高速印刷機の一括管理を行い、事務経費の節減と有効活用を図ります。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	高速印刷機使用の使用回数				使用回数		1,842	1,623	回		
②	庁内外に設置する複合機の一括管理				管理台数		85	88	台		
③											

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	高速印刷機経費	6,179	5,415	千円
			②		3,724	1,918	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				2,455	3,497
	人件費				134	134	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.02	0.02	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				6,313	5,549	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
庁内外の施設の複合機・印刷機等の利用状況を把握し、庁内の複合機（コピー機）・印刷機等の適正な管理、運用と効率的な使用に努めました。 庁内の事務室移転に合わせて複合機の更新を行い、セキュリティ対策の強化を図るとともに、契約単価の引き下げが実現しました。 平成25年度に導入した高速印刷機の利用が増加傾向にあり、印刷機（輪転機）を10月に更新して有効活用を図るとともに複合機の使用枚数削減に努めました。											
《複合機管理台数》 5年間の長期継続契約 本庁（南別館含む） 21台 ひまわり館・保健センター 6台 安土町総合支所 10台 幼稚園・保育所・子ども園 11台 小・中学校 18台 その他 22台 合計 88台											
《高速印刷機年間使用回数》 平成29年度 平成28年度 1623回 1842回											

(5) 今後の課題（改善内容）											
高速印刷機の利用が著しく、印刷機（輪転機）や複合機を効率的に有効活用して、経費の削減に努める必要があります。あわせて高速印刷機の利用方法について検討を行い、必要に応じて更新を図ります。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	78		
		12601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	
事務事業名		ファイルシステム事業				所管課名		総務課		
(1) 事務事業の概要										
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時		
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	その他							
		主要施策	行政経営の推進							
事業の対象 (受益者)		各所属				平成28年度	平成29年度	単位		
						45	45	課室		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		情報公開等にスムーズに対応するために、市が保有する公文書について、適正かつ効率的な文書管理を行います。								
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	文書管理改善コンサルティング等			日数		220	223	日		
②	事務室ファイリング状況点検			点検対象数		82	83	箇所		
③	リテンション作業			リテンション件数		24,926	24,929	件		
(3) 投入量										
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	文書管理改善コンサルティング等（委託料）		8,239	8,565	千円		
			②			7,074	7,523	千円		
			③					千円		
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					1,165	1,042	千円	
	人件費						1,340	1,340	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員				0.20	0.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人	
総事業費					9,579	9,905	千円			
(4) 平成29年度活動と成果										
廃棄文書の確認作業や新規文書の登録、更新作業を行い、文書ファイリングの点検等により、適正文書管理に対する職員の意識向上を図りました。庁内の事務室移転に併せて、共有書庫内のリテンションと整理を行い、文書庫を旧マルチメディアセンターと安土町総合支所の書庫へ移転しました。また、簿冊方式によるファイリングシステムの維持・定着させることにより、増大する文書管理業務の効率的処理と情報公開への対応を円滑に行いました。										
《文書登録・リテンションの状況》										
文書新規登録件数 平成29年度 25,706件 平成28年度 25,452 件										
リテンションによる廃棄件数 平成29年度 20,336件 平成28年度 19,494 件										
《事務室ファイリング状況点検結果》										
		平成29年度		平成28年度		平成27年度				
		箇所数	平均点	箇所数	平均点	箇所数	平均点			
庁内事務室		57	93.3	55	91.8	55	94.4			
庁外事務室		26	95.4	27	97.6	26	98.8			
(5) 今後の課題（改善内容）										
文書量が増加傾向にあり、文書庫の移転に併せてリテンション作業や整理により文書量の削減に努めましたが、旧マルチメディアセンターと安土町総合支所の文書庫も容量の限界があり、適正文書管理を前提に、リテンション作業の更なる強化と、保有文書の削減を図る必要があります。										
また、長期間（30年）の保存年限となっている文書についても、保存すべき文書を特定するなど精査する必要があります。										

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 12701	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	78
事務事業名	情報公開制度推進事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	協働による公共サービスの充実					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の知る権利を保障し、市政における透明性を確保するため、情報公開制度等を適切に運用します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	情報公開コーナーへのコピー機の設置				使用量	4,108	5,436	枚			
②	情報公開請求への対応				請求件数	127	137	件			
③	情報公開・個人情報保護運営審議会				回数	—	1	回			

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	コピー機使用料	52	79	千円
			②		14	12	千円
			③	審議会経費	0	24	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			38	43	千円
		人 件 費	投入人員 （人／年）	正規職員		1,340	1,340
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	0.20	人	
					0.00	0.00	人
	総事業費				1,392	1,419	千円

</

(5) 今後の課題（改善内容）											
マイナンバー制度の本格的な運用に伴い上位法である個人情報保護法等の改正状況に留意するとともに、特定個人情報等（マイナンバー）の取扱いやセキュリティ等新たな課題に対応する必要があります。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 12801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	78
事務事業名	文書管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 (受益者)	各部署				平成28年度	平成29年度	単位
					45	45	課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	行政事務の根幹となる文書実務（作成～施行～保存）の適切な運用と経費の節減を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	文書類の集中発送（通数により郵送料の軽減措置あり）	郵便等発送件数	864,727	787,182	通
②	例規等の改正に伴い、例規検索システムと市のホームページの改正を行う。	例規改正等	254	229	件
③	職員研修の実施	研修会の開催	2	2	回

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 文書類の集中発送等			28,734	32,474	千円
			② 例規改正等（システム更新）			15,281	19,103	千円
			③ 研修会の開催			8,041	7,798	千円
						0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,412	5,573	千円	
	人件費				2,680	2,680	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.40	0.40	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人		
総事業費						31,414	35,154	千円

- (4) 平成29年度活動と成果
- ①文書収受を総務課で一括管理するとともに、文書類を集中発送することにより、事務の効率化及び経費の節減に取り組みました。
- ②市の行政事務の根拠となる例規等を検索するシステムを、適宜更新(年4回)し、最新の例規等改正情報を提供しました。
- ③職員の文書実務への理解を深めるために、研修会（文書取扱主任会議・新規採用職員研修）を開催しました。

≪郵便発送件数≫			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	787,182 通	864,727 通	753,685 通
≪例規等改正状況≫			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
条例	29件	45件	72件
規則等	200件	209件	172件
合計	229件	254件	244件

- (5) 今後の課題（改善内容）
- 庁内LANの情報セキュリティ対策が強化される状況において、インターネット回線から、L GWANを利用した環境設定に切り替える必要があり、例規検索サポートシステムや現行法規検索システムについて切り替えましたので、更なる有効活用に向け取り組みます。
- また、郵便料等送料が値上げされる状況において、郵送・宅配など多様な配送システムを活用し、引き続き経費抑制に努めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		12901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費		
事務事業名	市史編纂事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ				
	主要施策	歴史・文化の振興と活用				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の方々の手により、大切に残された歴史資料を調査及び写真撮影等複製情報を収集し、地域の歴史の顕彰と、これからのまちづくりを考えるために、現在までのなりたちを確認するという将来にむけた基礎作業として、『近江八幡の歴史』1から9巻の編集・刊行を行います。 刊行された市史の頒布や、『近江八幡の歴史』に掲載された内容を紹介する講座の対応、各種団体で行われる歴史学習事業への協力などの普及啓発を行います。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	『近江八幡の歴史』第7巻普及啓発	刊行記念講演会開催	-	1	回
②	『近江八幡の歴史』8巻編集に関する執筆者との打ち合わせ及び原稿執筆	原稿執筆	-	9	人
③	執筆に必要な資料の調査・整理・複製	調査・整理・複製作業	542	557	人

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費		20,270	15,514	千円	
		主な活動の経費	① 刊行記念講演会開催		102	千円
			② 原稿執筆		3,719	千円
			③ 調査・整理・複製作業	3,846	3,983	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		16,424	7,710	千円
	人件費		5,025	5,293	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.75	0.79	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			25,295	20,807	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

『近江八幡の歴史』第7巻「通史Ⅱ」刊行記念講演会を開催し、同巻の普及啓発活動を行いました。
 『近江八幡の歴史』第8巻「通史Ⅲ」刊行に向け原稿執筆を行いました。
 第8巻「通史Ⅲ」および第9巻「地域文化財」刊行にむけて、明治から現代までの文献資料及び民俗・美術工芸資料の調査を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

既刊分を含めた市史の購読促進と、これまで収集した複製資料の管理、市民利用に向けた公開の可能性について、準拠する公文書管理法などと対照し検証する必要があると考えます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 13051	会計 一般会計	款 02	款 総務費	項 01	項 総務管理費	目 06	目 財産管理費	決算書	78
事務事業名	安土市有財産管理事業					所管課名	住民課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 (受益者)	安土町地域自治区内住民				平成28年度	平成29年度	単位
					12,500	12,500	人
事業の目的	安土町総合支所が所管する市有物件の維持管理を適切に進めます。旧安土町から引き継いで安土町総合支所内で保管するPCB廃棄物の適正な処理を進めます。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	PCB廃棄物（安定器）のPCB含有の有無の分別作業委託	PCB分別委託	—	1	件
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費 主な活動 の経費	① PCB分別委託	1,258	268	千円
		②	758	268	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	500	0	千円
	人件費 投入人員 (人/年)	正規職員	670	670	千円
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
	総事業費		1,928	938	千円

(4) 平成29年度活動と成果					
安土町総合支所で保管してきた安定器61個（39kg）について、PCBの含有の有無を調査し、PCB品と非PCB品に分別を行いました。その結果、PCB（みなしPCBを含む）は11個（12.1kg）、非PCBは50個（26.9kg）となりました。PCBの処理については、今後になりますが、処理は重量に比例して処理費がかかるため、今回の分別作業委託により後年度に負担すべき経費の節約につながりました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
今後も引き続き、安土町総合支所で保管しているPCB廃棄物（安定器）の適正な保管及び処理を進めていきます。					

平成29年度	一般事業A	事業CD 13101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	78
事務事業名		公共用地処分事業				所管課名		管財契約課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成31年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる				
	主要施策	行政経営の推進				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市内に点在する利用目的の無い普通財産の土地及び残地等の維持管理（除草作業等）をするとともに、早期処分に向け、官民境界確定測量及び不動産鑑定を行い、近江八幡市普通財産売却計画に則って普通財産の処分を進めてまいります。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	計画期間内（平成28年度～31年度）の売却見込み額			1,952,000		千円

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	売払用地の不動産鑑定	不動産鑑定	4	2	回
②	売払用地の分筆・地籍測量・境界確定	分筆・地籍測量・境界確定	4	1	回
③	売払用地の維持管理の為に除草委託	除草委託	9	5	回

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 不動産鑑定		3,908	2,634	千円
			② 分筆・地籍測量・境界確定		1,585	933	千円
			③ 除草委託		1,447	618	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		862	1,072	千円
					14	11	千円
	人件費			20,100	20,100	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	3.00	3.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				24,008	22,734	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果			
平成29年度においては、普通財産の売却処分として、一般競争入札を2回（ただし1回は応札者なしのため中止）、随意契約を2回、法定外公共物の譲渡を1回実施しました。			
売却収入の内訳は、入札が8,450,000円、随意契約が1,809,256円、法定外公共物の譲渡が127,825円で、計10,387,081円となりました。			
この売却処分を通じ、土地の有効活用と市の歳入確保に繋がりました。			
平成29年度			
方法	土地	予定価格	売却収入
入札	西庄町字八甲町2705番1、2706番1	8,450,000	8,450,000
随契	西庄町字高木1467番6	—	1,180,000
随契	八幡町48番44	—	629,256
譲渡	加茂町2142番地3	—	127,825
	計		10,387,081

(5) 今後の課題（改善内容）	
一般競争入札の売却用地において、1件参加者なしによる入札の中止がありました。今後は、処分地の民間需要や市場情勢を踏まえ、区画分割処分や先着順等、処分方法を見直して売却を進めていきます。	

平成29年度	一般事業A	事業CD 13301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	78
事務事業名		公共施設マネジメント推進事業				所管課名		行政経営室			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる						
	主要施策	行政経営の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	公共施設やインフラの老朽化が進み、今後更新していくためには多額の財政負担が予想されます。また、少子高齢化、人口減少等、人口構成の変化に伴う公共施設の利用需要の変化や税収の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれるなど厳しい状況が予想されます。このような中、将来の市民ニーズを見据えた公共施設等のあり方や効率的な管理方法等について、今後の基本方針や数値目標を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点を持って公共施設等の更新・統廃合・長寿命化・廃止を計画的に行うことにより財政負担の軽減と平準化、公共施設等の最適配置を実現し持続可能なまちづくりを目指します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	公共施設の総量削減（今後10年間）					7		%削減

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	公共施設等マネジメント推進委員会の開催	開催数	4	2	回
②	公共施設等総合管理計画の策定（コンサル委託）	委託	1	-	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 公共施設等マネジメント推進委員会の開催	1,211	106	千円
			② 公共施設等総合管理計画の策定	207	106	千円
			③	1,004	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	10,050	10,050	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.50	1.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			11,261	10,156	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

近江八幡市公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）では、本市の将来像として掲げる「持続可能なまちづくりの実現」を目指すため財政負担の軽減と平準化を図る公共施設総量削減の数値目標を定めています。 また、数値目標を達成するために各公共施設を一律に削減することは、市民サービスに支障をきたすだけでなく、市民生活を混乱させる可能性があるため、そのような状況を招くことなく目標を達成できるよう、施設の用途分類ごとに管理及び公共施設の量削減に対して基本方針を定めています。	
「近江八幡市公共施設等総合管理計画」の数値目標 数値目標：公共施設 今後40年間で総量を34%削減（最初の10年間で7%削減） インフラ 長寿命化対策等により更新時期を延長することで更新に係る費用を20%削減	
平成29年度においては、各施設の今後の具体的な方向性を示す個別施設計画を平成30年度に策定することから公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき施設所管課と連携を図り、学識経験者や公共的団体の代表者、市民公募委員で構成される公共施設等マネジメント推進委員会、市議会公共施設等検討特別委員会等の各委員会で審議し意見を頂きながら策定に向け取り組みを進めました。	
【公共施設等マネジメント推進委員会】 委員構成：学識経験者2名、公共的団体の代表者5名、市民公募委員2名 合計9名 ■第1回公共施設等マネジメント推進委員会 - 開催日 平成29年6月27日 - 協議事項 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定について概要、推進体制、策定スケジュール及び計画に記載すべき内容等について ■第2回公共施設等マネジメント推進委員会 - 開催日 平成29年12月8日 - 協議事項 各施設所管課による現時点の各施設の方向性等について	

(5) 今後の課題（改善内容）

公共施設等総合管理計画に定める財政負担の軽減と平準化を図るとともに公共施設の適正配置を進め「持続可能なまちづくりの実現」を目指すためには、個別施設計画に定める各公共施設の計画内容を実実に推進していかなければなりません。平成30年度は、個別施設計画の内容がさらに具体性を増していくことから、計画の進捗状況に応じ公共施設等マネジメント推進委員会等の各委員会やパブリックコメントの実施など幅広い意見を取り入れ透明性を確保したうえで実効性の高い計画として策定する必要があります。また、個別施設計画策定後における計画の実行については、市民や利用者等と情報共有のうえ合意形成を図りながら進めていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 13201	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名	企画事務事業					所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	総合的な施策の立案推進のために必要となるデータ整理や関係機関との連携を行い、各種企画事業が市の施策方針に基づいたものとなるよう総合調整を行うことで、円滑な事業推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	関係市町との広域連携業務	びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設期成同盟会参加	5	5	回
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	広域連携業務	1,123	1,223	千円
			②		165	163	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		958	1,060	千円
	人件費			3,350	5,360	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.50	0.80	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費				4,473	6,583	千円

(4) 平成29年度の活動と成果					
近隣市町との広域連携を目的とした業務として、びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設期成同盟会への参加（総会1回、幹事会4回）及び新幹線湖東駅（仮称）設置推進協議会での意見交換（担当者会議）を実施しました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
近隣市町が連携し、方向性を共有し、国や県等の関係機関と意見交換することは有効な機会であり、今後も継続して意見交換の機会をもちながら、効率的・効果的な事業を進めていきます。					

平成29年度	一般事業B	事業CD 13202	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名		市政モニター事業				所管課名		秘書広報課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる						
	主要施策	協働による公共サービスの充実						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	「市民と共につくる市政」を進めていくために、個人の声を尊重し、特定の意見に偏らない市民の意見の動向をとらえ、市政に対する評価・意向および市政の重要な課題、市民生活に関係の深い問題等に関して、市民意識を直接かつ広く把握し、これらを行政施策の企画や効果測定の基礎資料として活用するため実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	アンケート調査の実施	実施回数	3	3	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① アンケート実施	297	316	千円	
			②	297	316	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
		人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	1,340	千円
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	0.20	人	
	総事業費			0.00	0.00	人	
			1,637	1,656	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

近江八幡市の市政情報の発信（広報、ホームページ、face bookなど）、子育て支援、ごみ減量・リサイクルのテーマで計3回、モニター100名にアンケートを実施しました。

アンケート結果は、各担当課と共有し、今後の取り組みの参考とさせていただきました。

(5) 今後の課題（改善内容）

どのようなアンケート内容にするのかテーマ設定を含め、取り組みの方向性について検討します。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	80
		13251	一般会計	02	総務費	01 総務管理費 07 企画費		
事務事業名	安土企画事務事業					所管課名	住民課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	織田信長ゆかりの歴史をもつ関係市町が、相互の情報交換・連携により、歴史を活かしたまちづくりや観光物産の交流・大規模災害時の相互支援を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	織田信長サミット	織田信長サミット参加	1	1	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 織田信長サミット参加	30	109	千円
			②	30	109	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	670	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.50	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			700	3,459	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

本事業は、織田信長ゆかりの歴史をもつ関係市町と歴史を活かしたまちづくりや観光物産交流の推進を行い、かつ、近江八幡市の観光PRを行うことが出来ました。

平成29年度は静岡県富士宮市で第27回織田信長サミットが開催され、当市より市長と地域自治区長及び職員2名が出席しました。



(5) 今後の課題(改善内容)

織田信長サミットは、旧安土町が呼びかけを行い始まった事業で、現在10市町が参加しています。今後においても、参加市町との交流を進め、近江八幡市のPRに努めます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	行政改革推進事業					所管課名		行政経営室			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成31年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる				
	主要施策	行政経営の推進				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	第2次行政改革大綱の3つの基本方針に基づく具体的な実施計画である行財政改革プランを着実に推進し、更なる行政改革に取り組むことで将来にわたり持続可能な行財政運営体制の構築をめざします。					
	■3つの基本方針					
	Ⅰ．市民と行政が協働してまちづくりを進められるように、行政の役割や責任を明確にした市政の確立					
	Ⅱ．市民が誇りに思え、満足できるまちを創っていただけるための、持続可能な財政基盤の確立					
	Ⅲ．時代の要請に的確に対応できる組織づくりと人づくりによる組織力の向上					
	最終目標となる指標名				最終目標値	単位
	5年間での財政効果額				2,000	百万円以上

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	行財政改革プランにおける年度目標の進捗状況を管理する。	行政改革推進委員会開催	2	2	回
②	公共施設の管理運営に民間ノウハウを活かした住民サービスを展開するため適正な審査による指定管理候補者を選定する。	指定管理者選定審査会開催	6	2	回
③	事業の対象や目的を明確にしたうえで、より効果的で効率的な事業に繋げるため外部評価を行う。	事務事業評価外部評価の実施	-	1	回

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 行政改革推進委員会開催	448	285	千円
			② 指定管理者選定審査会開催	119	140	千円
			③ 事務事業評価外部評価の実施	235	47	千円
				0	46	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		94	52	千円
	人件費			10,050	10,050	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	1.50	1.50	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				10,498	10,335	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

第2次行政改革大綱の具体的な実施計画である行財政改革プランの17の取り組み項目に沿った23の具体的な方策については、それぞれに目標（値）を設定しており、達成に向け各推進課において取り組み、その進捗管理を行いました。進捗管理は、取り組み内容や実績に基づいた自己評価を推進課において実施すると同時に市長を本部長とする行政改革推進本部において進捗管理を行い、市民・有識者で構成する行政改革推進委員会による外部の視点から検証と意見を受けながら着実に推進することができました。

指定管理者制度については、民間事業者等のノウハウを活用し、効率的で効果的な施設の管理運営と住民サービスの向上を図ることを目的としています。このことから指定管理者選定審査会では、制度の目的を最大限発揮できるように有識者等による専門的見地から指定管理候補者の選定を行うことで民間事業者等のノウハウを活かした公共施設の管理運営やサービスの提供に寄与することができました。審査会においては、平成29年度末で指定管理期間が終了する下記3施設について指定管理候補者の選定を行いました。

平成29年度中に指定管理者を指定した施設と指定管理者の一覧			
施設名	施設所在地	指定管理者	募集方法
安土城郭資料館	安土町小中700番地	一般社団法人 近江八幡観光物産協会	公募
勤労者福祉センター	鷹飼町南四丁目4番地5	株式会社 かんでんジョイナス	
特別史跡安土城跡ガイダンス施設	安土町下豊浦6383番地1	安土町商工会	

事務事業評価については、事業の対象や目的を明確にしたうえで事業の成果や活動内容を客観的指標で示し、その達成状況をCheck（評価）し、Action（改善）に繋げるPDCAマネジメントサイクルを確立するものとなります。そして、より効率的で効果の高い事業展開を図り持続可能な行政運営ならびに市民サービスの更なる向上に繋げることを目的としています。平成29年度においては、政策的または定型的な事業も含めほぼ全ての事業に対し事業担当課による評価を実施し、さらにその中から一定の基準に則し10事業を選定したうえで、本市行政改革推進委員会委員により構成された評価委員会において外部評価を実施しました。外部評価は、事業担当課の評価結果を基に、事業の妥当性、有効性そして効率性の3つの視点から10事業について、評価委員が総合評価を行いました。事務事業評価を実施することで既存事業の現状を検証のうえ、より効果的で効率的な事業の改善に繋げていくことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

行財政改革プランについては、各推進課の取り組みについて進捗管理を行い行政改革推進本部や行政改革推進委員会等で継続的に審議していくと同時に平成31年度までの取り組み期間において計画通り実行できるよう外部評価を取り入れ着実に推進していく必要があります。

事務事業評価については、PDCAマネジメントサイクルのP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）に基づき見直すことでC（評価）、A（改善）といった取り組みを行い、より効果的な事業へ繋げていけるよう組織的な定着化を図り研修等を実施しながら、さらに取り組みを強化していく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 13501	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	07	目 企画費	決算書	80
事務事業名	政策推進事業					所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	市の重要施策の推進と課題解決のため、総合調整を行うとともに、関係自治体との連携を図りながら円滑な政策の推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡市第1次総合計画策定	近江八幡市第1次総合計画策定支援業務委託 他	-	1	契約
②	第2期ローカルマニフェスト評価	第2期ローカルマニフェスト評価委員会開催	2	2	回
③	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価	まち・ひと・しごと創生懇話会開催	1	2	回

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	近江八幡市第1次総合計画策定支援業務委託 他		1,573	13,509	千円
			②	第2期ローカルマニフェスト評価委員会開催		284	144	千円
			③	まち・ひと・しごと創生懇話会開催		52	114	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,237	981	千円
						3,350	14,740	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		0.50	2.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
			総事業費		4,923	28,249	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果					
新市発足後、初めてとなる総合計画の策定に着手し、諮問機関である審議会を開催し、基本構想の大枠について承認をいただくことができました。 最終年度のなった第2期ローカルマニフェストについて、外部組織による評価委員会による事業評価を実施しました。 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて実施した事業のうち、国の交付金（地方創生推進交付金）を受けて実施した事業について、有識者等で構成する「まち・ひと・しごと創生懇話会」を設置し、事業評価を実施しました。 これらの取組を通じて、円滑な政策の推進に寄与することができました。					
(5) 今後の課題（改善内容）					

総合計画については、平成30年度中の策定に向けて庁内での調整だけでなく、市民への周知や浸透度の向上を意識して取り組んでいきます。 第2期ローカルマニフェストの評価は終了しましたが、まち・ひと・しごと創生懇話会においては、交付金事業だけでなく、総合戦略全体の評価ができるよう検討する必要があります。					

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目	決算書	80		
		13502	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	
事務事業名		広域婚活推進事業				所管課名		政策推進課		
(1) 事業の概要										
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度		
業務運営方法		直営			受益者負担	有	事業終了	目標達成時		
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	その他							
		主要施策	その他							
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位		
						82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「結婚を望む市民の出会いや交流の場の支援」を行うために、関係市町と連携した婚活事業を実施します。								
		最終目標となる指標名				最終目標値		単位		
		当プロジェクトによる婚姻数				10		組		
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	関係市町と連携した婚活事業			福井県小浜市と連携した婚活事業		1	-	回		
②	関係市町と連携した婚活事業			東近江地域広域婚活事業		-	1	回		
③										
(3) 投入量										
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	福井県小浜市と連携した婚活事業		212	192	千円		
			②	東近江地域広域婚活事業		212		千円		
			③				192	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円			
	人件費					1,340	4,690	千円		
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.20	0.70	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人			
		総事業費		1,552	4,882	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果										
○東近江地域広域婚活事業 （近江愛パーティーinニューオウミ） 日 時：平成29年10月14日（土）13:00～16:30 場 所：ホテルニューオウミ1 階トリニティ 参加者：募集した方々男女50名（男性：25名 女性25名） 結 果：10組のカップリング成立										
○昨年度事業からの婚姻実績・・・2件（平成28年度事業 1 件、平成29年度事業 1 件） → 婚活事業の実施により、婚姻につなげることが出来ました。										
(5) 今後の課題（改善内容）										
事業開始2年目で2件の婚姻実績を出すことができた。事業実施のみで終わらず、参加者へのアンケート実施により事業後のフォローを行うとともに、成果検証できる仕組みを構築し、確実に成果がでるような仕組みを検討します。										

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		16402	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名		CCRC推進事業					所管課名		政策推進課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安心安全な住環境、生涯活躍できる地域環境、地域包括ケア体制の整備等により、最期まで自宅や地域で暮らし続けられる超高齢社会対応のまちづくりを目指し、基本計画に基づく5パターンの整備事業を行うことにより、生涯活躍のまち（日本版CCRC）の実現を図ることを目的とする。						
	【近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月策定）】 【近江八幡市安寧のまちづくり基本構想（平成28年3月策定）】 【近江八幡市安寧のまちづくり基本計画（平成29年3月策定）】						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	近江八幡市版CCRC整備箇所数				5		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	移住のためのプロモーションを行う。	イベント出展、広告記事の製作等の委託	1	1	契約
②	基本計画の推進を図るため、安寧のまちづくり推進協議会の開催を行う。	協議会推進事業支援委託	-	1	契約
③	安寧のまちづくりの推進のため、PR等、共創プラットフォームの管理・運営・情報発信等を行う。	地域おこし協力隊による活動	-	1	人

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① イベント出展、広告記事の製作等の委託	1,670	31,591	千円
			② 協議会推進事業支援委託	1,670	1,467	千円
			③ 地域おこし協力隊による活動		5,994	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		369	千円
					0	23,761
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,675	12,730	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.25	1.90	人	
			0.00	0.00	人	
総事業費				3,345	44,321	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

「近江八幡市安寧のまちづくり基本計画」の着実な推進を図るため、以下の各種事業を実施しました。	
○安寧のまちづくり推進協議会の運営 基本計画の推進に当たり、協議会を開催し効率的な事業計画の推進を図ることが出来ました。	
○整備計画の作成及び事業者説明会の開催、募集（対象：静かな水辺で暮らす（西の湖周辺エリア））。 整備計画の作成に伴い、事業者募集要項の作成を行い、パートナー事業者の募集を行うことが出来ました。	
○アイデアコンペの開催（対象：町家エリア） 事業者募集・PRのため大学生を対象にしたコンペを開催。	
○共創プラットフォームの管理運営 昨年度構築した共創プラットフォームを活用し、パートナー事業者募集、プロジェクトの進捗PR・機運醸成を行いました。 安寧のまちづくりプロジェクトのパンフレットの作成。	
○安寧のまち情報センターの運営（地域おこし協力隊の配置） 情報発信専門員として地域おこし協力隊を配置し、プロジェクトに関する相談窓口を旧吉田邸内に設置し、情報発信等に取り組むことが出来ました。	
○プロモーション活動の実施 移住希望者向けに、ロングステイに係るプロモーション活動（イベント出展、記事広告、チラシ作成（PRツール）、モニターツアー）の実施。	

(5) 今後の課題（改善内容）

最優秀提案者が選定され、優先交渉権者として特定した場合、当該事業を本市の魅力あるまちづくりに繋がるよう慎重に協定締結及び事業契約の締結に向けた協議を行う必要があります。
基本計画に基づく整備事業の他4エリア（西の湖エリア以外）の事業推進に向け、立地条件や空家状況などから進捗状況に鈍化傾向が見られることから、遂行に伴い生じる問題点を把握し、事業転換も含めながら協議会に諮り進めていく必要があります。
当該事業においては、事業効果の測定手法が非常に困難であることから、学識経験者等の意見やアドバイスを受けながら検討する必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 16405	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名		未来づくりキャンパス事業				所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	平成32年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる						
	主要施策	その他						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の地域課題の解決に熱意を持って取組む意欲のある人					平成28年度	平成29年度	単位
						17	15	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市での暮らしに生きがいを感じてもらうため、市域で活躍する人の姿が見える化したり、未来につながるテーマについて創造的・実践的に学ぶ場の設置等の取組を行う。 【近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月）】							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	当プロジェクトから生まれたアクション数					3		件

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市民と学生が共に創造的・実践的に学ぶ場づくりを行う	地域資源活用塾	17	15	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 地域資源活用塾	3,580	4,455	千円
			②	3,580	4,288	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,025	5,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.75	0.80	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			8,605	9,815	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

地域資源を活用して、地域の社会的課題の解決につながる生業づくりや社会起業を構想・実践する人が創出される仕組みづくりをめざし、「地域資源活用塾」を開講しました。	
【地域資源活用塾 概要】	
○企画コンセプト 本市の抱える地域の社会的課題を明確にし、その解決に向けた手法や、実務に即した知識を習得してもらいます。	
○開講内容 参加塾生：15名 講座開催：全4回 地域の課題解決や地域づくりのノウハウ、活動の具体化に向けた手法等を指導。	
個別活動：塾生を4チームに編成し、各講座間にチーム毎にグループワークを実施。 チームにはメンター（伴走者・アドバイザー）を配置し、活動の進捗管理や、チームへの助言を行うことで継続的な支援を実施。	
成果発表：塾生の活動の集大成として、成果発表会を開催。 チーム毎に活動結果、及び今後の事業計画等について発表。その後、塾長（市長）や有識者より講評、アドバイスを行いました。 発表会に続き、第2部として市民の皆さんなど来場者を含めたパワーアップ会議を開催。 塾生の活動内容・計画に対し、より良いものとするための意見交換を行いました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

社会起業につながる活動・事業展開の創出と、その継続に向けて、より実践的な講座内容の充実と、塾修了後を含めた継続的なフォロー体制の構築が必要となります。

平成29年度	ハード事業	事業CD 16409	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名	空き町家リノベーション事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	活力ある商業づくり					
事業の対象 (受益者)	市内での創業・起業を希望する方、セミナー参加者、移住希望者					平成29年度	単位
						未定	人
事業の目的	町家（地域資源）を活用することにより、「しごと」（生業）が生まれ、「ひと」が集い、「まち」に活気を生み出すことを目的とします。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	旧吉田邸改修	改修工事完成数	1	-	件
②	旧吉田邸改修（第二期工事）	改修工事完成数	-	1	件
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	旧吉田邸改修	27,222	5,910	千円
			②	旧吉田邸改修（第二期工事）	24,173		千円
			③			5,910	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,049	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	8,375	5,025	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.25	0.75	人	
					0.00	0.00	人
	総事業費				35,597	10,935	千円

(4) 平成29年度活動と成果	
旧吉田邸は、寄附を受けてから約10年が経過し、劣化が激しく、また、寄附当初から耐震に問題がありました。そこで、平成28年度は耐震改修と1階部分の内装や電気、水道など基礎的な工事を行いました。平成29年度は、試験的に運用を行いながら、平成28年度に出来なかった2階の改修および庭整備を行いました。	



庭



2階



(5) 今後の課題（改善内容）	
ハード事業としては、平成29年度で終了となります。当初の目的であった生業づくり・交流づくりに関する事業を実施していく上での運営方法などについて継続して議論が必要となります。	

事務事業名	八幡商人育成事業	所管課名	商工労政課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	重点事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託	受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる			
	主要施策	活力ある商業づくり			
事業の対象 (受益者)	市内での創業・起業を希望する方		平成28年度	平成29年度	単位
			124	366	人
事業の目的	地域経済の活性化を図るため、市内での創業（第二創業）に対する支援体制を強化し、新たな起業家の輩出を促進させます。また、新規起業者も含め、市内の事業所が八幡商人としての自覚と理念を持ち、近江商人が持っていた『三方よし』に代表される経営理念をもとに事業を実施し、利益優先ではなく、地域に根差した経営を行う企業文化の形成を図ることによって、優れた企業家の輩出を目指します。				
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	最終目標となる指標名		最終目標値		単位
	当事業による年間新規創業事業所数		8		件

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	スタートアップセミナー・経営理念セミナー	参加者数	124	-	人
②	近江八幡市地域クラウド交流会	参加者数	-	366	人
③					

(3) 投入量

			区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① セミナー開催	2,157	2,497	千円
			② 交流会開催	2,157		千円
			③		2,497	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,675	1,675	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
総事業費			0.00	0.00	人	
			3,832	4,172	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

起業家支援が必要となる、起業家同士の繋がり、行政や支援機関との繋がり、地域との繋がりを生み出す交流会「近江八幡市地域クラウド交流会」を3回実施しました。延べ参加者数は366名と当初の目標値であった300名を超える参加がありました。

交流会では、講習会・ビジネスプラン発表会・ビジネス交流会を一体的に行い、起業家同士の情報交換、人的ネットワーク形成、起業家の資質向上に寄与できました。

また、本事業を通じて、新たな起業家支援の事例が生まれたり、参加者同士が新たな事業を生み出すなど、数値には表れないが、波及効果もありました。

(5) 今後の課題（改善内容）

創業・起業の段階に応じた総合的なフォロー体制の構築、また、新たな創業、第二創業の促進に向けた取組みの検証を行っていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		16411	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	先進的農業者づくり塾事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	平成32年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内農業者				平成28年度	平成29年度	単位
					1,436	1,436	戸
事業の目的	持続ある農業経営の推進と地域農業の担い手の育成を図るため、米・麦・大豆の土地利用型の農業だけでなく大規模な農地を必要とせず、面積あたりの収益性の高い園芸品目や6次産業化の取り組みなど多様な農業形成の推進を図ります。						
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	農業塾の開催	講義の開催回数	8	7	回
②	農業ツアーの開催	ツアーの開催回数	1	-	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 講義の開催回数	2,003	150	千円
		② ツアーの開催回数	191	150	千円
		③	1,812	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,700	2,010	千円
		正規職員	1.00	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費	8,703	2,160	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度、農業塾への参加者は13名でした。先進的な農業に取り組んでおられる農業者の方からの講義や、JA・県農業普及指導員のもと支援制度等の内容で塾（講義）を行いました。そのうち1回は先進的農地（県外）へ視察研修を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

農業経営力や販路拡大（販売戦略）の向上に繋がるよう、専門的な知識を求める意見（アンケート調査）があることから、講義の内容について改善が必要です。

また、就農に対する理解を深めるため、短期間（1週間程度）の就農インターンシップ制度を設け、就農体験ができる仕組みづくりの検討を行う必要があります。

平成29年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		70801	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	岡山コミュニティエリア整備事業					所管課名		岡山コミュニティエリア 整備推進室			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	計画的な土地利用の推進					
事業の対象 (受益者)	岡山学区民				平成28年度	平成29年度	単位
					6,200	6,300	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市では、平成19年度より小学校、コミュニティセンター、放課後児童クラブ、幼稚園等を複合的、一体的に整備することを基本方針とし、小学校の改築を機に、複合施設として再整備を進めてきました。本事業は、平成28年度から岡山学区のコミュニティエリア整備を進めるもので、市立岡山小学校・岡山コミュニティセンター・岡山こどもの家(放課後児童クラブ)を一体的、複合的に整備し、学校教育、社会教育・防災教育・協働のまちづくり、放課後児童の健全育成など各施設に求められる機能を整備しつつ、各施設の有機的な連携による相乗効果により、市民のコミュニティ活動の促進・特色ある地域社会の形成・地区防災拠点となる避難施設など、岡山学区の魅力的なまちづくりを進めるための総合的な拠点施設の整備を目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	各種工事業務(造成工事、インフラ整備)	工事請負及び委託	1	7	件
②	土地の購入	購入面積	0	30,602.17	m ²
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 工事請負	1,984	465,048	千円
			② 購入費用	1,984	291,995	千円
			③	0	172,902	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	151	千円
	人件費			6,700	16,750	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	2.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			8,684	481,798	千円

(4) 平成29年度活動と成果	
平成28年度から取り組んでいたコミュニティエリア事業用地の取得手続きを完了し、建物や駐車場、グラウンドなどの基盤となる造成工事を2期に分けて実施し、各施設の建設工事に着手することができました。 また、造成工事と並行して、各施設で必要なインフラ整備として、上水道管の引き込み工事や周辺の舗装整備も併せて実施しました。 なお、岡山コミュニティエリアの区域は、県の浸水想定区域図で100年確率で1～2mの浸水が想定されているため、避難施設となる小学校や体育館、地域防災センターとなるコミュニティセンターは有事の際に機能が果たせるよう当初地盤高より2m以上の高さに床面を設定しています。	
	
平成29年6月時点(造成前)	平成30年3月時点(造成後)

(5) 今後の課題(改善内容)
岡山コミュニティエリア全体の竣工については、平成30年12月末を目標としていますが、河川工事などの難工事があるため、不測の事態に対応できるよう工事の進捗管理を徹底し、できる限り全工程を前倒して進めます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 05501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	82
事務事業名 電算システム維持管理事業						所管課名 システム管理課					

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	情報を共有するためのシステムや財務会計などの各種業務システムを利用するすべての課				平成28年度	平成29年度	単位
					48	48	課
事業の目的	社会保障・税番号（マイナンバー）制度の本稼働に向けたシステム設定対応や、各種電算システムの安定した業務運用を行なうために各種制度の改正に対応してゆきます。 また、システム機器の安定稼働のための保守や自治体情報セキュリティの継続的な対応に取り組んでいきます。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	社会保障・税番号制度導入対応業務	導入対応委託	-	1	件
②	電子計算機器等にかかる保守対応業務	保守対応委託	8	11	件
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 導入対応委託		195,389	140,669	千円	
			② 保守対応委託		38,180	46,190	千円	
			③				千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			157,209	92,508	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	26,800	21,440	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	4.00	3.20	人		
					0.00	0.00	人	
総事業費				222,189	162,109	千円		

(4) 平成29年度活動と成果											
社旗保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、情報提供を求められる各種データの準備などを行うとともに、本格稼働を行うために必要なシステム設定を行いました。											
総務省の指針に基づいた全体的なネットワーク等のセキュリティ強化対策として前年度に行った「インターネットへ接続するネットワークと内部事務系のネットワークの分離」「県内共同のセキュリティアクラウドの利用」などを適切に管理できるように、保守委託等を行なってきました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
各種の業務システムを支えるネットワークの冗長化対策など、セキュリティ機能を高めていくうえで必要となっている「システムの最適化」に取り組んでいく必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 13801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	82
事務事業名		おうみ自治体クラウドシステム構築事業				所管課名		システム管理課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 (受益者)	基幹系（住民情報・税・保険・福祉・その他）業務担当課					平成28年度	平成29年度	単位
						17	19	課
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	住民情報・税情報・保険・福祉などの基幹系業務システムの再構築にあたり、総務省における「電子自治体の取組を加速する10の指針」にある自治体クラウドの活用によりシステムの整備を行います。このことにより、「複数自治体での割り勘効果」「業務標準化による最適化の推進」「情報システムの堅牢性の向上」が見込めます。本市においては、すでに設立されている『おうみ自治体クラウド協議会』に加入し、システムの整備を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	基幹系システム移行に伴うデータ作成業務	移行データ作成	-	5	件
②	自治体クラウド利用に伴うネットワーク変更	ネットワーク変更	-	2	件
③	新システム移行にともなう納付書対応	統一納付書作成	-	1	件

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 移行データ作成	6,809	101,746	千円
			② ネットワーク変更		97,022	千円
			③ 統一納付書作成		2,352	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,616	千円
			6,809	756	千円	
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	15,410	千円	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	2.30	人	
			0.00	0.00	人	
総事業費			10,159	117,156	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

継続利用が困難な既存の基幹系システムの更新にあたり、事業の目的にある自治体クラウドのメリットから『おうみ自治体クラウド協議会』に加入しました。平成29年4月からは、近江八幡市を含む6市（草津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市・近江八幡市）で事業運営をしています。構成市のうちで、草津市・守山市に次いで三番目の稼働に向けて取り組みを進めています。

平成29年度の主な事業は、

- ・新システムの構築、および、既存の基幹系システムから各業務データを移行するための「データ抽出」等の準備
- ・共同で利用するデータセンターへ接続するためのネットワーク設定変更の実施
- ・統一納付書作成にかかる各金融機関の審査提出用の帳票作成

になります。平成30年10月稼働に向けて準備を進めているところです。

また、平成29年度は、協議会において共同利用にかかる調査研究を行いました。

【自治体クラウド予定業務】

住民基本台帳、印鑑登録、選挙管理、個人住民税、軽自動車税、法人住民税、固定資産税、宛名管理、収納管理、滞納管理、国民健康保険、介護保険、介護認定審査会、国民年金、後期高齢者医療保険、福祉医療、保育所等保育料、幼稚園保育料、児童扶養手当、学齢簿・就学援助・特別支援、児童家庭相談、児童手当、健康管理、地域包括支援、住宅使用料、農家台帳、畜犬管理、下水道受益者負担金、生活保護、障がい福祉、戸籍

(5) 今後の課題（改善内容）

これまで近江八幡市では電算室で集中管理する汎用機システムでの運用をしてきました。これからは、各担当課で処理を行うことが可能なシステムを利用した「自治体クラウド」での運用に変わるため、関係課と連携して取り組んでいくことが必要になります。

また、納付書発行等においても、電算室での一括処理から委託等を活用していくことになるため、運用方法が変わっていきます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 13901	会計 一般会計	款 02	項 総務費	01	目 総務管理費	09	公平委員会 費	決算書	82
事務事業名		公平委員会運営事業				所管課名		公平委員会事務局			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格		定型的事業			財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前
業務運営方法		直営			受益者負担		無		事業終了		永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		その他							
		主要施策		その他							
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				平成28年度		平成29年度		単位	
						82,000		82,000		人	
事業の目的		職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障する準司法的な行政機構としての役割を認識し、常に公平かつ適正な運営を図ります。									
・どのような状態に したいのか		公平委員会では、職員団体登録・変更に関する審査のほか、職員に対する不利益処分の関する不服申立て等が行われた場合の審査等の業務を行います。									
・事業を始めた目的											
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位
①	公平委員会における職員団体登録・変更に関すること				公平委員会の開催 (職員団体登録・変更)		1		1		回
②											
③											
(3) 投入量											
年間 経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位
	事業費	主な活動 の経費	①	公平委員会の開催(職員団体登録・変更)			173		162		千円
			②				21		21		千円
			③								千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			152		141		千円	
	人件費						2,010		2,010		千円
		投入人員 (人／年)	正規職員				0.30		0.30		人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00		0.00		人
総事業費						2,183		2,172		千円	
(4) 平成29年度活動と成果											
公平委員会を開催し、市職員の団体登録・変更に関して審査し、団体登録しました。 全国公平委員会連合会総会・研修会や全国公平委員会連合会近畿支部総会・研修会、滋賀県公平委員会連合会総会・研修会、役員会等に参加し、人事評価制度などによる近年の公務員を取り巻く動向や事案について研修することができ、職員を取り巻く状況に変化が生じた時に公平かつ適正に対応できるよう情報収集に努めました。 【公平委員会の開催及び決議等の内容】 - 公平委員会の開催 1回 - 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 0件 - 職員に対する不利益な処分についての不服申立て 0件 - 不服申立て事案にかかる再審請求 0件 - 職員の苦情に関すること 0件 - 規則等の制定 2件 - その他 0件											
(5) 今後の課題（改善内容）											
今後、措置要求、不服申立て等の事案が発生した場合に参考となるように他の自治体事例等の情報収集に努めるとともに、研修会等への参加を通して委員・書記職員の対応能力向上を図ります。 また、近年の人事評価制度の導入や業務量の増加に伴う人員配置等の問題など職員を取り巻く状況が大きく変化していることから、引き続き情勢の把握に努めます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	14001	会計	一般会計	02	款	総務費	01	項	総務管理費	10	目	自治振興費	決算書	82														
事務事業名		安心安全メール配信事業							所管課名		人権・市民生活課																			
(1) 事業の概要																														
事務事業の性格		市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前																	
業務運営方法		全部委託					受益者負担		無		事業終了		永年（経常的事業）																	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く																										
		主要施策		防犯対策の推進																										
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民							平成28年度		平成29年度		単位																	
									82,000		82,000		人																	
事業の目的		災害情報や行方不明者情報、不審者情報等の緊急的な情報の迅速な周知を図るとともに、消費生活情報や子育て情報、健康情報等の一斉配信を行うことによって、市が所有する情報の配信による情報周知を図ります。 また、より効果を高めるため登録者の増加に取り組み、より多くの市民に注意喚起や情報提供を行える体制を構築します。																												
・どのような状態にしたいのか																														
・事業を始めた目的																														
(2) 事業の主な活動																														
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名			平成28年度		平成29年度		単位																	
①	「近江八幡市タウンメール」情報配信					配信数			87		52		回																	
②	登録者増加を目的とした周知活動					登録者数			6,820		8,043		人																	
③																														
(3) 投入量																														
年間経費	区 分							平成28年度決算		平成29年度決算		単位																		
	事業費	主な活動の経費	①	情報配信				804		804		千円																		
			②	周知活動				0		0		千円																		
			③					0		0		千円																		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				804		804		千円																			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員				3,350		3,350		千円																			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.50		0.50		人																			
			総事業費				0.00		0.00		人																			
								4,154		4,154		千円																		
(4) 平成29年度の活動と成果																														
登録者数の増加を図るため、広報や講演会・出前講座での周知により「近江八幡Town-Mail」の広報活動を行った結果、昨年に比べ、登録者数は大幅に増加しました。市民バス運行情報、不審者情報、行方不明者情報、犯罪多発注意報及び警報発令、消費生活情報等、当課から合計15回配信を行いました。 また、台風に伴う避難勧告及び避難所の情報について、市民に周知を図りました。 現在各学校等の非営利団体169グループが登録を行っており、主に情報交換や緊急時の連絡等にも活用されています。																														
登録者数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>登録者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>3,800</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,200</td></tr><tr><td>H26</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>5,100</td></tr><tr><td>H28</td><td>6,800</td></tr><tr><td>H29</td><td>8,000</td></tr></tbody></table>																	年度	登録者数	H24	3,800	H25	4,200	H26	5,000	H27	5,100	H28	6,800	H29	8,000
年度	登録者数																													
H24	3,800																													
H25	4,200																													
H26	5,000																													
H27	5,100																													
H28	6,800																													
H29	8,000																													
(5) 今後の課題（改善内容）																														
利用者数は年々増加しているため、継続して広報を行い、利用者数の増加を目指します。																														

平成29年度	一般事業B	事業CD 14101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	82
事務事業名		住民防犯活動事業				所管課名		人権・市民生活課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無		事業終了	永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く								
	主要施策	防犯対策の推進								
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位		
						82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安全で安心なまちづくりを実現するため、自治体や警察など関係機関との連携のもと、自主的な防犯活動の推進を目的に「安全で安心なまちづくりフォーラム」を開催します。 近江八幡警察署や地域ボランティア団体と連携し、防犯街頭啓発を行うことにより、防犯意識の向上を図ります。 また、防犯施設の整備により市内の体感治安の向上、犯罪発生を抑止に努めます。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	安全で安心なまちづくりフォーラム、街頭啓発の実施	活動回数	8	11	回
②	防犯灯のLED化	灯数	68	98	灯
③	防犯カメラの設置	設置台数	3	8	台

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 啓発活動	15,926	17,699	千円
			② LED化	1,716	1,707	千円
			③ カメラ設置	1,797	1,837	千円
				4,428	6,183	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		7,985	7,972	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,150	5,150	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
		1.00	1.00	人		
総事業費				21,076	22,849	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡地区防犯自治会及び近江八幡警察署と連携し、開催しました。約200名の参加があり、近江八幡市内の犯罪状況の把握及び防犯意識の向上を図ることができました。また、近江八幡地区防犯自治会や近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会等の防犯関係団体や防犯ボランティア団体と連携し、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。

防犯施設の整備として、地域住民等からの通報によって、消灯していることが確認できた市管理の防犯灯について、器具故障または経年劣化している物は、LED灯へ変更を行いました。

また、安土駅舎整備と合わせて、安土駅自由通路に6台、安土駅地下道に2台の防犯カメラを設置しました。

街頭啓発活動



防犯カメラ設置



(5) 今後の課題（改善内容）

近江八幡市署管内の刑法犯認知件数は年々減少傾向にある一方で、特殊詐欺被害件数は増加しており、防止に向けた啓発活動の強化を行う必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	82
		14301	一般会計	02	総務費	01 総務管理費 10 自治振興費		
事務事業名	地域まちづくり支援事業					所管課名	まちづくり支援課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	自治コミュニティの充実・発展					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の特性を活かした住みよい地域をつくるために、学区まちづくり協議会の活動を支援することで、近江八幡市で暮らし、働き、学ぶことに魅力と誇りを感じられる個性豊かな地域社会の実現を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対し地域まちづくり支援交付金の交付	地域まちづくり支援交付金の交付	11	11	団体
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	① 地域まちづくり支援交付金	116,598	117,143	千円	
		②	115,100	117,143	千円	
		③			千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,498	0	千円	
					6,030	4,690
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.90	0.70	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費		122,628	121,833	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

地域課題を解決するために、交付金を活用して「地域ならではの」様々な事業が実施されました。さらに、これらの取り組みを「まちづくり協議会事業発表会」で広く市民等に公表するとともに、活動の活性化を目指して、参加者による意見交換会を実施しました。



(5) 今後の課題(改善内容)

まちづくり協議会に対する理解や認知度がまだまだ低いことから、まちづくり協議会の役割や活動事例の紹介等、あらゆる媒体を活用して、多くの市民の目に触れるような啓発を行う必要があります。また、今後も、地域資源を活かした各学区まちづくり協議会の事業展開が効果的に行われるよう、学区間の交流・連携を深めていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 14302	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	82
事務事業名		がんばる自治コミュニティ事業				所管課名		まちづくり支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる						
	主要施策	自治コミュニティの充実・発展						
事業の対象 (受益者)	自治会					平成28年度	平成29年度	単位
						168	179	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会によるコミュニティ活動等に対し補助金を交付し、支援することでコミュニティの活性化を図ります。主にはコミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の修繕・改修やコミュニティ広場（公園等）の整備、また、コミュニティ防犯力向上を図るために自治会にて管理する防犯灯のLED化に対し支援を行います。また、降雪時に伴う赤こんバスの運行経路や通学路を確保するため、行政と地域住民の役割分担に基づき、除雪機購入と除雪作業に対する補助制度を新たに創設し、協働のまちづくりの推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	自治会にて行う防犯灯LED化に対する補助金の交付	補助金交付（防犯灯LED化事業）	135	148	団体
②	自治会にて行う自治会館修繕や広場の整備等に対する補助金の交付	補助金交付（自治会館修繕等）	9	11	団体
③	自治会が購入する除雪機や自治会が実施する除雪作業に対する補助金の交付	補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	-	10	団体

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 補助金交付（防犯灯LED化事業）	4,983	6,351	千円
			② 補助金交付（自治会館修繕等）	3,360	3,550	千円
			③ 補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	1,623	1,966	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	835	0	千円
					0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,680	6,210	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.40	0.90	人	
総事業費			0.00	0.10	人	
				7,663	12,561	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

自治会管理の防犯灯1，420灯をLED化することに対して補助金交付での支援を行いました。（計148自治会）	
【補助金交付実績（防犯灯設置事業を除く）】	
①自治会館等改修工事支援事業（補助限度額：500千円） 対象：長福寺町、中小森町、森尻町、9区、芦刈、古川町、常楽寺、4区（計8自治会）	
②自治コミュニティ広場整備事業（補助限度額：500千円） 対象：野田町（1自治会）	
③コミュニティ施設整備事業（補助限度額5万円） 対象：赤尾町、田中江町（計2自治会）	
④コミュニティ除雪対策事業（補助限度額：除雪機15万円 除雪板10万円） 対象：下豊浦（3件）、内野（2件）、沖島町、岡山学区まちづくり協議会（計3自治会・1学区まち協）	
⑤協働のまちづくり除雪作業補助金（補助限度額：1日の作業時間4時間未満 5千円、4時間以上 1万円） 対象：白王町、芦刈、石寺、下豊浦、内野、北津田町（計6自治会）	
自治会事業での負担を軽減し、主体的な地域コミュニティ構築を推進することができました。 また、除雪機購入と除雪作業に対する補助制度を新たに創設し協働のまちづくりの推進を図りました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

自治会を取り巻く環境が徐々に変化し、高齢化や過疎化に伴う新たな補助・支援メニューや自治会館の老朽化等に関わる修繕、また自治会館施設・設備の充実等、今までの補助規定内容等の見直し・新設の要望が出てきており、今後を見据えた見直し検討が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD 14303	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	82
事務事業名		コミュニティ助成事業				所管課名		まちづくり支援課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		全額特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		部分補助				受益者負担		無		事業終了 目標達成時	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる							
		主要施策		自治コミュニティの充実・発展							
事業の対象 (受益者)		コミュニティ組織（主に自治会・まちづくり協議会）				平成28年度 179		平成29年度 179		単位 団体	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を活用し支援を行います。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	自治会等の備品や集会施設の整備要望に対し、助成事業を活用し、補助金の交付			補助金の交付		1		1		団体	
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	①	自治会等の備品や施設整備等への補助金の交付		2,400		2,500		千円	
			②							千円	
			③							千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0		0		千円		
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員		670		1,340		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.10		0.20		人		
総事業費			0.00		0.00		人				
					3,070		3,840		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果											
平成29年度にコミュニティ助成事業の活用要望があった団体の内、友定町の事業について、（一財）自治総合センターに採択され、コミュニティ活動に係る備品（子ども神輿等）の整備に対し支援することができました。											
(1) 補助金 一般コミュニティ助成事業 友定町自治会（子ども神輿等）											
											
(5) 今後の課題（改善内容）											
今後もこの助成事業を活用しながら、自治会等団体活動の活性化及び活力ある地域づくりの推進につなげていきます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	82
		14304	一般会計	02	総務費	01 総務管理費 10	自治振興費	
事務事業名	自治ハウス整備事業					所管課名	まちづくり支援課	

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる				
	主要施策	自治コミュニティの充実・発展				
事業の対象 (受益者)	自治会			平成28年度	平成29年度	単位
				168	168	団体
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会人口の増加や高齢化等により、コミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の建替えやバリアフリー化などのニーズが高まっている状況の中で、自治振興交付金を活用し、自治会に対し支援することで自治会活動の円滑な運営を図るとともに、活動の活性化につなげることを目的とします。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	単位自治会の自治会館・集会所の建設・バリアフリー化等に対し、自治振興交付金を活用し、補助金の交付	補助金の交付	1	1	団体
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	① 自治会館・集会所の建設等に対する補助金の交付	8,782	2,007	千円
		②	8,782	2,007	千円
		③			千円
		その他の経費(上記主な活動以外の経費)	0	0	千円
	人件費		670	670	千円
		投入人員(人/年) 正規職員	0.10	0.10	人
		臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人
	総事業費		9,452	2,677	千円

(4) 平成29年度の活動と成果
既存施設の老朽化及び会員の高齢化に対応するための自治会館バリアフリー化に対し、自治振興交付金を活用し、補助金を交付しました(14区自治会)。

廊下と広間の段差解消(フローリング化)



スロープ新設



(5) 今後の課題(改善内容)
今後もこの制度を活用しながら、自治会活動の円滑な運営や活性化につなげるよう支援を行っていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	82
		14401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	自治振興推進事業						所管課名		まちづくり支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	自治コミュニティの充実・発展					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	市民自治の課題を明らかにさせ、課題を解決するためのしくみや施策を検討し、少子高齢社会や人口減少の更なる進行への対応、適切な役割分担による市民自治や協働のまちづくりを推進します。 また、市政の円滑な推進を図るために行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに、地域コミュニティ活動の活性化に向けて支援を行います。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	協働のまちづくり推進委員会を開催し、市民自治推進に向けた審議を行う。	委員会の開催	4	1	回
②	市連合自治会の運営・事業推進への支援を通じ、基礎的なコミュニティの維持推進	市連合自治会幹事会の開催	12	12	回
③	協働のまちづくりを理解し推進できる職員を育成するために、職員研修会を実施する。	職員研修会の開催	3	2	回

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 委員会の開催	43,780	38,960	千円
			② 市連合自治会幹事会の開催	4,945	42	千円
			③ 職員研修会の開催	38,446	38,525	千円
				12	10	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		377	383	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,030	6,570	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.90	0.90	人	
		0.00	0.30	人		
総事業費			49,810	45,530	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

地域における様々な課題が深刻化してきており、協働のまちづくりの担い手として期待される地域コミュニティの弱体化も問題となっていることから、市連合自治会幹事会での意見交換や行政懇談会の開催、学区自治連合会や単位自治会と市長との車座談義の開催に向け働きかけを行い、多くの地域の人の声を聴くことで、地域の課題共有・実状把握を行いました。その中で、平成28年度の課題であった除雪対策については、地域と行政が役割分担し協働で取り組めるよう、新たな補助制度を創設しました。また、若手職員向けの職員研修会を実施し、地域を知ることの重要性を学ぶ機会を設けるとともに、地域とのつながりをつくるために、平成30年度からの新たな研修制度の創設に向けてまちづくり協議会との協議を進めました。

また、行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに補助金を交付することで、円滑な市政運営の推進、事務の効率化及び地域活動の活性化を図りました。

市連合自治会との行政懇談会



若手職員研修会



(5) 今後の課題(改善内容)

地域の担い手不足や自治会加入率の低下、自治会の負担感の増大など、地域力の低下につながる課題が山積しています。これらの課題に対応するために、庁内での市民自治推進体制の整備を行い、地域の実状や課題に対応する効果的な事業・取組内容になっているか検証を行い、必要に応じて事業・手法等の見直しを行っていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	82				
		14551	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費			
事務事業名		安土町地域自治区事業				所管課名		住民課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前	
業務運営方法		直営			受益者負担		無		事業終了		平成31年度	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる									
		主要施策	自治コミュニティの充実・発展									
事業の対象 (受益者)		近江八幡市安土町地域自地区住民				平成28年度		平成29年度		単位		
						12,200		12,200		人		
事業の目的		安土町地域には合併特例法により、市の審議機関として「近江八幡市安土町地域自治区地域協議会」が設置され、その期間は10年（平成22年3月21日から平成32年3月31日まで）と定められています。 「近江八幡市協働のまちづくり基本条例」に沿ったまちづくりを安土町地域内で進めて行く中で、地域協議会は、旧市町間の行政サービスの平準化と、合併による新市施策の円滑な推進を主な活動目的として事業展開しています。										
・どのような状態にしたいのか												
・事業を始めた目的												
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位		
①	安土町地域自地区地域協議会定例会			会議開催		12		12		回		
②	広報 地域協議会だより			発行回数		5		6		回		
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位		
	事業費	主な活動の経費	①	会議開催費			1,576		1,475		千円	
			②	協議会だより発行費			1,241		1,118		千円	
			③				318		356		千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			17		1		千円		
	人件費					10,050		10,050		千円		
		投入人員（人／年）	正規職員			1.50		1.50		人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00		0.00		人		
総事業費					11,626		11,525		千円			
(4) 平成29年度の活動と成果												
地域協議会活動については定例会を月1回開催し、協議にあたっては施策が円滑に地域自治区に浸透するよう、委員全員が地域協議会の役割と意義について共通認識を持ち、真摯な議論や審議を重ね真剣に取り組みました。 地域協議会活動の内容については、広報編集部会を開催し、広報「地域協議会だより」を発行し、地域住民への情報提供に努めました。その内容も読みやすく分かりやすい広報誌となるよう力を注ぎました。（平成29年度発行実績 計6回）												
(5) 今後の課題（改善内容）												
合併協定項目は平成29年度で調整完了となりましたが、安土地域が抱えている課題解決に向けて、住民の思いをしっかりと組み入れた協議を行い、自治区終了後の地域のあり方について、学区まちづくり協議会等と考えていく必要があります。												

平成29年度	一般事業B	事業CD 14601	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	82
事務事業名		コミュニティセンター運営事業				所管課名		まちづくり支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分請負		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる				
	主要施策	自治コミュニティの充実・発展				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	概ね学区単位に設置しているコミュニティセンターを地域活動の拠点施設とし、地域との連携や適切な役割分担を図るうえで、特にまちづくり協議会及びコミュニティセンター職員との連携を図り、センター貸館業務を始め円滑なコミュニティセンターの運営を行います。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	コミュニティセンター職員などにより利用団体の貸館業務を始めセンターの円滑な運営	センター運営	11	11	施設
②	コミュニティセンター（まち協活動を含む）の情報発信	情報発信	11	11	施設
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① センター運営費（人件費等）	3,176	3,084	千円
			② 情報発信費（通信運搬費等）	1,300	1,320	千円
			③	1,876	1,764	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人 件 費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	850	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.10	人
総事業費			0.00	0.10	人	
				4,516	3,934	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

コミュニティセンター職員と学区まちづくり協議会が連携してコミュニティセンターの貸館業務や日常管理を行い、センターを利用される住民の方が使いやすいと感じられるような円滑なセンター運営を行うことができました。

＜八幡コミュニティセンター＞



＜北里コミュニティセンター＞



(5) 今後の課題（改善内容）

今後も行政とまちづくり協議会との適切な役割分担や連携の強化により、センター運営の効率化やセンター機能の強化、地域課題の対処等がより一層充実していくよう取り組んでいきます。

平成29年度	一般事業A	事業CD 16501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	82
事務事業名		沖島離島振興事業				所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	平成34年度以降
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	その他					
事業の対象 (受益者)	沖島島民				平成28年度	平成29年度	単位
					282	278	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	持続可能な島づくりのため、漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加を図ります。 【参考】 本市において安定した雇用を創出するために、本市の特色ある地場産業等において新たな生業を創出するとともに土地の有効活用による企業誘致等を実施します。 また、女性や若者など意欲ある起業家を育成するための仕組み、市内事業者を支援する環境づくりを行います。 平成27年『近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	漁業経営体数				115		体

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	沖島町離島振興推進協議会の自主的な活動を支援する				離島振興活動支援補助金の交付		1	1	団体		
②	島の魅力発信、移住・定住希望者との相談対応				地域おこし協力隊による活動		1	1	人		
③											

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	離島振興活動支援補助金の交付		4,843	3,666	千円	
			②	地域おこし協力隊による活動		3,000	3,000	千円	
			③				369	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					1,843	297	千円
	人件費						1,675	6,030	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.25	0.90	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
総事業費					6,518	9,696	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果											
漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加のため、官民連携により以下の活動を行いました。											
○沖島町離島振興推進協議会が実施する活動への支援 - 空き家を活用しセミナーハウスの管理及び貸出等を行い、利用者の誘致を図りました。 - アイランダー2017への出展、先進地視察、島内案内図「もんでみてマップ」の製作、駐車場等案内看板の設置等を行い、島内外で沖島のPRを行いました。											
○地域おこし協力隊1名を配置し、島の地域資源を活かした新たな特産品の研究に取り組めました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
島を訪れる観光客は、年間2万人を超えており、観光面での島の所得向上を図る必要があります。 地域内経済循環率を高めるため、島内で必要とされるサービス提供者の誘致（移住）を図る必要があります。											

（１）事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業	財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分請負	受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる			
	主要施策	自治コミュニティの充実・発展			
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民	平成29年度	単位		
		82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	旧コミュニティセンター施設等において適切な所有・管理を行い、不用施設等の整理・処分を行います。(八幡コミュニティセンター倉庫改修、旧金田コミュニティセンター施設解体・不用備品等の処分、老蘇コミュニティセンター駐車場照明設置)				

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

年々各コミュニティセンターを新築整備している中、平成29年度は八幡コミュニティセンター倉庫改修（旧八幡こどもの家）、旧金田コミュニティセンター解体、老蘇コミュニティセンター駐車場照明設置を行いました。

＜旧金田コミュニティセンター解体跡地＞



＜八幡コミュニティセンター倉庫改修＞



(5) 今後の課題（改善内容）

今後各コミュニティセンター施設等において適切な所有・管理や不用施設等の整理・処分を行い、有効で効率的な跡地活用を図ることが望めます。また、現在不利用地で常駐者もなく十分な管理もできていない施設等は、適切な遊休地の処分を行い、不慮の事故・災害等の発生を防ぐよう努めることが大事です。

平成29年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	82
		70007	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	岡山コミュニティセンター整備事業					所管課名		まちづくり支援課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	平成31年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	消防・防災対策の推進					
事業の対象 (受益者)	岡山学区民					平成29年度	単位
						6,299	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	重点事業で、岡山学区での協働のまちづくりの推進、特色ある地域社会の形成、市民のコミュニティ活動の促進のほか、災害時における避難所や防災拠点を整備するため、岡山コミュニティセンターを新築整備します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	岡山学区教育施設等整備促進協議会、自治会、まち協、関係団体向けの説明会、協議を実施	説明会等開催	-	12	回
②	岡山コミュニティセンター整備（整備設計委託、建設工事、工事監理委託）	設計、工事、監理	-	3	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	① 岡山学区整備促進協議会等への説明会等開催	-	91,621	千円
		② 岡山コミュニティセンター 整備設計・工事監理委託、建設工事請負		91,621	千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	-	3,350	千円
		正規職員		0.50	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
	総事業費		-	94,971	千円

(4) 平成29年度活動と成果

本市では、各学区コミュニティセンターを地域住民が気軽に立ち寄り語り合うコミュニティの場、教育・文化・生涯学習などの様々な活動の拠点として、また地域の安全・安心のまちづくりの拠点施設、災害時には地域住民の避難施設として、防災機能を備えた学区の防災拠点として位置付け、順次整備を進めております。岡山コミュニティセンターは、建築後38年経過し、老朽化も著しく、また敷地や各部屋も狭隘で用途に合わせた機能が不足していたことから、隣接の岡山小学校・こどもの家と合わせて「岡山コミュニティエリア整備」として一体整備に取り組むことになり、コミュニティセンターとコミュニティ消防センターを同一建物として移転・新築します。平成29年度は、設計業務委託を行い、平成30年12月完成に向け建設工事に着手しました。

新岡山コミュニティセンターは、地域住民が集うコミュニティ施設として、また岡山学区まちづくり協議会の事務局を置き、まちづくり協議会が実施する地域の特性を活かした様々なコミュニティ活動を行う拠点になります。さらに、自然災害など有事の際には地域住民の避難場所、岡山学区の防災拠点施設として活用するようになります。防災拠点施設としてのコミュニティセンターの新築整備は、本市では、金田・島・馬淵・老蘇・桐原・武佐の各学区コミュニティセンターに次いで7例目となります。

＜岡山コミュニティエリア整備 完成予想図＞



＜平成30年3月の工事進捗状況＞



(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年12月完成に向け、今後も安全かつ迅速に工事を行っていくことが必要です。さらに完成後は、教育・文化・防災の中核ゾーンとして、より一層まちづくりが活性化されることが望めます。また、施設の利便性を活かして、より多くの方に活用していただけるよう、周知広報やPR等を強化していくなど、センター運営方法の充実にも力を注いでいくことが大切です。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 14801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	12	管理検査費	決算書	84
事務事業名	入札契約管理事業					所管課名		管財契約課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	行政経営の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公平で透明性の高い競争の確保による入札の執行及び検査の実施により、「より良いものをより安く」を実現し、効果的で効率的な行政運営を行うことを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	適正な積算に基づく入札の執行				入札・見積徴取執行		337	340	回		
②	適性な検査の実施				検査実施		86	93	件		
③	公平で公正な競争参加資格審査申請の受付の実施				有資格者名簿登録		2,175	2,376	者		

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 入札・見積徴取執行		1,112	680	千円
			② 検査実施		617	580	千円
			③ 有資格者名簿登録		13	17	千円
					482	83	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		20,100	20,100	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		3.00	3.00	人
						0.00	0.00
総事業費				21,212	20,780	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
平成29年度においては、競争入札の公正な執行及び適正な見積価格での契約を確保するため、73回の業者選定会及び31回の契約審査会により契約方法及び指名業者を決定し、予定価格130万円以上の建設工事については予定価格及び最低制限価格を事後公表、予定価格50万円以上の役務提供については予定価格を非公表としてそれぞれ執行しました。これにより、入札及び見積徴取を340件執行し、入札及び見積徴取参加者は延べ1,727者、318件の契約を締結しました。 その中で、予定価格に達しないことによる入札不調や、入札参加者がいない又は1者であることによる入札執行の中止などが発生したため入札参加要件の緩和や一般競争入札の拡大、入札公告時に積算条件を明示するなど競争性を確保したうえでの入札執行に努めました。 工事完了検査については、全業種で93件を実施しました。検査時に施工業者に修正を指摘する部分はあったものの、全体として検査評点の平均は74.4点でした。 競争参加資格審査については、建設工事、測量・建設コンサルタント等、役務提供、簡易工事における審査を行い、計2,376者を有資格者名簿に登録しました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
予定価格に達しないこと又は参加業者全社が最低制限価格を下回ったことによる入札不調や入札参加者がいないことによる入札執行の中止、委託業務においては落札率が低いケースが見られることから、今後も入札制度検討委員会において検討し、公平・公正な競争を実現し、「より良いものをより安く」の理念のもとに、引き続き改革を進めていきます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	交通災害事務事業						所管課名		まちづくり支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	無	事業終了	平成31年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他				
	主要施策	その他				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	県内市町の住民が交通災害共済掛金を出し合い、交通事故の被害者に対し、見舞金として救済する事業として実施し住民福祉の増進を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	滋賀県市町村交通災害共済の加入促進及び加入・見舞金申請受付事務	共済加入者	20,790	18,380	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 加入・見舞金申請受付事務	1,781	11	千円
			②	1,781	11	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	2,730	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.30	人
					0.00	0.40
総事業費			3,121	2,741	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

加入受付事務や見舞金受付事務等を滞りなく執行することができ、窓口における市民サービスの向上につながりました。共済加入実績としては18,380人で、加入率が22.6%となり、対平成28年度比2,410人の減となりました。なお、見舞金請求については、受付件数が124件、見舞金の支払総額は7,620千円でした。

(5) 今後の課題（改善内容）

昭和43年から開始された交通災害共済事業は、昨今の社会情勢の変化により加入率の低下など事業の必要性が低下している状況から、県下検討の結果、加入については平成29年度を最終年度とし、事業を廃止することとなりました（見舞金請求事務は平成31年度まで）。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		15001	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	バス運行対策事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の身近な交通手段であり、特に高齢者や児童、障がい者等の交通弱者と呼ばれる方々にとっては欠かせない交通手段となっているバス路線を維持確保することを目的として、事業者独自での事業の継続が困難である旨の届出をされた岡屋線、日八線の地方バス2路線に対して、国・県・関係市町で支援を行います。また路線廃止となったJR西日本バスの八幡線の対応として、近江八幡駅～竜王ダイハツ間にコミュニティバスを運行しており、その維持確保を行うため、本市と竜王町で支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	利用者増加の取組	公共交通マップ作成配布	8,000	8,000	枚
②	国・県交えての協議調整を行う	地方バス対策地域連絡協議会での協議	2	2	回
③	関係市町・運行事業者で路線維持についての協議調整を行う	関係市町協議の場設定	3	5	回

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 路線バス 岡谷線 維持確保補助金	12,031	10,944	千円
			② 路線バス 日八線 維持確保補助金	5,356	3,044	千円
			③ コミュニティ路線運行対策補助金	3,688	5,248	千円
				2,987	2,652	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			3,350	3,350	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.50	0.50	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		総事業費	15,381	14,294	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

岡屋線（近江八幡駅～岡屋南間）、日八線（近江八幡駅～北畑口間、近江八幡駅～長峰集会所間）の地方バス2路線に対して、本市と国・県・東近江市・日野町・竜王町で協議して、地域間幹線系統確保維持費補助金の交付を運行事業者に行い、市民の交通手段であるバス路線の確保・維持を行いました。また地域住民の日常生活にとって必要不可欠な路線「コミュニティ路線」として運行しています八幡竜王線（近江八幡～竜王ダイハツ）の運行を維持するために運行事業者に対して、コミュニティバス運行対策補助金として竜王町と共同で補助を行いました。平成29年度より竜王町との協議により負担割合を本市：竜王町 35：65から20：80に変更を行い、本市の負担割合を減少することが出来ました。	
地域間幹線系統確保維持費補助金	
・ 岡屋線（近江八幡駅～岡屋南）	3,044千円（負担割合 本市：竜王町 20:80）
・ 日八線（近江八幡駅～北畑口）	3,139千円（負担割合 本市：東近江市：日野町 16:44:40）
・ 日八線（近江八幡駅～長峰集会所）	2,109千円（負担割合 本市：東近江市 23:77）
コミュニティバス運行対策費補助金	
・ 八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前）	2,652千円（負担割合 本市：竜王町 20:80）

(5) 今後の課題（改善内容）

全国的にバス業界の運転手の人員不足から運行経費が上昇しており、補助金を支出している路線においても赤字額が増加しており、本市の補助金額も増加傾向にあります。バス運行に関して、利用者の増加により運賃収入の確保、費用対効果を考慮した効率的な運行により補助金額を減らす取り組みを運行事業者・関係市町と協議していく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	84
		15101	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	13 交通安全対策費	
事務事業名					交通安全対策推進事業		所管課名	人権・市民生活課

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	交通事故のない安全で安心な環境を実現するため、近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、警察等の関係機関と連携し、高齢者から子どもまで各年齢層に応じた交通安全教育や交通指導員の充実、啓発活動等のソフト事業により、交通安全意識の向上と交通事故抑止を図ります。					
	また、近江八幡市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、駅周辺を始めとする近江八幡市内における放置自転車等の啓発・撤去に努め、良好な生活環境を確保します。加えて、近江八幡駅利用者の利便を図るとともに都市景観を維持するため、近江八幡駅北口に自転車駐車場を設置し、維持運営に努めます。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	交通安全対策（自治会要望対応・交通指導員設置・交通安全施設維持管理等）	自治会要望件数	93	134	件
②	放置自転車等対策	撤去台数	142	130	台
③	近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	使用料収入	12,461	12,659	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 交通安全対策（自治会要望対応・交通指導員設置・交通安全施設維持管理等）	12,137	13,833	千円
			② 放置自転車等対策	1,360	1,018	千円
			③ 近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	2,704	2,117	千円
				6,500	8,765	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,573	1,933	千円
	人件費	投入人員 (人／年)		3,350	3,350	千円
			正規職員	0.50	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			15,487	17,183	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、警察等の関係機関と連携し、交通安全フェアの開催や近江路交通マナーアップ運動の実施等、各種啓発活動により交通事故の撲滅を図るため、市民の交通安全意識の向上や交通事故への注意喚起を図りました。

また、自治会の交通安全活動を支援するため要望に応じて交通安全注意喚起看板52枚、のぼり旗を34団体に配布したほか、市で管理する交通安全パトライトの維持管理に努めました。

当市の平成29年の交通事故発生状況については、発生件数が368件（昨年比11件増）、負傷者数が471名（昨年比25名増）、死者数が1名（昨年比1名減）となり、残念ながら増加する結果となりました。

放置自転車対策については、近江八幡駅及び安土駅周辺、その他市内全域において130台の放置自転車を撤去しました。

また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場では、一時利用で10,987台、定期利用で2,347台の利用があり、年間収入は約12,660千円と昨年比で198千円の増額となりました。加えて、経年劣化により自転車駐車場施設内の錆が目立っていたことから、主に1階の柱や梁、天井裏などの塗装修繕を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

交通事故の減少、交通死亡事故の撲滅に向けて、引き続き関係機関と連携した交通安全啓発活動や交通安全教育活動に取り組む必要があります。また、啓発活動の内容については、より幅広い世代・地域を対象により効果が見込まれる啓発活動を実施する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		15201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	市民バス運行事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	少子高齢化・人口減少時代の到来、地域の自立・活性化、地球温暖化をはじめとする環境問題など、地域の公共交通サービスの活性化・再生は喫緊の課題となっていたことから、市民の交通手段を確保するうえでも、市が中心となって積極的に公共交通を支えることが、鉄道等の交通との結節やまちづくり等も含めて必要です。そして、過度の自家用車の利用を抑制し、自動車の利用に伴う負の側面を是正することにより、真の豊かさが感じられるトータル的な交通システムを構築することを目的として市民バスを運行します。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市民バス12路線運行	利用人数	119,031	120,393	人
②	市民バス車両更新	車両更新	8	4	台
③	運転免許証自主返納者に市民バス回数券を交付	市民バス回数券申請人数	112	258	人

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 運行管理委託	107,945	96,322	千円
			② 車両更新	74,329	75,462	千円
			③ 運転免許証自主返納者に市民バス回数券を交付	23,316	11,942	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	672	1,548	千円
					9,628	7,370
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,700	10,050	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.50	人
			0.00	0.00	人	
総事業費				114,645	106,372	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年6月1日に市民バスのダイヤ改正を行い、健康ふれあい公園、篠原駅南口等、新規に9ヶ所のバス停を設置し、⑫安土南・金田コースでは要望が多かった安土コミュニティセンター、安土郵便局を運行するコースを追加するなど、学区連合自治会からの要望等をもとに利便性向上に努めました。またこのダイヤ改正に伴い改正した時刻表を市内全戸に配布しました。平成29年度における市内12コースの延べ利用者数は120,393人となり、前年度より1,362人増加し、運行開始から毎年利用者が増加しており、市民の重要な交通手段となっています。車両の管理では、平成20年度に購入した市民バス車両が老朽化し、修繕料等維持経費が増加していたことにより、協賛いただける企業からの協力もいただき、平成28年度に引き続いて、平成29年度は車両4台の更新を行い、安心して乗車いただけるように利便性の向上を図りました。また、高齢者の事故の増加などにより免許証を自主返納された方に、市民バスの回数券を交付しました。高齢者自主返納制度及び市民バスの活用を促進するとともに、この制度を利用された方は、平成29年度は258人あり平成28年度より146人増加しました。また一昨年の大雪による運行中止などの教訓を活かし、積雪時などにおいて市民バスの運行を確保すること及び地域にも運行状況の情報を周知するなどの協力を求めることを目的として、近江八幡市市民バス運行対策協議会を設立しました。



ダイヤ改正を行い、利便性を向上することに努めましたが、要望は多岐にわたっており、運行の目的である交通空白地域の解消を実現するとともに、高齢者の方などの交通手段であることを前提として、安全面・費用対効果も図りながら、地域も含めて共に検討していく必要があると考えます。また、ダイヤ改正に伴い、運行経費が増加しました。国の補助金の上限額が毎年減少しているため、市費が今後も増加することが予想され、広告料収入等財源確保が必要と考えます。

平成29年度	ハード事業	事業CD 70101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費	決算書	84
事務事業名		交通安全対策施設整備事業				所管課名		土木課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	交通事故発生箇所の安全対策について県公安委員会、自治会等との協議を踏まえて、交通事故を防ぐために交通安全施設の整備を目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	カーブミラーの設置・更新、ガードレールの設置及び区画線の新設・更新。	交通安全施設整備工事	11	7	事業
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 交通安全施設整備工事	12,475	11,725	千円
			②	12,475	11,725	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費			1,340	1,340	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.20	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			13,815	13,065	千円	

(4) 平成29年度活動と成果	
自治会要望等を受け、市人権・市民生活課、並びに県公安委員会と現場検証し、対策事項の内、交通安全対策特別交付金の充当できる工種について整備を行いました。 特にカーブミラーの新設・更新、ガードレールの設置及び区画線の新設・更新など交付金を充当できる工種については、概ね要望に応えることができました。しかし、近年、比較的要望が多い、交差点のクロスマークの設置、注意喚起の路面標示などは交付金を充当できない工種であるため、本事業では実施できない状況であります。	
・交通安全施設整備工事（その1） ～ 安土町上豊浦～ カーブミラー	・交通安全施設整備工事（その3） ～ 浄土寺町～ 区画線
	
着手前	着手前
	
完了	完了

(5) 今後の課題（改善内容）
平成24年度から重点的に実施する必要となった通学路の交通安全対策についても要望対策のほとんどが交付金の充当対象とならない工種であることから、交付金とは別に単独費枠を持つなど、要望に応じることができる予算措置を検討することが必要となってきています。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	84
		70501	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	13 交通安全対策費	
事務事業名		通学路安全対策施設整備事業				所管課名	学校教育課	

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	ハード事業		財源構成	市単費	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保				
事業の対象 (受益者)	小学校児童			平成28年度	平成29年度	単位
				4,700	4,756	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	通学路における危険箇所を把握し、安全対策工事をはじめ、必要な安全対策を実施し、安心して通学できる環境整備を行います。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	「通学路交通安全プログラム」に基づく、学校、警察、おうち通学路交通アドバイザー、庁内関係課、道路管理者等関係団体と合同点検の実施(7月)	通学路合同点検	1	1	回
②	①の結果に対する必要な安全対策工事の実施および通学路に関する自治会要望(対応可能箇所)に対する安全対策工事の実施	安全対策工事	4	2	件
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 通学路合同点検	11,754	2,535	千円
			② 安全対策工事	0	0	千円
			③	10,042	2,409	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,712
	人件費			2,546	5,762	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.38	0.86	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			14,300	8,297	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

合同点検で確認した箇所の安全対策工事を年度内に完了し、通学路の安全対策を図ることができました。

また、「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路安全推進会議、合同点検、対応策の決定というサイクルの仕組みを構築したことで、計画的に通学路の安全対策を実施することができました。

通学路合同点検箇所 37ヶ所
自治会要望件数(通学路関係) 21件



(5) 今後の課題(改善内容)

危険箇所の情報収集の方法、仕組みづくりや自治会要望との関連、合同点検の実施時期等を検討していく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 15301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	14	消費生活費	決算書	86
事務事業名 消費生活相談等推進事業							所管課名	人権・市民生活課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	消費者行政の充実					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	消費生活相談に対応し、個人では解決困難な消費生活に関するトラブルの斡旋解決に努めます。また消費者トラブルの未然防止のための啓発や、自立した消費者を育成するため、子どもから高齢者まで幅広く出前講座を実施します。						
	加えて、平成28年度に実施した消費者教育のあり方検討会で企画提案された事業を実施します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	市内校園所長、教員、学校支援地域コーディネーターに対し、消費者教育の共通認識を図るための研修会を実施する					教員等向け消費者教育研修会の実施		-	計5回開催 参加者88名		
②	実行委員会形式で小学生の親子向け消費者教育親子体験型プログラムを実施し、消費者市民社会の概念を普及する					親子で探る体験ツアー 近江八幡の食のひみつの開催		-	実行委員会4回 19組の親子の参加		
③	桐原学区における消費者被害防止に向け、地域の方々とプロジェクト委員会を設置し、桐原学区に見合った消費者被害対策を考え実行する。					SDGs子ども見守り隊「きみも今日からきりっこキッズ見守り隊」の取組を実施		-	プロジェクト委員会4回 子どもへの啓発計約290名		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	教員等向け消費者教育研修会の実施		11,585	13,115	千円
			②	親子で探る体験ツアー 近江八幡の食のひみつの開催			4,167	千円
			③	SDGsこども見守り隊「きみも今日からきりっこキッズ見守り隊」の取組を実施			1,631	千円
				その他の経費（上記主な活動以外の経費）		11,585	7,317	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		6,700	6,700	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1,00	1,00	人	
				総事業費		0,00	0,00	人
					18,285	19,815	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果											
消費生活相談件数は621件と昨年より増加しました。これは架空請求はがきによる相談が増加したためと考えられます。消費者教育出前講座の実施件数はほぼ横ばいですが、申込みの内訳をみると、新規申込団体が半数近くを占めます。また、学童保育に加え子ども会からの依頼もあったことから、消費生活センター、出前講座の認知度が上がってきていると考えられます。											
平成28年度に実施した消費者教育のあり方検討会で企画提案された事業の中から【教員等向け消費者教育研修会/消費者教育親子体験型プログラム/地域密着型消費者被害対策の検討と実施】を実施しました。											
学校における消費者教育の担い手となる教員に対し研修を実施したことで、消費者教育の共通理解を図ることができたため、学校現場における消費者教育の推進が期待されます。また、消費者教育親子体験型プログラムは参加した親子から高評で、地域、家庭における消費者市民社会の概念普及のきっかけになりました。											
更なる消費者被害対策として桐原学区をモデル地区とし、SDGs子ども見守り隊「きみも今日からきりっこキッズ見守り隊」という取組を桐原学区の住民と一緒に企画し実施しました。それにより消費生活センターと地域団体との連携が強化され、さらに、子どもに対し消費者被害の啓発を行ったことで、消費者被害だけではない街の課題を住民が考えるきっかけになりました。											



教員向け研修



親子で探る体験ツアー 近江八幡の食のひみつ



SDGs子ども見守り隊
「きみも今日からきりっこキッズ見守り隊」



(5) 今後の課題（改善内容）											
消費者被害に関する啓発活動や消費者教育の推進はすぐに成果が出るものではなく、粘り強く取り組むことが必要であると考えます。そのため、今年度の取り組みを次年度以降も引き続き継続、発展させ、今年度同様市消費生活センターだけで取り組むのではなく、地域の様々な主体に関わっていただき連携しながら進めていく必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	88
		15401	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	15 国際交流費	
事務事業名	国際交流事業					所管課名	まちづくり支援課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ				
	主要施策	歴史・文化の振興と活用				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	米国兄弟・姉妹都市（レブンワース市・グランドラピッズ市）訪問交流事業を民間団体が企画・実施されることに市も参画し、国際交流・国際理解等の市民参加意義を広く周知し国際交流を推進します。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	米国姉妹・兄弟都市（グランドラピッズ市・レブンワース市）訪問交流事業への参加	訪問交流事業への参加	2	2	人
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	① 米国姉妹・兄弟都市訪問交流事業への参加費	611	1,024	千円
		②	560	1,024	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	51	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,340	2,010	千円
		正規職員	0.20	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費	1,951	3,034	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

米国姉妹・兄弟都市訪問交流事業として、平成28年に姉妹都市提携30周年を迎えたグランドラピッズ市と、平成29年に兄弟都市提携20周年を迎えたレブンワース市への訪問（国際交流の旅）が企画され、総勢19人が参加されました。友好都市を巡る旅を通じて、参加された市民が思い出に残る感動・発見とともに新たな友情が育まれ、更なる国際親善を深めることができました。



(5) 今後の課題（改善内容）

国際姉妹都市・兄弟都市への訪問交流は、その都市の文化や歴史、現地の人々との触れ合いの意義や誇り等を広く周知できるまたとない機会となり、今後も市民への機会提供と共に市の役割を果たすことが望まれます。

事務事業名	海外友好都市交流事業	所管課名	秘書広報課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ				
	主要施策	歴史・文化の振興と活用				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（参加者）			平成28年度	平成29年度	単位
				-	2	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	友好都市の国際交流事業に参加する市民に対し、参加補助することで友好都市の認知度をお互いに高め、友好関係を深める機会とします。また市民の国際感覚の向上や多文化共生意識の向上を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	国際交流を深めるため、公募市民の派遣費用を補助する	国際交流の旅参加補助金	-	2	人
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 国際交流の旅参加補助金	-	100	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
					-	67
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		0.01	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	人	
総事業費			-	167	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

近江八幡市の名誉市民W. Mウォーリス氏の顕彰や文化資産の継承、さらに近江八幡市の海外友好都市であるグランドラピッズ市・レブンワース市との市民交流を深めるとともに友好関係も深めることもできました。

(5) 今後の課題（改善内容）

公募市民が2名と少なく、また20周年の記念事業としての単年度事業のため、次回の記念開催時には、補助方法や周知方法の検討が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD	15501	会計	一般会計	02	款	総務費	01	項	総務管理費	15	目	国際交流費	決算書	88
事務事業名		多文化共生推進事業							所管課名		まちづくり支援課					
(1) 事業の概要																
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前			
業務運営方法		部分請負					受益者負担		無		事業終了		目標達成時			
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる												
		主要施策		協働による公共サービスの充実												
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民							平成28年度		平成29年度		単位			
									82,000		82,000		人			
事業の目的		外国人住民とともに暮らしやすく豊かな地域社会を形成する中、外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた取組、施策の推進と充実を図ります。														
・どのような状態にしたいのか																
・事業を始めた目的																
(2) 事業の主な活動																
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動					活動(指標)名			平成28年度		平成29年度		単位			
①	多文化共生に向け、外国人住民の生活課題解決や国際交流促進					多文化共生推進事業業務の委託			1		1		回			
②	多文化共生推進のための広報啓発事業					市広報多言語版の作成			22		22		回			
③																
(3) 投入量																
年間経費	区 分								平成28年度決算		平成29年度決算		単位			
	事業費	主な活動の経費	①	多文化共生推進事業業務の委託費					5,994		5,950		千円			
			②	市広報多言語版の作成費					5,943		5,943		千円			
			③						21		7		千円			
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)					30		0		千円				
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員					2,680		670		千円				
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)					0.40		0.10		人				
								0.00		0.00		人				
	総事業費								8,674		6,620		千円			
(4) 平成29年度の活動と成果																
市窓口等での多言語通訳・行政文書翻訳業務および地域社会における多文化共生社会の推進と国際交流に関わる事業は、在住外国人等への行政サービスや多文化共生社会の実現に向けての市事業であり、公益財団法人近江八幡市国際協会との委託業務契約により事業実施を行いました。																
  																
(5) 今後の課題(改善内容)																
市窓口等での通訳等対応件数は前年よりも増加(95件)し、市業務における通訳件数は前年よりも減少(▲23件)しました。在住外国人の長期滞在や永住化により教育・福祉・医療など生活相談を受ける際の通訳等の内容が高度化・専門化しており、対応方法に課題もあります。多文化共生社会の推進や国際理解のため、市広報紙の多言語版(ポルトガル語・英語)を作成したり、姉妹都市にちなんだ語学や多文化理解の各種講座のほか、在住外国人との交流機会を図る行事等が開催されていますが、今後も色々な取り組みを通じて多文化共生を推進していくことが望まれます。																

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 15601	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	17	目 諸費	決算書	88
事務事業名		私学助成事業				所管課名		総務課			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		部分補助				受益者負担		有		事業終了 目標達成時	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる								
		主要施策	豊かな心を育む教育の推進								
事業の対象 (受益者)		近江八幡市内の私立学校				平成28年度		平成29年度		単位	
						1		1		校	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		近江八幡市内の私立学校の振興及び充実を図るため、私立学校法に定める学校法人及び同法第64条第4項に規定する法人で市内に学校を設置するものに対し近江八幡市私立学校振興運営費補助金を交付しました。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位
①	私立学校振興運営費補助				市内の私立学校		1		1		校
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	運営費補助		310		280		千円	
			②			310		280		千円	
			③							千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0		0		千円		
	人件費					67		67		千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.01		0.01		人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00		0.00		人		
総事業費				377		347		千円			
(4) 平成29年度活動と成果											
私立学校の存在は、子どもにとって教育における選択肢を広げるものであり、子どもの健全育成に寄与されているところで す。私立学校の自主性を尊重しつつ、公教育の一翼を担われていることへの支援（補助金交付）を行いました。											
<ヴォーリス学園>											
		平成29年度		平成28年度		平成27年度					
幼稚園	@1,500	—	—	—	—	—	—				
小学校	@2,000	28人	56,000円	49人	98,000円	54人	108,000円				
中学校	@2,000	112人	224,000円	106人	212,000円	116人	232,000円				
(5) 今後の課題（改善内容）											
私立学校法に定める学校法人及び同法第64条第4項に規定する法人で市内に学校を設置している補助金の交付対象は、現在 はヴォーリス学園のみとなっています。平成28年度から小学校の児童募集を停止されたところであり、引続き、児童・生徒数 の推移には留意しなければなりません。											

平成29年度	ハード事業	事業CD 70601	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費	決算書	88
事務事業名		市庁舎整備事業				所管課名		市庁舎整備推進室			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	平成32年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	協働による公共サービスの充実					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的	市庁舎整備事業は、現本庁舎の老朽化や耐震性の不足していること、災害時における災害対策拠点機能の整備、点在している周辺施設を集約し利便性と効率性の向上を図る必要があることなどから、新庁舎の整備を進める目的として、市庁舎整備実施設計委託業務および市庁舎整備工事に取り組みます。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市庁舎解体工事(第1期)	市庁舎解体工事(第1期)	-	1	式
②	市庁舎整備基本設計・実施設計の業務委託	設計業務委託(実施設計)	1	1	件
③	市民への情報提供	市庁舎整備通信の発行	2	9	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 市庁舎解体工事（第1期）	58,052	223,324	千円
			② 設計業務委託（実施設計）		100,384	千円
			③ 市庁舎整備通信の発行	53,199	119,305	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		872	2,183	千円
			3,981	1,452	千円	
	人件費			13,400	18,090	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.00	2.70	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費				71,452	241,414	千円

(4) 平成29年度活動と成果	
平成29年10月から平成30年3月にかけて現本庁舎周辺施設の解体工事を行い、平成29年12月に市庁舎整備実施設計を完成し、市庁舎整備工事の一般競争入札(総合評価方式)により請負業者を選定し、平成30年1月31日の契約締結の議決を経て工事着工しました。解体時と起工時には周辺住民に対する説明会を開催しました。	



新庁舎完成模型

(5) 今後の課題(改善内容)	
平成30年1月31日に契約締結しました近江八幡市庁舎整備工事は平成30年4月25日に契約解除となりました。今後は新たな庁舎の計画を進めていくことになります。	

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	88
		70602	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	19 庁舎建設費	
事務事業名	庁舎一時移転事業					所管課名	市庁舎整備推進室	

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	重点事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画（上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	協働による公共サービスの充実					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新庁舎建設に伴い現本庁舎の周辺施設を解体するため、新庁舎の使用開始まで一部の部署を本庁舎と安土町総合支所に移転します。移転先で行政サービス等を提供するために必要となる業務委託や設備の改修工事を実施します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	庁舎一時移転に伴う改修工事ほか	工事請負	-	15	件
②	庁舎引越等業務委託ほか	業務委託	-	5	件
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 庁舎一時移転に伴う改修工事ほか	-	39,531	千円
			② 庁舎引越等業務委託ほか		27,790	千円
			③		9,842	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				1,899
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.30	人
		総事業費			-	0.00
				-	41,541	千円

(4) 平成29年度活動と成果

新庁舎建設に伴う庁舎一時移転は、平成29年6月から順次、庁舎改修・設備改修・システム移転・共用書庫移転を実施し、8月10日から16日にかけて事業者と職員が協力しながら引越し作業をおこないました。



安土町総合支所の改修工事

(5) 今後の課題（改善内容）

部署の一時移転期間はの新庁舎使用開始の2020年1月までを予定しましたが、近江八幡市庁舎整備工事の契約解除により、新たな庁舎整備計画により再検討する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 18001	会計 一般会計	02	款 総務費	02	項 徴税費	02	目 賦課徴収費	決算書	90
事務事業名		市税賦課事業					所管課名		税務課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		法定事務				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる							
		主要施策		行政経営の推進							
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民					平成28年度 82,000		平成29年度 82,000		単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		市政運営の主要な財源である市税について、正確な賦課事務の執行や税情報の透明化により市民の信頼を得られるよう、公平・公正な賦課を行い、行政サービスを継続的かつ安定的に推進するため、自主財源である税収の確保に向けて取り組みます。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位
①	税制改正を適正に対処し、公平・公正な賦課を行う。				適正課税		6		6		税
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位
	事業費	主な活動 の経費	①	課税業務			99,345		67,053		千円
			②				99,345		67,053		千円
			③								千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0		0		千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			113,900		115,700		千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			17.00		17.00		人	
						0.00		1.00		人	
			総事業費			213,245		182,753		千円	
	(4) 平成29年度の活動と成果										
税制改正を適正に対処するため、各市税システムの改修を行うとともに、税制改正を正しく理解し、関係法令に基づき公平公正な賦課に努めました。 固定資産税においては、引き続き市内全域にわたって宅地等に利用されている農地など現況と課税地目が相違する土地の見直しを行うなど、適正課税による税収の確保に努めました。 また、平成28年度より滋賀県と県内全市町において、法令遵守の観点から特別徴収義務のある事業所を「特別徴収義務者」に指定し、個人住民税（市県民税）の特別徴収による納入の徹底を図る取り組みを行っており、本年度においても引き続き特別徴収指定強化に努めました。											
○平成29年度各税納税義務者数等											
(1) 市民税											
個人市民税 40,962人											
法人市民税 1,824事業所											
(2) 固定資産税 38,450人（土地107,674筆、家屋50,961棟、償却資産924人）											
(3) 都市計画税 18,504人（土地 27,012筆、家屋25,446棟）											
(4) 軽自動車税 36,527台（うち、非課税160台、減免373台）											
(5) 市たばこ税 87,847,256本											
(6) 入湯税 126,626人											
(5) 今後の課題（改善内容）											
健全な財政運営を行うためには税収の確保がより一層重要となっていることから、市民の税行政に対する信頼感（適正課税）をさらに高めるとともに、納税者が市税を納得して納められるよう、公平公正な賦課を着実に遂行していきます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 18101	会計 一般会計	02	款 総務費	02	項 徴税費	02	目 賦課徴収費	決算書	90																																																																																									
事務事業名		市税等徴収事業				所管課名		収納・債権対策課																																																																																												
(1) 事業の概要																																																																																																				
事務事業の性格		定型の事業			財源構成		市単費		事業開始	永年（経常的事業）																																																																																										
業務運営方法		直営			受益者負担		無		事業終了	永年（経常的事業）																																																																																										
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	その他																																																																																																	
		主要施策	その他																																																																																																	
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位																																																																																											
							82,000	82,000	人																																																																																											
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、市税の確実な納付を促進します。市税の納付について、納期限内の支払いを推進し、督促状や催告書の発送を行い、金融機関やコンビニへの支払い手数料の支払いを行います。また、還付が発生した場合、歳入から還付できない年度については、償還金として歳出から還付処理を行い、適正な還付処理に努めています。																																																																																																		
(2) 事業の主な活動																																																																																																				
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位																																																																																												
①	督促状・催告書の発送			発送回数		13	13	回																																																																																												
②																																																																																																				
③																																																																																																				
(3) 投入量																																																																																																				
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位																																																																																												
	事業費	主な活動 の経費	① 発送業務			88,055	45,080	千円																																																																																												
			②			2,900	2,900	千円																																																																																												
			③					千円																																																																																												
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		85,155	42,180	千円																																																																																													
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		26,800	24,790	千円																																																																																													
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		4.00	3.70	人																																																																																													
					0.00	0.00	人																																																																																													
	総事業費					114,855	69,870	千円																																																																																												
(4) 平成29年度の活動と成果																																																																																																				
現年度徴収率は、平成28年度を上回る99.31％（昨年度99.25％）となりました。窓口での折衝の機会や納付相談を受ける際に、現年分を優先して納付し滞納繰越になるものを減らしていく納付指導を行ったことや、公平な徴収に向けた滞納整理、滞納処分の実施による納税者の意識変革等があります。また、納税者の利便性向上の取り組みとして進めてきたコンビニ収納の影響も考えられます。さらには、納付忘れのお知らせ（広報）と定期的な催告書の発送等により、納付を促したことが大きな要因と考えられます。																																																																																																				
＜現年課税分＞ (単位：千円、％) <table><tr><td>税目</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>収入未済</td><td>収納</td></tr><tr><td>個人市民税</td><td>4,148,759</td><td>4,116,354</td><td>32,405</td><td>99.22</td></tr><tr><td>法人市民税</td><td>780,775</td><td>780,048</td><td>727</td><td>99.91</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>4,971,881</td><td>4,935,273</td><td>36,608</td><td>99.26</td></tr><tr><td>国有資産等所在市町村交付金</td><td>11,098</td><td>11,098</td><td>0</td><td>100</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>229,209</td><td>225,956</td><td>3,245</td><td>98.58</td></tr><tr><td>市たばこ税</td><td>456,443</td><td>456,443</td><td>0</td><td>100</td></tr><tr><td>入湯税</td><td>18,994</td><td>18,994</td><td>0</td><td>100</td></tr><tr><td>都市計画税</td><td>649,069</td><td>644,290</td><td>4,779</td><td>99.26</td></tr><tr><td>現年分計</td><td>11,266,228</td><td>11,188,456</td><td>77,764</td><td>99.31</td></tr></table> ＜滞納繰越分＞ (単位：千円、％) <table><tr><td>税目</td><td>調定額</td><td>収入済額</td><td>収入未済</td><td>収納</td></tr><tr><td>個人市民税</td><td>154,392</td><td>40,912</td><td>108,754</td><td>26.50</td></tr><tr><td>法人市民税</td><td>8,727</td><td>1,177</td><td>6,629</td><td>13.49</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>177,870</td><td>43,842</td><td>120,784</td><td>24.65</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>9,132</td><td>3,177</td><td>5,393</td><td>34.79</td></tr><tr><td>都市計画税</td><td>21,573</td><td>5,317</td><td>14,645</td><td>24.65</td></tr><tr><td>滞繰分計</td><td>371,694</td><td>94,425</td><td>256,205</td><td>25.40</td></tr></table> 現年・滞納合計 <table><tr><td>11,637,922</td><td>11,282,881</td><td>333,969</td><td>96.95</td></tr></table> 収入未済額は、調定額から収入済額を引いて、不納欠損を除いているため合いません												税目	調定額	収入済額	収入未済	収納	個人市民税	4,148,759	4,116,354	32,405	99.22	法人市民税	780,775	780,048	727	99.91	固定資産税	4,971,881	4,935,273	36,608	99.26	国有資産等所在市町村交付金	11,098	11,098	0	100	軽自動車税	229,209	225,956	3,245	98.58	市たばこ税	456,443	456,443	0	100	入湯税	18,994	18,994	0	100	都市計画税	649,069	644,290	4,779	99.26	現年分計	11,266,228	11,188,456	77,764	99.31	税目	調定額	収入済額	収入未済	収納	個人市民税	154,392	40,912	108,754	26.50	法人市民税	8,727	1,177	6,629	13.49	固定資産税	177,870	43,842	120,784	24.65	軽自動車税	9,132	3,177	5,393	34.79	都市計画税	21,573	5,317	14,645	24.65	滞繰分計	371,694	94,425	256,205	25.40	11,637,922	11,282,881	333,969	96.95
税目	調定額	収入済額	収入未済	収納																																																																																																
個人市民税	4,148,759	4,116,354	32,405	99.22																																																																																																
法人市民税	780,775	780,048	727	99.91																																																																																																
固定資産税	4,971,881	4,935,273	36,608	99.26																																																																																																
国有資産等所在市町村交付金	11,098	11,098	0	100																																																																																																
軽自動車税	229,209	225,956	3,245	98.58																																																																																																
市たばこ税	456,443	456,443	0	100																																																																																																
入湯税	18,994	18,994	0	100																																																																																																
都市計画税	649,069	644,290	4,779	99.26																																																																																																
現年分計	11,266,228	11,188,456	77,764	99.31																																																																																																
税目	調定額	収入済額	収入未済	収納																																																																																																
個人市民税	154,392	40,912	108,754	26.50																																																																																																
法人市民税	8,727	1,177	6,629	13.49																																																																																																
固定資産税	177,870	43,842	120,784	24.65																																																																																																
軽自動車税	9,132	3,177	5,393	34.79																																																																																																
都市計画税	21,573	5,317	14,645	24.65																																																																																																
滞繰分計	371,694	94,425	256,205	25.40																																																																																																
11,637,922	11,282,881	333,969	96.95																																																																																																	
(5) 今後の課題（改善内容）																																																																																																				
今後も、納期限内に納めている納税者との負担の公平性を保つため、歳入の確保と債権の管理に努めていきます。																																																																																																				

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	90			
		19001	一般会計	02	総務費	03	戸籍住民基 本台帳費	01	戸籍住民基 本台帳費		
事務事業名		戸籍住民基本台帳事業				所管課名		市民課			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格		法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前			
業務運営方法		直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）			
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	その他								
		主要施策	その他								
事業の対象 （受益者）		市民・公的機関				平成28年度	平成29年度	単位			
						82,000	82,000	人			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		住民基本台帳制度は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録やその他住民に関する事務処理の基礎となる ものです。あわせて住民に関する記録の適正な管理を図り、住民に関する異動等の記録を正確かつ統一的に行う 制度です。そして、住民の利便性を向上するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的 とします。 また、戸籍の編製や印鑑登録の公証などを行うことを目的とします。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	住所や戸籍等に異動があったとき、記録処理を行います。				住民記録異動処理		12,359	12,324	件		
②	請求に応じて証明書を発行します。				証明書発行 （臨時職員含む）		82,143	85,265	件		
③											
(3) 投入量											
年間 経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	①	住民記録異動処理		17,306	18,543	千円			
			②	証明書発行（臨時職員含む）		10,519	11,906	千円			
			③			6,787	6,637	千円			
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		62,100	62,100	千円				
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		9,00	9,00	人				
			1,00	1,00	人						
総事業費					79,406	80,643	千円				
(4) 平成29年度活動と成果											
戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等について、正確かつ迅速な事務処理に努め、安土町総合支所住民課との連携を密にして、同様の住民サービスが提供できるよう調整を図りました。 総合窓口受付・証明等交付業務については、臨時職員のシフト制による配置により窓口の混雑を解消し、市民へのサービス向上と充実を図りました。 また、平成26年1月から実施している本人通知制度（住民票や戸籍等を代理人や第三者に交付した場合に本人に通知する制度）には、平成29年度末で284名の方が登録されています。 さらに平日来庁することが困難な市民へのサービスとして、住民票・住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書について、事前に電話予約をいただき、土・日・祝日に日直者が交付する業務を実施しており、平成28年度415件、平成29年度474件の交付がありました。											
(1) 臨時職員賃金							5,803千円				
(2) 旅費							16千円				
(3) 需用費 消耗品費 印刷製本費（偽造防止用紙、印鑑カード代等）							2,018千円				
(4) 役務費 通信運搬費							78千円				
(5) 委託料（戸籍総合システム保守委託料等）							3,277千円				
(6) 使用料及び賃借料（戸籍システム機器賃借料）							7,335千円				
(7) 負担金（滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金）							16千円				
(5) 今後の課題（改善内容）											
平成30年10月のおうみ自治体クラウドへのシステム移行を円滑に進め、引き続き正確かつ迅速な事務処理に努めます。											

事務事業名	戸籍住民基本台帳事業

<参 考>

本籍・住民登録人口

(平成30年3月31日現在)

本籍数	本籍人口	住民登録人口			世帯数	内、外国人住民			
		男	女	計		男	女	計	世帯数
32,091	80,265	40,339	41,777	82,116	33,304	646	561	1,207	884

戸籍・住民基本台帳事務関係取扱件数(安土町総合支所分含む)()は安土町総合支所分の件数

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
戸籍謄本等	6,609 (623)	住民票謄本(広域交付含む)	11,177 (889)	公用(戸籍等)	3,629
戸籍抄本等	4,226 (374)	住民票抄本(広域交付含む)	16,896 (2,205)	公用(住民票等)	2,810
戸籍附票	1,182 (87)	※再掲 [広域交付住民票]	[53] [(3)]	公用(印鑑証明)	71
除籍謄抄本等	4,596 (312)	住民票記載証明	3,033 (410)	公用(その他)	1
戸籍届出書受理証明	193 (7)	印鑑証明	16,248 (2,070)	身上調書	735
戸籍届書記載証明	63 (10)	その他証明	774 (69)	犯歴調書	318
印鑑登録関係	2,091 (44)	住基等閲覧	391 (43)	公選法11条通知	37
住民基本台帳カード 【年度末有効枚数】	0 (0) [2,114]	※再掲[上記記載の内、 郵便請求の証明発行数]	[7,294]	民刑事項等通知	22
電子証明書	0 (0)	火葬場使用	832 (43)	合 計	75,934 (7,186)

事務取扱件数(総合窓口関係)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
所得・非課税証明	7,863 (1,255)	納税(完納)証明	1,026 (819)	教育委員会 転出入通知書	235 (13)
評価・公課証明	199 (66)	介護保険転出入関係	8 (0)	合 計	9,331 (2,153)

戸籍事務届出件数

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数
出 生	966	離 婚	213	転 籍	384	帰 化	12
死 亡	1,006	養子縁組	58	入 籍	189	その他	170
婚 姻	885	養子離縁	20	法77条の2	79	合 計	3,982

戸籍事務処理件数

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	合 計
625	582	1	1,208

住民異動件数 (外国人異動含む)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

台帳登録数(人)				台帳消除数(人)			
出 生	転 入	そ の 他	合 計	死 亡	転 出	そ の 他	合 計
696	2,814	72	3,582	810	2,643	99	3,552

外国人国籍別人員数

(平成30年3月31日現在)

国籍	ブラジル	韓国 朝鮮	中国	フィリピン	ペルー	コロンビア	米国	その他	合計
人口	327	190	234	122	18	14	27	275	1,207
世帯	164	134	196	100	12	6	25	247	884

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 19002	会計 一般会計	款 02	総務費	03	項 戸籍住民基 本台帳費	01	目 戸籍住民基 本台帳費	決算書	90
事務事業名	個人番号カード交付事業						所管課名	市民課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	市民・公的機関				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号）に基づき、全市民を対象に個人番号の付番・通知を行うものです。個人番号制度は、住民基本台帳に登録された外国人を含む全ての市民を対象に、一人1番号で重複のない分野横断的な共通の番号を導入します。そして、個人の特定を確実かつ迅速に行うための基盤を整備することにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な税・社会保障制度の実現を目的とします。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位		
①	通知カード・個人番号カードの交付					通知カード・個人番号カード交付（新規交付）	5,167	1,932	枚		
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	通知カード・個人番号カード交付（新規交付）		14,694	6,527	千円
			②			14,645	6,527	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				49	0	千円
	人件費					20,100	20,100	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		3.00	3.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費					34,794	26,627	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
社会保障・税番号制度（マイナンバー）施行による、通知カード及び個人番号カード交付事務を円滑に実施して、市民サービスの向上に努めました。 マイナンバー制度施行により、通知カード及び個人番号カードの手続きが円滑に進むように、個人番号カード申請時に必要な顔写真の撮影、申請までが一括して出来る、市役所玄関横のまちなかの証明用写真機を活用し、カード申請の利便性向上に努めました。個人番号カード等の交付には、平日受領出来ない方には休日交付を行い、平成29年度末で有効な個人番号カード枚数は、7,131枚となりました。											
(1) 需用費 消耗品費 (2) 役務費 通信運搬費（案内郵送料） (3) 負担金（通知カード・個人番号カード関連事務）							30千円 169千円 90千円 6,238千円 （※平成29年度繰越明許費）				
平成29年度 個人番号カード交付枚数 通知カード新規交付枚数							()内は安土町総合支所分 1,178枚（141枚） 754枚（59枚）				

(5) 今後の課題（改善内容）											
マイナンバー制度施行において、引き続き通知カード及び個人番号カードの交付手続きが円滑に出来るように努め、コンビニ交付の導入等による個人番号カードの利便性向上を図り、より多くの市民への個人番号カードの普及を目指します。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 18901	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	決算書	92
事務事業名		直接請求審査事業				所管課名		選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 （受益者）	請求代表者及び署名者					平成28年度	平成29年度	単位
						-	8,643	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	「近江八幡市庁舎整備等基本計画」の是非を問うことに関する住民投票条例制定請求の署名に係る審査を、公平公正に行います。 【平成29年6月5日 条例制定請求代表者 署名簿提出】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	選挙管理委員会の開催及び審査	審査期間	-	20	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 審査に係る経費	-	1,396	千円
			②		1,396	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.30	人
総事業費			-	3,406	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年6月5日に提出のあった署名簿を、公正公平に審査し、署名簿の効力を決定しました。		
【効力の決定について】	署名効力決定時（6／25）	確定（7／3）
署名し印を押した者の総数	8,643	8,643
有効署名の総数	8,118	8,118
無効署名の総数	525	525
【縦覧の状況】	6月26日から7月2日までの7日間で、53人（延べ人数）が縦覧に来られました。	
【異議申出の状況】	有効から無効に修正した署名数	4
	無効から有効に修正した署名数	4

(5) 今後の課題（改善内容）

条例制定請求に係る審査を、迅速かつ適正に対応できるよう平時から備えておく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	92
		19101	一般会計	02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費		
事務事業名		選挙管理委員会運営事業					所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる						
	主要施策	行政経営の推進						
事業の対象（受益者）	有権者					平成28年度	平成29年度	単位
						65,543	67,096	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率及び投票環境の向上を目指し、取り組みます。 平成28年12月に投票区を再編し、45投票区から34投票区に変更しました。1投票所あたりの有権者数が約1,488名から約1,970名に増加し、500人未満であった投票区は10か所から4か所に減少しました（平成28年9月2日現在の有権者数から積算）。 投票区を再編し、投票区ごとの有権者数の規模や投票所の配置バランスが解消され、バリアフリー対応や適正な投票スペース・駐車場の確保した投票所の割合を向上することができました。 今後は、選挙時における利便性向上施策を検討する必要があります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	選挙管理委員会の開催	委員会開催回数	18	25	回
②	各種選挙人名簿の調製	調製名簿数	6	5	名簿
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費		1,943	330	千円	
		主な活動の経費	① 委員会開催	0	0	千円
			② 名簿調整	294	241	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,649	89	千円
	人件費			6,365	5,561	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0.95	0.83	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			8,308	5,891	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

①選挙管理委員会は、委員会を25回開催し、署名審査、第48回衆議院議員総選挙の管理執行、各種選挙人名簿の調製を行いました。

②投票率の向上を図るための取組み

●期日前投票所の増設

選挙時における利便性向上のためにイオン近江八幡と、イオン近江八幡が借用できない場合の対応として、サンビレッジ近江八幡に専用回線を引く工事を実施しました。

※ 工事費及び備品購入費については、衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業で執行

●投票日の投票所移動支援

投票所までの距離が直線で2 km以上の距離のある地域への投票所までの移動支援を検討、実施しました。

③定時登録

選挙人名簿定時登録者数

平成29年 6月 67, 144人

平成29年 9月 67, 170人

平成29年12月 67, 176人

平成30年 3月 67, 096人

(5) 今後の課題（改善内容）

投票区再編後、幾度かの選挙の執行を経て投票状況を検証し、必要に応じて投票区変更の必要性について協議する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 19201	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	02	選挙啓発費	決算書	92
事務事業名		選挙常時啓発事業				所管課名		選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる						
	主要施策	行政経営の推進						
事業の対象 （受益者）	有権者及び小・中・高校生					平成28年度	平成29年度	単位
						65,543	67,096	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	投票率の向上と明るく公平公正な選挙の推進をめざし、選挙権年齢18歳の引下げに伴う新有権者をはじめ有権者の自覚と政治意識の向上を図るための啓発活動を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	新有権者への啓発（リーフレットの配布）	配布人数	2325	718	回
②	明るい選挙啓発用作品（ポスター・標語）の募集	応募数	356	279	点
③	選挙管理委員及び明るい選挙推進協議会委員への情報提供	情報提供回数	6	6	回

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① リーフレットの配布	105	90	千円
			② 作品の募集	48	48	千円
			③ 情報提供	54	39	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3	3	千円
	人件費			1,340	335	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.20	0.05	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
事業にかかる年間経費				1,445	425	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

明るい選挙推進協議会委員は、自治会、コミュニティセンター、地域女性団体連合会、老人クラブ、社会福祉協議会、PTA連合会、選挙管理委員会及び同補充員44人で構成し、次の取り組みを行いました。 【協議会・研修関係】 平成29年 5月29日 近江八幡市明るい選挙推進協議会総会 出席者31人 平成29年 9月 1日 滋賀県都市明るい選挙推進協議会連絡会 出席者3人 平成29年 9月 2日 女性リーダー選挙セミナー 出席者3人 平成29年 9月14日 滋賀県市町明るい選挙推進協議会委員研修 出席者4人 平成29年12月25日 滋賀県明るい選挙推進県民会議 出席者5人 平成29年 4月～ 各委員へ情報紙「Voters」を配布（年間6回） 【啓発関係】 ●新有権者へバースデーカード、リーフレットを配布（718通） ●明るい選挙推進啓発用作品の募集（ポスター255点・標語24点） ●第48回衆議院議員総選挙における街頭啓発（10月18日） ●明るい選挙出前講座 応募校なし ●投票箱等備品貸出 安土中学校・ヴォーリス学園近江兄弟社高校（投票箱）			
(5) 今後の課題（改善内容） 選挙年齢が引き下げられ、若年層が政治や選挙に関心を高めるための啓発活動が重要になっています。明るい選挙推進協議会と連携して啓発することに加えて、ホームページ等での情報発信や投票立会人への若年層の採用など、工夫を図る必要があります。			

平成29年度	一般事業B	事業CD 19302	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	03	臨時啓発費	決算書	94
事務事業名	衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象（受益者）	有権者					平成28年度	平成29年度	単位
						-	67,132	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	衆議院議員総選挙の投票率の向上をめざし、有権者の選挙への関心を高めるために啓発します。 【平成29年10月22日執行】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	啓発看板、のぼり旗作成及び設置	設置箇所	-	11	箇所
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 設置経費	0	139	千円
			②		139	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0	335	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.05	人
					0.00	人
	事業にかかる年間経費			0	474	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

第48回衆議院議員総選挙における啓発看板及びのぼり旗を市内に11箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。																											
≪衆議院議員総選挙投票率≫ <table> <tr> <td></td><td>【選挙区】</td><td>【比例区】</td><td>【国審】</td></tr> <tr> <td></td><td>投票率</td><td>投票率</td><td>投票率</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>54.93%</td><td>54.92%</td><td>54.85%</td></tr> <tr> <td></td><td colspan="3">※18歳、19歳の投票率は41.87%（選挙区）</td></tr> <tr> <td>平成26年度</td><td>54.59%</td><td>54.59%</td><td>53.05%</td></tr> </table>					【選挙区】	【比例区】	【国審】		投票率	投票率	投票率	平成29年度	54.93%	54.92%	54.85%		※18歳、19歳の投票率は41.87%（選挙区）			平成26年度	54.59%	54.59%	53.05%				
	【選挙区】	【比例区】	【国審】																								
	投票率	投票率	投票率																								
平成29年度	54.93%	54.92%	54.85%																								
	※18歳、19歳の投票率は41.87%（選挙区）																										
平成26年度	54.59%	54.59%	53.05%																								
≪開票の状況≫ <table> <tr> <td></td><td>【選挙区】</td><td>【比例区】</td><td>【国審】</td></tr> <tr> <td>当日有権者数</td><td>67,132</td><td>67,132</td><td>67,091</td></tr> <tr> <td>投票総数</td><td>36,876</td><td>36,871</td><td>36,789</td></tr> <tr> <td>有効票数</td><td>36,103</td><td>36,295</td><td>35,692</td></tr> <tr> <td>無効票数</td><td>773</td><td>576</td><td>1,097</td></tr> <tr> <td>持ち帰り票数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>					【選挙区】	【比例区】	【国審】	当日有権者数	67,132	67,132	67,091	投票総数	36,876	36,871	36,789	有効票数	36,103	36,295	35,692	無効票数	773	576	1,097	持ち帰り票数	0	0	0
	【選挙区】	【比例区】	【国審】																								
当日有権者数	67,132	67,132	67,091																								
投票総数	36,876	36,871	36,789																								
有効票数	36,103	36,295	35,692																								
無効票数	773	576	1,097																								
持ち帰り票数	0	0	0																								

(5) 今後の課題（改善内容）

投票率の向上につながるよう、投票日をはじめ投票区の変更及び増設した期日前投票所を含め開設期間・場所の周知について、きめ細やかな周知・啓発が必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 19305	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	04	衆議院議員総選挙 及び最高裁判所裁 判官国民審査	決算書	94
事務事業名	衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 （受益者）	第48回衆議院議員総選挙等の有権者					平成28年度	平成29年度	単位
						0	67,132	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【平成29年10月22日執行】							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票所数	0	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票所数	0	34	箇所
③	開票の管理執行（選挙区・比例代表・国民審査）	開票に要する時間	0	3	時間

（3）投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
年間経費	事業費	① 期日前投票所経費	0	38,178	千円		
			② 投票所経費		6,098	千円	
				③ 開票所経費		14,161	千円
						2,193	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			15,726	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	0	3,350	千円		
正規職員				0.50	人		
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	人		
総事業費		0	41,528	千円			

（4）平成29年度の活動と成果

平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行事務を、全ての期日前投票所・投票所・開票所において適切に執行しました。

選挙権年齢が18歳に引き下げられて2回目、本市では投票区再編後初めての選挙であり、投票率の向上を図るために、選挙時における利便性向上を図るために、イオン近江八幡における期日前投票を実施するとともに、投票日の投票所移動支援としてあかこんバス等を運行しました。

《期日前投票の状況》 <table> <tr> <th></th><th>期間</th><th>今回投票者</th><th>前回投票者</th></tr> <tr> <td>市役所</td><td>10月 8日～10月21日</td><td>9,248</td><td>7,540</td></tr> <tr> <td>安土町総合支所</td><td>10月16日～10月21日</td><td>2,373</td><td>1,216</td></tr> <tr> <td>イオン近江八幡</td><td>10月16日～10月21日</td><td>4,852</td><td>-</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>16,473</td><td>8,756</td></tr> </table> ※ 投票者はいずれも小選挙区の合計 《投票の状況》 <table> <tr> <th></th><th>小選挙区</th><th>比例区</th><th>国民審査</th></tr> <tr> <td>当日有権者数</td><td>67,132</td><td>67,132</td><td>67,091</td></tr> <tr> <td>投票総数</td><td>36,876</td><td>36,871</td><td>36,789</td></tr> <tr> <td>投票総数の内、期日前投票者数</td><td>16,473</td><td>16,471</td><td>16,445</td></tr> <tr> <td>投票率</td><td>54.93%</td><td>54.92%</td><td>54.85%</td></tr> </table> ※ 18歳、19歳に限った選挙区の投票率は41.87% ※ 第6投票所（沖島コミュニティセンター）終了時刻を、台風の影響により当初の19時までを16時までで繰り上げた。 《開票の状況》 衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業に別掲					期間	今回投票者	前回投票者	市役所	10月 8日～10月21日	9,248	7,540	安土町総合支所	10月16日～10月21日	2,373	1,216	イオン近江八幡	10月16日～10月21日	4,852	-	合計		16,473	8,756		小選挙区	比例区	国民審査	当日有権者数	67,132	67,132	67,091	投票総数	36,876	36,871	36,789	投票総数の内、期日前投票者数	16,473	16,471	16,445	投票率	54.93%	54.92%	54.85%
	期間	今回投票者	前回投票者																																								
市役所	10月 8日～10月21日	9,248	7,540																																								
安土町総合支所	10月16日～10月21日	2,373	1,216																																								
イオン近江八幡	10月16日～10月21日	4,852	-																																								
合計		16,473	8,756																																								
	小選挙区	比例区	国民審査																																								
当日有権者数	67,132	67,132	67,091																																								
投票総数	36,876	36,871	36,789																																								
投票総数の内、期日前投票者数	16,473	16,471	16,445																																								
投票率	54.93%	54.92%	54.85%																																								

（5）今後の課題（改善内容）

台風による突発的な対応が多く求められた選挙であり、投開票事務全般を検証し、様々なリスクへの備えを講じる必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	94
		19501	一般会計	02	総務費	04	選挙費	13	市長選挙費		
事務事業名	近江八幡市長選挙執行事業						所管課名		選挙管理委員会事務局		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他				
	主要施策	その他				
事業の対象 （受益者）	平成30年4月15日執行近江八幡市長選挙の有権者			平成28年度	平成29年度	単位
				-	66,163	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市長選挙における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【平成30年4月15日執行】					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票所数	-	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票所数	-	34	箇所
③	啓発看板、のぼり旗作成及び設置	設置箇所	-	11	箇所

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 期日前投票所経費	0	5,729	千円
			② 投票所経費		923	千円
			③ 啓発に係る経費		226	千円
					360	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				4,220
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0	1,675	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.25	人
総事業費			0	0.00	人	
				0	7,404	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成30年4月15日執行の近江八幡市長選挙の準備として、立候補予定者説明会を行うとともに、ポスター掲示場及び啓発看板等の設置、投票用紙の作成、投票所事務機器の点検等準備を行いました。

選挙権年齢が18歳に引き下げられて3回目、投票区再編後2回目の選挙となります。

平成30年2月16日（金） 近江八幡市長選挙立候補予定者説明会

(5) 今後の課題（改善内容）

平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙では、投票所を間違われた方が多数あり、投票所変更のきめ細やかな周知が必要となります。

また、市長選挙の投票期間は7日間と短いことから、郵便局と十分な事前調整を行い、投票所入場整理券の早期配達への対応が求められています。

（１）事業の概要

新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他
	主要施策	その他

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	岡山土地改良区総代選挙の適正な管理執行を行います。 【平成30年2月6日執行】

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	投票所及び開票所準備	投票所及び開票所数	-	2	箇所
②					
③					

				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	区 分					
	事業費	主な活動の経費	① 選挙会等経費	0	52	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
					0	67
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		0.01	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
事業にかかる年間経費				0	119	千円

平成30年2月6日執行の岡山土地改良区総代選挙の管理執行事務を行いました。結果は無投票となりました。

【任期】	平成30年3月4日から平成34年3月3日まで
【総代定数】	38人
【総代区】	全区
【有権者数】	683人
【投開票】	無投票
【当選者】	38人

今後も岡山土地改良区と調整しながら進めます。

(1) 事業の概要

新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他
	主要施策	その他

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	安土町城南土地改良区総代選挙の適正な管理執行を行います。 【平成30年3月6日執行】

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	投票所及び開票所準備	投票所及び開票所数	-	2	箇所
②					
③					

				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	区 分					
	事業費	主な活動の経費	① 選挙会等経費	0	51	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
					0	67
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		0.01	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
事業にかかる年間経費				0	118	千円

平成30年3月6日執行の安土町城南土地改良区総代選挙の管理執行事務を行いました。その結果無投票となりました。

【任期】	平成30年4月1日から平成34年3月31日まで
【総代定数】	33人
【総代区】	全区
【有権者数】	298人
【投開票】	無投票
【当選者】	33人

今後も安土町城南土地改良区と調整しながら進めます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	96
		19701	一般会計	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総 務費		
事務事業名	統計調査推進事業						所管課名	政策推進課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他				
	主要施策	その他				
事業の対象 （受益者）	登録調査員			平成28年度	平成29年度	単位
				59	62	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	・ 各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保と調査員の資質の向上を目的とします。 ・ 統計情報の効果的な活用を図るため、近江八幡市統計書を作成します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	調査員登録制度による調査員の確保と調査員研修会の実施	研修実施回数	1	2	回
②	平成29年版近江八幡市統計書の作成	統計書作成	1	1	回
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 研修実施回数	94	101	千円	
			② 統計書作成	45	52	千円	
			③	4	15	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					千円
					45	34	千円
	人件費			670	2,010	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.30	人	
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
総事業費				764	2,111	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

各種統計調査を円滑に推進するため、調査員登録制度による調査員の確保と、調査員の資質と意識の向上を図るために調査員の研修会への参加要請をしました。平成30年3月末の登録調査員は62名となりました。
平成29年度版近江八幡市統計書を作成し、市ホームページに掲載しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

プライバシー意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。そのような状況の中、調査員の確保を始め、社会のニーズに対応できる調査員の人材育成が必要です。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	96
		19803	一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	統計調査事業費		
事務事業名	就業構造基本調査事業					所管課名		政策推進課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他				
	主要施策	その他				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				-	1,300	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細を明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的とした就業構造基本調査を実施します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	就業構造基本調査の実施	調査	-	1	回
②					
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費				-	2,099	千円
		主な活動の経費	①	就業構造基本調査の実施		2,099	千円
			②				千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	千円
	人件費				-	3,350	千円
		投入人員（人／年）	正規職員			0.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	人		
総事業費				-	5,449	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年10月1日を基準日として、約1,300名を対象に調査員33名、指導員4名により就業構造基本調査を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

個人情報保護意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっている。市民や事業者の意識を変えることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	96
		19805	一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	統計調査事業費		
事務事業名	工業統計調査事業						所管課名		政策推進課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他				
	主要施策	その他				
事業の対象 (受益者)	市内の製造事業所			平成28年度	平成29年度	単位
				170	170	事業所
事業の目的	平成29年6月1日を基準日として、我が国製造業の事業所を対象として、我が国工業の実態を明らかにすることを目的とした工業統計調査を実施します。					
どのような状態にしたいのか						
事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	工業統計調査の実施	調査	1	1	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 工業統計調査の実施	2	248	千円
			②	2	248	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費			670	1,340	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			672	1,588	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年6月1日を基準日として、約170事業所を対象に調査員4名により工業統計調査を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

個人情報の保護意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっている。市民や事業者の意識を変えることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

事務事業名	住宅・土地統計調査事業	所管課名	政策推進課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他				
	主要施策	その他				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内の住宅、建物			平成28年度	平成29年度	単位
				-	189	調査区
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成30年2月1日を基準日として、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査します。					

(2) 事業の主な活動

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	住宅・土地統計調査単位区設定の実施	単位区設定事務	-	1	回
②					
③					

(3) 投入量

(C) 投入量			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	区 分				
	事業費	① 住宅・土地統計調査単位区設定の実施 主な活動の経費	-	574	千円
				574	千円
					千円
		②			千円
	③			千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	千円
人件費			-	670	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員		0.10	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
総事業費			-	1,244	千円

(4) 平成29年度活動と成果

平成30年2月1日を基準日として、189調査区を対象に指導員18名により住宅・土地統計調査単位区設定を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

個人情報保護意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっている。市民や事業者の意識を変えることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

(5) 今後の課題（改善内容）

-99-

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	98		
		19901	一般会計	02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	
事務事業名		監査委員事務局運営事業				所管課名		監査委員事務局		
(1) 事務事業の概要										
事務事業の性格		定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	その他							
		主要施策	その他							
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位		
						82,000	82,000	人		
事業の目的		地方自治法等の法令で定められた権限に基づき、公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため、各課、出先機関及び財政援助団体、指定管理団体等を監査対象として監査資料・関係書類等の提示及び説明を求め、事業内容・執行状況・会計処理等について監査を実施し、本市の行財政運営における健全性と透明性の確保に寄与し、合規制・妥当性・効率性を確保することを目的としています。								
・ どのような状態に したいのか										
・ 事業を始めた目的										
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	定期監査等の実施及び結果報告 (定期監査、随時監査、財政援助団体監査、指定管理団体監査等)			定期監査等の実施		139	133	回		
②	例月現金出納検査の実施及び結果報告			例月現金出納検査の実施		12	12	回		
③	一般会計・特別会計決算及び基金会計運用状況並びに公営 企業会計決算に係る審査の実施及び決算審査意見報告			決算審査の実施		10	10	回		
(3) 投入量										
年間 経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	定期監査等の実施		696	424	千円		
			②	例月現金出納検査の実施		60	72	千円		
			③	決算審査の実施		30	30	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		65	54	千円			
	人件費					541	268	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員		17,085	17,085	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		2.55	2.55	人			
総事業費				0.00	0.00	人				
					17,781	17,509	千円			
(4) 平成29年度活動と成果										
地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨（最少の経費で最大の効果を挙げる、組織・運営の合理化、規模の適正化を図る）に従って業務が執行されているかを重視して監査を実施するとともに、例月現金出納検査等を通じて、業務の適正かつ確実な執行に向け、必要に応じて助言指導等を行いました。 定期監査においては、各所属等に対する意見・要望をとりまとめて前期・後期の監査報告書として市長に提出し、適切な業務の執行が図られるよう取り組みました。 決算審査においては、各会計の決算状況を分析する中で、未収金への対応等、歳入確保に向けた取組状況に対して重点をおいて審査を進めました。 ・ 定期監査 97ヶ所（うち、書面監査：37ヶ所） ・ 随時監査 25ヶ所（うち、釣り銭現金の監査：17ヶ所、工事踏査：7ヶ所、工事監査：1ヶ所） ・ 財政援助団体監査、指定管理団体監査 11ヶ所 ・ 例月現金出納検査 12回（毎月1回実施） ・ 決算審査（公営企業会計、一般会計・特別会計及び基金運用状況、健全化判断比率等審査）										
(5) 今後の課題（改善内容）										
全国で統一された監査基準の必要性により監査の有効性を発揮し、行財政運営における健全性と透明性、合規制・妥当性・効率性を確保することで市政の発展向上につなげていくことが課題です。										

民 生 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
民生費		11,766,374	11,964,538	98.3
	社会福祉費	5,749,595	5,889,879	97.6
	児童福祉費	4,795,572	4,843,990	99.0
	生活保護費	1,221,207	1,230,669	99.2



～子育てフェスタ～

款03 民生費 事業一覧

項	01	社会福祉費

目	01	社会福祉総務費	決算額 (千円)	1,089,120	予算額 (千円)	1,102,768	執行率	98.8%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00108		職員給与費－社会福祉総務費	総務課	197,829	198,981	99.4	職員給与費			
01001		行旅者福祉対策事業	援護課	351	379	92.6	救護を求めた行旅人に、次の目的地へ向かうための旅費を規程に基づき支給します。また、市内で救護された行旅病人・行旅死亡人を援護しました。			111
05701		総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課	25,642	26,315	97.4	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理を行うとともに、その業務の一部を委託し、合理的な施設運営を図りました。			112
20001		社会福祉協議会活動事業	福祉政策課	41,000	41,000	100.0	地域福祉活動の中核的な組織である市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉増進を図りました。			113
20101		民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課	21,329	21,330	99.9	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員、児童委員に対し、民生委員法第26条及び児童福祉法第50条の規定により、その活動経費を支給しました。			114
20201		更生保護事業	福祉政策課	527	527	100.0	犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。			115
20401		福祉事務事業	福祉政策課	916	943	97.1	福祉事務所共通事務や援護事務、平和祈念式を行います。また、地域福祉計画及びトータルサポートセンター基本計画の推進を図りました。			116
20501		避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	2,760	2,762	99.9	災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿および避難支援体制の整備を行いました。			117
21501		ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課	1,480	1,700	87.1	市内社会福祉団体が、高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために借り上げるバスの費用の一部を助成し、地域福祉活動の向上を目指しました。			118
21651		安土福祉自動車運行事業	住民課	4,386	4,441	98.8	医療施設、公共施設等を利用する障がい者等の移動制約者の利便を図るため、福祉自動車を安土町地域自治区内において有償運行しました。			119
22201		臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金交付対策室	169,236	175,446	96.5	消費税率引上げによる低所得者の負担を緩和するため、住民税非課税などの支給要件を満たす住民へ15千円を給付しました。			120
22202		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金交付対策室	1,088	1,088	100.0	平成29年度に実施した「年金生活者等支援臨時福祉給付金」給付事業費、事務費補助金の実績確定により、国庫補助金の精算を行い、返還しました。			
22401		生活困窮者自立支援事業	援護課	10,125	10,304	98.3	生活困窮者一人ひとりが役割を発揮できる地域づくりをすすめる、生活保護に至る前段階での生活困窮者の早期把握・対応を行い困窮状態からの早期脱却を目指しました。			121
22402		生活困窮者就労準備支援等事業	援護課	4,426	4,452	99.4	困窮者の就労意欲の増進する支援や、その世帯の子どもに対し高校進学率の向上及び中退防止を図り、高校卒業を念頭に置いた支援を行うことで「貧困の連鎖」の防止に努めました。			122
99311		国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課	403,186	403,186	100.0	条例の定めるところにより、低所得者に対しては国民健康保険料を軽減していますが、その額を基礎として算定した額を、法令に基づき国民健康保険特別会計へ繰出しました。			
99312		国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	204,225	209,264	97.6	厚生労働省からの指導通知に基づく基準額を国民健康保険特別会計へ繰出しました。			

99409	福祉基金等積立金	福祉政策課	614	650	94.5	近江八幡市の福祉事業の推進を目的として、住民や企業、団体等からの善意による寄附金を福祉基金に積み立てました。	

目	02	障害者福祉費		決算額 (千円)	1,985,330	予算額 (千円)	2,018,407	執行率	98.4%	決算書	100
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
01201		更生訓練費等給付事業	障がい福祉課	1,132	1,238	91.4	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者や精神障がい者の日中活動事業所通所者が、公共交通機関利用の場合に、通所費用を支給しました。				123
01301		自立支援医療費給付事業	障がい福祉課	103,292	104,640	98.7	身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成・療養介護の各医療費助成や、継続的な通院が必要な者に精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。				124
01401		補装具費給付事業	障がい福祉課	20,291	21,869	92.8	身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し、自立と日常生活の向上を図りました。				125
01501		特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	32,205	32,436	99.3	支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し、本人や家族の経済的負担軽減を図りました。				126
01601		日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	21,744	23,273	93.4	重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、スロープ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。				127
01701		在宅重度障害者住宅等改造助成事業	障がい福祉課	428	832	51.4	在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。				128
01801		社会的事業所等運営事業	障がい福祉課	12,244	12,244	100.0	社会的事業所における障がい者の就労促進や薬物依存症者等の日中活動の場の提供、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。				129
01901		障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課	1,661,299	1,665,074	99.8	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付等を行いました。				130
02001		訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	1,844	2,143	86.0	寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を提供しました。				131
02101		重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課	11,490	11,490	100.0	東近江圏域の在宅重症心身障がい者に対して自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、(福)くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。				132
02301		相談支援事業	障がい福祉課	21,499	22,289	96.5	在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。				133
02302		障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課	6,261	6,809	92.0	身体・知的・精神・発達障がいのある人等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、専門職を配置しました。				134
02303		成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	957	1,649	58.0	知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、成年後見サポートセンター運営事業を委託するとともに、後見人等の報酬を助成しました。				135
02401		意思疎通支援事業	障がい福祉課	6,672	6,824	97.8	意思疎通が困難な聴覚障がい者等に手話通訳や要約筆記者を派遣して、コミュニケーションの円滑化を確保することにより、自立と社会参加を図りました。				136
02402		みんなの心で手をつなぐ手話事業	障がい福祉課	679	763	89.0	聴覚障がい者等があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活及び地域における社会参加を保障するため、必要な施策を講じました。				137
02501		移動支援事業	障がい福祉課	5,593	5,740	97.4	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のために支援を行い、またはタクシー等の移動費用を一部助成して、自立生活・社会参加の促進を図りました。				138

02601	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	800	1,444	55.4	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護所の確保に取り組みました。	139
02701	福祉ホーム事業	障がい福祉課	1,286	1,287	99.9	家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅での生活が困難な身体障がい者の地域生活支援のために、低額な福祉ホームを提供し日常生活に必要な便宜を図りました。	140
02801	社会参加促進事業	障がい福祉課	175	250	70.0	身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操向装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。	141
02901	日中一時支援事業	障がい福祉課	7,417	8,215	90.3	家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。	142
03001	障害児ホリデーサービス事業	障がい福祉課	3,447	3,447	100.0	就学する障がい児を対象に、長期休暇や休日において規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図るため、通所により創作活動・機能訓練等を行いました。	143
20601	障害者福祉事務事業	障がい福祉課	14,357	15,130	94.9	障がいのあるなしに関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。	144
20701	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課	12	54	22.2	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着支援事業の事業主等に経費を助成しました。	145
22302	チャレンジ就労支援促進事業	障がい福祉課	6,280	6,280	100.0	障がい者の経済的自立を目指して、障がい者の特性に応じた職域開拓等に取り組み、企業就労を促進するとともに福祉的就労の充実等の就労支援策を促進しました。	146
71601	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課	20,177	39,237	51.4	旧安土健康づくりセンターを障害者福祉施設に利活用するために必要な経費を執行しました。また、(仮称)第2ディーワークス整備補助については、全額を次年度に繰り越しました。(19,059千円繰越)	147
71601	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業(繰越明許)	障がい福祉課	23,749	23,750	99.9	障がいのある人の自立を支援し、また、福祉の増進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。(第2くすのき)	

目	03	医療助成費		決算額 (千円)	605,965		予算額 (千円)	660,912	執行率	91.7%	決算書	102
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
03101	福祉医療費助成事業 (県)		保険年金課	514,627	542,489	94.9	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。					148
03201	福祉医療費助成事業 (市)		保険年金課	81,637	93,234	87.6	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。					149
04401	子ども医療費助成事業		保険年金課	8,072	23,522	34.3	子どもに係る入院通院医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育てに係る経済的負担の軽減を図りました。(低所得世帯の通院医療費助成を中学3年生までに拡充)					150
20901	福祉医療対策事業		保険年金課	1,629	1,667	97.7	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費の助成にかかる経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。(低所得世帯の通院医療費助成を中学3年生までに拡充)					151

目	04	老人福祉費		決算額 (千円)	100,426	予算額 (千円)	104,873	執行率	95.8%	決算書	102
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
03601	在日外国人高齢者年金 給付事業		保険年金課	0	66	0.0	国民年金法の国籍条項が撤廃された際、既に高齢のため 老齢年金等を受けられなかった在日外国人に対し、高齢 者福祉給付金を支給します。(平成29年度は支給なし)				152
03701	老人保護措置事業		長寿福祉課	71,925	75,052	95.8	65歳以上の方で環境上の理由・経済的理由・やむを得ない 事由などにより養護を受けることが困難な場合に、養護 老人ホーム入所等の規定された措置を採りました。				153

06101	高齢者施設維持管理事業	長寿福祉課	1,872	1,896	98.7	高齢者の積極的な社会参加を促し生きがいと心身の健康増進を図るため、介護予防拠点等施設の維持管理を行いました。	
06201	市民共生センター施設維持管理事業	障がい福祉課	7,207	7,315	98.5	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適な利用を図りました。	
06301	ひだまり庵維持管理事業	住民課	63	65	96.9	誰もが気軽に集え、生きがいを感じられる居場所づくりのための施設として、維持管理を行いました。	
06401	健康づくりセンター施設維持管理事業	住民課	2,727	3,047	89.5	指定管理者制度による施設運営終了後、新たな利活用に向けて適切な施設の維持管理を行いました。	
23101	老人福祉対策事業	長寿福祉課	4,049	4,141	97.8	老人福祉法の理念に基づき、老人保護措置の実施や敬老祝金・激励金の交付など、高齢者が生きがいを持って健全で安らかな生活ができるよう福祉の増進を図りました。	154
23153	安土在宅介護支援事業	住民課	2,750	2,770	99.3	高齢者や障がい者への相談業務を目的とし、介護認定申請にかかる相談や障がい手帳の更新等を行うための相談員を配置しました。	155
23201	高齢者生活支援事業	長寿福祉課	1,129	1,784	63.3	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	156
23301	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課	3,207	3,209	99.9	老人クラブ活動により高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、介護予防等に資することを目的として、老人クラブが行う事業に対し補助金を交付しました。	157
23401	市民共生センター運営事業	障がい福祉課	5,497	5,528	99.4	高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が多様な市民と交流する事で、社会的に自立していくことを応援するための事業を実施しました。	158

目	05	介護保険費		決算額 (千円)	875,717	予算額 (千円)	905,905	執行率	96.7%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
23601	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課	978	1,385	70.6	一定要件を満たす低所得で特に生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。					
23801	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課	376	377	99.7	市内介護事業所の人材を確保するため、求職者と事業所のマッチングを行う合同職場説明会面接会を開催しました。また、介護職員の負担軽減及び職場定着促進のため、スキルアップ研修を行いました。					159
99314	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課	21,596	22,847	94.5	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。					
99315	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課	171,110	175,395	97.6	介護保険事業の安定のために、事務費に係る必要経費について、一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。					
99316	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課	642,295	665,449	96.5	要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰出し、介護保険財政の健全化を図りました。					
99317	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課	29,624	30,469	97.2	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないように介護予防支援事業等を実施し、それに伴う必要経費を一般会計から繰出しました。					
99318	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課	844	1,089	77.5	要支援認定者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。					
99324	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課	8,894	8,894	100.0	一定の要件を満たす低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため公費を投入しました。					

目	06	後期高齢者医療費		決算額 (千円)	1,044,809	予算額 (千円)	1,046,019	執行率	99.9%	決算書	104
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00501		後期高齢者医療広域連 合事務費負担金	保険年金課	24,548	24,549	99.9	後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、シス テム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の 負担金を支出しました。				
00502		後期高齢者医療広域連 合医療費負担金	保険年金課	813,210	813,210	100.0	後期高齢者医療広域連合における療養給付費、葬祭費、 レセプト審査支払手数料等、広域連合の運営に必要な医 療給付費に係る経費の負担金を支出しました。				
99319		後期高齢者医療保険基 盤安定負担金	保険年金課	175,079	175,079	100.0	低所得者に対して後期高齢者医療保険料を軽減していま すが、その額を基礎として算定した額を、法令に基づき後 期高齢者医療特別会計へ繰出しました。				
99320		後期高齢者医療特別会 計繰出金	保険年金課	31,972	33,181	96.4	後期高齢者医療特別会計を健全に運営するため、人件 費分と事務費分を一般会計から繰出しました。				

目	07	人権施策推進費		決算額 (千円)	23,990	予算額 (千円)	25,779	執行率	93.1%	決算書	104
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00109		職員給与費－人権施策 推進費	総務課	19,203	19,927	96.4	職員給与費				
21201		男女共同参画社会推進 事業	人権・市民 生活課	1,269	1,660	76.4	男女が性別にかかわらず、ともに個性や能力が発揮でき る男女共同参画社会の実現を目指し、行動計画に基づい た施策の計画的な推進に取り組みました。				160
21301		人権施策推進事業	人権・市民 生活課	1,598	1,965	81.3	人権擁護に関する施策の基本計画により、人権学習や人 権教育の効果的な内容を検証し、人権課題の方向性を 明らかにしながら人権施策に取り組みました。				161
21302		人権擁護宣言都市推進 事業	人権・市民 生活課	819	1,078	76.0	JR駅頭等による街頭啓発や、人権フェスティバル・人権 尊重のまちづくり市民講座の開催等を通じて、市民の人権 に対する理解と意識の醸成に取り組みました。				162
21303		人権啓発地域振興事業	人権・市民 生活課	1,101	1,149	95.8	人権尊重のまちづくり推進協議会を通じ市民レベルでの 人権啓発活動と自治会で実施される人権尊重のまちづくり懇 談会支援のための啓発教材作成・充実を行いました。				163

目	08	国民年金費		決算額 (千円)	24,238	予算額 (千円)	25,216	執行率	96.1%	決算書	106
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00110		職員給与費－国民年金 費	総務課	20,697	21,605	95.8	職員給与費				
21401		国民年金事務事業	保険年金課	3,541	3,611	98.1	国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障害などに 関して必要な給付を行います。国民年金事業を進めること で、国民生活の維持・向上を図りました。				164

項 02 児童福祉費

目	01	児童福祉総務費		決算額 (千円)	359,869	予算額 (千円)	364,123	執行率	98.8%	決算書	106
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00111		職員給与費－児童福祉 総務費	総務課	177,300	179,073	99.0	職員給与費				

05801	児童遊園地維持管理事業	公園課	6,559	6,625	99.0	市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。	165
25201	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	2,712	3,101	87.5	生後4か月までの乳児家庭へ保健師・助産師が全戸訪問を実施しました。また、訪問の結果、産後うつ病の疑いのある母親への専門的相談支援を実施しました。	166
25301	放課後児童対策事業	子ども支援課	133,754	135,277	98.9	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。	167
25401	ファミリーサポートセンター運営事業	子ども支援課	3,750	3,750	100.0	乳幼児や児童の送迎や一時預かりなど育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互援助活動について連絡・調整を行い、子育て支援を行いました。	168
25501	少子対策事業	子ども支援課	416	563	73.9	子ども・子育て支援事業計画を着実に実行し、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援しました。	169
26101	地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	15,216	15,250	99.8	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。	170
26102	利用者支援事業	子ども支援課	4,830	4,900	98.6	子育て家庭の個別の相談内容やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援しました。	171
26601	児童手当支払事務事業	子ども支援課	3,983	4,064	98.0	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給するための事務を行いました。	172
27501	お誕生おめでとう健やか祝金事業	子ども支援課	11,349	11,520	98.5	近江八幡市での出生を祝福し、また子育て世帯の家計的負担軽減を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給しました。	173

目	02	児童措置費		決算額 (千円)	3,251,600	予算額 (千円)	3,273,543	執行率	99.3%	決算書	108
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
03301	児童福祉施設入所措置 事業	子ども支援課	5,989	6,491	92.3	経済的理由により助産が困難な妊産婦、またDV被害者の母子等を支援するため、児童福祉施設への入所措置を行いました。				174	
03401	児童手当事業	子ども支援課	1,485,980	1,486,175	99.9	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。				175	
25701	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課	8,874	8,881	99.9	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、認可保育所等に通所中の病(後)児の一時預かりを行いました。				176	
25901	民間保育所及び認定こども園運営補助事業	幼児課	35,476	38,516	92.1	民間保育所及び認定こども園等に対し財政的な支援を行い、運営の安定化や待機児童の解消を図りました。				177	
26201	施設型給付事業	幼児課	1,405,483	1,411,549	99.6	民間保育所及び認定こども園の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				179	
26301	障がい児保育事業	幼児課	61,470	61,500	99.9	民間保育所及び認定こども園において障がいのある児童を保育する専任の保育士を配置する経費を補助しました。				181	
26401	低年齢児保育保育士等特別配置事業	幼児課	48,748	50,626	96.3	低年齢児の処遇向上を図るため、1・2歳児の受入れに積極的に取り組み、加配保育士を配置する民間保育所及び民間認定こども園に対し、加配保育士にかかる人件費を補助しました。				182	
26501	延長保育事業	幼児課	13,195	20,489	64.4	保護者の就労支援と児童の処遇向上を図るため、延長保育を実施する民間保育所及び民間認定こども園・小規模保育事業所に対し、必要な経費を補助しました。				183	

27601	家庭的保育事業	幼児課	23,558	23,662	99.6	家庭的な環境と愛情の中で少人数保育を行う家庭的保育事業への支援を行い、低年齢児保育の充実と待機児童の解消を図りました。	185
27602	小規模保育事業	幼児課	150,894	151,878	99.4	3歳未満児を対象とする小規模保育事業への支援を行い、保育所待機児童の解消を図りました。	186
27603	事業所内保育事業	幼児課	10,112	11,501	87.9	従業員及び地域の3歳未満児の子どもを保育する事業所内保育事業への支援を行い、待機児童の解消を図りました。	187
28001	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	幼児課	1,612	1,836	87.8	一時預かり事業(幼稚園型)を行う民間認定こども園に委託料を支払い、多様な保育ニーズに対応しました。	188
28201	一時預かり事業(余裕活用型)	幼児課	209	209	100.0	利用定員内で一時預かりを実施する民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業所に委託料を支払い、一時的な保育需要に対応し、子育て支援の充実を図りました。	189
28301	地域子育て短期支援事業	子ども支援課	0	230	0.0	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を提供しました。実績は0件のため、予算の執行はありません。	

目 04	母子福祉費		決算額 (千円)	321,657	予算額 (千円)	323,107	執行率	99.6%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
03501	児童扶養手当事業	子ども支援課	312,770	313,162	99.9	離婚などによりひとり親となった家庭の親や、父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親等に、児童の健全な成長を願って児童扶養手当を支給しました。				190
26801	ひとり親家庭対策事業	子ども支援課	8,887	9,945	89.4	母子・父子自立支援員、プログラム策定員が関係機関等と連携を図りながら、ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行いました。				191

目 05	家庭児童相談費		決算額 (千円)	11,961	予算額 (千円)	12,200	執行率	98.0%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
26901	家庭児童相談室運営事業	子ども支援課	11,961	12,200	98.0	児童虐待の未然防止、早期発見のための研修や市民啓発を実施し、相談、支援体制の充実を図ります。また、女性相談支援の充実を図りました。				192

目 06	児童福祉施設費		決算額 (千円)	755,797	予算額 (千円)	774,386	執行率	97.6%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00112	職員給与費－児童福祉施設費	総務課	477,308	478,198	99.8	職員給与費				
05901	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課	29,089	29,346	99.1	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、保育環境の充実を図りました。				193
06001	子どもセンター施設維持管理事業	子ども支援課	5,600	5,736	97.6	子どもセンターの既存施設を最大限活用しつつ、施設管理を行いました。				
27101	市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課	116,709	121,911	95.7	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行いました。				194
27201	子どもセンター運営事業	子ども支援課	11,468	11,499	99.7	児童に健全な遊びを提供し、健康推進や豊かな情操を育み子どもの育ちを保障します。また、親の育児不安等を軽減し、子育てを支援する環境づくりを推進しました。				196

27203	地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	5,244	5,343	98.1	子どもセンターにおいて、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。	197
27301	家庭支援活動事業	幼児課	947	947	100.0	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について配慮が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るための助言、指導や研修会等を実施しました。	198
70902	小規模保育施設整備事業	幼児課	63,092	72,015	87.6	3歳未満児を対象とする小規模保育事業実施にあたり、施設整備にかかる費用を補助し、待機児童の解消を図りました。	199
70903	地域型保育施設整備事業	幼児課	5,317	5,619	94.6	沖島保育所を開園するため、雨漏れや機械設備等、保育可能な環境とするための改修工事を行いました。	200
71001	民間認定こども園施設整備事業	幼児課	24,722	24,739	99.9	民間認定こども園の施設整備にかかる費用を補助し、保育環境の改善を図りました。	201
71102	民間保育所施設整備事業	幼児課	8,896	8,896	100.0	民間保育園の施設整備にかかる費用を補助し、待機児童の解消を図りました。	202
71401	放課後児童クラブ施設整備事業	子ども支援課	605	605	100.0	台風21号の影響による岡山こどもの家・ふれあいホールの被害箇所を修繕しました。	
71407	岡山こどもの家整備事業	子ども支援課	4,532	4,532	100.0	岡山コミュニティエリアの整備に合わせ、新小学校の敷地内に100名分(50名定員×2クラブ)の運営が可能な「(仮称)新岡山こどもの家」の整備を計画しました。	203
71408	民間放課後児童クラブ施設整備事業	子ども支援課	2,268	5,000	45.4	民間による放課後児童クラブの開設に係る経費の一部を補助することによって、設置を促進し、必要な受け皿の確保を進めました。	204

目	07	子ども発達支援センター費	決算額 (千円)	94,688	予算額 (千円)	96,631	執行率	98.0%	決算書	112
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00132		職員給与費－子ども発達支援センター費	総務課	44,420	44,704	99.4	職員給与費			
80201		児童発達支援事業	子ども発達支援センター	19,615	20,759	94.5	親子の愛着形成等発達の土台作りのため、療育を行う必要があると認められる未就学児と保護者に、日常生活の基本的な動作習得・集団生活適応指導等を実施しました。			205
80202		保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	10,803	10,880	99.3	集団生活への適応困難を示し、支援が必要な児童が保育所等での生活に適応するため、専門職が訪問し、児童に適応訓練や担当者に専門的な支援等を行いました。			206
80401		障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	8,424	8,424	100.0	障がい児の自立生活を支えるため、専門的知見を有する相談支援専門員を配置し、課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。			207
80501		子ども発達支援事業	子ども発達支援センター	11,426	11,864	96.3	発達に課題がある子と家族の早期発見と早期支援、二次障がい防止のため、関係機関と連携を図り、臨床心理士配置等により発達検査や相談等の継続支援に取り組みました。			208

項	03	生活保護費

目	01	生活保護総務費	決算額 (千円)	70,521	予算額 (千円)	72,733	執行率	97.0%	決算書	114
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00113		職員給与費－生活保護総務費	総務課	54,076	55,934	96.7	職員給与費			

29001	セーフティネット支援生活保護対策等事業	援護課	14,929	15,229	98.0	生活保護の適正な運用を実施するために、生活保護受給者の就職活動を支援するとともに、実施体制の整備を図りました。	209
29002	セーフティネット支援中国残留対策等事業	援護課	1,516	1,570	96.6	中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。	210

目	02	扶助費		決算額 (千円)	1,144,816	予算額 (千円)	1,151,306	執行率	99.4%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
03801	生活保護事業	援護課	1,144,816	1,151,306	99.4	生活保護法に基づき、生活困窮世帯に対し保護を実施し、最低生活の維持を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。				211	

目	03	生活支援給付費		決算額 (千円)	5,870	予算額 (千円)	6,630	執行率	88.5%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
03901	中国残留邦人生活支援事業	援護課	5,870	6,630	88.5	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の、永住帰国後の自立支援を行いました。				212	

平成29年度	一般事業B	事業CD 01001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	98
事務事業名		行旅者福祉対策事業				所管課名		援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	行旅病人、行旅死亡人					平成28年度	平成29年度	単位
						160	160	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市内で救護された行旅病人、行旅死亡人の援護を行います。 ・行旅人に対し、近江八幡駅から草津駅または彦根駅、安土町から彦根駅または草津駅へ向かうための交通費一人1回JR切符を支給します。 ・行旅病人に対し、医療費を支給します。 ・行旅死亡人に対し、措置費を支給します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	行旅人に対し、目的地へ向かうための交通費JR切符を支給	行旅人	59	29	人
②	行旅病人及び死亡人に対し、医療費・措置費を支給	行旅病人・死亡人	-	3	人
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 行旅人	14	351	千円
			② 払戻手数料	11	10	千円
			③ 行旅病人・死亡人	3	3	千円
				0	336	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	2	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	36	134	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.02	人	
総事業費		0.02	0.00	人		
				50	485	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

行旅人に対して、次の目的地（草津駅または彦根駅）へ向かうJR切符を支給しました。また、今年度は行旅病人（2名）・死亡人（1名）がおり、各医療費と措置費を支給しました。 このことにより、行旅者の福祉向上につながりました。 昨年度までは区間を近江八幡～能登川、安土～能登川、近江八幡～野洲、安土～野洲としていましたが、本年度からは近江八幡～彦根、安土～彦根、近江八幡～草津、安土～草津と区間を延長しました。これは、もともとは保護申請の意思のない行旅人が、できるだけ少ない回数で目的地にたどり着けるようにするためです。 行旅人による生活保護申請数は平成28年度に1人、平成29年度に1人となっており、顕著な変化は見られませんでした。が、景気情勢により行旅者の増減等が左右されることから、区間については経過を見る必要があります。

(5) 今後の課題（改善内容）

回数券での支給であり、期限が迫ってくると払戻しを行うこととなり、その手数料にかかる費用が事業費の25%を占めています。特に安土駅からの利用が1件と極めて少ない状況です。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 05701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	98
事務事業名	総合福祉センター施設維持管理事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域福祉活動推進の拠点である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理を行うとともに、その業務の一部を委託し、合理的な施設運営を図ります。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	維持管理業務や機器の保守点検業務等を業者に委託				委託料	9,266,661	9,106,752	円			
②	館内の空調機やエレベータ等の修繕				修繕料	4,312,440	3,524,385	円			
③	ひまわり館の利用にあたって使用する光熱水費				光熱水費	12,008,336	12,409,427	円			

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	委託料		25,907	25,642	千円
			②	修繕料		9,266	9,107	千円
			③	光熱水費		4,312	3,524	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		12,008	12,409	千円	
				321	602	千円		
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		1,675	2,435	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.25	0.35	人	
		0.00	0.05	人				
総事業費					27,582	28,077	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
市庁舎の解体に伴い、会議室が不足しているため、ひまわり館の施設利用が増加しました。（利用率59％→63％） 築年数の経過による空調機修繕のほか、台風21号による柵や瓦屋根の修繕も行いました。											
											

(5) 今後の課題（改善内容）											
築20年を迎え、建物、設備等の老朽化が著しく、修繕にかかる費用が増加してきています。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 20001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	98
事務事業名		社会福祉協議会活動事業				所管課名		福祉政策課			

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分補助		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的	地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉増進を図ります。					
・どのような状態にしたいのか						
・事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	人件費や学区社協の育成、福祉大会の開催、ふれあいのまちづくり事業等に対して補助を行いました。	補助金の支給	41,000	41,000	千円
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	① 補助金の支給	41,000	41,000	千円
		②	41,000	41,000	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		670	2,010	千円
		投入人員（人／年）	0.10	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	人
	総事業費		41,670	43,010	千円

(4) 平成29年度活動と成果

地域福祉の推進を図るため、市社協職員への人件費補助による体制強化のほか、学区社協の活動の援助、遺族会をはじめとする福祉関係団体活動助成、ふれあいのまちづくり事業、ボランティアの育成と組織づくり支援等を実施しました。

避難行動要支援者制度の説明と見守り支えあい活動の連携した自治会への働きかけや、地域におけるお助け隊の取り組み支援などを実施し、活動の活性化につなげました。

また、市の「地域福祉計画」と社協の「地域福祉活動計画」を連携させるため、定期的に「地域福祉推進事務局会議」を開催しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

市社協の更なる活動の活性化や体制の強化が求められます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 20101	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	98
事務事業名	民生委員、児童委員活動事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員・児童委員に対し、その活動経費を支給します。						
・どのような状態に したいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	民生委員・児童委員活動費	活動延べ日数	28,646	29,517	日
②	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金	負担金対象者数	188	193	人
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	活動費	20,877	21,329	千円
			②	負担金	19,671	20,175	千円
			③		1,053	1,081	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				153	73
	人件費				1,675	1,430	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.25	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.05	人
総事業費				22,552	22,759	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

民生委員・児童委員に対して、地域から求められるものはますます複雑多様化してきており、地域の支援者、福祉の担い手として重要な役割である民生委員活動の推進に努めました。

平成28年度の一斉改選で欠員となっていた地域や事情により途中で辞任された地域の委員選任を行い、平成30年3月末時点で、民生委員178名、主任児童委員17名、計195名に委嘱しています。（欠員2名）



学校における福祉教育

(5) 今後の課題（改善内容）

民生委員・児童委員の活動内容が多岐にわたり、活動日数も増え、負担が増大しているとともに、委員の高齢化が進んでいるため、委員のなり手が少ない状況です。次期一斉改選に向けて、委員の業務負担の軽減、選出の方法等を検討していかなければならないと考えています。

平成29年度	一般事業B	事業CD	20201	会計	一般会計	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費	決算書	98
事務事業名		更生保護事業									所管課名		福祉政策課			
(1) 事業の概要																
事務事業の性格		定型的事業						財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前		
業務運営方法		部分補助						受益者負担		有		事業終了		永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する												
		主要施策		福祉の向上												
事業の対象 （受益者）		滋賀県更生保護事業協会 近江八幡保護区保護司会						平成28年度		平成29年度		単位				
								34		36		人				
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		すべての市民が、犯罪や非行の防止と、過ちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くため、その活動を支援します。														
(2) 事業の主な活動																
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名			平成28年度		平成29年度		単位			
①	滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付					更生保護事業協会事業負担金			121,800		121,800		円			
②	近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付					保護司会運営補助金			320,000		320,000		円			
③	更生保護大会補助金					更生保護大会補助金			85,000		85,000		円			
(3) 投入量																
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位					
	事業費	主な活動 の経費	①	更生保護事業協会事業負担金				527		527		千円				
			②	保護司会運営補助金				122		122		千円				
			③	更生保護大会補助金				320		320		千円				
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				85		85		千円					
							0		0		千円					
	人件費							670		670		千円				
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.10		0.10		人					
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00		0.00		人					
	総事業費						1,197		1,197		千円					
(4) 平成29年度の活動と成果																
7月の「社会を明るくする運動」の強調月間を中心に、近江八幡区保護司会が更生保護大会を開催し、各学区でも社会を明るくする運動が行われました。市役所では、庁舎敷地にのぼり旗を立て、内閣総理大臣から市長へのメッセージ伝達を行い、また広報7月号で「社会を明るくする運動」の強調月間についてPRをしました。																
これらの取り組みにより、安全で安心な地域社会の構築に関与できたと考えます。																
※平成29年度から更生保護事業協会事業に対しては「負担金」、更生保護大会に対しては「補助金」で交付しました。																
(5) 今後の課題（改善内容）																
県更生保護事業協会や近江八幡保護区保護司会に対して、継続的に事業費の助成を行っていますが、県下の市町等との支出割合や助成金額等について検討していく必要があります。																

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 20401	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総 務費	決算書	98
事務事業名	福祉事務事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	課の管理運営に係る事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	福祉事務所共通事務や戦没者等遺族の援護事務、平和祈念式の開催等、福祉の向上を目指します。						
・どのような状態に したいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給				援護事務経費	127,000	51,000	円			
②	平和祈念式の開催				委託料	553,730	493,924	円			
③	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会関係経費				旅費、負担金	28,360	25,740	円			

(3) 投入量								
年間 経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	援護事務経費		1,091	916	千円
			②	委託料		127	51	千円
			③	旅費、負担金		554	489	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		28	26	千円	
				382	350	千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		7,600	6,080	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	0.80	人	
				0.50	0.40	人		
総事業費					8,691	6,996	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付等の事務を行いました。 また、第8回近江八幡市平和祈念式を関係者による平和祈念式実行委員会に委託し、事業の企画、実施を行いました。 その他福祉事務所の運営にかかる業務を行ないました。											
											
平和祈念式											

(5) 今後の課題(改善内容)											
特別弔慰金の受給者が高齢化してきており、手続きの簡略化が求められています。 平和祈念式については、できるだけ多くの市民に参加してもらえよう、工夫が必要です。											

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	98
		20501	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名		避難行動要支援者支援事業				所管課名		福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く							
	主要施策	消防・防災対策の推進							
事業の対象 （受益者）	避難行動要支援者（要介護3以上、身体障害者手帳1，2級、療育手帳A、難病患者及び上記に準ずる状態の要介護1，2、身体障害者手帳、療育手帳保持者）				平成28年度	平成29年度	単位		
					3,000	3,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害対策基本法の改正に伴い、平成27年度より「避難行動要支援者支援制度」として制度改正し取り組みを進めています。地域住民による避難支援体制を構築することを目的に、対象者への一斉通知を行い、本人同意に基づき平常時より自治会、民生委員児童委員、自主防災組織等へ、災害時の必要な支援等を含む個人情報の名簿として提供しています。								
	これらの取り組みにより、避難時の要支援者への支援向上を目指します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	個別支援計画作成への支援					77		自治会	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	新規対象者及び未提出者への申請書兼同意書の提出を促す	申請書発送	888	523	人
②	避難支援等関係者へ定期的に情報提供	名簿情報更新	379	379	団体
③	避難支援体制構築のための説明会を希望する自治会へ実施	自治会への説明	3	25	団体

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 申請書発送	2,365	2,760	千円
			② 名簿情報更新	153	93	千円
			③ 自治会への説明	313	313	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,899	2,354	千円
	人件費			3,350	3,040	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.40	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.20	人	
総事業費				5,715	5,800	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

「避難支援体制にかかるアンケート」を実施した結果、個別支援計画を作成済み及び作成中の自治会が77自治会ありました。（平成29年度末）また、制度や避難支援体制にかかる説明会を25自治会と島学区、安土学区に対して実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も希望する自治会に向けて説明会を開催していくほか、説明会を実施済みの自治会に対して体制整備のための支援も併せて行って行く必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 21501	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総務費	決算書	98																																										
事務事業名		ふれあい地域交流活動バス助成事業				所管課名		福祉政策課																																													
(1) 事業の概要																																																					
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始 平成26年度																																											
業務運営方法		部分補助				受益者負担		有		事業終了 未設定																																											
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する																																																	
		主要施策		福祉の向上																																																	
事業の対象 (受益者)		老人クラブ等社会福祉団体				平成28年度		平成29年度		単位																																											
						61		58		団体																																											
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		高齢者・障がい者等社会的弱者の介護予防、引きこもり防止のための交流及び社会参加促進のための活動並びに老人クラブ等社会福祉団体の育成活動の支援のための活動を行う市内の社会福祉団体が事業を実施する場合に使用するバスの借上げに係る費用に対し、補助金を交付します。																																																			
		最終目標となる指標名				最終目標値				単位																																											
		対象団体への補助金交付				100				団体																																											
(2) 事業の主な活動																																																					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位																																										
①	適切に書類を提出いただくよう指導・確認をし、交付決定、交付確定を行い、補助金を交付。				補助金交付団体		61		58		団体																																										
②																																																					
③																																																					
(3) 投入量																																																					
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位																																										
	事業費	主な活動の経費	① 補助金交付				1,677		1,480		千円																																										
			②				1,677		1,480		千円																																										
			③								千円																																										
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)			0		0		千円																																											
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員		1,675		2,705		千円																																												
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)		0.25		0.35		人																																												
					0.00		0.20		人																																												
総事業費						3,352		4,185		千円																																											
(4) 平成29年度の活動と成果																																																					
これまでの補助金交付実績は下記のとおりとなっており、年々減少傾向にあります。老人クラブや放課後児童クラブによる利用率が平均して高くなっています。 当事業による助成により、市内の社会福祉団体の積極的な活動支援ができたと考えます。 ※その他利用団体について…学区社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、更生保護団体、赤十字奉仕団等																																																					
<table><tr><td></td><td>H26年度</td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>延べ数</td></tr><tr><td>老人クラブ</td><td>35</td><td>31</td><td>25</td><td>25</td><td>116</td></tr><tr><td>ふれあいサロン</td><td>6</td><td>7</td><td>9</td><td>9</td><td>31</td></tr><tr><td>障がい児・者関係</td><td>6</td><td>6</td><td>3</td><td>2</td><td>17</td></tr><tr><td>放課後児童クラブ</td><td>10</td><td>10</td><td>12</td><td>10</td><td>42</td></tr><tr><td>その他※</td><td>11</td><td>13</td><td>12</td><td>12</td><td>48</td></tr><tr><td></td><td>68</td><td>67</td><td>61</td><td>58</td><td>254</td></tr></table>													H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	延べ数	老人クラブ	35	31	25	25	116	ふれあいサロン	6	7	9	9	31	障がい児・者関係	6	6	3	2	17	放課後児童クラブ	10	10	12	10	42	その他※	11	13	12	12	48		68	67	61	58	254
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	延べ数																																																
老人クラブ	35	31	25	25	116																																																
ふれあいサロン	6	7	9	9	31																																																
障がい児・者関係	6	6	3	2	17																																																
放課後児童クラブ	10	10	12	10	42																																																
その他※	11	13	12	12	48																																																
	68	67	61	58	254																																																
(5) 今後の課題(改善内容)																																																					
老人クラブ連合会を脱退する老人クラブが増加しており、補助対象となる老人クラブが少なくなっていること、放課後児童クラブへの助成が、当事業の要綱に補助対象として明記されていないこと等が問題となっています。 また、老人クラブやふれあいサロン等特定団体に対する助成となっており、外出支援の方法はバスの助成以外にもあるのではないかと事務事業外部評価で指摘されており、事業のあり方を見直す時期が来ております。																																																					

平成29年度	一般事業B	事業CD 21651	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	98
事務事業名		安土福祉自動車運行事業				所管課名		住民課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保						
事業の対象 (受益者)	安土町地域自治区内居住の身体障がい者、要介護認定者等公共交通機関の利用が困難な市民					平成28年度	平成29年度	単位
						226	231	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	障がいのある方や高齢者の方等で公共交通機関の利用が困難な方を対象に、安土町地域自治区内の公共施設、医療機関等への交通機関として福祉自動車2台を運行し、移動困難者の移手段の確保とともに社会参加を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	福祉自動車の運行	運行日数	287	284	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 福祉自動車運行費	3,739	4,386	千円
		②	3,739	4,386	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		2,010	2,010	千円
	投入人員 (人／年)	正規職員	0.30	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		5,749	6,396	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

福祉自動車の登録利用者は75歳以上の高齢者が90%を占めており、登録理由の多くが歩行困難者や移動手段のない方となっております。登録者はほぼ横ばいとなっておりますが、地域包括支援センター等で案内されていることもあり平成29年度は微増となりました。利用者の先行は約75%が医療機関となっており、多くの方が通院に利用されています。次いで、公共施設等となっており、地域で実施しているサロン等社会参加に貢献することができました。

財源を確保するために近江八幡市安土福祉自動車運行事業協賛金の募集を行い、3事業者より36万円の協賛金がありました。また、平成27年度より開始した福祉自動車車体への広告募集も継続して実施しております。

運行実績			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運行日数	289日	287日	284日
年度末登録者	229人	226人	231人
延べ利用者	6,226人	3,888人	4,058人

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も引き続き、移動困難者の交通手段として安全運行に努めます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	98
		22201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業						所管課名		臨時福祉給付金交付対策室		

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	平成28年度住民税非課税者（課税者の扶養親族及び生活保護受給者を除く）			平成28年度	平成29年度	単位
				11,822	11,784	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	消費税率の引き上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的かつ臨時的な措置として臨時福祉給付金（経済対策分）を一人当たり1万5千円支給しました。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	対象者への給付金支給			11,784		人

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	対象者の抽出	システムによる抽出	11,822	11,784	人
②	申請書の送付	申請書の送付	11,822	11,784	人
③	受付、給付金の支給	給付金の支給	8,991	10,071	人

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	システムによる抽出	52,889	169,236	千円
			②	申請書の送付	3,332	3,132	千円
			③	給付金の支給	2,287	2,378	千円
					37,626	151,065	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		9,644	12,661	千円
	人件費			1,675	1,520	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.25	0.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.10	人	
		総事業費				54,564	170,756

(4) 平成29年度の活動と成果					
臨時福祉給付金（経済対策分）を10,071人に支給しました。 これらの給付により、税負担の緩和等につながりました。					
					

(5) 今後の課題（改善内容）					
当事業は平成29年度をもって終了しました。					

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度の活動と成果

困窮者に対して、自立相談支援事業を展開し、個々が抱える課題に応じた支援を行い、必要に応じて多職種による視点からケース検討を行うことで、適切な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行いました。

また、庁内各課の委員から構成される生活困窮者自立支援運営会議を開催し、困窮者の情報共有の重要性を確認し、市広報による相談窓口の周知等を行うことで前年度に比べて相談件数が増加しました。主な結果は、以下のとおりです。

- ①自立相談支援事業：相談対応人数・・・（実141人）、就労者（中間就労含む）・・・（実13人）
※相談対応件数の9%が就労しました。
- ②生活困窮者自立支援運営会議：実施回数・・・2回
※相談件数や相談内容を庁内各課で共有し、困窮者の早期把握に向けて、窓口の情報発信や民生委員への啓発等、アウトリーチの必要性を確認しました。
- ③生活困窮者自立支援調整会議：実施回数・・・5回、検討ケース（実9件）・報告ケース（実5件）
※多職種による視点から、困窮者の自立に向けて、アセスメントや支援方針の検討ができました。
- ④住居確保給付金：支給件数・・・（実4件）
※収入が不安定な期間の家賃補助を行い、住居の喪失を防ぎ、就職活動ができる環境を整えました。

(5) 今後の課題（改善内容）

H28年度と比較し、新規相談者に占める40歳代までの相談者の割合が、34%→48%と増加しました。しかし、若年の潜在的な困窮者は、まだまだ多く存在していると考えられること、困窮者への就労支援は、年齢が若いほど就労に結び付きやすいことから、引き続き市広報による情報発信に加えて、民生委員をはじめとする地域の支援者に対する啓発、庁内各課の業務と連携した取組（例：税滞納者への督促に相談窓口のチラシを同封する）を行い、若年（稼働年齢層）の困窮者の把握を進めていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 22402	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	98
事務事業名		生活困窮者就労準備支援等事業				所管課名		援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	生活困窮に陥るおそれのある近江八幡市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.6%）を各年度の人口に乗じて算出。					平成28年度	平成29年度	単位
						-	13,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近年、生活保護受給者数・受給世帯数はともに増加傾向にあり、就労が可能な生活保護受給者の自立促進や生活困窮者（以下、「困窮者」という。）の支援等の様々な対策が必要です。 そこで、「①庁内における横断的な協働体制の構築」「②多職種による専門的視点を踏まえた支援体制の充実」「③困窮者支援を通じて民間企業や地域住民を含めた多様な社会資源から成る地域ネットワークの構築」を進め、困窮者一人ひとりが役割を発揮できる地域の基盤整備や困窮者の早期把握・早期支援を行い、困窮状態からの早期脱却を目指すことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	直ちに一般就労が困難な者に対する就労に向けた訓練	就労準備支援事業（参加実人数）	-	3	人
②	高校進学率を高めることで貧困の連鎖を防ぐことを目的とした学習支援	進学支援教室（参加実人数）	-	12	人
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 就労準備支援事業	「22401生活困窮者自立支援事業」の決算に含む。	4,426	千円
			② 進学支援教室		3,980	千円
			③		112	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			334	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		6,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	人
		総事業費			0.00	人
				11,126	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

直ちに一般就労が困難な困窮者に対して、就労に向けた訓練を行いうことで、生活リズムの改善や一般就労へ結びつく等の効果が見られました。 また、生活困窮状態にある世帯の中学生の高校進学率を高めることで貧困の連鎖を防ぐことを目的に学習支援を行い、受講者の全員が高校に進学できました。主な結果は、以下のとおりです。 ①就労準備支援事業：利用人数・・・（実3人） ※困窮者の就労意欲の向上、生活リズムの改善等の効果がありました。 ②進学支援教室：実施回数・・・47回、参加人数・・・（延111人）（実12人）、高校進学者数（2人／2人） ※進学支援教室の受講者の高校進学率は、100%でした。
(5) 今後の課題（改善内容） 困窮者の新規相談者に占める40歳代までの相談者の割合が、34%→48%と増加しましたが、就労準備支援事業につながるケースが少ない状況です。困窮者への就労支援は、年齢が若いほど就労に結び付きやすいことから、引き続き市広報による情報発信に加えて、民生委員をはじめとする地域の支援者に対する啓発、庁内各課の業務と連携した取組（例：税滞納者への督促に相談窓口のチラシを同封する）を行い、若年（稼働年齢層）の困窮者の把握を進めていく必要があります。進学支援教室につきましては、支援スタッフの不足と参加者の出身地域に偏りが見られることから、学生ボランティアの確保と会場設置について検討する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD O1201	会計 一般会計	款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 02 障害者福祉費		決算書	100
事務事業名		更生訓練費等給付事業				所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始	平成24年度以前
業務運営方法		部分補助				受益者負担		有		事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 (受益者)		市外の事業所に交通機関で通所する障がい者				平成28年度 15人		平成29年度 23人		単位 人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行支援や自立訓練の事業所に通所している障がい者及びそれ以外の日中活動系の事業所に通所している精神障がい者が、公共交通機関を利用した場合に通所のための費用（交通費助成）を支給し、更生訓練を通じて社会参加を支援します。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位
①	交通費の助成				支給実人員		15人		23人		人
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	① 費用助成			991		1,132		千円	
			②			991		1,132		千円	
			③							千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0		0		千円	
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員		3,350		1,340		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50		0.20		人		
					0.00		0.00		人		
総事業費					4,341		2,472		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果											
支給実人数 知的障がい者 3人 精神障がい者 20人 原則、4カ月に1回、通所にかかる交通費の一部助成を行い、負担の軽減を図ることで、利用者が安定して通所することができています。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
本市では就労支援の必要性の観点および市内事業所が無いために市外事業所へ通所される実態を踏まえて、就労移行支援事業と自立訓練事業の利用者に対し、通所に伴う交通費の支給を継続しています。精神障がい者については、より一層の社会復帰に取り組む必要性から、日中活動系の事業所への通所についても支援を行い、社会参加の促進につなげています。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目						
		01301	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100	
事務事業名		自立支援医療費給付事業					所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成		一部特定財源		事業開始		平成24年度以前	
業務運営方法		直営			受益者負担		有		事業終了		永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
		主要施策	福祉の向上									
事業の対象 （受益者）		医療が必要な障がい者					平成28年度		平成29年度		単位	
							1,416		1,560		人	
事業の目的		身体上の障がいを軽くしたり取り除いたりする手術等の治療である更生医療、医療を行わないときに将来障害を残すと認められる児童の疾患についての育成医療、重症心身障がい者に対する療養介護医療費、障がい児医療費、そして精神障がい者の通院医療費について、公費負担により、障がいのある方の自己負担軽減を図ります。										
・どのような状態にしたいのか												
・事業を始めた目的												
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度		平成29年度		単位	
①	医療費の給付（更生医療、育成医療、療養介護、障害児医療）			件数			2,954		3,158		件	
②	医療費の給付（精神通院）			件数			4,338		5,259		件	
③	支払手数料			件数			7,292		8,417		件	
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	①	医療費給付			105,916		103,292		千円	
			②	医療費給付			97,730		94,107		千円	
			③	支払手数料			7,543		8,477		千円	
						643		708		千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0		0		千円		
	人件費	投入人員 （人／年）				4,690		12,060		千円		
			正規職員			0.70		1.80		人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00		0.00		人		
			総事業費			110,606		115,352		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果												
（1）更生医療費2，864件）身体障がい者の入・通院 （2）療養介護医療費（162件）入所中の重症心身障がい者等 （3）障害児公費負担医療費（7件）肢体不自由児通所医療 （4）育成医療費（125件）身体障がい児 （5）精神障害者精神科通院医療費（5，259件） 心臓ペースメーカー植込術や弁置換術、腎臓の人工血液透析など、身体上の障がいの軽減、回復のための医療費について、公費負担をすることにより、障がいのある方の自己負担軽減を図りました。医療費の給付は増加傾向にありますが、安心して必要な治療を受けていただくことにつながっています。												
(5) 今後の課題（改善内容）												
引き続き法令に基づき、医療の必要な障がい者の医療費について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。												

平成29年度	一般事業B	事業CD O1401	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100	
事務事業名		補装具費給付事業					所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）		
新市基本計画（上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策		福祉の向上								
事業の対象（受益者）		補装具が必要な障がい者					平成28年度	平成29年度	単位			
							3,030	3,003	人			
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的		身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具（車椅子や電動車いす、義足、短下肢装具、座位保持装置、補聴器、盲人用安全杖、弱視眼鏡等）である補装具を購入・修理する費用を給付しました。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位			
①	補装具費の給付				給付件数		213	204	件			
②												
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費						21,789	20,291	千円			
		主な活動の経費	①	給付				21,789	20,291	千円		
			②							千円		
			③							千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円				
	人件費						4,020	2,010	千円			
		投入人員（人／年）	正規職員				0.60	0.30	人			
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人						
総事業費						25,809	22,301	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果												
(1) 補装具 購入・修理 202件 (2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 2件 障がい児の補装具費の購入・修理に係る基準内の費用の利用者（保護者）負担分については、引き続き負担金を免除とすることにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。また、身体障害者手帳の交付対象では無い30～70dbの軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入および修理に要する費用の助成を行い、補聴器の装用を促して難聴児の言語の獲得や社会性の向上を図る支援を開始しています。												
(5) 今後の課題（改善内容）												
引き続き法令に基づき、補装具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。												

平成29年度	一般事業B	事業CD 01501	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		特別障害者手当等給付事業				所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 （受益者）		重度の障がい有する在宅者（児）				平成28年度		平成29年度		単位	
						132		125		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		支給要件に該当する重度の障がい有する在宅者（児）に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	各手当の支給			支給人数		132		125		人	
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	①	各手当の支給		32,481		32,205		千円	
			②							千円	
			③							千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0		0		千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		4,690		2,680		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.70		0.40		人		
					0.00		0.00		人		
総事業費					37,171		34,885		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果											
(1) 特別障害者手当 67人 (2) 障害児福祉手当 58人 重度の障がい有するのために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き法令に基づき、対象者へ手当の給付を行い、経済的負担の軽減を図ります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		01601	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		日常生活用具給付等事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	日常生活用具が必要な障がい者					平成28年度	平成29年度	単位
						3,030	3,003	人
事業の目的	在宅等の重度の身体障がい者や障がい児・知的障がい者、難病患者、小児慢性特定疾患児等に対し、日常生活がより円滑に行われるために、介護・訓練や自立生活、在宅療養等、情報・意思疎通、排泄管理、居宅生活動作補助の各支援用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進を図ります。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	日常生活用具の給付	給付件数	1,757	1,791	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 日常生活用具の給付	21,301	21,744	千円
			②	21,301	21,744	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,690	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.30	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			25,991	23,754	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等 計26種目 1, 791件	
ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。平成26年度から種目に盲人用血圧計（音声式）を追加するとともに、点字ディスプレイ及び視覚障害者用ポータブルレコーダー（録音再生機、再生専用機）の対象者の障がい等級の見直しを行い、視覚障がい者の日常生活の利便性の向上を図っています。平成29年度には盲人用体温計（音声式）、盲人用体重計、盲人用血圧計（音声式）の対象者の世帯要件の見直しを行い、平成30年度から適用できるよう要綱を改正し、視覚障がい者の日常生活の利便性の向上を図っています。	

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き法令に基づき、日常生活用具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD O1701	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100	
事務事業名		在宅重度障害者住宅等改造助成事業				所管課名		障がい福祉課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策		福祉の向上								
事業の対象 （受益者）		在宅で生活するために住宅改造が必要である重度の障がい者				平成28年度		平成29年度		単位		
						1,383		1,350		人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		在宅の重度（1、2級）の肢体不自由や視覚の障がい児者、療育手帳A所持の知的障がい児者の日常生活の便宜を図るため、住宅を障がい者対応に改造する際に必要な経費の一部を助成します。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度		平成29年度		単位	
①	住宅改造費用の助成			助成件数			3		2		件	
②												
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費						664		428		千円	
		主な活動の経費	①	住宅改造費用の助成				664		428		千円
			②									千円
			③									千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0		0		千円		
	人件費						3,350		2,010		千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.50		0.30		人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00		0.00		人				
総事業費					4,014		2,438		千円			
(4) 平成29年度の活動と成果												
住宅改造助成 2件												
在宅の重度障がい者に対して、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造、バリアフリー化することにより、在宅生活の継続が可能となり、安定した生活に向け支援しました。												
(5) 今後の課題（改善内容）												
引き続き、在宅の重度障がい者の日常生活を容易にするための住宅改修についての費用の一部を助成します。なお、介護保険制度および日常生活用具給付事業による住宅改修費の給付に該当する場合は、それらの制度が優先されます。												

平成29年度	一般事業B	事業CD 01801	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		社会的事業所等運営事業				所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		有		事業終了	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 (受益者)		地域で生活する障がい者				平成28年度		平成29年度		単位	
						19		19		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		滋賀県独自の障がい者支援施策として開設している社会的事業所や生活ホーム等に補助金を交付し、運営を補助することより、住み慣れた地域で生活する障がい者の社会的、経済的支援を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位			
①	補助金の交付	補助金交付団体数		2		2		団体			
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分			平成28年度決算		平成29年度決算		単位			
	事業費	主な活動の経費	① 補助金交付	12,244		12,244		千円			
			②	12,244		12,244		千円			
			③					千円			
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)			0		0		千円	
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員	3,350		670		千円			
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.50		0.10		人			
			0.00	0.00		人					
総事業費			15,594		12,914		千円				
(4) 平成29年度の活動と成果											
社会的事業所運営補助金(ゆう) 全従業員数24人 内障がい者従業員数 15人 生活ホーム運営補助金(たまごやきハウス) 実利用人数 4人 社会的事業所は、滋賀県社会的事業所設置要綱に規定する事業所であり、障がいのある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる形態として、共生社会の実現に向けた就労の場の一つとなっています。また、企業就労する障がい者の自立生活を支援するため、生活ホームを住まいの場として、親からの自立に向けて取り組んでいます。											
(5) 今後の課題(改善内容)											
在宅障がい者の就労の促進並びに社会的及び経済的自立を支援するため、障がいの有無に関わらず、対等な立場で一緒に働くことができる職場形態である社会的事業所に対して、運営の支援を継続していきます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 01901	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		障害福祉サービス等給付事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	障害福祉サービス受給者					平成28年度	平成29年度	単位
						5,219	5,449	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」及び「児童福祉法」に基づき、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスや障害児通所支援等に係る給付費等の支援を行い、障がい者が地域で暮らせるサービス提供基盤の整備に取り組みます。平成25年度より重度障がい児者の入所及び通所支援を県内市町が共同して一体的に実施することにより、地域生活を継続できる地域基盤の充実を図ることを目的とする重度障害者地域包括支援事業を実施しています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	障害福祉サービス給付費	延べ利用者数	14,051	14,397	人
②	障害児通所給付費	延べ利用者数	4,945	5,487	人
③	重度障害者地域包括支援事業	実利用者数	37	38	人

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① サービス給付費	1,527,250	1,661,299	千円
			② 通所給付費	1,333,218	1,403,133	千円
			③ 包括支援事業	164,899	224,975	千円
				24,278	26,545	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,855	6,646	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,690	12,060	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.70	1.80	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費				1,531,940	1,673,359	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

①自立支援給付

★訪問系サービス 延利用者 4,298人 給付額 255,724千円

居宅介護（身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助）、重度訪問介護（重度の肢体不自由児者の外出等）、同行援護（視覚障がい児者の外出）、行動援護（重度の知的・精神障がい児者の外出）

★訪問系サービス以外 延利用者 6,786人 給付額 1,104,213千円

生活介護（常時介護が必要な方の支援）、就労移行支援（一般就労を目指す方の訓練）、療養介護（医療と常時介護が必要な方の支援）、短期入所（ショートステイ）、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労継続支援A型（雇用型）、就労継続支援B型（非雇用型）、共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援

★特定障害者特別給付費 延利用者 1,494人 給付額 12,872千円

★計画相談支援、地域相談支援 延利用者 1,819人 給付額 26,522千円

★その他（高額障害福祉サービス費等） 給付額3,802千円

②障害児通所給付費等

★児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業 延利用者 5,487人 給付額 224,975千円

③重度障害者地域包括支援事業費

対象事業所 5か所 対象人数 38人 事業費26,545千円

特別支援学校卒業後の進路先である生活介護事業等の日中活動の場や、親亡き後の住まいの場であるグループホームは依然少なく、市内および東近江圏域内における事業所の確保が急務となっています。学齢期の障がい児の放課後等の居場所である放課後等デイサービス事業について、全国的な動向と同じく本市においてもサービス利用の拡大に伴い、給付費も増加しています。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き法令に基づき福祉サービスに必要な費用について公費負担を行い、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービス提供の充実に取り組みます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 02001	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		訪問入浴サービス事業				所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 （受益者）		地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者				平成28年度 4		平成29年度 4		単位 人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的		地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の生活を支援するため、訪問により入浴サービスを週1回（7～9月は週2回）提供することで障がい者の福祉の増進を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位
①	入浴サービスにかかる経費の給付				利用者数		4		4		人
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動の経費	①	入浴サービスにかかる経費の給付			2,370	1,844	千円		
			②						千円		
			③						千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		3,350	670	千円				
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50	0.10	人				
					0.00	0.00	人				
総事業費						5,720	2,514	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
実利用者数 4人											
居宅に浴槽を持ち込み、自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、看護師を含む3人体制によるバイタルチェック実施のもと在宅酸素療法者でも安心して支援が受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き、地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者に対して、入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持・心身機能の維持を図ります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		02101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	重症心身障害者通所援助事業						所管課名		障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分補助		受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかような社会を構築する				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	重症心身障がい者			平成28年度	平成29年度	単位
				53	56	人
事業の目的	東近江圏域構成市町在住の在宅重度心身障害者が利用する「東近江重症心身障害者通園くすのき」に対し、財政的支援として運営補助を分担して交付することにより、通所サービスの安定確保を図り、重症心身障がい者の生活改善および身体機能の維持向上につなげます。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	運営補助金の支出	補助件数	-	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金	-	11,490	千円
			②		11,490	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	2,680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.40	人
					0.00	人
総事業費			-	14,170	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

「東近江重症心身障害者通園くすのき及び第2くすのき」に、東近江圏域の2市2町が共同して財政的支援を行うことより、重症心身障がい者の通所サービスを確保することができ、以って利用者の身体機能の維持向上等に寄与することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

第2くすのきについて、施設は平成29年5月に開設し、重症心身障害者が住み慣れた地域で安心して健やかに在宅生活を送れるための新たな通所先として、今後の運営が期待されます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		02301	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		相談支援事業					所管課名		障がい福祉課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		全部委託				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画（上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象（受益者）		近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位		
							82,000	82,000	人		
事業の目的		東近江圏域内の社会福祉法人に、圏域構成市町が共同で相談支援事業を委託し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援を総合的に行います。もって、障がい者やその家族の地域における生活を安定させ、障がい者の自立と社会参加を図ります。									
		・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業（セーフティネット、あんしんネット、よかよか事業）				委託件数		1	1	件		
②	地域活動支援センター事業				委託件数		2	2	件		
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費						21,984	21,499	千円		
		主な活動の経費	①	委託				10,332	9,750	千円	
			②	委託				10,694	10,790	千円	
			③							千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					958	959	千円			
	人件費						3,350	1,340	千円		
		投入人員（人／年）	正規職員				0.50	0.20	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人		
総事業費					25,334	22,839	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果											
相談支援事業は地域生活支援事業の必須事業です。多様なニーズに市直営だけで各種相談に対応することは困難であるため、東近江圏域内にある社会福祉法人の蒲生野会、きぼう、わたむきの里福祉会が運営する相談支援事業者に、圏域構成の2市2町が共同して事業委託し、継続かつ一貫した専門的な支援を実施しています。もって必要なサービスの安定供給体制の確保に努め、在宅の障がい児者に対して、各種の相談支援を行い、自立した日常生活と社会参加促進を図りました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
障がい者及び障がい児、そして障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を継続し、「障害のある人が普通に暮らせる地域づくり」に向けて、中心的な役割が果たせるよう取り組んでいきます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		02302	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障がい者生活支援相談事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	身体・知的・精神（高次脳機能を含む）・発達の各障がいのある人、難病患者等に対する一般的な相談支援に加えて、市の相談支援窓口機能として、総合的な生活支援に係る相談支援機能を強化するために、専門職を配置してケアマネジメントの手法で相談支援を実施しました。また、発達障がい者に対して、発達支援員や発達障がいコーディネーターを配置し、生活支援や就労支援を伴う相談支援のマネジメント機能を有する個別支援や総合支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	専門職員の配置	職員	3	3	人
②	障がいの理解のための講演会	実施回数	1	8	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 専門職員配置	6,216	6,261	千円
			② 講演会	5,706	5,595	千円
			③	125	137	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			385
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	12,060	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	1.80	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			9,566	18,321	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

障がい児者の地域での生活支援に係る相談支援を行う障がい者相談員2人と、成人期以降の発達障がい者の専門相談を行う専門職1人を配置し、法に規定された市責務として身近な所での相談支援を実施しました。	
また市民を対象にした障がいの理解のための研修会を以下のとおり実施しました。	
1 精神障がいに対する理解のための研修会	
テーマ：「精神障がいの理解」～当事者の体験談を聞いてみよう～	
■日時：平成29年11月29日（水）14時～15時30分 ■講師：NPO法人サタデーピア ピアサポートクラブ ■参加人数：82名	
2 発達障がいの理解促進のための研修会	
テーマ：大人の発達障がいについて ～当事者の視点から～	
■日時：平成29年12月20日（水）13時30分～15時30分 ■講師：広野 ゆい氏 ■参加人数：107名	
3 防災に関する学習会	
テーマ：取組事例から学ぶ 障がいのある方の災害対策	
■日時：平成29年12月11日（月）13時～16時 ■講師：ローカリズム・ラボ 代表 井岡 仁志氏 ■参加人数 34名	
4 障がい者理解促進のための講演会研修会への講師等派遣リストの活用による啓発	
①利用団体名：八幡学区民生委員・児童委員	
■講演会名：民生委員障害者部会研修「発達障害の理解」■依頼講師：障害者生活支援センターれいんぼうサテライト近江八幡 今井克暢氏	
■対象者：八幡学区民生委員・児童委員 参加人数 33人	
②利用団体名：近江八幡駅前自治会 ・ 講演会名：人権尊重のまちづくり懇談会「聴覚障がい者への理解」と「簡単な手話」	
■依頼講師：近江八幡市聴覚障害者福祉協会の皆さんと手話通訳者 李 優子 ■対象者：駅前自治会員 参加人数 30人	
③利用団体名：池田本町虹の町自治会 講演会名：障害者理解促進のための講演会 研修会「きこえないってどんなこと」手話啓発について	
■依頼講師：近江八幡市社会福祉協議会 手話通訳者 山本 秀子氏 ■対象者：池田本町虹の町自治会員 参加人数：40人	
④ 利用団体名：八幡学区社会福祉協議会 ・ 講演会名：福祉フェスタでのフラダンス	
■依頼講師：しが盲ろう者友の会 ■対象者：八幡学区民 参加人数 60人	
⑤ 利用団体名：金田学区民生委員 ・ 講演会名：日常生活のお話と固有のコミュニケーション体験	
■依頼講師：しが盲ろう者友の会 ■対象者：金田学区民生委員児童委員障がい児者部会 参加人数：5人	

(5) 今後の課題（改善内容）

相談支援業務においては、適切なマネジメント力に加え、一貫性、継続性が求められており、社会福祉士や臨床心理士等の対人援助職の専門職における雇用確保が課題となっています。

平成29年度	一般事業B	事業CD 02303	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		成年後見制度利用支援事業				所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		全部委託				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				平成28年度		平成29年度		単位	
						82,000		82,000		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		東近江圏域共同事業として、成年後見サポートセンター事業の委託を行います。 また、成年後見制度の利用にあたり報酬助成を行います。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	委託料			委託件数		1		1		人	
②	助成件数			件数		4		3		件	
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 委託			1,645		957		千円	
			② 助成			688		688		千円	
			③			957		269		千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0		0		千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		3,350		2,680		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50		0.40		人		
					0.00		0.00		人		
総事業費					4,995		3,637		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果											
成年後見制度に関する相談や申立て支援、専門職能団体等との連携や調整、普及啓発を成年後見サポートセンターに委託して実施することにより、知的障害者および精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図ることができました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
障害福祉サービスの利用等において、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障がい者または精神障がい者が、制度を利用することができる体制を構築することが重要であるが、費用負担が困難なこと等から利用が進まない場合もあります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 02401	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		意思疎通支援事業				所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 （受益者）		おもに聴覚障がい児者				平成28年度		平成29年度		単位	
						245		244		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		手話通訳員を2名配置し、聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者の申請に基づき、病院の受診や学校の説明会など、社会生活における意思疎通の円滑化のために手話通訳を行います。手話通訳員が派遣できない場合は社会福祉法人滋賀県聴覚障害者協会等に委託し、登録手話通訳者や登録要約筆記者を派遣してコミュニケーションの確保を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度		平成29年度		単位
①	手話通訳者および要約筆記者の派遣			派遣回数			262		359		件
②	手話通訳員の賃金			職員			2		2		人
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位
	事業費	主な活動の経費	① 派遣経費				6,396		6,672		千円
			② 賃金				762		856		千円
			③				5,634		5,816		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0		0		千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			3,350		2,010		千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.50		0.30		人	
						0.00		0.00		人	
総事業費						9,746		8,682		千円	
(4) 平成29年度の活動と成果											
地域生活支援事業の必須事業に位置づけられています。手話通訳派遣事業については、専任手話通訳者の職業病である頸肩腕障がいを防止するため、一定業務量内に制限し休息を確保する必要があります。よって、休日及び時間外の通訳依頼については、事前予約により、滋賀県聴覚障害者福祉協会からの派遣により対応しています。											
手話通訳派遣		359回（うち33回は委託依頼）									
要約筆記派遣		17回（すべて委託）									
(5) 今後の課題（改善内容）											
突発的な救急受診や交通事故の対応には派遣業務の対応ができないため、専任手話通訳者が対応せざるを得ない状況となるため、負担軽減が思うように図れない課題があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 02402	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100
事務事業名	みんなの心で手をつなぐ手話事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	おもに聴覚障がい児者			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	手話等に対する理解の促進及び普及並びに手話等を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、必要な施策を総合的かつ計画的に推進し、もってろう者、盲ろう者その他の聴覚障がい者の自立及び社会参加の促進並びに聴覚障がいの有無にかかわらず人権を尊重することができる豊かな共生社会の実現をめざします。					

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	手話施策推進会議委員会				実施回数		1	3	回		
②	手話奉仕員養成講座				実施回数		-	26	回		
③	手話出前講座、条例制定記念講演会の実施				実施回数		1	22	回		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	委員会開催		77	679	千円
			②	講座開催		62	168	千円
			③	講演会開催			387	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		15	56	千円	
					0	68	千円	
	人件費				3,350	4,690	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.50	0.70	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
総事業費					3,427	5,369	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果											
①手話施策の推進方針を定めるために、聴覚障がい者、コミュニケーション支援従事者等で組織する、「近江八幡市手話施策推進会議」を設置し、計3回の会議を実施しました。 ②手話奉仕員養成講座を、滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託して実施し、12名が受講を修了し、今後地域での活躍が期待されます。 ③自治会、老人クラブ、PTA、学校や幼稚園の教職員を対象とした出前講座を実施しました。聴覚障がいの当事者、本市の手話通訳員により、手話に学ぶ機会を提供しました。また、平成30年1月にひまわり館ホールにて手話言語条例制定1周年記念講演会を実施し、講師の栖川興道さんによる手話落語や、八幡高等学校社会福祉部による手話パフォーマンスなど、市民が手話に親しむ機会を提供しました。 手話を言語と定め、手話等の普及と聴覚障がい者があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加の促進を目的として、「近江八幡市みんなの心で手をつなぐ手話言語条例」が平成29年1月1日に施行されました。市の「広報おうみはちまん」に月1回「みんなの手話」を掲載、ならびに、ZTVの広報番組「テレはち」でも「みんなの手話」として2か月に1回継続的に放送をしており、より多くの市民が手話に親しむ機会の拡大を図ります。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
聴覚に障がいのある人をはじめ、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で、その人の能力に応じ、その人らしく生きていくことができ、さらに、障がいのあるなしにかかわらず、共に支え合い、暮らし続けることができる「共生型市民社会」の構築に向けて取り組みます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 02501	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		移動支援事業				所管課名		障がい福祉課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 （受益者）		外出に支援の必要な障がい者				平成28年度		平成29年度		単位	
						5,219		5,449		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援を行いました。また、非課税で肢体不自由（下肢、体幹、移動機能障がい）、視覚、腎臓機能、呼吸器機能のいずれかの障がい等級が1級又は2級の障がい児者の移動費用の負担軽減を図るため、タクシー等の移動費用を一部助成して移動制約者の交通バリアを解消し、もって社会参加の一層の促進や障がい児者の自立生活、社会参加の促進を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	サービス事業所へ移動支援にかかる経費の給付			実利用人数		47		45		人	
②	低所得者の移動費用の軽減			利用人数		197		179		人	
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	① 給付			4,971		5,593		千円	
			② 費用軽減			4,291		4,976		千円	
			③			680		617		千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0		0		千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		3,350		1,340		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50		0.20		人		
					0.00		0.00		人		
総事業費					8,321		6,933		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果											
地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための移動についての支援を行い、地域における自立生活ならびに土曜日や休日等における社会参加の促進を図りました。また、タクシーおよび燃料費の助成により、低所得者の移動費用の軽減を図りました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
外出に支援の必要な障がい者に対し、引き続き支援を継続していきます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		02601	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助	受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する			
	主要施策	福祉の向上			
事業の対象（受益者）	近江八幡市民	平成28年度	平成29年度	単位	
		5,219	5,219	人	
事業の目的	平成24年10月の「障害者虐待防止法」施行以降、市直営にて虐待防止センター機能を設置し、24時間の通報体制を構築しています。緊急性のある事案では分離し一時保護を図る市責務を果たすことができるよう、平時から虐待シェルターを確保していることに加え、保護や権利擁護に係る法的な問題への対応や専門性を強化するために専門職と連携を図っています。				
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	虐待シelter（緊急一時保護所）運営事業委託	委託件数	1	1	件
②	障害者虐待対応支援ネット委託	委託件数	-	2	件
③	障がい者虐待診断指導委託	委託件数	-	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 運営委託	1,260	800	千円
			② 支援ネット委託	1,104	675	千円
			③ 指導委託	57	109	千円
				0	11	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		99	5	千円
	人件費			3,350	12,060	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	1.80	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				4,610	12,860	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

- ・障害者虐待防止法により、事業者や市民の意識の高まりに伴い、平成29年度の虐待通報件数は22件となり前年度に比べ増加しましたが、そのうち、障害者虐待と判断したケースは4件に留まり、強制分離に至るようなケースもありませんでした。
- ・また、障害者虐待の判断や対応については、委託先の専門機関や医療と連携することにより、客観的な根拠に基づいて円滑に取り組むことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、障がい者に対する虐待発生の予防から、障がいを受けた障がい者が安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、関係機関や地域住民との連携を図り、障がい者の権利擁護を基本に置いた切れ目のない支援体制の強化に向けて取り組みます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 02701	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	100	
事務事業名		福祉ホーム事業				所管課名		障がい福祉課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策		福祉の向上								
事業の対象 （受益者）		身体障がい者				平成28年度		平成29年度		単位		
						2		2		人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障がい者に、低額な料金で居室やその他の設備を有する福祉ホームを提供することにより、地域生活の支援を行います。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度		平成29年度		単位	
①	福祉ホームでの生活にかかる経費の一部給付			利用者数			2		2		人	
②												
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費						1,287	1,286	千円			
		主な活動の経費	①	給付				1,287	1,286	千円		
			②							千円		
			③							千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円				
	人件費						2,680	670	千円			
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.40	0.10	人			
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人						
総事業費						3,967	1,956	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果												
本市では身体障がい者のグループホームが少ないため当該事業を実施しており、市外のホームに2人が入居されています。居宅において、生活困難な身体障がい者に低額な料金で居室の確保ができ、障がい者の自立と社会参加の促進へとつなげました。												
(5) 今後の課題（改善内容）												
引き続き家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障がい者の福祉ホームにおける生活支援を継続します。												

平成29年度	一般事業B	事業CD 02801	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		社会参加促進事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	身体障がい者					平成28年度	平成29年度	単位
						3,030	3,003	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	重度身体障がい者が、就労等に伴い自ら運転する自動車を取得し、手動運転装置や運転補助装置取付等の改造等をする場合や、介護者が、重度の身体障がい者の移動介護用に車椅子用リフト等を設置した場合に、改造等に要する費用の一部を助成します。							
	また、身体障がい者が、教習所において自動車操作の訓練を受ける場合に、取得時間等が長くなり費用も高額になること等の理由から、直接要する費用の一部を助成します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	自動車改造（本人運転）	助成人数	2	1	人
②	自動車改造（介護者運転）	助成人数	4	1	人
③	自動車操作訓練	助成人数	4	-	人

(3) 投入量

年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 助成（本人）		822	175	千円
			② 助成（介護者）		822	175	千円
			③ 助成（操作訓練）				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		3,350	670	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50	0.10	人
					0.00	0.00	人
総事業費				4,172	845	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

自動車改造等に要する費用の一部を助成することで、障がい者の自立と社会参加の促進を図りました。平成29年度は本人運転1件、介護者運転1件でした。また、自動車操作の訓練に要する費用の一部を助成し、身体障がい者の就労等社会活動への参加促進につなげる事業については、平成29年度は0件でした。

(5) 今後の課題（改善内容）

年度によって件数は増減しますが、引き続き、障がい児（者）の自立と社会参加の促進のため、自動車改造ならびに自動車運転免許取得に必要な経費の一部を助成します。

平成29年度	一般事業B	事業CD 02901	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		日中一時支援事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	サービス受給者					平成28年度	平成29年度	単位
						5,219	5,449	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	日中一時支援事業	実利用者数	35	36	人
②	放課後等支援事業	実利用者数	9	10	人
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 日中一時支援	7,615	7,417	千円
			② 放課後等支援	7,389	7,150	千円
			③	226	267	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	1,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.20	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				10,965	8,757	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

【日中一時支援事業】 障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行いました。 ＜実利用者数＞ 36人 ＜延べ利用回数＞ 1,462回 【放課後等支援事業】 放課後等に介護者の就労又はレスパイト等の理由により介護する者がいない障害児者に対し、学校及び家庭以外の地域において活動の場を提供し、送迎時間を除く原則一日3時間以上の見守り等の支援、創作的活動又は日常生活に必要な基本的な生活習慣及び集団生活の適応力を身につけるとともに、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。 ＜実績利用者数＞ 10人 ＜のべ利用回数＞ 78回

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保します。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		03001	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障害児ホリデーサービス事業						所管課名		障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	障がい児とその保護者					平成28年度	平成29年度	単位
						260	265	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	幼稚園、小学校、中学校または特別支援学校に通う障がい児が、休日において通所して創作的活動、機能訓練等を行うことにより、有効な余暇時間の活用と規則正しい生活習慣を維持し、もって余暇支援および自立支援を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	ホリデーサービス（月1回：休日）	延べ参加者数	541	418	人
②	サマーホリデーサービス（夏休み）	延べ参加者数	1,363	1,105	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 延べ参加者数		3,531	3,447	千円
			② 延べ参加者数		991	971	千円
			③		2,540	2,476	千円
							千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		3,350	1,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50	0.20	人
					0.00	0.00	人
		総事業費				6,881	4,787

(4) 平成29年度の活動と成果

ホリデーサービス事業、サマーホリデーサービス事業ともに委託により実施しました。就学する障がい児が、春期、夏期、冬期の長期休暇中や放課後、休日に通所して創作的活動等を行い、地域で他の子どもたちやボランティアなどとの関わりにより余暇を過ごすことができました。	
・ホリデーサービス事業	余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施15回 延べ参加者 264人 (福)市社会福祉協議会 事業実施10回 延べ参加者 154人
・サマーホリデーサービス事業	余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施20回 延べ参加者 511人 (福)市社会福祉協議会 事業実施20回 延べ参加者 594人
障がい児をサポートするボランティア確保が課題ではありますが、学生のインターンシップや市の新規採用職員の福祉研修の機会としての活用等により対応しています。	

(5) 今後の課題（改善内容）

新市合併当時から、近江八幡地域では、「余暇支援クラブはちの子」が、安土地域では、「近江八幡市社会福祉協議会」が事業主体となっており、本事業を実施してきました。このような中で、平成26年度から児童福祉法に基づく、放課後等デイサービス事業所が市内にも開設され、それに伴い、本事業の利用者が減少傾向にあります。また、近江八幡市社会福祉協議会から人員体制の関係で、本事業に職員を配置することが難しい状況もあり、それぞれが事業を実施していたものを一本化することとしました。余暇支援クラブはちの子、近江八幡市社会福祉協議会、それぞれ担当者と協議を行い、保護者など関係者からも意見を求め、平成30年度から事業主体を「余暇支援クラブ はちの子」により事業を実施します。

平成29年度	一般事業B	事業CD 20601	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100
事務事業名		障害者福祉事務事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	障害支援区分認定にかかる事務、聴覚障がいの方が利用する中継FAXやメール、番号制度導入にかかるシステム改修等、障がい福祉施策の円滑な実施のために、必要な事務ならびに事業を行います。							
事業の目的	どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	障害支援区分認定事務（報酬、通信運搬、主治医意見書依頼など）	審査会実施回数	12	14	回
②	システム保守及び番号制度導入にかかるシステム改修	委託件数	1	3	件
③	障がい福祉計画策定	計画策定	0	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 審査会実施	10,483	14,357	千円
			② 改修委託	3,839	3,862	千円
			③ 計画策定	2,610	2,886	千円
				0	2,454	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			4,034	5,155	千円
	人件費			3,350	4,690	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.70	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			13,833	19,047	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

・障害支援区分等審査会により、障害福祉サービスの円滑な実施につなげました。 （委員報酬、障害支援区分認定調査員賃金、障害支援区分認定調査委託、医師意見書作成料、通信運搬費） ・第4期近江八幡市障がい者計画、第5期近江八幡市障がい福祉計画、第1期近江八幡市障がい児福祉計画の策定 ・報償費（身体・知的相談員活動費、中継FAX協力員謝金等） ・需用費（相談員訪問用公用車燃料費、受給者証、成年後見制度市長申立てに係る印紙等） ・役務費（成年後見制度市長申立てに係る切手、鑑定料等） ・委託料（障害福祉システム保守管理業務委託及び個人番号制度対応 システム開発委託） ・声の広報作成委託（社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会） ・生活歩行訓練事業委託（近江八幡市視覚障害者福祉協会） ・手話通訳者現任研修参加負担金、専任手話通訳者協議会分担金

(5) 今後の課題（改善内容）

本市における障がい者施策の計画的な推進を図るため、平成30年度から32年度までを計画期間とする「障害者基本法に基づき障がい者のための施策に関する基本的事項を定めた『第4期近江八幡市障がい者計画』」と、「障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、地域移行に関する数値目標や障害福祉サービス等についてのサービス利用の見込み量とその確保のための方策を定めた『第5期近江八幡市障がい者福祉計画』及び『第1期近江八幡市障がい児福祉計画』」を策定しました。 障がいのある人もない人も、「地域の支え合いによって 誰もが自立して いきいきと暮らし続けられるまち 近江八幡」を基本理念として、共生型市民社会の実現に向けた取組みをすすめていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		20701	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		精神障害者保健福祉運営事業					所管課名		障がい福祉課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	部分補助					受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
	主要施策	福祉の向上									
事業の対象（受益者）	精神障がい者、精神障がい者が通所する施設					平成28年度	平成29年度	単位			
						1,518	1,701	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行が課題となっており、精神障がい者の就業促進や地域生活定着を目的に訓練の場を提供する事業所に対し、訓練等に係る費用の一部を補助し、精神障がい者の地域移行や地域定着の促進を図ります。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	訓練費用の一部補助					件数		1	1	件	
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動の経費	①	補助金			12	12	千円		
			②				12	12	千円		
			③						千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円			
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員				2,680	670	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.40	0.10	人		
							0.00	0.00	人		
総事業費						2,692	682	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
実施事業所 1 か所 対象人数 1 人											
精神障がい者に作業訓練等の場を提供し、その事業所を支援することで、精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加の促進につなげました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
年度によって件数は増減しますが、精神障がい者に作業訓練等の場を提供する事業所の支援を引き続き実施します。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 22302	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100
事務事業名	チャレンジド就労支援促進事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	就労を目指す障がい者等					平成28年度 5,219	平成29年度 5,449	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障がい者がその人らしく自分の力を発揮して働けるよう企業や地域に意識改革を求め、障がい者の特性に応じた職域を開拓するなどの新たな就労支援策を実施し、併せて「働くこと」の体験の場の取り組みを通じて、自己肯定感や自尊感情を高め、企業就労を促進して経済的自立が達成でき、納税者が増えていくまちづくりを目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	委託料	件数	1	1	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 委託		6,278	6,280	千円
			②		6,278	6,280	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					2,010	2,680	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.40	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費					8,288	8,960	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

①就労コーディネーター及び職場開拓員による相談支援を実施しました。 中間就労の場における選択肢の多様化を図ることができた（新規職種：5）。職場開拓員においては、障害者雇用対象外の求人の開拓を実施しました。
②就労体験、実習受け入れ企業の開拓、就労の場の拡大促進策を実施し、見学受け入れ企業は18社、実習受け入れ企業は3社にのぼりました。
③生活困窮者自立支援の就労支援対策と連携し、ケースの具体的な情報交換会議を月1回開催しました。
④障害者雇用などで既に関わりのある企業への継続訪問および新規開拓を実施（のべ12社）。

(5) 今後の課題（改善内容）

ローカルマニフェスト事業としては今年度で終了しますが、障がい者が自分の力を発揮して働けるよう企業や地域の理解を求め、障がい者の特性に応じた職域の開拓に向けた取り組みが求められます。東近江圏域における就労支援部会における取り組みと協調を深め、障がいのある人を支援するすべての関係機関が、共に協力できる横のつながりを作ること、誰もが働きやすい地域づくりを目指していきます。

平成29年度	ハード事業	事業CD 71601	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	100
事務事業名	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	社会福祉法人等					平成29年度	単位
						2	件
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障がい者の自立を支援し、福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業に対し、障害者福祉施設整備費補助金を交付します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	第2くすのき施設整備補助 【繰越明許】	補助件数	1	1	件
②	安土健康づくりセンターの利活用	施設整備		1	件
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 補助金	15,830	43,926	千円
			② 施設整備	15,830	23,749	千円
			③	0	20,177	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	6,030	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.90	人
				0.00	0.00	人
総事業費			19,180	49,956	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
近江八幡市では、主に知的障がい者の特別支援学校卒業後の日中活動の場と、50歳以上の知的障がい者における親亡き後の住まいの場について、今後、顕著な不足が見込まれています。この課題を解決するため、安土健康づくりセンター跡地を活用して、障がい者の日中活動の場及び住まいの場として受け入れる施設の整備を図ることとしました。平成29年度においては、施設の調査、公募にかかる選定委員会、ならびに老朽の著しい木造棟の解体工事にかかる経費を執行しました。 さらに、社会福祉法人ことぶきが実施する（仮称）第2ディーワークスの施設整備補助について執行予定でしたが、入札不調などにより年度内の施設完成がされなかったため、全額を30年度に繰り越すこととなりました。 なお、この施設は平成30年6月に市内武佐町にて開所し、定員20名の就労継続支援B型事業所の施設が整備されました。一般の事業所では働くことが困難な障がいのある方でも、能力を生かして働くことができる場所の提供、福祉的就労への支援として、引き続き、地域とのつながりやふれあいなども相まって、本市の障がい福祉サービスの向上、充実に向け、先導的な役割を果たされることが期待されます。 平成28年度内の施設完成を予定していた第2くすのき整備事業に対して、東近江圏域共同事業として施設整備費の補助を行いました。平成29年1月中旬以降の2週連続の大雪により工事の進捗に遅れが発生したことから、東近江圏域2市2町からの補助金についても、前金払支払済額を除いた全額を繰り越すこととなりました。施設は平成29年5月に完成し、供用開始となりました。 【繰越明許】											
(5) 今後の課題（改善内容）											
障がい者が日中活動を行う場ならびに住まいの場については、今後も不足が見込まれており、施設の整備により、地域の支え合いにより誰もが自立していきいきとくらし続けられるまちの実現をめざします。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
障がい者が日中活動を行う場ならびに住まいの場については、今後も不足が見込まれており、施設の整備により、地域の支え合いにより誰もが自立していきいきとくらし続けられるまちの実現をめざします。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	102																																																				
		03101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費																																																			
事務事業名		福祉医療費助成事業（県）					所管課名		保険年金課																																																			
(1) 事業の概要																																																												
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前																																																			
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	未設定																																																			
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する																																																									
		主要施策	医療の充実																																																									
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）					平成28年度	平成29年度	単位																																																			
							9,760	9,826	人																																																			
事業の目的		乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び、福祉の増進を図ることを目的とします。																																																										
・どのような状態にしたいのか																																																												
・事業を始めた目的																																																												
(2) 事業の主な活動																																																												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位																																																				
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料			手数料		18,257	18,727	千円																																																				
②	制度受給者の医療費の一部を助成			扶助費		477,414	495,900	千円																																																				
③	過誤納付金返還金			償還金		60	0	千円																																																				
(3) 投入量																																																												
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位																																																				
	事業費	主な活動の経費	①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料		495,731	514,627	千円																																																				
			②	制度受給者の医療費の一部を助成		18,257	18,727	千円																																																				
			③	過誤納付金返還金		477,414	495,900	千円																																																				
			③	過誤納付金返還金		60	0	千円																																																				
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円																																																					
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		5,360	5,360	千円																																																					
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.80	0.80	人																																																					
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人																																																					
			総事業費		501,091	519,987	千円																																																					
(4) 平成29年度の活動と成果																																																												
社会的、経済的に弱い立場にある乳幼児・重度心身障害者（老人）・65歳から74歳老人・母子家庭・父子家庭・ひとり暮らし寡婦（高齢寡婦）等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。 上記のとおり医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。																																																												
<福祉医療費の内訳【県制度】（単位：千円）>																																																												
<table><tr><th>種別</th><th>受給対象者数</th><th>扶助費</th><th>手数料</th><th>計</th></tr><tr><td>乳幼児</td><td>5,426 人</td><td>187,725</td><td>10,589</td><td>198,314</td></tr><tr><td>重度心身障害者</td><td>599 人</td><td>121,754</td><td>1,558</td><td>123,312</td></tr><tr><td>65～74歳老人</td><td>1,351 人</td><td>50,072</td><td>3,096</td><td>53,168</td></tr><tr><td>母子家庭</td><td>1,615 人</td><td>57,973</td><td>2,132</td><td>60,105</td></tr><tr><td>父子家庭</td><td>150 人</td><td>4,813</td><td>159</td><td>4,972</td></tr><tr><td>ひとり暮らし寡婦</td><td>7 人</td><td>585</td><td>18</td><td>603</td></tr><tr><td>ひとり暮らし高齢寡婦</td><td>7 人</td><td>291</td><td>21</td><td>312</td></tr><tr><td>重度心身障害老人</td><td>671 人</td><td>72,687</td><td>1,154</td><td>73,841</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,826 人</td><td>495,900</td><td>18,727</td><td>514,627</td></tr></table>											種別	受給対象者数	扶助費	手数料	計	乳幼児	5,426 人	187,725	10,589	198,314	重度心身障害者	599 人	121,754	1,558	123,312	65～74歳老人	1,351 人	50,072	3,096	53,168	母子家庭	1,615 人	57,973	2,132	60,105	父子家庭	150 人	4,813	159	4,972	ひとり暮らし寡婦	7 人	585	18	603	ひとり暮らし高齢寡婦	7 人	291	21	312	重度心身障害老人	671 人	72,687	1,154	73,841	合計	9,826 人	495,900	18,727	514,627
種別	受給対象者数	扶助費	手数料	計																																																								
乳幼児	5,426 人	187,725	10,589	198,314																																																								
重度心身障害者	599 人	121,754	1,558	123,312																																																								
65～74歳老人	1,351 人	50,072	3,096	53,168																																																								
母子家庭	1,615 人	57,973	2,132	60,105																																																								
父子家庭	150 人	4,813	159	4,972																																																								
ひとり暮らし寡婦	7 人	585	18	603																																																								
ひとり暮らし高齢寡婦	7 人	291	21	312																																																								
重度心身障害老人	671 人	72,687	1,154	73,841																																																								
合計	9,826 人	495,900	18,727	514,627																																																								
(5) 今後の課題（改善内容）																																																												
社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。																																																												

平成29年度	一般事業B	事業CD 03201	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費	決算書	102
事務事業名		福祉医療費助成事業（市）				所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）					平成28年度	平成29年度	単位
						676	689	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	滋賀県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	1,955	1373	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	89,983	80264	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 手数料	91,938	81,637	千円
			② 扶助費	1,955	1,373	千円
			③	89,983	80,264	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,360	5,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.80	人
				0.00	0.00	人
総事業費			97,298	86,997	千円	

（4）平成29年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある重度心身障害者（老人）・母子家庭等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。

上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。

<福祉医療費の内訳【市制度】（単位：千円）>

種別	受給対象者数	扶助費	手数料	計
乳幼児	0 人	1	0	1
心身障害者	285 人	44,108	704	44,812
母子家庭	66 人	3,401	76	3,477
心身障害老人	338 人	32,754	593	33,347
合計	689 人	80,264	1,373	81,637

（※平成28年4月より乳幼児はすべて県制度になったため対象者はなし。過年度分の支払いはありません。）

（5）今後の課題（改善内容）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

（１）事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度の活動と成果

小学校１年生から中学校３年生の児童を対象に入院の医療費を助成、平成２９年４月からは小学校１年生から中学校３年生の児童（所得制限あり）に対象を拡大、平成３０年１月から所得制限の基準を拡大して通院の医療費を助成し、適切な医療の確保に努めました。

上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、子どもの健康増進を図ることができました。

①扶助費

診療件数	
小学校1年生～中学校3年生（入院）	120件
小学校1年生～中学校3年生（通院）	425件

(5) 今後の課題（改善内容）

対象者に対して分かりやすい情報提供や、適切な子ども医療費助成事業の運営を行っていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 20901	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	03	目 医療助成費	決算書	102
事務事業名		福祉医療対策事業				所管課名		保険年金課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 未設定	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		医療の充実							
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民（福祉医療費・子ども医療費助成対象者）				平成28年度		平成29年度		単位	
						10,436		10,515		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	福祉医療受給権等印刷製本費等			需用費		269		365		千円	
②	福祉医療受給権等郵送料			役務費		1,211		1,264		千円	
③	システム開発委託料			委託料		1,650		0		千円	
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	① 需用費			3,130		1,629		千円	
			② 役務費			269		365		千円	
			③ 委託料			1,211		1,264		千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,650		0		千円		
	人件費					0		0		千円	
		投入人員 (人/年)	正規職員		5,360		5,360		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.80		0.80		人		
					0.00		0.00		人		
		総事業費		8,490		6,989		千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
福祉医療受給者の医療費助成に係る経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることができました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
福祉医療受給者に対する適切な医療を確保し、適切な福祉医療費助成事業の運営を行っていきます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 03601	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	04	目 老人福祉費	決算書	102	
事務事業名		在日外国人高齢者年金給付事業				所管課名		保険年金課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 未設定		
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策		福祉の向上								
事業の対象 (受益者)		国民年金の国籍要件が撤廃されたとき、すでに高齢であったために老齢福祉金等を受けられなかった在日外国人				平成28年度		平成29年度		単位		
						1		0		人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		対象者に対し、老齢福祉金を独自に支給し、福祉の増進を図ることを目的とします。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	申請のあった者に対し、偶数月の15日に対象者の口座へ支給。対象者が死亡し未支給分が発生した場合は、死亡した月分までをその遺族に支給。				福祉給付金		182,000		0		千円	
②												
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費						182	0	千円			
		主な活動の経費	①	福祉給付金				182	0	千円		
			②							千円		
			③							千円		
	その他の経費(上記主な活動以外の経費)					0	0	千円				
	人件費						3,350	3,350	千円			
		投入人員(人/年)	正規職員				0.50	0.50	人			
臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)				0.00	0.00	人						
総事業費					3,532	3,350	千円					
(4) 平成29年度の活動と成果												
平成28年4月から平成28年11月までを対象者に支給し、対象者が死亡された平成28年12月分を未支給分として遺族に支給しました。												
平成28年度 支給対象者 1名												
4～7月 月額 18,000円(扶養者の所得超過により一部支給)												
8～12月 月額 22,000円												
4・5月 36,000円												
6・7月 36,000円												
8・9月 44,000円												
10・11月 44,000円												
12月 22,000円(本人28年12月死亡のため、未支給分として遺族に支給)												
平成29年度 支給対象者 0名												
(5) 今後の課題(改善内容)												
H30年度については対象者なしとなりますが、転入等で支給対象者が発生した場合は随時、制度の案内及び支給手続きをしていく予定です。												

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

老人福祉法に基づいて、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホーム等への入所措置を採りました。

- ・措置入所者人数（平成29年度末） 37人

(5) 今後の課題（改善内容）

高齢社会の進展に伴い対象者は増加することが見込まれることから、適正な事業運営をする必要があります。入所判定会議やケース会議等で措置入所の必要性を適正に判断するよう努めると共に、既に措置入所している者について、継続した措置入所が必要であるかを適正に判断するように努めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		23101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費		
事務事業名		老人福祉対策事業					所管課名		長寿福祉課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	未設定		
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策	福祉の向上								
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					平成28年度	平成29年度	単位		
							21,000	21,959	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		近江八幡市老人福祉法に係る措置等に関する要綱に基づいて、高齢者の養護老人ホーム入所措置に関する要否を決定するために、老人ホーム入所判定委員会を開催します。									
		近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給します。									
		近江八幡市全国健康福祉祭ねんりんピック出場激励金交付要綱に基づいて、高齢者をはじめ市民の健康の保持、増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、全国健康福祉祭ねんりんピックに出場する個人に対し、大会への出場者激励金を交付します。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する。				満99歳敬老祝金		25	32	人		
②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する。				満88歳敬老祝金		332	344	人		
③	ねんりんピックに出場する個人及び団体に対し、壮行会を開催し激励金を交付する。				ねんりんピック激励金		5	13	人		
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	満99歳敬老祝金			4,125	4,049	千円		
			②	満88歳敬老祝金			1,250	1,600	千円		
			③	ねんりんピック激励金			1,220	1,371	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			15	39	千円			
						1,640	1,039	千円			
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員			2,010	3,015	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.30	0.45	人			
			総事業費			0.00	0.00	人			
						6,135	7,064	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給しました。 ○満99歳 32人（市長訪問等により祝金5万円） ○満88歳 344人（記念写真213人、お茶話合せ131人） 近江八幡市全国健康福祉祭ねんりんピック出場激励金交付要綱に基づいて、高齢者をはじめ市民の健康の保持、増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、全国健康福祉祭ねんりんピックに出場する個人に対し、大会への出場者激励金を交付しました。 ○ねんりんピック出場者壮行会 13人（激励金3千円） 養護老人ホームへの措置入所の要否判定のために、老人ホーム入所判定委員会を1回開催しました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
老人ホーム入所判定委員会については、高齢社会の進展に伴う老人ホーム措置入所者が増加すれば、委員会の開催回数も増加することが見込まれます。 敬老祝金事業については、白寿及び米寿の対象者に対して祝金をしていますが、今後対象者が増加することが見込まれるため、事業予算の範囲で適正に実施する必要があります。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 23153	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	決算書	102	
事務事業名		安土在宅介護支援事業					所管課名		住民課			
(1) 事務事業の概要												
事務事業の性格		定型的事業				財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了		未設定
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		その他								
		主要施策		福祉の向上								
事業の対象 (受益者)		安土地域を中心とした高齢者・障がい者					平成28年度		平成29年度		単位	
							7,400		7,600		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		高齢者・障がい者への相談業務を目的とし、相談員（窓口経験者）と事務員それぞれ1名を配置し、介護認定申請に係る相談や障がい者手帳の更新等の業務を行います。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	介護保険関係の相談及び申請業務				相談支援業務		196		169		件	
②	障がい福祉関係の相談及び申請業務				相談支援業務		299		351		件	
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	相談支援業務			4,403		2,750		千円	
			②	相談支援業務							千円	
			③								千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			4,403		2,750		千円		
	人件費						1,340		1,340		千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員			0.20		0.20		人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00		0.00		人		
総事業費						5,743		4,090		千円		
(4) 平成29年度活動と成果												
窓口経験のある相談員を配置し、介護認定の受付のほか高齢者や障がい者本人や家族への相談はもとより、福祉全般に亘る支援を図ることができました。												
相談件数の推移												
		27年度		28年度		29年度						
介護保険関係		218件		196件		169件						
障がい福祉関係		337件		299件		351件						
合 計		620件		495件		520件						
(5) 今後の課題（改善内容）												
今後も引き続き安土地域の身近な相談窓口として、正確で丁寧な窓口業務に努めたいと考えます。												

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	102	
		23201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費
事務事業名		高齢者生活支援事業				所管課名		長寿福祉課	
(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定	
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					平成28年度	平成29年度	単位	
						21,000	21,959	人	
事業の目的	高齢者賀が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、高齢者生活支援サービスを提供します。								
・どのような状態にしたいのか									
・事業を始めた目的									
(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位
①	栄養バランスの取れた食事を居宅に訪問して提供し、同時に安否確認を行う。				配食サービス		2506	2837	食
②	介護保険や高齢者生活支援サービス提供事業者に対し、沖島へ向かう際に必要となる通船料を助成する。				沖島通船料助成サービス		1286	946	回
③	理美容院に行くことが困難な高齢者が居宅において理美容を利用する場合に費用の一部を助成する。				訪問理美容助成サービス		4	4	人
(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	①	配食サービス		1,073	1,129	千円	
			②	沖島通船料助成サービス		714	819	千円	
			③	訪問理美容助成サービス		257	189	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		9	16	千円		
					93	105	千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		3,350	2,860	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50	0.40	人		
					0.00	0.10	人		
			総事業費		4,423	3,989	千円		
(4) 平成29年度の活動と成果									
高齢者の地域における自立した日常生活の支援のためのサービスを提供し、高齢者の生活の安定を図りました。									
(1) 配食サービス									
定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事の提供と利用者の安否確認を行いました。									
・配食数 2,837食									
(2) 生活管理指導短期宿泊サービス									
訪問又は短期の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行いました。									
・利用者数 1人									
(3) 沖島通船料助成サービス									
介護サービスを利用する沖島在住の市民について、不利な地理的条件を解消するため、堀切港から沖島までの通船料への助成を行い、高齢者の生活の安定を図りました。									
・片道利用回数 946回									
(4) 訪問理美容助成サービス									
理容院又は美容院に行くことが困難である要介護者等が、理美容師の出張訪問により居宅において理美容を利用する場合の費用への助成を行いました。									
・利用者数 4人									
(5) 寝具洗濯乾燥消毒サービス									
老衰、心身の障がい及び傷病等の理由により床に臥せており、寝具の衛生管理等が困難な場合に洗濯乾燥消毒サービスを提供し、高齢者の生活の安定を図りました。									
・利用者数 0人									
(6) 軽度生活支援サービス									
日常生活の援助が必要な高齢者が自立した生活を継続できることを目的として、軽易な日常生活援助サービスを提供し、要介護状態への進行の防止を図りました。									
・利用者数 1人									
(5) 今後の課題（改善内容）									
利用状況に大きな増減はありませんが、高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が増加しており対象者は増加することが見込まれます。今後も関係機関と連携し、支援が必要な高齢者にサービスが提供できるように努めます。									

平成29年度	一般事業B	事業CD 23401	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	決算書	102
事務事業名		市民共生センター運営事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（高齢者、障がい児者）					平成28年度	平成29年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	センター設置条例の趣旨のとおり、共生社会、支えあうまちづくりの実現を目指す中で、高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が障がいの有無にかかわらず広く交流する事で、社会的に自立していくことを応援します。								
	①障がい児者や高齢者の自立に向けた居場所、活動の場作りとして、主に健康体操やダンスや絵画、PC教室などの活用を図ります。 ②条例趣旨に基づき、主に障がい児者や高齢者が気軽に使えるよう貸館業務を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	PC教室や折り紙教室、健康体操教室などの自主事業	地域共生型サークルづくり事業参加人数	543	479	人
②	障がい者週間にちなんだつどいと展示を開催	はつらつのつどい参加人数	220	180	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 地域共生型サークルづくり事業参加人数	8,091	5,232	千円	
			② はつらつのつどい参加人数	287	228	千円	
			③	5	14	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			7,799	5,212
	人件費				0	0	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0,00	0,00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人	
総事業費			8,091	5,232	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度において貸館事業のほか、高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して開催しました。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。

なお、経費の前年度決算差額について、平成29年度はセンター長の雇用形態の変更により総務課付け人事予算となったことによる減額です。

(5) 今後の課題（改善内容）

少子高齢化の進展や障がい児者を取り巻く状況などを踏まえ、引き続き高齢者や障がい児者の方々のほか広く参加（利用）をしていただき、センター事業の目的効果をより高めるため、各関係団体等との連携を密にしながら積極的に事業を推進し、また日々の取組の中から広く高齢者理解、障がい児者理解の一層の促進も意識しながら取り組んでいきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 23801	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	05	介護保険費	決算書	104
事務事業名		介護・福祉人材確保緊急支援事業				所管課名		介護保険課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民、介護サービス施設従事者					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	介護サービス事業所における人材の緊急的な確保及び介護職場への定着を促進するため、事業所と求職者のマッチングを図る事業を行い、介護・福祉サービスの安定的な提供体制の確立を図るとともに、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応できる質の高い人材の育成を目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市内介護サービス事業所の人材確保を図る	高齢者の介護・看護合同職場説明会の開催	1	1	回
②	介護従事者の質の向上及び職場定着促進を図る	介護・看護スキルアップ研修会の開催	1	1	回
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 高齢者の介護・看護合同職場説明会の開催	310	376	千円
			② 介護・看護スキルアップ研修会の開催	298	366	千円
			③	12	10	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	3,530	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
		総事業費			0.00	0.10
			3,660	3,906	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

「高齢者の介護・看護 合同職場説明会&面接会inおうみはちまん」を平成29年11月2日に県立男女共同参画センターにおいて開催し、市内介護サービス事業所11法人出展のもと、第一部事業所紹介プレゼンタイム、第二部個別ブースによる面接相談会を行いました。参加者35名、うち就職内定者7名の結果となり、市内事業所の介護人材の確保に寄与することができました。また、平成30年2月15日に介護・看護スキルアップ研修会を市総合福祉センターにおいて開催し、市内介護従事者65名の参加のもと、認知症、看取り期の方への対応について研修を行い、介護従事者の介護技術の向上による負担軽減を図り、介護職場定着を図りました。 報償費 10千円 需用費 323千円 使用料及び賃借料 43千円	
(5) 今後の課題（改善内容） 合同職場説明会において、参加事業所、参加者数を増加させるために、開催時期及び内容の検討が必要です。また、スキルアップ研修会については、多様化、複雑化する介護ニーズに対応するため、現場で必要とされる介護技術の向上につながるテーマ、講師の選定が重要となります。	

平成29年度	一般事業B	事業CD 21201	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費	決算書	104
事務事業名 男女共同参画社会推進事業							所管課名 人権・市民生活課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	人権文化の創造						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	男女共同参画社会とは「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」と定義されています。「一人ひとりが輝ける男女共同参画のまち、近江八幡」の実現に向け、「Ⅰ．意識づくり」、「Ⅱ．仕組みづくり」、「Ⅲ．家庭・地域づくり」、「Ⅳ．未来づくり」を基本目標とした男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、啓発活動の実施や体制の充実などを図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	男女共同参画市民のつどいによる男女共同参画意識の醸成	男女共同参画市民のつどいの開催	1	1	回
②	女性のまちづくりへの参加を促すため、市内の女性起業家を講師に招き、講座を開催	女性まちづくり塾の開催	2	2	回
③	女性の起業支援のため、起業に必要な知識や能力を身に付けるための学習会を開催	なでしこ商人塾の開催	-	4	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 男女共同参画市民のつどいの開催	2,811	1,269	千円
			② 女性まちづくり塾の開催	250	250	千円
			③ なでしこ商人塾の開催	291	103	千円
			③ なでしこ商人塾の開催	0	661	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,270	255
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	6,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
			0.00	0.00	人	
総事業費			9,511	7,969	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を行いました。

男女共同参画市民のつどいについては、全体で453名の参加があり、305名の参加者からアンケートの回答を得ました。約55%の参加者が初めての参加でした。動員等を行わず、参加のきっかけについてもチラシやポスター、広報による自発的な参加が8割を超えており、普段あまり人権等の研修に参加しない層への啓発が行えました。

女性まちづくり塾については、市内で起業し、まちづくりに関わっておられる方を講師としてお招きし、ワークショップやパネルディスカッションを実施しました。参加者の9割以上から「参考になった」との感想がありました。

なでしこ商人塾では、税理士による税に関する講座や、SNSの効果的な活用術、人を惹きつけるチラシの作り方などの学習会を行いました。また、4回目には「なでしこ商人市」と題し、滋賀県婦人会館にてマルシェを実施するなど、全体を通して実践的な内容の講座となりました。延べ約70人の参加があり、参加者の9割以上から「満足した」との感想がありました。

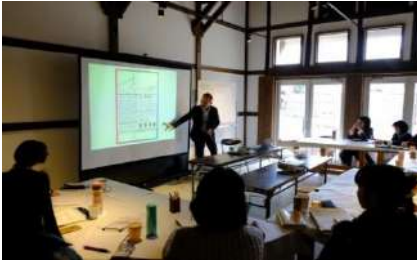
男女共同参画市民のつどい



女性まちづくり塾



なでしこ商人塾



(5) 今後の課題（改善内容）

男女共同参画市民のつどいをはじめとした啓発事業については、参加者が団体や自治会の役員等で固定化しないよう、また、自発的な参加により啓発の効果を高めるためにも、魅力ある事業を計画していく必要があります。

女性の活躍推進については、創業に関する講座を実施しましたが、創業に結びつくには講座の実施だけではなく、チャレンジを後押しするサポーターのような位置付けの存在と起業後のサポートが必要だと思われ、今後はより効果的な事業を検討する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 21301	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費	決算書	104
事務事業名		人権施策推進事業					所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	人権文化の創造				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	人権は、すべての人が生まれながらに有する権利であり、永久に侵されてはならないものです。しかし、部落差別や障がい者差別等の長きに渡る人権問題のほか、インターネットを利用した人権侵害やLGBT（性的少数者）の問題等、社会状況の変化に伴う新たな人権問題も日々発生しています。人権擁護の普及啓発に努め、市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権侵害をなくし、誰もが幸せで安心して暮らせる明るく住みよいまちづくりを推進します。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	特設人権相談所の開設	人権相談	24	24	回
②	街頭啓発による人権啓発用品の配布	街頭啓発	3	3	回
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 人権相談	2,162	1,598	千円
			② 街頭啓発	0	0	千円
			③	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,162
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	5,360	4,690	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.70	人
		総事業費			0.00	0.00
			7,522	6,288	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果	
人権擁護委員をはじめ人権擁護推進員、人権擁護宣言都市推進委員会委員による街頭啓発を行い、啓発物品を配布し呼びかけることで市民の人権意識の向上に努めました。また、人権擁護委員において月2回の人権相談所を開設し、市民からの相談を受け、関係機関と連携を図り人権問題の解決に努めました。 街頭啓発実施月：9月（同和問題啓発強調月間）、10月（人権擁護宣言都市推進週間）、12月（人権週間） 人権相談件数：5件	
街頭啓発	 

(5) 今後の課題（改善内容）
市広報および市ホームページに人権相談所開設を掲載していますが、相談件数が少ない状態です。人権侵害であると感じても耐えているケースがあると考えられるため、周知の工夫と相談しやすい環境づくりが必要です。一方、市民に対しては、人権意識の醸成を図り人権侵害をしないよう啓発を続けていく必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

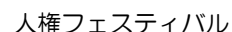
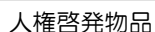
(3) 投入量

(4) 平成29年度の活動と成果

人権フェスティバルについては、台風の接近により予定を延期して開催しました。平成28年4月に「障害者差別解消法」、6月に「ヘイトスピーチ解消法」、さらに12月に「部落差別解消推進法」が施行されたことから、人権関係の講師団に登録されている講師をお招きし、法の周知と自身の差別体験や部落差別について歌とトークを交えながら講演をしていただきました。午後からは「食」を通じた異文化交流を図るため、模擬店や人権に関するミニコンサート等の催しを行いました。参加者からは、「継続した取り組みが必要だと思った」「まだまだ根深い意識があることがわかった」などの感想があり、認識を深めていただくことができました。

人権尊重のまちづくり市民講座では、インターネット上での書き込みによる誹謗中傷や人権侵害が後を絶たないことから、実際に人権侵害を受けながらも解決を目指し闘っておられる方をお招きし、インターネットの仕組みや怖さ、実体験、今後の展望について講演され、人権について改めて考えることができました。

また、人権啓発物品（クリアファイルとポケットティッシュ）を作成し、イベントや街頭啓発等で配布を行い人権への気づきを周知できました。



(5) 今後の課題（改善内容）

あらゆる年代層の参加者を得るため、情勢に合わせたテーマの選定と興味を引く企画および集客方法の検討が必要です。また、単に啓発物品を配布するのではなく、人権について考える機会となる雰囲気づくりや啓発物品の作成も必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		21303	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費		
事務事業名	人権啓発地域振興事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	人権文化の創造					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の人権意識を向上させるために、人権啓発のリーダーを育成する必要があり、地域における人権啓発の母体である「人権尊重のまちづくり推進協議会」との連携を密にしながら、各自治会での「人権尊重のまちづくり懇談会」を支援し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	「人権尊重のまちづくり懇談会」開催にむけた合同研修会	合同研修会の実施	12	12	回
②	人権学習の機会および人権啓発教材の提供	学習機会および教材の提供	5	6	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 合同研修会の実施	1,317	1,101	千円
			② 学習機会および教材の提供	40	11	千円
			③	586	316	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				691	774	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,020	4,020	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.60	人
総事業費			0.00	0.00	人	
			5,337	5,121	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

各自治会において人権尊重のまちづくり懇談会を開催するため、各学区単位で人権尊重のまちづくり推進員および自治会長を対象とした事前合同研修会を開催しました。学習内容がどの自治会もマンネリ化しているため、学区で統一したテーマに取組み情報共有を図ったり、ワークショップを取り入れるなど工夫を凝らした懇談会が実施され、市全体で3,125人が参加されました。

まちづくり懇談会等の人権学習会で活用できる教材として、人権啓発DVDを購入し、人権教材冊子を作成しました。また、市内に在住および市内に通勤・通学する方を対象に人権擁護作品（メッセージ・作文・ポスター）を募集し、優秀作品を活用した人権カレンダーの作成・配付をおこないました。さらに、人権学習の機会として『人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい』を案内し、29人が参加されました。



人権擁護作品優秀作品



県民のつどい

(5) 今後の課題（改善内容）

各自治会において実施される「人権尊重のまちづくり懇談会」では、参加者の固定化や減少が見られ、一人でも多くの参加を得るために実施時期、テーマの選定や周知方法など検討する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	106	
		21401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	08	国民年金費
事務事業名		国民年金事務事業				所管課名		保険年金課	
(1) 事業の概要									
事務事業の性格		法定事務			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法		直営			受益者負担	無	事業終了	未設定	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
		主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民 国民年金1号保険被保険者				平成28年度	平成29年度	単位	
						8,114	8,204	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		国民年金制度の着実な運営及び国等の動向への的確な対応を事業目的とします。							
(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	国民年金にかかる各種受付業務			受付業務		4,649	4,951	件	
②									
③									
(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	受付業務		2,343	3,541	千円	
			②			1,742	1,553	千円	
			③					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		601	1,988	千円		
	人件費	投入人員 (人／年)			10,050	10,050	千円		
			正規職員		1.50	1.50	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
			総事業費		12,393	13,591	千円		
	(4) 平成29年度の活動と成果								
年金事務所と協力連携し、市民の年金受給権の確保に向け、1号被保険者適用事務、申請免除受付事務、国民年金受給者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務など迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。 また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勤奨や未納者に対する保険料のご案内、年金受給に関するお知らせなどにかかる市民からの多数の問い合わせに対して適切な対応に努めました。									
国民年金資格取得件数：1,624件 国民年金申請免除受付件数：2,473件 国民年金学生納付特例受付件数：854件									
(5) 今後の課題（改善内容）									
社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。									

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 05801	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総 務費	決算書	106
事務事業名		児童遊園地維持管理事業				所管課名		公園課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	市街地環境の充実					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市と市民が協働して、児童遊園の草刈りや枝の剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名	平成28年度	平成29年度
①	児童遊園地維持管理需用費（消耗品、修繕費等）		維持管理需用費	2,069	2,584
②	児童遊園地維持管理委託（植栽管理、遊具点検等）		維持管理委託	1,026	1,983
③	児童遊園地維持管理工事（施設改修、遊具撤去等）		維持管理工事	200	1,992

(3) 投入量							
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 維持管理需用費	3,295	6,559	千円	
			② 維持管理委託	2,069	2,584	千円	
			③ 維持管理工事	1,026	1,983	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	200	1,992	千円	
					0	0	千円
	人件費				6,700	6,700	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.00	1.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費			9,995	13,259	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
市内には218箇所（平成30年3月31日現在）の児童遊園があり、地域の身近な公園として地元自治会と協働のもと、愛着のある維持管理を行いました。草刈り、枝の剪定、清掃などの日常の維持管理、ペンキ塗りやボルトの締めなおしなどの簡易な遊具の点検・修繕は地元自治会で行っていただき、地元自治会で対応が困難な高木の剪定、伐採、専門的な遊具の点検、遊具の部品の欠損など緊急性が高い修繕や不良遊具の撤去などは、市が実施し、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めました。											

平成29年度不良遊具撤去実績			
(撤去を行った下豊浦児童遊園地の遊動木)			
	No.	児童遊園名	撤去遊具
	1	小中遊園地	滑り台付ジャングルジム
	2	下豊浦東遊園地	遊動木
	3	下豊浦児童遊園地	4人用シーソー
			遊動木
			滑り台付ブランコ
			スプリング遊具
	4	下豊浦安土遊園地	コンビネーション遊具
	5	石寺遊園地	2面滑り台
			移動式シーソー
			4人乗りブランコ
	6	石寺栢尾遊園地	2面滑り台
	7	老蘇団地遊園地	遊動木
	8	宮津遊園地	遊動木
合 計			13

(5) 今後の課題（改善内容）											
少子高齢化が進む地域では、地元自治会での草刈りや剪定などの維持管理が年々困難になってきているとの声があり、公園の維持の方法について課題となっています。また、多くの遊具など公園施設も老朽化しており、今後の「あり方」について検討が必要となっています。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		25201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業						所管課名		健康推進課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象（受益者）	生後4カ月までの児及びその保護者					平成28年度	平成29年度	単位
						688	695	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	現代の育児における状況として、少子化・核家族化が進む中、産後は特に育児不安が高い時期であり、精神的サポートが必要です。児童福祉法において「市町村は原則としてすべての乳児のいる家庭訪問をすることにより、子育てに関する情報の提供ならびに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行う他、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う」ことを目的として定められています。当市においても育児経験の少ない母親に対し、出産直後から専門家により必要な支援を行うことにより、産後うつ病、児童虐待等の予防につなげます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	生後4か月までの乳児家庭に対する保健師・助産師による訪問指導	こんにちは赤ちゃん訪問	665	655	人
②	こんにちは赤ちゃん訪問でうつ病質問票の得点が高い産婦に対し、保健師・助産師が再訪問を実施	養育支援訪問	15	9	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① こんにちは赤ちゃん訪問	2,781	2,712	千円
			② 養育支援訪問	2,743	2,302	千円
			③	37	23	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1	387	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,425	1,425	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
				0.00	0.00	人
総事業費			4,206	4,137	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度は、655人（出生児の94.2%）に赤ちゃん訪問（新生児訪問）を実施しました。昨年度に引き続き、訪問の申し出のない方に対するの勧奨を行いました。また、委託助産師には、訪問依頼受け取り後は早期に訪問調整をしてもらうように働きかけましたが、生後2か月以内に訪問できたのは478件であり、訪問件数のうちの72.9%でこちらも昨年度よりは減少しました。	
訪問を行った家庭の内、うつ病質問票の得点が高く養育支援訪問となったのは0.1%程度であり、平成28年度（0.2%）よりは減少しました。精神的な不安定さがみられる方、支援が得にくい方などに関しては妊娠中から継続支援を行った成果ではないかと考えます。	
＜実績＞	
0.2%	平成28年度【訪問数（訪問率）】665人（96.7%）【生後2か月以内訪問率】75.3%【養育支援訪問実施率】
0.1%	平成29年度【訪問数（訪問率）】655人（94.2%）【生後2か月以内訪問率】72.9%【養育支援訪問実施率】

(5) 今後の課題

全数訪問により、支援の必要な家庭の早期発見と早期対応ができるよう取り組みを進めます。

平成29年度	一般事業A	事業CD 25301	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	106
事務事業名 放課後児童対策事業						所管課名 子ども支援課					

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかような社会を構築する				
	主要施策	子育て支援				
事業の対象 （受益者）	放課後児童クラブを利用する児童			平成28年度	平成29年度	単位
				881	990	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭に居ない小学生児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	放課後児童クラブの入所希望数に対する定員の確保率			100		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	各小学校区放課後児童クラブ実施運営（委託）	放課後児童クラブ開設運営（委託）	21	24	クラブ
②	放課後児童支援員スキルアップ資質向上研修（委託）	研修会開催	4	4	回
③	放課後児童クラブ低所得者支援（負担金助成）	助成金給付	175	167	件

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 放課後児童クラブ開設運営（委託）	122,821	133,754	千円
			② 研修会開催	117,265	128,991	千円
			③ 助成金給付	99	99	千円
				4,020	4,040	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,437	624	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,690	4,690	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.70	0.70	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費				127,511	138,444	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

○放課後児童クラブ受け入れ児童数（H29.5.1現在）（名）				
学区	クラブ名	(1－3年)	(4－6年)	計
八幡島	八幡げんきクラブ	39	25	64
	島の子フレンズ	15	2	17
岡山	岡山寺子屋水茎（2クラブ）	50	20	70
金田	金田つちのこクラブ（2クラブ）	71	42	113
桐原	桐っ子夢クラブ（2クラブ）	57	37	94
桐原東	桐原風の子クラブ	30	22	52
馬淵	馬淵馬っ子	18	10	28
北里	北里スマイリークラブ	34	5	39
武佐	武佐さん・ちるどれん	26	4	30
安土	安土ひまわりクラブ（2クラブ）	99	43	142
老蘇	老蘇学童保育所スマイル	23	1	24
主に八幡・金田	さくら学童クラブ	22	14	36
主に八幡	のぞみ保育所学童クラブ（3クラブ）	83	34	117
金田	キッズクラブまあむ（3クラブ）	55	33	88
桐原・桐原東	学童クラブおかえり（2クラブ）	66	10	76
合計24クラブ		688	302	990

○放課後児童クラブ負担金助成金
低所得者支援として、生活保護受給・市民税所得割非課税世帯に対し、月額5,000円を助成しました。
（延べ受給件数）167件（4カ月毎 年3回支給）
○放課後児童支援員資質向上研修業務(委託)
放課後児童クラブ支援員の資質向上を目的として、年4回の研修を実施しました。
（受託）NPO法人はちまんキッズ
（研修内容）
①放課後児童クラブ・支援員の役割と仕事
②発達障がいへの理解と関わり方について
③アレルギーの基本知識と対処法を学ぶ
④児童虐待について 早期発見・対応方法
増加する需要に対応し、既存施設の利用により待機児童が発生しないよう受け皿を確保し、事業実施ができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

放課後児童クラブ利用者の増加に対応し、待機児童が発生しないよう、施設整備やクラブ数を増やす等により、受け皿の確保に努めています。特に利用者の増加が見込まれる小学校区については、民設整備を促すこと等により、クラブの増設を進めます。 クラブ数の増加や障がい児童の受入に伴う加算対象クラブの増加により、委託料の総額が増加しています。委託料のさらなる精査や事業実施のモニタリング等により、適正な事業実施及び経費支出を図ります。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目	決算書	106																				
		25401	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費																			
事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業				所管課名		子ども支援課																				
(1) 事業の概要																												
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前																				
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）																				
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する																										
	主要施策	子育て支援																										
事業の対象（受益者）	育児の援助を受けたい保護者（依頼会員）					平成28年度	平成29年度	単位																				
						692	677	人																				
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、育児の援助を行いたい人（提供会員）と受けたい人（依頼会員）からなる相互援助活動をファミリーサポートセンターへ委託することで、地域の子育てを支援します。																											
	最終目標となる指標名					最終目標値			単位																			
	利用数（活動件数）、マッチング数					1,550			人日																			
(2) 事業の主な活動																												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位																				
①	会員獲得のためのユーザー説明会の実施			説明会開催		1	1	回																				
②	提供会員への研修会の実施			研修会開催		3	2	回																				
③	利用者（依頼会員）と援助者（援助会員）のマッチングによる援助の実施			活動件数（人件費）		655	442	件																				
(3) 投入量																												
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位																				
	事業費	主な活動の経費	① 説明会開催			3,750	3,750	千円																				
			② 研修会開催			0	0	千円																				
			③ 活動件数（人件費）			0	0	千円																				
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,750	3,750	千円																					
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		603	1,005	千円																					
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.09	0.15	人																					
					0.00	0.00	人																					
	総事業費					4,353	4,755	千円																				
(4) 平成29年度の活動と成果																												
○ファミリー・サポート・センター会員数																												
<table><tr><td rowspan="3"></td><td colspan="4">会員数</td></tr><tr><td>依頼会員</td><td>提供会員</td><td>両方会員</td><td>合計</td></tr><tr><td>677</td><td>137</td><td>8</td><td>822</td></tr><tr><td>H29増加数</td><td>55</td><td>10</td><td>0</td><td>65</td></tr></table>												会員数				依頼会員	提供会員	両方会員	合計	677	137	8	822	H29増加数	55	10	0	65
	会員数																											
	依頼会員	提供会員	両方会員	合計																								
	677	137	8	822																								
H29増加数	55	10	0	65																								
○ファミリー・サポート・センター活動状況																												
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	保育施設までの送迎	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	学校の放課後の子どもの預かり	冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	買い物等外出の際の子どもの預かり	その他	病児・緊急対応	合計活動件数																				
16	0	4	1	10	102	294	15	442																				
○会員獲得のための説明会 9月2日開催の子育てフェスタにブース出展し、説明会を実施																												
○子育てサポーター養成講座の実施 9月21日～10月12日（3日間実施）参加定員各回25名																												
これらの活動により、子育て支援に繋がりました。																												
(5) 今後の課題（改善内容）																												
援助活動の一定のニーズはあるものの、依頼会員数の増加に比べ、提供会員の確保が困難な状況にあります。援助が必要な方とサポーターとして活動したい方に情報を届けるよう情報発信に努めることと併せて、利用しやすいサービスとなるよう努めます。																												

平成29年度	一般事業B	事業CD 25501	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	106
事務事業名		少子対策事業				所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 (受益者)	子育て世代					平成28年度	平成29年度	単位
						約10,000	約10,000	世帯
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子ども・子育て支援制度に基づく、「子ども・子育て支援事業計画」を着実に実行するため、子ども・子育て会議を開催や各関連事業の進捗管理を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	子ども・子育て会議の開催	子ども・子育て会議	2	3	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 子ども・子育て会議	9,607	416	千円
			② 子ども未来応援金の支給	427	416	千円
			③	9,180	0	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,484	4,690	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.52	0.70	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費				13,091	5,106	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

学識経験者3名、市民団体代表者17名、市民公募委員1名の計21名から構成する、子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行うとともに、各関連事業の進捗管理を行うことができました。 会議では、とりわけ、喫緊の課題である、放課後児童クラブの整備計画についても検証することができました。 なお、少子対策及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援する目的で、第3子以降の出産に対して支給してきた子ども未来応援金については、その事業効果の検証から一定の役割を終えたと考えられることから、平成29年1月31日出生分をもって、事業を廃止し、平成29年2月1日出生分からは、対象を多子世帯から第1子目からへと幅を広げ、「お誕生おめでとう健やか祝金事業」を開始しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

子ども・子育て会議の議論を尊重し、関連計画との整合を図りながら、次期子ども・子育て計画の策定過程において対策を検討し、施策を実施する必要があります。 とりわけ、放課後児童クラブについて、ハード面の整備と併せて、支援員の確保や運営内容を精査する等、ソフト面の充実を図る必要があると考えます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		26101	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名		地域子育て支援拠点事業					所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象（受益者）	就園前の親子					平成28年度	平成29年度	単位
						約1,800	約1,800	世帯
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座の開催、育児相談等を実施することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな成長を支援します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	0～2歳児における子育て支援拠点の充実					9		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	子育て親子の交流の場、学びの場の提供、相談支援	延べ利用者	6,295	7349	組
②	つどいの広場（事業委託）	延べ利用者	5,480	4,965	組
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 子育て親子の交流の場、学びの場の提供等経費	15,296	15,216	千円
		② つどいのひろば事業委託	4,478	4,398	千円
		③	9,594	9,594	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,224	1,224	千円
		投入人員（人／年）	8,844	11,725	千円
		正職員	1.32	1.75	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			24,140	26,941	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

子育て支援センタークレヨンでは、子育て世代包括支援センターや健康推進課の保健師や助産師、栄養士などの専門職と連携し、より専門的な子育て相談にも対応しながら事業を実施することができました。。 安土子育て支援センターにおいても、平成28年度から0歳児教室を開催し、子育て世代包括支援センターや健康推進課の専門職と連携しながら、特に初めての育児を経験する親子への支援を実施できました。 また、市民共生センター等の施設へ出向き、事業を実施することで、利用者の拡大を図ることができたほか、社会福祉協議会やNPO法人に、事業実施を委託し、身近な場所において乳幼児親子が気軽に集える場を提供することができました。これらの取り組みにより、乳幼児親子の育児支援ができたと考えます。

(5) 今後の課題（改善内容）

子育て支援センタークレヨンは、現在、保健センター内に設置していることから、同センター内の健康推進課で実施する母子保健に係る支援や子育て世代包括支援センターの総合相談窓口の機能との円滑な相互連携が可能になっています。しかし、この反面、限られた保健センターのスペースにおいては、事業実施場所の確保が困難な状況にあることから、利用者のより身近な場所で事業を実施する等の検討も必要と考えます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		26102	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	利用者支援事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 (受益者)	子育て家庭（世帯）					平成28年度	平成29年度	単位
						約10,000	約10,000	世帯
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子ども・子育て支援法では、子育て支援が総合的かつ効率的に提供されることが市町村の責務の一つとして掲げられていることから、その提供体制を構築します。また、利用者支援員は子育ての総合相談窓口の役割を担い、子育てに関する多様な情報や制度の中から、個別の家庭のニーズに合った適切な支援に繋ぐことやアウトリーチ機能を果たすことを事業目的とします。さらに地域の関係機関や子育て支援団体とネットワークを構築し、地域での子育て支援体制の向上を目指します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	ワンストップ型総合相談窓口の開設					2		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	総合相談の実施	総合相談	2,324	2,825	件
②	中学校区子育てネットワーク会議の開催	会議開催	3	1	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	総合相談	5,381	4,830	千円
			②	会議開催	5,297	4,760	千円
			③		72	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
					12	70	千円
	人件費	投入人員（人／年）			1,809	4,355	千円
			正規職員		0.27	0.65	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
			総事業費		7,190	9,185	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

子育てに関する多様なニーズに対して、利用者支援員を配置することにより、様々な相談に対応することができました。また、子育て世代包括支援センターでは、専門職の連携による切れ目ない子育て支援の実現に向け、関係課連携会議を開催し、情報の共有や体制の強化について検討しました。

また、中学校区子育てネットワーク会議を開催し、それぞれの地域の取り組みを共有し、共通課題について研修を実施することができました。

家族ぐるみで参加できる「だんないで子育てフェスタ」を実施するほか、市民意見交換会の開催やアンケートを実施する等して、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに向け、子育て支援のあり方について市民からの意見を聴取することができました。

子育て情報の発信については、子育てガイドブック「ハチピースタイル」を民間事業者との協働により発行したほか、教育・保育施設等の紹介冊子の発行、広報やタウンメールを活用する等、情報発信に努めました。

これらの取り組みにより、子育てに関する総合相談体制の向上に繋がりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

妊娠、出産、子育ての切れ目ない子育て支援のための体制整備が課題であり、子育て家庭が身近な場所で相談できる体制やアウトリーチ機能を含む地域で子育てを支えるしくみづくりへの取り組みが必要であることから、庁内関係所属をはじめ関係機関等との協議及び調整を進めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		26601	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	児童手当支払事務事業						所管課名		子ども支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	子育て支援				
事業の対象 （受益者）	中学校終了までの児童			平成28年度	平成29年度	単位
				11,553	11,511	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するための児童手当の支給について適正で効率的な事務運営を実施します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務	審査・認定件数	630	602	件
②	児童手当システム保守委託・改修 （社会保障・税番号制度対応）	委託等	2	1	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 審査・認定件数	5,219	3,983	千円	
			② 委託等	2,174	2,153	千円	
			③	3,045	1,830	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費				6,700	6,700	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費				11,919	10,683	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

認定業務や通知業務、交付金請求業務、システムの正常な運用等によって、定期（６・１０・２月）や随時の手当の支払を適正かつ円滑に行うことができた。

現況届 発送数 6,486人

児童手当システム保守業務委託 1,830千円

これらの業務により児童の成長支援につなげることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

平成24年4月より新児童手当制度が施行されたことに伴い、毎期の支給業務、また6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務、学校給食費等の引き去りを的確かつ迅速に行い、業務の適正な遂行に引き続き努めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 27501	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	決算書	106
事務事業名		お誕生おめでとう健やか祝金事業					所管課名		子ども支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市に居住し、出産の前1年以上引き続き本市に住民登録している保護者で、平成29年2月1日以降の出産において支給対象児が本市に住民登録されている者。					平成28年度 800	平成29年度 695	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	お祝い金を支給することにより、近江八幡市での出生を祝福し、次代の社会を担う児童の健やかな成長の支援と、少子化対策及び子育て世帯の家計的負担の軽減を図ることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	お誕生おめでとう健やか祝金の支給	祝金支給	69	609	件
②	お祝いの手紙、封筒の作成	手紙配布数	69	695	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 祝金支給	1,457	11,349	千円
			② 手紙配布数	1,230	11,140	千円
			③	227	209	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			2,797	14,699	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与し、少子化対策及び子育て世帯の家計的負担の軽減を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給することにより、郷土に対する愛着の心を育み、第2子、第3子以降の出産を促すきっかけになると期待します。

第1子 10,000円 227人

第2子 20,000円 259人

第3子以降 30,000円 123人

（平成29年2月1日施行）



近江八幡市長

赤ちゃんのご誕生、心からお喜び申し上げます。新しい家族を迎えて幸せいっぱいのごことを願います。お子様の健やかなるご成長と、ご家族の皆様のご健康、ご多幸を心よりお祈りいたします。

(5) 今後の課題（改善内容）

平成29年2月1日施行の事業で実施期間が短いですが、その効果や課題については、申請と同時にアンケート調査を行っていますので、その集計をもって検証していきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		03301	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	児童福祉施設入所措置事業						所管課名		子ども支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 (受益者)	経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦の助産施設への入所及び母子の自立促進のため母子生活支援施設への入所措置を行う対象の者。					平成28年度	平成29年度	単位
						850	857	世帯
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設への入所や母子生活支援施設への入所措置により、母子の自立支援を促します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	母子生活支援施設入所措置	母子生活支援施設入所措置世帯	1	1	世帯
②	助産施設入所措置	助産施設入所措置者	3	4	人
③					

(3) 投入量

	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 母子生活支援施設入所措置	4,892	5,989	千円
		② 助産施設入所措置	3,960	4,430	千円
		③	923	1,547	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	9	12	千円
	人件費		2,010	3,350	千円
	投入人員 (人/年)	正規職員	0.30	0.50	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		6,902	9,339	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

経済的理由により入院助産の困難な人に対して入所措置を行いました。また、DVなど配偶者からの暴力から避難するため、母及びその児童を母子生活支援施設に入所措置し、自立に向け支援を実施しました。	
助産施設入所措置費	4人
母子生活支援施設入所措置費	1世帯
こうした取組により母子の生活支援が図れました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

DVや経済的困窮により保護や入所措置が必要な母子が増加しており、その自立に向けた取組が課題です。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	108	
		03401	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費
事務事業名		児童手当事業				所管課名		子ども支援課	
(1) 事業の概要									
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法		直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
		主要施策	子育て支援						
事業の対象 （受益者）		中学校修了までの児童				平成28年度	平成29年度	単位	
						11,553	11,511	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的		父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長につなげることを目的とします。							
(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	児童手当の支給			手当支給		6,758	6,705	人	
②									
③									
(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	手当支給		1,497,455	1,485,980	千円	
			②			1,497,455	1,485,980	千円	
			③					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		1,340	3,350	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.20	0.50	人		
					0.00	0.00	人		
	総事業費					1,498,795	1,489,330	千円	
(4) 平成29年度の活動と成果									
少子化が進展する中で、安心して子育てができる環境を整備することが喫緊の課題でした。特に子育て世代からは、子育てや教育への経済面での支援を求める声が強いという状況であり、手当金を支給することによって社会全体で子育てを支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築に向けた大きな第一歩に繋がりました。次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するため、子ども一人につき月額、3歳未満15,000円、小学校修了前10,000円（第3子以降15,000円）、中学生は10,000円を支給しました。 また、所得制限限度額以上（特例給付）の者に対しては、年齢に関係なく子ども一人につき5,000円を支給しました。									
平成29年度児童手当支給状況 3歳未満 児童手当 366,615千円 特例給付 3,060千円 3歳以上小学校修了前 児童手当 847,150千円 特例給付 22,900千円 中学生 児童手当 234,480千円 特例給付 11,775千円 合 計 児童手当 1,448,245千円 特例給付 37,735千円									
(5) 今後の課題（改善内容）									
支給要件等について、十分な審査を行い、適正な支払業務の実施を必要とします。									

平成29年度	一般事業B	事業CD 25701	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	108
事務事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民でかつ市内・市外保育所等に入所している児童					平成28年度	平成29年度	単位
						1,681	1,809	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的として、保育所通所児童が病気によって集団で保育を受けることが困難な期間、当該児童を病院等に付設された専用スペースにおいて一時的に預かる事業を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	病気によって集団保育を受けることが困難な児童を対象にした保育の実施	病児保育業務委託	470	431	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 病児保育業務委託	8,860	8,874	千円
			②	8,860	8,874	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	670	670	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			9,530	9,544	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

子どもが病気の際に、自宅での保育が困難な場合に一時的に保育するほか、体調不良児への緊急対応等が行えることから、保護者への就労支援ができました。				
利用人数の推移（単位:人）				
	所得税課税世帯	所得税非課税世帯	生活保護世帯及び市民税非課税世帯	合計
平成27年度	327	27	59	413
平成28年度	314	37	56	407
平成29年度	346	29	56	431

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、当委託事業を通じて保護者の就労支援を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	108			
		25901	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	民間保育所及び認定こども園運営補助事業						所管課名	幼児課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前			
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）			
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
	主要施策	福祉の向上									
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園、認可外保育施設					平成28年度	平成29年度	単位			
						13	13	施設			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	民間保育所及び認定こども園等に対し財政的な支援を行い運営の安定化や保育環境の改善、児童福祉の向上、待機児童の解消を図ります。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位			
①	民間保育所、認定こども園に対する補助金の交付。			民間保育所、認定こども園補助		28	21	件			
②	他市町の保育所等へ委託している児童の保育に係る経費の負担。			広域入所他市町負担金		6	5	件			
③	認可外保育施設に対する運営の補助。			認可外保育施設補助		1	1	件			
(3) 投入量											
年間経費 人件費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	①	民間保育所、認定子ども園補助金			45,228	35,476	千円		
			②	広域入所他市町負担金			42,191	33,690	千円		
			③	認可外保育施設補助金			2,737	1,486	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			300	300	千円			
						0	0	千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			2,680	2,680	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.40	0.40	人			
						0.00	0.00	人			
			総事業費			47,908	38,156	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
1. 認可外保育施設激励金 ※詳細は別表のとおり 待機児童の受け皿となっている認可外保育施設に対して運営に要する経費を支援し、児童福祉の向上及び保護者の就労支援を行うことができました。 2. 広域入所他市町負担金 ※詳細は別表のとおり 他市町の保育所等へ入所を委託している本市在住児童の保育に係る経費を負担し、保育環境の向上を図ることができました。 3. 民間保育所及び認定こども園運営補助金 ※詳細は別表のとおり 入所児童の年齢に応じて運営補助金（公定価格の基本分単価×2％×入所児童数）を交付し、民間園の運営費補助として安定的な運営と保育環境の向上を図ることができました。 4. 民間認定こども園保育料等負担軽減補助金 ※詳細は別表のとおり 公立幼稚園から民間認定こども園に移行した施設に対し、短時部に在籍する児童の保育料及び給食費の公私差額を補助金として交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。 5. 特別支援教育事業補助金 ※詳細は別表のとおり 専任保育教諭等を配置した民間園に対し、人件費の補助をすることで、障がい特性に応じた支援が可能となり、生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。 6. 待機児童の解消にむけた定員超過受入支援事業補助金 ※詳細は別表のとおり 定員の120％を超えて受入れをする園に対して運営費の助成をすることで、待機児童の解消を図ることができました。 7. 保育支援者配置補助金 ※詳細は別表のとおり 保育支援者を配置するための人件費を補助することで、保育士等の負担が軽減され、保育士の就業継続及び離職防止を図ることができました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き、待機児童の解消や児童福祉の向上を図ります。											

1. 認可外保育施設激励金

施設名	補助金額（円）
ファミリーホームさくら	300,000

※補助基準額…1施設300千円

2. 広域入所他市町負担金

委託先市町村名	補助金額（円）
野洲市	739,600
大津市	170,750
草津市	426,716
東近江市	66,800
栗東市	82,506
計	1,486,372

※各児童の年齢区分等に応じた給付費及び市町単独補助金（該当児童分）を負担

3. 民間保育所及び認定こども園運営補助金

園名	補助金額（円）
八王子保育園	1,462,200
北里保育園	2,100,571
紫雲保育園	1,299,467
ひむれ乳児保育所	1,771,965
あおば乳児保育所	1,566,546
メリー保育園	1,206,165
ありす保育園	1,625,012
金田東保育園	2,463,459
安土保育園	2,973,830
さくらっこ保育園	1,320,095
近江兄弟社ひかり園	2,133,212
白鷺こども園	955,185
計	20,877,707

※補助基準額…公定価格の基本分単価×2%×入所児童数

4. 民間認定こども園保育料等負担軽減補助金

園名	補助金額（円）
白鷺こども園	1,034,190

※補助基準額…保育料、給食費の公私差額分を補助

5. 特別支援教育事業補助金

園名	補助金額（円）
近江兄弟社ひかり園	2,835,000

※補助基準額…2,200千円×専任保育教諭等数一県直接補助額

6. 待機児童の解消にむけた定員超過受入支援事業補助金

園名	補助金額（円）
安土保育園	3,000,000
近江兄弟社ひかり園	3,000,000
計	6,000,000

※補助基準額…1施設あたり3,000千円

7. 保育支援者配置事業補助金

園名	補助金額（円）
北里保育園	535,275
紫雲保育園	36,000
ありす保育園	727,350
金田東保育園	702,523
さくらっこ保育園	941,276
計	2,942,424

※補助基準額 1施設あたり月額90千円が上限

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		26201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	施設型給付事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					平成28年度	平成29年度	単位
						1,800	1,800	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、民間の保育所・認定こども園・幼稚園を通じた共通の「施設型給付」が創設されました。これにより、民間保育所及び認定こども園の安定的な運営を助成しました。なお、民間保育所には児童福祉法第24条に基づき、保育の必要な乳幼児を市内民間保育所及び他市町保育所へ委託し負担金として支出、認定こども園には扶助費として支出して、保育の実施をします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	民間保育所の運営の支援	民間保育所保育実施負担金	12	12	件
②	広域入所先事業所の運営の支援	広域入所負担金	22	18	件
③	民間こども園の運営の支援	扶助費	7	7	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 民間保育所保育実施負担金	1,319,223	1,405,483	千円	
			② 広域入所負担金	1,123,645	1,183,221	千円	
			③ 扶助費	17,227	12,993	千円	
				178,351	193,609	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	15,660	千円
	人件費				4,690	4,690	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.70	0.70	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			1,323,913	1,410,173	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

民間保育所及び認定こども園の運営に要する経費を国で定められた公定価格に基づき支出する給付事業であり、認定区分や保育必要量、年齢等の各区分に応じて負担金または扶助費として毎月支出し、保育所及び認定こども園の安定的な運営に資することができました。※詳細は別表のとおり。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、民間保育所・認定こども園の安定的な運営を図ります。

事務事業名	施設型給付事業

◇民間保育保育実施負担金

私立保育所 運営費	直接保育所へ支払分（市内 私立）		
	近江八幡市	八王子保育園	98,210,490
		北里保育園	135,707,510
		紫雲保育園	89,290,040
		ひむれ乳児保育所	123,616,300
		あおば乳児保育所	107,309,650
		メリー保育園	80,525,700
		ありす保育園	111,080,990
		金田東保育園（本園）	98,324,010
		金田東保育園（分園）	61,177,840
		安土保育園（本園）	121,823,760
		安土保育園（分園）	64,297,270
		さくらっこ保育園	91,857,160
		合計	1,183,220,720

◇広域入所負担金

私立保育所 運営費	直接保育所へ支払分（市外 私立）		5,282,110
	竜王町	コスモス保育園	1,402,910
		ひまわり保育園	616,960
	愛荘町	愛知川保育園	457,430
		八宮保育園	383,030
	東近江市	八日市めぐみ保育園	2,183,760
私立保育所 運営費	大津市	田上保育園	238,020
	他市町村へ支払分（市外 私立 市支払）		3,796,930
	草津市	みのり保育園	2,014,950
		第二博愛保育園	347,910
	野洲市	きたの保育園	755,230
	栗東市	治田西力ナリヤ第三保育園	413,900
公立保育所 運営費	日野町	第二わらへ保育園	264,940
	他市町村へ支払分（市外 公立）		3,898,940
	甲良町	甲良第一保育園	29,870
	甲賀市	甲南希望ヶ丘保育園	737,600
	守山市	古高保育園	32,460
	栗東市	葉山保育園	581,840
公立幼稚園 運営費	野洲市	篠原保育園	1,580,350
		さくらばさま保育園	936,820
	他市町村へ支払分（市外 公立）		14,360
	東近江市	能登川第一幼稚園	14,360
合計			12,992,340

◇扶助費

公立認定こども園 運営費	他市町村へ支払分（市外 公立）		950,050
	東近江市	わかば幼児園（1号）	201,970
		あかね幼児園（3号）	748,080
私立認定こども園 運営費	直接保育所へ支払分		192,658,086
	（市内 私立 認定こども園）		
	近江八幡市	ひかり園	129,157,064
		1号	42,686,284
		2・3号	86,470,780
		白鷺こども園	62,348,240
		1号	17,669,950
		2・3号	44,678,290
	（市外 私立 保育所支払 認定こども園）		
	湖南市	ひかり幼稚園（1号）	210,592
	甲賀市	貴生川認定こども園（2号）	48,200
	大津市	第二本福寺こども園（2・3号）	893,990
合計			193,608,136

平成29年度	一般事業B	事業CD 26301	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	108
事務事業名		障がい児保育事業					所管課名		幼児課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策	福祉の向上								
事業の対象 （受益者）		民間保育所及び認定こども園					平成28年度	平成29年度	単位		
							11	11	施設		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		障がい児が入所する保育所、認定こども園に対して、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行い、障がい児の生活力の向上や集団生活の適応を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	障がい児を保育する専任保育士等を配置する民間園に対して、人件費の補助を実施。				補助金交付		11	11	件		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	①	補助金交付		64,000	61,470	千円			
			②			64,000	61,470	千円			
			③					千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円				
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		670	670	千円				
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.10	0.10	人				
					0.00	0.00	人				
	総事業費					64,670	62,140	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
民間園に、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行うことで、障がい児の生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。											
(対象施設：11園 専任保育士数21人 障がい児のべ人数：372人)											
※補助金交付の内訳（補助基準額…3,000千円（限度額）×専任保育士等数）											
園名		専任保育士等数（人）		障がい児のべ人数（人）		補助金額（円）					
八王子保育園		2		36		6,000,000					
北里保育園		2		36		4,500,000					
紫雲保育園		2		36		6,000,000					
あおば乳児保育所		3		48		9,000,000					
メリー保育園		2		24		6,000,000					
金田東保育園		3		60		9,000,000					
安土保育園		2		36		6,000,000					
安土保育園分園		1		12		3,000,000					
さくらっこ保育園		1		24		3,000,000					
近江兄弟社ひかり園		2		36		5,969,710					
白鷺こども園		1		24		3,000,000					
計		21		372		61,469,710					
(5) 今後の課題（改善内容）											
年度の途中では、専任保育士の配置が難しく、障がい児の入所が困難な場合があります。また、対象となる児童は増加傾向にあり、公私立ともに専任の保育士確保に苦慮しており、保育士確保の方策を図る必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 26401	会計 一般会計	款 03 民生費		項 02 児童福祉費		目 02 児童措置費		決算書	108																																																																
事務事業名		低年齢児保育保育士等特別配置事業				所管課名		幼児課																																																																			
(1) 事業の概要																																																																											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前																																																																	
業務運営方法		部分補助				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）																																																																	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する																																																																							
		主要施策		福祉の向上																																																																							
事業の対象 （受益者）		民間保育所及び認定こども園				平成28年度		平成29年度		単位																																																																	
						14		14		施設																																																																	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		低年齢児（1、2歳児）が入所する民間保育所及び認定こども園に対して、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行い、低年齢児の保育士等の配置を基準の6：1から5：1に近づけることで保育環境の向上を図ります。																																																																									
(2) 事業の主な活動																																																																											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位																																																																
①	低年齢児を保育する専任保育士等を配置する民間園に対して、人件費の補助を実施。				補助金交付		14		14		件																																																																
②																																																																											
③																																																																											
(3) 投入量																																																																											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位																																																																		
	事業費						48,978	48,748	千円																																																																		
		主な活動の経費	①	補助金交付				48,978	48,748	千円																																																																	
			②							千円																																																																	
			③							千円																																																																	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円																																																																			
	人件費						670	670	千円																																																																		
		投入人員（人／年）	正規職員				0.10	0.10	人																																																																		
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）						人																																																																					
総事業費						49,648	49,418	千円																																																																			
(4) 平成29年度の活動と成果																																																																											
低年齢児（1、2歳児）に保育士等を特別に配置することで、低年齢児の配置を5：1に近づけることで、保育環境の向上を図ることができました。（対象施設：14園 専任保育士等数：18人 低年齢児のべ人数：5,226人）																																																																											
※補助金交付の内訳（補助基準額…2,812,500円×専任保育士等数）																																																																											
<table><tr><td>園名</td><td>専任保育士等数（人）</td><td>低年齢児のべ人数（人）</td><td>補助金額（円）</td></tr><tr><td>八王子保育園</td><td>1</td><td>326</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>北里保育園</td><td>2</td><td>576</td><td>5,625,000</td></tr><tr><td>紫雲保育園</td><td>1</td><td>285</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>ひむれ乳児保育所</td><td>2</td><td>524</td><td>5,625,000</td></tr><tr><td>あおば乳児保育所</td><td>1</td><td>424</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>メリー保育園</td><td>1</td><td>264</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>ありす保育園</td><td>1</td><td>428</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>金田東保育園</td><td>1</td><td>288</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>金田東保育園（分園）</td><td>1</td><td>272</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>安土保育園</td><td>2</td><td>630</td><td>5,625,000</td></tr><tr><td>安土保育園（分園）</td><td>1</td><td>260</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>さくらっこ保育園</td><td>1</td><td>265</td><td>2,812,500</td></tr><tr><td>近江兄弟社ひかり園</td><td>2</td><td>536</td><td>5,625,000</td></tr><tr><td>白鷺こども園</td><td>1</td><td>148</td><td>936,000</td></tr><tr><td>計</td><td>18</td><td>5,226</td><td>48,748,500</td></tr></table>												園名	専任保育士等数（人）	低年齢児のべ人数（人）	補助金額（円）	八王子保育園	1	326	2,812,500	北里保育園	2	576	5,625,000	紫雲保育園	1	285	2,812,500	ひむれ乳児保育所	2	524	5,625,000	あおば乳児保育所	1	424	2,812,500	メリー保育園	1	264	2,812,500	ありす保育園	1	428	2,812,500	金田東保育園	1	288	2,812,500	金田東保育園（分園）	1	272	2,812,500	安土保育園	2	630	5,625,000	安土保育園（分園）	1	260	2,812,500	さくらっこ保育園	1	265	2,812,500	近江兄弟社ひかり園	2	536	5,625,000	白鷺こども園	1	148	936,000	計	18	5,226	48,748,500
園名	専任保育士等数（人）	低年齢児のべ人数（人）	補助金額（円）																																																																								
八王子保育園	1	326	2,812,500																																																																								
北里保育園	2	576	5,625,000																																																																								
紫雲保育園	1	285	2,812,500																																																																								
ひむれ乳児保育所	2	524	5,625,000																																																																								
あおば乳児保育所	1	424	2,812,500																																																																								
メリー保育園	1	264	2,812,500																																																																								
ありす保育園	1	428	2,812,500																																																																								
金田東保育園	1	288	2,812,500																																																																								
金田東保育園（分園）	1	272	2,812,500																																																																								
安土保育園	2	630	5,625,000																																																																								
安土保育園（分園）	1	260	2,812,500																																																																								
さくらっこ保育園	1	265	2,812,500																																																																								
近江兄弟社ひかり園	2	536	5,625,000																																																																								
白鷺こども園	1	148	936,000																																																																								
計	18	5,226	48,748,500																																																																								
(5) 今後の課題（改善内容）																																																																											
引き続き当事業を通じ、低年齢児の保育環境の向上を図ります。																																																																											

平成29年度	一般事業B	事業CD 26501	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	108
事務事業名		延長保育事業				所管課名		幼児課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		部分補助				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 （受益者）		民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業者				平成28年度		平成29年度		単位	
						14		16		施設	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		基本的保育時間を越えて延長保育を実施する民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業者に対して、延長保育事業にかかる人件費等の補助を行うことで、保護者の就労支援を図ります。 ※基本の保育時間 標準時間認定・・・11時間 短時間認定・・・8時間									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位
①	延長保育事業を実施する民間園に対する補助の実施。				補助金交付		14		16		件
②	延長保育事業過年度精算金				過年度精算金		7,611		3,564		千円
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位
	事業費	主な活動の経費	①	補助金交付			20,087		13,195		千円
			②	過年度精算金			12,476		9,631		千円
			③				7,611		3,564		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0		0		千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			670		670		千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.10		0.10		人	
			総事業費			20,757		13,865		千円	
(4) 平成29年度の活動と成果											
民間園に対して、延長保育事業にかかる経費の補助を行うことで、保護者の就労支援や児童福祉の向上を図ることができました。 （対象施設：16園　実利用人数：823人） ※補助金交付額の内訳（認定区分【標準時間/短時間】別）											
園名				補助金額【標準】（円）	補助金額【短】（円）	補助金額【計】（円）					
八王子保育園				300,000	380,100	680,100					
北里保育園				300,000	289,600	589,600					
紫雲保育園				300,000	253,400	553,400					
ひむれ乳児保育所				300,000	0	300,000					
あおば乳児保育所				300,000	398,200	698,200					
メリー保育園				300,000	351,125	651,125					
ありす保育園				300,000	253,400	553,400					
金田東保育園				703,127	217,200	920,327					
金田東保育園(分園)				176,539	0	176,539					
安土保育園				300,000	650,400	950,400					
安土保育園（分園）				300,000	0	300,000					
さくらっこ保育園				300,000	0	300,000					
近江兄弟社ひかり園				2,190,000	324,900	2,514,900					
あいアイランド				0	40,800	40,800					
近江八幡サンフレンズ保育園				0	102,000	102,000					
さくらの樹保育園				300,000	0	300,000					
計				6,369,666	3,261,125	9,630,791					
(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き当事業を通じ、保護者の就労支援を図ります。											

事務事業名	延長保育事業

延長保育利用者数

園名 認定区分 延長時間	1日あたり利用児童数（人） ※年間平均						実利用人数（人）			短時間 在籍児童数 （人）
	標準時間			短時間認定			標準時間	短時間	合計	
	30分延長	1時間延長	2時間延長	1時間延長	2時間延長	3時間延長				
八王子保育園	1			1			19	7	26	21
北里保育園	1			1			19	8	27	16
紫雲保育園	1			1			18	12	30	14
ひむれ乳児保育所	13						32	4	36	
あおば乳児保育所	7				2		39	12	51	11
メリー保育園	6			1			40	28	68	23
ありす保育園	13			1			66	6	72	14
金田東保育園		7		2			41	8	49	12
金田東保育園（分園）	5						14	0	14	
安土保育園	5					1	46	10	56	12
安土保育園（分園）	3						19	0	19	
さくらっこ保育園	7						51	2	53	
近江兄弟社ひかり園			3		1		50	7	57	9
白鷺こども園	補助金交付なし								0	
私立保育所・こども園小計	62	7	3	7	3	1	454	104	558	132
あいアイランド				1			4	3	7	4
近江八幡サンフレンズ保育園					1		0	3	3	5
さくらの樹保育園	2						5	5	10	
私立小規模保育小計	2	0	0	1	1	0	9	11	20	9
合計	64	7	3	8	4	1	463	115	578	141

※短時間認定在籍児童数（年間平均）…補助対象外の園は数値なし

補助基準額

認定区分	延長時間	補助基準額
標準時間認定	30分	300,000円
	1時間	1,342,000円
	2時間	2,190,000円
短時間	1時間	18,100円×短時間認定在籍児童数（年間平均）
	2時間	36,100円×短時間認定在籍児童数（年間平均）

平成29年度	一般事業B	事業CD 27601	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	108
事務事業名		家庭的保育事業				所管課名		幼児課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度		
業務運営方法	全部委託					受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む									
	主要施策	子育て支援									
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					平成28年度 10	平成29年度 10	単位 人			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育を行う家庭的保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。また、家庭的保育事業の運営に必要な研修会等の案内、支援を行います。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	事業所の運営を支援。				扶助費		2	2	件		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	① 扶助費				16,621	23,558	千円		
			②				16,606	23,558	千円		
			③						千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			15	0	千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			670	670	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.10	0.10	人			
						0.00	0.00	人			
総事業費						17,291	24,228	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
家庭的保育者や補助者の研修等の受講や見学実習を促進し、家庭的保育の充実に向けた支援を行うことができました。 家庭的保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。											
						公定価格(円)	保育料調定額(円)	給付費(市支払額)(円)			
家庭的保育運営費						25,722,240	2,164,750	23,557,490			
はっちぽっち						12,155,280	892,850	11,262,430			
しんあい						13,566,960	1,271,900	12,295,060			
(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き当事業を通じ、家庭的保育事業の安定的な運営を図ります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 27602	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	108
事務事業名		小規模保育事業				所管課名		幼児課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度		
業務運営方法	全部委託					受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む									
	主要施策	子育て支援									
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					平成28年度	平成29年度	単位			
						50	100	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、3歳未満児を対象とする小規模保育事業への支援を行い、事業所の安定的な運営を助成します。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	事業所の運営を支援。				扶助費		4	5	件		
②	家庭的保育者研修のための実習先への報償費の支払い。				報償費		-	45	千円		
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費	主な活動の経費	① 扶助費			111,241	150,894	千円			
			② 報償費			111,241	150,849	千円			
			③				45	千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円				
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		670	670	千円				
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.10	0.10	人				
					0.00	0.00	人				
総事業費					111,911	151,564	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果											
小規模保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。											
					公定価格(円)	保育料調定額(円)	給付費(市支払額)(円)				
小規模保育運営費					175,427,180	24,585,900	150,841,280				
あいアイランド					30,819,820	5,713,400	25,106,420				
サンフレンズ近江八幡保育園					46,294,370	5,860,700	40,433,670				
近江八幡ニチイキッズ保育園					33,966,150	5,914,400	28,051,750				
さくらの樹保育園					45,539,800	4,721,600	40,818,200				
ひだまり保育園					18,807,040	2,375,800	16,431,240				
さくらの樹保育園(過年度精算分)					7,920						
合計					150,849,200						
(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き当事業を通じ、小規模保育事業の安定的な運営を図ります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		27603	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	事業所内保育事業						所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象（受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					平成28年度	平成29年度	単位
						10	10	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、事業所の保育施設などで従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する事業所内保育事業への支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	事業所の運営を支援。	扶助費	1	2	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 扶助費	6,026	10,112	千円
			②	6,026	10,112	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	670	670	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
					0.00	0.00
	総事業費			6,696	10,782	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

乳幼児保護者の就労支援のため、事業所内保育事業を実施する事業者の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。

			公定価格(円)	保育料調定額(円)	給付費(市支払額)(円)
事業所運営費	他市町村へ支払分	(市外 公立)	12,964,560	2,852,300	10,112,260
	東近江市	くすのき保育園	12,337,800	2,647,900	9,689,900
	守山市	保育所かりん	626,760	204,400	422,360

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、事業所内保育事業の安定的な運営を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 28001	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	108
事務事業名	民間認定こども園（幼稚園型）一時預かり事業					所管課名		幼児課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	その他政策的な事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	全部委託					受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他									
	主要施策	子育て支援									
事業の対象 （受益者）	民間認定こども園の教育標準時間認定を受けた者のうち希望する者					平成28年度	平成29年度	単位			
						102	102	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	民間認定こども園において、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請に応じて預かり保育を実施します。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	民間認定こども園において預かり保育の実施。				一時預かり業務委託		2	2	件		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動の経費	①	一時預かり業務委託			2,177	1,612	千円		
			②				2,161	1,612	千円		
			③						千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			16	0	千円			
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			670	670	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.10	0.10	人			
			総事業費			2,847	2,282	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
育児負担の軽減を図るなど保育ニーズに柔軟に対応し、多様な保育サービスを提供することができました。											
委託料 近江兄弟社ひかり園 772,400円 1,931人（のべ人数） 白鷺こども園 840,000円 2,096人（のべ人数）											
(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き当事業を通じ、保護者の支援に努めます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		28201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	一時預かり事業（余裕活用型）					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	子育て支援					
事業の対象 （受益者）	0～2歳児の在宅保育児童の内、一時的に児童の保育を希望する保護者。				平成28年度	平成29年度	単位
					113	95	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	小規模保育事業等地域型保育事業において、利用定員に満たない場合、利用定員の範囲内の枠を活用し、保護者の要請に応じて一時的に在宅保育乳幼児の預かりを実施します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地域型保育事業の利用定員の空枠を活用して、一時預かりを実施。	一時預かり事業（余裕活用型）業務委託	1	1	事業所
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	一時預かり事業（余裕活用型）業務委託	237	209	千円
			②		237	209	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			0	335	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.00	0.05	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				237	544	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果					
保護者の就労や疾病などによる一時的な保育等、需要に応じた保育サービスを提供できました。					
委託料 NPO法人保育所あいアイランド 209,000円（1人当たり2,200円） 95人（のべ人数）					

(5) 今後の課題（改善内容）					
引き続き当事業を通じ、保護者の支援に努めます。					

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	110		
		03501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	母子福祉費	
事務事業名		児童扶養手当事業					所管課名		子ども支援課	
(1) 事業の概要										
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策	子育て支援							
事業の対象 （受益者）		18歳未満の児童を監護している母子家庭の母及び父子家庭の父及び母 又は父にかわって児童を養育している養育者					平成28年度	平成29年度	単位	
							749	713	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		父母の離婚などにより父又は母と生計をともにしていない児童の母または父等に対して、生活の安定と自立の 促進、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。								
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位	
①	児童扶養手当の支給			支給者数			653	597	人	
②	児童扶養手当システム保守・改修委託料			委託等			2	2	件	
③										
(3) 投入量										
年間 経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	手当支給			311,145	312,770	千円	
			②	委託等			309,171	311,793	千円	
			③				1,512	702	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			462	275	千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			4,020	4,690	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.60	0.70	人		
						0.00	0.00	人		
	総事業費						315,165	317,460	千円	
(4) 平成29年度の活動と成果										
母子及び父子家庭の生活の安定と自立を促進し、次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図るため、適正で効率的な児童扶養手当の支給業務を行いました。離婚時のひとり親の中には、就労経験が浅い又は仕事を離れてから長期間経過している方もおり、児童扶養手当の相談受付だけではなく、就労相談も積極的に行いました。 また、社会保障・税番号制度導入に伴う児童扶養手当システムの改修を行いました。 これらの取組により児童福祉の増進につながりました。										
(5) 今後の課題（改善内容）										
ひとり親家庭の父及び母については、仕事と育児をひとりで担わなければならない、安定的な就労が困難な世帯が多く、経済的に厳しい状況等に置かれている。このようなひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することにより、当該家庭で生活する次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図ることが課題です。										

平成29年度	一般事業B	事業CD 26801	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	04	目 母子福祉費	決算書	110	
事務事業名		ひとり親家庭対策事業					所管課名		子ども支援課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前			
業務運営方法		直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）			
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
		主要施策	子育て支援									
事業の対象 （受益者）		ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた支援の対象世帯					平成28年度 953	平成29年度 951	単位 世帯			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の児童が健全に育成され、その父母及び寡婦が健康で文化的な生活ができるように自立を促し、児童の福祉増進を図ります。 母子・父子自立支援員、プログラム策定員による自立に向けた支援や資格取得を目的とした給付金の支給などにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定を図ります。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位			
①	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等			給付金			5	6	人			
②	ひとり親家庭対策事務事業（その他経費 需用費）			事務経費			130,000	78,661	円			
③	過年度精算国庫返還金			償還金			364,000	660,000	円			
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	① 給付金				9,021	8,887	千円			
			② 事務経費				4,338	4,224	千円			
			③ 償還金				130	78	千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				364	660	千円			
							4,189	3,925	千円			
	人件費							4,690	5,360	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.70	0.80	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人			
	総事業費						13,711	14,247	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果												
子どもの貧困が問題となるなか、ひとり親家庭の相対的貧困率は非常に高い水準となっています。 母子・父子自立支援員が関係機関や県の就労相談員等と連携を取りながら、それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行うことができました。また、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の父母の就職の際に有利であり、生活の安定に資する資格の取得を目的に、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の支給を実施しました。 母子・父子自立支援プログラム策定員により、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施しました。												
(5) 今後の課題（改善内容）												
ひとり親家庭が年々増加している中、ひとり親家庭の福祉を増進するため、就業・自立に向けた総合的支援により、一層の自立支援や相談体制の充実が必要になっています。												

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目						
		26901	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	05	家庭児童相談費	決算書	110	
事務事業名		家庭児童相談室運営事業					所管課名		子ども支援課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前			
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）			
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
		主要施策	子育て支援									
事業の対象 （受益者）		18歳未満の児童					平成28年度	平成29年度	単位			
							14,909	14,884	人			
事業の目的		すべての子どもの健全な成長・発達のため児童虐待の未然防止、早期発見につながる地域全体の意識向上と安全な社会の形成を図ることを目的とし、女性相談支援を含む相談・支援体制の充実を図ります。										
・どのような状態にしたいのか												
・事業を始めた目的												
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位			
①	児童虐待の通告受け付けから相談、家庭支援			個別支援			389	432	件			
②	児童虐待防止のための関係機関向け研修会の実施			虐待防止研修会			2	11	回			
③	児童虐待防止推進月間における啓発を実施			虐待防止啓発			3	9	回			
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費	主な活動の経費	①	個別支援			12,014	11,961	千円			
			②	虐待防止研修会			706	795	千円			
			③	虐待防止啓発			0	0	千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			20	16	千円				
								11,288	11,150	千円		
	人件費							27,300	27,300	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員			3.00	3.00	人				
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			4.00	4.00	人				
	総事業費						39,314	39,261	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果												
児童虐待や子育ての相談はもとより、児童虐待防止のため要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と情報共有、円滑な連携を図りながら早期対応や虐待防止に努めました。また、学校や幼稚園、保育園等関係機関向けの研修を実施するとともに虐待予防推進月間には、街頭啓発やオレンジリボンの配布、市広報紙、ZTV等で市民に向けた啓発を実施しました。また、女性相談員の配置により適正な相談支援業務が実施できました。												
(5) 今後の課題（改善内容）												
虐待家庭や虐待リスクの高い家庭は、保護者や子どもの障がい、ひとり親、経済的困窮など複雑な問題を重複して抱えていることが多く、そのような家庭に寄り添ったマネジメントと子どもの安全確認や成長発達の場等、連携できる社会資源のネットワークの構築が課題です。また、相談員の資質向上と体制整備は子どもの命を守るための重要課題です。												

（１）事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

当事業は施設維持管理事業で、施設維持に必要な委託・修繕等を行っていますが、平成29年度については施設の機能を大きく修復する修繕を行ったため、例外的に主要施策として報告します。

桐原保育所は、丸型屋根の経年劣化により乳児棟で雨漏れが起こっていたため、防水層の張替と表面の再塗装を行いました。

八幡保育所については、建物点検で指摘を受けた排煙窓の開閉不良について、修繕を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

市内の保育所・こども園は経年劣化で老朽化した建物が多く、高額な修繕が増えています。「公共施設等総合管理計画」の方針に基づく個別施設計画を平成30年度に作成し、大規模修繕を計画的に行います。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 27101	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	110
事務事業名	市立保育所及び認定こども園運営事業					所管課名	幼児課				

(1) 事務事業の概要								
事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	市立保育所及び認定こども園に通園する園児					平成28年度	平成29年度	単位
						406	456	人
事業の目的	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行います。							
・ どのような状態にしたいのか								
・ 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	園児が保育中に怪我をした場合、保護者に対して災害給付を行う	日本スポーツ振興センター掛金	406	456	人
②	障害児指導委員会・就学前発達支援研修・保育内容研究会などの、保育のための各種会議・研修会等を行う。	会議・研修開催	9	9	回
③	保育協議会に研修会開催のための補助金交付を行う	研修会開催回数	2	2	回

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	日本スポーツ振興センター掛金	99,683	116,709	千円	
			②	会議・研修開催	131	152	千円	
			③	研修会開催	141	115	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				99,411	116,442	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	20,100	20,100	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	3,00	3,00	人		
					0,00	0,00	人	
総事業費					119,783	136,809	千円	

(4) 平成29年度活動と成果					
日本スポーツ振興センターについては掛金を支出し、9名の園児のけがに対して災害給付を行いました。 その他の経費については、看護師・調理員・産休育休代替職員などの臨時職員の人件費をはじめ、保育料等システム保守・改修費用、職員等の健康診断や検査費用、給食の材料費、その他各園で使用する消耗品などを支出しました。 ※詳細は別表のとおり					
(5) 今後の課題（改善内容）					
保育士不足の状況が続いており、保育士の確保が必要です。					

公立保育所及び認定こども園運営事業執行一覧

(単位：円)

科目名	予算	決算
01 報酬	1,308,000	1,293,500
04-010 委員等報酬（医師）	544,000	538,020
04-011 委員等報酬（歯科医）	364,000	355,480
04-013 委員等報酬（薬剤師）	400,000	400,000
07 賃金	79,010,000	76,929,779
01 嘱託職員・臨時職員賃金	79,010,000	76,929,779
08 報償費	130,000	115,000
01 報償金	130,000	115,000
09 旅費	317,000	286,920
02 普通旅費（幼児課）	51,600	37,820
02 普通旅費（八幡保育所）	42,000	29,680
02 普通旅費（桐原保育所）	32,400	31,020
02 普通旅費（武佐こども園）	94,000	91,520
02 普通旅費（老蘇こども園）	97,000	96,880
11 需用費	31,175,000	31,044,407
01 消耗品費	4,118,000	4,117,299
01 消耗品費（幼児課）	1,822,420	1,822,120
01 消耗品費（八幡保育所）	451,645	451,634
01 消耗品費（桐原保育所）	840,645	840,255
01 消耗品費（武佐こども園）	451,645	451,645
01 消耗品費（老蘇こども園）	551,645	551,645
02 燃料費	6,000	3,234
04 印刷製本費	99,000	90,150
07 賄材料費	26,952,000	26,833,724
07 賄材料費（幼児課）	279,197	200,428
07 賄材料費（八幡保育所）	8,135,953	8,135,953
07 賄材料費（桐原保育所）	8,991,164	8,991,164
07 賄材料費（武佐こども園）	9,034,988	9,034,988
07 賄材料費（老蘇こども園）	510,698	471,191
12 役務費	794,000	682,426
01 通信運搬費	31,000	30,690
04 手数料	728,000	616,865
06 保険料	35,000	34,871
13 委託料	4,655,000	4,627,024
01-002 保守委託	780,000	779,544
01-003 システム開発委託	3,259,000	3,258,360
01-101 給食配送委託	486,000	459,540
01-102 調理補助委託	130,000	129,580
14 使用料及び賃借料	261,000	256,200
01 使用料及び賃借料	10,440	5,640
01 使用料及び賃借料（八幡保育所）	120,960	120,960
01 使用料及び賃借料（桐原保育所）	129,600	129,600
19 負担金補助及び交付金	1,497,000	1,422,130
01-001 研修等参加負担金	9,000	9,000
01-031 日本スポーツ振興センター共済掛金	153,000	152,330
01-102 近江八幡市保育協議会負担金	20,000	20,000
01-103 滋賀県保育協議会負担金	142,000	141,200
01-108 滋賀県公立こども園長会負担金	8,000	8,000
01-109 滋賀県こども園教育研究会負担金	2,000	2,000
01-110 学校給食センター給食提供負担金	1,103,000	1,029,600
02-101 近江八幡市保育協議会事業補助金	60,000	60,000
23 償還金利子及び割引料	52,000	52,000
01 償還金	52,000	52,000
合計	119,199,000	116,709,386

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		27201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名		子どもセンター運営事業				所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
	主要施策	子育て支援							
事業の対象 （受益者）	6～18歳未満の子ども					平成28年度	平成29年度	単位	
						約10,000	約10,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童に健全な遊びを提供し、その健康推進を図り、豊かな情操を育み、子どもの育ちを保障します。親の育児不安や負担感を軽減し、子育てを喜べるものとするとともに、子育て世代を支援する環境づくりを推進します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	食育や工作等の体験教室の実施、自由来館	延べ来館者数	5,214	5,897	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	体験教室、開館対応経費	7,131	11,468	千円
			②		7,131	11,468	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		8,174	12,395	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.22	1.85	人
					0.00	0.00	人
	総事業費				15,305	23,863	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

体験教室は、小学校区や学年を超えて活動できる場であり、日常の交友関係とは異なる交流が見受けられるとともに、子どもたちの新たな興味や関心を引き出すことにより、満足感や達成感を得られる機会を提供することができました。

また、自由来館を促すことにより、放課後の居場所として、健全かつ安全に過ごせる場所を提供するとともに、異年齢の子どもが交流すること等により、社会性を育むことができました。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目				
		27203	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書 110
事務事業名	地域子育て支援拠点事業					所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	子育て支援					
事業の対象 (受益者)	就園前の子どもとその保護者				平成28年度	平成29年度	単位
					約1,800	約1,800	世帯
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子育て家庭とその子ども（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、相互に交流を図る場を提供します。子育てについての相談、助言その他の支援を行うことで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	地域の子育て支援拠点の充実				9		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	自由来館、講座等の開催	来館者数	8,012	8,753	世帯
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 講座等開催、開館対応経費	9,185	5,244	千円
			②	9,185	5,244	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	8,174	7,370	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,22	1,10	人
			0,00	0,00	人	
総事業費			17,359	12,614	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

1. 親子の交流の場の提供・交流促進 同世代の子どもを育てる親が集まり、子どもとのふれ合いを通して交流したり、子どもへの関わり方・遊び方を学び、家庭での子育てに活かせる事業を展開しました。
2. 子育てに関する相談・援助の実施 子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、また保護者同士が情報交換を行い支え合う場の提供。場合により、専門的な支援に繋がりました。
3. 地域の子育て関連情報の提供 センターだより、中学校区の情報誌の発行を行いました。
4. 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 食育・歯科指導・保健指導など子育てに関する専門家による講座を開催し、子育て力を身につける事業を実施しました。
5. 地域拠点として地域の子育て活動の展開を図る取組 地域のコミュニティセンターと連携し、子育て家庭が地域の人や親同士の交流を深められるよう支援できました。また、子どもセンターの活動を広く周知することができました。
6. 地域と協働して親子の育ちを継続的に行う取組み 地域での子育て支援に関わっている、地域ボランティアと連携を持ちながら、ともに地域の子育て家庭の親子の育ちを支援できました。
7. 地域の子育て資源の発掘・育成を継続的に行う取組み 地域の学生などが来館者の親子とふれ合いを通して、子育てへの関心を深めたり、子育てを支援する人材を育成する機会の提供を行いました。
これらの取組みを通して、子育て支援の充実に繋げることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

行政が実施すべき事業と地域団体や民間事業者が実施される事業との役割分担を意識し、実施することが必要と考えます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 27301	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	110
事務事業名	家庭支援活動事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	子育て支援				
事業の対象 (受益者)	公立保育所、公立認定こども園の園児			平成28年度	平成29年度	単位
				130	122	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	家庭訪問や個別懇談会、研修会等の実施や県などが開催した研修会へ参加し、入所児童のうち、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで特に配慮が必要とされる児童や家庭に対して、助言、指導を行います。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	研修会等の開催及び研修会等への参加	研修会等開催及び参加	43	47	回
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費			939	947
		① 研修会等開催及び参加	371	371	千円
		②			千円
		③			千円
	その他の経費(上記主な活動以外の経費)		568	576	千円
	人件費			67	67
		投入人員(人/年)	正規職員	0.01	0.01
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00
		総事業費		1,006	1,014

(4) 平成29年度の活動と成果					
家庭訪問の実施や研修会の開催及び参加等により、家庭支援の必要な児童や家庭に対し、子育てに関する研修や育児指導を行うことができました。(対象施設:公立3園)					
費用内訳(決算額)					
報償費(講師謝金): 352千円					
旅費(講師旅費): 37千円					
消耗品費: 558千円					
計: 947千円					
活動内容					
家庭支援児童数(年間平均)		研修会等開催及び参加回数			
八幡保育所	42人	16回			
桐原保育所	38人	20回			
武佐こども園	42人	11回			
計	122人	47回			

(5) 今後の課題(改善内容)					
引き続き当事業を通じ、必要な家庭支援を行っていきます。					

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		70902	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名	小規模保育施設整備事業						所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかような社会を構築する					
	主要施策	子育て支援					
事業の対象 (受益者)	乳幼児の保育を必要とする保護者				平成28年度	平成29年度	単位
					74	57	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	保護者の多様なニーズに応えるため、小規模保育事業の施設整備に係る補助を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	小規模保育事業3園の整備に係る補助金の交付	補助金交付	-	63,077	千円
②	小規模保育事業の施設整備補助金にかかる過年度精算金	過年度精算国庫返還金	1,492	-	千円
③	小規模保育事業の整備・運営する法人を選定します	選定委員会開催	1	1	回

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 補助金交付	1,507	63,092	千円
		② 過年度精算国庫返還金	0	63,077	千円
		③ 選定委員会開催	1,492	0	千円
			15	15	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		335	1,340	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.05	0.20
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
総事業費			1,842	64,432	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度中に小規模保育事業を3箇所整備し、補助金を交付しました。	
平成29年8月1日開園	八木町 ひだまり保育園 利用定員19名 24,000,000円
平成30年4月1日開園	西本郷町 Pingu's English近江八幡小規模保育園 利用定員19名16,799,000円
	安土町下豊浦 Pingu's English安土小規模保育園 利用定員19名 22,278,000円
小規模事業を整備・運営する法人を選定するための選定委員会を実施しました。	
報償費 15,000円	

(5) 今後の課題(改善内容)

市内の待機児童の動向や低年齢児保育の需要、国の政策等を考慮しながら、今後の整備方針を検討します。

事務事業名	地域型保育施設整備事業	所管課名	幼児課

市営事業の性格	ハード事業	財源確保	市営費	事業開始	平成20年度

事務事業の性格	ハード事業	財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する			
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進			
事業の対象 (受益者)	沖島保育所に通う園児			平成29年度	単位
				3	人
事業の目的 - どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	沖島出身の若者が、沖島に戻ってきて保育を希望したため、10年間休園していた沖島保育所を開園することとしました。その際、休園中の沖島保育所については、雨漏れや機械設備等、保育可能な環境でなかったため、保育可能な環境とするための改修工事を行いました。				

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	保育可能な環境にするために改修工事	改修工事	-	1	件
②	保育に必要な備品をそろえる	備品	-	1	式
③					

	区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 改修工事	-	5,317	千円
			② 備品		3,663	千円
			③		1,194	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				460
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	670	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.10	人
		総事業費			-	0.00

沖島保育所を開園するために改修工事を行いました。主な内容としては、雨漏れ箇所の修繕・クロスの張替え・エアコンの取替えがありますが、その他にも非常用照明や消火器など施設の維持管理面での法的な設備の確認や、電話回線の開設・インターネット回線の開設をはじめとしたインフラ関連の手続きも行いました。

問周知したものの、老朽化した建物ではあるため、適切な維持管理を行います

開園はしたものの、老朽化した建物ではあるため、適切な維持管理を行います。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 71001	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	110
事務事業名		民間認定こども園施設整備事業				所管課名		幼児課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	民間認定こども園				平成28年度	平成29年度	単位
					-	1	施設
事業の目的	待機児童の解消や老朽化した施設の修繕による保育環境の改善を図るため、民間認定こども園に対する施設の整備、改修等に対し、補助をします。						
事業の目的							
事業の目的	・ どのような状態にしたいのか						
事業の目的	・ 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	施設の改修に対する補助（近江兄弟社ひかり園）	補助金交付	-	1	件
②	過年度県補助金の返還	過年度返還金	-	1	件
③					

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費					215	24,722	千円	
		主な活動の経費	①	補助金交付				20,761	千円
			②	過年度返還金				3,946	千円
			③						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				215	15	千円	
	人件費					0	670	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員				0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	人	
総事業費					215	25,392	千円		

(4) 平成29年度活動と成果					
民間認定こども園である近江兄弟社ひかり園では、幼児棟、乳児棟1及び2の3棟において、教育・保育を実施していたが、乳児棟2について耐震性に問題があり、事業者が解体する方向性を定めました。そこで、待機児童が多い中で、保育利用の定員を減らさずに保育を続けるために、残りの幼児棟及び乳児棟1のみで教育・保育を行うことができるよう、施設の大規模改修を行った事業者に対して補助を行いました。 また、過年度の民間認定こども園施設整備に対する補助金について、補助金の算定に誤りがあったことが判明したため、事業者から返還を求め、その内県補助金については、滋賀県に返還しました。					
(5) 今後の課題（改善内容）					

民間認定こども園において、定員増員のための増築や老朽化のための大規模修繕等が必要となった場合に、事業を実施します。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 71102	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	110
事務事業名	民間保育所施設整備事業					所管課名	幼児課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	民間認定こども園				平成28年度	平成29年度	単位
					-	2	施設
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	待機児童の解消や老朽化した施設の修繕による保育環境の改善を図るため、民間保育所に対する施設の整備、改修等に対し、補助をします。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	保育環境の改善を図るための施設の改修に対する補助（八王子保育園）				補助金交付（八王子保育園）	-	1	件			
②	受入れ人数の増員を図るための施設の改修に対する補助（安土保育園）				補助金交付（安土保育園）	-	1	件			
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	補助金交付（八王子保育園）		-	8,896	千円
			②	補助金交付（安土保育園）			7,093	千円
			③				1,803	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		-	670	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.10	人	
				0.00	人			
総事業費					-	9,566	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
八王子保育園 空調設備が、老朽化のため使用できなくなり、保育環境が整わない状態となったため、大規模修繕することに対して事業者 に補助を行いました。 安土保育園 保育需要の増加に対応するため、受入れ人数の増員を図るために、施設改修を行うことに対して事業者 に補助を行いました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
民間保育所において、老朽化した施設が複数あり、今後も大規模な修繕等が必要になると考えられます。											

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		71407	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名	岡山こどもの家整備事業						所管課名	子ども支援課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	子育て支援				
事業の対象 (受益者)	放課後児童クラブを利用する児童				平成29年度	単位
					990	人
事業の目的 - どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	岡山小学校区においては、平成32年度頃に小学校就学児童がピークになる見込まれ、放課後児童クラブに対するニーズも増加傾向にあり、現在の施設では定員が超過すると見込まれることから、岡山コミュニティエリアの整備に併せて、新小学校の敷地内に「(仮称)新岡山こどもの家」の整備を計画します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	整備に係る実施設計	実施設計委託	-	1	箇所
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 実施設計委託	-	4,532	千円	
			②			千円	
			③			千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	千円
		人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	2,010	千円
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.30	人	
	総事業費			-	0.00	人	
				-	6,542	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

岡山コミュニティエリアの整備に合わせ、新小学校の敷地内に100名分（50名定員×2クラブ）の運営が可能な「（仮称）新岡山こどもの家」を整備するべく、実施設計を行うことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、整備に向け関係者・機関らとの協議のもと取り組みます。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度の活動と成果

市内でも、特に利用ニーズの高い安土小学校区において、民設の安土児童クラブ育ちの家「かざぐるま」を平成30年4月に開所し、放課後児童の健全育成に寄与することができました。

（名称）安土児童クラブ育ちの家「かざぐるま」

（場所）安土町神上豊浦1661番地

（定員）40名

(5) 今後の課題（改善内容）

-204-

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		80201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援センター費		
事務事業名		児童発達支援事業					所管課名	子ども発達支援センター			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	障がい福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児					平成28年度	平成29年度	単位
						92	106	人
事業の目的	児童福祉法に基づき、県指定を受けた指定児童発達支援事業所「近江八幡市子ども発達支援センター」（ひかりの子）として、就学前の単独通所児（在宅児）及び並行通所児（保育所等在籍児）の発達支援が必要な児童に対して、障がい福祉サービスを提供します。すべてのサービスは、個別支援計画（児童発達支援計画）に基づき、一人ひとりの課題に応じた専門療育として児童発達支援管理責任者や保育士・発達相談員（心理指導担当職員）・機能訓練担当職員等が日常生活の基本的動作の習得、集団生活への適応指導及び訓練・専門指導・通所児の家族への支援などを実施し、対象児の成長を図ります。午前中は1～3歳児の母子ともに通所する親子通所による母子愛着を育み、午後の通所は、園所に在籍する4・5歳児の並行通所による感覚統合療法や対人関係・小集団でのルール遊びをわかりやすく展開し、小集団での成功体験を積み、自己肯定感を育みます。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	保育士・心理職（発達相談員）の専門職の職員配置によるサービス提供及び作業療法士の専門指導等療育の実施。	事業実施にかかるサービス通所回数（延べ）	2,543	2,732	回
②	児童発達支援事業のサービス提供にかかる消耗品・備品等を購入し事業を実施する。	事業実施にかかる需用費等	935	729	千円
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① サービス通所・専門指導等	20,780	19,615	千円
		② 消耗品・備品購入・通信運搬費等	19,754	18,811	千円
		③	935	729	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	91	75	千円
	人件費		14,740	15,410	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	2.20	2.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			人
	総事業費		35,520	35,025	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

児童発達支援事業（ひかりの子）への利用実人数は106人で昨年度より14人増加し、年間延べ利用児数は2,732人で7%増となりました。年間延べ利用児数は増えていますが、保育園所・幼稚園に通所しながらひかりの子へ通所している対象児は、園行事が多くなる秋以降から園行事参加を優先されることから欠席が多くなっています。

利用児には、日常生活における基本的な生活習慣の指導及び集団生活の適応に向けて療育を通じて訓練を行い、併せて保護者の療育上の相談を受け、指導することで、利用児の発達に向き合った支援を図ることができました。

	平成29年度	利用実人数	106人	年間延べ利用児数	2,732人
(参考)	平成28年度	利用実人数	92人	年間延べ利用児数	2,543人



(5) 今後の課題（改善内容）

今年度の延べ利用児数は前年対比で増加していますが、早期発見により発達支援の必要な対象児を、支援につなぐことが重要であり、受け入れる人員体制の安定化と支援する職員の専門性として質の向上がより一層必要です。そのために、保育士等の人員を確保することが不可欠であり、保育士養成学校への求人依頼等に取組みます。

また、国の基本指針に基づき、第1期障がい児福祉計画には平成32年度末に現在の「児童発達支援事業所」から「児童発達支援センター」に移行すると整備を位置づけており、今後のセンターとしての人員基準と設備基準を満たす整備を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		80202	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援センター費		
事務事業名	保育所等訪問支援事業						所管課名		子ども発達支援センター		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する			
	主要施策	福祉の向上			
事業の対象（受益者）	障がい福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児		平成28年度	平成29年度	単位
			43	36	人
事業の目的 - どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	児童福祉法に基づき、県指定を受けた指定保育所等訪問支援事業所「近江八幡市子ども発達支援センター」として、児童発達支援管理責任者や訪問支援員（経験豊富な保育士・特別支援教育経験のある教員、臨床心理士、作業療法士等）を配置し、サービス提供を行います。個別支援計画（保育所等訪問支援計画）に基づき、公私立に関わらず利用児の在籍する保育園・幼稚園・認定こども園等の集団生活を営む施設へ月1回程度訪問し、利用児が集団生活に適應することができるよう、直接支援として利用児本人に対する支援（集団生活適應のための訓練等）と、間接支援として訪問先のスタッフに対する各専門的な支援（支援方法、指導等のコンサルテーション）、その他必要な支援を実施します。				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	訪問支援員（経験豊富な保育士、特別支援教育経験のある教員等）・心理職の配置及び作業療法士等によるサービス提供	事業実施にかかるサービス回数	337	342	回
②	保育所等訪問支援事業のサービス提供にかかる消耗品等を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費等	59	65	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 事業実施に係るサービス	9,110	10,803	千円	
			② 需用費等	9,027	10,628	千円	
			③	59	65	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			24	110	千円
	人件費				7,370	6,030	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1,10	0,90	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人	
総事業費				16,480	16,833	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

集団生活における適応課題が生じた発達障がい児の支援対応、また、就園前に児童発達支援事業（ひかりの子）による専門的な支援を受けて一定の発達・成長を遂げた後も、次のライフステージである保育園・幼稚園・認定こども園等の新たな集団においても、個々の障がいや発達課題への継続的なフォローアップは必要です。保育所等訪問支援事業の利用実人員は36人で年間延べ利用回数は342回となり、訪問支援員5人（16日勤務1人、10日勤務4人）と非常勤による作業療法士2人・臨床心理士1人の体制で支援を実施し必要な支援が図れました。

(参考)	平成29年度	利用実人員	36人	年間延べ利用回数	342回
	平成28年度	利用実人員	43人	年間延べ利用回数	337回

(5) 今後の課題（改善内容）

安定した保育所等訪問支援事業の実施には、訪問支援にあたる専門職（経験豊富な保育士、作業療法士、臨床心理士等）の配置は不可欠であり、継続した支援ができる体制を構築しておくことが必要です。この事業は、切れ目のない支援を行う上では、大事な位置付けになっており、児童発達支援事業に通所していた通所児や、また、支援の利用がなかった子どもが、初めての集団生活の場となる就園時期に困難を正在している場合、訪問員が児童への直接支援、現場スタッフへの間接支援による指導をすることで、今後の支援の質の向上にもなり、より一層事業の充実を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		80401	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援センター費		
事務事業名	障害児相談支援事業						所管課名		子ども発達支援センター		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	障がい福祉サービスを利用する対象児					平成28年度	平成29年度	単位
						138	159	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	児童福祉法に基づき、障害児通所支援給付（児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業・放課後等デイサービス事業等）を利用する全ての場合において、給付決定前に相談支援専門員による「障害児支援利用計画案」を作成することが必須となり、市の指定を受け「近江八幡市児童発達相談支援事業所」を立ち上げ、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付の利用者を優先して、相談支援に取組みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	相談支援事業所に相談支援専門員を配置し、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付の利用者のサービス利用にかかる相談支援を実施する。	障害児支援利用援助に係る相談回数	458	471	回
②	相談支援事業所の相談支援に係る消耗品を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費	199	100	千円
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 相談支援実施	7,901	8,424	千円
		② 需用費等	7,645	8,265	千円
		③	199	100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	57	59	千円
	人件費		2,680	2,010	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		10,581	10,434	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

相談支援事業所として、嘱託員2名と臨時職員1名の相談支援専門員が159人の利用者に訪問や面談、利用計画案の作成、事業所等の連絡調整などの対応をし、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付事業の利用者を優先して 相談支援に取組みました。

(参考)
 平成29年度 利用者件数 159件
 平成28年度 利用者件数 138件

(5) 今後の課題（改善内容）

子ども発達支援センター通所支援終了後も、放課後等デイサービスや行動援護等の障がい福祉サービスを利用されるケースに対応している現状であり、相談支援専門員の業務量が増えています。そのために、障害児支援利用計画を策定する当事業所の相談支援専門員の増員や、民間相談支援事業所の参入による事業所増加を障がい福祉課へ働きかけるなど、課題解決を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		80501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援センター費		
事務事業名	子ども発達支援事業						所管課名		子ども発達支援センター		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	0歳から18歳までの発達に課題のある対象児及び保護者					平成28年度	平成29年度	単位
						1,082	799	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	0歳から18歳までの児童発達の視点から課題のある子ども支援対象として、早期発見から早期支援につなげ、臨床心理士を始め各種の専門職によるチームアプローチにより支え、本人の自尊感情を高め、不登校や引きこもり等の二次障害を予防し、社会自立につながる支援をめざします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	臨床心理士の配置により、乳幼児健診等で把握した発達に課題のある子どもに対し、発達相談・発達検査等を早期に行い適切な発達支援を実施する。	事業実施にかかる人件費	12,190	10,983	千円
②	発達相談・発達検査・親子教室「ぴっころ」等にかかる消耗品等を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費	298	322	千円
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 発達相談・発達検査等の実施	12,557	11,426	千円
			② 需用費等	12,190	10,983	千円
			③	298	322	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			69	121
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	15,410	16,750	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2,30	2,50	人
総事業費			0,00	0,00	人	
				27,967	28,176	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

（発達相談）0歳から18歳までにおいて、発達の課題に支援が必要な子どもに対し、発達相談・発達検査等を早期に行い、保護者・園所・学校等と連携し、発達支援を実施しました。昨年度と比較すると、実数・延べ数ともに減少したのは、臨時職員の発達相談員2人が確保できない時期が半年あったため、発達相談にすぐにつながらず待機になったことによるものです。 平成29年度 発達相談件数 （実数）483人、（延べ）799人 （参考）平成28年度 発達相談件数 （実数）586人、（延べ）1,082人
（巡回支援専門員整備事業）発達障がい等に関する知識を有する専門職（臨床心理士）が、保育所等の施設を巡回し、保育士や支援者に対して助言等の支援を実施しました。 平成29年度 支援数 （実数）173件 （参考）平成28年度 支援数 （実数）170件
（親子教室「ぴっころ」）乳幼児期において、何らかの発達上課題を有する児とその保護者に対して、その課題解決を図りながら、保護者がよりよい子育てを考え、実践することを目的に、発達相談で発達の課題が把握され、児童発達支援事業による支援のプレ療育として実施しました。 平成29年度 参加者 （実組数）32組、（延べ）133組 （参考）平成28年度 参加者 （実組数）37組、（延べ）123組
（ペアレントプログラム）子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の理解の仕方を学び、楽しく子育てをする自信をつけること並びに子育ての仲間を見つける機会とすることにより、同じような悩みを持つ保護者が体験を共有することで、保護者自身の理解が深まりました。 平成29年度 実施回数6回 参加人数22人 （参考）平成28年度 実施回数6回 参加人数28人

(5) 今後の課題（改善内容）

臨時職員の発達相談員（臨床心理士）2人が半年で離職し、その後の確保ができなかったことから、発達相談に待機期間が生じています。臨時職員として確保することは、賃金面や雇用条件で求人が近年厳しい状況です。さらに、公認心理師法が施行され、心理職である公認心理師は福祉分野以外にも、医療・産業・教育・司法の職域での専門性も求められ売り手市場となっているため、確保が一層難しくなること、また、支援の継続性の視点からも公認心理師として正規職員の早期確保が必要です。今後、早期に心理職の非正規職員から正規化への転換による、職員の体制整備を図ります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 29001	会計 一般会計	款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	決算書	114
事務事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業						所管課名	援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	生活保護の適正な運用を実施することを目的に、医療機関の重複受診等の防止および他法による医療費助成の活用等のためのレセプト点検や、相談者等との面談、収入・資産調査、被保護者の扶養義務調査等の実施体制を充実させることを目的としています。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	診療報酬請求（医療費支出）の適正化	レセプト点検枚数	16,828	16,551	枚/年
②	相談体制の充実	相談受付件数	221	255	件/年
③	生活保護受給世帯に対する収入・資産状況の把握及び扶養義務調査の実施	生活保護受給世帯数	547	538	世帯/月

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① レセプト点検等	11,686	14,929	千円
			② 相談業務	576	288	千円
			③ 生活保護受給世帯調査	2,108	4,163	千円
			③ 生活保護受給世帯調査	3,134	3,157	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,868	7,321	千円
人件費				18,358	20,770	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員		2.74	3.10	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				30,044	35,699	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

生活保護業務の適正な実施のため、生活保護世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により生活実態等の的確な把握に努めました。 また、平成29年度よりレセプトシステムが新しくなり、医療扶助担当をCWとは別に人員を設定しました。それに伴いレセプトの内容点検や重複受診の減少に勤めるとともに、資格点検を徹底して行ったことにより、診療報酬請求（医療費支出）の適正化を図りました。 また、レセプトの点検にかかる経費については、昨年度は嘱託職員による点検を行っていましたが、本年度は新システム導入とともに業務委託を行ったことから、50%の経費節減につながりました。 さらに、就労可能な生活保護受給者に対しては、積極的に就労支援を行い、その結果、平成28年度は9.87%だった保護率が、平成29年度は9.56%に減少しました。 ※単位％（パーミル）1000分のいくつかを表す単位。千分率。

(5) 今後の課題（改善内容）

生活保護に関する相談の増加、適正化への取り組みにおける国の方針及び県からの権限委譲などによって、事務量が増大しています。また、全体的に長期間の受給者、自立の可能性が低い高齢者が多数を占めていますが、母子・障がい者・その他世帯の構成比も増えており、自立の可能なケースに対し積極的に支援する必要があります。 また、生活保護費の約半分が医療扶助費であり、レセプト点検の徹底を続けるとともに、受診状況等の管理および他法による助成の活用について適切な指導が必要です。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 29002	会計 一般会計	款 03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総 務費	決算書	114
事務事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業						所管課名	援護課			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格	定型的事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	部分委託					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く									
	主要施策	福祉の向上									
事業の対象 （受益者）	中国残留邦人等						平成28年度	平成29年度	単位		
							4	4	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	中国残留邦人等の適正な医療費の支出を図ることを目的としています。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位		
①	中国残留邦人等への医療費の適正な支給に努める					中国残留邦人支援給 付受給者	4	4	人/月		
②											
③											
(3) 投入量											
年間 経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	医療費支給			1,077	1,516	千円		
			②				756	80	千円		
			③						千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			321	1,436	千円			
	人件費						67	67	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.01	0.01	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人		
総事業費						1,144	1,583	千円			
(4) 平成29年度活動と成果											
レセプトの内容点検や重複受診の減少に努めるなど、診療報酬請求の適正化を図るなど、適正な支援費の支給に努めました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
中国残留邦人等の高齢化が進んでいるため、健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適切な指導が必要です。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 03801	会計 一般会計	03	款 民生費	03	項 生活保護費	02	目 扶助費	決算書	116
事務事業名	生活保護事業					所管課名		援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	生活保護受給者					平成28年度	平成29年度	単位
						807	778	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	生活保護にかかる各扶助費の支給	生活保護扶助費受給者	807	778	人/月
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 生活保護にかかる各扶助費の支給	1,132,231	1,144,816	千円
			②	1,116,202	1,098,493	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			16,029	46,323
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	51,590	49,245	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	7.70	7.35	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				1,183,821	1,194,061	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。				
区分	年間保護人員（人）	月平均保護人員（人）	扶助費（円）	構成比率（％）
生活扶助費	8,213	684	338,872,618	30.8
住宅扶助費	7,349	612	118,174,667	10.8
教育扶助費	907	76	10,374,077	0.9
医療扶助費	7,314	610	573,547,188	52.2
介護扶助費	1,681	140	25,151,011	2.3
その他扶助費	285	24	6,732,578	0.6
施設事務費	158	13	25,640,438	2.3
合計	25,907	2,159	1,098,492,577	100.0

	平均保護世帯数	平均保護人員	平均保護率
29年度	538世帯	778人	9.56%
28年度	547世帯	807人	9.87%

(5) 今後の課題（改善内容）

厳しい社会経済情勢の変化や高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療や介護における扶助費が増加することが予想されます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 03901	会計 一般会計	款 03	民生費	03	生活保護費	03	生活支援給 付費	決算書	116
事務事業名	中国残留邦人生活支援事業						所管課名	援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	中国残留邦人等					平成28年度	平成29年度	単位
						4	4	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等へ永住帰国後の自立ができるよう、各種給付を行い支援することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	中国残留邦人等への各支援費の支給	中国残留邦人支援給付費受給者	4	4	人/月
②					
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 中国残留邦人等への各支援費の支給	7,450	5,870	千円	
			②	7,450	5,669	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	201
					335	335	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.05	0.05	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		総事業費			7,785	6,205	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

中国残留邦人の永住帰国後の自立支援を目的に、支援給付費を支給し生活の安定を図りました。

区分	年間受給人員	月平均受給人員（人）	支援給付費（円）	構成比率（％）
生活支援給付費	48	4	2,032,748	35.9
住宅支援給付費	48	4	599,044	10.6
医療支援給付費	48	4	1,998,760	35.2
配偶者支援金	24	2	1,039,056	18.3
合計	168	14	5,669,608	100

	支援世帯数	支援人員
平成30年3月	3世帯	4人
平成29年3月	3世帯	4人

(5) 今後の課題（改善内容）

被支援者の高齢化に伴い、健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適切な指導が必要です。また、今後は介護支援給付が必要になることが予想されます。

衛生費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
衛生費		3,378,328	3,635,785	92.9
	保健衛生費	2,158,507	2,236,390	96.5
	清掃費	1,219,821	1,399,395	87.2



環境エネルギーセンター研修会の様子

款04 衛生費 事業一覧

項	01	保健衛生費

目	01	保健衛生総務費	決算額 (千円)	1,657,852	予算額 (千円)	1,711,061	執行率	96.9%	決算書	116
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00114		職員給与費－保健衛生 総務費	総務課	206,920	209,077	99.0	職員給与費			
00302		東近江行政組合救急医 療分担金	健康推進課	17,947	17,947	100.0	地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療 所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担 金補助を行いました。			
04501		未熟児養育医療給付事 業	健康推進課	4,367	5,502	79.4	乳児の健康管理と健全育成を図ることを目的に、医療を 必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を 行いました。			218
06501		保健センター施設維持管 理事業	健康推進課	3,811	3,936	96.8	乳幼児健診や集団健診の実施など、市民の健康づくりの 拠点である保健センター施設の安全面・衛生面につい て、環境整備と維持管理を行いました。			
30001		保健センター運営事業	健康推進課	4,952	4,996	99.1	関係機関と連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの 情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を実施しました。			219
30101		乳幼児健診事業	健康推進課	4,839	5,002	96.7	心身障害を早期発見し、適切な支援や治療につなげるこ とで乳幼児の健全育成を図ることを目的に、乳幼児期の 総合的な健康診査を行いました。			220
30201		健康増進事業	健康推進課	5,227	5,492	95.2	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普 及を図り、適切な指導や相談、支援を行い、自分の健康 は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保持増進を図 りました。健康はちまん21プラン(5か年計画)を策定しまし た。			221
30202		ヘルスケアポイント事業	健康推進課	1,205	1,293	93.2	個人に委ねられる傾向にある健康づくりを支援するため、 健康的な取り組みに対してポイントを付与し、地域通貨券 等と交換できる事業を実施しました。			222
30301		健(検)診事業	健康推進課	2,274	2,275	99.9	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾患疑いのある もの、または危険因子を持つものを早期発見、早期治療 に繋げるため、若年層の生活習慣病健診を実施しました。			223
30401		ガン検診事業(健康診査)	健康推進課	32,983	36,749	89.8	がんによる早世を予防するため、市民のがんに対する理解 を深めるとともに、がんの早期発見・早期治療をめざし、検 診の推進と受診啓発を実施しました。			224
30501		母性育成指導事業	健康推進課	65,513	72,460	90.4	妊婦健康診査費用助成、聴覚障害を早期発見するための 新生児聴覚検査費用助成、子育て世代包括支援セン ターにおける総合相談事業や支援プランの作成等を実施 しました。			225
30601		狂犬病予防事業	環境課	902	1,029	87.7	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、撲滅するこ とを目的として、狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬 病予防注射を実施しました。			226
30701		特定不妊治療費助成事 業	健康推進課	2,096	2,385	87.9	特定不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担の軽減と、妊 娠を望む夫婦の妊娠率、出産率の向上を目的に、特定不 妊治療にかかる費用助成を行いました。			227
31501		沖島健康支援事業	健康推進課	2,874	2,921	98.4	沖島においては医師確保が困難な状況があることから、住 民が少しでも安全・安心な生活を送るため、看護職員を派 遣し、健康管理、保健事業を展開しました。			228
34101		0次予防シェアリングプ ラットホーム形成事業(繰 越明許)	健康推進課	123,262	161,317	76.4	地域における0次予防に係るプラットホームを整備し、病 気になる手前で先手を打って予防する「0次予防」を実現す るため、既設施設のリノベーションを実施しました。			229

99341	病院事業会計繰出金	財政課	1,156,787	1,156,787	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、地方公営企業法第17条の2に基づき、事業費および事務費、公債費に相当する繰出しを行いました。	
99342	水道事業会計繰出金(鉛管更新事業)	財政課	18,323	18,323	100.0	鉛給水管布設替え事業を推進する水道事業会計に対して、公債費に相当する繰出しを行いました。	
99344	病院事業繰出金(沖島診療所運営費分)	健康推進課	3,570	3,570	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所運営事業に対する繰出しを行いました。	

目	02	予防費		決算額 (千円)	225,146	予算額 (千円)	232,694	執行率	96.8%	決算書	118
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
30801	感染症予防対策事業	健康推進課	212,581	220,128	96.6	感染症の感染・発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防等を目的に予防接種法に基づき、医療機関に委託して予防接種を実施しました。					230
31401	結核予防対策事業	健康推進課	12,565	12,566	99.9	結核発病の危険性が高い65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療に繋げました。					231

目	03	環境保全費		決算額 (千円)	47,478	予算額 (千円)	50,437	執行率	94.1%	決算書	120
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00801	琵琶湖市町境界拋出金	財政課	6,478	6,478	100.0	琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拋出しました。					
30901	環境保全対策事業	環境課	2,969	3,099	95.8	環境保全対策として、河川水質調査をはじめ、ヨシ群落保全に向けた取組等を行ったほか、西の湖ヨシ灯り展、市民団体による環境保全活動を支援しました。					232
31001	生活排水浄化対策事業	環境課	21,902	22,002	99.5	琵琶湖をはじめ公共用水域の水質汚濁の根源である生活排水対策として、合併浄化槽の維持管理補助金を交付し、浄化槽の適正な維持管理の指導等を行いました。					233
31101	環境基本計画推進事業	環境課	195	208	93.8	環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理をはじめ、環境の保全及び創造に関する事項を審議しました。					234
72001	浄化槽設置整備事業	環境課	15,934	18,650	85.4	琵琶湖をはじめ公共用水域の水質汚濁の根源である生活排水対策として、合併浄化槽設置に対して補助金を交付し、浄化槽整備の普及を図りました。					235

目	05	火葬場費		決算額 (千円)	52,359	予算額 (千円)	52,430	執行率	99.9%	決算書	120
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
06601	火葬場施設維持管理事業	環境課	37,128	37,164	99.9	市立火葬場であるさざなみ浄苑を、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設として維持できるよう、適正な施設維持管理を行いました。(長寿命化計画に沿った施設改修)					236
31201	火葬場施設運営事業	環境課	15,231	15,266	99.8	市立火葬場であるさざなみ浄苑が、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設であるよう、適正な運営を行いました。					237

目	06	環境衛生費		決算額 (千円)	52,024	予算額 (千円)	63,931	執行率	81.4%	決算書	122
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
06701	公衆浴場維持管理事業	環境課	39,255	50,110	78.3	利用者の福祉の向上と公衆衛生保持のため、市立共同浴場施設について、指定管理者による管理運営を実施しました。(末広町第2共同浴場解体)					238

06702	公衆便所維持管理事業	環境課	3,037	3,549	85.6	利用者の福祉の向上と公衆衛生保持のため、近江八幡駅北口および南口公衆便所、宮内町公衆便所、武佐駅構内公衆便所の維持管理を行いました。	
06703	墓地等維持管理事業	環境課	1,393	1,696	82.1	本市の共同墓地である末広墓地、幣ノ木墓地等について、適正な維持管理を行いました。	
31751	安土墓地公園維持管理事業	住民課	1,000	1,002	99.8	供用開始から30年が経過し新たな施設が整備されたことから、既存の墓地区画も含め清浄かつ円滑な運営を行うため、維持管理を行いました。	239
99412	安土墓地公園基金積立金	住民課	7,339	7,574	96.9	当該基金運用から生じる利子相当額を積立てるとともに、墓地の区画、供養施設の使用料及び管理料を積立てました。	

目	07	看護専門学校費		決算額 (千円)	123,648	予算額 (千円)	125,837	執行率	98.3%	決算書	122
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00127		職員給与費－看護専門学校費	総務課	99,224	100,225	99.0	職員給与費				
08101		看護専門学校施設維持管理事業	看護専門学校	4,180	4,443	94.1	地域に貢献できる看護師の養成を目指し、快適で良好な教育環境を提供するため、校舎施設等の適正な維持管理を行いました。				
61601		看護専門学校運営事業	看護専門学校	20,244	21,169	95.6	市内医療機関の看護師充足のため、看護教育の充実を図り、看護師の養成を行いました。				240

項	02	清掃費

目	01	清掃総務費		決算額 (千円)	246,933	予算額 (千円)	409,187	執行率	60.3%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00115		職員給与費－清掃総務費	総務課	23,587	24,144	97.7	職員給与費				
33001		一般廃棄物処理関連事業	環境課	54,232	56,144	96.6	適正で安定した廃棄物処理施策を推進し、ごみの適正な分別と処理、ごみ出しルールとマナーの啓発、指定ごみ袋制の一層の定着を図り、適切なごみ処理を推進しました。また、ごみ分別アプリを7月から配信を開始しました。				241
33101		美化推進対策事業	環境課	18,536	19,995	92.7	廃棄物減量化やリサイクルの推進、地域美化活動の促進を図るために、資源ごみ集団回収奨励事業や生ごみ処理器購入補助事業の推進、地域美化活動の自治会支援を行いました。				242
72101		廃棄物処理施設関連事業	環境課	150,578	308,904	48.7	円滑な廃棄物処理施設運営のため周辺環境調査を行うとともに、第2クリーンセンター解体工事や最終処分場への仮設橋の補修を行いました。				243

目	02	塵芥処理費		決算額 (千円)	795,118	予算額 (千円)	807,770	執行率	98.4%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
33202		環境エネルギーセンター施設運営事業	環境エネルギーセンター	442,106	448,942	98.5	近江八幡市環境エネルギーセンターでは、施設稼働開始から2年目を迎え、平成29年4月から安土地域の一般廃棄物の搬入を開始しました。本市全域の一般廃棄物処理施設として、SPCと連携し円滑な運営を実施しています。				244
33301		一般廃棄物収集事業	環境課	314,597	314,600	99.9	家庭から排出される一般廃棄物を衛生的かつ円滑に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、ごみの資源化推進を図りました。				245

33401	最終処分場運営事業	環境課	38,415	44,228	86.9	最終処分場施設について運営管理業務の委託を行いました。	246

目	03	し尿処理費		決算額 (千円)	177,770	予算額 (千円)	182,438	執行率	97.4%	決算書	126
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
33501	し尿処理推進事業	環境課	135	171	78.9	安土地域の円滑なし尿処理(収集、処分)の推進を図りました。					
33701	し尿処理施設管理運営事業	環境課	177,635	182,267	97.5	近江八幡市のし尿及び浄化槽汚泥の適切な処理を行いました。					

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	116
		O4501	一般会計	O4	衛生費	O1	保健衛生費	O1	保健衛生総務費		
事務事業名		未熟児養育医療給付事業					所管課名		健康推進課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		法定事務				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画（上位施策）		基本目標		安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く							
		主要施策		子育て支援							
事業の対象（受益者）		近江八幡市民のうち、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者					平成28年度	平成29年度	単位		
							7	13	人		
事業の目的		未熟児の養育に必要な医療費等の給付を行うことにより、医療を必要とする未熟児の健康管理と健全な育成を図ります。									
・どのような状態にしたいのか											
・事業を始めた目的											
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	未熟児養育医療券の発行				医療券発行件数（新規）		7	10	件		
②	医療費等の支払い				医療費等支払件数		29	45	件		
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動の経費	①	医療券発行			2,923	4,367	千円		
			②	医療費等支払い			0	0	千円		
			③				2,923	4,367	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					千円			
	人件費	投入人員（人／年）				0	0	千円			
			正規職員			67	67	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.01	0.01	人			
総事業費						0.00	0.00	人			
							2,990	4,434	千円		
(4) 平成29年度の活動と成果											
医療を必要とする未熟児の保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、未熟児が適切な医療を受けることができました。また、入院中から支援の必要な児を把握し、早期支援に繋げることができました。											
<実績>											
平成27年度 【給付実人員】 19人 【給付延件数】 53件 【給付延日数】 1082日											
平成28年度 【給付実人員】 7人 【給付延件数】 29件 【給付延日数】 561日											
平成29年度 【給付実人員】 13人 【給付延件数】 45件 【給付延日数】 972日											
jisseki											
引き続き未熟児に対する早期からの支援を行います。											

事務事業名	保健センター運営事業	所管課名	健康推進課

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	健康づくりの支援				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民保健センター事業は、関係機関と連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくりをすすめます。そのため、東近江保健医療域における救急医療体制の充実を図り、市内医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携のもと、適正な事業展開をはかります。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	保健センター事業等に係る関係団体への補助金・負担金の支払い	補助金・負担金の支払い機関	2	2	機関
②	健康管理システム、沖島診療医事会計システム等の保守	点検	-	-	回
③					

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費				6,230	4,952	千円
		主な活動の経費	①	補助金・負担金	387	352	千円
			②	点検	2,976	2,962	千円
			③		0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,867	1,638	千円
	人件費				1,140	1,340	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.20	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				7,370	6,292	千円	

保健センターの事業等に係る、関係団体へ事業補助金（食の安全推進事業補助金・歯の健康まつり事業補助金）の交付を通して、市民へ疾病予防等健康増進に関する啓発や情報提供を行いました。
これらの取り組みを通じ、市民健康づくりの向上を図りました。

事業を通じ引き続き健康づくり向上を目指します。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度の活動と成果

各健診の受診率は90%以上を維持することができましたが、2歳6か月児相談については、受診率68.8%で昨年度（68.2%）とほぼ同様の割合でした。未受診者に対しては、虐待予防の観点からも受診勧奨や校区担当保健師による確認を徹底し全数把握ができました。また、精密検査が必要と判断された方のうち未受診者については、3か月後に文書通知、さらに未受診の場合は電話勧奨する等、勧奨の体制を整えましたが、受診率は減少しました。精検内容別に未受診理由を分析し、受診率向上に向けて取り組んでいくことが必要です。

経過観察の割合をみると、全健診のうち1歳8か月児健診での経過観察の割合が最も高く、そのほとんどが精神発達面の経過観察でした。より精度の高いスクリーニングにするため、フロー図を作成し、平成30年度からはフロー図に沿ったスクリーニングを実施します。

＜実績＞					
健 診 名	回数	対象児数	受診児数	受診率	経過観察割合
4か月児健診	年24回	694人	685人	98.7 %	14.5 %
10か月児健診	年24回	700人	688人	98.3 %	22.5 %
1歳8か月児健診	年24回	782人	761人	97.3 %	28.0 %
2歳6か月児相談	年24回	810人	557人	68.8 %	27.4 %
3歳6か月児健診	年24回	828人	762人	92.0 %	20.4 %

精密検査の未受診理由について詳細な分析を行い、未受診者フォローの体制を再度見直し、受診率の向上を目指します。
また、平成29年度に作成したフロー図に沿った発達スクリーニングの結果を評価するとともに、現在、養育面でのフォローについては各保健師に判断がゆだねられている状況であるため、虐待の早期発見のスクリーニングの場として精度の向上に努めていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 30201	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	116
事務事業名		健康増進事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	健康づくりの支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、適切な指導や相談、支援を行うことで自分の健康は自分で自ら守るという意識を高めることを目的とします。同時に健康づくりに取り組みやすい地域環境を整えることで、個人が生活習慣を改善するための後押しを行い、市民の健康の保持増進を図ります。							
	平成29年度は健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画（第2次）策定年度となり、市民アンケートや国・県のデータから今後の目標設定を行いました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画（第2次）策定事業	計画策定数	—	2	計画
②	学区単位で健康推進協議会活動の実施	健康推進員活動への参加者数	5,729	6,420	人
③	メンタルヘルス対策事業として、ゲートキーパー養成講座を実施	講座受講者数	56	92	人

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 計画策定	2,810	5,227	千円
			② 健康推進員活動事業	0	2,614	千円
			③ 養成講座実施	1,018	810	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		146	73	千円
	人件費			1,646	1,730	千円
投入人員（人／年）		正規職員	8,710	8,710	千円	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.30	1.30	人	
総事業費				0.00	0.00	人
				11,520	13,937	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

(健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画（第2次）策定事業）	
平成29年度は、健康はちまん21プラン（第2次）策定年度になっており、健康はちまん21プラン推進委員会を3回開催しました。市民アンケートの実施を行い、得られた結果を国や県の健康指標や計画と照らし合わせて、当市の健康課題について委員会にて検討しました。既存の6領域（栄養・食生活、身体活動・運動、こころ、たばこ、口腔、健(検)診）に加え、地域づくりとして新たに2領域（ひとづくり、環境づくり）を追加し、ヘルスプロモーションの3つの視点で健康はちまん21プラン（第2次）の目標設定を行いました。 また、近江八幡市食育推進委員会を3回開催し、近江八幡市食育推進計画（第2次）（計画期間：平成30～34年度）を策定しました。	
(健康推進員活動事業)	
近江八幡市健康推進協議会の会員数は318名で、主に学区単位で活動を行っています。市の健康課題の一つである高血圧、糖尿病対策のため、減塩みそ汁の試食や減塩料理教室、野菜食べ隊活動、おやつを食べ方の啓発等の活動を通して市民に健康づくり啓発を行うことができました。	
(メンタルヘルス対策事業)	
こころの健康づくりとしては、各種の機会に様々な媒体を使用しメンタルヘルスの啓発と相談窓口の周知を実施しました。自殺対策として、昨年度実施したゲートキーパー養成研修会既受講者を対象にフォローアップ研修を開催し、23名の参加がありました。また、市内介護支援専門員及び介護事業所職員を対象に心身の機能低下を来した高齢者やその家族への対応方法を学んでもらいました（参加者69名）。	

(5) 今後の課題（改善内容）

健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画(第2次)を策定しましたので、今後それぞれの計画を推進していくため具体的な事業活動を進めていきます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	116
		30301	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	健（検）診事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	健康づくりの支援					
事業の対象（受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民（39歳以下健康診査）、満40歳以上で今までに検査を受けたことのない近江八幡市民（肝炎ウイルス検査）、40歳以上の生活保護受給者（一般健康診査）				平成28年度	平成29年度	単位
					72,000	67,000	人
事業の目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見・早期治療につなげるため若年層、生活保護受給者を対象とした生活習慣病健診をそれぞれ実施します。（39歳以下健康診査については、国保加入者の委託料は国民健康保険特別会計から支払います） B型肝炎・C型肝炎ウイルスの感染者の早期発見・早期治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を実施します。陽性となった場合は県統一のフォローアップ事業につなぎ、支援を行います。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

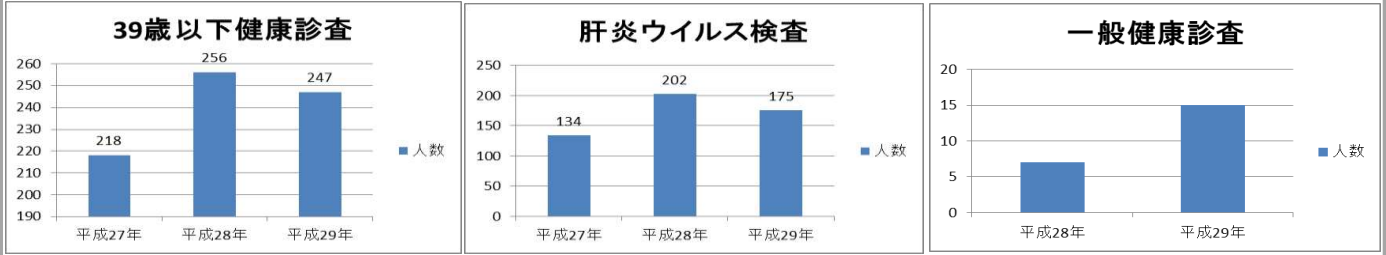
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	39歳以下健康診査（国保外）、一般健康診査の受診啓発	39歳以下健診・一般健診受診者	187	177	人
②	肝炎ウイルス検査の受診啓発	肝炎ウイルス検査受診者	202	175	人
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 若年健診・一般健診受診啓発	2,370	2,274	千円
			② 検査受診啓発	1,288	1,275	千円
			③	760	643	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			322	356
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	1,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				3,710	3,614	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

（39歳以下健康診査）
 広報・健康カレンダー、ZTV、乳幼児健診や子育て支援センター等でちらしを配布し、広く啓発をしました。国保加入者に対しては35歳・39歳の年齢の方に対し、個別通知を行いました（国民健康保険特別会計の予算使用）昨年度からの受診者数は9名減少しました（国保含む）
 平成29年度より受けやすい体制を考え医療機関での受診が可能となったのですが、医療機関での受診が増えていないので今後受診者数を伸ばしていく必要があります。
 平成29年度受診者数は集団健診228名、個別医療機関19名（国保含む）でした。健診受診者のうち、要医師指導（医療受診）が必要となったのは32名で、うち13名が受診したと報告がありました。（40.6%）
 （肝炎ウイルス検査）
 175名が受診し、昨年度から27名減少しました。国民健康保険加入者のみ、個別ちらしを受診券に同封しています。それ以外については、広報やホームページでの啓発を行いました。
 （一般健康診査）
 15名が受診し、昨年度から8名増加しました。健診受診者のうち、要医師指導（医療受診）が必要となったのは11名で、うち5名が受診したと報告がありました。（45.5%）
 ※グラフは、国保受診者を含みます。



(5) 今後の課題（改善内容）

39歳以下健康診査は、職域等で健診を受ける機会のない市民に対して、早期に血液の異常を把握してもらうことを目的に実施しており、生活習慣病の早期発見・早期治療のためには受診者数を増加させる必要があります。一方で医療受診が必要な人に対して電話と文書による勧奨を実施していますが、医療受診率が低いことが課題です。医療機関での健診が可能となっていることもあるため、かかりつけ医を活用した「受けやすい健診、早期受診」の場の提供を推進していきます。
 肝炎ウイルス検査については、B型・C型肝炎ウイルス陽性者の早期発見が目的であるため、未受診者に対する対策を強化する等、多くの市民が検査がうけられるよう働きかけを行っていく必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 30401	会計 一般会計	04	款 衛生費	01	項 保健衛生費	01	目 保健衛生総務費	決算書	116
事務事業名		ガン検診事業（健康診査）					所管課名		健康推進課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		定型的事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		全部委託				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		健康づくりの支援							
事業の対象 （受益者）		40歳以上の近江八幡市民（子宮頸がん検診のみ20歳以上）					平成28年度	平成29年度	単位		
							56,700	56,700	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		がんの早期発見・早期治療のためにがん検診を定期的に受診し、要精密検査となった場合は医療機関へ受診することで、がんを早期の段階で見つけ、がんによる死亡率の減少、ひいては健康寿命の延伸に繋げることを目的とします。									
		最終目標となる指標名					最終目標値			単位	
		がん検診初回受診率（国保加入者）の向上					各がん検診5%増（5年後）			%	
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位		
①	がんの基本的な知識やがん検診の受診啓発			がん検診の受診率（平均）			6	(確定はH31. 2月)	%		
②	がん検診の実施			がんの発見者数			16	12	人		
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	がん検診の受診啓発			31,419	32,983	千円		
			②	がん検診の実施			1,319	1,031	千円		
			③				30,099	30,959	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1	993	千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			6,700	964	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			1,00	1,00	人			
						0,00	0,00	人			
総事業費						38,119	33,947	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
(がんの基本的な知識やがん検診の啓発) 2年に1回受診する乳がん・子宮頸がん検診は、受診の時期がわかりにくいとため、定期的に検診を受けていただけるように、2年前に受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。 また、がん検診の対象年齢に到達した人に、がんに関する啓発及びがん検診無料クーポン券の配布を行いました（子宮頸がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳女性）。さらに、クーポンを利用されていない人には、9月に再度案内の通知を行いました。 がん検診の啓発の機会として市内の中学校にてがんの学習会を実施しました。											
(がん検診の実施) 全ての集団検診の機会に肺がん検診も合わせて実施し、協会けんぽが行う特定健診会場においてもがん検診を実施するなど、がん検診を受診していただく機会を増やしました。											
<平成29年度の実績> 【集団検診】 総合検診18回（全てのがん検診）、幼稚園検診（子宮頸がん）5回、協会けんぽ（肺がん検診・大腸がん検診）3回、堀切港（沖島町住民対象、子宮頸がん検診、肺がん検診）1回 【個別検診】 大腸がん検診：34医療機関、乳がん検診：3医療機関、子宮頸がん検診：県内産婦人科医院											
(5) 今後の課題（改善内容） 昨年度同様、がん検診受診率は低い状況にあります。集団検診から個別検診に移行していく予定ですが、受診率を下げることなく移行していくことが重要になります。肺がん検診、大腸がん検診の受診率については若干ですが改善がみられました。協会けんぽが行う特定健診会場での積極的ながん検診の呼びかけをした結果、新規受診者が増えました。 他の事業との連携や積極的な個別勧奨を実施し受診率を向上させる取り組みを継続して行います。特に肺がん死亡率が高いことから肺がん検診の対策強化が必要です。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 30501	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	116
事務事業名		母性育成指導事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	健康づくりの支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の妊婦・産婦					平成28年度	平成29年度	単位
						800	800	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	産前産後の相談支援をはじめとした妊娠期からの切れ目のない支援を行うことにより、母子の健康管理と安心して妊娠・出産・育児ができることを目的とします ①助産師相談・地域助産所相談：妊産婦の身近な相談場所として、適宜助産師が対応することで不安や問題が軽減するよう支援します。また、母子健康手帳発行時に相談を行い、市内全妊婦の状況を把握することで、支援を必要とする妊婦を継続的に支援します。 ②産後の早期支援（産後ケア事業）：産後、心身の不調や支援者がいない産婦、育児手技に不安がある産婦に対して宿泊または日帰り支援を行うことで、安心して育児を継続することができるよう支援します。 ③妊婦健康診査の実施：妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るために、妊婦健康診査費用の一部を助成し、安心して妊娠・出産できる体制への支援をします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	助産師による母子健康手帳発行時の面接・相談、地域の助産師による相談の実施	助産師相談・地域助産所相談件数	904	984	件
②	支援を必要とする産婦に対する出産後の早期支援	産後ケア事業利用件数	3	3	件
③	妊婦健康診査の実施	妊婦健康診査受診状況	8,882	8,663	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 助産師相談・地域助産所相談	65,204	65,513	千円	
			② 産後ケア事業	3,157	3,822	千円	
			③ 妊婦健康診査	189	278	千円	
				61,181	59,124	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			677	2,289	千円
	人件費				2,010	2,010	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.30	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			67,214	67,523	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

①助産師相談・地域助産所相談

地域助産所での相談に加え、保健センター内に助産師が常駐し相談対応やサロンを実施することで、妊産婦がいつでも相談することができ、妊娠中や産後の不安の解消につながりました。

<実績> 妊婦相談 806件（母子健康手帳発行時748件、転入時58件） 助産師相談件数 99件
地域助産所相談件数 79件

②産後ケア事業

産後心身に不調がある方や育児不安のある方等が産後早期から専門職による支援を受けることにより、育児の負担感や不安感が軽減し、家庭での育児へスムーズに移行することができました。

<実績> 利用者実人数 3人 利用延件数 3件

③妊婦健康診査

妊婦健康診査は、母子健康手帳別冊の基本受診券・検査券の使用により費用助成を行っています。概ね受診券を使用して必要な受診ができています。

<実績>

基本健康診査 延受診回数	8,663回	実1,077人
超音波検査	2,724回	
血液検査妊娠初期	707回	
血液検査妊娠中期	651回	
血液検査妊娠後期	601回	
子宮頸がん検診	687回	
B群溶血性レンサ球菌	635回	
クラミジア検査	628回	

(5) 今後の課題（改善内容）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を充実するため、地域助産所相談では、平成30年度より対象月齢を緩和し、訪問型を取り入れて実施します。今後は、随時事業評価を行い妊産婦の相談ニーズを把握しながら、必要に応じて方法や対象者の見直しを行います。また、産後ケア事業については、引き続き事業の周知を図るとともに、対象者の利用希望と利用目的、支援目的を合意した上で利用につなげ、事業の効果を確認していく必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目							
		30601	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	116		
事務事業名		狂犬病予防事業					所管課名		環境課				
(1) 事業の概要													
事務事業の性格		法定事務			財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前		
業務運営方法		部分委託			受益者負担		有		事業終了		永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）		基本目標 安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く											
		主要施策 衛生的な生活の維持・増進											
事業の対象 （受益者）		犬を飼養されている方					平成28年度	平成29年度	単位				
							3,600	3,900	人				
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		狂犬病予防法第4条及び第5条に基づき、集合・個別注射登録等を実施することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ります。											
		最終目標となる指標名					最終目標値				単位		
		狂犬病予防注射接種率の向上					90				%		
(2) 事業の主な活動													
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位				
①	狂犬病予防接種獣医師会委託			狂犬病予防注射接種率の向上			2,737	2,577	頭				
②													
③													
(3) 投入量													
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位				
	事業費	主な活動 の経費	①	予防接種委託			881	902	千円				
			②				735	721	千円				
			③						千円				
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			146	181	千円					
	人件費						2,575	5,025	千円				
		投入人員 （人／年）	正規職員					0.25	0.75	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					0.50	0.00	人			
総事業費					3,456	5,927	千円						
(4) 平成29年度の活動と成果													
4月～5月にかけて市内を巡回し、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、一年を通して獣医師会による個別狂犬病予防注射を実施したことにより、安定した狂犬病予防注射を実施することが出来ました。													
狂犬病予防注射数													
年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度						
予防注射数（頭）	2,968			2,789			2,600						
登録原簿数（頭）	3,562			3,792			4,116						
予防注射率（％）	83.3			73.5			63.2						
(5) 今後の課題（改善内容）													
狂犬病予防注射接種率の低下がみられるため広報等でさらなる周知・啓発を行うとともに、長期間狂犬病予防接種を受けていない犬の飼い主に対し、狂犬病予防接種を受けていただくよう指導していく必要があります。													

平成29年度	一般事業B	事業CD 30701	会計 一般会計	款 O4 衛生費	項 O1 保健衛生費	目 O1 保健衛生総務費	決算書	116
事務事業名	特定不妊治療費助成事業					所管課名	健康推進課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部補助			受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	健康づくりの支援					
事業の対象（受益者）	法律上の婚姻関係にある夫婦の両方又は一方が近江八幡市民で滋賀県不妊に悩む方への特定治療支援事業 実施要綱の対象者で夫婦のいずれもが市税を滞納していない特定不妊治療を受けたもの。				平成28年度	平成29年度	単位
					104	81	件
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	不妊治療のうち、1回の治療費が高額となる体外受精又は顕微授精による治療（以下「特定不妊治療」という。）を行う夫婦に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成	104	81	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 特定不妊治療費助成	2,658	2,096	千円
			②	2,658	2,096	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費			670	670	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費		3,328	2,766	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦はおよそ7組から10組に1組あるといわれており、近江八幡市でも不妊治療を受ける夫婦は年々増加しています。平成24年度の費用助成から特定不妊治療を受けられた夫婦は218組になります。特定不妊治療費用助成を受けられた夫婦の妊娠を確認できた率は約4割あり、引き続き特定不妊治療費用助成事業は必要と考えます。

<実績>

特定不妊治療費用助成状況

年度	申請件数	内新規	申請延件数	交付決定数
平成26年度	57組	37組	108件	105件
平成27年度	55組	29組	87件	87件
平成28年度	67組	46組	104件	104件
平成29年度	51組	30組	81件	81件

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き不妊に悩む夫婦への経済的負担の軽減に向けて助成を行います。

平成29年度	一般事業B	事業CD 31501	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	116
事務事業名 沖島健康支援事業						所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成34年度以降
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	健康づくりの支援						
事業の対象 (受益者)	沖島在住の市民					平成28年度	平成29年度	単位
						270	260	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	滋賀県離島振興計画に定める医療の確保に関し、沖島診療体制の充実に資する事業として、看護師等の配置、並びに沖島に居住する市民の救急看護や健康づくりを推進することを目的とします。 沖島島民が安心して、いきいきと暮らせる沖島をめざし、地域医療体制の充実、介護サービスの充実等を図るとともに、島民同士の相互協力が有効に作用するシステムの構築ができることを目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	健康相談事業（訪問・健診受診勧奨）	健診受診者数	特定健診59人・大腸がん95人・乳がん・38人	特定健診48人・大腸がん57人・子宮がん28人・肺がん検診52人・乳がん検診1人	人
②	介護予防事業・健康支援事業	いきいき百歳体操参加者数	26	20	人
③	評価委員会	評価委員会開催	2	1	回

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	① 健康相談事業	2,427	2,874	千円	
			② 介護予防事業・健康支援事業	2,254	2,279	千円
			③ 評価委員会開催	108	222	千円
			③ 評価委員会開催	65	46	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	327	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	670	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.10	0.10	人	
総事業費		0.00	0.00	人		
総事業費			3,097	3,544	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

(看護職員配置事業)		看護師を月18日常勤勤務で配置したことから、適切な時期に受診・救急搬送ができるようになりました。
		健康相談・健診受診勧奨については平成28年度から継続して実施しており、診療所がない日の健康相談が可能になりました。必要時、主治医に問い合わせる等医療連携にも取り組んでいます。特定健診、がん検診の受診勧奨は継続して行い、堀切港での子宮がん・肺がん・大腸がん検診を実施し、今後も健診を受けることが定着できるようにしていく必要があると考えます。
(健康支援事業)		いきいき百歳体操は平成28年度から実施しており、平成29年度も毎回20名程度の参加があり、取り組みが継続しています。今後も介護予防の取り組みとして定着を図っていく必要があります。また、歯科衛生士による歯科相談を実施している中で、口腔ケアや受診の必要性を伝えており、適切な時期に受診行動が取れるよう働きかける等、推進していく必要があります。
(評価検討会)		沖島健康支援事業の評価、今後の対策について評価検討会を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

沖島健康支援事業は平成28年度から開始し平成30年度で3年が経過しますので、事業の評価、今後の健康支援事業の方向性を検討していくことが必要です。

平成29年度	ハード事業	事業CD 34101	会計 一般会計	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 01 保健衛生総務費	決算書	116
事務事業名	〇次予防プラットフォーム形成事業				所管課名	健康推進課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	健康づくりの支援					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	単位	
					82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域における〇次予防に係るプラットフォームを整備することで、病気になる手前で先手を打って予防する「〇次予防」を実現するため、既設施設のリノベーションによる〇次予防に係る拠点の整備と〇次予防に携わる人材の育成・地域への供給・マッチング（シェアリング）等を図るプラットフォームを形成します。整備する地域は、市内小学校区で唯一医療資源がなく、高齢化率・独居高齢者の割合が高い地域であり、高齢化による健康課題や生活課題が表出していることを踏まえ、地域丸ごと共生社会に取り組むモデルとして、高齢者層の活躍により健康寿命の延伸を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	旧武佐コミュニティセンター、武佐消防センター改修工事及びエレベーター増設工事	工事請負及び委託	-	1	件
②	工事請負業者との改修工事及びエレベーター増設工事にかかる協議	協議回数	-	14	回
③	〇次予防センター運営にかかる準備	委託	-	1	件

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 工事請負及び委託	-	123,262	千円
			② 協議等		102,523	千円
			③ 委託		1,690	千円
					3,667	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			15,382	千円
	人件費			-	0	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
総事業費				-	123,262	千円

(4) 平成29年度活動と成果					
平成29年5月に設計業者との設計管理契約を締結し、改修工事にかかる協議が開始しました。10月に改修工事請負業者と契約締結し、改修工事を着工。改修工事に係る工程会議を計14回行い、平成30年3月30日完了検査を実施しました。。					
平成30年度から〇次予防センターを運営するにあたり、その準備体制を整えるため、平成29年4月に近江八幡〇次予防基本計画策定業務委託を締結しました。6月には健康未来食品開発・販売業務委託を締結、9月には運動機能向上サポーター養成業務委託を締結し、運営するにあたる準備を整えました。					
平成29年度の人材育成事業では、健康未来食品調理・販売サポーター、運動機能向上サポーター、オレンジサポーター、地域ナース養成講座を実施しました。各講座に共通する基礎講座3回の他、専門講座として健康未来食品調理・販売サポーターは5回コースで実施し、食べることを機会として健康づくりや生きがいづくりを実践する居場所運営を担うサポーターとして14名養成しました。また、運動機能向上サポーターは運動の目的や効果を正しく理解し、その実践を通し家族、友人、職場、自治会などに知識と方法を伝え、地域の中で中心となって進めていくことを目的に6回講座で12名養成しました。オレンジサポーターは認知症を正しく理解し、家族、友人、職場、自治会などに知識を伝え、認知症の人や家族を支える地域づくりを中心となって進めていく目的に6回講座を実施し、10名養成しました。地域ナースは町の保健室運営にあたり、様々な不安や心配ごとと問題を抱える市民の相談に対応するために、市内にある相談機関の実態を知り、学び、運営に活かしていき、関係機関との連携をする役割として1名養成しました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
地域創生実現に繋がる、〇次予防プラットフォームとしての機能を明確化し、共生社会の実現に向けた事業展開を図る必要があります。					

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30801	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費		
事務事業名	感染症予防対策事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	健康づくりの支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民(定期予防接種対象A類19歳以下・B類65歳以上)					平成28年度	平成29年度	単位
						27,876	28,495	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	予防接種の実施によって感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与するとともに に予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。 ①予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して実施し、疾病の流行と個人の罹患を予防 します。 感染症予防対策においてワクチン接種による予防が有効な疾病に対し予防接種率の向上を図ります。 高齢者肺炎球菌任意接種を市内医療機関に委託して実施します。 ②県外で定期予防接種を接種者に予防接種費用を償還払いします。 ③先天性風しん症候群の予防を目的に風しん予防接種接種者に予防接種費用を助成します。 ④予防接種健康被害給付金を支給します。 これら事業の取り組みを通じ感染症予防の向上を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	医療機関で予防接種の実施	定期予防接種	-	-	%
②	県外接種費用助成	県外接種費用助成	69	79	件
③	風しん予防接種費用助成	風しん予防接種費用助成	9	25	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 定期予防接種	210,028	212,581	千円
			② 県外接種費用助成	205,170	207,552	千円
			③ 風しん予防接種費用助成	562	598	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	36	98	千円
				4,260	4,333	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			213,378	215,931	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

定期予防接種の種類	H29実数 (委託件数+県 外接種)	県外助 成件数 (再)	H29年度金額		単価 (委託・県外助 成上限額)	接種率			
			委託金額	県外助成 費用		H27全国	H27	H28	H29
ヒブ予防接種	2,798	17	22,979,320	134,394	8,260	104.3%	103.0%	105.8%	101.6%
小児肺炎球菌感染症予防接種	2,779	17	31,873,480	182,329	11,540	104.7%	104.1%	104.2%	100.9%
B型肝炎予防接種	2,058	16	12,993,480	85,437	6,360			57.1%	100.3%
四種混合(DPT-IPV)予防接種	2,798	12	29,921,640	121,260	10,740	103.7%	102.6%	107.4%	101.5%
B C G	692	2	4,258,020	12,120	6,180	104.4%	105.2%	107.7%	101.2%
麻しん・風しん予防接種(MR)	731	1	15,295,500	8,000	10,300	95.9%	98.5%	96.5%	103.8%
水痘	1,451	1	12,281,500	7,000	8,470	106.4%	112.8%	95.8%	96.0%
日本脳炎 1期	2,691	2	17,253,530	12,000	7,210	101.6%	104.5%	106.5%	111.3%
日本脳炎 2期	1,085	2	9,065,920	11,400	6,560	60.4%	48.2%	120.4%	129.2%
二種混合(DT)予防接種	618	0	2,861,340	0	4,630	72.0%	71.9%	70.4%	76.3%
高齢者インフルエンザ	12,183	6	39,462,640	16,640	3,220(自己負担無4,620)	50.5%	54.0%	56.5%	55.4%
高齢者肺炎球菌感染症予防接種	2,163	3	8,973,360	8,120	4,120(自己負担無8,240)	33.5%	45.5%	45.3%	42.7%
その他(ポリオ・子宮頸がん予防)	21	0	221,730	0					
任意高齢者肺炎球菌感染症予防接種	27		111,240		4,120				
			207,552,700	598,700					

乳幼児の予防接種は、平成27年度全国の接種率と比較してもおおむね同様の接種率になっており予防接種で防げる疾病の流行は防げています。高齢者インフルエンザと高齢者肺炎球菌感染症予防接種も国の接種率と比較すると高く、約半数の方が接種されている状況です。出産等の理由で県外の接種の費用助成の件数(平成28年度69件、平成29年度79件)と成人の風しん予防接種接種者の費用助成の件数(平成28年度9件、平成29年度25件)も増加してきています。

(5) 今後の課題（改善内容）

感染による発症・重症化とまん延を予防するため、接種率の低い麻しん・風しん予防接種2期の接種率95%以上達成と二種混合（DT）の接種率向上を目指して取り組んでいきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	118			
		31401	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費		
事務事業名		結核予防対策事業					所管課名		健康推進課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画（上位施策）		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策	健康づくりの支援								
事業の対象（受益者）		65歳以上の市民					平成28年度	平成29年度	単位		
							21,555	23,014	人		
事業の目的		「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき結核の早期発見、早期治療を行うとともに、結核発病の危険性が高い65歳以上の高齢者を対象に結核健診を行い、早期発見・早期治療につなげることを目的とします。									
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的											
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位		
①	結核健診の受診啓発			啓発チラシ配布数 ポスター配布か所数			5,949人 30か所	8,155人 30か所	人・か所		
②	結核健診の実施			受診者数・受診率			5,113人 (23.6%)	5,642人 (23.6%)	人・%		
③	結核罹患者発見有無			罹患者発見数			発見者無	発見者無	人		
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動の経費	①	受診啓発			11,363	12,565	千円		
			②	健診実施			7	3	千円		
			③				11,354	12,562	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2	0	千円			
	人件費	投入人員（人／年）				2,550	2,550	千円			
			正規職員			0.30	0.30	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.30	0.30	人			
			総事業費			13,913	15,115	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
啓発の取り組みは計画通り実施できました。対象者数が増加したため受診率は横ばいですが健診受診者数は上昇しました。結核新規登録者数は全国的に減少傾向にありますが、平成28年の本市の結核新規登録者数は前年と比べ16人増加しました（平成23年15人、平成24年20人、平成25年11人、平成26年11人、平成27年4人、平成28年20人）。結核健診受診者の中では、結核登録に繋がった方はいないため、罹患数の多い70歳以上の年代への受診啓発を行い、受診者数を増やしていくことが必要です。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
結核新規登録者の実態は、体力低下や免疫力の低下により、新規感染や結核の再発が起こりやすい70歳以上の高齢者が多い状況にあり、高齢者に対する結核健診の啓発と健診受診者数の増加に向けた取り組みが継続的に必要な状況です。結核健診の必要性や有効性を啓発するとともに、医療機関での胸部レントゲンの撮影方法（立位・座位・臥位）等を把握し、高齢者が受診しやすい環境を選択できるよう情報提供を行います。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 30901	会計 一般会計	04	款 衛生費	01	項 保健衛生費	03	目 環境保全費	決算書	120
事務事業名		環境保全対策事業				所管課名		環境課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		外部団体協働				受益者負担		無		事業終了 未設定	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ							
		主要施策		環境保全の推進							
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民				平成28年度		平成29年度		単位	
						82,000		82,000		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		河川水質の監視、ラムサール条約登録湿地の賢明な利用を図るとともに、協働の環境保全活動により、市域の自然環境、生活環境の保全に寄与することを目的とします。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位
①	ヨシ刈り・ヨシ焼き等によるヨシ群落の保全				ヨシ刈り・ヨシ焼きの実施		22.5		22.5		ha
②	河川水質分析業務(市内河川11カ所の水質調査の実施)				6回×11河川		36		66		回
③	西の湖ヨシ灯り展開催支援				西の湖ヨシ灯り展開催支援		1		1		回
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位
	事業費	主な活動の経費	①	ヨシ刈り・ヨシ焼きの実施			3,297		2,969		千円
			②	水質調査			734		734		千円
			③	西の湖ヨシ灯り展開催支援			334		421		千円
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)			300		300		千円	
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員			1,929		1,514		千円	
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)			3,350		3,350		千円	
			総事業費			0.50		0.50		人	
			0.00			0.00		人			
						6,647		6,319		千円	
(4) 平成29年度の活動と成果											
市内河川の水質を調査し、継続的な監視を実施しました。また、ヨシ群落保全事業により、西の湖に広がる自然環境や文化的景観の保全に努めることができました。9月23日、24日に開催された西の湖ヨシ灯り展では、2日間で約2,000人の来場者があり、ヨシ作品の観賞と併せて、ヨシ群落を含めた西の湖の環境保全の重要性について再認識して頂く機会となりました。その他、環境まちづくり活動団体を支援することにより、市域各地で協働による環境保全に関する取り組みができました。											
											
(5) 今後の課題(改善内容)											
今ある環境を次世代へと引き継いでいくため、環境保全の意識向上や次世代の担い手の育成等、長期的な取り組みが求められていることから継続して事業を実施する必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	120																							
		31001	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費																						
事務事業名		生活排水浄化対策事業				所管課名		環境課																							
(1) 事業の概要																															
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前																							
業務運営方法		部分補助			受益者負担	有	事業終了	目標達成時																							
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ																												
		主要施策	環境保全の推進																												
事業の対象 (受益者)		公共下水道および農業集落排水処理区域外における浄化槽設置済人口				平成28年度	平成29年度	単位																							
						16,015	15,710	人																							
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		公共用水域の水質汚濁防止に向けた生活排水対策として、下水道整備が当分の間見込まれない地域に設置された浄化槽の適正な維持管理に努めます。 また、浄化槽の維持管理費軽減を目的に、浄化槽維持管理組合に対して1基あたり2万円の補助金を交付します。																													
(2) 事業の主な活動																															
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位																							
①	浄化槽維持管理事業補助金			維持管理事業補助金		1,060	1,075	基																							
②	滋賀県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金			放流水検査検体数		98	98	検体																							
③																															
(3) 投入量																															
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位																							
	事業費	主な活動 の経費	①	維持管理事業補助金		21,607	21,902	千円																							
			②	検査負担金		21,200	21,500	千円																							
			③			402	402	千円																							
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5	0	千円																								
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		1,675	1,675	千円																								
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.25	0.25	人																								
					0.00	0.00	人																								
	総事業費					23,282	23,577	千円																							
	(4) 平成29年度の活動と成果																														
標準的な浄化槽維持管理費用と標準的な公共下水道使用料の差額を浄化槽維持管理事業補助金として、26組合、1,075基分を交付しました。																															
<table><tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>組合数</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>基数</td><td>925</td><td>1,002</td><td>1,035</td><td>1,055</td><td>1,060</td><td>1,075</td></tr></table>												H24	H25	H26	H27	H28	H29	組合数	26	26	26	26	26	26	基数	925	1,002	1,035	1,055	1,060	1,075
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																									
組合数	26	26	26	26	26	26																									
基数	925	1,002	1,035	1,055	1,060	1,075																									
浄化槽設置基数の増加に伴い、維持管理事業補助金の交付額が年々増加しています。																															
(5) 今後の課題（改善内容）																															
浄化槽維持管理事業補助金は、平成20年度から開始し当初の交付期間は5年間でしたが、平成24年度に5年間延長して10年間としました。平成29年度に10年間の交付期間を「下水道使用料が改定されるまで」としました。よって、下水道使用料の改定を以て、維持管理補助金の交付は廃止となります。																															

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	120	
		31101	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費			
事務事業名		環境基本計画推進事業					所管課名		環境課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前
業務運営方法		外部団体協働				受益者負担		無		事業終了		平成33年度
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ								
		主要施策		環境保全の推進								
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民					平成28年度		平成29年度		単位	
							82,000		82,000		人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的		環境基本計画において、望ましい環境像『～自然との共生、歴史と文化を次世代につなぐ～近江八幡市 持続可能な「水・緑・暮らし」』を掲げ、全国に誇れる西の湖や琵琶湖、身近な河川などの「水」を守り、人々の生業を通じて守られてきたヨシ、農地、里山、公園などの「緑」を守り、そして地域の知恵と歴史を活かして、子どもから高齢者まで、誰にとっても環境にやさしい「暮らし」が築かれているような地域社会の実現を目指します。また、環境基本計画等の実効性を確保するため進行管理を行い、市の良好な環境を保全し創造します。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	環境基本計画等の進行管理				環境審議会（部会含む）開催		7		5		回	
②												
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	環境審議会（部会含む）開催			274		195		千円	
			②								千円	
			③								千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			274		195		千円		
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員			2,010		1,340		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.30		0.20		人		
						0.00		0.00		人		
総事業費						2,284		1,535		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果												
環境基本計画等の実効性を高めるため、環境審議会（環境計画評価部会を含む）において、市の環境関連事務事業の評価を実施していただき、計画の進行管理を行いました。事務事業評価の結果をはじめ、市内の水質、大気、公害、一般廃棄物、二酸化炭素排出量の推計値のデータ等を取りまとめ、「環境報告書」を作成、公表し、市の環境の現状を把握するとともに、環境施策の推進に寄与することができました。 ・ 環境審議会（2回） ・ 環境計画評価部会（3回）												
(5) 今後の課題（改善内容）												
環境基本計画に掲げる8つの基本施策毎に、環境審議会から市の事務事業の重要性、必要性等について意見をいただきました。それらの意見を踏まえ、今後の事務事業を推進する必要があります。												

平成29年度	一般事業B	事業CD 72001	会計 一般会計	04	款 衛生費	01	項 保健衛生費	03	目 環境保全費	決算書	120																																																																																										
事務事業名		浄化槽設置整備事業				所管課名		環境課																																																																																													
(1) 事業の概要																																																																																																					
事務事業の性格		定型の事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前																																																																																											
業務運営方法		部分補助				受益者負担		有		事業終了 未設定																																																																																											
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ																																																																																																	
		主要施策		環境保全の推進																																																																																																	
事業の対象 (受益者)		公共下水道および農業集落排水処理区域外における行政人口				平成28年度		平成29年度		単位																																																																																											
						16,472		16,157		人																																																																																											
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		公共用水域の水質汚濁防止に向けた生活排水対策として、下水道整備が当分の間見込まれない地域に浄化槽を設置する際に、設置に係る費用負担軽減を目的とした浄化槽設置整備事業補助金を交付します。																																																																																																			
		また、浄化槽維持管理組合を設置している地域の方が浄化槽を設置した場合、組合に対して面的整備事業補助金を交付します。																																																																																																			
(2) 事業の主な活動																																																																																																					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位																																																																																										
①	浄化槽設置整備事業補助金				設置整備事業補助金		51		42		基																																																																																										
②	浄化槽設置整備事業補助金(面的整備事業)				設置整備事業補助金(面的整備事業)		20		0		基																																																																																										
③																																																																																																					
(3) 投入量																																																																																																					
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位																																																																																										
	事業費						28,712		15,934		千円																																																																																										
		主な活動の経費	① 設置整備事業補助金					19,712		15,934		千円																																																																																									
			② 設置整備事業補助金(面的整備事業)					9,000		0		千円																																																																																									
			③									千円																																																																																									
	その他の経費(上記主な活動以外の経費)					0		0		千円																																																																																											
	人件費						1,675		1,675		千円																																																																																										
		投入人員(人/年)	正規職員					0.25		0.25		人																																																																																									
臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)					0.00		0.00		人																																																																																												
総事業費					30,387		17,609		千円																																																																																												
(4) 平成29年度の活動と成果																																																																																																					
浄化槽設置整備事業補助金として、42基分を交付しました。																																																																																																					
<table><tr><td rowspan="2">補助人槽</td><td colspan="2">H24</td><td colspan="2">H25</td><td colspan="2">H26</td><td colspan="2">H27</td><td colspan="2">H28</td><td colspan="2">H29</td></tr><tr><td>設置</td><td>面整</td><td>設置</td><td>面整</td><td>設置</td><td>面整</td><td>設置</td><td>面整</td><td>設置</td><td>面整</td><td>設置</td><td>面整</td></tr><tr><td>5</td><td>30</td><td></td><td>23</td><td></td><td>20</td><td></td><td>10</td><td></td><td>22</td><td></td><td>21</td><td></td></tr><tr><td>7</td><td>44</td><td></td><td>29</td><td></td><td>15</td><td></td><td>16</td><td></td><td>26</td><td></td><td>19</td><td></td></tr><tr><td>10</td><td>2</td><td></td><td>3</td><td></td><td>2</td><td></td><td>1</td><td></td><td>3</td><td></td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>76</td><td>37</td><td>55</td><td>23</td><td>37</td><td>4</td><td>27</td><td>6</td><td>51</td><td>20</td><td>42</td><td>0</td></tr><tr><td>交付額</td><td>29,272</td><td>16,650</td><td>21,286</td><td>10,350</td><td>13,946</td><td>1,800</td><td>10,492</td><td>2,700</td><td>19,712</td><td>9,000</td><td>15,934</td><td>0</td></tr></table>												補助人槽	H24		H25		H26		H27		H28		H29		設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	5	30		23		20		10		22		21		7	44		29		15		16		26		19		10	2		3		2		1		3		2		計	76	37	55	23	37	4	27	6	51	20	42	0	交付額	29,272	16,650	21,286	10,350	13,946	1,800	10,492	2,700	19,712	9,000	15,934	0
補助人槽	H24		H25		H26		H27		H28		H29																																																																																										
	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整																																																																																									
5	30		23		20		10		22		21																																																																																										
7	44		29		15		16		26		19																																																																																										
10	2		3		2		1		3		2																																																																																										
計	76	37	55	23	37	4	27	6	51	20	42	0																																																																																									
交付額	29,272	16,650	21,286	10,350	13,946	1,800	10,492	2,700	19,712	9,000	15,934	0																																																																																									
平成29年度においては面的整備事業を実施している地域はありません。																																																																																																					
(5) 今後の課題(改善内容)																																																																																																					
各地域の地理的条件、集落の密集度の状況に適した効率的な生活排水の処理方法として、下水道と浄化槽の2つがあります。公共下水道の新たな面的整備は当面予定していないことから、浄化槽の役割はますます重要になってきています。																																																																																																					

平成29年度	ハード事業	事業CD 06601	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	05	火葬場費	決算書	120
事務事業名	火葬場施設維持管理事業					所管課名	環境課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	その他					
	主要施策	衛生的な生活の維持・増進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的	さざなみ浄苑火葬炉が建設以来12年が経過し、経年劣化しているため火葬炉耐火物入替工事を行い長寿命化を図ります。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	火葬炉耐火物入替工事(2・4号炉)	火葬炉耐火物入替工事	-	2	炉
②					
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	火葬炉耐火物入替工事	22,458	37,128	千円	
			②			20,520	千円	
			③				千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				22,458	16,608	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員（再任用職員を含む）		0	2,680	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	人	
		総事業費				22,458	39,808	千円

(4) 平成29年度活動と成果	
さざなみ浄苑火葬炉(2・4号炉)において平成30年1月に火葬炉耐火物入替工事を着工し、3月に無事終了しました。火葬炉耐火物の全面入替を実施し、火葬炉の長寿命化を図ることが出来ました。	
	
さざなみ浄苑火葬炉(2号炉)	さざなみ浄苑火葬炉(4号炉)

(5) 今後の課題(改善内容)
さざなみ浄苑建設以来13年が経過し、施設の老朽化が見られます。また、残りの2炉(1・5号炉)についても火葬炉耐火物入替工事が必要です。

平成29年度	ハード事業	事業CD 06701	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	06	環境衛生費	決算書	122
事務事業名	公衆浴場維持管理事業（末広町第2共同浴場解体）					所管課名	環境課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画（上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	衛生的な生活の維持・増進						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民						平成29年度	単位
							82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	昭和52年4月に運営を開始し、その後改修を重ねながら、地域の公衆衛生の確保を図るとともに地域住民の憩いの場として大きな役割を果たしてきた末広町第2共同浴場は、平成25年8月に運営を終えました。平成29年度は、同浴場の建物の解体工事を行い、跡地の整備を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	末広町第2共同浴場の解体工事に係る設計業務委託	解体工事設計業務委託	-	1	式
②	末広町第2共同浴場の解体工事の実施	解体工事	-	1	式
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 解体工事設計業務委託	3,284	39,254	千円
		② 解体工事		1,166	千円
		③		34,977	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,284	3,111	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,340	4,020	千円
		正規職員	0.20	0.60	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費		4,624	43,274	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年4月から解体工事の設計委託に着手し、現地調査等を行いつつ、8月に工事の仕様を確定しました。その後、解体工事の入札を行い、10月から工事に着手しました。
工事については、近隣住民の皆様のご理解ご協力のもと、平成30年3月に跡地の整備も含めて無事終了することができました。



解体工事着手前の状況



解体工事終了後の状況

(5) 今後の課題（改善内容）

跡地については、現段階での利用計画はないことから、境界確認等を実施したのち、行政財産から普通財産に変更します。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 61601	会計 一般会計	04	款 衛生費	01	項 保健衛生費	07	目 看護専門学校費	決算書	122
事務事業名		看護専門学校運営事業				所管課名		看護専門学校			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格		課の管理運営に係る事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		有		事業終了 平成31年度	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		健康づくりの支援							
事業の対象 (受益者)		看護専門学校学生				平成28年度		平成29年度		単位	
						119		111		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		看護専門学校の円滑な運営を図るとともに、市内医療機関の看護師充足のため、看護教育の充実を図り、看護師の養成に努めることを目的としています。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位
①	よりよい看護教育環境を実現し、入学生が3年で卒業し、国家試験に合格できるよう授業を実施				授業数		3,030		3,030		時間
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位
	事業費	主な活動 の経費	①	授業の実施			22,327		20,244		千円
			②				18,021		16,973		千円
			③								千円
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)			4,306		3,271		千円	
	人件費						64,320		76,715		千円
		投入人員 (人/年)	正規職員				9.60		11.45		人
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)				0.00		0.00		人
総事業費						86,647		96,959		千円	
(4) 平成29年度活動と成果											
看護師養成のため、夏休みの登校学習など引き続き学生への国家試験対策の取り組みを充実させました。											
■ 国家試験合格率と卒業後の進路状況											
			平成30年3月卒業		平成29年3月卒業						
卒業者数			31人		39人						
国家試験合格率			96.8%		94.3%						
市内就業者の 内訳	市立総合医療センター		12人		14人						
	滋賀八幡病院		2人		2人						
	ヴォーリス記念病院		2人		2人						
市内就業率			51.6%		46.2%						
(5) 今後の課題(改善内容)											
学生数が減少する中における閉校までの教職員及び学生の教育体制の確保が課題となります。											

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	124
		33001	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費		
事務事業名		一般廃棄物処理関連事業				所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ						
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						69,800	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	家庭から排出されるごみの適正な分別や出し方ルール等の周知徹底と、事業所から排出されるごみの適正処理の啓発、促進を行うことにより、安定した廃棄物処理、とりわけごみの減量化、再資源化及び再生利用の推進を行うものです。 なお、平成29年度から安土地域のごみも環境エネルギーセンターでの一元処理を開始しました。 平成29年3月策定「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」 （最終目標年度）平成43年度 ※概ね5年毎に計画の見直しを行う。 （設定目標）①平成27年度ごみ総排出量を5%以上削減する ②リサイクル率を20%以上にする							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	1人1日あたり生活系ごみ排出量の減量					628.4		g/人・日

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	食品ロスの低減、事業系ごみの減量に関する検討を実施。	廃棄物減量等推進審議会開催	3	3	回
②	ゴミの分別方法、出し方を市民により一層定着させるため、希望された自治会で出前講座を実施。	住民説明会 開催	22	6	箇所
③	徹底した分別と適正な処理を行い、ごみ減量を行うとともにリサイクル率を向上させる。	廃棄物の適正処理実施	4	4	種類

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 廃棄物減量等推進審議会開催	47,117	54,232	千円
			② 住民説明会 開催	144	132	千円
			③ 廃棄物の適正処理実施	584	62	千円
				3,118	6,362	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		43,271	47,676	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	8,735	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			1.00	1.25	人	
		0.00	0.20	人		
総事業費				53,817	62,967	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成28年8月から近江八幡市環境エネルギーセンターが本格稼働し、平成29年3月末をもって中部清掃組合から脱退した安土町域のごみについては平成29年度より環境エネルギーセンターでの処理が開始され、これまでと同様、順調に処理が進められました。 平成28年度末に安土地域においてごみの分別と出し方ルールの周知を行うべく延べ23回の説明会を実施したものの、処理開始直後の5月頃まではごみの出し方に軽微な変更があったこともあり、一部で混乱が生じたこともありましたが、地道に的を絞って周知、啓発活動を重ね、市民に協力を求めた結果、良好な状態とすることができました。 また、日常生活に直結しているごみの処理に関して興味を持たれた自治会からの要請を受け、6自治会（いずれも島学区）へ出向き、ごみの分別方法や出し方ルール等について出前講座を開催し、より一層理解を深めていただくことができました。 さらには、廃棄物減量等推進審議会では、全国的に問題となっている食品廃棄物（食品ロス）について、市立幼稚園、小中学校に提供されている学校給食における食べ残しのデータを基に活発に議論していただきました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
本市のリサイクル率は約15%程度であり、県平均よりも下回って状況です。廃プラスチックの分別収集による再資源化等の取り組みや、焼却残渣のスラグ化や無害化処理による再生利用等の取り組みを行っていないことから、直接的な再資源化（古紙類、缶類等）に頼っている現状ではリサイクル率の向上は望めないことから、食品廃棄物の堆肥化、飼料化や、木くず等のチップ化によるバイオマス燃料の原材料とする再生利用や焼却残渣の再生利用の検討についてもこれまで以上に推進していくことが必要です。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 33101	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費	決算書	124
事務事業名		美化推進対策事業				所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						69,800	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	古紙類や空缶等を単に燃えるごみや燃えないごみとして排出し、処理することで、収集や処理等の工程上での二酸化炭素の排出量が増加することやごみ処理施設への負荷が増大することから、市民に対して徹底した資源ごみの分別等周知、啓発を繰り返し行うことで、ごみの減量化やリサイクルの促進を図るとともに、地域に根差した美化活動定着の推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市街地のみならず、山林周辺、湖岸や河川区域においても美化推進活動を実施	美化推進対策	2	2	業務
②	リサイクル促進のため、団体による資源ごみの集団回収を奨励	集団回収奨励事業取組	121	120	団体
③	可燃ごみ、とりわけ生ごみの堆肥化によるごみ減量を推進	生ごみ処理器購入補助事業	37	26	基

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 美化推進対策	18,745	18,536	千円
			② 集団回収奨励事業取組	8,257	8,736	千円
			③ 生ごみ処理器購入補助事業	5,083	4,559	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		367	368	千円
			5,038	4,873	千円	
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,150	8,245	千円	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.15	人	
			0.25	0.30	人	
総事業費				25,895	26,781	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

資源ごみ集団回収団体奨励事業

年度	取組団体数（団体）	累計取組回数（回）	回収量（トン）
平成28年度	121	531	1,443
平成29年度	120	531	1,354

生ごみ処理器購入補助事業

単位：基

年度	ボカシバケツ	コンポスト	電気式処理器	合 計
平成28年度	1	19	17	37
平成29年度	6	7	13	26

- 資源ごみ集団回収団体奨励事業
 120団体（前年度比1団体減）が取り組まれ、累計取組回数は昨年度と同様、531回でしたが、資源ごみの回収量は大きく減少する結果となりました。
- 生ごみ処理器購入補助事業
 ボカシバケツ6基（前年度比5基増）、コンポスト7基（同比12基減）、電気式13基（同比4基減）という補助実績となりました。
- 環境美化推進対策事業
 自治会による地域美化活動に対して、年間514件の散在性ごみや刈草等の回収支援を実施しました。
 また、クリーンパトロール隊による監視重点地域を中心とした巡回、清掃活動や、水浴場として利用される琵琶湖岸のビーチクリーナーによる清掃等についても継続して実施し、良好な環境を保つことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

資源ごみ集団回収団体奨励事業について、団体数や累計取組回数は昨年度とほぼ同じであるにも関わらず、古紙類回収量の減少が止まらない傾向が続いています。その原因は、昨年度にも列記している新聞、雑誌等のペーパーレス化が進んでいることや小売店での回収が浸透してきていることに加え、自宅前に置いておけば回収してもらえるという手軽さが相まって、集落単位で巡回回収している市内外の高紙回収業者を利用されている世帯が増加してきていることも挙げられます。絶対量が減少してきている現状においては回収量増加に向けた取組よりも、取組団体数や取組回数増加に向けた周知、啓発活動等の改善策を講じていきたいと考えています。

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項	目		決算書	124
		72101	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01		
事務事業名	廃棄物処理施設関連事業（第2クリーンセンター解体）					所管課名		環境課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画（上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	衛生的な生活の維持・増進					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成28年7月末にて積み替え保管施設としての使用を停止した第2クリーンセンターについて、解体を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	第2クリーンセンター解体工事の実施。	工期	-	10	月
②	第2クリーンセンター解体工事の施工監理業務の委託。	工期	-	9	月
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 第2クリーンセンター解体工事	-	150,578	千円	
			② 第2クリーンセンター解体工事施工監理業務		137,981	千円	
			③		0	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				12,597	千円
		人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	9,380	千円
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				1.40	人	
	総事業費				0.00	人	
				-	159,958	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年6月27日に解体工事請負契約、平成29年7月に施工監理業務の委託契約を締結し、工事に着手しました。平成30年3月までにダイオキシン類の除染作業や工場棟周辺のダイオキシン関連設備の解体、工場棟内装の解体を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

解体工事着手後に新たに対策が必要となった石綿含有仕上塗材の除去作業のため、平成30年3月議会にて変更契約を行いました。変更契約に伴い工期が平成30年8月末から平成31年1月末となったため、新たな工期での施工完了を目指すこととなります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 33202	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	02	塵芥処理費	決算書	124
事務事業名	環境エネルギーセンター施設運営事業					所管課名	環境エネルギーセンター				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	衛生的な生活の維持・増進						
事業の対象 （受益者）	全市域	※平成28年度のみ旧近江八幡地域				平成28年度	平成29年度	単位
						69,800	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成28年8月から運転を開始した環境エネルギーセンターは、一般廃棄物の処理施設として県下初の公設民営方式（DBO）による委託業務により運営を行っています。この施設は、一般廃棄物の焼却により発生した熱を利用して発電を行い、さらにその熱を隣接する市営プールに利用するなど、環境負荷の低減を目指した施設です。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	新一般廃棄物処理運営業務委託	一般廃棄物処理	18,517	23,789	t
②	賃金	賃金	1,718	2,974	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 処理運営委託	290,661	442,106	千円
			② 賃金	286,997	436,760	千円
			③	1,720	2,974	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,944	2,372	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	13,400	20,100	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.00	3.00	人
				0.00	0.00	人
総事業費			304,061	462,206	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

民間運営事業者の豊富な経験・技術等を活かした運営が適切に行われています。焼却熱を利用した発電量は計画量を大きく上回り、今後もその発電量は期待できます。

平成29年度一般廃棄物搬入量実績

燃えるごみ	燃えないごみ	粗大ごみ	資源ごみ	合 計
21,616 t	680 t	718 t	775 t	23,789 t

平成29年度 発電量実績

発電量	売電量	売電収入額
7,136,900 kwh	3,555,064 kwh	48,555,387 円

(5) 今後の課題（改善内容）

市とSPCとの信頼関係の構築を図り、一般廃棄物処理施設の適正な稼働を目指すことにより、常に市民サービスの水準の向上に繋げていきます。

(1) 事務事業の概要

新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然・歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第1条で規定される「生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること」を目的として、同法第6条既定の一般廃棄物処理計画に基づき、各家庭から排出される燃えるごみを週2回、燃えないごみ及び資源ごみを月1回として、収集エリア毎に指定する収集日にステーション回収方式により円滑かつ速やかに収集し、生活環境の保全に努めます。なお、粗大ごみについては、自己運搬手段を持たない市民等を支援するため、事前申込みによる戸別回収制度を実施しています。また、平成29年度から安土地域のごみも環境工ネルギーセンターでの処理を開始しました。

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	家庭系ごみの円滑かつ迅速な収集	可燃ごみ他 家庭ごみ収集量	-	16,466	トン
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 可燃ごみ他家庭ごみ収集量	272,837	314,597	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,700	6,455	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	0.95	人
				0.00	0.05	人
総事業費			279,537	321,052	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

家庭系ごみ収集量（ごみステーション回収量）

	可燃ごみ(t)	不燃ごみ(t)	資源ごみ(t)	粗大ごみ(t)	計(t)	1人1日当り換算(g)	人口(10/1時点)(人)
平成28年度	14,321	535	1,561	38	16,455	549.0	82,117
平成29年度	14,443	560	1,439	24	16,466	548.9	82,183

※環境エネルギーセンターへの直接搬入量、資源ごみ集団回収団体による資源ごみ回収量は含みません。

可燃ごみが前年度比0.85%増、不燃ごみは4.7%増であった一方、資源ごみが前年度比7.8%減、粗大ごみは36.8%減という結果となりました。家庭系ごみは、わずかではありますがここ数年は減少傾向にあったことから、可燃ごみ及び不燃ごみの増加は、昨年10月下旬の台風21号の襲来に伴って発生したごみが影響していると思われます。

また、資源ごみの大幅な減少は、資源ごみ集団回収団体奨励事業における資源ごみ回収量の減少と同様、雑誌等のペーパーレス化が進んでいることや小売店での店頭回収が浸透してきていることに加え、集落単位で巡回回収している市内外の古紙回収業者を利用されている世帯が増加してきていることが要因であると思われます。

(5) 今後の課題（改善内容）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃掃法」という）第6条の2第1項の規定に基づき、各自治会で管理されているごみステーションを拠点として家庭系ごみを回収していますが、自治会を退会されたり、未加入である方々のごみの排出先の確保が困難となる事象が近年急増しています。前述の廃掃法規定に依れば一般廃棄物（ごみ）の収集、運搬、処分等については、第一義的には市町にその責任があることとされていますが、一般廃棄物処理計画や条例でステーション方式による回収と規定している以上、戸別収集を実施しがたいため、ごみステーションの利用に関する新たな仕組み作りが求められています。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	124
		33401	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	塵芥処理費		
事務事業名	最終処分場運営事業					所管課名		環境課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ				
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				69,800	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	一般家庭から排出されるガレキ類、自治会水路清掃等に伴い発生する土砂・汚泥及び環境エネルギーセンターから発生する焼却灰等の搬入量の計量、これらの飛散防止のための覆土処理、埋立て状況の常時監視、処分場から排出される浸出水の浄化、施設全体の維持管理等の業務について、包括的運営業務委託により、円滑かつ適正な施設運営を行います。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	最終処分場の包括的運営業務委託による運営の実施	年間搬入量	3,035	3,786	トン
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費		28,846	38,415	千円	
		主な活動の経費	① 業務委託		36,985	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		28,846	1,430	千円
	人件費			21,000	6,700	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	3.00	1.00	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.50	0.00	人	
総事業費			49,846	45,115	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年度から、安土地域のごみを市の施設で一元処理することとなり、最終処分場でも新たに安土地域からのガレキ等の搬入が開始されましたが、特に問題なく受入れることができました。

また、昨年度までは直営で施設を運営していましたが、今年度から包括的運営業務委託により、施設の運営を民間事業者に委託し、市は運営業務のモニタリングを行う運営方式となりました。周辺環境に最も影響する水質管理についても、結果は良好であり、次年度以降の本格的な包括運営委託への移行に向けた各種データの収集や課題の抽出を行うことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

施設の老朽化に伴う機器修理や点検整備等については、包括業務委託の実施に向けた課題となっていることから、実施方法について、検証・決定して行く必要があります。

また、水質管理についても引き続き注意深くモニタリングして行く必要があります。

労 働 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
労働費		27,765	27,878	99.6
	労働諸費	27,765	27,878	99.6



～ワークライフバランスセミナー～

款05 労働費 事業一覧

項	02	労働諸費

目	01	労働諸費		決算額 (千円)	27,765	予算額 (千円)	27,878	執行率	99.6%	決算書	126
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
07101	勤労者福祉センター施設 維持管理事業	商工労政課	7,878	7,888	99.9	指定管理者によるノウハウを活用し、効率的・効果的に、 勤労者等の福祉の増進を図る施設の活性化と勤労者の 福利厚生を促進を図りました。					
35001	職業安定対策事業	商工労政課	275	306	89.9	不安定就労者や失業者、就労困難者の雇用促進を図る ため、相談事業や就労支援策を実施し、就労の安定、定 着化を目指す事業を実施しました。				249	
35101	労働者福祉対策事業	商工労政課	3,490	3,560	98.0	中小企業者の福利厚生を充実させ、勤労意欲の向上及 び企業発展を目的としました。また、退職金制度など労働 者福祉の促進を図りました。				250	
35201	高齢者勤労推進事業	商工労政課	16,034	16,034	100.0	シルバー人材センターに支援し、高齢者の就労による生き 甲斐・健康づくりや地域参画による社会貢献を実施しまし た。				251	
35301	企業内人権問題研修推 進事業	商工労政課	88	90	97.8	企業の社会的責任のひとつとして、人権問題の解決に向 け、公正な採用選考システムの確立と差別のない明るい 職場づくりを目指す事業を実施しました。				252	

平成29年度	一般事業B	事業CD 35001	会計 一般会計	款 05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費	決算書	126
事務事業名		職業安定対策事業				所管課名		商工労政課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	求職者、勤労者					平成28年度 68	平成29年度 92	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	就職困難者の雇用促進と就労の安定・定着化を図るため、公共職業安定所等と連携して子どもセンターにおいて巡回職業相談・就職情報相談を実施し、ニート・フリーターなど定職に就かない若年者や仕事上の悩みを抱える勤労者への就労支援として、個別キャリアカウンセリングを実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	巡回職業相談・就職情報相談事業	相談会への参加数	58	81	人
②	個別キャリアカウンセリング事業	カウンセリングの相談数	10	11	人
③	東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会を通じた雇用対策の実施	情報交換会の開催等	1	1	回

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 相談会への参加数	283	275	千円
			② カウンセリングの相談数	11	5	千円
			③ 情報交換会の開催等	72	70	千円
				200	200	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			3,350	3,350	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.50	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
	総事業費		3,633	3,625	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度は、巡回職業相談・就職情報相談は延べ92件の相談があり、個別キャリアカウンセリングは11件の相談がありました。巡回職業相談、就職情報相談、個別キャリアカウンセリングは、平成30年度も継続して自治会回覧・行政番組を用いた広報を積極的に行っていきます。 また、あらゆる労働に関する問題解決に向けて、東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会に加入し、各関係機関や近隣市町村と連携して事業所と高等学校教諭を対象とした情報交換会の実施や、事業所向け研修会を開催するなど勤労者の就労支援を行いました。 こうした取り組みにより、就労者の雇用促進と就労の安定につながりました。
(5) 今後の課題（改善内容） 巡回職業相談・就職情報相談事業および個別キャリアカウンセリングについては、より幅広い世代の方々に利用頂けるよう、周知方法などの見直しを行っていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	126
		35101	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名		労働者福祉対策事業				所管課名		商工労政課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター会員事業所、 小規模企業退職金加入事業所					平成28年度	平成29年度	単位
						326	333	事業所
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	中小企業で働く勤労者の福祉の充実による勤労意欲の向上と生活の安定を図り、中小企業の振興や就労の安定等に寄与するため、一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営支援を行います。また、小規模事業所の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度への加入促進や助成を行い、勤労者の労働福祉の安定を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの補助金交付	補助金交付金額	3,266	3,260	千円
②	小規模企業退職金共済掛金補助事業	共済掛金補助金額	99	230	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金交付金額	3,365	3,490	千円
			② 共済掛金補助金額	3,266	3,260	千円
			③	99	230	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,675	1,675	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
				0.00	0.00	人
総事業費			5,040	5,165	千円	

（4）平成29年度の活動と成果

（一財）近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営助成および小規模企業退職金共済掛金の助成により、勤労者福祉や退職金の掛金加入の促進につなげることができました。			
<平成29年度小規模企業退職金共済掛金補助事業申請実績>			
中小企業退職金共済	：対象事業所	18事業所	補助額 162,000円
特定退職金共済	：対象事業所	12事業所	補助額 68,000円
合計	対象事業所	30事業所	補助額 230,000円

（5）今後の課題（改善内容）

小規模企業退職金共済掛金補助について、当該補助の補助金額や件数は、申請事業所の補助対象となる従業員数によって決まるため、景気の回復とともに市内事業所の従業員数が増えると、当該補助の申請も増えることが考えられます。今後も積極的に補助制度を周知し、勤労者の福祉向上に取り組んでいきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	126
		35201	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名		高齢者勤労推進事業					所管課名		商工労政課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		部分補助				受益者負担		無		事業終了 未設定	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		福祉の向上							
事業の対象 (受益者)		シルバー人材センター会員					平成28年度	平成29年度	単位		
							626	631	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		臨時的かつ短期的な就業を通じて、高齢者の雇用就業機会の確保と活力ある地域社会づくりを推進している公益社団法人近江八幡市シルバー人材センター等に対して運営補助等を行い、高齢者の勤労を推進します。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位		
①	(公社) 近江八幡市シルバー人材センター補助金			市シルバーへの補助金交付			15,734	15,734	千円		
②	(公社) 滋賀県シルバー人材センター連合会補助金			県シルバーへの補助金交付			300	300	千円		
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	市シルバーへの補助金交付			16,034	16,034	千円		
			②	県シルバーへの補助金交付			15,734	15,734	千円		
			③				300	300	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円			
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員			0	1,675	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.25	人			
			総事業費			0.00	0.00	人			
						16,034	17,709	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
平成29年度は、リサイクル自転車等の独自事業を充実するとともに請負・労働者派遣業務に取り組み、高齢者の就業機会の確保に貢献することができた。											
＜近江八幡市シルバー人材センター会員数＞											
平成29年度末時点 会員数 男性391人 女性240人 合計631人											
平成28年度末時点 会員数 男性380人 女性246人 合計626人											
＜近江八幡市シルバー人材センター請負・労働者派遣事業実績＞											
平成29年度 契約件数（請負）4, 281件 契約金額（請負）192, 445千円											
契約件数（派遣） 68件 契約金額（派遣） 96, 493千円											
平成28年度 契約件数（請負）4, 434件 契約金額（請負）211, 128千円											
契約件数（派遣） 65件 契約金額（派遣） 78, 446千円											
(5) 今後の課題（改善内容）											
市シルバー人材センターの会員拡大、請負就業の拡大、新規派遣の開拓により、高齢者の就業機会確保に取り組んでいく必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 35301	会計 一般会計	款 05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費	決算書	126
事務事業名		企業内人権問題研修推進事業				所管課名		商工労政課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		外部団体協働				受益者負担		有		事業終了 未設定	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策		人権文化の創造							
事業の対象 (受益者)		市内事業所従業員、研修会参加市民				平成28年度		平成29年度		単位	
						74		74		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		企業における公平公正な採用選考システムの確立についての取り組みを推進するとともに、企業内人権問題研修の推進を図るため、企業啓発訪問や研修会を実施します。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位
①	ワークライフバランスセミナー等の各種研修会の実施				研修会開催		3		3		回
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位
	事業費	主な活動の経費	①	研修会開催			90		88		千円
			②				90		88		千円
			③								千円
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)			0		0		千円	
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員			3,350		3,350		千円	
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)			0.50		0.50		人	
						0.00		0.00		人	
総事業費						3,440		3,438		千円	
(4) 平成29年度の活動と成果											
平成29年度は、ワーク・ライフ・バランスセミナー、障がい者雇用研修などの研修・講演を人権・市民生活課、障がい福祉課や近江八幡市企業内人権問題推進連絡会と協力して実施し、参加者から高い評価を得ました。											
<平成29年度開催 講演・研修>											
演 題 : 「職場におけるハラスメント対策及び改正育児・介護休業法について」											
日 時 : 平成29年8月3日 15:00~16:00											
講 師 : 滋賀労働局雇用環境改善・均等推進指導官 水出 美加子 氏											
参加者 : 35名											
演 題 : 「ワーク・ライフ・バランス実現を考える」											
日 時 : 平成29年12月5日 14:00~16:00											
講 師 : シニア産業カウンセラー 田中 晶子氏											
参加者 : 15名											
演 題 : 「障がい者雇用研修 わたしたちの働き方」											
日 時 : 平成30年3月2日 14:00~16:00											
講 師 : 東近江圏域働き暮らし応援センター 中村 和之氏											
参加者 : 24名											
(5) 今後の課題(改善内容)											
事業所のニーズを把握し、事業所等が必要としている人権問題・社会問題等の解消に向けた研修・講演を積極的に開催していきます。											

農林水産業費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
農林水産業費		776,605	857,385	90.6
	農業費	750,135	827,682	90.6
	林業費	21,708	23,841	91.1
	水産業費	4,762	5,862	81.2



～ニゴロブナ稚魚放流(漁業まつり)～

款06 農林水産業費 事業一覧

項	01	農業費

目	01	農業委員会費	決算額 (千円)	38,375	予算額 (千円)	38,632	執行率	99.3%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00116	職員給与費－農業委員会費	総務課	24,278	24,461	99.3	職員給与費				
00204	農業委員報酬	農業委員会事務局	10,812	10,812	100.0	農業委員は農家の相談相手・世話役として優良農地の確保と有効利用に努め、22名の委員報酬を計上し、農地利用の最適化の推進活動を実施しました。				
40001	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	3,285	3,359	97.8	農地の権利調整や農業経営の合理化などの農業振興を図り、農業者の地位向上に寄与すること及び農地法等の法令に定められた事務を行いました。				257

目	02	農業就業改善費	決算額 (千円)	127	予算額 (千円)	127	執行率	100.0%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40101	農地流動化推進事業	農業委員会事務局	127	127	100.0	農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業経営基盤強化促進法等に基づき利用権設定等促進事業を実施しました。				258

目	03	農業総務費	決算額 (千円)	96,331	予算額 (千円)	97,319	執行率	99.0%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00117	職員給与費－農業総務費	総務課	59,463	60,451	98.4	職員給与費				
40201	米政策支援事業	農業振興課	12,884	12,884	100.0	本事業によって安定した農業経営の確保や実需者ニーズに応じた需給調整を指導することにより持続可能な農業の構築を図りました。				259
99321	下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	財政課	23,984	23,984	100.0	平成29年度から企業会計化した農業集落排水事業（佐波江地区および大中地区）において必要な維持管理費や公債費に対して、一般会計からの繰出しを行いました。				

目	04	農業振興費	決算額 (千円)	191,346	予算額 (千円)	238,325	執行率	80.3%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40401	農業振興事業	農業振興課	8,260	9,401	87.9	本市の農業振興地域整備計画に基づき、優良農地を確保すると共に、鳥獣被害の軽減・拡大防止等、新たな地域農業の展開に向けた農業振興施策の推進を図りました。				260
40402	産地生産拡大事業	農業振興課	813	813	100.0	農水産物の販路拡大や6次産業化、地産地消の推進など、農業産出額の増加につながる取組を検討、実施しました。				261
40403	農産資源創出事業	農業振興課	252	257	98.1	農産物の付加価値化を図るため、江州水郷ブランド農産物の認証を推進し、市内農産物の品質向上と市場での優位性の確立を行いました。				262
40406	産地競争力強化事業	農業振興課	7,397	7,397	100.0	一定のまとまりをもった地域における産地の高収益化に向けた取組を対象に、施設整備及び機械導入に対して支援を行い、地域の産地化及び競争力の強化を図りました。				263

40406	産地競争力強化事業(繰越明許)	農業振興課	65,500	65,500	100.0	一定のまとまりをもった地域における産地の高収益化に向けた取組を対象に、施設整備及び機械導入に対して支援を行い、地域の産地化及び競争力の強化を図りました。	263
40501	環境保全型農業直接支援対策事業	農業振興課	62,203	62,811	99.0	環境こだわり農産物の生産とあわせて行う地球温暖化防止等に効果の高い活動に対し支援を行うことで、地域の環境保全や持続的な農業生産の推進を図りました。	264
40601	担い手育成支援事業	農業振興課	22,856	68,045	33.6	認定農業者・集落営農組織等の地域の担い手の育成・支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保、さらには農業の持つ多面的機能の維持を図りました。(38,617千円繰越)	265
41101	農地集積・集約化対策事業	農業振興課	23,998	24,033	99.9	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域および個人を支援することにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を図りました。	266
99427	農業振興基金積立金	農業振興課	67	68	98.5	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目	05	畜産業費		決算額 (千円)	93,345	予算額 (千円)	94,041	執行率	99.3%	決算書	130
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40701	畜産業振興事業		農業振興課	45,235	45,624	99.1	衛生的な畜産業を推進し安全で安定した畜産経営の振興を図るため、畜産環境改善に向けた取り組みや防疫体制の強化等を図りました。				267
40701	畜産業振興事業(繰越明許)		農業振興課	48,110	48,417	99.4	衛生的な畜産業を推進し安全で安定した畜産経営の振興を図るため、畜産環境改善に向けた取り組みや防疫体制の強化等を図りました。				

目	06	農地費		決算額 (千円)	330,611		予算額 (千円)	359,238	執行率	92.0%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
00118	職員給与費－農地費	総務課	27,915	28,504	97.9	職員給与費						
07201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	67,850	67,850	100.0	大規模で公共性の高い基幹水利施設を、近江八幡市他1市2町で設置した日野川用水施設管理協議会において適正に管理し、効用の発揮を行いました。						268
40901	土地改良推進事業	農村整備課	605	613	98.7	各土地改良区に対し、時代のニーズに対応した効率的かつ効果的な事業を実施するため、関係機関との連携や情報収集を行いました。						269
41001	国営造成施設管理体制整備促進事業	農村整備課	38,751	38,755	99.9	国営造成施設等の土地改良施設は、農業水利施設の多面的機能を有しており、その発揮および、環境への配慮、安全管理の強化に対応した管理体制の整備を図りました。						270
41201	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	農村整備課	131,825	131,828	99.9	農地や農業用水等の資源が持つ多面的機能を発揮し次世代に引き継ぐため、農家だけでなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで多様な取組みを実施しました						271
73001	土地改良事業	農村整備課	43,025	45,093	95.4	本市の目指す農業農村の将来像の実現に向け、農業農村整備事業(土地改良事業)を推進し、農村の活性化に必要な事業実施及び土地改良区への支援を行いました。(新規:排水路維持管理事業補助金)						272
73003	市営土地改良事業	農村整備課	16,613	42,568	39.0	本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切に効用を発揮させるとともに、維持管理費用の軽減や地域農業の振興を図りました。(25,942千円繰越)						273
99304	大中の湖基幹水利事業繰出金	農村整備課	4,027	4,027	100.0	大規模で公共性の高い基幹水利施設を本市が適正管理することにより、適切に効用を発揮させるとともに、大中地区の農家負担の軽減や地域農業の振興を図りました。						

項	02	林業費

目	01	林業総務費		決算額 (千円)	21,708	予算額 (千円)	23,841	執行率	91.1%	決算書	132
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00119		職員給与費－林業総務費	総務課	6,599	6,656	99.1	職員給与費				
43101		林業振興事業	農村整備課	6,168	6,505	94.8	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの適切な施策を実施しました。(森林・山村多面的機能発揮対策負担金、長命寺林道改修工事)			274	
73201		単独治山事業	農村整備課	8,941	10,680	83.7	森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。(北之庄町単独治山事業、下豊浦落石防護網設置)			275	

項	03	水産業費

目	01	水産業総務費		決算額 (千円)	4,762	予算額 (千円)	5,862	執行率	81.2%	決算書	134
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
44001		水産業振興事業	農業振興課	1,656	1,777	93.2	魚類の産卵繁殖区域であるヨシ帯の清掃及び各種水産振興事業により、本市の漁場生産力の維持回復、地域産水産物の普及推進を図りました。			276	
44002		沖島地域活性化プラン策定事業	農業振興課	3,106	4,085	76.0	離島であり漁村集落である沖島における漁業の活性化と、それに基づいた集落の維持と自立を図るために活性化プランの作成を行いました。			277	

平成29年度	一般事業B	事業CD 40001	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	決算書	128
事務事業名 農業委員会運営事業						所管課名		農業委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ						
	主要施策	計画的な土地利用の推進						
事業の対象（受益者）	農業従事者					平成28年度 2,284	平成29年度 2,284	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	農業委員会法で位置付けられた農業委員会は、農地行政を担う農業委員会業務の中核を担うもので、さらに農地法では、「農地の所有権又は賃借権等を有する者は、農地について適正かつ効率的な利用を確保しなければならない」旨の責務規定が設けられており、農地の権利移動の許可申請に関する審議や農地の利用状況調査、遊休農地に対する指導等農地等の利用の最適化を目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	農地の権利移動の許可申請・届出	農地の権利移動の許可申請	149	161	件
②	担い手への農地利用の集積・集約化の推進	農地集積化推進	72.23	65.39	%
③	遊休農地の発生防止・解消への取組	遊休農地発生防止・解消	0.11	0.10	%

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 農地の権利移動の許可申請	3,562	3,285	千円
		② 農地集積化推進	1,496	1,552	千円
		③ 遊休農地発生防止・解消	957	961	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	100	87	千円
	総事業費		1,009	685	千円
	人件費		13,400	13,400	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	2.00	2.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		0.00	0.00	人
	総事業費		16,962	16,685	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

農業委員会の適正な事務実施に基づき、法令事務、農業委員会が行う許可事務、農地転用事務、遊休農地指導について、農地基本台帳の調査や、農地法第3条に基づく耕作目的の権利移動、法第4条・第5条の転用許可等についての法令許可業務・農業者証明等の各種証明事務を適切に行いました。 農業者年金事務では、旧制度受給者の農地管理とあわせて新農業者年金制度の加入推進にも取り組みました。又、優良農地を守り活かすという観点から農業委員が各種研修会に積極的に参加しました。農業者団体との意見交換会などを通じて地域農業の課題を掘り起こし、市への「意見」を行うなど適正な事務実施を推進しました									
農地法第3条・第4条・第5条許可申請処理状況									
		平成28年度				平成29年度			
		許可		届出		許可		届出	
		件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
3条		43	264,051			56	172,611		
4条		21	8,618	8	5,899	19	5,345	6	2,478
5条		57	90,855	20	8,399	63	103,751	17	6,137
農業者年金受給者 旧制度 268人 新制度 9人 新制度農業者年金被保険者 20人									

(5) 今後の課題（改善内容）

農地等の利用の最適化の推進に関する事務を農業委員会の最も重要な事務として位置付けられ、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を積極的に推進していくことが求められています。さらに農業委員会活動の見える化に努めてまいります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	128		
		40101	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	02	農業就業改善費	
事務事業名		農地流動化推進事業				所管課名		農業委員会事務局		
(1) 事業の概要										
事務事業の性格		定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画（上位施策）		基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ							
		主要施策	計画的な土地利用の推進							
事業の対象（受益者）		農業従事者				平成28年度	平成29年度	単位		
						2,284	2,284	人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		農地の流動化を図るため流動化推進員を設置し、権利設定されていない農地や規模拡大を図る農家へ農地を集積するため、農地の利用の効率化と高度化の促進を目的とします。								
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	担い手への農地等の利用の集約・集積化 全農地<4380ha>に対する80%の集積			農地集積活動		72.23	65.39	%		
②										
③										
(3) 投入量										
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動の経費	① 農地集積活動			214	127	千円		
			②			214	127	千円		
			③					千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円			
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		6,700	6,700	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	1.00	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人			
	総事業費					6,914	6,827	千円		
(4) 平成29年度の活動と成果										
農地の流動化を図るため流動化推進員を設置し、権利設定されていない農地や規模拡大を図る農家へ農地を集積するため、農地の利用の効率化と高度化の促進に努め、農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業を実施しました。										
利用権設定状況（12月公告・3月公告）但し農地中間管理事業は11月公告・2月公告										
			12月公告			3月公告				
			件数	筆数	面積(㎡)	件数	筆数	面積(㎡)		
所有権移転	農業経営基盤強化事業	一般	10	20	49,042	10	18	53,987		
利用権設定	農業経営基盤強化事業	一般	239	475	1,071,676	64	139	305,979		
		農地利用集積円滑化団体	49	85	182,957	41	73	145,525		
	農地中間管理事業		146	420	884,892	87	262	525,479		
			444	1,000	2,188,567	202	492	1,030,970		
(5) 今後の課題（改善内容）										
農地の利用の効率化と高度化を促進する農地中間管理事業が創設され、新たに農業生産への集積がなされ経営規模の拡大が図られました。今後も、引き続き農地流動化推進事業の促進に努めます。										

事務事業名	米政策支援事業	所管課名	農業振興課

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部補助		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる				
	主要施策	環境保全の推進				
事業の対象 （受益者）	経営所得安定対策等事業に交付申請する農業者			平成28年度	平成29年度	単位
				1,400	1,400	人
事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	意欲ある農業者が農業を継続できるよう、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の持つ多面的機能の維持を目的とします。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策事業交付金 支払い事務	15	15	億円
②	農業農村振興施策周知推進事業	新規事業等の周知事務	36	33	回
③					

年 間 経 費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 経営所得安定対策事業交付金支払い事務	12,368	12,884	千円
			② 新規事業等の周知事務	11,568	12,084	千円
			③	800	800	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
総事業費			0.00	0.00	人	
			15,718	16,234	千円	

平成29年度についても、平年通り経営所得安定対策事業を中心に、農業者へ交付金を交付することで農業経営の安定化へ寄与することができました。（交付は市内で約15億円）
また、生産調整については本市はもちろんのこと、平成27年度に引き続き全国でも目標を達成することができました。
このことにより、米価の維持安定に寄与したと考えます。

平成30年度より、国による生産調整配分が廃止されたことにより、農業者の混乱や米価の大幅な下落を防止するために、市として果たすべき課題が多くなってきており順次必要な取り組みを進めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 40401	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	130
事務事業名	農業振興事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる						
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導						
事業の対象（受益者）	近江八幡市内農業者等					平成28年度 1,436	平成29年度 1,436	単位 戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	（１）農業振興施策に取り組む団体・組織に対して補助を行うことや各種協議会と連携して事業運営に協力することによる、消費者ニーズにあった安全・安心な農作物の普及の推進 （２）給食用野菜を通じた食育推進事業による小学校を対象とした農業体験や地産地消の推進 （３）近年問題となっている猪などの野生動物による獣害被害に対する農作物被害の防止 これらを重点目的として事業に取り組みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	野生鳥獣による農作物被害を防ぐための有害捕獲事業	有害捕獲数	イノシシ191 外来獣13 ニホンジカ5カラス569	イノシシ148 外来獣39 ニホンジカ8カラス679	頭（羽）
②	各農業団体等が行う農業振興施策に対する負担金・補助金の交付	補助金・負担金交付件数	6	6	事業
③	農振計画の重要変更、軽微変更の手続	農振計画変更業務	重要変更 8 軽微変更12	重要変更12 軽微変更14	件

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 有害捕獲事業費	11,346	8,260	千円
		② 補助金・負担金交付	4,626	3,944	千円
		③ 農振計画変更業務費	3,235	2,192	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	590	439	千円
			2,895	1,685	千円
	人件費		6,700	8,040	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	1.00	1.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			18,046	16,300	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

野生鳥獣による農作物被害を防ぐための有害捕獲事業として、市内の二つの猟友会と委託契約を締結し有害捕獲を推進しました。近年の気候等の変化により、以前は見受けられなかった有害鳥も発見されましたが、被害の発生前に駆除を実施することができました。これらの活動により、平成28年度と比較して農作物被害への被害は減少傾向にあります。 農業振興地域制度の農用地利用計画について、変更事務を適正に行い優良農地の確保に努めました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にありますが、今後も引き続き被害が減少するよう継続して事業に取り組むことが重要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	130			
		40402	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04	農業振興費		
事務事業名		産地生産拡大事業				所管課名		農業振興課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前
業務運営方法		部分委託			受益者負担		無		事業終了		目標達成時
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる							
		主要施策		魅力ある産業の振興・誘導							
事業の対象 (受益者)		近江八幡市内農業者				平成28年度		平成29年度		単位	
						1,436		1,436		戸	
事業の目的		近江八幡市内で生産される農産物の付加価値向上や販路拡大を支援することで、市内での農業産出額の増加を図ることを目的とします。									
・どのような状態にしたいのか											
・事業を始めた目的											
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	情報誌「摘菜芽里」の発刊			配布数		37,000		40,000		部	
②	農業産出額の増加に向けた支援			農業産出額		508,908		517,237		万円	
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	①	配布費		842		813		千円	
			②	産出額増加支援費		648		713		千円	
			③			148		100		千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		46		0		千円		
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		4,020		2,345		千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.60		0.35		人		
					0.00		0.00		人		
			総事業費		4,862		3,158		千円		
	(4) 平成29年度の活動と成果										
平成29年度の農業産出額は約51億7千237万円となり、前年度から8千329万円の増となった。 また、市内直売所の販売金額が前年から約1割程度の増加となったことから、情報誌「摘菜芽里」は農業者の取り組み紹介だけでなく、市内への全戸配布及び商工業者等への配布を行うとともに、紙面では飲食店等との連携を図り市内産の農畜水産物の活用法の提案を行うことで、2次産業者・3次産業者・消費者等への市内産農畜水産物のPRを図ることに繋がっています。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
市内全体での農業産出額は微増しているが、園芸品目のみをみると横ばいとなっている。園芸品目や6次産業品目の売上（産出額）上昇と高付加価値化の支援について対策が必要です。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 40403	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	130
事務事業名		農産資源創出事業				所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる						
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市農業者					平成28年度	平成29年度	単位
						1,436	1,436	戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	水郷地域の西の湖等の特色ある地域資源を農業者に周知し、活用してもらうとともに、市民が安心して地場農産物を購入できるように水郷ブランド農産物の振興を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	水郷ブランド農産物残留農薬検査の実施	実施検体数	4	4	検体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 検査費	244	252	千円
			②	152	152	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			92
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	2,345	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.35	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			3,594	2,597	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度の水郷ブランド農産物栽培実績面積は約94haとなり、野菜の作付面積の約3割が水郷ブランドの取り組みを行っています。

また、水郷ブランド農産物について抽出により残留農薬の検査を実施した結果、すべての品目で検査対象の農薬成分が検出限界以下となったことから適正に管理されていることが確認されました。

これらにより水郷ブランド農産物の安全性と信頼性の確保に寄与できました。

(5) 今後の課題（改善内容）

水郷ブランドが、市場で優位性のあるブランドとなるよう、ブランドの価値向上を考える必要があります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 40406	会計 一般会計	款 06	農林水産業 費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	130
事務事業名	産地競争力強化事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 （受益者）	事業実施者				平成28年度	平成29年度	単位
					1	3	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の競争力の強化や農産物の高付加価値化・ブランド化のため本事業を実施することによって市内を一つの産地としていくことを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	産地パワーアップ事業	整備事業	-	65,500	千円
②	産地パワーアップ事業	生産支援事業	0（繰越）	7,397	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費				0	72,897	千円
		主な活動の経費	①	整備事業		65,500	千円
			②	生産支援事業		7,397	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費				3,350	2,010	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.50	0.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				3,350	74,907	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成28年度繰越事業として、(株)イカリファームを実施主体とした野村町のパン用小麦の産地化のための、施設整備及び機械導入の補助を行いました。 また、平成29年度事業として旧安土町老蘇地区での露地野菜の産地化を目的として、3経営体に対して機械導入の補助を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

国・県から求められる事業用提出資料が複雑であることから事務に時間を要し、事業の進捗の遅れにつながります。機械・施設の適期導入に影響が出ないよう、国・県には必要書類の整理を求めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 40501	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	目 農業費	04	農業振興費	決算書	130
事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業					所管課名		農業振興課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業			財源構成		一部特定財源		事業開始		平成27年度
業務運営方法		外部団体協働			受益者負担		無		事業終了		永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）		基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる								
		主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進								
事業の対象（受益者）		農業者グループ等（市内活動取組者）					平成28年度 488		平成29年度 434		単位 経営体
事業の目的		地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対して支援を行うことで取組を推進し、消費者が求める「より安全で安心な農産物」の供給の拡大と、琵琶湖や周辺環境への負荷の軽減を図ります。									
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的											

(2) 事業の主な活動

(2) 事業の主な活動		活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	環境保全型農業直接支払交付金	30	27	組織
②					
③					

(3) 投入量

			区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 環境保全型農業直接支払交付金	56,692	62,203	千円
			②	56,151	60,253	千円
			③			千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		541	1,950	千円
	人件費			1,340	1,340	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.20	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費				58,032	63,543	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づく支援である環境保全型農業直接支払交付金を活用し、地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対して支援を行いました。その結果、市内の環境こだわり農産物取組面積は1,132haと平成28年度から23ha増加し、消費者が求める「より安全で安心な農産物」の供給の拡大と、琵琶湖や周辺環境への負荷の軽減につながりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

環境保全型農業直接支払交付金は取組によって生じる掛かり増し経費を補てんする性質のものです。その取組によって生産された農産物に付加価値が生じなければ農業者にとって取組の意義がなく、取組の拡大は頭打ちとなる可能性があります。環境こだわり農産物の付加価値向上については、県・ＪＡ等関係者一丸となって取り組む必要があります。

また、平成３０年度より同一ほ場での複数取組への交付金の廃止や、ＧＡＰの取組の要件化などがありますが、取組者の減少につながらないよう動向を注視していきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	130
		40601	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04	農業振興費		
事務事業名	担い手育成支援事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	足腰の強い農業づくり					
事業の対象（受益者）	農業者（事業対象者）				平成28年度	平成29年度	単位
					1,000	1,000	人
事業の目的	担い手の育成により、意欲ある農業者や組織等が農業を継続できるよう、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と、農業の持つ多面的機能の維持を図ることを目的とします。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	経営体育成支援支援事業補助金の交付	経営体育成支援支援事業補助金	-	11	経営体
②	担い手確保・経営強化支援事業補助金の交付	担い手確保・経営強化支援事業補助金	10	4（繰越）	経営体
③	農業次世代人材投資事業補助金の交付	農業次世代人材投資事業補助金	3	2	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 経営体育成支援支援事業補助金	81,557	22,856	千円	
			② 担い手確保・経営強化支援事業補助金	0	15,028	千円	
			③ 農業次世代人材投資事業補助金	47,886	0	千円	
			③ 農業次世代人材投資事業補助金	3,750	3,000	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			29,921	4,828	千円
	人件費				4,690	4,690	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.70	0.70	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			86,247	27,546	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

機械・施設の導入に対する補助である経営体育成支援事業や、経営開始間もない新規就農者に対する農業次世代人材投資事業等を活用し、市内の認定農業者や集落営農法人への支援を行うことで、集落の担い手の経営強化につながりました。



(5) 今後の課題（改善内容）

集落の農業者の高齢化に伴い、担い手の確保は全国共通の課題であり、国の事業を活用した支援が引き続き必要です。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 41101	会計 一般会計	款 06 農林水産業 費	項 01 農業費	目 04 農業振興費		決算書	130
事務事業名	農地集積・集約化対策事業					所管課名	農業振興課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	全部補助		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる				
	主要施策	計画的な土地利用の推進				
事業の対象 （受益者）	農業者及び農業者の組織する団体			平成28年度	平成29年度	単位
				100	78	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の加速を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地域集積協力金の支払	地域集積協力金	3	6	集落
②	経営転換協力金の支払	経営転換協力金	92	69	戸
③	耕作者集積協力金の支払	耕作者集積協力金	25	7	筆

(3) 投入量

			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	区 分					
	事業費	主な活動の経費	① 地域集積協力金	30,113	23,998	千円
			② 経営転換協力金	7,325	8,287	千円
			③ 耕作者集積協力金	20,521	14,095	千円
				459	192	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,808	1,424	千円
	人件費			13,400	3,350	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	2.00	0.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			43,513	27,348	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

本事業を活用することによって下記の人数及び面積が集積・集約され、担い手への農地集積及び集約が図れました。

- ・地域集積協力金対象面積 16,521a (6集落)
- ・経営転換協力金対象面積 5,638a (69戸)
- ・耕作者集積協力金対象面積 192a (7筆)

(5) 今後の課題（改善内容）

機構集積協力金交付事業の廃止後の農地中間管理機構の活用方法等について検討する必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	130
		40701	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	05	畜産業費		
事務事業名		畜産業振興事業					所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導					
事業の対象（受益者）	畜産農家、老蘇学区住民				平成28年度	平成29年度	単位
					4,700	4,700	人
事業の目的	消費者の食品への安全意識が高まる中、より安心・安全な近江牛の生産や脂質の向上、そして肥育農家の経営安定を目的に開催される近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に対し協賛を行い、近江牛の振興を図ります。 また、老蘇地区養鶏農家とその周辺住民が相互に理解し、畜産業の振興を目的に、畜産環境意見交換会を開催し、双方の意見共有を図ります。 地域の畜産の収益を高めるための計画（畜産クラスター計画）に位置付けられた中心的な経営体が行う、畜産・酪農の収益力強化や環境問題への対応に必要な施設整備を支援するために補助金を交付します。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市内で最長肥育された黒毛和種（近江牛）の販売を促進	近江八幡市近江牛枝肉共進会	2	2	回
②	老蘇地域における畜産農家と住民との相互理解の支援	畜産環境意見交換会	1	1	回
③	畜産施設整備に係る補助金の交付	交付対象農家	-	2	戸

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 販売促進費	1,393	93,345	千円
			② 畜産環境意見交換会	20	20	千円
			③ 補助金交付	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	93,213	千円
				1,373	112	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			2,733	96,695	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

・平成29年4月13日に第14回、11月20日に第15回近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に協賛機関として開催を支援し、精肉購買者の購買意欲向上と生産者の意欲向上により近江牛の生産振興を図ることが出来ました。第14回は40頭、第15回は33頭が出品され、県内外へ近江八幡市産の近江牛が全国へと出荷されました。

・老蘇ニュータウン自治会の要望を受け、老蘇地区畜産農家と自治会との意見交換会を開催しました。畜産農家の努力や本意見交換会を長年続けてきた結果、相互理解が深まり良好な関係が築かれているところであり、平成29年度においても改めて双方の状況把握及び意見共有を図る機会を設けることができました。

・TPP対策として国が行っている「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」を活用し市内の畜産クラスター協議会が事業に取り組みまれ、市内の2戸の畜産農家において家畜排泄物処理施設2棟、家畜飼養施設1棟が整備されました。市としては、県や実施主体等と連携のもと、施設整備にかかる補助金の交付を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

全国的にみても、子牛素牛導入価格の高騰が続いており、肥育農家の経営を圧迫していることから、今後の対策が必要と考えられます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 07201	会計 一般会計	款 06	農林水産業 費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	130
事務事業名 基幹水利施設管理事業						所管課名 農村整備課					

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進					
事業の対象 （受益者）	日野川流域土地改良区				平成28年度	平成29年度	単位
					1	1	地区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一元的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	日野川用水施設管理協議会及び事務担当国会議の開催	協議会・担当国会開催	14	15	回
②	日野川用水施設管理協議会市町分担金	負担金	4	4	回
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	協議会・担当者会開催	72,450	67,850	千円
			②	負担金	0	0	千円
			③		72,450	67,850	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
				0	0	千円	
	人件費			1,340	1,340	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.20	0.20	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
総事業費				73,790	69,190	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
大規模で公共公益性の高い土地改良（基幹水利）施設を、市町（近江八幡市、東近江市、日野町及び竜王町）で構成している日野川用水施設管理協議会が適正に管理することにより、国庫補助を受けることができ、日野川地区の農家負担の軽減を図り農業経営の安定に寄与しました。											

基幹水利施設管理事業費負担額
 国 30％（19,920千円） 県 25％（16,600千円） 市 20％（13,280千円）
 土地改良区 25％（16,600千円）＋事務負担1,450千円



(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き適正に管理します。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 40901	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	130
事務事業名		土地改良推進事業				所管課名		農村整備課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型の事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる				
	主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進				
事業の対象 (受益者)	土地改良区			平成28年度	平成29年度	単位
				15	15	改良区
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るため農業農村整備事業の円滑な推進を行います。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	協議会運営のための負担金	負担金	7	6	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費		665	605	千円	
		主な活動の経費	① 負担金	665	605	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費		670	335	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.05	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			1,335	940	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

農業農村整備事業等の円滑な推進を図るため、各協議会を通じて県及び土地改良区等、関係団体との連絡調整、情報の提供及び土地改良区への技術的支援を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き適正な運営に努めます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 41001	会計 一般会計	款 06	農林水産業 費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	130
事務事業名		国営造成施設管理体制整備促進事業				所管課名		農村整備課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	平成34年度以降
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進					
事業の対象 (受益者)	国営造成施設及び国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区				平成28年度	平成29年度	単位
					7	7	地区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国営造成施設及びこれと一体不可欠な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区等を対象として、住民が享受している農業水利施設の多面的機能の発揮及び環境への配慮、安全管理の強化を目的とし、それらに対応した管理体制の整備を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	国営造成施設管理体制整備促進事業 支援事業補助金の交付	補助金	7	7	回
②	国営造成施設管理体制整備促進事業 推進事業委託	事業委託	7	7	回
③	国営造成施設管理体制整備促進事業 計画推進事業負担金	負担金	-	7	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 補助金	39,184	38,751	千円
			② 事業委託	38,064	37,458	千円
			③ 負担金	1,120	1,120	千円
				0	173	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			2,680	2,680	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.40	0.40	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			41,864	41,431	千円	

(4) 平成29年度活動と成果				
農業水利施設は、農業生産面の役割だけでなく、国土保全、自然環境保全、動植物の生態系の保全及び水資源の涵養などの多面的機能を有しています。 そのため、国営造成施設及び国営附帯県営造成施設を管理する7土地改良区に対し、地域住民が享受している多面的機能を維持するために、地域住民の参画や管理協定の締結、施設の保安全管理と長寿命化を図る管理体制の整備や推進活動に対し支援しました。 (1) 委託料 1,120千円 (2) 補助金 37,458千円 (3) 負担金 173千円 補助金等内訳				
(単位：千円)				
土地改良区名	委託料	補助金	負担金	計
水荳干拓土地改良区	324	4,480	19	4,823
琵琶湖干拓大中の湖土地改良区	204	2,528	11	2,743
日野川流域土地改良区	156	3,748	37	3,941
岡山土地改良区	144	5,870	23	6,037
びわこ揚水土地改良区	144	18,764	74	18,982
琵琶湖干拓小中之湖土地改良区	136	1,400	6	1,542
愛知川沿岸土地改良区	12	668	3	683
計	1,120	37,458	173	38,751

(5) 今後の課題（改善内容）				
大規模、少数の担い手が農地の大宗を耕作する農業構造への変化に伴い、農業水利施設の管理、操作は高度化かつ複雑化しています。また、近年頻発している異常気象・突発事故に対応するためにより厳格な管理が求められるなど公的な役割が増大してきていることから、これらの事故等に対応するための調査や計画策定を行うとともに、施設の管理体制を強化していく必要があります。				

平成29年度	一般事業B	事業CD 41201	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	130
事務事業名	世代をつなぐ農村まると保全向上対策事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分補助		受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる				
	主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進				
事業の対象 (受益者)	市内の取組組織			平成28年度	平成29年度	単位
				58	60	組織
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農地や農業用水等の資源は、地域の共同活動により農業生産をはじめ生態系や景観の保全・形成などに重要な役割を果たしてきましたが、農家の減少や高齢化の進行に伴い適正な保全が困難になってきています。					
	このような中、農地や農業用水等の資源を、琵琶湖にも配慮した管理により、豊かな生態系や心む田園景観や、豊かな恵みを育む農村を、良好な姿で次世代に引き継ぐため、農家だけではなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで共同活動を展開します。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	活動組織への交付金の交付	補助金	58	60	組織
②	事務研修会、中間指導会による指導、事務等の推進業務委託	委託料等（指導）	117	121	件
③	広域活動組織設立支援業務委託（組織の広域化のための説明会の開催等）	委託料等（説明会の開催等）	-	3	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 補助金	131,080	131,825	千円
			② 委託料等（指導）	129,913	129,836	千円
			③ 委託料等（説明会の開催等）	1,167	1,011	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	978	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	13,400	7,370	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.00	1.10	人
			0.00	0.00	人	
	総事業費			144,480	139,195	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

当事業の取組を行っている60組織に対し、事務研修会や中間指導会を開催することで適切な指導を行いました。これにより、各組織の協定面積において、地域住民による農用地や排水路といった農業施設の維持管理や景観形成が適切に行われることが出来ました。また、当制度は、平成26年に法制度となったことにより、事務の正確性の確保と併せて効果が評価される実践活動に重点を置いた活動が必要になってきており、各組織の事務負担が大きくなっている状況です。事務負担の増大により事業の継続が難しい組織も存在してきており、各組織の負担軽減の為、複数の組織が共同で運営を行う活動組織の広域化を平成29年度より推進しており、説明会の開催等により合意形成を図りました。今後、平成30年度の設立を目指し、更なる合意形成と新体制等の整備を行います。

A photograph showing a large group of people, mostly men, seated in rows of chairs in a conference room. They are facing a stage area where a presentation is being displayed on a large screen. The room has a high ceiling with recessed lights. The audience members are looking towards the front of the room, and some are holding papers or folders. The presentation on the screen appears to be a slide with text and possibly a diagram, though the details are not clearly visible.

組織の事務負担の軽減のため、平成29年度において組織の広域化の合意形成を図りました。概ね合意形成が進んできていますが、すべての既存集落の合意形成は出来ていない状況です。平成30年度には一部の組織へ個別に説明会や聞き取りを行うことで、更なる合意形成を図る必要があります。また、具体的な広域組織の体制やルールを決めていく必要があります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 73001	会計 一般会計	款 06	農林水産業 費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	130
事務事業名		土地改良事業				所管課名		農村整備課			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格		維持管理事業			財源構成		市単費		事業開始		平成24年度以前
業務運営方法		部分補助			受益者負担		有		事業終了		永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる								
		主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進								
事業の対象 （受益者）		土地改良区				平成28年度		平成29年度		単位	
						15		15		改良区	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		市が管理する土地改良施設の安全安心な施設としての維持管理や県営土地改良事業に対する負担及び土地改良区への補助により、農家負担を軽減し農業農村整備事業（土地改良事業）を推進し、農村の活性化や生産性の高い農業経営の確立を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度		平成29年度		単位
①	県営かんがい排水事業等負担金				負担金		8		5		回
②	補助金				補助金		3		7		回
③	北里農村広場休憩施設改修工事				改修工事		-		1		箇所
(3) 投入量											
年間 経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 負担金			44,637		43,025		千円	
			② 補助金			23,641		28,203		千円	
			③ 改修工事			1,450		7,509		千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		19,546		5,292		千円		
	人件費			14,120		6,700		千円			
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.00		1.00		人			
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.40		0.00		人				
総事業費				58,757		49,725		千円			
(4) 平成29年度活動と成果											
市が管理する土地改良施設の維持管理や県営等土地改良事業に対する負担及び土地改良区への補助により、農家負担を軽減し、農業農村整備事業（土地改良事業）を推進することができました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
土地改良区が管理している土地改良施設の多くは整備後30年以上が経過するなど老朽化が進行しています。また、農業者の減少、高齢化、農村地域の混住化により維持管理体制が脆弱化しています。こうしたことから土地改良施設の適正な保全と計画的な更新を行うとともに地域ぐるみの共同活動を推進していく必要があります。											

事務事業名	市営土地改良事業	所管課名	農村整備課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部請負	受益者負担	無	事業終了	平成33年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる			
	主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進			
事業の対象 (受益者)	農業従事者及び住民		平成28年度	平成29年度	単位
			82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切に効用を発揮させるとともに、維持管理費用の軽減や地域農業の振興を図ります。				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	測量設計業務委託	業務委託	-	1	件
②	不動産鑑定評価業務委託	業務委託	-	1	件
③	地元・関係機関等説明会	説明会	-	5	回

(3) 投入量

			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	区 分					
	事業費	① 測量設計業務委託 ② 不動産鑑定評価業務委託 ③ 地元・関係機関等説明会		0	16,613	千円
					15,030	千円
					1,579	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	4	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	14,120	7,600	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			2.00	1.00	人	
			0.40	0.50	人	
総事業費			14,120	24,213	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

桐原馬淵Ⅰ期地区農道整備事業は、国、県の補助事業の採択を受け、測量設計業務と不動産鑑定評価業務を委託しました。農道整備に向けて、地元説明会の開催や土地改良区などの関係機関と協議を行いました。

測量設計業務委託	15,030千円
不動産鑑定評価業務委託	1,579千円

(5) 今後の課題（改善内容）

当農道は、経年劣化による舗装の傷みが著しく、農業外交通量の増加により農作業に支障をきたしています。そこで、現在の交通量に耐えうる舗装の構築と安全で安心して農作業のできる場所の確保など農道機能保全のための早急な対策が必要となっています。今後、農作業ができる場所の確保のためには、用地買収が伴いますので、地権者の理解と協力が不可欠となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 43101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	決算書	132
事務事業名		林業振興事業				所管課名		農村整備課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		維持管理事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成24年度以前	
業務運営方法		部分委託				受益者負担		無		事業終了 未設定	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ							
		主要施策		環境保全の推進							
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民				平成28年度		平成29年度		単位	
						82,000		82,000		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの適切な施策を実施します。									
(2) 事業の主な活動											
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位			
① 長命寺林道改修工事		改修工事		-		1		件			
② 里山整備業務委託		業務委託		1		1		件			
③ 協働の森づくり事業委託		業務委託		2		2		件			
(3) 投入量											
年間経費		区 分				平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
		事業費 主な活動の経費		① 長命寺林道改修工事		1,743		6,168		千円	
				② 里山整備業務委託				2,666		千円	
				③ 協働の森づくり事業委託				1,496		千円	
				その他の経費(上記主な活動以外の経費)		280		280		千円	
						1,463		1,726		千円	
		人件費 投入人員(人/年)		正規職員		2,010		3,040		千円	
				臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)		0.30		0.40		人	
				0.00		0.20		人			
		総事業費		3,753		9,208		千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの適切な施策を実施しました。 長命寺林道改修工事 落石防止網工A=226m² 2,666千円 里山防災整備業務委託 里山整備A=2.2ha 1,496千円 里山防災整備事業実施に伴い、土地所有者、自治会、市との三者による協定書締結 林道管理業務委託 4回 370千円 協働の森づくり業務委託 2件 280千円 県民参加の里山づくり補助金 1組織 350千円											
											
(5) 今後の課題(改善内容)											
引き続き、適切な整備を図るとともに林業振興に努めます。											

平成29年度	ハード事業	事業CD 73201	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	決算書	132
事務事業名		単独治山事業				所管課名		農村整備課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	消防・防災対策の推進					
事業の対象 (受益者)	北之庄町の医療・福祉施設、安土町下豊浦の一部住民、馬淵町の一部住民、南津田町の一部住民					平成29年度	単位
						4	地区
事業の目的	森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることを目的としています。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	単独治山工事	整備工事	4	4	地区
②	治山施設修繕工事	修繕工事	-	1	件
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 単独治山工事	4,968	8,941	千円
			② 治山施設修繕工事	4,968	8,677	千円
			③		264	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			3,350	1,880	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.50	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.30	人
総事業費				8,318	10,821	千円

(4) 平成29年度活動と成果					
森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。					
北之庄町単独治山工事		水路工	L=28.7m	987,120円	
安土町下豊浦単独治山工事		落石防止網工	A=309m2	2,622,240円	
馬淵町岩倉単独治山工事		擁壁工	L=15.0m	3,894,480円	
南津田町単独治山工事		落石防止網工	A=90m2	1,172,880円	
北之庄町単独治山工事		安土町下豊浦単独治山工事			
					

(5) 今後の課題（改善内容）					
引き続き、適切な維持造成に努めます。					

平成29年度	一般事業B	事業CD 44001	会計 一般会計	06	款 農林水産業費	03	項 水産業費	01	目 水産業総務費	決算書	134	
事務事業名		水産業振興事業					所管課名		農業振興課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法		外部団体協働				受益者負担		無		事業終了	永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる									
		主要施策	魅力ある産業の振興・誘導									
事業の対象 （受益者）		市内漁業関係者					平成28年度	平成29年度	単位			
							163	164	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		琵琶湖（内湖及び市域の流入河川を含む）の環境保全及び漁場の生産力の向上並びに市内水産業の推進を図ることを目的に、補助金を交付します。 また、漁港及び舟だまり施設の適正な維持管理を行います。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位			
①	沖之島漁港指定管理委託			沖之島漁港指定管理委託			1	1	年間			
②	漁港・舟だまり施設修繕工事			漁港・舟だまり修繕工事			3	1	箇所			
③	近江八幡市水産協議会事業に対する補助金の交付			びわこ一斉清掃・漁業まつり・水郷の郷マラソン出店 等			各1	各1	回			
(3) 投入量												
年間経費	事業費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
		主な活動の経費	①	沖之島漁港指定管理委託				2,903	1,656	千円		
			②	漁港・舟だまり修繕工事				953	953	千円		
			③	びわこ一斉清掃・漁業まつり・水郷の郷マラソン出店 等				1,372	85	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				100	100	千円			
	人件費						478	518	千円			
		投入人員（人／年）	正規職員				2,680	3,685	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.40	0.55	人			
総事業費					0.00	0.00	人					
							5,583	5,341	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果												
沖之島漁港及び切通し舟だまりの管理を沖島漁協に、佐波江・野村・牧・長命寺舟だまりの管理を八幡漁協にそれぞれ委託し、適正な維持管理を行うとともに、漁港・舟だまり施設の修繕工事を行い、安全対策に努めました。 近江八幡市水産協議会事業においては、7月1日のびわ湖の日に合わせて、近江八幡市水産協議会主催のもと近江八幡漁業組合、沖島漁業組合および沖島島民の協力を得て市内漁場の清掃活動を行い、環境保全や漁場生産力の回復に努めました。8月1日には、同じく近江八幡市水産協議会主催による慰霊法要を長命寺町西方寺にて執り行われ、琵琶湖固有種の回復や昔ながらの豊かな琵琶湖へと回復するよう祈念し、近江八幡市緑の少年団にも出席・協力を依頼しニゴロブナ稚魚の放流が行われました。また、11月12日には水郷のマラソンへの出店をされ、琵琶湖魚の伝統ある佃煮等の普及活動も行われました。さらには、市内小学生へ向けて琵琶湖環境の普及啓発を行うことを目的に啓発資材の作成に取り組みされました。これらの取組みを通じて市内漁業の振興に寄与できました。												
(5) 今後の課題（改善内容）												
舟だまり施設について、指定管理者制度による管理が平成30年度末で満了となるため、引続き指定管理者制度による管理とするため手続を進めています。水産業については、琵琶湖における外来魚種の異常繁殖、水草や外来植物の繁茂などにより、漁場環境の悪化や漁獲量の大幅な減少、また、漁業従事者の高齢化、減少により運営が困難な状況にあります。このため、活力生成に向けた対策を進めています。												

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	134
		44002	一般会計	06	農林水産業費	03	水産業費	01	水産業総務費		
事務事業名	沖島地域活性化プラン策定事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる				
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導				
事業の対象 （受益者）	沖島地域	平成28年度	平成29年度	単位		
		-	278	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	離島である沖島の活性化や生業となっている水産業の再生を図るため、漁業所得の向上を目指す計画「浜の活力再生プラン（浜プラン）」を策定します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	沖島地域浜プラン策定業務委託	プラン策定業務委託	-	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① プラン策定業務委託	-	3,106	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			82
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	4,020	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	人	
		総事業費			-	7,126

(4) 平成29年度の活動と成果

沖島漁協や自治会、県、市が構成員となる地域水産業再生委員会（再生委員会）を組織し、5年後に10%以上の漁業所得向上を目指すため、地域の現状や課題を明確にし、その解決策を盛り込んだ浜プランを策定しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

浜プランの取組内容を着実に実行するとともに、プランに位置づけられた施設について、水産庁の「浜の活力再生交付金」を活用し、整備を進めていく必要があります。

商 工 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
商工費		190,271	196,377	96.9
	商工費	190,271	196,377	96.9



～まちなかゼミ～

款07 商工費 事業一覧

項	01	商工費

目	01	商工総務費	決算額 (千円)	43,650	予算額 (千円)	44,182	執行率	98.8%	決算書	134
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00120		職員給与費－商工総務費	総務課	43,650	44,182	98.8	職員給与費			

目	02	商工業振興費	決算額 (千円)	73,541	予算額 (千円)	75,804	執行率	97.0%	決算書	134
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
45001		商工業振興事業	商工労政課	68,464	70,726	96.8	地域の商工業の振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、活力あるまちづくりを推進しました。(地域経済活性化住宅リフォーム促進事業補助金、まちなかゼミ)			281
45701		地域経済活性化移住促進住宅リフォーム事業	商工労政課	5,077	5,078	99.9	まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく移住促進のための住まいづくりの支援として、新たに住民となられる方が住宅改修工事を行う際、経費の一部を補助しました。			282

目	03	観光費	決算額 (千円)	73,080	予算額 (千円)	76,391	執行率	95.7%	決算書	136
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
07301		自然公園施設維持管理事業	公園課	2,526	2,532	99.8	優れた風景地である県の自然公園の保護活動と、公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県からの業務委託を受け自然公園の維持管理を行いました。			283
07401		観光施設等施設維持管理事業	文化観光課	38,210	41,374	92.4	市営観光駐車場や白雲館、城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理運営等を通じ観光客の受入体勢を整えました。			284
45201		観光振興事業	文化観光課	21,675	21,755	99.6	観光物産協会をはじめとした各関係団体への支援や各種観光振興イベント等を通じた誘客の拡大など、本市の観光振興を図りました。(八幡堀周辺の交通渋滞対策等)			285
45301		広域観光および友好都市交流事業	文化観光課	2,192	2,248	97.5	広域の観光協議会等への参画と各団体が行う事業を通じ、より広範な情報発信に努めました。あわせて夫婦都市との親善交流を行いました。			286
46001		広域観光ブランディング推進事業	文化観光課	5,754	5,756	99.9	新しい人の流れを創り、地方創生を達成するため、滋賀県や周辺地域の連携を強化のうえ、国内外へのPR等まちづくり観光を推進するための事業を実施しました。			287
46002		次代の担い手交流事業	生涯学習課	2,723	2,726	99.9	市内及び防災提携都市の中学生を対象とした次代の担い手交歓会の開催など、沖島の振興と地域の未来を担う人材の育成を目的とした事業を実施しました。			288

平成29年度	一般事業B	事業CD 45001	会計 一般会計	07	款 商工費	01	項 商工費	02	目 商工業振興費	決算書	134	
事務事業名		商工業振興事業				所管課名		商工労政課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		一部特定財源		事業開始		平成24年度以前
業務運営方法		部分補助				受益者負担		無		事業終了		未設定
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる								
		主要施策		活力ある商業づくり								
事業の対象 (受益者)		各経済団体等				平成28年度		平成29年度		単位		
						約1,500		約1,500		事業所		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		商工業を中心とした地域産業の振興と充実を図り、活力のあるまちづくりにつなげるため、商工関係団体への事業実施支援、中小企業への金融支援等を実施します。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	各経済団体への補助金交付				交付団体数		4		4		団体	
②	中小企業融資対策				融資件数		12		16		件	
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	①	各経済団体への補助金交付			36,043		68,464		千円	
			②	中小企業融資対策			14,800		14,800		千円	
			③				16,000		16,000		千円	
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)							千円		
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員			5,243		37,664		千円		
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)			5,025		13,400		千円		
						0.75		2.00		人		
						0.00		0.00		人		
総事業費						41,068		81,864		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果												
◆各経済団体への補助金交付 商工会議所および商工会は地域唯一の総合的経済団体として、中小企業・小規模事業者に対する支援に取り組んで頂きました。具体的な支援としては、巡回相談(税務・労務をはじめ経営全般)による個社支援やセミナー開催による集団指導、融資斡旋などの資金繰りの相談を実施されました。 また、市の創業支援事業計画や地方創生関連事業においても連携を図りながら、創業者の支援にも注力して頂きました。												
●相談実績 : 4,969回 ●融資斡旋件数 : 88件(斡旋総額: 1,183,400千円) ●創業相談件数 : 41件												
◆中小企業融資対策 ・小口簡易資金貸付制度 : 0件 ・セーフティネット保証貸付制度 : 16件												
(5) 今後の課題(改善内容)												
事業者のニーズが多様化する中、経済団体との連携強化および行政としての役割の整理。また、経済団体だけでなく、金融機関や教育機関など地域全体での支援体制の構築が必要です。												

平成29年度	一般事業A	事業CD	45701	会計	一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	決算書	134
事務事業名	地域経済活性化移住促進住宅リフォーム事業							所管課名		商工労政課			
(1) 事業の概要													
事務事業の性格	その他政策的な事業						財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度			
業務運営方法	直営						受益者負担	無	事業終了	平成31年度			
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する											
	主要施策	その他											
事業の対象 (受益者)	当市への移住者							平成28年度	平成29年度	単位			
								52	15	人			
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	現在、わが国において人口減少局面に入る中、当市においても同様に人口減少が予測され、空き家の増加や地域経済の衰退等、様々な問題に繋がっていくことが考えられます。そのような中で、平成27年10月に近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、親元へのUターンやIターン等による当市への移住者に対して住宅リフォームの補助事業を実施することで、人口減少に歯止めを掛けることを目的としています。また移住促進と同時に、地域経済の活性化や空き町家の活用を図っていきます。							最終目標となる指標名			最終目標値		単位
								当市への移住者			180		人
								(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位			
①	移住者を対象としたリフォーム補助金の交付					移住者数		52	15	人			
②													
③													
(3) 投入量													
年間経費	区 分							平成28年度決算	平成29年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	①	補助金交付				10,840	5,077	千円			
			②					10,200	4,400	千円			
			③							千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				640	677	千円				
	人件費							3,350	3,350	千円			
		投入人員 (人／年)	正規職員				0.50	0.50	人				
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人				
			総事業費				14,190	8,427	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果													
補助金申請件数は9件、移住者は15名でした。 波及効果として、リフォーム・増改築に伴う家具・家電等の購入、また施工業者の受注増加に伴う地域経済の活性化、移住に伴う税収等の増加に繋がりました。 ＜平成29年度事業実績＞ 申請件数 ：9件 対象工事総額：29,836千円 対象工事平均：3,315千円 経済波及効果：58,065千円 移住者数 ：15名													
(5) 今後の課題（改善内容）													
本事業は当市への移住促進の他に、「空き家の活用」を目的としていることから、空き家の利用促進に繋がるよう検討していきます。													

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 07301	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	136
事務事業名		自然公園施設維持管理事業				所管課名		公園課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	環境保全の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	優れた風景地である県所有の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、地元自治会の協力を得ながら自然公園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	自然公園施設維持管理需用費等 （消耗品、光熱水費、修繕費等）					維持管理需用費等		604	579	千円	
②	自然公園施設維持管理委託（草刈り、清掃等）					維持管理委託		1,947	1,947	千円	
③											

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	維持管理需用費等	2,551	2,526	千円
			②	維持管理委託	604	579	千円
			③		1,947	1,947	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					
					0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		4,690	4,690	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.70	0.70	人
				0.00	0.00	人	
総事業費				7,241	7,216	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
市内には県所有の自然公園（湖岸緑地岡山園地、湖岸緑地西之湖園地、長命寺周遊基地）が3箇所あり、県が管理主体であるが、県からの業務委託を一部受け、市が地元自治会の協力を得ながら、草刈り、清掃作業などの日常の維持管理を行いました。											

平成29年度自然公園施設管理実績											
No.	自然公園名	管理業務内容	数量・回数等								
1	湖岸緑地岡山園地	園地清掃（トイレ周辺）	3,585 ㎡	5 回							
		トイレ清掃	1 棟	10 回							
		草刈・草引（トイレ周辺）	10,300 ㎡	2 回							
		トイレ汚泥引抜	15,060 ℓ	1 式							
		トイレ・浄化槽保守点検	1 棟	1 式							
		電気料金・水道料金		1 式							
2	湖岸緑地西之湖園地	園地清掃	3,000 ㎡	6 回							
		草刈・草引	2,650 ㎡	3 回							
3	長命寺周遊基地	園地清掃	3,280 ㎡	5 回							
		休憩所清掃	1 箇所	85 回							
		草刈・草引	2,788 ㎡	3 回							
		トイレ清掃	1 棟	80 回							
		トイレ・浄化槽保守点検	1 棟	1 式							
		電気料金・水道料金		1 式							
4	長命寺公衆トイレ	トイレ維持管理（無償貸付）		1 式							

(5) 今後の課題（改善内容）											
県からの業務委託を受け、地元自治会に草刈り、清掃などの維持管理の再委託を行っていますが、県の財政難により管理委託費が削減傾向になっており、予算確保に苦慮しています。また、湖岸緑地岡山園地の受託している範囲外では、草木が生い茂り、人の立ち入りも困難な状況となっていることから、管理者である県に働きかけをしています、財政難を理由に進んでいない現状です。											

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる				
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民ならびに観光客			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	白雲館や安土城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理、改修等を通じ、観光客の受入体制を整え、観光客の利便性とサービスの向上を目指します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	本市の観光地の中心にある施設について、指定管理者制度による適正な管理運営を実施	施設の管理運営	2	2	館
②	JR近江八幡駅北口観光案内所、安土駅観光案内所の運営を実施	観光案内所の運営	2	2	件
③	白雲館トイレの洋式化改修工事を実施	大規模改修	1	1	件

(3) 投入量

				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	区 分					
	事業費	主な活動の経費	① 施設の管理運営	38,985	38,210	千円
			② 観光案内所の運営	11,941	11,941	千円
			③ 改修工事費	7,730	7,874	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			7,233	6,804
				12,081	11,591	千円
	人件費			6,030	5,628	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.90	0.84	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			45,015	43,838	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

- ①本市の観光地の中心にある白雲館および安土城郭資料館について、指定管理者制度による適正な管理運営を行いました。
- | | |
|---------|----------------|
| 白雲館 | 7,113千円（指定管理料） |
| 安土城郭資料館 | 4,828千円（指定管理料） |
- ②ＪＲ近江八幡駅北口観光案内所・安土駅観光案内所の運営を行い、観光客の受入体制の円滑化を図りました。
- | | | |
|--------------|----------------|----------------|
| 近江八幡駅北口観光案内所 | 4,880千円（運営委託料） | 委託先：近江八幡観光物産協会 |
| 安土駅観光案内所 | 2,994千円（運営委託料） | 委託先：近江八幡観光物産協会 |
- ③白雲館のトイレ洋式化改修工事を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、多くの観光客らが立寄る拠点として利便性の維持・向上のため、施設の維持管理に努めていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 45201	会計 一般会計	07	款 商工費	01	項 商工費	03	目 観光費	決算書	136
事務事業名		観光振興事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる						
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客					平成28年度 82,000	平成29年度 82,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市の豊かな歴史文化的資産を有効活用し、その魅力を情報発信し、観光客誘致を促進します。また、市民の郷土への愛着と誇りを高め、活き活きとした地域づくりを行い、「歴史文化薫る 水のさと 近江八幡」の知名度向上を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	観光振興業務の重要な部分を担う各団体に対し、補助金を交付	観光振興事業補助金交付	2	2	件
②	観光イベント事業として観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付	観光イベント事業補助金交付	2	2	件
③	観光シーズンならびに観光イベント（祭り）における周辺地域の安全確保と交通渋滞緩和を目的として交通安全対策およびパークアンドバスライドを実施	交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施	4	5	件

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 観光振興事業補助金交付	19,933	21,675	千円
			② 観光イベント事業補助金交付	10,140	10,140	千円
			③ 交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施	5,950	5,950	千円
			③ 交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施	2,419	4,455	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,424	1,130	千円
	人件費			5,360	4,958	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0.80	0.74	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				25,293	26,633	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

①本市の持つ豊かな歴史・文化・自然・風土について、テレビ・雑誌・ラジオ等、各種メディアを通じての積極的な情報発信を行ったほか、各観光PR及びキャンペーン活動を展開することで、本市の知名度向上及びイメージアップを図りました。また、本市の観光振興業務の重要な部分を担う（一社）近江八幡観光物産協会及び、本市を訪れる観光客におもてなしの精神できめ細かな観光ガイドを行う近江八幡市観光ボランティアガイド協会の活動を支援しました。 近江八幡観光物産協会 9,500千円 近江八幡市観光ボランティアガイド協会 640千円 ②観光イベント事業として市民に対して郷土の魅力を再発見と憩いの場の創出を図るとともに、観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付しました。 あづち信長まつり事業補助金 3,000千円 観光イベント事業補助金 2,950千円 - あづち信長まつり2017 平成29年6月4日（日） 場所：安土文芸の郷とその一帯 - 第20回八幡堀まつり 平成29年10月7日（土）・8日（日） 場所：八幡堀および周辺各施設 - 第13回近江八幡節句人形めぐり 平成30年2月10日（土）～3月25日（日） 場所：旧市街地一帯 ③春の大型連休および秋の観光シーズンについては、日牟禮八幡宮周辺（市道白雲宮内線）が大変混み合うことから、周辺地域の安全確保及び交通渋滞緩和を目的とした交通安全対策を行ったほか、八幡堀まつりと左義長まつりの開催時には、市役所前駐車場と会場を繋ぐパークアンドバスライドを実施しました。 平成29年の観光入込客数は約530万人（平成28年 約480万人）となりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

観光客が集中する観光シーズンおよび大規模イベント時の八幡堀周辺地域の交通渋滞の緩和や安全対策が継続的な課題であり、地元自治会等の関係者及び行政でつくる対策会議にて検討しています。また、近江八幡観光物産協会等の各種観光振興団体がある中、近江八幡版DMOの推進により効率的、効果的な観光振興を行う体制づくりを図ります。近年のインバウンドの動向に合わせた観光情報の多言語化等の受け入れ環境の整備が必要となっています。

平成29年度	一般事業B	事業CD 45301	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	136
事務事業名		広域観光および友好都市交流事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる						
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	周辺市町、関連自治体の観光施策とも連携し、宿泊型・滞在型観光を促すとともに、広域連携による他団体の持つ観光資源等もうまく活用しながら効果的な観光振興を図ります。また夫婦都市・友好都市との交流を通じ絆を深め、相互での観光資源の有効活用を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	夫婦都市親善交流事業として夫婦都市である富士宮市との相互訪問等の親善交流を実施	親善交流事業	2	2	回
②	広域での連携として東近江観光振興協議会（近江八幡、東近江、日野、竜王）でのキャンペーンを実施	担当者会議開催ならびに負担金の支出	12	12	回
③	その他広域連携での各協議会に参画し、観光振興の推進を図る	各協議会への参画	5	5	件

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 親善交流事業	2,203	2,192	千円
		② 担当者会議開催ならびに負担金の支出	685	675	千円
		③ 各協議会への参画	720	720	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	638	638	千円
			160	159	千円
	人件費		4,690	4,288	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.70	0.64	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			6,893	6,480	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

①夫婦都市親善交流事業として、第6 1回夫婦都市親善交流訪問（平成29年7月30日（日）～8月1日（火））を実施しました。本市より37名が夫婦都市である富士宮市を訪問し、親善交流を行いました。また、第27回富士と琵琶湖を結ぶ会交流会（平成29年11月16日（水）～11月17日（木））実施しました。富士宮市より58名を本市に迎え、交流会を開催しました。市民間にわたる交流事業を実施し、両市の絆を深めるとともに、相互の観光物産振興に努めました。 ②広域での連携として東近江観光振興協議会（近江八幡、東近江、日野、竜王）でのキャンペーンを実施しました。とりわけ「ぐるっと滋賀東おうみスタンプラリー」は管内2市2町すべての観光施設を回りスタンプを集める形で行い、約2千通の応募があり、観光客の誘客および交流を図りました。 ③その他広域連携として、びわこビジターズビューロー、びわこビジターズビューローインバウンド部会、滋賀ロケーションオフィス、歴史街道推進協議会（近畿地方の連携）、信長公居城連携協議会（中部地方の連携）に参画し、観光振興ならびに情報発信に努めました。

(5) 今後の課題（改善内容）

滞在型観光振興の推進にあたっては、広域連携によるテーマ性を意識した観光資源と観光PRが必要であり、また各広域団体が持つ情報発信力や各種事業をいかに本市の観光振興に役立てていくかが課題となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	136
		46001	一般会計	07	商工費	01	商工費	03	観光費		
事務事業名	広域観光ブランディング推進事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	平成32年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる					
	主要施策	魅力ある産業の振興・誘導					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市の観光入込客数は年々増加しているが、本市での観光の実態は、滞在時間が短い「見て回り」が中心で、本市訪問後は彦根・長浜方面や京都などへ向かう展開となっています。市観光振興計画では、本市での観光は「暮らしと文化を観る」ことであり、特定施設への集客観光ではなく、暮らしと文化の豊かさを資源とした観光であるとしています。今後は、観光客の量的拡大をさらに追及するのではなく、現在の観光入込客数を保持しながら、本市の歴史文化を深く味わおうとする来訪者の拡大を主要な目標とし、「来訪目的性をさらに高め、滞在時間の拡大とリピート性を強化する」という方向を示しています。 以上のことから、本市がもつ固有の歴史文化・自然・食などの地域資源をブランディング（付加価値化）し新たな魅力として情報発信すること、また、個々の資源や団体・民間事業者の観光事業をつなぐ周遊提案などにより、観光客が訪問目的をもつことで、市内の回遊性と滞在時間の拡大やリピート性を高めていくこと、さらに、市民や団体・事業者らが、地域のよさを知り、まちの魅力を自ら発信・PRしていくことで、来訪者へのホスピタリティあふれる充実した観光を展開していきます。これら新しい人の流れを創り、本市における地方創生を達成するため、県や東近江地域など周辺地域との連携を強化し、観光情報マネジメントの視点により、地域一体となった戦略的なまちづくり観光を推進していくことを目的としています。						

(2) 事業の主、

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡市観光PR動画作成配信・モニターツアー試行業務	動画作成・配信プロモーション/周遊ツアーの試行	-	1	件
②	近江八幡地域産品販売拡大計画策定業務	地域産品の販売促進に関する調査	-	1	件
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	① 動画作成・配信プロモーション/周遊ツアーの試行	8,316	5,754	千円	
		② 地域産品の販売促進に関する調査	0	4,255	千円	
		③	0	1,499	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		8,316	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,020	4,623	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.69	人
総事業費		0.00	0.00	人		
総事業費			12,336	10,377	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

①インバウンド受入れのための環境整備とともに、一定の対象国に対して誘致促進のためのプロモーションを実施し、新たな人の流れを創出するため、台湾・香港を対象とした本市PR動画（5分）を作成し、台湾・香港でユーザー数トップの訪日観光メディア「ラチャーゴー」を通じた動画配信と本市PR記事の掲載によるプロモーションを行いました。動画は、本市の既存観光アプリ「たびたび近江八幡」に掲載し視聴が可能です。また、平成28年度に琵琶湖や西の湖、八幡堀などの水辺環境を地域資源として策定した「近江八幡ブルーツーリズム資源活用推進プログラム」から、実践的なプログラムやプログラム同士を組み合わせたモデルツアーを試行しました。〇ツアー対象者は、京阪神エリア・中京エリアの一般、アクティブシニア、女性層として、2コース（日帰り）としました。A）歴史の町近江八幡 近江商人屋敷・村雲御所散策と安土城址 実施：4回（日） B）日本遺産 琵琶湖とその水辺景観 淡水湖の島 沖島散策と長命寺・市内散策 実施：2回（日） 2コース参加者総数：72名 ②近江八幡地域産品販売拡大計画策定にあたり、地域産品の市内事業者の取り扱い状況等を把握する必要があるため、農林水産物の地産地消や地域産品の販売促進の取り組み状況、食文化に関する生産者や小売業、飲食店など事業者の意識や実情を把握するアンケート調査を、近江八幡観光物産協会、近江八幡商工会議所、安土町商工会の協力を得て実施しました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

台湾・香港地域（中国語繁体字圏）からのインバウンド受入環境整備が必要であり、観光施設等での来訪者アンケート調査や翻訳資料等の作成について、観光物産協会や事業者等と連携・検討していく必要があります。地域産品や近江八幡の食文化等に対する地元事業者の意識や取り組み状況の調査資料を基に、今後の地域産品の取り扱いや販売促進の方法を観光物産協会、商工会議所、商工会など主要機関や団体、事業者の参画により、販売促進の計画策定に向け議論し平成31年度での計画策定を目指します。観光客の受入環境の整備や地域産品の新たな魅力づくりと販売促進手法など近江八幡市の観光ブランディングの方向性を市民や市内事業者等に対し広く周知理解を得て、近江八幡版DMOの推進を行っていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	136
		46002	一般会計	07	商工費	01	商工費	03	観光費		
事務事業名	次代の担い手交流事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む				
	主要施策	歴史・文化の振興と活用				
事業の対象 (受益者)	市内及び防災応援協定都市の中学生のうち事業参加者			平成28年度	平成29年度	単位
				-	36	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	・ 沖島の振興と地域の未来を担う人材の育成を目的とします。 ・ 沖島小学校を新たな観光資源として活用できる仕組みの構築及び、課題解決のために進んで地域に貢献し、まちづくりの発展に寄与する人材の育成を図ります。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成28年度	平成29年度	単位
①	第1回災害応援に関する協定都市との中学生：次代の担い手交流会の開催	次代の担い手交流会参加者数	-	36	人
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 次代の担い手交流会の開催	-	2,723	千円
			②		2,723	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	-	5,025	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.75	人
					0.00	人
総事業費			-	7,748	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果	
災害応援に関する協定を結んでいる全国の都市から、近江八幡市へ中学生を派遣して頂ける都市を募集し、県内からは近隣の市町へ募集をして中学生の参加を募り、第1回災害応援に関する協定都市との中学生：次代の担い手交流会を開催しました。富士宮市・小浜市・御坊市から各4名の参加希望があり、東近江市・竜王町・愛荘町・日野町から各4名の参加希望がありました。市内4中学からも各2名の参加希望があって、中学生36名が近江八幡市沖島町へ集合し、中学生及び引率教諭・養護教諭・看護師・事務局・アドバイザー等を含めた総数約60名が沖島小学校に宿泊しながら交流を深め、島内インフラの研修や琵琶湖の水環境の調査、沖島を利用した2泊3日の観光旅行と題した班別発表を行うなどの研修を行いました。	
	
	

(5) 今後の課題(改善内容)
沖島小学校を利用した2泊3日の宿泊研修は、今回が初めてであり予想したより困難が多かったものの、この困難と思われたことが、かえって良い思い出づくりになりました。参加者にとっては不便なことも、貴重な体験となりました。主催者目線ではなく、参加者目線が必要と考えます。

土 木 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
土木費		3,945,160	4,412,360	89.4
	土木管理費	42,324	43,675	96.9
	道路橋りょう費	552,341	683,307	80.8
	河川費	148,395	150,799	98.4
	都市計画費	2,838,837	3,146,517	90.2
	住宅費	363,263	388,062	93.6



～安土駅橋上駅舎及び自由通路完成記念式典～

款08 土木費 事業一覧

項 01 土木管理費

目	01	土木総務費		決算額 (千円)	42,324		予算額 (千円)	43,675	執行率	96.9%	決算書	138
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
50001	建築指導関係事業		建築課	22,414	22,627	99.1	市民の生命、健康及び財産の保護を図り公共の福祉やエネルギー等の増進のため、建築基準法等、建築物を取り巻く各種法令に基づく確認審査や指導を実施しました。					294
50101	建築管理事業		建築課	2,048	2,085	98.2	公共財産の安全性の確保や耐久性の向上を図るため、市有建築物の整備や維持保全について、建築的な視点で技術支援を行いました。					295
50201	開発管理事業		管理調整課	11,605	12,565	92.4	市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な住環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。					296
50301	地籍調査事業		管理調整課	1,510	1,512	99.9	国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りました。					297
50401	空家等対策推進事業		総務課	65	78	83.3	本市における空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を設置し、市民等の安全で安心な生活環境の確保、魅力ある地域社会の実現を目指しました。					298
50402	空家等対策事業		建築課	3,246	3,363	96.5	市内の空家の実態を把握し、空家等対策計画を策定しました。構築した空家情報管理システムによって市内の空家の状況を管理し、空家等対策計画に基づき、空家等対策に取り組んでいます。					299
50501	開発指導事業		都市計画課	1,436	1,445	99.4	市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や秩序ある都市の保持を図りました。					300

項 02 道路橋りょう費

目	01	道路橋りょう総務費		決算額 (千円)	140,666		予算額 (千円)	142,741	執行率	98.5%	決算書	138
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00121	職員給与費－道路橋りょう 総務費		総務課	98,275	99,196	99.1	職員給与費					
51001	管理事務事業		管理調整課	40,334	41,415	97.4	道路照明灯等の維持補修、JR近江八幡・JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。				301	
51002	土木事務事業		土木課	1,836	1,867	98.3	積算システムの利用や研修会への参加により、道路・橋りょうの整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。				302	
51301	国県道路事業推進事務 事業		土木課	221	263	84.0	道路関係機関との連携を密に、広域的な道路要望を行い整備促進を図りました。				303	

目	02	道路橋りょう維持費		決算額 (千円)	68,514		予算額 (千円)	71,677		執行率	95.6%	決算書	140
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
51101		市道維持補修事業	管理調整課	68,514	71,677	95.6	市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。						304

目	03	道路橋りょう新設改良費		決算額 (千円)	343,161		予算額 (千円)	468,889	執行率	73.2%	決算書	140
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
73901	あんしん歩行エリア整備事業		土木課	16,855	29,309	57.5	道路を通行するすべての人々が安心して利用できるバリアフリーの歩行空間の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して歩道の整備を行いました。(12,453千円繰越)					305
73901	あんしん歩行エリア整備事業(繰越明許)		土木課	6,439	6,478	99.4	道路を通行するすべての人々が安心して利用できるバリアフリーの歩行空間の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して歩道の整備を行いました。					
73902	道路ストック長寿命化修繕事業		土木課	79,572	133,299	59.7	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。(53,723千円繰越)					306
73902	道路ストック長寿命化修繕事業(繰越明許)		土木課	20,745	20,795	99.8	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。					
73903	近江八幡安土連絡道路改良事業		土木課	0	11,710	0.0	近江八幡市の東西を結ぶ連絡機能を有する道路について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行いました。(11,710千円繰越)					307
73903	近江八幡安土連絡道路改良事業(繰越明許)		土木課	14,559	14,610	99.7	近江八幡市の東西を結ぶ連絡機能を有する道路について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行いました。					
73904	通学路特化計画推進事業		土木課	63,423	110,581	57.4	通学路における交通安全の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な安全対策を行いました。(47,155千円繰越)					308
73904	通学路特化計画推進事業(繰越明許)		土木課	40,178	40,195	99.9	通学路における交通安全の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な安全対策を行いました。					
74101	その他市道改良事業		土木課	101,390	101,912	99.5	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、地域の道路通行面での安全性・利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。					309

項	03	河川費

目	01	河川総務費		決算額 (千円)	148,395	予算額 (千円)	150,799	執行率	98.4%	決算書	142
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00122		職員給与費－河川総務費	総務課	29,431	29,673	99.2	職員給与費				
52001		河川事務事業	土木課	696	712	97.8	河川、砂防の整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。				310
52101		河川管理事業	管理調整課	25,429	26,001	97.8	地元団体による河川愛護活動への補助事務、普通河川等の修繕及び維持管理を実施しました。				311
52201		国・県河川事業推進事務事業	土木課	475	512	92.8	河川関係機関との連携を密に、広域的な河川要望を行い整備促進を図りました。				312
74301		河川改良整備事業	土木課	80,333	81,870	98.1	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。				313
74401		急傾斜地崩壊対策事業	土木課	12,031	12,031	100.0	急傾斜地(沖島・円山地区)における県施行崩壊対策工事に伴う負担金を支出しました。				314

項	04	都市計画費

目	01	都市計画総務費		決算額 (千円)	176,610	予算額 (千円)	209,746	執行率	84.2%	決算書	142
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00124		職員給与費－都市計画 総務費	総務課	129,806	130,242	99.7	職員給与費				
53001		都市計画事務事業	都市計画課	2,635	2,689	98.0	地域の特性を生かし、自然と都市機能が調和した良好な都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序ある土地利用を図りました。				315
53101		風景づくり推進事業	都市計画課	1,037	1,088	95.3	風景計画の運用と屋外広告物の適正な掲示を誘導することにより、「近江八幡らしい」個性ある魅力的な風景の保全・創出を図りました。				317
75401		安土城下町地区整備事業	住民課	556	33,149	1.7	安土城下町再生構想に基づき拠点整備を行い、地元住民による自発的・持続的な環境保全のまちづくり活動に結びました。(32,523千円繰越)				319
75401		安土城下町地区整備事業(繰越明許)	住民課	22,196	22,197	99.9	安土城下町再生構想に基づき拠点整備を行い、地元住民による自発的・持続的な環境保全のまちづくり活動に結びました。				
99343		水道事業会計繰出金(駅南事業)	財政課	20,380	20,381	99.9	駅南部土地区画整理事業において実施された上水道第4次拡張事業の企業債償還のうち、一般会計で費用負担するものに対して水道事業会計へ繰出しを行いました。				

目	03	公園費	決算額 (千円)	614,148	予算額 (千円)	881,786	執行率	69.6%	決算書	144
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
07501		都市公園維持管理事業	公園課	14,742	14,799	99.6	市内22箇所の都市公園の清掃や除草、高木の剪定、また施設の点検や修繕等を行い、安全な都市公園の維持管理を行いました。			320
75202		竹町都市公園整備事業	公園課	599,406	866,987	69.1	健康ふれあい公園第1期工事(プール棟建設)を仕上げ、6月1日からの指定管理者による運営をスタートしました。またアクセス道路について、県道の歩道整備に合わせ区間的に一部先行して道路側溝の布設を行いました。(267,000千円繰越)			321

目	04	下水道費	決算額 (千円)	1,119,900	予算額 (千円)	1,119,900	執行率	100.0%	決算書	146
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99322		下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)	財政課	1,119,900	1,119,900	100.0	平成29年度から企業会計化した公共下水道事業における施設整備や維持管理、公債費に対して、一般会計からの繰出しを行いました。			

目	06	駅周辺整備費		決算額 (千円)	928,179	予算額 (千円)	935,085	執行率	99.3%	決算書	146
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
74702		安土駅周辺整備事業	駅・周辺 整備推進室	657,288	664,194	99.0	橋上駅舎及び自由通路を完成させ、供用開始を行いました。				322
74702		安土駅周辺整備事業(繰越明許)	駅・周辺 整備推進室	270,891	270,891	100.0	橋上駅舎及び自由通路を完成させ、供用開始を行いました。				

項 05	住宅費

目 01	住宅総務費		決算額 (千円)	301,845	予算額 (千円)	321,266	執行率	94.0%	決算書	146
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00125	職員給与費－住宅総務費	総務課	142,011	142,652	99.6	職員給与費				
07601	住宅施設維持管理事業	住宅課	145,501	145,769	99.8	低所得者の住宅困窮者に対する低廉な家賃住宅の供給と管理を良好な状態に保ち、適正かつ合理的に行いました。			323	
54001	住宅管理事務事業	住宅課	5,670	6,819	83.2	市営住宅の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供しました。			324	
54101	民間建築物耐震対策事業	建築課	3,190	3,190	100.0	安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。			325	
54401	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	建築課	73	74	98.6	安全で健康的な居住環境のまちづくりを推進するため、吹付けアスベスト等の含有調査に対する補助を行いました。			326	
74902	市営住宅ストック総合改善事業	住宅課	756	18,118	4.2	「市営住宅長寿化計画」に基づき計画的に改修工事を行うため、設計委託を発注し、改修工事については、平成30年度に繰越をしました。(17,118千円繰越)				
74902	市営住宅ストック総合改善事業(繰越明許)	住宅課	4,644	4,644	100.0	公営住宅を長期的に維持管理していくため、市営住宅あり方検討委員会を開催し、「市営住宅マスタープラン及び市営住宅長寿化計画」の見直しを行いました。				

目 02	住宅地区改良事業費		決算額 (千円)	61,418	予算額 (千円)	66,796	執行率	91.9%	決算書	148
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
54201	改良住宅譲渡推進事業	住宅課	38,766	41,255	94.0	地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めることを目的に、住宅地区改良事業等により建設した改良住宅(2戸1)を入居者に譲渡推進し、持家化を図りました。			327	
54301	住宅新築資金等貸付事業	住宅課	183	186	98.4	住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還を滞りなく適正に回収し、公平・公正な対応により歳入確保を図りました。				
99423	改良住宅基金積立金	住宅課	22,469	25,355	88.6	改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅又はその共同施設の建設、修繕並びに改良住宅建設時の起債償還に充当しました。				

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		50001	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名	建築指導関係事業						所管課名		建築課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	消防・防災対策の推進				
事業の対象 （受益者）	建築物を建てようとする方			平成28年度	平成29年度	単位
				不詳	不詳	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、建築基準法をはじめとする関連法、条例の基準に基づき、特定行政庁として確認、審査、検査及び指導を行うことにより、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とします。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	建築基準法に基づく指定道路調査の調査を行う	委託	1	1	件
②	法改正等に伴う会議・研修会の参加	建築設備・昇降機定期検査等講習会参加	4	3	回
③	建築基準法に基づく許可案件を建築審査会に諮る	建築審査会	2	1	回

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 委託	21,503	22,414	千円
			② 建築設備・昇降機定期検査等講習会参加	18,144	20,353	千円
			③ 建築審査会	348	39	千円
				33	28	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,978	1,994	千円
	人件費			22,110	29,950	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	3.30	4.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	1.75	人	
		総事業費		43,613	52,364	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

建築基準法に基づき確認申請（建築物・昇降機・工作物等）の審査・確認、また、それに伴う浄化槽設置調書の審査・受理ならびに建築許可、完了検査等を行いました。		
建築規制の実効性を高めるため、木造住宅を対象に中間検査時の書類を追加しました。		
建築に関する相談や苦情に対して適切に対処しました。		
違反建築物防止査察を実施し、パトロールを行うなど、違反建築防止の啓発を行いました。		
特殊建築物の定期調査報告に対する審査を行い、建築物における防災対策等の指導を行いました。		
バリアフリー法及びだれもが住みたくする福祉滋賀のまちづくり条例（県）による届出に関する審査事務等を行いました。		
建築基準法に基づき建築審査会を開催しました。		
建設リサイクル法の届出に関する事務を行うとともに、リサイクルパトロールを行いました。		
長期優良住宅の認定に関する審査事務を適正に行いました。		
省エネ法の届出に関する事務を適正に行いました。		
旧近江八幡市区域の一部範囲の建築基準法に基づく指定道路図を作成しました。		
＜主な事務処理実績＞		
計画変更除く建築確認件数	4（426）件	計画通知件数 10件
完了検査件数	16（422）件	中間検査件数 2（290）件
建築許可等件数	8件	建築審査会開催 1回
建設リサイクル法届出件数	219件	建設リサイクル法通知件数 46件
定期報告報告件数12条1項	8件	定期報告報告件数12条3項 248件
浄化槽設置調書受理件数	2件	浄化槽設置届受理件数 15件
建築相談対応件数	64件	諸証明発行件数 24件
福祉のまちづくり届出件数	15件	長期優良住宅認定件数 101件
省エネ法届出件数	13件	低炭素建築物認定件数 0件

(5) 今後の課題（改善内容）

滋賀県建築行政マネジメント計画に基づき、適確かつ迅速な建築確認審査、及び中間検査・完了検査の徹底を推進しています。上記実績にありますように完了検査率は99%であり、前年度より上昇していますが、安心安全な住環境づくりにつながるよう、引き続き高い検査率の維持に努めます。また、長期優良住宅等の認定や省エネ法による届出により、長寿命化や環境に配慮した建築物の推進も図っています。	
旧近江八幡市域の建築基準法に基づく指定道路図の作成を公表の義務化前に作成することが必要です。	

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 50101	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	138
事務事業名		建築管理事業				所管課名		建築課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	消防・防災対策の推進					
事業の対象 （受益者）	施設管理担当課				平成28年度	平成29年度	単位
					74	74	件
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市有建築物の整備や維持管理について建築的な視点で技術支援を行い、公共財産の安全性の確保や耐久性の向上を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	建築基準法12条に基づく定期点検の調査を行う	委託	6（36）	6（31）	件（施設）
②	整備、維持管理に係る設計、監理、相談	技術支援	74	74	件
③	他市町との連絡・調整のための会議に出席	営繕主務者会議	2	4	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 委託	2,261	2,048	千円
			② 技術支援	2,035	1,858	千円
			③ 営繕主務者会議	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10	10	千円
					216	180
	人件費			35,510	35,510	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	5.30	5.30	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			37,771	37,558	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
●建築基準法12条に基づく建築物の定期点検の発注および報告書の確認（6件発注、31施設の点検）を行いました。 ●県内他市町との連絡・調整および技術研鑽のため、総会および研修会に出席しました。 営繕主務者会議総会・分科会（1回）、県内施設の視察（2回）、研修会（1回） ●建築物の整備、改修に伴う技術支援をおこないました。 技術依頼件数74件 主な工事、設計の実績 健康ふれあい公園整備工事、岡山コミュニティエリア整備工事、文化会館耐震改修工事、旧桐原小学校解体工事、第2クリーンセンター解体工事、新庁舎整備設計業務、旧金田コミセン解体設計および解体工事、馬淵小学校トイレ改修設計など、課内設計業務19件、設計委託9件、工事監理24件の技術支援を行いました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
定期点検については、年次計画のもと当課によって予算化して業務の委託をおこなっていますが、予算の適正執行と施設管理者による点検結果の把握を深めること目的として、施設管理担当課による予算化を行い点検結果にもとづく修繕や改修計画と合わせて一体的な計画となるよう見直しが必要であると考えます。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 50201	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	138
事務事業名		開発管理事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	計画的な土地利用の推進					
事業の対象 （受益者）	市民全体	平成28年度		平成29年度		単位	
		82,000		82,000		人	
事業の目的	都市計画法や開発事業に関する市条例に基づく審査・引継ぎ業務及び官民境界確定業務や道路法に基づく承認・占用、法定外公共物等の許認可業務等を確実に行うことにより、行政財産の適正な管理と良好な住環境の形成・保持を図ることを目的とします。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	寄附・帰属等の登記業務に係る嘱託・臨時職員の雇用				嘱託・臨時職員数		2	2	人		
②	道路台帳の保守・更新に係る業務委託				道路台帳更新業務委託料等		5,942	5,130	千円		
③	道路台帳システム更新				道路台帳システム更新に係るP C購入費用		-	3,456	千円		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 嘱託・臨時職員数			10,634	11,605	千円
			② 道路台帳更新業務委託料等			3,909	2,488	千円
			③ 道路台帳システム更新に係るPC購入費用			5,942	5,130	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	3,456	千円
						783	531	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員			40,535	18,885	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			6.05	2.55	人
					0.00	1.00	人	
総事業費					51,169	30,490	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
都市計画法、道路法等に関する許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。 また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。											

区分	H28件数	H29件数
道路法24条に基づく承認関係処理件数	71	54
道路法32条に基づく道路占用関係処理件数	353	330
法定外公共物占用関係処理件数	185	194
法定外公共物工作物設置処理件数	29	15
公共用財産用途廃止処理件数	8	4
官民境界確定申請件数	108	97
官民境界確定協議件数	89	109
官民境界確定協議済み証明交付件数	28	21
河川法経由事務処理件数	268	257
幅員証明交付件数	2	2

(5) 今後の課題（改善内容）											
道路台帳システムについては、将来的には地図情報システム(GISシステム)と一元化していく必要があると考えます。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 50301	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	138
事務事業名		地籍調査事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	計画的な土地利用の推進					
事業の対象 (受益者)	東町町民及び土地所有者				平成28年度	平成29年度	単位
					800	200	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国土調査法に基づく地籍調査業務を実施することにより、国土の実態を正確に把握すると共に、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政事務の効率化と災害等の場合における復旧の迅速化を可能とすることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名	平成28年度	平成29年度
①	東町地籍調査測量業務の委託		測量業務委託料	2,630	1,404
②	研修会・県協議会等への参加		参加回数	5	6
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 測量業務委託料	2,723	1,510	千円
			② 参加費	2,630	1,404	千円
			③	90	99	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3	7	千円
	人件費			6,365	6,365	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.95	0.95	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			9,088	7,875	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
東町における地籍調査の取組を開始し、測量業務委託を発注し、その成果として地籍図根点の設置を予定通り完了した。 また、地籍調査事業の円滑な推進のため、研修等による職員の知識向上を図るとともに、県協議会への参加や近畿ブロックにおける会議などに出席し、当該事業の適切な実施に努めました。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 50401	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	138
事務事業名	空家等対策推進事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	衛生的な生活の維持・増進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	近江八幡市空家等対策の推進に関する条例に基づき、特定空家等に対する措置や空家等に関する対策などについて調査及び審議するために、近江八幡市空家等対策審議会を開催します。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡市空家等対策審議会の開催	審議会の開催	2	2	回
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	審議会の開催	71	65	千円
			②		71	65	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円	
		人件費			134	134	千円
	投入人員 (人/年)	正規職員	0.02	0.02	人		
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
	総事業費			205	199	千円	

(4) 平成29年度活動と成果					
近江八幡市空家等対策審議会を組織において特定空家等の判断基準を協議、審議し、平成29年6月20日に答申を行い、平成29年8月に近江八幡市空家対策計画を策定しました。また取り組みを進めている近江八幡市空家情報バンクについて、制度と現状を説明し、今後の取組みに向けて審議しました。					
第3回 審議会 平成29年6月5日					
第4回 審議会 平成30年3月27日					

(5) 今後の課題（改善内容）					
関係部署と調整しながら、必要に応じて審議会を開催し、空家等対策の推進に努めます。					

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		50402	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名	空家等対策事業					所管課名		建築課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	市街地環境の充実					
事業の対象 （受益者）	当該空家等の地域住民				平成28年度	平成29年度	単位
					不詳	不詳	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切な管理が行われていないことから、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空家等について、空家問題の対策に取り組めます。						
	市内の空家に対する取り組みは、空家情報管理システムを構築し、空家等対策計画に基づき、所有者(管理者)自らが除却等の適切な措置を行われるよう、依頼・通知、啓発等を行い、生活環境の保全等に努めます。						

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位	
①	空家情報管理システムの構築				業務委託	-	1	回	
②	空家等対策業務に関する研修の受講等				基本実務と事例解説講座の受講	-	1	回	
③	空家所有者等の確知及び依頼・通知書等の送付				戸籍等の取り寄せ等	58	140	通	

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 業務委託		398	3,246	千円	
			② 基本実務と事例解説講座の受講			3,110	千円	
			③ 戸籍等の取り寄せ等			124	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			398	7	千円
	人件費				0	9,045	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員				1.35	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	人
総事業費				398	12,291	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

通報等による空家対策の対応状況（H28～H29年度）

No.	学区	問題点	依頼送付等 H28 H29 返答	連絡	是正等対応	備考	No.	学区	問題点	依頼送付等 H28 H29 返答	連絡	是正等対応	備考	
1	八幡	1 管理不十分（壁等の落下）	①	○		売却予定	21	桐原	1 建物の老朽化・瓦等落下	①	○		売却希望・基盤強化に相談	
2		2 屋根崩落・瓦礫散乱等	②	②			22		2 建物の老朽化・瓦等落下		①	○		
3		3 雑草・伝建物の老朽化		①	○	一部売却に向け協議	23		3 管理不十分・庇等の腐朽	①	①			
4		4 建物の老朽化・瓦等落下	①			売買・除却済	24		4 建物の老朽化・瓦等落下		①	○		相続人の一人と面会
5		5 建物の老朽化	①		○	売買・除却済	25		5 屋根の崩落・瓦等落下		②	○	除却済	
6		6 土留めの腐朽	①		○	売買・除却済	26		6 建物の老朽化・瓦のずれ等		①	○		売却検討
7		7 建物の老朽化・雨水処理	②	②	○	樋の修繕予定	27		7 台風による壁のはがれ		①	○	修繕済	
8	島	1 建物の老朽化		①			28	北里	8 管理不十分・瓦等落下	①	②		通知書持参し面会	
9		2 建物の老朽化		②	○	基盤強化に相談の予定	29		9 建物の倒壊・ごみ放置	①	②	○	除却済	特定空家等
10		3 瓦の落下等		②	○	売却に向け検討	30		1 管理不十分・立木等繁茂	①				
11		4 建物の老朽化・瓦等落下	①	①		土地所有者と連絡	31		2 管理不十分・一部倒壊	①		○		隣家が対応
12		5 屋根の崩落・塀倒壊	①		○	問題部分除却済	32		1 建物の老朽化・不法投棄					所有者調査中
13		6 立木の繁茂	①			アンケート回答	33		2 屋根の崩落・不法投棄等	①	③			特定空家候補・所在不明
14		岡山	1 屋根の崩落・瓦等落下	③	①	○	除却済	34	安土	3 倒壊後の瓦礫等	①		○	売却・撤去済
15	2 屋根の崩落・瓦等落下		②	①	○	除却済	35	1 雑草の繁茂			①	○		雑草繁茂時期は対応予定
16	金田	1 瓦の飛散・管理不十分		①	○	売却予定	36	2 雑草の繁茂			①		除却済	
17		2 塀の倒壊・樋劣化		⑥	○	塀は撤去済	37	3 建物の老朽化・屋根の崩落		①		○	一部除却済	継続
18		3 壁崩落・立木等繁茂	①	③			38	4 立木の繁茂		①	①	○		売却検討
19		4 壁崩落・立木繁茂	①		○	売却済	39	老蘇		1 管理不十分・建物の老朽化	①		○	除却済
20		5 建物の老朽化	①		○	除却済								

※依頼送付等の数字は、文書や電話等によって依頼等を行った回数を示しています。

※依頼送付等の数字は、文書や電話等によって依頼等を行った回数を示しています。

(5) 今後の課題（改善内容）									
今のところ通報等が寄せられていない空家であっても、空家調査時に適切な管理が行われていない状態を確認しているものが多数（53件）あり、所有者等（相続人）調査を始めています。今後、通報等があった場合や、危険な状態等のおそれがある場合には、適切な管理が行われるよう依頼・通知等に取り組んでいきます。									
八幡学区 9件 ・ 島（沖島）学区 6件 ・ 岡山学区 2件 ・ 金田学区 13件 ・ 桐原学区 8件 馬淵学区 2件 ・ 北里学区 2件 ・ 武佐学区 2件 ・ 安土学区 6件 ・ 老蘇学区 3件 / 53件									

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 50501	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	138
事務事業名		開発指導事業				所管課名		都市計画課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	計画的な土地利用の推進					
事業の対象 （受益者）	都市計画区域住民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	秩序ある都市の機能的な開発および良好な住環境の形成と保持を図ることを目的とし、都市計画法や開発事業に関する条例に基づき円滑・適正に許認可業務等を行います。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名	平成28年度
①	都市計画法等に伴う許認可業務			開発指導業務	134
②	開発許可データ更新業務			開発許可データ更新 業務委託料	1,231
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	開発指導業務	「50201開発 管理事業」の決 算に含む	1,436	千円
			②	開発許可データ更新業務委託料			千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
	人 件 費	投入人員 （人／年）	正規職員			1,436	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			22,445	千円
						3.35	人
			0.00	人			
	総事業費						23,881

(4) 平成29年度活動と成果					
都市計画法等に関する許認可業務については、地区計画を含め適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。また、6月には全国建設研修センター主催の宅地造成技術講習会に積極的に参加するなど自己研鑽に励み、審査技術の向上に努めました。					
開発許可データ更新業務については、新規導入されたGISシステムを利用した開発データ検索システムに新規開発データを追加し、1月から12月までの許可データの更新作業業務委託を1月に管理調整課と合同で発注することができました。					

区 分	件数
都市計画法第29条に基づく開発許可件数	4 1 件
都市計画法第43条に基づく建築許可件数	3 7 件
大規模開発事業届出件数	1 0 件
開発許可事前審査願出件数	3 6 件
開発事業に関する条例に基づく承認件数	2 0 件
国土利用計画法に基づく届出件数	4 件
開発登録簿謄本交付件数	3 6 件
都市計画法施行規則第60条証明件数	7 4 件
※3月末現在	

(5) 今後の課題（改善内容）					
許認可業務において指標となる開発許可審査基準の取扱い基準等において、取扱いに齟齬や不具合が生じていることから、基準の見直しを行う必要があります。					

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 51001	会計 一般会計	08	款 土木費	02	項 道路橋りょう費	01	目 道路橋りょう総務費	決算書	138
事務事業名		管理事務事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保					
事業の対象 （受益者）	道路・駅等利用者				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	道路照明灯の維持補修業務およびＪＲ近江八幡駅・ＪＲ篠原駅・ＪＲ安土駅の自由通路・エレベーター・エスカレーターの維持管理を行い、安全で快適な道路機能の確保を目的とします。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	道路照明灯維持管理				道路照明灯維持管理費	10,641	11,788	千円			
②	近江八幡駅・篠原駅・安土駅自由通路、エレベーター・エスカレーター等維持管理				駅施設等維持管理費	23,484	26,002	千円			
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	道路照明灯維持管理費	38,439	40,334	千円	
			②	駅施設等維持管理費	10,641	11,788	千円	
			③		23,484	26,002	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				4,314	2,544	千円
	人件費				6,365	6,968	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.95	1.04	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費					44,804	47,302	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

エレベーター・エスカレーターについては、専門業者に委託して定期点検を行い事故防止に努めました。また、駅の利用者が多いため鉄道事業者と連携を取り安全の確保に努めました。

道路照明灯は灯具の劣化したものを適時交換しており、日常のパトロール及び通報等により不具合を確認した際は速やかに対応するように努めました。

平成29年度+B2:AI	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項	目		決算書	138
		51002	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	01		
事務事業名		土木事務事業				所管課名		土木課		
(1) 事務事業の概要										
事務事業の性格		課の管理運営に係る事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法		部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	なし(経常的事業)								
	主要施策	なし(経常的事業)								
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位		
						82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		道路・橋梁の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。								
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	土木設計積算システム「創積21」の運用				リース・利用契約 保守委託		968	1033	千円	
②	土木に関する知識の習得及び技術向上				研修会への参加		-	1	回	
③										
(3) 投入量										
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	リース・利用契約保守委託			38,439	1,836	千円	
			②	研修会への参加			968	1,033	千円	
			③					74	千円	
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)			37,471	729	千円		
	人件費						6,365	670	千円	
		投入人員 (人/年)	正規職員			0.95	0.10	人		
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)			0.00	0.00	人		
総事業費						44,804	2,506	千円		
(4) 平成29年度活動と成果										
事務事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種事務手続きを行いました。 特に、平成29年度においては、土木積算システム「創積21」は、延べ6回の保守作業が実施され、不備なく稼動しました。 また、道路管理者のための橋梁維持補修研修に参加しました。										
(5) 今後の課題(改善内容)										
引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。										

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 51301	会計 一般会計	款 08 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 01 道路橋りょう総務費	決算書	138
事務事業名 国・県道路事業推進事務事業					所管課名	土木課		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内を通る国道、県道の整備促進を図ることを目的とします。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	滋賀県国道連絡会	負担金	18	18	千円
②	国道477号整備促進期成同盟会	負担金	60	60	千円
③	名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会	負担金	9	9	千円

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	滋賀県国道連絡会負担金	「51002土木事務事業」の決算に含む	221	千円
			②	国道477号整備促進期成同盟会負担金		18	千円
			③	名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金		60	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			9	千円
				134		千円	
	人件費	投入人員（人／年）		正規職員		670	千円
				臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.10	人
						0.00	人
	総事業費						891

(4) 平成29年度活動と成果	
沿線市町により構成される団体により広域的な道路要望を行い、整備促進を図りました。	
○滋賀県国道連絡会（県下全19市町）	
4月11日 第1回幹事会	
5月10日 平成29年度総会・意見交換会	
7月28日 近畿国道協議会、役員会・総会・総決起大会、要望活動	
同 日 滋賀県国道連絡会研修会、要望活動	
2月13日 第2回幹事会	
○国道477号整備促進期成同盟会（大津市、守山市、野洲市、近江八幡市）	
5月 1日 第1回幹事会	
5月29日 平成29年度総会	
7月19日 要望活動（滋賀県道路公社、滋賀県、近畿地方整備局）	
○名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会	
4月25日 第1回幹事会	
7月10日 平成29年度理事会・総会	
10月 4日 第2回幹事会	
11月22日 第3回幹事会	
12月15日 要望活動（近畿地方整備局）	
12月18日 要望活動（中部地方整備局、北勢国道事務所、三重県）	
12月20日 要望活動（滋賀県）	
1月22日 要望活動（国道交通省、財務省、地元選出国会議員）	
2月27日 第4回幹事会	

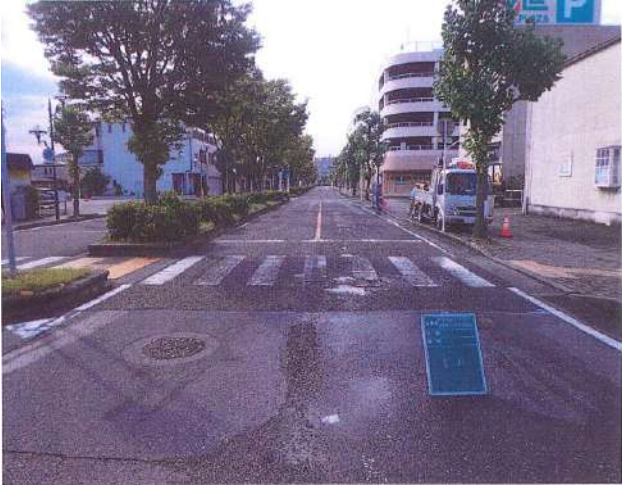
(5) 今後の課題（改善内容）	
整備促進に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。	

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 51101	会計 一般会計	08	款 土木費	02	項 道路橋りょう費	02	目 道路橋りょう維持費	決算書	138
事務事業名		市道維持補修事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保					
事業の対象 （受益者）	市道利用者				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市道のパトロール及び、修繕、街路樹の剪定等を適時行うことで、市民生活に欠くことのできない安全な道路機能を維持することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市道維持管理等委託	市道維持管理等委託料	20,579	19,735	千円
②	市道維持修繕	市道維持修繕	37,827	38,341	千円
③	道路補修用原材料費、消耗品費	道路補修用 原材料費、消耗品費	3,759	4,721	千円

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	市道維持管理等委託料		63,638	68,514	千円
			②	市道維持修繕		20,579	19,735	千円
			③	道路補修用原材料費、消耗品費		37,827	38,341	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,759	4,721	千円
					1,473	5,717	千円	
	人件費					10,452	15,392	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員			1.56	1.76	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	2.00	人
	総事業費					74,090	83,906	千円

(4) 平成29年度活動と成果											
市道総延長559kmについて、日常のパトロール等を行い維持補修に努めていますが、管理距離が長くすべての道路について即座に十分な対応ができないため、交通量・劣化状況を勘案した中でパトロールの重点箇所を決めて対応し、パトロールで確認した劣化箇所については、舗装の補修を行い道路保全に努めました。また、街路樹の剪定等については、繁茂期及び落葉期を勘案した中で、計画的に対応を行いました。											
 											

(5) 今後の課題（改善内容）											
市道の舗装及び側溝蓋劣化に伴う修繕必要箇所については、近年増加傾向となっており予算の確保が必要となります。また、街路樹については、市民からの苦情も多く、新設道路整備時においては、近隣住民との合意形成が必要となります。											

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度
業務運営方法	全部委託	受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く			
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保			
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	単位
				82,000	人
事業の目的	社会資本整備総合交付金（生活空間確保のための通学路等の整備および無電柱化）				
・どのような状態にしたいのか	歩行者が安心して通行できる歩行空間の整備を図るため、歩道帯拡幅のための側溝有蓋化や歩道構造の改良を目的としています。				
・事業を始めた目的					

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

工事の内容については、原則として滋賀県の歩道マニュアルを基本に整備していることから、すべての人が安全・安心に利用できる道路空間として、供用後、市民に提供することができます。また、平成23年度から整備を開始しました中村大房線の歩道整備工事を完了しました。

なお、予算の内、12,322千円については、平成30年度へ繰越しました。

- ・中小森緑町線（単田工区）道路改良工事 ～中小森町～ ・中村大房線歩道点字ブロック整備工事 ～小幡町～



着手前



着手前



完了



完了

(5) 今後の課題（改善内容）

-305-

（１）事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	単位
					82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会資本整備総合交付金（道路ストックの総点検および計画的な修繕による信頼性の高いみちづくり）道路内の構造物（舗装・トンネル・橋梁）について、従来の対症療法型ではなく、損傷が大きくなる前に予防保全的な対策として修繕し、長寿命化を図ることを目的としています。					

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

路面性状調査の結果、市内にはひび割れ、たわみ等を抱える市道が多数あります。道路補修工事により、路面が大幅に改善されました。

橋梁長寿命化については、従来の対処療法型の場合、橋梁の大規模修繕、架け替えに要する費用が増大することが懸念されることから、損傷が大きくなる前に予防型対策への転換を図り、橋梁の寿命を伸ばしていきます。平成29年度では、平成28年度から繰越しました20,731千円と平成29年度事業費133,048千円で明治橋の修繕工事や馬淵若宮線舗装修繕工事等を実施しました。なお、53,553千円については平成30年度へ繰越しました。

- ・市道橋梁長寿命化修繕工事（その２） ～明治橋～



着手前

- ・馬渕若宮線舗装修繕工事 ～馬渕町～



着手前



完了



完了

(5) 今後の課題（改善内容）

本事業は社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		73903	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名		近江八幡安土連絡道路改良事業				所管課名		土木課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民						平成29年度	単位
							82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会資本整備総合交付金（季節を問わず地域間の交流を支えるみちづく） 平成22年度3月21日の市町合併に伴い、合併協定項目の内、旧近江八幡市と旧安土町を結ぶ連絡道路の整備について計画実施を行うことを目的とします。なお、この道路整備事業は平成28年4月策定の近江八幡市道路整備アクションプログラムにも位置付けています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡安土連絡道路境界確定等業務委託	用地測量	-	110	筆
②	近江八幡安土地区連絡道路詳細設計業務委託（その2）	詳細設計	-	1,300	m
③	近江八幡安土地区連絡道路事業土質調査業務委託	土質調査	-	7	ヶ所

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	① 主な活動の経費	24,083	14,559	千円	
			② 近江八幡安土地区連絡道路詳細設計業務委託（その2）		9,097	千円
			③ 近江八幡安土地区連絡道路事業土質調査業務委託		4,247	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		24,083	1,166	千円
	人件費			24,083	49	千円
		投入人員（人／年）	正社員	2,010	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
総事業費			0.00	0.00	人	
			26,093	16,569	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年度では、平成28年度から繰越しました14,559千円で「金剛寺中屋ルート」の中で、金剛寺町から御所内町までの用地測量、道路詳細設計、土質調査を実施し、平成29年度予算については、平成30年度へ繰越しました。また、地元説明会を実施しましたところ、様々な意見が出されましたので、協議を行い理解を求めて行きます。 「長光寺武佐ルート」については、平成30年度から国道交差点付近の用地買収を進めるとともに、武佐老蘇線（武佐西生来工区）の測量を進めて行きます。	
・近江八幡安土地区連絡道路事業土質調査業務委託 ～金剛寺町～	
	土質調査作業

(5) 今後の課題（改善内容）

本事業は社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		73904	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	通学路特化計画推進事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的	社会資本整備総合交付金（子ども達が安心して通える交通安全プログラムに基づく通学路整備） 平成24年度から継続して実施している通学路の合同点検結果に基づき、必要な通学路の交通安全対策を検討し、小学生児童が安全に通学できる歩行空間の整備を図るため、道路構造の改良に取り組むことを目的としています。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位	
①	若宮上田線（用地及び補償）				用地及び補償	-	128	㎡	
②	馬渕新在家線通学路対策工事				歩道設置	-	160	m	
③	武佐西宿線（長光寺工区）通学路対策工事（その2）				路側確保	-	100	m	

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 若宮上田線（用地及び補償）		46,477	103,601	千円
			② 馬淵新在家線通学路対策工事			44,694	千円
			③ 武佐西宿線（長光寺工区）通学路対策工事			22,284	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			8,713	千円
					46,477	27,910	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		10,050	10,050	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.50	1.50	人
			0.00	0.00	人		
総事業費				56,527	113,651	千円	

(4) 平成29年度活動と成果									
本事業は、平成24年度に市教育委員会・人権市民生活課（交通安全関連部署）・土木管理課・その他関係者（自治会・小学校関係者）と共に実施した通学路の緊急合同点検及び、平成25年度から継続して実施している合同点検により、実施できる対策の内、道路整備に中長期間を要し、相当な事業費が必要と思われる対策について、「通学路交通安全プログラム」を平成26年度に策定しました。 事業としては、社会資本整備総合交付金事業として取り組み、平成29年度では平成28年度から繰越しました40,084千円と平成29年度事業費110,468千円で若宮上田線事業の用地買収移転補償を実施し、通学路の歩道設置や側溝有蓋化することで、安全な歩行空間を確保しました。なお、予算の内47,044千円は、平成30年度へ繰越しました。									
・馬渕新在家線通学路対策工事 ～馬渕町～					・武佐西宿線通学路対策工事（その2） ～長光寺町～				



着手



着手前



完了



完了

(5) 今後の課題（改善内容）									
今後も関係機関との連携を密にすると共に、毎年実施している合同点検結果により、安全な通学路を確保すべく、対策方法を検討するとともに、社会資本整備総合交付金により財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。									

平成29年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		74101	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	その他市道改良事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的	自治会要望等により、市道の道路改良、側溝改良、舗装工事等を計画的に実施し、道路の利便性の向上を図ることを目的としています。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	区整東2号線側溝改修工事（その2）	側溝改修	-	140	m
②	大森東横関線（東町工区）側溝改修工事	側溝改修	-	145	m
③	桐原会館赤尾線道路改良工事	擁壁設置	-	100	m

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	113,771	101,390	千円
		① 区整東2号線側溝改修工事		12,519	千円
		② 大森東横関線（東町工区）側溝改修工事		8,302	千円
		③ 桐原会館赤尾線道路改良工事		7,737	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	113,771	72,832	千円
	人件費		6,030	7,830	千円
	投入人員 (人／年)	正規職員	0.90	0.90	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	1.00	人
	総事業費		119,801	109,220	千円

(4) 平成29年度活動と成果					
自治会要望等の中から緊急性、必要性、投資効果等を勘案し、側溝改修や擁壁設置などの道路改良計画を立案し、実施しました。要望される自治会によって要望内容や整備の期待度に温度差がありますが、公平公正な判断で実施しました。					
事業の実施においては、緊急性や重要度等により優先順位を決定して取り組んでいますが、要望される自治会にばらつきがあることや一地域において継続事業となる場合、完了まで複数年を要する事業もあり、結果的に実施地域に偏りが生じているとみられることもあります。					
・区整東2号線側溝改修工事（その2） 鷹飼町			・大森東横関線（東町工区）側溝改修工事		
		着手前			着手前
		完了			完了

(5) 今後の課題（改善内容）									
当事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施します。毎年、多くの要望が寄せられており、要望内容等を十分に汲み取り精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していく必要があります。									

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 52001	会計 一般会計	款 08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	決算書	142
事務事業名	河川事務事業					所管課名	土木課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	課の管理運営に係る事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	河川・砂防の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	滋賀県河港・砂防協会				負担金	497	497	千円			
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	滋賀県河港・砂防協会負担金		599	696	千円
			②			497	497	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				102	199	千円
	人件費	投入人員 (人／年)		正規職員		1340	1340	千円
				臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.20	0.20	人
						0.00	0.00	人
総事業費					1939	2036	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
事務を円滑かつ効率的に進めるために、各種事務手続を行いました。 特に、平成２９年度においては。滋賀県河港・砂防協会主催により、以下の研修会が開催されました。 ・職員県外現地研修会 ①近代砂防技術遺産の視察、②不具合堤防による実技研修 ・職員県内現地研修会 ①妓王井川広域河川改修工事、②葉山川広域河川改修工事、③オランダ堰堤、④アクア琵琶 また滋賀県主催、協会後援により実施された水防訓練に参加し、知識・水防技術の習得・向上が図れました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		52101	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名		河川管理事業					所管課名		管理調整課		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	環境保全の推進				
事業の対象 （受益者）	市民全体			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地元住民が実施する河川愛護活動への補助、側溝・水路等清掃に伴う汚泥運搬車輛の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を目的に普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めます。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	河川等清掃に係る汚泥運搬	河川等清掃に係る汚泥運搬	2,055	2,110	千円
②	河川愛護事業補助金	河川愛護実施	86	88	団体
③	排水路・水路清掃及び排水ポンプ・調整池維持管理委託	水路清掃等維持管理委託料	5,633	9,044	千円

(3) 投入量								
年間 経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	河川等清掃に係る汚泥運搬	17,983	25,429	千円	
			②	河川愛護実施	2,055	2,110	千円	
			③	水路清掃等維持管理委託料	8,228	8,768	千円	
					5,633	9,044	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,067	5,507	千円		
	人件費			2,881	4,355	千円		
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.43	0.65	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
		総事業費		20,864	29,784	千円		

(4) 平成29年度活動と成果					
河川愛護活動実施団体（88団体）への補助、側溝・水路等の清掃に伴う汚泥運搬車輛の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を図ると共に、普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めました。					



(5) 今後の課題（改善内容）					
地元住民による河川愛護活動や水路清掃について、高齢化が進む地域では年々困難になってきているとの声があり、今後の課題となっています。					

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 52201	会計 一般会計	款 08 土木費	項 03 河川費	目 01 河川総務費	決算書	142
事務事業名 国・県河川事業推進事務事業					所管課名 土木課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	衛生的な生活の維持・増進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	日野川改修期成同盟会は、日野川沿川の3市2町（近江八幡市、東近江市、野洲市、日野町、竜王町）により構成し、日野川沿川の住民に対する生活安全の向上、産業経済の発展並びに災害防止に万全を期することを目的として、国及び関係機関への日野川の抜本的改修推進の要望活動を展開しています。 蛇砂川改修促進協議会は、蛇砂川沿川の2市（近江八幡市、東近江市）により構成し、蛇砂川及びその流域に関連する広域的な河川改修事業を促進することを目的として、国及び関係機関への蛇砂川の抜本的改修推進の要望活動を展開しています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	日野川改修期成同盟会負担金	負担金	340	340	千円
②	蛇砂川改修促進協議会負担金	負担金	100	100	千円
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 日野川改修期成同盟会負担金	「52001河川事務事業」の決算に含む	475	千円
			② 蛇砂川改修促進協議会負担金		340	千円
			③		100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			35	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		6700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	人
					0.00	人
	総事業費					7175

(4) 平成29年度活動と成果	
○日野川改修期成同盟会 平成29年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、古川橋直下流までの段階整備（20年確率）が完了し、続いて古川橋橋脚補強工事、桐原橋下流で掘削および護岸工が進められています。 ○平成29年度活動実績 4月24日 日野川改修期成同盟会幹事会 5月 9日 日野川改修期成同盟会総会 8月 2日 日野川改修事業の促進要望活動（滋賀県） 8月21日 日野川改修事業の促進要望活動（近畿地方整備局） 8月29日 日野川改修事業の促進要望活動（国土交通省・地元選出国會議員） ・日野川広域河川改修事業 ～古川町・池田本町～   ○蛇砂川改修促進協議会 平成29年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、西生来町地先において中山道橋りょう付近で河道掘削及び護岸工が行われ、市道3号橋（西生来8号線橋りょう）の下部工に着手されました。 ○平成29年度活動実績 4月24日 蛇砂川改修促進協議会幹事会 5月16日 蛇砂川改修促進協議会総会 8月22日 蛇砂川改修事業促進要望活動（近畿地方整備局、滋賀県） 8月29日 蛇砂川改修事業促進要望活動（国土交通省、地元選出国會議員） ・長命寺川広域河川改修事業（西生来・末広工区）～西生来町～  	

(5) 今後の課題（改善内容）
早期改修に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		74301	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名		河川改良整備事業				所管課名		土木課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	市街地環境の充実					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会要望等により、市民生活に密接な関係を有する普通河川や排水路の整備及び維持補修を行い、安全で快適な住環境の提供に努めることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	多賀町水路改修工事	水路改修	-	177	m
②	老蘇水路改修工事（第2工区）	水路改修	-	56	m
③	西老蘇水路改修工事（その5）	水路改修	-	50	m

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 多賀町水路改修工事	100,576	80,333	千円
			② 老蘇水路改修工事（第2工区）		39,857	千円
			③ 西老蘇水路改修工事		7,321	千円
					7,155	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		100,576	26,000	千円
	人件費			5,360	5,360	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.80	0.80	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			105,936	85,693	千円	

(4) 平成29年度活動と成果					
自治会要望等の中から緊急性、必要性、投資効果等を勘案し、水路改修などの河川改良計画を立案し、実施しました。要望される自治会によって要望内容や整備の期待度に温度差がありますが、公平公正な判断で実施しました。					
事業の実施においては、緊急性や重要度等により優先順位を決定して取り組んでいますが、事業規模が大きくなる箇所は、継続事業として完了まで複数年を要する場合もあり、結果的に実施地域に偏りが生じているとみられることもあります。					
多賀町水路改修工事		～多賀町～	老蘇水路改修工事（第2工区）		～安土町老蘇～
		着手前			着手前
		完了			完了

(5) 今後の課題（改善内容）											
当事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施します。毎年、多くの要望が寄せられており、要望内容等を十分に汲み取り精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していく必要があります。											

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 74401	会計 一般会計	款 08 土木費	項 03 河川費	目 01 河川総務費	決算書	142
事務事業名 急傾斜地崩壊対策事業					所管課名	土木課		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	市街地環境の充実				
事業の対象 (受益者)	島学区（沖島地区、円山地区）			平成28年度	平成29年度	単位
				2,000	2,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	崖崩れ等急傾斜地崩壊による災害から市民の生命・財産を守ることを目的として、沖島地区、円山地区において法枠工事や落石防護工事等の整備を県施行で実施しています。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	県施行土木建設事業市町負担金	負担金	21,700	12,031	千円
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 県施行土木建設事業市町負担金	21,700	12,031	千円
			②	21,700	12,031	千円
			③			千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			2,680	1,340	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.40	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			24,380	13,371	千円	

(4) 平成29年度活動と成果						
県施行での急傾斜地崩壊対策事業について、地元自治会と共に要望を継続して行いました。現在、島学区の円山町および沖島町において継続して工事が行われており、土砂災害防止に大きく貢献しました。						

- ・ 沖島地区急傾斜地崩壊対策事業 ～沖島町～
- ・ 円山地区急傾斜地崩壊対策事業 ～円山町～



着手前



着手前



完了



完了

(5) 今後の課題（改善内容）						
当該事業は県事業であるため、県予算により工事の進捗が左右されることが課題です。						

平成29年度	一般事業B	事業CD 53001	会計 一般会計	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	決算書	142
事務事業名		都市計画事務事業				所管課名		都市計画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	計画的な土地利用の推進						
事業の対象（受益者）	都市計画区域住民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	都市活動の機能性、都市の健全な発展を誘導するため良好な居住環境の保全や、景観風致の維持、形成など、都市機能を適切に誘導することを目的とし、社会経済情勢の変化や土地利用の現況と動向を的確に対応しつつ、都市の将来像を明確にしたうえで、都市の合理的かつ調和のとれた土地利用計画の実現を推進することを基本とします。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	都市計画を定めるときは、行政機関のみの判断ではなく、住民、学識経験者、市議会の議員などから構成される審議会の調査審議を経て決定を行いました。	都市計画審議会の開催	4	5	回
②	市街化編入予定区域において市素案の地権者説明会、土地改良区と協議、調整を進め、目指すべき都市像や土地利用の誘導に向けた取り組みを行いました。	都市計画と農林漁業との調整措置	6	6	地区
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 都市計画審議会の開催	3,816	2,635	千円
			② 都市計画と農林漁業との調整措置			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,816	2,635	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	13,400	13,065	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.00	1.95	人
総事業費		0.00	0.00	人		
				17,216	15,700	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

都市計画法に基づく都市計画決定手続き、都市計画の制限、都市計画事業、その他都市計画に関する事項について手続きを進め、本市の健全な発展と秩序ある整備を図りました。 都市計画事務においては、低未利用地となっている土地を有効活用し、乱開発防止と地域住環境保全のため、既存住宅地と調和のとれた計画的な土地利用に向けた3地区の地区計画の都市計画決定及び1地区の都市計画変更を行い、各地区の特性に相應しい良好な市街地の形成及び維持保全に努めました。 区域区分の見直しは、これまで目指すべき都市像や土地利用の方向性と地域特性を考慮しながら、市街化区域への編入が相應しいと見込まれる区域を市街化想定区域として設定し、関係機関や市民からの意見聴取、さらに都市計画基礎調査の結果を踏まえて、見直し区域の市素案を県に提出しました。平成29年度においては、編入予定区域において市素案の地権者説明会を開催し、合意形成に向けた取り組みと、農政局協議を円滑に進めるため、区域区分と農林漁業との調整方針に従い、土地改良区財産の処分や周辺農地への影響に対する措置など土地改良区と協議、調整を行いました。
経済状況や社会情勢などの変動を踏まえ、新しい時代の変化に対応して、防災力、市民生活の利便性の向上や地域経済の活性化につながる施策に必要な都市計画の取組み、見直しが求められています。また、本市に相應しい地域創生を実現していくためには、農林業的土地利用との調和を図りながらの適正な土地利用が求められます。 さらに、今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営をすることが大きな課題となっています。

(5) 今後の課題（改善内容）

経済状況や社会情勢などの変動を踏まえ、新しい時代の変化に対応して、防災力、市民生活の利便性の向上や地域経済の活性化につながる施策に必要な都市計画の取組み、見直しが求められています。また、本市に相應しい地域創生を実現していくためには、農林業的土地利用との調和を図りながらの適正な土地利用が求められます。 さらに、今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営をすることが大きな課題となっています。

都市計画審議会開催状況

第34回

平成29年5月25日（木）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画道路の変更について
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について
(西本郷町深入地区)
3. 近江八幡市市街化調整区域における地区計画制度運用基準の一部改正について

第35回

平成29年7月31日（月）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画公園の変更について
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について
(西本郷町深入地区)
3. 近江八幡市市街化調整区域における地区計画制度運用基準の一部改正について

第36回

平成29年10月4日（水）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について
(東町ひての木地区計画)
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について
(国道421号武佐町鳥居前活性化地区)

第37回

平成30年1月26日（金）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について
(東町ひての木地区)
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について
(国道421号武佐町鳥居前活性化地区)
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について
(加茂町北代地区)
4. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について
(県道26号多賀町七ノ坪活性化地区)
5. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について
(国道8号御所内町苗代又活性化地区)

第38回

平成30年3月22日（木）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について
(加茂町北代地区)
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について
(県道26号多賀町七ノ坪活性化地区)
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について
(国道8号御所内町苗代又活性化地区)
4. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について
(近江八幡市にぎわい・交流拠点地区ほか)

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		53101	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費		
事務事業名	風景づくり推進事業					所管課名		都市計画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	小中（社）市町事業
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	魅力的な景観形成の推進					
事業の対象 （受益者）	風景計画区域住民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	風景づくりは、単にまちの美観をよくする取組みではなく、本質的な目的は自然や伝統文化を継承し、住民自らが居住するまちに誇りが持てることにあります。地域の土地や自然に根ざした暮らしなど、自分達のまちの魅力を再認識し、個性あるまちづくりに取り組むためには、将来を見据えた風景づくりが重要であります。本市では平成16年6月の景観法の制定とあわせて、平成17年4月に「近江八幡市風景づくり条例」を制定し、水郷風景計画の策定を皮切りに、伝統的風景計画、歴史文化風景計画の3つの地域別計画と全市計画の策定を行ってきました。引き続き、景観法及び風景づくり条例を活用した風景づくりに取り組みます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	風景計画案の最終審議、屋外広告物独自条例の制定に向けた基本的事項の審議	風景づくり委員会	2	1	回
②	近隣景観形成協定締結地区が実施する修景対策事業に要する経費に対して補助金を交付	近隣景観形成協定地区修景対策補助	2	1	地区
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 風景づくり委員会	1,659	1,037	千円
			② 近隣景観形成協定地区修景対策補助			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,659	1,037
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	10,050	10,050	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.50	1.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			11,709	11,087	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

良好な景観形成を推進するため、風景づくり委員会や風景づくりアドバイザーの助言のもとで、風景づくり条例に基づき地域（風景ゾーン）ごとの特性を活かした風景計画（景観法に基づく景観計画）を運用するとともに、屋外広告物の許可事務を適正に行い、違反広告物の是正に努めました。

市全体で適正かつ整合のとれた景観施策を展開していくため、市内全域を風景計画区域に設定し、本市の風景づくりの基本的な考え方を明らかにするとともに、周辺の風景に影響を及ぼしやすい大規模行為を対象とした風景形成基準等を定めた全市計画の策定を行いました。また、地域別計画では、風景ゾーンごとの特性を生かした風景づくりに取り組むため、優れた歴史資産が多く残る歴史文化風景ゾーンの安土城下町エリアにおいて、地域住民のご意見をお聞きし内容の検討を重ねながら、風景特性に考慮した歴史文化風景計画の策定を行いました。合わせて、重要文化的景観の選定範囲の拡大を含めた西の湖周辺における一体的な風景づくりをしていく観点から、全市計画で定める風景ゾーンに従い水郷風景計画区域を安土町地域まで拡大したことを受け、これまでの取組みを継承しながら、さらに市全域で適正かつ整合のとれた風景づくりを推進しました。また、地域の景観形成、保全活動に取り組んでいる近隣景観形成協定地区の1地区に対し補助を行い、活動の充実、拡充に支援しました。

さらに屋外広告物に関しても、地域の風景特性に応じた良好な風景づくりとの調和が図れるよう、風景計画と整合を図りながら市独自の屋外広告物条例策定に向けた取組みを始めました。

(5) 今後の課題（改善内容）

風景づくりの本質的な目的を踏まえると、届出制の適用だけでは解決できない課題もあります。良好な風景の維持向上を図っていくには、地域の皆様の意識の高まりや主体的な取組が重要となります。引き続き風景づくりの市民、事業者への周知、啓発に努めて参ります。

風景づくり委員会

第1回

平成30年2月16日（金）

○審議事項

1. 近江八幡駅前共同住宅建設計画について

○報告事項

1. 近江八幡市屋外広告物条例の策定について
 ・素案作成の経過報告

届出・許可の状況

区 分	件 数
全市計画における行為の届出件数	21件
水郷風景計画区域における行為の届出件数	17件
伝統的風景計画区域における行為の届出件数	63件
歴史文化風景計画区域における行為の届出件数	24件
地区計画区域における行為の届出件数	29件
屋外広告物許可件数	613件

平成29年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		75401	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費		
事務事業名	安土城下町地区整備事業						所管課名		住民課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画（上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象（受益者）	安土城下町地区への来訪者					平成29年度	単位
						64,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	安土城下町地区における歴史資産の保存・活用と良好な水辺環境の保全を図り、住民が誇りを持てるまちづくりを目指しながら、地域の魅力向上と観光の活性化を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	安土城下町再生整備工事（安土川工区） 自然色舗装に打替え	工事請負及び委託	—	927	m ²
②	安土城下町再生測量設計業務委託、地質調査業務委託（外堀工区）	委託	—	2	件
③	安土城下町再生整備サイン情報板設置設計業務委託	委託	—	1	件

(3) 投入量

			区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 安土城下町再生整備工事請負及び委託	1,826	22,752	千円
			② 安土城下町再生測量設計業務委託、地質調査業務委託	0	16,098	千円
			③ 安土城下町再生整備サイン情報板設置設計業務委託	0	2,771	千円
				0	3,024	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,826	859
	人件費			6,700	13,400	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	2.00	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				8,526	36,152	千円

(4) 平成29年度活動と成果

安土城下町地区整備計画に基づき、平成28年度に安土川工区及び外堀工区の基本設計を策定したことを受けて、平成29年度では、両工区の実施設計の作成を行いました。作成に当たっては、地元の住民で構成された安土城下町再生協議会を平成29年度は4回開催して、検討協議をしながら進めてきました。また、景観アドバイザーとして、京都大学大学院工学研究科の山口准教授から景観・修景についてのアドバイスを受けながら、具体化をしていきました。

その結果、セミナリヨ公園から安土城跡に至るアクセス道路の一部を、城下町の雰囲気と自然景観に調和した自然色舗装に打替えることになり、平成29年度において工事を実施しました。

また、安土城の外堀とされる堀について、歴史資産の有効活用を考えて、従前より民間団体が期間限定で実施されている舟運にも活用できる親水デッキを安土城大手道側に1箇所、下流側に安土山と観音寺山を見渡せる場所に展望デッキ1箇所を設置するよう、実施設計を作成しました。



安土川工区（自然色舗装）



外堀工区親水デッキ設置予定箇所

(5) 今後の課題（改善内容）

平成29年度に作成された外堀工区の実施設計をもとに外堀工区の整備を進めていきます。また、同じく作成された安土城下町再生整備サイン情報板設置設計に基づき、平成30年度で工事を進めていきます。住民や来訪者にとって、これまでに整備された拠点を再認識し自然景観に対する意識の醸成と歴史資産の活用につながるよう、今後も安土城下町再生協議会など関係団体との市民協働のまちづくりを目指す事業展開をしていきます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 07501	会計 一般会計	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 03 公園費	決算書	144
事務事業名 都市公園維持管理事業					所管課名	公園課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	市街地環境の充実					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）22箇所の草刈りや剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な都市公園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	都市公園維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	維持管理需用費等	4,348	3,718	千円
②	都市公園維持管理委託（公園管理、植栽管理、遊具点検）	維持管理委託	10,095	8,097	千円
③	都市公園維持管理工事（施設改修）	維持管理工事	0	2,832	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 維持管理需用費等	14,523	14,742	千円
			② 維持管理委託	4,348	3,718	千円
			③ 維持管理工事	10,095	8,097	千円
				0	2,832	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			80	95	千円
	人件費			8,040	8,040	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.20	1.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			22,563	22,782	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

市内の22箇所の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）の草刈り、清掃等の委託、高木の剪定や害虫予防、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な都市公園の維持管理に努めました。

また、駅前第3児童公園について、土壌入れ替えにより都市公園のリフレッシュ工事を行いました。

都市公園一覧

(駅前第3児童公園土壌入替工事 完成)

No.	区分	公園名	所在
1	地区	八幡公園	宮内町68-2
2	近隣	篠原公園	古川町1180
3	街区	駅前第1児童公園	鷹飼町544
4	街区	駅前第2児童公園	出町307
5	街区	駅前第3児童公園	鷹飼町1540
6	街区	八幡児童公園	博労町元5
7	街区	中央第1児童公園	出町412
8	街区	中央第2児童公園	桜宮町217
9	街区	中央第3児童公園	中村町11
10	街区	中村児童公園	中村町42
11	街区	江頭児童公園	江頭町798-2
12	街区	為心町公園	為心町中22
13	街区	末広公園	末広町345
14	街区	出町公園	出町668
15	街区	蟻尾街区公園	鷹飼町1631
16	街区	駅前第1児童公園	鷹飼町北3丁目9
17	街区	駅前第2児童公園	鷹飼町北4丁目13-1
18	街区	駅前第3児童公園	鷹飼町東1丁目2-2
19	街区	駅前第4児童公園	鷹飼町東2丁目15-4
20	街区	駅前第5児童公園	西本郷町東1-19
21	街区	上田町第1公園	上田町2275他
22	街区	西宮町公園	西宮町120他

(5) 今後の課題（改善内容）

都市公園の維持管理については、シルバー人材センターや地元自治会に管理委託を行っているが、少子高齢化が進む地域では、地元自治会での対応が困難になってきているとの声があり、今後の維持管理の方法が課題となっています。また、多くの都市公園が開設から40年近く経ち、遊具の老朽化など改修時期となってきており、今後の「あり方」について検討が必要となっています。



（駅前第3児童公園土壌入れ替工事 完成）

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		75202	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	03	公園費		
事務事業名		竹町都市公園整備事業				所管課名		公園課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	平成33年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	生涯スポーツの推進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	子どもから高齢者までが利用できる健康増進のための運動公園を整備するため、竹町都市公園（健康ふれあい公園）の整備を行なうとともに、公園へのアクセス道路の整備を進めることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名	平成28年度	平成29年度
①	施設整備工事（第1期公園整備工事）		平成29年度末出来高	95	100
②	道路整備工事（東横関町地先道路側溝布設工事ほか）		工事請負	4	3
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 施設整備工事	1,069,109	599,406	千円
			② 道路整備工事	991,455	586,886	千円
			③	20,672	3,391	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			56,982	9,129
	人件費			16,750	6,700	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	2.50	1.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費				1,085,859	606,106	千円

(4) 平成29年度活動と成果											
平成28年度に引き続き、平成29年度においても第1期工事として近江八幡市環境エネルギーセンターからの余熱を利用したプール棟の整備に取り組みました。平成27年9月から着工したプール棟建設については、内装の仕上げ、クリーニング作業、備品搬入、外構工事、植栽工事など施設建設の最終段階に入り、各種検査を経て、計画どおりに平成29年4月28日竣工することができました。また、5月15日には、国、県の関係者、地元住民、県議会、市議会、工事関係者等をお招きし竣工式を行いました。											
プール棟の施設内容としては、1階に25メートルの温水プール（6コース）、幼児・こどもプール、リラクゼーションプール、2階には広々としたトレーニングルームやヨガやエアロビクスなどができるフィットネススタジオなどがあり、シャワー室も完備しています。											
また、施設整備に並行して運営面においては、供用開始時から指定管理者による管理運営を行うべく、綿密な協議を重ねながら最終準備を行い、6月1日よりプール棟の運営をスタートしました。6月3日には2004年アテネオリンピック女子200mバタフライ銅メダリストの中西悠子さんをお招きした指定管理者主催のオープニングセレモニーが開催され、約400名の方が参加されました。											
また公園へのアクセス道路整備については、国の社会資本整備総合交付金の交付額が要望額に対し低かったため、県道の歩道整備に合わせて、区間的に一部先行して、道路側溝整備を行いました。											
なお、予算の内、国の補正予算に伴い3月補正予算に計上した第2期工事（屋根付き多目的広場整備）にかかる予算267,000千円について、平成30年度へ繰越しました。											

(健康ふれあい公園プール棟外観)

(健康ふれあい公園プール棟 1階プール室内部)



(5) 今後の課題（改善内容）											
竹町都市公園（健康ふれあい公園）整備については、公園全体を4期にわけ段階的に整備していく計画で事業を進めています。現在、第1期工事であるプール棟が竣工し、今後、第2期工事として屋根付き多目的広場、第3期工事としてクラブハウス、児童遊戯場等、第4期工事としてサッカー場、グラウンドゴルフ場を順次整備していく予定です。また公園へのアクセス道路整備についても、公園整備に並行して進めていく予定です。整備にあたっては国の社会資本整備総合交付金を財源としており、今後も財源確保に努めていきます。											

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		74702	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	06	駅周辺整備費		
事務事業名	安土駅周辺整備事業						所管課名		駅・周辺整備推進室		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	交通安全対策の推進と市内の移動基盤の適切な確保					
事業の対象 (受益者)	安土学区民、老蘇学区民					平成29年度	単位
						12,523	人
事業の目的	安土駅橋上駅舎・自由通路を整備し、南北分断の解消及びバリアフリー化を図ります。また、南北駅前広場の再整備により、駅前の交通機能の向上と安全で快適な歩行空間を創出します。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地元自治会や関係団体への説明会の実施	説明会開催数	7	3	回
②	JR安土駅舎及び自由通路の整備	工事請負及び委託	19	15	件
③	西日本旅客鉄道との協議及び安土駅工程会議	開催数	18	15	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 説明会	709,020	928,179	千円
			② 工事請負及び委託	0	0	千円
			③ 協議・会議	708,798	927,529	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	88	60	千円
	人件費	投入人員 (人／年)		134	590	千円
			正規職員	13,400	13,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.00	2.00	人
				0.00	0.00	人
総事業費			722,420	941,579	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成26年4月より西日本旅客鉄道株式会社との安土駅橋上化及び自由通路整備に係る協定工事を進め、長年の念願であった橋上駅舎と自由通路を完成させ、平成29年11月19日に供用を開始しました。その他には、平成30年度に実施する駅南北広場工事の修正設計や用地測量を実施しました。



【安土橋上駅舎】



【南北自由通路】



【バリアフリー化】



【完成記念式】

(5) 今後の課題（改善内容）

当周辺整備事業については、国の社会資本整備総合交付金を活用し事業を進めていることから、交付率の減少が事業進捗に大きく影響を及ぼすため、国に対し要望を行うことで交付金の確保に努める必要があります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 07601	会計 一般会計	款 08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費	決算書	146															
事務事業名		住宅施設維持管理事業					所管課名		住宅課																	
(1) 事務事業の概要																										
事務事業の性格		維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）																	
業務運営方法		全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）																	
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く																							
		主要施策	衛生的な生活の維持・増進																							
事業の対象 （受益者）		市営住宅入居者					平成28年度	平成29年度	単位																	
							1,151	1,134	戸																	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		低所得者の住宅困窮者に対して低廉な家賃住宅の供給と市営住宅を良好な状況に保つため、維持管理を適正かつ合理的に行うことを目的としています。																								
(2) 事業の主な活動																										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位																	
①	市営住宅並びに付帯施設の修繕等に係る業務				修繕等の実施		776	644	件																	
②	市営住宅に係る付帯施設の日常的な（浄化槽・加圧ポンプ）維持管理業務				維持管理委託		49	40	件																	
③																										
(3) 投入量																										
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位																	
	事業費	主な活動 の経費	①	修繕等の実施			122,287	145,501	千円																	
			②	維持管理委託			86,270	91,624	千円																	
			③				29,594	29,998	千円																	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					千円																		
	人件費						6,423	23,879	千円																	
		投入人員 （人／年）	正規職員			20,100	20,100	千円																		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			3,00	3,00	人																		
			0,00			0,00	人																			
総事業費						142,387	165,601	千円																		
(4) 平成29年度活動と成果																										
近江八幡市営住宅マスタープランおよび近江八幡市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅558戸）を安全かつ良好な状態で提供するため、施設の老朽化や自然災害(台風)等による要因から、入居者から日々寄せられる苦情等に対応し、関連施設や浄化槽および市営住宅の修繕等を行い、適正な維持管理ができました。また、近江八幡市営住宅あり方検討委員会を3回開催し、近江八幡市営住宅マスタープランおよび近江八幡市営住宅長寿命化計画の中間見直しを行いました。																										
<table><tr><td colspan="5">修繕件数の推移</td></tr><tr><td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>件数</td><td>726</td><td>875</td><td>776</td><td>644</td></tr></table>												修繕件数の推移					年度	H26	H27	H28	H29	件数	726	875	776	644
修繕件数の推移																										
年度	H26	H27	H28	H29																						
件数	726	875	776	644																						
(5) 今後の課題（改善内容）																										
市営住宅や施設等の老朽化が進み、修繕額の増加により、市負担額が増加傾向にあります。今後においても、補助事業を活用しながら、市負担額の減少を目指します。																										

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 54001	会計 一般会計	款 08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費	決算書	146																				
事務事業名		住宅管理事務事業					所管課名		住宅課																						
(1) 事務事業の概要																															
事務事業の性格		維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）																						
業務運営方法		全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）																						
新市基本計画 （上位施策）		基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く																												
		主要施策	衛生的な生活の維持・増進																												
事業の対象 （受益者）		市営住宅入居者					平成28年度	平成29年度	単位																						
							1,151	1,134	戸																						
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅558戸）の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供することを目的としています。																													
(2) 事業の主な活動																															
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位																						
①	住宅使用料等の収納に係る業務並びに入退去管理を管理システムで実施。					収納・入退去管理	—	—																							
②																															
③																															
(3) 投入量																															
年間 経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位																						
	事業費	主な活動 の経費	①	収納・入退去管理			6,830	5,670	千円																						
			②				3,251	1,501	千円																						
			③						千円																						
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,579	4,169	千円																							
	人件費						15,200	15,200	千円																						
		投入人員 （人／年）	正規職員				2.00	2.00	人																						
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				1.00	1.00	人																						
総事業費						22,030	20,870	千円																							
(4) 平成29年度活動と成果																															
住宅管理システムを活用するにより、入居や収納の状況把握し、住宅使用料・浄化槽使用料の債権整理を行うとともに、催告書の発送等による納付の強化ができました。住宅住替えに関する取扱要綱の制定により、4名の住替えが実施できました。																															
<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">収納状況等</td></tr><tr><td></td><td></td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>調定</td><td></td><td>137,647,300</td><td>143,076,730</td></tr><tr><td>収納</td><td></td><td>119,459,130</td><td>124,983,020</td></tr><tr><td>収納率</td><td></td><td>86.79%</td><td>87.35%</td></tr></table>														収納状況等				H28	H29	調定		137,647,300	143,076,730	収納		119,459,130	124,983,020	収納率		86.79%	87.35%
		収納状況等																													
		H28	H29																												
調定		137,647,300	143,076,730																												
収納		119,459,130	124,983,020																												
収納率		86.79%	87.35%																												
(5) 今後の課題ka																															
今後においても、市営住宅への不正入居や同居等の申告漏れの是正を徹底していく必要があります。																															

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		54101	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費		
事務事業名		民間建築物耐震対策事業					所管課名		建築課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		部分補助				受益者負担	有	事業終了	目標達成時		
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く								
		主要施策	消防・防災対策の推進								
事業の対象 (受益者)		昭和56年5月以前に着工された建築物及び住宅の所有者					平成28年度	平成29年度	単位		
							3,890				戸
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		近年、全国各地で大震災が発生し、建築物の倒壊被害があり、地震防災対策が重要視され、特に耐震改修は大変重要なものとなっています。 その中でも木造住宅の倒壊被害が著しかったことから既存木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、木造住宅耐震診断員の派遣事業等を行い、市内既存建築物の耐震化を促進し、震災から市民の生命と財産を守ることを目的としています。									
							最終目標となる指標名				
		住宅の耐震化率					95		%		
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			平成28年度	平成29年度	単位		
①	木造住宅耐震診断員派遣事業			耐震診断員派遣			21	10	棟		
②	木造住宅耐震補強案作成事業			耐震改修費の算出			23	20	棟		
③	木造住宅耐震改修工事補助事業			耐震改修工事費への補助			0	2	棟		
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	耐震診断員派遣			1,893	3,190	千円		
			②	耐震改修費の算出			651	310	千円		
			③	耐震改修工事費への補助			1,242	1,080	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	1,800	千円			
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員			0	0	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			4,690	7,705	千円			
						0.70	1.15	人			
			0.00	0.00	人						
総事業費						6,583	10,895	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
年度当初に広報紙に掲載し、耐震化の必要性等を周知し、耐震診断派遣事業等についての募集を行いました。その他、ホームページによる周知をはじめ、9月には木造住宅耐震化啓発セミナーを開催し、講師を招いての講演や補助制度の説明を行いました。また、自治会を対象とした住まいの地震対策出前講座を5地区において実施し、耐震化の啓発に努めました。 平成27年度までに耐震診断をされている方を対象に、昨年度耐震改修に関する意識調査を行った結果、「耐震改修の必要性を感じているが、改修工事費がいくらかかるか検討が付かず、改修工事をためらっている」という思いをお持ちの方が20名程おられました。その方を対象に耐震改修工事費を把握していただけるよう、今年度の新たな取り組みとして、戸別訪問等を行い、木造住宅耐震補強案作成事業の周知に取り組み、補強案作成事業に申し込んでいただきました。(10件)											
(5) 今後の課題（改善内容）											
広報紙やホームページでの市民周知を行っているものの、昨年度実施した意識調査の中で改修補助制度を知らないとの回答もあったことから、自治会単位での地震対策出前講座の開催等に取り組み、耐震化の必要性や補助事業の周知について、更なる取組みが必要と感じています。また、既に耐震診断をされている件数に対して、補強案作成事業を受けられた件数が少ないことから、まずは耐震改修費用を把握していただくために、引き続き戸別訪問等により補強案作成事業に申込みいただける様取り組みます。また、自己負担しても耐震改修を行う必要があるとお考えの方もおられることから、耐震改修にかかる工事費が少しでも安価となる工法に対しても補助ができるよう、要綱整備などを行います。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 54401	会計 一般会計	款 08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費	決算書	146
事務事業名		民間建築物吹付けアスベスト対策事業					所管課名		建築課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	平成34年度以降
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く						
	主要施策	衛生的な生活の維持・増進						
事業の対象 (受益者)	吹付け建材等が使用されている建築物の所有者（管理者）					平成28年度	平成29年度	単位
						-	1	棟
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱に基づき、アスベスト等による健康被害を防ぐため、民間建築物に使用されている吹付け建材等のアスベスト含有調査に対して、補助金を交付し、含有する場合には、早期に除去や封じ込め等による対策に取り組まれるよう指導を行います。 また、検査結果については、石綿(アスベスト)関係法令を所管する労働基準監督署に情報提供を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	アスベスト含有調査の補助事業	調査費補助	-	1	棟
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 調査費補助	0	73	千円
		②		73	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	1,340	千円
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.20	人
	総事業費		0	1,413	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

特殊建築物の定期報告時に吹付け材が露出で使用されていると報告された建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査を受けられるように勧め、含有調査費に対し補助金を交付しました。 調査の結果、露出する吹付け材にはアスベスト等の健康被害が懸念される物質が含有していることが判明したため、建物の所有者には早期に除去または封じ込め等により対応されるよう指導しました。また、調査結果については、所管する東近江労働基準監督署に情報提供をしました。

(5) 今後の課題（改善内容）

国の方針で、1,000㎡以上の建築物について台帳を整備し、対象の建築物の所有者等に対しアンケートを行い、吹付け材の有無を確認しています。 今後、その対象が300㎡に変更される予定があるため、宅地建物取引業者等と連携を図り、建築物の所有者や管理者に対し、含有調査、含有する場合には除去等の対策をされるよう、アスベスト対策の必要性を広く周知していきます。

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	148															
		54201	一般会計	08	土木費	05	住宅費	02	住宅地区改良事業費																	
事務事業名		改良住宅譲渡推進事業					所管課名		住宅課																	
(1) 事務事業の概要																										
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前																	
業務運営方法		部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）																	
新市基本計画（上位施策）		基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く																							
		主要施策	市街地環境の充実																							
事業の対象（受益者）		改良住宅名義人のうち、改良住宅譲渡を希望する者。空き家募集で当選した者。						平成29年度	単位																	
								486	戸																	
事業の目的		住宅地区改良事業等により建設した改良住宅（2戸1）を入居者に譲渡推進、持家化を図り、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めます。																								
・どのような状態にしたいのか																										
・事業を始めた目的																										
(2) 事業の主な活動																										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位																	
①	改良住宅譲渡の意向調査のため各戸を訪問。				改良住宅譲渡訪問		約300	約100	戸																	
②	譲渡要望のあった改良住宅について不動産鑑定を実施。				不動産鑑定		17	17	件																	
③	改良住宅の分離工事の実施。				分離工事		13	10	件																	
(3) 投入量																										
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位																	
	事業費	主な活動の経費	①	改良住宅譲渡訪問			42,332	38,766	千円																	
			②	不動産鑑定			0	0	千円																	
			③	分離工事			1,610	1,442	千円																	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			16,224	13,293	千円																		
							24,498	24,031	千円																	
	人件費						33,500	28,600	千円																	
		投入人員（人／年）	正規職員					5.00	4.00	人																
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					0.00	1.00	人																			
総事業費						75,832	67,366	千円																		
(4) 平成29年度活動と成果																										
近江八幡市改良住宅譲渡基本方針に基づき、2戸1改良住宅全戸の譲渡を目標として、戸別訪問の実施及び片側譲渡に係る分離工事等を実施し、17戸の譲渡処分を行いました。 また、8戸の空家改良住宅への入居募集を行い、全ての入居者から譲渡要望書の提出があったため、今後譲渡に向けた手続きを進めて行きます。 地域の譲渡住宅の増加は、近隣入居者の譲渡への関心を高め、地域の自立や活力の向上に寄与しました。 その他、公団混雑地域の解消に向けた地図訂正作業及び地積測量、譲渡処分に伴う不動産鑑定評価等を行いました。																										
<table><tr><td colspan="5">改良住宅譲渡処分件数</td></tr><tr><td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>件（戸）数</td><td>19</td><td>22</td><td>18</td><td>17</td></tr></table>												改良住宅譲渡処分件数					年度	H26	H27	H28	H29	件（戸）数	19	22	18	17
改良住宅譲渡処分件数																										
年度	H26	H27	H28	H29																						
件（戸）数	19	22	18	17																						
(5) 今後の課題（改善内容）																										
高齢で後継者もなく、改良住宅譲渡のメリットがない方については、従来そのまま家賃で住みたいという要望が多く、今後改良住宅が耐用年数をむかえ老朽化して行く中、改良住宅のあり方、取扱いについて国、県と協議しながら検討していく必要があります。																										

消 防 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
消防費		871,679	872,798	99.9
	消防費	871,679	872,798	99.9



～市防災総合訓練～

款09 消防費 事業一覧

項	01	消防費

目	01	常備消防費	決算額 (千円)	779,720	予算額 (千円)	779,720	執行率	100.0%	決算書	150
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00303	東近江行政組合消防分 担金	危機管理課	779,720	779,720	100.0	東近江広域における住民の安心・安全な暮らしを守るため、東近江行政組合一般会計に対する消防分担金を支出しました。				

目	02	非常備消防費	決算額 (千円)	56,714	予算額 (千円)	56,933	執行率	99.6%	決算書	150
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00205	非常備消防活動推進事業	危機管理課	33,892	33,999	99.7	近江八幡市民の安心・安全な暮らしを守るため、非常備消防活動(消防団)に対する報酬等の経費を支出しました。				
58001	非常備消防推進事業	危機管理課	22,822	22,934	99.5	消防団員の出勤に係る費用弁償をはじめ、各種訓練や警戒活動、ポンプ操法大会等を実施・奨励することにより、消防団活動の推進を図りました。				332

目	03	消防施設費	決算額 (千円)	19,919	予算額 (千円)	20,653	執行率	96.4%	決算書	150
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
07701	消防施設維持管理事業	危機管理課	19,919	20,653	96.4	市内各学区のコミュニティ消防センターや消防ポンプ車等、消防防災施設・設備の維持管理を行いました。				

目	04	水防費	決算額 (千円)	1,721	予算額 (千円)	1,732	執行率	99.4%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
07801	水防対策事務事業	管理調整課	444	448	99.1	水防活動従事者の万が一の事故に対して備えました。				
58101	水防対策活動事業	管理調整課	1,277	1,284	99.5	迅速に水防活動を実施できるように資材等を確保しました。				333

目	05	防災費	決算額 (千円)	13,448	予算額 (千円)	13,602	執行率	98.9%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
58201	防災活動事業	危機管理課	11,699	11,852	98.7	災害に強いまちづくりと災害に即応できるひとづくりを推進するため、災害用備蓄品の充実、自治会等の消防施設の整備及び自主防災組織の設置・育成を図りました。				334
58203	子ども防災塾事業	危機管理課	250	250	100.0	子どもたちに避難生活を体験してもらい防災意識の醸成に努めました。				335
77001	消防・防災施設整備事業	危機管理課	1,499	1,500	99.9	防災・消防施設の整備に努め、消防力の強化を図りました。				336

目	06	災害対策費		決算額 (千円)	157	予算額 (千円)	158	執行率	99.4%	決算書	154
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99426		大災害支援基金積立金	危機管理課	157	158	99.4	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

平成29年度	一般事業B	事業CD 58001	会計 一般会計	09	款 消防費	01	項 消防費	02	目 非常備消防費	決算書	150
事務事業名		非常備消防推進事業				所管課名		危機管理課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	無		事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く									
	主要施策	消防・防災対策の推進									
事業の対象 （受益者）	近江八幡市消防団					平成28年度	平成29年度	単位			
						500	500	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市消防団の活動を充実化することにより、地域の防災力を向上させることを目的とします。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	消防団の各種災害への出動、各種訓練など、団員の活動に係る費用弁償を行う。				出動延べ人数		17,896	17,628	人		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動の経費	①	団員活動に係る費用弁償			25,431	22,822	千円		
			②				18,258	17,214	千円		
			③						千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			7,173	5,608	千円			
	人件費						7,420	7,420	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員			1.00	1.00	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.40	0.40	人			
総事業費						32,851	30,242	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
団長の指揮のもと、火災を始めとする有事の際は、昼夜を分かたず現場に赴き、防災・減災に取り組みました。また、平常時は12の分団ごとに、団員自身の訓練はもとより、各自治会主催訓練の指導など活発な活動を実施しました。											
消防団員の出動状況 (人)											
		火災・水防	搜索等	警戒・啓発	訓練	その他					
延べ人数		1,033	180	4,080	10,121	2,214					
(5) 今後の課題（改善内容）											
少子高齢化が進む中で、安定的な団員の確保が大変重要になります。また、老朽化する消防資機材については、計画的な更新が必要となります。											

事務事業名	水防対策活動事業	所管課名	管理調整課

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	消防・防災対策の推進				
事業の対象 （受益者）	市民全体	平成28年度	平成29年度	単位		
		82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	ゲリラ豪雨や台風の大化等による自然災害等に対応するため、水防法に基づく水防体制の確立、水防協議会の開催、水防パトロールや早期の水防活動により水害による被害を防御し、市民の生命や財産を守ることを目的とします。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡市水防協議会の開催	協議会	1	1	回
②	土のう等資材管理	土のう等資材	454	855	千円
③					

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費				744	1,277	千円
		主な活動の経費	①	協議会	89	86	千円
			②	土のう等資材	454	855	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			201	336	千円
	人件費				201	201	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.03	0.03	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
総事業費				945	1,478	千円	

水防協議会を開催し水防計画書の内容について審議を行い、当該年度の水防体制について充実を図りました。また、水防活動に必要な土のうの配備については、劣化により使用できないことがないように、定期的に点検し必要に応じて交換しました。

水防活動時に必要となる土のうを含めた資機材等について、必要時に即座に使用できるように管理することが必要となります。

事務事業名	防災活動事業	所管課名	危機管理課

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前

新市基本計画	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し、次世代への礎を築く

事業の対価		平成28年度	平成29年度	単位

(文監官)		82,000	82,000	入
	〓〓事に強いまちづくりを推進し、〓〓事に即応できる人づくりを目指すため、自治会等の消防・防〓資機材整備並			

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位

① 県防災ヘリコプター連航連絡協議会負担金	負担金支払い	2	2	回

②	自治会が整備される消防防災資機材の補助金交付	補助金交付	48	40	自治会

③ 備蓄品の整備（アルファ木、水、ハン、セ巾、初ミルク）	備蓄品購入	2	3	回

	区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位

事 業 費	①	負担金支払い	3.870	3.642	千円

年 間 費	の経費	② 補助金交付	3,133	2,333	千円
		③ 備蓄品購入	1,325	2,172	千円

この間の経費（土曜日の活動以外の経費）	3,032	3,233	115
1	7,060	7,060	千円

件費	投入人員	正焼職員	1.00	1.00	人
	(人/年)	臨時雇託(事業費に含まれる場合を除く)	0.30	0.30	人

	総事業費	20,506	18,759	千円
(1) 平成20年度の活動と費用				

県防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより、発災時の協力体制の推進が図れた。40自治会に対し消防

1. *Journal of the American Medical Association*, 1997; 277: 1001-1005.

今後も大災害に備え、地域の防災力の強化及び災害時に即応できる人づくりを目指します。

外債總額(美元)占國內總產值(美元)的百分比

平成29年度	一般事業B	事業CD 58203	会計 一般会計	09	款 消防費	01	項 消防費	05	目 防災費	決算書	152
事務事業名		子ども防災塾事業				所管課名		危機管理課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始 平成26年度	
業務運営方法		全部委託				受益者負担		無		事業終了 平成34年度以降	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く							
		主要施策		消防・防災対策の推進							
事業の対象 (受益者)		市内小学生				平成28年度		平成29年度		単位	
						10		10		学区	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		災害時に子どもたちが自分で考え、行動できるように防災意識の醸成を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位
①	子ども防災塾事業を桐原学区協働まちづくり協議会に委託				子ども防災塾開催		1		2		回
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	①	子ども防災塾開催		250		250		千円	
			②							千円	
			③							千円	
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)		0		0		千円		
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員		7,060		7,060		千円		
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)		1.00		1.00		人		
					0.20		0.20		人		
総事業費					7,310		7,310		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果											
(平成29年7月12日) 桐原東小学校で開催。6年生101名が参加。段ボール間仕切りによる避難所設営、非常食の体験。また、近江八幡消防署員より防災に関する説明。 (平成30年1月20日) 桐原小学校で開催。2年生90名、3年生74名が参加。2年生は、各教室で防災かるたの実施及び非常食の体験。3年生は、段ボール間仕切りによる避難所設営、非常食の体験。 子どもたちからは、「とても勉強になった」「非常食がおいしかった」「いい経験になった」などの感想がありました。											
(5) 今後の課題(改善内容)											
児童数が多い学区は、予算の範囲内で事業を実施しなければならないため、計画段階で対象学年や人数、体験項目等を精査する必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 77001	会計 一般会計	09	款 消防費	01	項 消防費	05	目 防災費	決算書	152
事務事業名	消防・防災施設整備事業					所管課名		危機管理課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	消防・防災対策の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市消防団				平成28年度	平成29年度	単位
					500	500	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	小型動力ポンプ整備し、近江八幡市消防団の活動を充実化することにより、地域の防災力を向上させることを 目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	小型動力ポンプの購入	購入数	1	1	台
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① ポンプ購入	1,499	1,499	千円
			②	1,499	1,499	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規模職員	7,060	7,060	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
				0.20	0.20	人
	総事業費			8,559	8,559	千円

(4) 平成29年度の活動と成果					
小型動力ポンプを購入し、金田分団に配備することにより、地域の防災力が向上しました。					
					

(5) 今後の課題（改善内容）					
老朽化する消防資機材について、計画的な更新が必要となります。					

教 育 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
教育費		3,288,023	4,665,101	70.5
	教育総務費	323,647	327,809	98.7
	小学校費	829,349	2,065,951	40.1
	中学校費	126,326	128,779	98.1
	幼稚園費	541,335	556,349	97.3
	社会教育費	975,442	1,091,799	89.3
	保健体育費	491,924	494,414	99.5



～市立資料館リニューアルオープン記念式典～

款10 教育費 事業一覧

項 01 教育総務費

目	01	教育委員会費	決算額 (千円)	2,016	予算額 (千円)	2,016	執行率	100.0%	決算書	154
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00206		教育委員報酬	教育総務課	2,016	2,016	100.0	学校・就学前・社会教育、文化・スポーツ等、教育行政に係る重要事項や基本方針を審議決定するため、定例教育委員会等を開催し、教育行政を推進しました。			346

目	02	事務局費	決算額 (千円)	213,400	予算額 (千円)	215,384	執行率	99.1%	決算書	154
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00126		職員給与費－事務局費	総務課	198,331	199,786	99.3	職員給与費			
07901		教育財産管理事業	教育総務課	1,100	1,102	99.8	教育財産の適切な維持管理とマナビの有効活用に努め、社会教育団体等の活動を支援しました。			
60001		事務局運営事業	教育総務課	9,994	10,159	98.4	教育委員会会議の充実及び学校・地域の課題等を掘り起こし、地域実情に即した教育行政を推進しました。			347
64601		スクールバス運行事業	教育総務課	3,975	4,337	91.7	遠距離通学者の通学への負担軽減を図るため、また、弾力化制度利用者の通学支援として、スクールバスの運行を実施しました。また、運行の空き時間には校外学習等の送迎バスとして有効活用しました。			348

目	03	教育振興費	決算額 (千円)	108,231	予算額 (千円)	110,409	執行率	98.0%	決算書	156
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
60201		教育相談室運営事業	学校教育課	6,635	6,881	96.4	不登校や問題行動等で悩む幼児、小・中学生と保護者を対象に電話相談や面接相談を行いました。また、関係機関とともに子どもを取り巻く環境の調整、課題の改善を行いました。(スクールソーシャルワーカー配置)			349
60202		訪問教育相談員事業	学校教育課	2,483	2,609	95.2	市内小中学校に相談員を派遣し、不登校およびその傾向にある児童・生徒、その保護者に対して教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見・早期対応と学校復帰を目指しました。			350
60301		教育研究所運営事業	学校教育課	2,565	2,586	99.2	教育に関する研究および調査を行い、また新任教員や若手教員、教育関係職員の研修・講座を行うことにより教職員の資質向上を図り、教育の推進と充実に努めました。			351
60401		小学校教育指導事業	学校教育課	4,826	4,890	98.7	児童・生徒の確かな学力と豊かな心、たくましく生きる力を育てるため、体験的な学習を充実させ、地域社会と深く関わったり、物事を調べ考えたりする機会を確保しました。			352
60501		中学校教育指導事業	学校教育課	2,760	2,826	97.7	市立各中学校で、知(確かな学力)、徳(豊かな心)、体(すこやかな体)の調和のとれた生徒を、地域と連携する中で育てるため、特色ある学校づくりを推進しました。			353
60503		中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課	650	653	99.5	中学生が進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、5日間の職場体験を実施しました。			354
60601		幼稚園教育指導事業	幼児課	404	446	90.6	各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園活動や特色ある幼稚園づくりを推進しました。			355
60701		教育指導事業(共通)	学校教育課	1,681	1,721	97.7	子どもたちの豊かな心情を育むためや芸術性を養うための行事を実施しました。また、障がいのある子どもの就学に関して教育支援委員会で総合的な見地から審議し、支援や進路の相談を行いました。			356

60901	外国語指導助手(ALT)配置事業	学校教育課	28,228	28,231	99.9	生きた英語や外国の文化に触れることで、小中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うことを目的に、ALTを各学校に派遣しました。	357
60902	小学校外国語教育推進事業	学校教育課	1,209	1,233	98.1	外国語教育推進委員会を設置するとともに、研究校(島小)を指定し、実践的な研究と成果の普及を図りました。また、日本人英語講師を小学校に派遣しました。	358
61101	適応指導教室運営事業	学校教育課	6,163	6,190	99.6	不登校児童・生徒を対象に「適応指導教室」「ホームステイ」を設置し教育相談や集団への適応指導を行いました。また、学校復帰、社会参加への意欲を高め、自立を支援しました。	359
61201	スクーリング・ケアサポーター派遣事業	学校教育課	1,075	1,100	97.7	不登校をはじめとする学校不適応の状態にある児童に対して、児童と年齢が近い大学生等が生活面・学習面の支援を行いました。	360
61301	特別支援教育推進事業	学校教育課	21,378	22,022	97.1	特別支援教育支援員や看護師を配置して、専門的・組織的な体制を確立し、発達障がいなどの特別な支援を要する児童・生徒への支援活動が充実しました。(看護師配置)	361
61303	発達支援巡回相談事業	学校教育課	392	394	99.5	一人ひとりの特別なニーズに応じた支援を充実するために、担任・コーディネーター・学年・学校の各体制に必要な助言・援助を行いました。	362
61401	小1すこやかサポーター配置事業	学校教育課	1,046	1,046	100.0	児童が学校教育にスムーズになじめるよう、1学級31人以上の学級に小1すこやかサポーターを配置し、学習面や生活面でのきめ細やかな支援を行いました。	363
61501	学びに向かう子ども育成事業	学校教育課	17,183	17,469	98.4	不登校や問題行動など学校不適応の課題や特別な支援を要する児童・生徒の増加に対応するため、小中学校に臨時講師を配置し、学校の組織体制の充実を図りました。	364
62301	いじめ対策推進事業	学校教育課	88	89	98.9	学校、家庭、地域、関係機関が一体となっていじめ問題を克服するため、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催し、連携の強化、いじめ防止対策の検討を行いました。	365
62401	生きる力育みプラン推進事業	学校教育課	130	156	83.3	知・徳・体の調和のとれた生きる力を育むため、学力向上への教員の資質向上を図るとともに、地域や保護者、校種間で連携した学校づくりを推進しました。	366
63301	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	450	452	99.6	学校における交通安全、防犯対策の充実のため、スクールガードリーダーによる巡回指導、登下校時の子どもの見守り活動の充実を図りました。	367
63601	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課	3,516	3,719	94.5	市立小中学校・幼稚園・保育所・こども園に在籍する外国人幼児児童生徒や保護者に対し、学校・園生活への適応支援や日本語指導、学習支援等を行いました。	368
63701	実践的安全教育総合支援事業	学校教育課	578	583	99.1	防災に関する指導方法等の開発・普及、学校防災アドバイザー活用事業、災害ボランティア活動の推進・支援事業を実施しました。《実施校:桐原小学校・金田小学校》	369
64702	学校司書配置事業	学校教育課	4,791	5,113	93.7	児童・生徒の豊かな心情と確かな学力を育てるため、学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や読書活動の推進、図書を活用した授業の支援を行いました。(学校司書の増員)	370

項 02	小学校費

目 01	学校管理費		決算額 (千円)	773,078	予算額 (千円)	2,009,228	執行率	38.5%	決算書	156
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要		説明頁		
00128	職員給与費－小学校費	総務課	13,409	13,474	99.5	職員給与費				
08201	小学校施設維持管理(学校配分)事業	教育総務課	94,277	96,070	98.1	児童が快適に学ぶことができるように、限られた資源を有効活用し、学校施設の適切な維持管理に努めました。				

08202	小学校施設維持管理事業	教育総務課	70,082	72,946	96.1	安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会・学校・地域が連携をとりながら、小学校施設の修繕等の維持管理や校庭の芝生化に取り組みました。	
62001	小学校運営事業	教育総務課	47,960	49,397	97.1	教育委員会・学校が連携をとりながら、教育を行うための諸条件を整備するとともに、教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。	371
78108	岡山小学校施設整備事業	教育総務課	486,539	1,661,858	29.3	岡山コミュニティエリアの整備事業の一環として岡山小の改築を行いました。(1,175,319千円繰越)	372
78110	武佐小学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	58,718	62,599	93.8	市内小学校で4校目となる武佐小学校のトイレ改修に取り組みました。	373
78111	馬淵小学校施設整備事業	教育総務課	1,359	52,143	2.6	馬淵小学校の教育環境の向上を目的として、トイレ改修の設計を行いました。(50,784千円繰越)	374
78112	安土小学校施設整備事業	教育総務課	734	741	99.1	耐震診断結果をもとに再調査を行い、児童や教員をはじめ安土小学校利用者が安全に利用できるよう、耐震補強の設計を行いました。	375

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	56,271	予算額 (千円)	56,723	執行率	99.2%	決算書	158
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
04001	小学校要保護児童援助事業	学校教育課	194	194	100.0	義務教育の円滑な実施のため、要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。					376
04002	小学校準要保護児童援助事業	学校教育課	26,076	26,456	98.6	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。					377
04101	小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	3,811	3,849	99.0	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。					378
62101	小学校教育教材事業	教育総務課	15,650	15,682	99.8	児童の主体的な学習活動につながるよう、小学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。					379
62501	「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業	教育総務課	10,540	10,542	99.9	授業へのICTの活用により児童の興味・関心を高め、協働学習の促進及び言語学習の充実の観点から研究校で実践研究に取り組みました。					380

項 03 中学校費

目	01	学校管理費		決算額 (千円)	89,085		予算額 (千円)	90,535		執行率	98.4%	決算書	158
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
08301	中学校施設維持管理(学校配分)事業		教育総務課	34,421	35,052	98.2	生徒が快適に学ぶことができるように、限られた資源を有効活用し、学校施設の適切な維持管理に努めました。						
08302	中学校施設維持管理事業		教育総務課	28,146	28,185	99.9	安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会・学校が連携をとりながら、中学校施設の修繕等の維持管理に取り組みました。						
63101	中学校運営事業		教育総務課	26,518	27,298	97.1	教育委員会・学校が連携をとりながら、教育を行うための諸条件を整備するとともに、教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。						381

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	37,241	予算額 (千円)	38,244	執行率	97.4%	決算書	160
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
04201		中学校要保護生徒援助事業	学校教育課	519	519	100.0	義務教育の円滑な実施のため、要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。				382
04202		中学校準要保護生徒援助事業	学校教育課	23,827	24,730	96.3	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				383
04301		中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	1,302	1,316	98.9	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				384
63201		中学校教育教材事業	教育総務課	6,415	6,500	98.7	生徒の主体的な学習活動につながるよう、中学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。				385
63801		「ふれて・みて」みんなで学ぶ中学校ICT活用事業	教育総務課	5,178	5,179	99.9	授業へのICTの活用により生徒の興味・関心を高め、協働学習の促進及び言語学習の充実の観点から研究校で実践研究に取り組みしました。				386

項 04 幼稚園費

目	01	幼稚園費		決算額 (千円)	541,335	予算額 (千円)	556,349	執行率	97.3%	決算書	160
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00129		職員給与費－幼稚園費	総務課	339,344	340,635	99.6	職員給与費				
08401		幼稚園施設維持管理事業	幼児課	27,860	28,177	98.9	安全で安心できる幼児教育環境を提供するため、施設・設備の適切な維持管理を通して幼稚園の良好な環境整備に取り組みました。				
64001		幼稚園運営事業	幼児課	140,361	144,897	96.9	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため、健全な幼稚園運営を行いました。				387
78606		北里幼稚園施設整備事業(繰越明許)	幼児課	33,770	42,640	79.2	北里幼稚園の園舎は、建築物耐震診断等判定結果報告書において、耐震性が不足している結果が出たため、耐震性を確保するための補強工事を行いました。				389

項 05 社会教育費

目	01	社会教育総務費		決算額 (千円)	272,577	予算額 (千円)	274,828	執行率	99.2%	決算書	162
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00130		職員給与費－社会教育総務費	総務課	257,220	259,182	99.2	職員給与費				
65001		生涯学習推進事業	生涯学習課	794	853	93.1	生涯学習推進体制を整え、社会教育委員会の決定事項・意見を具体化した事業を実践しました。				390
65101		社会教育関係団体育成事業	生涯学習課	282	282	100.0	社会教育関係団体の組織の充実や活動を支援することで、市の社会教育環境を活性化させました。				391
65201		学校支援地域本部事業	生涯学習課	9,152	9,281	98.6	子どもへの教育力を高めるために、学校・家庭・地域の連帯体制を十分機能させる取組を推進しました。				392

65202	家庭教育支援活動事業	生涯学習課	490	495	99.0	身近な小学校区単位で、家庭教育に関する学習や相談ができる体制を整え、地域全体で家庭教育を支援しました。	393
65203	コミュニティスクール推進事業	生涯学習課	99	100	99.0	保護者や地域住民が学校運営方針の承認、および学校支援に参画することを目的に、学校を中心に、学校・家庭・地域の連携を深めながら地域づくりを推進しました。(放課後子ども教室)	394
65301	ふるさと文化振興事業	文化観光課	4,006	4,098	97.8	市民が伝統文化を継承し、新たな文化を創造するため、お出掛け演奏会や市美術展覧会を開催し、補助金による文化団体への支援を行いました。	395
69701	夫婦都市児童相互交流事業	学校教育課	534	537	99.4	夫婦都市である富士宮市と近江八幡市の小学生宿泊型交流体験活動を行いました。平成29年度は富士宮市で開催され、49回目を迎えました。平成30年度は50回記念大会を本市で開催予定です。	396

目	02	文化財保護費		決算額 (千円)	30,452	予算額 (千円)	40,067	執行率	76.0%	決算書	164
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
08501		市史・埋文施設維持管理事業	文化観光課	2,410	2,557	94.3	市史編纂と埋蔵文化財にかかる事務と、資料整理のための施設、また国指定史跡にかかる公有地と関連施設の適切な維持管理を行いました。				
08502		匠の里施設維持管理事業	文化観光課	1,874	2,073	90.4	匠の里施設が安全に利用できるよう適切な維持管理を行いました。				
65401		重文景観保存活用事業	文化観光課	2,030	2,033	99.9	合併後から課題となっている重要文化的景観保存地区の旧安土町域等への拡大を行うために委員会を開催し、保存計画の策定に向けた資料調査等を行いました。				397
65501		選択無形文化財保存事業	文化観光課	750	750	100.0	国選択無形文化財「近江八幡の火祭り」について、その保存伝承を図るために、中心的な団体である3団体に補助金の交付を行いました。				398
65601		文化財保護事務事業	文化観光課	713	768	92.8	指定・未指定文化財や未整理の文化財の調査を行い、また、その成果を活用し、市民が身近に文化財に触れることができる機会を設けるなど各種の普及啓発事業を実施しました。				399
65701		町なみ保存推進事業	文化観光課	342	349	98.0	重要伝統的建造物群保存地区を活用し魅力ある地域づくりを行うために、重要伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、地区内の諸問題の解決策を検討しました。				400
78701		指定文化財保存事業	文化観光課	2,416	2,417	99.9	市民共有の財産である、指定文化財を守るために、文化財修理事業3件、防災設備修理事業2件について補助金の交付を行いました。				401
78801		伝統的建造物群保存事業	文化観光課	19,810	29,012	68.3	伝統的建造物群保存地区のまちなみの景観を守り、また地域の文化と伝統を継承するため、保存地区内の修理事業及び設計監理事業に対して補助金の交付を行いました。(9,200千円繰越)				402
99414		文化的景観の保存再生創出基金積立金	文化観光課	1	2	50.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99422		歴史まちづくり基金積立金	文化観光課	106	106	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

目	03	文化財調査費		決算額 (千円)	9,983	予算額 (千円)	11,240	執行率	88.8%	決算書	164
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66001		埋蔵文化財発掘調査事業	文化観光課	8,985	9,992	89.9	個人住宅等の建設及び公共事業に伴い埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施しました。また、発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い調査報告書を刊行しました。				403
66101		文化財調査事務事業	文化観光課	998	1,248	80.0	埋蔵文化財に関する各事業を円滑に実施するために、公用車、調査用機材、備品の適切な管理を行い、事業へ迅速に対応しました。				

目	04	埋蔵文化財発掘調査受託事業費		決算額 (千円)	8,808	予算額 (千円)	11,354	執行率	77.6%	決算書	166
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66201		埋蔵文化財発掘調査受託事業	文化観光課	8,808	11,354	77.6	民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者より受託し実施しました。また、その出土物についての整理調査を行いました。			404	

目	05	公民館費		決算額 (千円)	376	予算額 (千円)	396	執行率	94.9%	決算書	166
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66301		公民館運営事業	生涯学習課	376	396	94.9	中央公民館の充実を図り、市民への社会教育・生涯学習の推進を図りました。			405	

目	06	青少年教育費		決算額 (千円)	357	予算額 (千円)	359	執行率	99.4%	決算書	166
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66401		青少年育成事業	生涯学習課	357	359	99.4	新成人による実行委員会の企画運営による成人式開催など、未来のまちづくりに活躍する青少年の担い手育成に取り組みました。			406	

目	07	青少年対策費		決算額 (千円)	2,160	予算額 (千円)	2,162	執行率	99.9%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66601		青少年対策事業	生涯学習課	2,160	2,162	99.9	青少年育成市民会議の活動を支援することによって、青少年の健全育成に対する全市的な取組を進めました。			407	

目	08	少年センター運営費		決算額 (千円)	20,278	予算額 (千円)	20,279	執行率	99.9%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66701		少年センター運営事業	生涯学習課	20,278	20,279	99.9	近江八幡・竜王少年センターを竜王町と共に設置し、警察署との連携のもと、その活動を支援し広域的・総合的な非行防止・立ち直り支援を行いました。			408	

目	09	人権教育振興費		決算額 (千円)	920	予算額 (千円)	934	執行率	98.5%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66801		人権教育推進事業	生涯学習課	920	934	98.5	子どもたちの学力・基本的生活習慣の向上や不登校への対応、仲間づくり、自尊感情を高めるための具体的な取組や方策を考え、実践に結びつけました。			409	

目	11	図書館費		決算額 (千円)	71,456	予算額 (千円)	71,855	執行率	99.4%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
08901		図書館施設維持管理事業	近江八幡図書館	23,774	23,995	99.1	施設・設備の定期的な維持・管理を行うとともに、緊急時の対応を行うことにより、市民の安全・安心な利用促進に努めました。				
67101		図書館運営事業	近江八幡図書館	29,366	29,543	99.4	図書館サービスを円滑かつ迅速に行うため、図書館システムやインターネット予約等の充実を図り、資料提供及び読書活動の普及等図書館業務を行いました。(近江八幡図書館20周年記念事業、資料デジタルアーカイブ化)			410	

67201	読書活動推進事業	近江八幡図書館	17,645	17,646	99.9	社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、限られた予算を最大限活用し更なる図書及び資料の充実を図りました。	411
67301	ブックスタート運営事業	近江八幡図書館	671	671	100.0	4か月健診時、赤ちゃんと保護者1組ずつにメッセージを伝え、絵本をひらく楽しい体験と一緒に絵本を手渡しました。	412

目	12	文化振興費		決算額 (千円)	87,350	予算額 (千円)	89,810	執行率	97.3%	決算書	170
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
67451		安土文芸の郷公園管理振興事業	文化観光課	42,350	42,351	99.9	市民の文化・体育振興の拠点施設である安土文芸の郷において、指定管理者と連携しながら適正な維持管理を行いました。				413
99309		文化会館事業特別会計繰出金	文化観光課	45,000	47,459	94.8	文化会館事業特別会計に繰出金を支出しました。				

目	17	文化施設費		決算額 (千円)	470,725	予算額 (千円)	568,515	執行率	82.8%	決算書	170
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
09201		旧伊庭家住宅施設維持管理事業	文化観光課	2,296	2,321	98.9	市所有の指定文化財である建物を保存し、市民に公開する等有効に活用するための適正な維持管理を行いました。				
68001		安土城跡ガイダンス施設運営管理事業	文化観光課	6,290	6,311	99.7	特別史跡安土城跡ガイダンス施設において、指定管理者と連携を図り適正な維持管理を行いました。				414
68101		資料館及びかわらミュージアム運営管理事業	文化観光課	27,257	30,263	90.1	資料館、旧西川家住宅及びかわらミュージアムを有効かつ安全に利用できるよう、指定管理と連携を図り、適切な維持管理を行いました。(3,001千円繰越)				415
79201		文化会館整備事業(繰越明許)	文化観光課	284,148	377,858	75.2	文化会館の施設および設備の長寿命化を図るため、耐震補強工事、空調機器および熱源機更新工事、屋上防水改修工事を実施しました。				416
79301		資料館施設整備事業	文化観光課	150,734	151,762	99.3	近江商人やヴォーリズ氏等の先人や歴史に学ぶ人材育成を視野に入れた観光拠点の形成を目指すために、市立資料館のリノベーションを実施しました。				417

項 06 保健体育費

目	01	学校保健費		決算額 (千円)	34,376	予算額 (千円)	34,625	執行率	99.3%	決算書	172
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
69001		学校保健管理運営事業	学校教育課	29,856	30,007	99.5	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理及び安全管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、事故・疾患対策を含む学校保健事業を行いました。				418
69002		学校保健管理運営事業(幼稚園)	幼児課	4,520	4,618	97.9	幼稚園における保健管理および安全管理のため、幼児及び教職員の健康の保持増進を図り、健康で安全な園生活を推進しました。				419

目	02	体育振興費		決算額 (千円)	20,022	予算額 (千円)	20,051	執行率	99.9%	決算書	172
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00208		スポーツ推進委員報酬	生涯スポーツ課	4,686	4,686	100.0	市が実施するスポーツイベントへの参画および地域におけるスポーツ指導などを行うスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツの推進を図りました。				

69101	体育振興推進事業	生涯 スポーツ課	13,480	13,508	99.8	競技スポーツ大会や市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を開催し、市民の競技力の向上や健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。	420
69201	学校体育施設開放事業	生涯 スポーツ課	1,856	1,857	99.9	市民のスポーツ活動の場として身近な学校体育施設を開放し、地域におけるスポーツの推進を図りました。	421

目	03	学校給食費	決算額 (千円)	339,368	予算額 (千円)	340,702	執行率	99.6%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00131	職員給与費－学校給食費	総務課	61,127	61,816	98.9	職員給与費				
09401	給食センター施設維持管理事業	学校給食センター	14,403	14,532	99.1	幼稚園・小学校・中学校などへ安全・安心な給食を提供するため、給食センター施設の維持管理や衛生管理を行いました。				
69301	学校給食運営事業	学校給食センター	7,916	8,346	94.8	幼稚園・小学校・中学校などの給食運営のため、給食調理員の確保や衛生管理を行いました。				422
69801	給食センター運営事業	学校給食センター	255,922	256,008	99.9	幼稚園・小学校・中学校などへ給食を提供するため、調理・配送・配膳を民間委託で行いました。				423

目	04	社会体育施設管理費	決算額 (千円)	98,158	予算額 (千円)	99,036	執行率	99.1%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
09501	社会体育施設維持管理事業	生涯 スポーツ課	26,416	26,722	98.9	利用者に各社会体育施設を安心・安全に利用いただくため、適正な維持管理を行いました。				
09601	駅南総合スポーツ施設維持管理事業	生涯 スポーツ課	10,683	10,735	99.5	利用者に駅南総合スポーツ施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				
69401	社会体育施設一般管理事業	生涯 スポーツ課	13,270	13,471	98.5	年間を通して利用者にスポーツに親しんでいただける場を提供するため、各社会体育施設の円滑な管理運営を行いました。				
69501	健康ふれあい公園施設管理運営事業	生涯 スポーツ課	47,789	48,108	99.3	利用者に健康ふれあい公園施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				

平成29年度	一般事業B	事業CD 00206	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	01	目 教育委員会費	決算書	154
事務事業名		教育委員報酬				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	教育委員会は、教育行政等にかかる基本方針を明確に示し、学校の特色や課題の違いを把握した上で、学校の主体性を尊重しつつ、学校が必要としている支援を行い、学校と共に課題解決に臨むことが求められています。教育委員会では学校・就学前教育・社会教育及び文化・スポーツ等、教育行政に係る重要事項や基本方針を審議決定するため、定例教育委員会等を開催し、教育行政を推進します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	教育委員会定例会・臨時会の開催	定例会・臨時会開催回数	12	15	回
②	学校園訪問の実施	学校訪問実施回数	3	2	回
③	総合教育会議での市長と教育委員での政策協議	総合教育会議回数	4	5	回

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
事業費 年間経費	主な活動の経費	① 委員報酬	2,016	2,016	千円
		②	2,016	2,016	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,675	4,020	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.25	0.60	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		3,691	6,036	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

1.教育委員会会議等の開催及び審議状況 【開催状況】 定例会12回、臨時会3回、協議会4回 【審議状況】 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針事項（計画含む） 10件 教育委員会に関する条例及び規則等の制定及び改廃事項 22件 法令または条例に定めのある附属機関等の委員の委嘱及び任命事項 5件 教科書の採択に関する事項 2件 その他事項 2件 <合計 41件>											
2.教育委員の研修・視察 ・滋賀県教育行政重点施策説明会（平成29年4月7日） ・滋賀県都市教育委員会連絡協議会による研修（平成29年11月22日） ・富士宮市「富士山学習」視察（平成30年1月26日～27日）											
3.教育委員による学校・園訪問 【第1回】平成29年9月21日（木）訪問先：金田小学校 内容：授業参観、懇談（小1すこやかサポーターについて） 【第2回】平成30年2月14日（水）訪問先：老蘇小学校 内容：授業参観、懇談（コミュニティスクールについて）											
4.総合教育会議 【第1回】 平成29年 4月19日（水） 【第2回】 平成29年 7月24日（月） 【第3回】 平成29年11月 8日（水） 【第4回】 平成29年12月19日（火） 【第5回】 平成30年 2月 1日（木）											
これら会議、研修を通じ教育行政を推進しました。											

(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年4月に改定された教育大綱を実現させるために、市長部局とのより一層の連携強化により、教育行政を推進することが引き続き求められます。教育大綱を市民に浸透させるとともに、教育委員会各部署が実現にむけた取り組みを行い、教育委員会活動の情報発信を引き続きおこなっていくことが必要となります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目				
		64601	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	決算書 154
事務事業名		スクールバス運行事業				所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	遠距離通学者（通学距離概ね3 km以上）・校外学習利用者（全小中）				平成28年度	平成29年度	単位
					6,755	6,807	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・遠距離通学者である野村町・佐波江町から北里小学校に通学する児童及び沖島から八幡中学校へ通学する生徒を対象に、スクールバスを交通事故等トラブル無く運行し、安全で安心な通学を目指します。 ・平成29年度よりモデル事業として島小学校への通学バスの運行を開始し、通学区域弾力化制度の利用推進を図ります。 ・スクールバス運行の空き時間を利用して、校外学習に活用することで、バスを有効に活用します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	スクールバス運行	運行日数	205	204	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① スクールバス運行	2,263	3,975	千円
			②	2,263	3,975	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,675	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.30	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				3,938	5,985	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

1.遠距離通学者の児童生徒を対象とした通学バス
1年間トラブル無く安全に通学バスを運行することができました。
【通学支援対象の児童生徒数】
平成29年度 平成28年度 平成27年度
北里小学校 12人 22人 26人
八幡中学校 3人 4人 5人
※ 北里小学校は平成29年度より通学距離が比較的短い児童については地元協議の結果、徒歩通学となったため、利用人数は大きく減少しています。
2.弾力化制度を利用する児童を対象に運行した通学バス（島小学校）
利用児童が増えたことによる運行ルートの変更、停車場所の調整、時間を変更する等を、運転手、保護者及び学校と連携することで1年間を通して運行することができました。
【弾力化制度を利用した通学バス利用児童数】
平成29年度当初 10人利用 ⇒ 平成29年度末 13人利用（登校時のみの利用：2人 下校時のみの利用：4人）
3.通学バスの校外学習利用
平成29年度は校外学習が多い時期に雨天及び台風と日程が重なる等の要因により、平成28年度と比較して利用回数及び人数も減少しました。昨年度に引き続いて1,000人を越える利用人数があったことから、通学バスの空き時間を有効に利用して、児童生徒の体験学習等の支援をすることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

北里小学校及び八幡中学校で運行している通学バスは平成13年製造、また、島小学校で運行する通学バスは平成21年製造となっています。この島小学校でのバスは、かつて市民バスとして利用していたことから走行距離が29万キロを越えており、老朽化が進んでいるため、今後の修繕料が増加することが懸念されます。また、北里小学校で通学バスを利用する児童が減少しており、島小学校で通学バスを利用する児童は増加傾向にあることから、平成31年度以降の人数によってはバスを交換する等、運行形態を検討する必要があります。
【参考】平成30年度北里小学校の通学バス利用児童数7人（2年生6人、1年生1人）

平成29年度	一般事業A	事業CD 60201	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	156				
事務事業名		教育相談室運営事業					所管課名		学校教育課						
(1) 事業の概要															
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前						
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	未設定						
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する												
		主要施策	子育て支援												
事業の対象 (受益者)		近江八幡市在住の幼児・児童・生徒およびその保護者					平成28年度	平成29年度	単位						
							1,442	1,544	回						
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		不登校や問題行動などで悩んでいる市内在住の幼児・児童・生徒およびその保護者を対象として教育相談室を開設し、電話や面接による相談を行うことで、子どもの健全な成長を支援します。 不登校の背景には、虐待や貧困、発達課題など、家庭や地域をはじめとした様々な問題が複雑に絡んでいることが多くあります。そこで、福祉的な視点を取り入れた児童生徒支援の充実を図るため、平成29年度より、スクールソーシャルワーカーを派遣し、子どもを取り巻く環境に働きかけて課題解決に取り組んでいます。													
							最終目標となる指標名			最終目標値			単位		
							不登校傾向の子どもたちの学校復帰率			20			%		
(2) 事業の主な活動															
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位						
①	教育相談員による電話相談・面接相談（教育相談室1）				相談員による相談回数		1,109	895	回						
②	臨床心理士によるカウンセリング等（教育相談室2）				臨床心理士によるカウンセリング回数		333	308	回						
③	スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣および相談活動				SSWの活動回数		—	341	回						
(3) 投入量															
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位						
	事業費	主な活動の経費	①	相談員による相談			5,130	6,635	千円						
			②	カウンセリング等			3,530	3,470	千円						
			③	sswの派遣および相談活動			1,500	1,500	千円						
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	1,572	千円							
						100	93	千円							
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員			2,546	1,275	千円							
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.38	0.15	人							
						0.00	0.15	人							
			総事業費			7,676	7,910	千円							
(4) 平成29年度の活動と成果															
・教育相談室1では、相談員が電話や面接による相談を受けました。教育相談室2では、専門員がカウンセリングやプレイセラピー等の支援を行いました。 ・教育相談室1が保護者面談を担当し、教育相談室2が子どもの様子を観察するなど、連携をとりながら進めるケースもありました。 ・学校園と連携をとることにより、同じ方向性を持って支援ができました。 ・不登校や不適応に悩んでいた子どもが、別室登校、放課後登校、よしびえへの通室等さまざまな形で社会と繋がることができました。 ・定期的に研修会に参加し、事例研究を行ったり専門員の講話を聴いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。 ・SSWによる具体的な方策の提案のもと、効果的な支援を行うことができ、安定して登校できるようになった不登校児童生徒がいました。 ・課題の大きな児童生徒宅への家庭訪問を、SSWが学校教員とともに行うことで、保護者との協力的な関係をつくることにつなげることができました。 ・不登校児童生徒への支援に係り、SSWの助言のもと、福祉の関係機関や医療機関との連携を図ることができました。															
 															
(5) 今後の課題（改善内容）															
・教育相談の内容は多岐にわたり複雑化していることから、様々な相談に対応できる相談員の確保が必要です。 ・SSWの支援へのニーズが高く、現在の派遣人員数や派遣時間では、十分に対応できていない現状があります。															

平成29年度	一般事業A	事業CD 60202	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名 訪問教育相談員事業						所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市立小・中学校に通う児童・生徒およびその保護者					平成28年度	平成29年度	単位
						1,895	2,361	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市内の小中学校に相談員を派遣し、不登校傾向の児童生徒およびその保護者に対して教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見と対応にあたり、学校復帰・教室復帰を目指すことを目的としています。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	不登校傾向の児童生徒の学校復帰率					20		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	子どもやその保護者の教育相談、教室や別室での見守り・観察、家庭訪問	実施回数	1,895	2,361	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	① 見守り・観察・家庭訪問	2,287	2,483	千円	
			②	2,278	2,474	千円
			③			千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		9	9	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正職員	2,546	425	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.05	人
総事業費		0.00	0.05	人		
			4,833	2,908	千円	

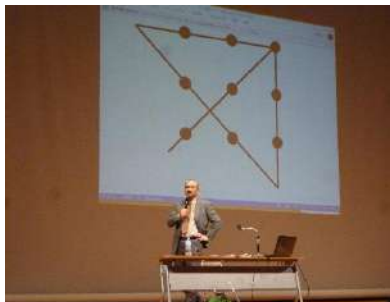
(4) 平成29年度の活動と成果

- ・近江八幡市立小学校12校、中学校4校の全てに相談員を派遣することで、各学校の課題に応じた支援ができました。
- ・相談員が訪問する日については、学校だより、教育相談だより等で保護者に周知することで、休み時間等に相談室に訪れる児童生徒の相談に応じることができました。
- ・学校からの要請があれば、学校に行けない子どもの家庭を訪問し、様子を見たり話を聞いたりしました。
- ・ケース会議にも参加し、相談員の視点からアセスメントを行いました。
- ・定期的に研修会を開催し、事例研究を行ったり、専門員の講話を聴いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

学校における教育相談のニーズは高く、その内容も多岐にわたっていることから、さまざまな相談に対応できる相談員の確保が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	156	
		60301	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費
事務事業名		教育研究所運営事業				所管課名		学校教育課	
(1) 事業の概要									
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法		直営			受益者負担	無	事業終了	未設定	
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
		主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)		近江八幡市の幼児・児童・生徒				平成28年度	平成29年度	単位	
						9,756	8,526	人	
事業の目的		教育に関する研究および調査を行うとともに、教員の研修の場を設定することにより、教職員の資質向上と学校の組織力の向上を図ります。							
・どのような状態にしたいのか									
・事業を始めた目的									
(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	教職員の経験年数に応じた研修や授業のヒントとなる講座等の開催			研修・講座等の開催回数		146	124	回	
②	教育研究奨励事業の実施			研究数		16	15	件	
③	市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校の教職員を対象とした教育研究発表大会の開催			教育研究発表大会の開催回数		1	1	回	
(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	①	研修・講座等の開催回数		2,538	2,565	千円	
			②	研究数		69	45	千円	
			③	教育研究発表大会の開催回数		0	0	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		58	103	千円		
					2,411	2,417	千円		
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		2,479	4,020	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.37	0.60	人		
					0.00	0.00	人		
			総事業費		5,017	6,585	千円		
(4) 平成29年度の活動と成果									
・教職員の経験年数に応じた研修として、初任者研修（対象22名）を5回、中堅教諭等資質向上研修（対象9名）を2回、本市勤務2年次研修（対象43名）を3回、若手教員スキルアップ事業（対象75名）を実施しました。 ・希望研修として、情報教育講座（参加26名）、教育相談講座（参加103名）、特別支援教育講座（参加187名）、保育・授業力アップ講座（参加284名）、つながる先生の会（参加90名）を実施しました。 ・教育研究奨励事業として、個人14件、団体1件が研究を行い、研究の支援と表彰を行いました。 ・教育研究発表大会を開催し、校園の特色ある取組発表と、教育研究所の調査研究に関する報告を行いました。また、滋賀県スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを講師として行った教育講演会では、アンケート記入をした教職員の98.4％が「よかった」と評価しました。									
									
(5) 今後の課題（改善内容）									
教職員の資質向上を図るため、少しでも多くの教職員が研修に参加できるよう、研修内容や開催場所・時間等を工夫する必要があります。									

平成29年度	一般事業B	事業CD 60401	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		小学校教育指導事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小学校在籍児童					平成28年度	平成29年度	単位
						4,700	4,756	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	①市立小学校4年生を対象に、琵琶湖や琵琶湖を取り巻く森林環境を生かした体験型学習を実施し、森林をはじめとする環境および近江八幡市の地理的特色や産業への理解と関心を深める活動を行ないます。 ②農作物を育て、収穫し、食べるという農業体験学習を通して、知識を活用できる確かな学力と健やかな心を育てます。 ③地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援し、仲間とともに生き生きと輝ける学校を築くことで、一人ひとりの児童の自己実現を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	森林環境学習（やまのこ）事業の実施	やまのこ事業実施回数	13	12	回
②	たんぼのこ体験事業の実施	たんぼのこ実施校	13	13	校
③	地域人材や教材を生かした特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくり実施校	12	12	校

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① やまのこ事業実施	4,741	4,826	千円
			② たんぼのこ事業実施	1,915	2,048	千円
			③ 特色ある学校づくり実施	1,800	1,800	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	561	495	千円
					465	483
	人件費			5,159	2,345	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.77	0.35	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				9,900	7,171	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

①小学校4年生が沖島のフィールドを生かした森林環境学習を行い、森林や生き物への理解や興味を深めるとともに、島内を散策しながら、島の暮らしや歴史について興味・関心を持って学ぶことができました。 ②子どもたちが自らたんぼや畑に入り、「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習を通じて、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学びました。 ③「郷土への愛着と誇り」「豊かな心」「基本的な生活習慣の確立」など本市がめざす児童の育成を図ることを目的に、地域に根ざした学校づくりを推進する事業を展開しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

・本市の子どもたち全員が小学生の間に沖島を訪れ、島の人々の暮らしや自然に触れる機会となっているので、今後も引き続き沖島で事業の実施を検討しています。しかし、沖島の尾山には松枯れ、ナラ枯れが多く倒木の危険があるので、児童が安全に活動できるようにするためには、尾山の整備が必要であると考えます。 ・地域学習や道徳の充実を図るなど、体験を通して得た達成感が学習意欲につながるよう事業を進めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 60501	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	156
事務事業名	中学校教育指導事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立中学校在籍生徒					平成28年度 2,055	平成29年度 2,051	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	①地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援し、仲間とともに生き生きと輝ける学校を築くことで、一人ひとりの生徒の自己実現を図ります。 ②中体連大会等の各種大会に生徒を派遣する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付するとともに、全国大会出場者へ激励金を交付することで、教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地域人材や教材を生かした特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくり実施校	4	4	校
②	中体連各種大会への選手派遣にかかる補助金・激励金の交付	中体連各種大会（全国大会含む）にかかる補助金等交付校数	5	5	校
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 特色ある学校づくり実施	2,797	2,760	千円
			② 補助金・激励金交付	234	228	千円
			③	1,771	2,384	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
				792	148	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,306	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.58	0.30	人
総事業費			0.00	0.00	人	
総事業費			6,103	4,770	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

- ①「郷土への愛着と誇り」「豊かな心」「基本的な生活習慣の確立」など本市がめざす生徒の育成を図ることを目的に、地域に根ざした学校づくりを推進する事業を展開しました。
- ②学校教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の公式大会やコンクール参加への助成や全国大会出場者への激励金交付を行い、一層の技術向上を図りました。



(5) 今後の課題（改善内容）

- ・教育大綱基本理念にそった「郷土に愛着と誇りをもつ子ども」を育てるためには、学校・地域・家庭の連携が不可欠であり、今後も地域人材や地域教材を効果的に活用した特色ある学校づくり推進事業をより一層進めていく必要があります。
- ・予算の範囲内で配分しているため、各校とも総事業費に対して十分ではないが、より多くの生徒が各種大会に参加し、日頃の成果を発揮して活躍できるよう、今後も引き続き、補助金を交付する必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 60503	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		中学生チャレンジウィーク事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立中学校2年生					平成28年度	平成29年度	単位
						688	706	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	中学校において、5日間の職場体験を実施し、進路選択する力や社会人として自立する姿を育てるとともに、体験を通じて、自己肯定感を育み、学習意欲の向上につなげ、確かな学力を身に付ける基本とすることを目的としています。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	職場体験終了後に行うアンケート項目「職場体験で自分のよさや適正などを発見したり、確認できたりした。」についての肯定意見					80		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市立4中学校に於ける職場体験（中学生チャレンジウィーク事業）の実施	チャレンジウィーク実施数	5	5	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① チャレンジウィーク実施	630	650	千円
			②	630	650	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	670	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.10	人
				0.00	0.00	人
総事業費			3,176	1,320	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

市内4中学校で5日間の職場体験（中学生チャレンジウィーク事業）を実施することができました。

（協力事業所）八幡中学校：68事業所 八幡東中学校：69事業所
八幡西中学校：58事業所 安土中学校：32事業所

事業実施後のアンケートで「職場体験で自分のよさや適正などを発見したり、確認したりできた」と回答した生徒は、平成28年度：78%（4中学校平均）、平成29年度：89%（4中学校平均）でした。

また、「機会があればまた職場体験をしてみたい」と回答した生徒は80%（市内4中学校平均）を超えており、体験を通して働くことの喜びが感じられ、勤労への意欲を高めることができました。



(5) 今後の課題（改善内容）

生徒が自分の適性や職業、進路について考え、働く意義を学び、より貴重な機会とするためには、各校における事前・事後学習を工夫し、充実させる必要があります。また、地域とのつながりをより意識した職場体験が実施できるよう、家庭・地域・学校が連携を深める必要があります。減少傾向が見られる農業・製造業の体験先の開拓や、福祉施設での体験者の増加など、より幅広い業種で事業が実施できるよう、学校と事業所が関係を築いていく必要があります。

事務事業名	幼稚園教育指導事業	所管課名	幼児課

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前

新市基本計画	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかような社会を構築する

事業の対価		平成28年度	平成29年度	単位

(文監督)		1,195	1,103	人
	幼稚園の集団機能を汗かしながら、豊かな自然体験、社会体験や様々な人とのかかわりを通じて、豊かな心			

- どのような状態に

- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位

① 各園において、各地域の独自性を活かした体験事業の実施	17	17	回

②	日園において、野菜の生育に携わることで、町の大切さや食育についての学習を実施	農園体験事業	8	7	園

③					

	区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位

事業	① 特色ある園づくり事業	108	88	千円

年 間 の 費 用	の 経 費	①	辰園仲歌子木	〇〇	〇〇	千円
		③				千円

経費	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	155	250	115
		6,700	6,700	千円

件費	投入人員	正規職員	1.00	1.00	人
	(人/年)	臨時雇託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人

総事業費	7,069	7,104	十円
(4) 平成22年度活動成果			

また、幼稚園教諭の資質向上にむけた研修の実施や、県幼稚園教育研究会等への参加によって、情報共有を行いました。

幼児期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切なものであるため、豊園体験については継続的な実施が必要

平成29年度	一般事業B	事業CD 60701	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		教育指導事業（共通）				所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	各校園所・児童・生徒					平成28年度	平成29年度	単位
						9,756	8,526	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・青少年美術展を開催して、市内の幼児・児童生徒の作品を展示し、子どもの豊かな心情を育むとともに、市内校園所における図工・美術・書写教育の振興と文化の向上を図ります。 ・障がいのある児童生徒の就学に関して、市教育支援委員会を設置し、教育学・医学・心理学の専門家の意見を聴取して、教育委員会が総合的な見地から判断し、保護者や学校と相談して、対象者のもっとも望ましい就学先を選択していきます。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	青少年美術展覧会の開催	青少年美術展覧会開催	3	3	日
②	就学指導対象者に対する観察訪問や就学指導対象者の保護者に対する就学相談の実施	観察訪問・相談等実施数	115	134	日
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 青少年美術展覧会開催	1,540	1,681	千円
			② 観察訪問・相談等実施	203	201	千円
			③	306	370	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,031
	人件費			5,159	5,450	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.77	0.80	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.05	人
総事業費			6,699	7,131	千円	

（4）平成29年度の活動と成果

子どもの豊かな心情を育み芸術性を養い、また教員の指導力を高めるため青少年美術展を開催しました。市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校より1358点の出品があり、3日間でのべ8,558人の来場者がありました。平成28年度と同様、8,000人以上の来場者があり、幼児、児童、生徒、保護者、教職員をはじめ、多くの市民の方々に子どもたちの作品を鑑賞してもらうことができました。

各校園所では、展覧会に向けて子どもたちの個性や想像力を生かした作品づくりに取り組み、子どもたちにとって貴重な学びの機会となりました。また、優れた作品を見ることで、子どもたちの感性を刺激し、情操教育の充実につながりました。

教育支援委員が、すべての就学指導対象者の観察と就学相談を実施しました。それぞれの子どもの実態や保護者の思いを把握することで、それぞれの子どもの望ましい就学先を慎重に検討することができました。教育支援委員会では、医師や臨床心理士、特別支援学校や保幼小中学校の教員が、それぞれの見地から意見を出し合うことで、より深く審議することができました。



（5）今後の課題（改善内容）

- ・青少年美術展覧会の来場数について、より多くの市民に来場してもらえるようポスターや広報誌での広報を続けるとともに、教員の来場をさらに促し、より一層の指導力向上が図れるように努める必要があります。
- ・インクルーシブ教育の推進により、地域の学校に就学する児童生徒の障がいの多様化、重度化が見られます。重症児を地域で受け入れるに当たっては、保護者と学校、設置者である教育委員会が受け入れ体制とその後の見通しについて、丁寧に話し合っていく必要があります。
- ・就学指導対象者の増加に伴い、観察訪問や就学相談など、就学指導の制度の見直し等を考慮する必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 60901	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	外国語指導助手（ALT）配置事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象（受益者）	市立全小・中学校に在籍する児童・生徒				平成28年度	平成29年度	単位
					6,755	6,807	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市立小・中学校に外国語指導助手（ALT）を配置することで、小・中学生の外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	英語を聞いたり話したりできるようになりたい／英語の力を伸ばしたい				90		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	各小・中学校へのALTの配置	ALTの配置	6	6	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① ALTの配置	30,523	28,228	千円	
			②	30,523	28,228	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					2,546	2,144	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.38	0.32	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費			33,069	30,372	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

- ・外国語活動アンケート（小学校）
「英語を聞いたり、話したりできるようになりたい」と回答した児童は90%
- ・英語アンケート（中学校）
「英語の力を伸ばしたい」について肯定意見88%

ALTを活用した外国語活動や英語科の授業を行うことで、英語で聞いたり伝えたりする必然性が生まれ、より実際の場面に近いコミュニケーション活動を豊富に行うことができました。そのことにより、子どもたちの外国語学習への意欲を高めることができました。またALTとの授業を通して、外国の文化や人々の暮らしについての興味関心を高めたり、多様な考え方を受け入れる姿勢を育てたりすることにつながられました。



(5) 今後の課題（改善内容）

新学習指導要領実施における外国語教育の拡充に向け、ALTの配置人数を増員し、より充実した指導体制を整える必要があります。また、小学校中学年で外国語活動の実施、高学年での教科化、中学校における英語科の目標の高度化に対応するため、よりALTを活用した授業が展開できるよう、教員の指導力・英語力の向上を図る必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		60902	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	小学校外国語教育推進事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象（受益者）	市立小学校在籍児童					平成28年度	平成29年度	単位
						4,700	4,756	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うために、市立小学校に日本人英語講師を派遣します。また、外国語教育の充実を図るため、外国語教育推進委員会を設置するとともに、研究校を指定し、小学校外国語教育の実践的な研究を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	日本人英語講師（6名）を各小学校へ派遣	日本人英語講師の派遣	156	161	日
②	近江八幡市外国語教育推進委員会の開催	外国語教育推進委員会の開催	3	3	回
③	小学校外国語教育の実践研究を推進するための研究指定校の取組	研究校における校内研究会および研究発表会	10	11	回

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 日本人英語講師の派遣	1,246	1,209	千円
		② 外国語教育推進委員会の開催	780	805	千円
		③ 研究校における校内研究会および研究発表会	131	131	千円
		④ 研究校における校内研究会および研究発表会	141	174	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	194	99	千円
	総事業費		2,546	2,010	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.38	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費	3,792	3,219	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

・日本人英語講師6名を各小学校へ派遣することで、担任とのチームティーチングによる「英語を使う」授業づくりを行い、英語によるコミュニケーションの場面を大切にしたい外国語教育を実践することができました。また、日本人英語講師を講師とした研修会を全小学校で行い、教員の指導力向上を図ることができました。

・外国語教育推進委員会は、教育関係者、小中学校教員、民間英語講師を委員とし、外国語教育を専門とする大学教授をアドバイザーとして開催し、新学習指導要領実施を見据えた外国語教育のあり方や研究指定校における実践研究の内容について、様々な視点から協議を行い、今後の外国語教育の拡充に向けて検討をすることができました。

・島小学校を研究指定校とし、これからの教科化に向けた外国語教育について実践研究を行うことで、市内全体のモデルとなる授業やカリキュラムを示すことができました。



(5) 今後の課題（改善内容）

新学習指導要領の実施に向け、文部科学省作成の新教材をよりよく活用した授業を実践するとともに、指導体制や環境の整備を引き続き行い、時数増加や教科化、目標の高度化に対応していく必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		61101	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	適応指導教室運営事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	子育て支援					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市在住の不登校児童・生徒				平成28年度	平成29年度	単位
					16	11	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	不登校児童・生徒を対象に、「適応指導教室」「ホームスタディ」を設置して、集団への適応指導を行い、学校復帰や社会参加への意欲を高め、自立支援を行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	不登校傾向のある子どもたちの学校復帰率				20		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	適応指導教室「よしぶえ」での支援	「よしぶえ」支援回数	184	167	回
②	ホームスタディアドバイザーによる訪問支援	訪問支援回数	127	103	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	6,132	6,163	千円
		① よしぶえ支援	3,861	3,860	千円
		② 訪問支援	1,944	2,016	千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		327	287	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,546	1,700	千円
		正規職員	0.38	0.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.20	人
	総事業費		8,678	7,863	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

- ・適応指導教室「よしぶえ」では、5人の児童生徒を対象に167回の支援、ホームスタディでは、6人の児童生徒を対象に103回の支援を行いました。
- ・それぞれの子どもの強みや興味のあることを中心とした活動（栽培活動、調理活動、工作活動、実験活動等）を仕組み、指導員と一緒に活動する中で、子どもとの信頼関係を築くことができました。
- ・学校との連携を密にして、支援目標や支援方法を確認しながら支援を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

不登校の背景要因が複雑な場合があることから、福祉や医療等の関係機関と連携をとりながら支援を進める必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		61201	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	スクーリング・ケアサポーター派遣事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	子育て支援					
事業の対象 (受益者)	市立小・中学校に在籍する児童生徒				平成28年度	平成29年度	単位
					6,755	6,807	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子どもと年齢の近い大学生等をスクーリング・ケアサポーターとして、市立小学校11校に1名ずつ派遣し、不登校をはじめとする学校不適応を起こしている児童に対して、生活面・学習面の支援を行うとともに、見守りや相談活動を通して、いじめの早期発見やいじめを受けた児童のケアを行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	不登校児童生徒在籍率				小：0.3以下 中：2.0以下		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	不登校や学校不適応の児童に対するスクーリング・ケアサポーター（SCS）の支援	SCSの派遣	1,100	1,075	時間
②	支援充実のためのスクーリング・ケアサポーター研修	SCS研修の実施	3	3	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① SCSの派遣	1,100	1,075	千円
			② SCS研修の実施	1,100	1,075	千円
			③	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	1,005	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.15	人
				0.00	0.00	人
総事業費			3,646	2,080	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

・スクーリング・ケアサポーターとの関わりにより、授業を安心して受けることができたり、表情が明るくなったりするケースが多く見られました。

・周囲とのコミュニケーションが苦手で、休み時間にトラブルを起こすことが多い児童が、スクーリング・ケアサポーターの関わりにより、友達と楽しく遊べたり、級友とのトラブルで教室に入りづらくなった児童が、個別に話を聴いてもらうことで落ち着きを取り戻し、教室に入れたりしました。

・支援を要する児童と、他の児童との関わりをサポートすることができました。

・昼休みの時間に、外国にルーツをもつ子どもたちの居場所づくりを実施できた学校もありました。

・スクーリング・ケアサポーターの聴き取りから、家庭環境や友人関係、学級の雰囲気等、学校不適応を起こしている児童が抱えている不安感の要因を把握することにつながりました。

<派遣小学校>

八幡小・島小・岡山小・金田小・桐原小・桐原東小・馬淵小・北里小・武佐小・安土小・老蘇小

<派遣時間>

教室：920時間 別室：45時間 その他：85時間 SCSに対する研修会：25時間

<SCSに対する研修会の内容>

4月5日 第1回SCS研修会（本事業の趣旨、期待される役割についての講話）
8月1日 第2回SCS研修会（市内教員対象講座「不登校の未然防止について」受講）
2学期中 第3回SCS研修会（各校において、指導主事による活動状況の評価および改善に向けた協議）

(5) 今後の課題（改善内容）

不登校および不登校傾向の状態に陥り、深刻化しないようにするためには、児童の些細な変化を見逃さずに、早期発見、対応を行うことが重要であり、その際、当該児童について、多角的なアセスメントをしながら支援をする必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 61301	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		特別支援教育推進事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 (受益者)	特別な支援を必要とする児童生徒					平成28年度	平成29年度	単位
						894	959	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	発達障がいなどの特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、保健・福祉等の関係機関と連携を図りながら、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を継続的に実施し、安心して学校生活が送れるように支援を行います。そのため、学習支援や学校生活のサポートをきめ細かく行う特別支援教育支援員を配置します。また、医療的ケアや介助を必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する学習支援および学校生活上の支援	対象児童・生徒に対する支援	198	198	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 対象児童・生徒に対する支援	19,929	21,378	千円
			②	19,929	21,378	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,166	1,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.20	人
		総事業費			0.00	0.00
				22,095	22,718	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

特別支援教育支援員や看護師の支援により、対象児童生徒が落ち着いて学習に取り組めるようになり、安心した学校生活に繋がりました。											
・特別支援教育支援員の配置状況 （小学校）八幡小学校 3名 島小学校 1名 岡山小学校 2名 金田小学校 2名 桐原小学校 2名 桐原東小学校 2名 馬淵小学校 1名 北里小学校 2名 武佐小学校 1名 安土小学校 3名 老蘇小学校 1名 （中学校）八幡中学校 1名 八幡東中学校 1名 八幡西中学校 1名 安土中学校 1名											
・看護師の配置状況 （小学校）金田小学校 2名 （中学校）八幡中学校 1名											

(5) 今後の課題（改善内容）

特別な支援を必要とする児童・生徒が増える傾向にある中で、担任だけでなく学校全体の組織として支援していますが、十分に対応しきれないケースもありました。このような実態の中で、特別支援教育支援員の配置は、子どもたちが安心して落ち着いて学べる学級・学校づくりに不可欠であることから、支援員の増員と継続的な支援が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD 61303	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	156	
事務事業名		発達支援巡回相談事業				所管課名		学校教育課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		市単費		事業開始 平成24年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 未設定		
新市基本計画 (上位施策)		基本目標		一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
		主要施策		子育て支援								
事業の対象 (受益者)		市立小中学校の通常学級在籍児童生徒				平成28年度		平成29年度		単位		
						6,558		6,590		人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		平成24年度に文部科学省が行った調査の結果から、国は、「発達障害の可能性があり、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、通常学級に約6.5%の割合で在籍している」と公表しています。本市においても、巡回相談員が、市立の各小・中学校を訪問し、学級担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に対して、より効果的な支援の在り方を指導助言することで、学校での生活や学習に特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った適切な支援と環境調整が実現するよう事業を実施しています。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				活動(指標)名		平成28年度		平成29年度		単位	
①	対象児童生徒への支援や周囲の環境調整に関する指導助言				巡回訪問回数		39		34		回	
②												
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成28年度決算		平成29年度決算		単位	
	事業費						394		392		千円	
		主な活動の経費	①	巡回訪問実施				336		331		千円
			②									千円
			③									千円
	その他の経費(上記主な活動以外の経費)					58		61		千円		
	人件費						2,166		6,700		千円	
		投入人員(人/年)	正規職員				0.38		1.00		人	
臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)				0.00		0.00		人				
総事業費						2,560		7,092		千円		
(4) 平成29年度の活動と成果												
学校からの申し出に応じて、巡回相談員が市立の各小中学校を訪問し、対象児童生徒の特性や支援の見立てを行い、個々の児童生徒がよりよい学校生活を送るために必要な教育的支援(授業づくりや学級づくり、対象児童生徒の障がいや特性に応じた個別の支援)について、担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に指導助言を行いました。 ・訪問回数 市立12小学校に26回、市立4中学校に8回の訪問。												
(5) 今後の課題(改善内容)												
インクルーシブ教育の推進により、地域の小・中学校に就学する特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあることに伴い、これまで以上に、学校の基礎的環境整備の充実や個々への合理的配慮が求められるようになっていきます。こうした教育現場の現状を踏まえて、可能な限りの支援と配慮をしていけるよう、今後ますます専門家の知識と助言をいただき参考にする必要があります。対象児童の観察と個々への支援についての助言にとどまらず、各校において、特別支援教育に関わる授業研究会等を実施し、教員(支援者)の特別支援教育に対する意識の高揚や、より一層の指導(支援)力の向上を図っていく必要があります。												

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		61401	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	小1 すこやかサポーター配置事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 （受益者）	小学校1年生	平成28年度		平成29年度		単位		
		385		135		人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	初めて学校生活を送る小学校1年生の中には、授業中立ち歩いたり、落ち着いて話が聞けず集中して取り組む ことができない等のいわゆる「小1プロブレム」があります。その対応として、小学校1年生で1クラス31人を 超える学級に「小1 すこやかサポーター」を配置し、1年生の児童が学校生活にスムーズになじめるよう、基本 的な生活習慣への支援、学習活動への支援、教室間移動時の支援、健康や安全確保に関する支援、給食支援等、 学習面や生活面での学級支援を行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	対象学級における不登校（年間30日以上欠席）の児童の数					0		人

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	該当学級における学習面・生活面の各種支援	支援日数	90	90	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 該当学級における各種支援	2,839	1,046	千円
			②	2,831	1,041	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			8
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,166	670	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.10	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			5,005	1,716	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

小学校1年生にとって、学校という大きな生活環境の中で担任の指示だけで行動することは難しく、サポーターが個々の子どもにきめ細やかに対応することで子どもたちが安心して学校生活を送ることができ、日々の成長に大きく寄与できました。

平成29年度 小学校1年生で1クラス31人を超える配置学級

配置校
金田小学校

配置学級数
4クラス

(5) 今後の課題（改善内容）

入学時の不慣れな生活から、学校生活への順応を促すために、4月から9月までの半年間の配置の意義は大きいと考えます。しかし、学級担任の力量アップも図りつつ、学校組織として児童の自立と成長を目指すことも大切であることから、配置の見直しなど適宜検討していく必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 61501	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		学びに向かう子ども育成事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	配置校の児童生徒					平成28年度	平成29年度	単位
						3,819	3,834	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	小中学校に市費の臨時講師を配置し、生徒指導上の諸課題の解決を図ったり、担任や担当教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、担任等に代わり学級指導や教科指導を積極的に行い、児童生徒の心の安定を施し、意欲的に学習に向かう態度を育成するとともに、学校全体の組織体制の充実を図ります。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙 設問「学校へ行くのが楽しい」の回答におけるプラス評価の割合					85		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	生徒指導上の課題を抱える児童生徒や家庭に対する担任や担当教員による指導や相談活動（教科指導、少人数指導、授業支援等）	児童生徒への相談・支援	214	214	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 児童生徒への相談・支援	17,494	17,183	千円
			②	17,494	17,183	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,166	670	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.10	人
		総事業費			0.00	0.00
			19,660	17,853	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

・市費臨時講師が授業を担当することで、正規職員である生徒指導主任や担任の授業時間軽減が図れ、教材研究を深めたり、子どもと向き合う時間を確保しやすくなり、児童生徒理解と学力向上の取組につながりました。特に学期末が近づき担任が忙しくなってくると、児童間、生徒間トラブルが増えたり、登校をしぶる児童生徒が増えたりしますが、その部分を補充してもらうことができました。 ・担任等の授業中に生徒指導上の課題が生じたときに、市費臨時講師が代わりに授業に入り、担任が児童生徒に寄り添い、クールダウンさせることができました。 ・市費臨時講師自身が日々の児童生徒との関わりの中で、良好な人間関係を構築し、課題を抱える児童生徒への対応や学習指導、各学級への給食指導、登下校の安全指導等を行うことで、児童生徒の安定した学校生活につながりました。 ・不登校傾向や教室に入りにくい児童生徒に対応し、別室で教科指導を行うなど、個別の支援を行う上で市費臨時講師を有効に活用できました。また、平日の放課後は授業に遅れている児童生徒への補充学習や教育相談を行うことで児童生徒の学習意欲の向上が図れました。	
平成29年度全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙 設問「学校へ行くのが楽しい」の回答におけるプラス評価の割合 本市の小学校6年生 約84％ （全国の平均とほぼ同等） 本市の中学校3年生 約80％ （全国の平均とほぼ同等）	
平成29年度配置校 金田小学校 桐原東小学校 北里小学校 八幡中学校 八幡東中学校 八幡西中学校 安土中学校	

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、県費負担教職員の加配措置の状況や、市費の各種支援員の人員配置など考慮し、総合的に判断して配置校を決定する必要があります。しかし、年々個別の支援が必要な児童生徒が増加しているとともに、生徒指導上の諸課題や保護者への対応に日々時間と労力を要する学校が増えていることから、配置校を増やすことも検討する必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 62301	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名 いじめ対策推進事業						所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	青少年の健全育成					
事業の対象 (受益者)	市立小・中学校に在籍する児童生徒				平成28年度	平成29年度	単位
					6,755	6,807	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	いじめを含む問題行動の防止と健全育成を図るため、関係機関が連携できる体制を構築するとともに、いじめ問題専門委員会において、専門的な見地より、いじめ防止等の対策のあり方について検討し、各校におけるいじめ防止対策の充実につなげます。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	認知したいじめの解消率100%(継続支援含む)				100		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	いじめ問題対策連絡協議会における関係機関との相互連携	いじめ問題対策連絡協議会開催	3	3	回
②	いじめ問題専門委員会におけるいじめ防止対策の協議と充実	いじめ問題専門委員会開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① いじめ問題対策連絡協議会開催	88	88	千円
			② いじめ問題専門委員会開催	0	0	千円
			③	88	88	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	2,144	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.32	人
総事業費		0.00	0.00	人		
		総事業費	2,634	2,232	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

・いじめ問題対策連絡協議会において、各学校のいじめ問題に係る状況や、いじめ防止に係る各機関・団体の連携の推進に関する必要事項や取組についての情報交換を行い、相互連携をとることができました。また、それぞれの状況を持ち帰り、いつでも連携して動ける体制づくりにつなげることができました。 ・いじめ問題対策連絡協議会において、学校におけるいじめ防止の取組の充実に向けた協議を行うことができました。 ・いじめ問題専門委員会において、専門的な見地により本市のいじめ防止等の対策のあり方について協議し、各校のいじめ防止対策の充実に向けて、本市で発生したいじめを分析したことで、本市におけるいじめ防止対策を推進するうえで有効な手立ての一つとして、学校がPTAや地域の方々と連携した取組を充実させていくことが確認されました。 ・いじめ防止に係るアンケート調査の項目や実施方法について、専門的な見地からの協議が行われました。 ・学校において、児童生徒が主体となり、仲間づくりの取組や人権を大切にする取組を行い、いじめを許さない雰囲気を醸成することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会で協議された内容について、各校に伝達・周知することを通して、各校のいじめ対応能力のさらなる向上を目指すことが重要になります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 62401	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	生きる力育みプラン推進事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	各校園の園児・児童・生徒					平成28年度	平成29年度	単位
						9,756	8,526	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	①子どもたちの知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育成するために外部有識者を交えた「生きる力」育み委員会を組織し、「生きる力」育みプランの実践をもとに検証します。 ②教職員の資質と指導力の向上を目的とし、外部有識者による教育講演会と、本市の教育研究奨励事業の研究発表を行い、学んだことを所属校園での実践に生かします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	外部有識者を交えた「生きる力」育み委員会を組織し、「生きる力」育みプランの実践および検証	「生きる力」育み委員会	5	5	回
②	教職員の資質と指導力の向上を目的とした教職員等全員研修会の開催	教職員全員研修会	1	1	回
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 「生きる力」育み委員会	158	130	千円
			② 教職員全員研修会	80	81	千円
			③	68	39	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			10	10
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,166	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.30	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				2,324	2,140	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

○「生きる力」育みプラン推進事業の活動
①「生きる力」育み委員は、市内の教育関係各部署から成り立つ委員会組織に加えて、外部より学力向上アドバイザーとして大学教授を招き、18名の組織として活動しました。
②重点内容
【学力向上に向けて】
・全国学力・学習状況調査の結果を分析し、自校の学力向上プランを作成し、授業の改善を図りました。
・授業改善推進校（小学校2校、中学校1校）を指定し、市教育委員会より担当指導主事の派遣を行い、1年を通して授業改善に取り組み、その成果を市内学校に発信しました。
・ICT機器の有効活用を促進するとともに、タブレットPC研究推進校(小学校2校、中学校1校)において、公開授業、研究発表会を開催し、市内の学校に発信しました。
・市教育研究所と連携し、教科指導・授業づくり講座を開設し、研修の機会をもちました。
【基本的生活習慣の確立・校種間連携】
・「早寝・早起き・あさ・し・ど・う」運動を推進し、基本的な生活習慣の確立を図るための指導を行いました。
・授業規律、生活約束、家庭学習などで、4中学校区に専任の指導主事を置き、共通の実践プログラムづくり、研修会などを行いました。
○活動の成果
・授業改善推進研究指定校において、全教科で授業構想シートを作成できました。
・図書館教育について取り組み、図書館を利用することができるようになりました。
・学校司書の配置により、調べ学習ができる環境を整えたことで、積極的に図書室を使うことが増えました。
・教職員等全員研修会では、大阪医科大学LDセンターから講師を招き、「読み書きの苦手な子どもへの学習支援」をテーマに講演を聴き、特別な支援を要することもへの支援のあり方を学ぶことができました。また、本市の教育研究奨励事業の研究発表を行い、沖島小学校のふるさと学習の取組について学び、所属校園での実践に生かすことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

新学習指導要領実施に向けて、「生きる力」育みプランを実践し、さらに検証していく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 63301	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業					所管課名	学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小学校児童、市立幼稚園・こども園幼児					平成28年度	平成29年度	単位
						6,100	6,475	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学校・家庭および地域の関係団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備し、学校や通学路における子どもの安全を確保します。 ・スクールガードやPTA等による登下校時の見守り活動 ・スクールガードリーダーによる巡回指導（保護者、スクールガード、教職員対象）							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	スクールガードリーダーによる学校安全研修会の実施	学校安全研修会開催	21	21	回
②	スクールガードやP T A等による登下校時の見守り活動	登下校時の見守り活動実施回数	200	200	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費		450	450	千円	
		主な活動の経費	① 学校安全研修会開催	130	165	千円
			② 見守り活動実施	320	285	千円
			③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費			1,273	335	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0.19	0.05	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			1,723	785	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

市立小学校12校、市立幼稚園・こども園9園にて、スクールガードリーダーによる学校・園安全研修会を実施しました。小学校はスクールガード及びP T A・教職員を対象に行い、幼稚園・こども園はP T A・教職員を対象に行いました。

登下校時の交通安全指導、地域での見守り活動、不審者対応、スクールガードの役割をテーマに研修を行い、日常の活動の中で気づかない危険やその対処法について学ぶ機会となりました。

平成29年度	一般事業A	事業CD 63601	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		外国人児童生徒教育支援事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	市立校園所に在籍する日本語指導や母語での支援が必要な外国人児童生徒				平成28年度	平成29年度	単位
					33	30	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	コーディネーター兼日本語学習指導員を配置するとともに、ポルトガル語対応支援員、中国語対応支援員、ベトナム語対応支援員を該当校園に派遣することで、外国人児童生徒やその保護者に対し、適応支援や日本語指導、通訳、翻訳などの支援を行い、対象児童生徒の学校生活の充実を図ります。また、保護者と学校がよりよい関係を築けるよう、支援します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	言葉や文化の違いから学校に適応できず、登校を渋ったり、不登校になる外国人児童生徒数				0		人

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	コーディネーター兼日本語学習指導員の配置	コーディネーターの配置	181	180	日
②	ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員3名、ベトナム語対応支援員1名	母語支援員の配置	494	444	日
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① コーディネーターの配置	3,432	3,516	千円
			② 母語支援員の配置	1,285	1,289	千円
			③	2,141	2,221	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			6	6
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	724	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.10	人
総事業費			0.00	0.03	人	
				5,978	4,240	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

・コーディネーター兼日本語学習指導員を配置することで、市内に在籍する外国人児童生徒の状況を把握することができ、一人ひとりの状況にあった日本語指導や母語支援を行うことができました。

・ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員3名、ベトナム語対応支援員1名を各校園へ派遣することで、30名の外国人児童生徒やその保護者の支援を行うことができ、児童生徒の校園への適応支援や学習支援を行うことができました。また、校園と保護者をつなぐ役割を果たすことができました。

○言葉や文化の違いから学校生活に適応できず、登校を渋ったり、不登校になる外国人児童生徒数：0人



(5) 今後の課題（改善内容）

母語支援を必要とする外国人児童生徒の母語が多言語化しており、ポルトガル語、中国語、ベトナム語だけでは十分な支援が行えない現状にあります。今後、県との連携を図りながら、タガログ語やスペイン語について支援できる体制を整える必要があります。また、外国人児童生徒の中には、言葉以外の課題を抱える児童生徒があり、関係機関と連携した支援が必要となっています。

平成29年度	一般事業B	事業CD 63701	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		実践的安全教育総合支援事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	金田小学校児童・桐原小学校児童					平成28年度	平成29年度	単位
						1,200	1,439	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	文部科学省より「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」の委託を受け、毎年モデル地域を1～2地域指定して防災教育に取り組むことで、防災教育の充実を図るとともに、児童自身に自分の身を守るための力をつけさせる安全教育の充実と、児童の生活の場である学校の安全管理体制の充実を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	緊急地震速報システムを利用した避難訓練の実施	緊急地震速報システム設置	1	1	校
②	学校防災アドバイザーや災害ボランティア等の講演および指導	推進委員会・講演会開催	7	6	回
③	防災教材を活用した防災学習の実施	防災教材を活用した防災学習の実施	2	2	校

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 緊急地震速報システム設置	579	578	千円
			② 推進委員会・講演会開催	302	302	千円
			③ 防災教材を活用した防災学習の実施	107	89	千円
			③ 防災教材を活用した防災学習の実施	170	169	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	18	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,273	1,340	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.19	0.20	人	
			0.00	0.00	人	
総事業費				1,852	1,918	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

今年度は、金田小学校と桐原小学校をモデル校として、緊急地震速報システムを利用した避難訓練を実施し、緊急時の行動について確認しました。金田小学校では、災害発生時に児童が安全に下校できるようにするため、保護者への引き渡し訓練を実施しました。学校防災アドバイザーの活用や防災学習の実施により、児童・教職員の防災に関する知識や意識の向上が見られました。

(5) 今後の課題（改善内容）

本事業の指定を受けた2校の防災教育の取組を、市内幼稚園・こども園・小学校・中学校に発信し広めるとともに、学校と地域が連携して防災教育に取り組めます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		64702	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	学校司書配置事業								学校教育課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立小・中学生				平成28年度	平成29年度	単位
					6,755	6,807	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市教育大綱目標に位置づけられている「②創意工夫し、問題解決できる力の育成」「⑫読書環境の充実に努め誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指すため、学校図書館の蔵書や読書環境の整備を進め、言語活動や調べ学習の充実に関する学校図書館の運営サポートや読書推進活動、学校図書館を活用した授業の支援を行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	近江八幡市子ども読書活動推進計画における学校司書の配置人数（H31年度）				8		人

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	勤務校において①学校図書館の運営業務②読書活動の推進につながる活動③各校の教諭と連携して、学校図書館や図書を活用した授業支援の取組	学校司書活動日数 (一人あたり)	214	214	日
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 司書活動	3,052	4,791	千円
			②	3,052	4,791	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,546	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.30	人
					0.00	0.00
	総事業費			5,598	6,801	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

- ・学校図書館の開館日数が増え、開館中に児童生徒の選書に関わるアドバイスや図書委員会活動への支援を行うことができました。
- ・学校司書が、読書活動推進につながる活動（読み聞かせ・図書館内でのコーナー展示など）を行うことで、児童生徒の図書への興味関心を持たせることができました。
- ・学校司書が各校の教諭と連携して、学校図書館や図書を活用した授業支援の取り組みを行うことで、授業で図書を用いた学習の機会が増えました。



(5) 今後の課題（改善内容）

事業の中で、各校教諭と連携して図書館・司書を積極的に活用した授業実践を活動内容にあげていますが、積極的に取り組めていないところがあることから、各校図書館教育担当者を中心に、授業での図書・司書活用の推進につながる取組方法について検討し、実践を積み上げる必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		62001	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
事務事業名	小学校運営事業						所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	小学校 児童及び教員				平成28年度	平成29年度	単位
					5,054	5,058	人
事業の目的	1.教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。 2.機器老朽化及び情報セキュリティで課題となっている学校ICTの更新について、新学習指導要領に対応できる費用対効果を踏まえた整備ができるように、本市にとって最適な中期計画（プラン）を検討します。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	小学校環境整備				用務員賃金		12	12	月		
②	学校運営に伴う備品購入費				備品購入費		3,560	5,989	千円		
③	小学校環境整備に伴う消耗品購入費				消耗品費		13,593	14,244	千円		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	用務員賃金		40,884	47,960	千円
			②	備品購入費		16,038	14,900	千円
			③	消耗品費		3,560	5,989	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			13,593	14,244	千円
				7,693	12,827	千円		
	人件費				6,700	4,690	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員			1.00	0.70	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人		
総事業費						47,584	52,650	千円

(4) 平成29年度の活動と成果											
学校を円滑に運営するため、教育委員会事務局と学校が連携をとりながら、学校環境整備及び学校事務の効率化に取り組みました。 特に、備品購入については各校分だけでなく、市長部局での備品購入の一部を当課で取りまとめて入札執行し、組織の壁を越えた経費削減に積極的に取り組みました。											
また、平成29年度は、課題となっている学校ICT整備に向けて検討をしました。単に既存環境を更新するのではなく、新学習指導要領を見据え、学校現場の意見を取り入れた活用しやすいモデルを構築する必要があることから、各校のICT推進リーダーで構成する「ICT活用推進リーダー部会」を設置し検討しました。この学校ICTの検討には専門的な知識と経験が必要であることから、コンサルティング業務を業者に委託することで豊富な経験と専門性をプランに反映できるようにしました。（関連事業として「ふれて・みて」みんなで学ぶ小・中学校ICT活用事業）											
(1) 賃金 14,900千円 臨時用務員（9校：11人）											
(2) 学校管理用備品（児童用机・椅子・PC／プリンター他） 5,989千円											
(3) 消耗品購入費 14,244千円											
(4) ICT教育推進プランコンサルティング業務委託 4,496千円											
(5) その他の経費 8,331千円											
合計 47,960千円											

(5) 今後の課題（改善内容）											
学校事務共同実施推進委員会と教育委員会事務局の連携により、各校や庁内の備品及び消耗品を集約し入札執行するなど、事務の効率化や予算の有効活用に取り組みました。今後も調達方法を検討し、経費削減に努めます。 次期学校ICT整備については、ICT活用推進リーダー部会であるべき姿を検討したところですが、既存機器の老朽化等による不具合は増加する一方であることから、速やかな整備が必要となります。											

平成29年度	ハード事業	事業CD 78108	会計 一般会計	10	款 教育費	02	項 小学校費	01	目 学校管理費	決算書	156
事務事業名	岡山小学校施設整備事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	岡山小学校児童および教員					平成29年度	単位
						550	人
事業の目的	岡山小学校校舎は、耐震診断の結果、耐震性能が不足していると判定されました。また児童数の増加により平成28年度より仮設校舎により対応しています。これらの問題を解決するため、岡山コミュニティセンター、放課後児童クラブを含めた、岡山コミュニティエリアとして現在地から移転整備を行います。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	仮設校舎リース	仮設校舎リース	1	1	件
②	岡山小学校整備工事設計業務	設計委託	-	1	件
③	岡山小学校建設工事	工事進捗率	-	16.8	%

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 仮設校舎リース		27,410	486,539	千円	
			② 設計委託		26,957	26,957	千円	
			③ 建設工事			70,776	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				453	388,213	千円
	人件費				3,350	593	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.50	2,680	0.40	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	0.00	人
	総事業費					30,760	489,219	千円

(4) 平成29年度活動と成果					
岡山小学校は、岡山コミュニティセンターと放課後児童クラブを含めた、岡山コミュニティエリアとして整備を行うものであり、設計にあたっては、地元整備促進協議会や学校関係者等と協議を重ねました、安心安全な教育環境であることはもちろん、岡山小学校の個性を活かせる建物となるよう設計を元に、工事に着手しました。岡山小学校は児童数が増加しており、教室数が不足していることから、平成28年度からリースの仮設校舎で対応しております。					
(5) 今後の課題（改善内容）					
工事を予定通り完成させるには、地元整備促進協議会や学校関係者、近隣住民の方の協力が不可欠であり、今後も、これまでに以上に連携を取りながら事業を進めていく必要があります。					

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	156
		78110	一般会計	10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	
事務事業名	武佐小学校施設整備事業（繰越明許）					所管課名	教育総務課	

(1) 事務事業の概要								
事務事業の性格	重点事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画（上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象（受益者）	武佐小学校児童および教員						平成29年度	単位
							230	人
事業の目的	従来の学校トイレでは、「くさい、汚い、怖い、暗い、壊れている」という、いわゆる「5K」の印象があります。トイレを我慢することがあり、また生活様式の変化により、多くが和便器である学校のトイレをうまく使えない児童もいるため、明るく開放的なトイレになるようにと、学校トイレの改修を順次進め、学習環境の改善に努めます。							
・どのような状態にしたいのか								
・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	トイレ改修工事	トイレ改修箇所	-	9	箇所
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	トイレ改修工事	1,521	58,718	千円
			②			57,531	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				1,521	1,187
	人件費				2,010	2,010	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.30	0.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				3,531	60,728	千円	

(4) 平成29年度活動と成果	
八幡小学校に続き、市内小学校で4校目となる武佐小学校のトイレ改修に取り組みました。平成28年度に大阪市立大学の大学院生とともにトイレ改修工事のワークショップを立上げ、児童の意見や思いを反映した設計案をもとに実施設計を終え、平成29年度に工事を行いました。トイレにむしゅりんどうのデザインを取り入れるなど、地域に愛着を持ってもらえ、児童みんなの思いが詰まったトイレが完成しました。	

改修箇所 児童用トイレ 6箇所、 児童用多目的トイレ 1箇所
職員用トイレ 1箇所、 体育館トイレ 1箇所



(5) 今後の課題（改善内容）
トイレの改修工事は、学校施設環境改善交付金を活用し進めていますが、採択されなかったこともあり、その場合は一般財源等で対応せざるを得ず、今後の整備計画に大きな影響を及ぼすことから、学校施設整備に係る財源を強く要望するなど、財源確保に努める必要があります。

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	156
		78111	一般会計	10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	
事務事業名		馬淵小学校施設整備事業			所管課名		教育総務課	

(1) 事務事業の概要								
事務事業の性格	重点事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	平成30年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	馬淵小学校児童および教員						平成29年度	単位
							200	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	従来の学校トイレでは、「くさい、汚い、怖い、暗い、壊れている」という、いわゆる「5K」の印象があり、トイレを我慢することがあります。また、生活様式の変化により多くが和便器である学校のトイレをうまく使えない児童もあり、明るく開放的なトイレになるようにと、学校トイレの改修を順次進め、学習環境の改善に努めます。							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	児童参加によるワークショップ	ワークショップ実施回数	-	3	回
②	トイレ改修工事設計委託	設計委託	-	1	件
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① アドバイザー委託	-	1,359	千円
			② 設計委託		281	千円
			③		1,078	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.30	人
					0.00	人
総事業費			-	3,369	千円	

(4) 平成29年度活動と成果	
武佐小学校に続き、大阪市立大学の大学院生とともにワークショップを立上げ、馬淵小学校の児童の意見や思いをまとめ、馬淵小学校児童の思いが詰まったトイレの設計を行いました。	
なお、予算の内、50,784千円について、平成30年度へ繰越しました。	



(5) 今後の課題（改善内容）
トイレの改修工事は、学校施設環境改善交付金を活用し進めていますが、採択されなかったこともあり、その場合は一般財源等で対応せざるを得ず、今後の整備計画に大きな影響を及ぼすことから、学校施設整備に係る財源を強く要望するなど、財源確保に努める必要があります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

耐震診断結果をもとに再調査を行い、児童や教員をはじめ安土小学校来校者が安全に利用できるよう、耐震補強の設計を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

授業をはじめ学校運営に支障を与えないように工事を進められるよう、安全を第一に優先工程の管理や仮設計画を慎重に行う必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 04001	会計 一般会計	10	款 教育費	02	項 小学校費	02	目 教育振興費	決算書	158
事務事業名		小学校要保護児童援助事業				所管課名		学校教育課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
	主要施策	子育て支援									
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学困難な児童の保護者					平成28年度	平成29年度	単位			
						9	9	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費を給付することで、義務教育の円滑な実施を目的とします。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	援助が必要な保護者に対し、修学旅行費の一部を給付				給付件数		9	9	件		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費						194	194	千円		
		主な活動の経費	①	給付				194	194	千円	
			②							千円	
			③							千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円			
	人件費						2,546	1,296	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.38	0.18	人		
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.05	人					
総事業費						2,740	1,490	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
申請に対し正確な要否判定を行い、該当する9件に修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者の経済的負担を軽減しました。（一件当たり上限21,490円×9件）											
(5) 今後の課題（改善内容）											
今後も正確な要否判定を行い、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用（要保護児童は修学旅行費のみ）の一部を期日までに給付します。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	158		
		04002	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	
事務事業名		小学校準要保護児童援助事業					所管課名		学校教育課	
(1) 事業の概要										
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する								
	主要施策	子育て支援								
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者					平成28年度	平成29年度	単位		
						375	382	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、児童が安心して就学することを目的としています。									
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	学校生活に必要な経費の一部給付			給付件数		404	403	件		
②										
③										
(3) 投入量										
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	給付		23,020	26,076	千円		
			②			23,020	26,076	千円		
			③					千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		2,546	1,765	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.38	0.25	人			
					0.00	0.05	人			
	総事業費					25,566	27,841	千円		
(4) 平成29年度の活動と成果										
給付の要否判定については、平成25年度からの段階的な生活保護基準の改定により、新基準と旧基準の両方で計算して判定することで、正確な要否判定を行いました。平成29年度の審査においても激変緩和措置をとったことで、新基準で否認定となった12件を含む計382件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を期日までに給付し、児童が安心して就学できるよう図りました。 また、平成30年度新小学校1年生の申請者のうち、仮認定の判定を行った21件に対し、入学前に「新入学児童生徒学用品費等」を支給しました。（小学1年生単価40,600円）										
(5) 今後の課題（改善内容）										
児童が安心して就学できるようにするため、今後もこの事業は必要と考えます。激変緩和措置期間は平成27年度に終了しているため、その後の国や近隣市町の動向も考慮し、検討が必要です。また、次年度以降も新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を行う予定であることから、今後の対応に注意しながら、引き続き正確に給付事務を行います。										

平成29年度	一般事業B	事業CD O4101	会計 一般会計	款 10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	決算書	158
事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 （受益者）	特別支援学級に在籍する児童の保護者					平成28年度	平成29年度	単位
						143	159	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の必要な経費の一部を学期ごとに（年3回）期日までに正しく給付することで、経済的負担を軽減することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	支弁区分の判定及び就学に係る経費の一部給付	給付件数	143	159	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 給付	3,619	3,811	千円
			②	3,619	3,811	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	1,564	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.22	人
				0.00	0.05	人
総事業費			6,165	5,375	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助金給付要綱に沿って経費の給付事務を行いました。平成29年度の補助対象件数(特別支援学級に在籍する児童数)は、平成28年度よりも約10%増加しましたが、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費などの一部を期日までに正しく給付することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、特別支援学級に在籍する児童数が増加傾向にあるため、就学指導担当者と連携して補助対象者を正しく把握するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続した支援が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD 62101	会計 一般会計	款 10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	決算書	158
事務事業名		小学校教育教材事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	小学校 児童及び教員					平成28年度	平成29年度	単位
						5,054	5,058	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	児童の学習への興味・関心を高め、主体的な学習活動につながるよう教育教材の保有状況等を確認し、整備・充実を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	各校で共通する教材備品の共同調達	教材備品	9	15	品目
②	学校図書館の整備	学校図書購入（標準蔵書率を達成している学校数）	11	9	校
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費		14,190	15,650	千円
			① 備品購入	2,566	2,106	千円
			② 学校図書購入（標準蔵書率を達成している学校数）	5,867	7,133	千円
			③ 教材消耗品	5,757	6,411	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			1,675	2,010	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0.25	0.30	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			15,865	17,660	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

1.教材備品の整備	児童が主体的に学べる学習環境を整備するため、教材備品及び消耗品の購入については、学校と連携し、授業で使用する文房具、体育用具等まとめて購入する等経費削減に努めつつ、予算執行を行うことができました。										
2.図書購入による蔵書率	平成28年度と比較すると標準蔵書率を達成している学校が2校減少しましたが、学校司書の配置による効果として学校図書館の環境整備が進んだことにより、古い図書の廃棄ができたことによるものです。蔵書数が多くても古い図書は誰も読まないことから、図書の充実、蔵書内容の標準化や図書の入れ替え等を適切に実施することで、蔵書の新陳代謝が進められました。また、安土小学校で学校図書館のリニューアルも実施されたことにより一時的に標準蔵書率に満たなかったものです。一方で、調べものの学習の充実を図るため、平成28年度比較で備品購入費（図書費）を増額し総合百科事典を整備しました。										

(5) 今後の課題（改善内容）

備品及び消耗品については、引き続き学校と連携しながらまとめて購入する等、経費削減に努めつつ予算執行を行っていく予定ですが、まとめて購入することによる経費削減の効果を検証していく必要があります。											
また、児童にとって魅力ある学校図書館を実現するため、引き続き市立図書館や学校司書等と連携し、蔵書率や図書の整備を行う必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 62501	会計 一般会計	10	款 教育費	02	項 小学校費	02	目 教育振興費	決算書	158
事務事業名	「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	平成32年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	タブレットPC研究校（桐原東小・武佐小）の児童及び教員					平成28年度 760	平成29年度 747	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	1.タブレットPCを活用した授業の実践研究 児童用端末（タブレットPC）を活用した授業の効果および課題について実践研究し、本市の今後の展開を検討します。 2.タブレットPCの活用に関して市内各校への情報発信 ICTを活用したリーダー校として、市内各校への情報発信をします。 3.ICT活用推進リーダー部会でのICT教育推進プランの検討 各校ICT推進リーダーで構成する部会において、中期計画としてのICT教育推進プランを検討します。また、研修により各校リーダーの育成を図ります。 これらの取組を通じて本市でのICT教育を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	学校ICTを専門とする業者による研究校への支援	研究校への訪問支援	74	86	日
②	研究校でのタブレットPC及び関連するICT機器の適切な管理（リース契約）	ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書）	12	12	回
③	ICT活用推進リーダー部会による研修・視察	先進校視察・研修（延べ人数）	-	24	人

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 研究校への訪問支援	9,120	10,540	千円
			② ICT機器の管理	1,843	3,024	千円
			③ 視察・研修	7,277	7,277	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	84	千円
					0	155
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,675	1,340	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.25	0.20	人	
総事業費			0.00	0.00	人	
				10,795	11,880	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度は、タブレットPC研究校での実践研究の最終年度であることから、成果と課題を踏まえ総括し本市としての次期ICT教育の方向性を検討することを目的に以下に取り組みました。
1.「近江八幡市ICT教育フォーラム」の開催 タブレットPC研究校である桐原東小学校及び武佐小学校での成果と課題を内外に発表する機会として、研究校である桐原東小学校を会場校として、本市で初めての企画となる「ICT教育フォーラム」を開催しました。 当日は、各校での公開授業を実施し、ICTを活用した授業を参加者に参観いただきました。 後半は、研究校からの実践発表、そして学識経験者として平成27年度から本市への指導をいただいている徳島文理大学准教授林向達氏を迎え、研究校担当者とのパネルディスカッションを実施しました。 本市の教員のほか、市外からも多くの参加者に本市の取組を見ていただくことができました。（参加者延べ人数：155人）
2.ICT活用推進リーダー部会 大きな課題となっている既存の学校ICT環境の更新を検討するため、学校現場の声を反映した使いやすいシステムにすること、また、限られた予算を有効に活用するために費用対効果に優れたシステム構成とすることから、各校からの代表者及び関係部署で構成するICT活用推進リーダー部会を立ち上げました。部会には学識経験者をアドバイザーとして招聘することで、最新の事例や専門的な観点での指導により協議を深めました。 また、各校リーダーは、ICTの活用を軸として今後各校の業務改善等を担うことから、先進校への視察や各種研修会へ参加することで、人材育成に努めました。
3.ICT機器管理及びICT支援員による研究校支援 研究校で活用している機器の管理及び業者への委託による研究校への支援により、実践研究をサポートしました。

(5) 今後の課題（改善内容）

タブレットPC研究校での研究としては平成29年度で終了となりますが、研究終了後もICT環境は維持するため、研究校でのさらなる研究を重ね、全小学校がスムーズに次期ICT環境に移行できるようにする必要があります。 また、様々な課題がある既存ICT環境を、新学習指導要領に対応できる教育環境とする必要があります。課題となっているインターネット速度や機器老朽化への対応、また、児童用端末を配備しての新しい学習スタイルへの変革へは、多額の予算を伴うことから、市長部局との連携を強化し、次期ICT環境の構築を目指します。

平成29年度	一般事業B	事業CD 63101	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	決算書	158
事務事業名		中学校運営事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	中学校 生徒及び教員					平成28年度	平成29年度	単位
						2,217	2,202	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	1.教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。 2.機器老朽化及び情報セキュリティで課題となっている学校ICTの更新について、新学習指導要領を見据え、費用対効果を踏まえた整備ができるように、本市にとって最適な中期計画（プラン）を検討します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	中学校環境整備	用務員賃金	12	12	月
②	学校運営に伴う備品購入費	備品購入費	3,560	2,997	千円
③	中学校環境整備に伴う消耗品購入費	消耗品費	13,593	7,700	円

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 用務員賃金	27,869	26,518	千円
			② 備品購入費	12,189	11,095	千円
			③ 消耗品費	4,386	2,997	千円
				7,843	7,700	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,451	4,726	千円
	人件費			5,025	4,690	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.75	0.70	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				32,894	31,208	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

円滑な中学校運営のため、教育委員会事務局と学校が連携をとりながら、学校環境整備および学校事務の効率化に取り組みました。 特に、備品購入については各校分だけでなく、市長部局での備品購入の一部を当課で取りまとめて入札執行し、組織の壁を越えた経費削減に積極的に取り組みました。	
また、平成29年度は、課題となっている学校ICT整備に向けて検討をしました。単に既存環境を更新するのではなく、新学習指導要領を見据え、学校現場の意見を取り入れた活用しやすいモデルを構築する必要があることから、各校のICT推進リーダーで構成する「ICT活用推進リーダー部会」を設置し検討しました。この学校ICTの検討には専門的な知識と経験が必要であることから、コンサルティング業務を業者に委託することで豊富な経験と専門性をプランに反映できるようにしました。（関連事業として「ふれて・みて」みんなで学ぶ小・中学校ICT活用事業」）	
(1) 賃金	11,095千円
臨時用務員（4校：7人）	
学校事務員（2校：2人）	
(2) 学校管理用備品購入（パソコン、プリンター、フィルタリングサーバー等）	2,997千円
(3) 消耗品購入費	7,700千円
(4) ICT教育推進プランコンサルティング業務委託	1,499千円
(5) その他の経費（備品修繕料・手数料等）	3,227千円
合計	26,518千円

(5) 今後の課題（改善内容）

学校事務共同実施推進委員会と教育委員会事務局の連携により、各中学校や庁内の備品及び消耗品を集約し入札執行するなど、事務の効率化や予算の有効活用に取り組みました。今後も調達方法を検討し、経費削減に努めます。 次期学校ICT整備については、ICT活用推進リーダー部会であるべき姿を検討したところですが、既存機器の老朽化等による不具合は増加する一方であることから、速やかな整備が必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 04201	会計 一般会計	10	款 教育費	03	項 中学校費	02	目 教育振興費	決算書	160
事務事業名		中学校要保護生徒援助事業				所管課名		学校教育課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
	主要施策	子育て支援									
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者					平成28年度	平成29年度	単位			
						7	9	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費を給付することで、義務教育の円滑な実施を目的とします。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位	
①	援助が必要な保護者に対する修学旅行費の一部の給付					給付件数		7	9	人	
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費						402	519	千円		
		主な活動の経費	①	給付				402	519	千円	
			②							千円	
			③							千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円			
	人件費						2,546	1,296	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.38	0.18	人		
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.05	人					
総事業費						2,948	1,815	千円			
(4) 平成29年度の活動と成果											
申請に対し正確な要否判定を行い、該当7件に修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減しました。（一件当たり上限57,590円×7件）											
(5) 今後の課題（改善内容）											
今後も、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用（要保護生徒は修学旅行費のみ）の一部を期日までに給付します。											

平成29年度	一般事業B	事業CD 04202	会計 一般会計	10	款 教育費	03	項 中学校費	02	目 教育振興費	決算書	160
事務事業名		中学校準要保護生徒援助事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者					平成28年度	平成29年度	単位
						234	234	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、生徒が安心して就学することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	学校生活に必要な経費の一部給付	給付件数	234	265	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 給付	22,933	23,827	千円
			②	22,933	23,827	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	1,765	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.25	人
		総事業費			0.00	0.05
				25,479	25,592	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

給付の要否判定については、平成25年度からの段階的な生活保護基準の改定により、新基準と旧基準の両方で計算して判定することで、正確な要否判定を行いました。平成29年度の審査においても激変緩和措置をとったことで、新基準で否認定となった7件を含む計234件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を期日までに給付し、生徒が安心して就学できるよう図りました。 また、平成30年度新中学校1年生の申請者のうち、仮認定の判定を行った31件に対し、入学前に「新入学児童生徒学用品費等」を支給しました。（中学1年生単価47，400円）

(5) 今後の課題（改善内容）

生徒が安心して就学できるようにするため、今後もこの事業は必要と考えます。激変緩和措置期間は平成27年度に終了しているため、その後の国や近隣市町の動向も考慮し、検討が必要です。また、次年度以降も新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を行う予定であることから、今後の対応に注意しながら、引き続き正確に給付事務を行います。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		04301	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費		
事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	子育て支援				
事業の対象 （受益者）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者			平成28年度	平成29年度	単位
				40	42	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の必要な経費の一部を学期ごとに（年3回）期日までに正しく給付することで、経済的負担を軽減することを目的としています。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	支弁区分の判定及び就学に係る経費の一部給付	給付件数	40	42	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 給付	1,188	1,302	千円
			②	1,188	1,302	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	1,564	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.22	人
				0.00	0.05	人
	総事業費			3,734	2,866	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助金給付要綱に沿って経費の給付事務を行いました。平成29年度の補助対象者数（特別支援学級に在籍する生徒数）は、平成28年度よりも約5%増加しましたが、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費などの一部を期日までに正しく給付しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、特別支援学級に在籍する生徒数が増加傾向の見込みであることから、就学指導担当者と連携して補助対象者を正しく把握するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続した支援が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD 63201	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	決算書	160
事務事業名		中学校教育教材事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む							
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進							
事業の対象 （受益者）	中学校 生徒及び教員					平成28年度	平成29年度	単位	
						2,217	2,202	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生徒の学習への興味・関心を高め、主体的な学習活動につながるように教育教材の保有状況等を確認し、整備・充実を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	各校で共通する教材備品の共同調達	教材備品	11	7	品目数
②	学校図書館の整備	学校図書購入（標準蔵書率を達成している学校数）	2	1	校
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費		12,185	6,415	千円	
		主な活動 の経費	① 教材備品	2,112	1,373	千円
			② 学校図書購入	2,078	2,060	千円
			③ 教材消耗品	7,995	2,982	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費			1,675	2,010	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.25	0.30	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		総事業費		13,860	8,425	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

- 1.教材備品の整備
生徒が主体的に学べる学習環境を整備するため、教材備品及び消耗品の購入については、学校と連携し、授業で使用する文房具、体育用具等まとめて購入する等経費削減に努めつつ、予算執行を行うことができました。
- 2.図書購入による蔵書率
平成28年度と比較すると標準蔵書率を達成している学校が1校減少しましたが、学校司書の配置による効果として学校図書館の環境整備が進み古い図書の廃棄ができたことによるものです。蔵書数が多くても古い図書は誰も読まないことから図書の充実、蔵書内容の標準化や図書の入れ替え等を適切に実施し、蔵書の新陳代謝が進められました。

(5) 今後の課題（改善内容）

備品及び消耗品については、引き続き学校と連携しながらまとめて購入する等、経費削減に努めつつ予算執行を行っていく予定ですが、まとめて購入することによる経費削減の効果を検証していく必要があります。

また、平成31年度には道徳科の全面実施があるため、学校や関係課と連携を図り、教科書等必要な教材の円滑な整備に努めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 63801	会計 一般会計	10	款 教育費	03	項 中学校費	02	目 教育振興費	決算書	160
事務事業名	「ふれて・みて」みんなで学ぶ中学校ICT活用事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	平成32年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	タブレットPC研究校（八幡中学校）の生徒及び教員					平成28年度 653	平成29年度 659	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	1.タブレットPCを活用した授業の実践研究 児童用端末（タブレットPC）を活用した授業の効果および課題について実践研究し、本市の今後の展開を検討します。 2.タブレットPCの活用に関して市内各校への情報発信 ICTを活用したリーダー校として、市内各校への情報発信をします。 3.ICT活用推進リーダー部会でのICT教育推進プランの検討 各校ICT推進リーダーで構成する部会において、中期計画としてのICT教育推進プランを検討します。また、研修により各校リーダーの育成を図ります。 これらの取組を通じて本市でのICT教育を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	学校ICTを専門とする業者による研究校への支援	研究校への訪問支援	47	43	日
②	研究校でのタブレットPC及び関連するICT機器の適切な管理（リース契約）	ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書）	12	12	回
③	ICT活用推進リーダー部会による研修・視察	先進校視察・研修（延べ人数）	-	9	人

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 研究校への訪問支援	4,560	5,178	千円
			② ICT機器の適正管理	922	1,512	千円
			③ 視察・研修	3,638	3,638	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	28	千円
					0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,675	1,340	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.25	0.20	人	
総事業費			0.00	0.00	人	
				6,235	6,518	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度は、タブレットPC研究校での実践研究の最終年度であることから、成果と課題を踏まえ総括し本市としての次期ICT教育の方向性を検討することを目的に以下に取り組みました。 1.「近江八幡市ICT教育フォーラム」の開催 タブレットPC研究校である八幡中学校での成果と課題を内外に発表する機会として、研究校である桐原東小学校を会場校として、本市で初めての企画となる「ICT教育フォーラム」を開催しました。 当日は、各校での公開授業を実施し、ICTを活用した授業を参加者に参観いただきました。 後半は、研究校からの実践発表、そして学識経験者として平成27年度から本市への指導をいただいている徳島文理大学准教授林向達氏を迎え、研究校担当者とのパネルディスカッションを実施しました。 本市の教員のほか、市外からも多くの参加者に本市の取組を見ていただくことができました。（参加者延べ人数：155人） 2.ICT活用推進リーダー部会 大きな課題となっている既存の学校ICT環境の更新を検討するため、学校現場の声を反映した使いやすいシステムにすること、また、限られた予算を有効に活用するために費用対効果に優れたシステム構成とすることから、各校からの代表者及び関係部署で構成するICT活用推進リーダー部会を立ち上げました。部会には学識経験者をアドバイザーとして招聘することで、最新の事例や専門的な観点での指導により協議を深めました。 また、各校リーダーへは、ICTの活用を軸として今後各校の業務改善等を担うことから、先進校への視察や各種研修会へ参加することで、人材育成に努めました。 3.ICT機器管理及びICT支援員による研究校支援 研究校で活用している機器の管理及び業者への委託による研究校への支援により、実践研究をサポートしました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

タブレットPC研究校での研究としては平成29年度で終了となりますが、研究終了後もICT環境は維持するため、研究校でのさらなる研究を重ね、全中学校がスムーズに次期ICT環境に移行できるようにする必要があります。 また、様々な課題がある既存ICT環境を、新学習指導要領に対応できる教育環境とする必要があります。課題となっているインターネット速度や機器老朽化への対応、また、児童用端末を配備しての新しい学習スタイルへの変革へは、多額の予算を伴うことから、市長部局との連携を強化し、次期ICT環境の構築を目指します。	

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		64001	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費		
事務事業名	幼稚園運営事業					所管課名		幼児課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業	財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する			
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進			
事業の対象 （受益者）	市立幼稚園の園児	平成28年度	平成29年度	単位	
		1,195	1,103	人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図ることを目的とします。				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	施設の管理者として、防火管理を適切に行う。	防火管理者講習	1	1	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 防火管理者講習	146,777	140,361	千円	
			②	2	1	千円	
			③			千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			146,775	140,360	千円
					13,400	13,400	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.00	2.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				160,177	153,761	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

防火管理者講習については、1名が甲種防火管理者再講習を受講しました。
その他の経費については、看護師・産休育休代替職員などの臨時職員の人件費や、その他各園で使用する消耗品などを支出しました。

※詳細は別表のとおり

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も適切な運営に努めます。

幼稚園運営事業執行一覧

(単位：円)

科目名	予算	決算
07賃金	135,432,000	131,085,929
01嘱託職員・臨時職員賃金	135,432,000	131,085,929
09旅費	901,000	829,860
02普通旅費（八幡幼稚園）	109,000	108,840
02普通旅費（岡山幼稚園）	145,000	144,948
02普通旅費（金田幼稚園）	148,000	147,720
02普通旅費（桐原幼稚園）	170,000	144,596
02普通旅費（馬淵幼稚園）	105,000	92,084
02普通旅費（北里幼稚園）	91,000	81,820
02普通旅費（安土幼稚園）	133,000	109,852
11需用費	3,889,000	3,848,192
01消耗品費	3,600,000	3,599,573
01消耗品費（幼児課）	471,656	471,403
01消耗品費（八幡幼稚園）	480,500	480,415
01消耗品費（岡山幼稚園）	400,500	400,441
01消耗品費（金田幼稚園）	570,500	570,495
01消耗品費（桐原幼稚園）	483,124	483,124
01消耗品費（馬淵幼稚園）	346,720	346,720
01消耗品費（北里幼稚園）	376,500	376,500
01消耗品費（安土幼稚園）	470,500	470,475
03食糧費	95,000	80,401
03食糧費（八幡幼稚園）	13,000	12,960
03食糧費（岡山幼稚園）	14,000	13,997
03食糧費（金田幼稚園）	20,000	19,656
03食糧費（桐原幼稚園）	17,000	7,911
03食糧費（馬淵幼稚園）	9,000	4,104
03食糧費（北里幼稚園）	7,000	6,966
03食糧費（安土幼稚園）	15,000	14,807
04印刷製本費	194,000	168,218
12役務費	485,000	430,462
01通信運搬費	35,000	34,570
04手数料	357,000	303,088
06保険料	93,000	92,804
14使用料及び貸借料	225,000	214,514
01使用料及び貸借料	225,000	214,514
18備品購入費	3,957,000	3,951,406
01庁用器具・機械器具等	3,957,000	3,951,406
19負担金補助及び交付金	4,000	1,350
01-001研修等参加負担金	4,000	1,350
合計	144,893,000	140,361,713

（１）事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年度は、平成28年度より繰越した耐震工事について、鉄骨の筋交いを入れて施設内の各箇所を補強し、内装を復旧するなどの工事を行いました。成果としては、耐震基準を満たした建物にすることができました。

また、工事期間中の保育については、北里小学校の一部教室を仮設園舎として利用していましたが、教室を学校に返すための復旧工事や、職員動員による機器の運搬等を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

当該事業は完了しました。

平成29年度	一般事業B	事業CD 65001	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	162
事務事業名		生涯学習推進事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学びをととした人づくりを目標に、市民が生涯にわたって学び、生きがいのある充実した生活が送れるような活力ある生涯学習社会を築くため生涯学習推進体制の整備を行い、地域の教育力の向上を目指すことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議を開催	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催	2	3	回
②	子ども読書活動推進委員会を開催	子ども読書活動推進委員会開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催	884	794	千円
			② 子ども読書活動推進委員会開催	207	145	千円
			③	336	336	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			341	313
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				4,234	4,144	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

社会教育委員・公民館運営審議会委員については、平成28年度から2年任期で学識経験者6名、団体推薦9名の計15名の委員を委嘱しました。社会教育委員の会議の中で「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の進捗状況の評価、社会教育・生涯学習への取組状況について意見をいただきました。 平成29年度は、社会教育法にうたわれている社会教育委員としての職務を果たしていくために、社会教育委員会議として何ができるかについて議論しました。その中で、部会を設置し活発な活動をしていこうというご意見をいただきました。平成30年度から、部会活動を通して活動をすることにより、社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議の活性化、具体的な活動への展開を目指します。 子ども読書活動推進委員会については、平成28年度から2年任期で学識経験者1名、団体推薦2名、職務指定5名の計8名の委員を委嘱しました。子ども読書活動推進委員会の中で、子どもの読書活動に関する施策の推進を図りました。 【平成29年度子ども読書活動推進事業】 ・子どもの読書活動の調査 ・読書ボランティアへの読み聞かせ絵本の調査 ・学校図書館活用支援事業（安土小学校で学校図書館リニューアルを実施）	

(5) 今後の課題（改善内容）

誰もがいつでも学び、学んだことを活かすことができる生涯学習社会（市民が集うコミュニティセンター・気軽に学べる市民講座・次の世代につなげる情報発信）の実現のために、「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の効率的な進捗管理が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD 65101	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名		社会教育関係団体育成事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	未設定	
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市内社会教育関係団体				平成28年度	平成29年度	単位	
					7	7	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	活動継続が可能な形で社会教育関係団体の組織の充実・強化、団体の活動事業の活性化を図ります。その一助として、活動の一部を助成し、体験活動や奉仕活動などを通して、地域で活躍する子どもの育成や保護者の支援を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	社会教育関係団体の社会教育の発展に資する活動に対して補助金を交付する。	社会教育関係団体助成	1	4	事業
②	人権に対する正しい知識と理解を深め、地域で人権教育の指導者的役割を担う人材を育成する。	社会教育関係団体等人権教育研修会開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 社会教育関係団体助成	212	282	千円
			② 社会教育関係団体等人権教育研修会開催	212	282	千円
			③	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,675	1,675	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
				0.00	0.00	人
総事業費			1,887	1,957	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

社会教育関係団体助成では、社会教育の発展及び青少年の健全育成に資する団体が行う事業活動に対して補助金を交付し、事業の円滑な運営を支援しました（4事業）。昨年度は青少年育成事業内で助成を行っていた対象を本事業に統合したため、助成事業数が増加しております。 また、近江八幡市PTA連合会と共同で社会教育関係団体を対象とした人権教育研修会を2回実施し、各団体の会員延べ138人が参加しました。人権学習を内容に含む事業（学校支援メニューフェア及び中央公民館講座）を研修会として指定し、参加を奨励しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

会員数や加盟団体の減少が課題となっている団体が増加傾向にあるため、広報活動の支援等による活動内容周知の支援に努めます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目	決算書	162
		65201	一般会計	10	教育費	05 社会教育費 01 社会教育総務費		
事務事業名		学校支援地域本部事業				所管課名	生涯学習課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立保育所、こども園、幼稚園、小・中学校の乳幼児・児童・生徒				平成28年度	平成29年度	単位
					8,600	8,350	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・次代を担う子どもたちに対して、「どのような資質を育むのか」という目標を共有することにより、地域社会と学校が協働して活動を行う「緩やかなネットワーク」を形成するとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実を図り、地域課題解決に向けた連携・協働につながる持続可能な地域社会の基盤を作ります。 ・地域全体で学校教育を支援することを目的とし、地域の人材を学校支援ボランティアとして活用する学校支援地域本部を設置し、地域全体で学校を支援するシステムを構築することで、地域の大人の意識が子どもたちに注がれ、「地域で人を育てる」ための地域教育力の向上を図ります。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	学校支援地域本部事業実施校数				27		校園所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地域全体で学校を支援するためのシステムとネットワークの構築	学校支援地域本部事業委託数	25	27	本部
②	学校と地域をつなぎ、ボランティア活動を活性化する体制の推進	地域コーディネーター配置人数	25	27	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 事業委託	10,898	9,152	千円
			② コーディネーター配置	1,550	1,417	千円
			③	9,110	7,514	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			238	221	千円
	人件費			3,350	3,350	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				14,248	12,502	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

・平成29年度は、学校支援地域本部事業の実施校が2つ増え、市立2保育所、2こども園、7幼稚園、12小学校、4中学校と27の地域本部を置くことができ、事業の定着とともに、地域コーディネーターを中心にしたボランティアのネットワークが形成されてきました。ボランティア活動への参加数も増えています。

・ローカルマニフェストである「人生伝承塾」の人材を活用した事例の紹介や新たな人材の登録を行い、地域住民を講師として招き、生き方や知識、技術などを子どもたちに伝える活動を推進しました。

・子どもたちに多様な活動や専門的な知識を提供してくださる企業・団体、地域の方などを一堂に集め、ブース形式や模擬授業をしていただく「学校支援メニューフェアin近江八幡」を開催しました。学校支援と新たな連携活動のための情報発信を行い、地域コーディネーター及びボランティアの研修の場となりました。また、安土図書館において読書ボランティア向けの研修も行いました。

・学校支援活動として、学習支援をはじめクラブ活動の指導、環境整備、登下校の安全指導、学校行事の支援などを実施しました。



「学校支援メニューフェアin近江八幡」出展者と直接交流することが出来ました。

読書ボランティア研修
「読書のすばらしさ」
講師 子ども・本・文化を考える会代表 大船めぐみ氏



(5) 今後の課題（改善内容）

補助金の減額が見込まれるため、地域の力を生かし、支援から協働に地域住民の意識を変えることにより経費の削減を図ることが必要となります。地域コーディネーターのコーディネート機能の強化、学校と地域の連携の持続可能な体制づくりのための人材の発掘などが課題です。

活動を組織的に有効に行うための組織づくりが必要となります。所属長の運営方針に沿って、支援や協働活動が行えるように学校運営協議会の設置を段階的に進めます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		65202	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費		
事務事業名		家庭教育支援活動事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成33年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	子育て支援						
事業の対象 (受益者)	市立小学校の保護者、市内就学前5歳児保護者					平成28年度	平成29年度	単位
						約2,900	約4,400	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	少子化や核家族化に伴い、家族での子育てへの不安や孤立感を持つ親の増加を受け、家庭での教育力向上と、家庭教育への支援体制の充実を図るため、それらの環境整備の推進をします。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	家庭教育支援員配置校数					12		校

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	家庭教育支援体制の構築	家庭教育支援員配置校数	8	9	校
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 運営委員会経費	458	490	千円
			② 家庭教育支援体制の構築	32	10	千円
			③ 家庭教育支援活動の実施	410	472	千円
				16	8	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,675	1,675	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
		総事業費			0.00	0.00
			2,133	2,165	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

【活動】		- 市立小学校12校中9校に家庭教育支援員の配置をしました。 - 市内の保育園所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・子どもセンターに保護者からの相談内容についてのアンケートを実施し、各年代別・中学校区別に相談内容の特徴を捉え、家庭教育支援員と共有。（各校園所にも集計データの配付） - 家庭教育支援員配置9小学校における、家庭教育支援チームの設置と会議の実施。 9小学校における子育てサロン、子育て相談、親子活動、子育て教室など講座の実施。 - 新たな試みとして、市内5歳児の保護者を対象とした、「市子育てサロン」を総合福祉センターひまわり館で家庭教育支援員合同事業として実施。
【成果】		- それぞれの小学校区や地域、家庭教育支援員の特徴をいかした取組みを展開しています。 - 家庭支援員が合同で事業を実施する中で、サロンの運営の仕方や取組を学ぶ場や情報交流の場にもなり、次への活動の意欲につながっているように感じました。
(5) 今後の課題（改善内容）		家庭教育支援員への情報提供や学校との連携などに関する支援の充実を進めていくよう努めます。また、家庭支援員の活動時間数の調整や確保を考えていく必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		65203	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費		
事務事業名	コミュニティスクール推進事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市内幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者				平成28年度	平成29年度	単位
					-	15,300	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・保護者や地域住民が学校運営方針に承認及び学校支援に参画することを目的に「学校運営協議会」の設置を推進し学校を中心に家庭・地域の連携を深めながら地域づくりを目指します。本市でも取り組んでいる地域学校協働活動などにおいて、校長が示した学校運営に沿った支援が行われるため、保護者・地域住民等が当事者意識を持って積極的に教育に携わることができ、教育課程の充実につながる効果的な地域連携の取組が増えるとともに、地域全体で子どもたちを育成する体制作りにつながります。 ・地域全体で子どもたちの成長を見守り、地域の力を生かして、子どもたちが安心・安全に有意義に過ごすための居場所をつくります。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
		コミュニティ・スクール（小・中学校、幼稚園）及び放課後子ども教室（小学校）設置数				22	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	コミュニティ・スクールの推進	学校運営協議会の設置	-	1	校
②	子どもたちが放課後、安全に有意義に過ごすための居場所づくり	放課後子ども教室の設置	-	1	校
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 学校運営協議会の設置	-	99	千円
			② 放課後子ども教室の設置		11	千円
			③		83	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	2,010	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.30	人
総事業費			0.00	人		
総事業費			-	2,109	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

老蘇小学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域を代表する委員がともに知恵を出し合い、その意見を反映したことで老蘇小学校の協働活動がより豊かなものとなりました。登下校を見守るスクールガード活動の充実により、子どもたちの安全・安心な学校生活を支えることが出来ました。地域の方を講師に招いて行うふるさと学習など、特色のある学習も行われました。また、PTAやこども園、コミュニティセンターと合同開催した「老蘇ピオトープまつり」は、地域とともにある学校づくりを促進するとともに老蘇学区の「つながり」と「出会い」のまちづくりにも大きな役割を果たしたものとされます。運営協議会委員の方から、「この協議会はうまくかみ合っていて意味がある。協議したことが実現され、学校や地域が良くなっていくのが感じられる。」「学校と地域の垣根がぐっと低くなった。」との言葉をいただき、教育に当事者意識を持って携わることによって、やりがいを感じていただくことが出来ました。

金田小学校児童を対象に行った、放課後子ども教室では、参加した子どもたちだけでなく保護者からも好評を得て、来年度も続けてほしいという声が多数聞かれました。地域コーディネーターを現金田小学校の保護者に依頼することで、参加児童および参加児童の保護者から直接感想を伝えてもらうことができ、地域コーディネーターが達成感や意欲を持って活動することができました。学習支援員を学生に依頼することで、学校と地域の協働活動に若者を巻き込むことができました。子どもたちは活動を楽しみにして参加し、有意義に放課後を過ごせました。



老蘇小学校で行われた「ふるさと学習」

金田コミュニティセンターで実施した「寺子屋金田」放課後子ども教室。子どもたちにも、「寺子屋」という名前が定着しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

・すべての公立学校において学校運営協議会の設置を進める必要があることから、平成29年4月1日「地方教育行政の組織及び運営の法律」の一部が改正され、平成30年4月1日に「滋賀県学校運営協議会規則」が改正されました。それらを受けて、「近江八幡市学校運営協議会規則」を改正する必要があります。

・平成29年度の放課後子ども教室は、企画や準備、運営等を近江八幡市教育委員会事務局生涯学習課で行ったため、地域の力が生かされていたかという疑問が残ります。来年度は、学校と地域で運営する形にして、生涯学習課がバックアップをします。

平成29年度	一般事業B	事業CD 65301	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	162
事務事業名		ふるさと文化振興事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ						
	主要施策	歴史・文化の振興と活用						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	誰もが文化芸術活動に参加し、自己実現のできる、活力ある元気な街をつくることを目的に各種事業を行います。 「文化振興基本計画」に沿って、芸術を鑑賞・制作・実演・参加等する機会を提供することにより、地域を文化芸術で元気にする取り組みを支援し活性化を目指します。また、各種事業を市民と協働により実施するとともに、文化振興基本計画に沿った事業展開が図れるよう、計画に基づく文化振興関連事業について進捗状況の管理に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市美術展覧会の開催	市美術展覧会実施	1	1	回
②	市文化団体への活動支援	補助金交付団体数	3	2	団体
③	音楽振興事業	演奏会・教室実施数	20	18	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 市美術展覧会実施	4,515	4,006	千円
			② 団体等に対する補助金の交付	1,244	955	千円
			③ 演奏会・教室の実施	1,850	1,850	千円
				376	370	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,045	831
	人件費			9,380	11,323	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.40	1.69	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				13,895	15,329	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

広く市民の芸術への関心を高め、明るく楽しい文化生活を実現することを目的に、第62回目となる市美術展覧会を開催し、市民に日常の創作活動発表の場と、鑑賞の場を提供しました。作品の出品は309点（昨年度比12%増）あり、5日間の会期中に1126人（昨年度比7.9%増）の来場者がありました。また、必要経費を精査して効率化を図り、事業費を抑えることが出来ました。	
また、本市の文化芸術の振興を図るため、近江八幡市文化団体連合会に対し補助を行いました（1,650千円）。連合会では市民文化祭の開催や機関誌の発行、文化研修会の実施など活発に活動されました。他にも、市内に活動拠点をもち、本市の文化芸術の振興につながる事業や、市の文化芸術を広く近隣地域に発信する事業を行っている団体に対し、まちづくり芸術振興事業補助金を一般公募し、1団体からの申請を受け、当団体に対して補助金を交付しました（総額200千円）。	
音楽振興関連の事業としては、市内の小学校6年生児童を対象として「お出かけ演奏会」を計11公演（8校）行いました。この授業では、電子黒板を用いた歴史授業後、ポルトギーゼ・オルガンや歌、器楽（フルート等）によるミニコンサートを行いました。安土桃山時代に建てられた「セナリヨ」で宣教師により伝授されたとされる当時の音楽や学問などを中心に、郷土の歴史への理解も深めました。	
また、県下最大のパイプオルガンが設置された文芸セナリヨを会場に、誰もが気軽に参加できるよう、小学3年生から6年生を対象に、入門編となるキッズオルガン教室を計5回開講しました。グルーブレッスンを主とした内容で、音楽体験を通した仲間づくりや自己表現ならびに自己啓発、感性を磨くことに努めました。さらに、市内のご家族連れを対象に「パイプオルガン探検隊」を計2回開催し、音楽に身近に触れる機会の提供と楽器の啓発・普及に努めました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

昨年度に引き続き公募を行った「まちづくり芸術振興事業補助金」事業は、総額20万円の補助金に対し1団体の応募でした。広く周知が行き届かなかったことが応募者が少なかった要因と思われるため、情報提供の方法について検討し様々な媒体を活用していきます。また、キッズオルガン教室は、ソロ楽器の特性から、子どもたちが楽器に触れる時間に課題を抱えています。内容に工夫を凝らし、より多くの子どもたちが豊かに音楽体験できるよう、単発でのクラスを増やすなど実施方向に検討を重ねていきます。今後は文化振興基本計画に基づき事業展開を図れるよう、随時事業の見直しを行いながら、市の文化振興に努めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 69701	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名		夫婦都市児童相互交流事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小学校6年生代表児童					平成28年度	平成29年度	単位
						36	36	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	富士宮市・近江八幡市児童交歓会は、夫婦都市提携を結んでいる富士宮市と近江八幡市の小学6年生が、2泊3日の共同生活を通して互いの親交・両市の友好を深め、健全な青少年の育成を図るために開催しており、平成29年度で第49回を迎えました。富士宮市と近江八幡市で隔年で開催しており、平成29年度は富士宮市で開催しました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	事前研修会の開催	事前研修会の開催回数	2	2	回
②	児童交歓会の開催	交歓会本番日数	3	3	日
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
事業費 年間経費	主な活動 の経費	① 研修会開催	1,109	534	千円
		② 交換会開催	0	0	千円
		③	967	440	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			142	94	千円
			14,137	2,345	千円
人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2.11	0.35	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		15,246	2,879	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

・富士宮市の6年生児童36名と、近江八幡市立12校の6年生児童35名が参加しました。 (交歓会日程) 8／1 入所式（朝霧野外活動センター）、交流タイム、キャンドルファイヤー 8／2 富士山登山（水の交流）、植物観察、プラネタリウム 8／3 退所式、富士宮市名所めぐり、閉会式、解団式（近江八幡市役所玄関） ・3日間の活動の中で両市の児童が交流し、友情を深め合うことができました。また、富士山登山や、名所めぐりをとおして富士宮市の魅力に気づくことができました。
(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年度は、近江八幡市で第50回富士宮市・近江八幡市児童交歓会を開催するので、本市の魅力をアピールできる体験学習が実施できるよう交歓会の内容を検討します。

平成29年度	一般事業B	事業CD 65401	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	164
事務事業名		重文景観保存活用事業					所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ						
	主要施策	歴史・文化の振興と活用						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国の重要文化的景観保存地区として選定を受けている「近江八幡の水郷」地区の保存活用を図るために、地区内における各種普及啓発活動、景観構成要素の修理等を行うことで、「近江八幡の水郷」地区全体での景観保全、活用によるまちづくりを推進します。また、西の湖全体とその周辺を対象とする重要文化的景観保存地区の選定拡大を進めることで、より広く西の湖地域全体を対象とした、まちづくりの推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	重要文化的景観保存地区の選定拡大の検討のために重要文化的景観追加選定委員会を開催する。	重要文化的景観追加選定委員会開催	2	2	回
②	重要文化的景観保存地区の選定拡大に向けて、歴史的特性、自然景観、民俗文化財についての調査を実施する。	重要文化的景観追加選定資料調査	14	16	人
③	重要文化的景観保存地区の選定拡大のための基礎資料作成のために、追加選定業務委託を実施する。	追加選定計画策定支援業務委託	1	1	式

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 重要文化的景観追加選定委員会開催	2,030	2,030	千円
			② 重要文化的景観追加選定資料調査	559	262	千円
			③ 追加選定計画策定支援業務委託	232	254	千円
				1,199	1,458	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		40	56	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,082	2,613	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.46	0.39	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				5,112	4,643	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

西の湖全体とその周辺を対象とする重要文化的景観保存地区の拡大選定のために、重要文化的景観追加選定委員会を年2回実施し、追加選定の方向性について審議し、追加選定に向けて必要な調査項目の検討を行いました。 追加選定のための基礎資料収集のために、歴史的特性、自然景観、民俗文化財に対しての調査を延16人分実施することができました。 また、選定拡大のための基礎資料作成のために、追加選定業務委託を実施し、追加選定区域の土地所有者参考図、追加選定地区求積図等の作成を行うことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

旧安土町地域側を含む西の湖全域とその隣接区域の追加選定を平成30年度までに行い、現状の選定地区だけにとどまらず、西の湖及びその周辺地域全体を対象とした、文化的景観を活かしたまちづくりを推進することが必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 65501	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	164
事務事業名		選択無形文化財保存事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ							
	主要施策	歴史・文化の振興と活用							
事業の対象 （受益者）	国選択無形文化財保存伝承団体					平成28年度	平成29年度	単位	
						3	3	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国の選択無形民俗文化財である近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火の後継者育成、保存伝承活動を行うために、火祭りの保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付することで、無形民俗文化財の担い手の育成、保存伝承活動を推進します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	左義長祭保存会の行う左義長祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	左義長祭保存伝承事業	1	1	回
②	八幡祭松明祭保存会の行う八幡祭松明祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	八幡祭松明祭保存伝承事業	1	1	回
③	篠田の花火保存会の行う篠田の花火保存伝承事業に対して補助金を交付する。	篠田の花火保存伝承会	1	1	回

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 左義長祭補助金	750	750	千円
			② 八幡祭松明祭補助金	250	250	千円
			③ 篠田の花火補助金	250	250	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
		人件費	投入人員（人／年）	正規職員	268	938
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.04	0.14	人		
	総事業費			0.00	0.00	人
			1,018	1,688	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火の保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付しました。各保存団体とも、保存伝承事業を継続実施することで、若年層への保存伝承活動の推進につながりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

保存活動については、事業の継続実施により一定の成果を上げているが、各保存団体とも後継者不足が課題となっています。民俗文化財の担い手である後継者不足は本市だけの課題でなく、課題解決に向けた県内民俗文化財保存団体の協力体制の構築のため、平成27年には滋賀県民俗文化財保護ネットワークが設立され、3団体とも加盟を行い、課題解決の取り組みを始めている。市としても文化財の保存伝承のために、後継者育成に対する取り組みを中心に今後も継続的に支援を行っていくことが必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	164
		65601	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費		
事務事業名	文化財保護事務事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ						
	主要施策	歴史・文化の振興と活用						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	指定文化財、未指定文化財の保護、普及啓発、継承のために、指定・未指定文化財の調査、文化財保護審議会の開催などの調査・普及啓発活動を実施することで、文化財を活かした地域文化育成のための環境づくりを図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	文化財保護審議会を開催する。	文化財保護審議会開催	1	1	回
②	文化財案内看板の修繕を行う。	文化財案内看板修繕	1	1	基
③	文化財施設の適切管理のために警備保障委託を行う。	文化財施設警備保障委託	3	3	件

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 文化財保護審議会開催	1,748	713	千円
			② 文化財案内看板修繕	20	20	千円
			③ 文化財施設警備保障委託	97	222	千円
				367	367	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,264	104	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,015	2,278	千円	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.45	0.34	人	
			0.00	0.00	人	
総事業費				4,763	2,991	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度事業及び平成30年度予定事業について、専門的な意見・指導を得るため、学識経験者5名、市民有識者1名の計6名の委員からなる文化財保護審議会を開催しました。

国史跡老蘇森のき損していた説明看板の修繕を行いました。

昨年度、国の文化財登録原簿申請を行っていた旧近江療養院 希望館（五葉館）が、文化財登録原簿に登録されました（国登録文化財）。今年度は、森尻町の南川家住宅主屋・長屋門の2件について、国の文化財登録原簿への登録申請を行い、文化財登録原簿に登録されました。指定文化財については、初期のヴォーリズ建築を代表する建物である吉田家住宅が滋賀県指定有形文化財に指定されました。これら4件の新指定・登録文化財について、広く市民への周知広報を行うために、平成30年1月15日（金）から1月26日（金）まで市役所ロビーにおいて、新指定・登録文化財パネル展を行いました。

このほかに、10月31日に朝鮮通信使が世界記憶遺産になり、当市では2件の市指定文化財が構成要素に入りました。

千僧供歴史資料館、旧伴傳兵衛家土蔵、真崎家土蔵の文化財収蔵施設についての機械警備委託を実施し、文化財の適切な管理を行いました。

また、指定・未指定文化財についての、講座等の講師対応5件、小学校総合学習講師1件を実施し、市民が身近に文化財に触れる機会を設けることができました。

これらの取り組みを通じ文化財を活かした地域文化育成の環境づくりにつながりました。



(5) 今後の課題（改善内容）

市内にはまだ多数の未指定文化財が残っており、今後も未指定文化財の情報収集、状況把握のための調査を継続して行う必要があります。また、指定文化財を市民が身近に感じることができるよう、普及啓発事業の内容・方法を工夫し、充実させることが必要です。

事務事業名	町なみ保存推進事業	所管課名	文化観光課

（１）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ				
	主要施策	歴史・文化の振興と活用				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市伝統的建造物群保存地区住民			平成28年度	平成29年度	単位
				380	380	人
事業の目的	重要伝統的建造物群保存地区の住環境の保全ならびに伝統・文化を守ることにより、地域の人々がまちの魅力 を再認識し、よりよいまちづくりへと繋げていくことを目的とします。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	この目的を達成するために、伝統的建造物群保存地区審議会において町づくりに関する事項について審議を行 うとともに景観・木造建造物・構造の専門家からなる修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・ 指導を得ることで、町なみ保存の啓発・推進を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	伝統的建造物群保存地区保存審議会の開催。	保存地区保存審議会開催	2	2	回
②	修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得る。	修理・修景アドバイザー現地指導	6	5	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 保存地区保存審議会開催	376	342	千円	
			② 修理・修景アドバイザー現地指導	184	175	千円	
			③	142	117	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			50	50	千円
	人件費				2,211	1,608	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.33	0.24	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費			2,587	1,950	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

学識経験者6名、保存地区内代表5名、行政関係4名の計15名の委員からなる伝統的建造物群保存地区保存審議会を、年2回開催し、平成29年度修理・修景事業及び平成30年度修理・修景事業の内容、工作物の修景基準などについて審議を行うことができました。

また、修理・修景技術アドバイザー制度を活用し、今年度及び次年度の修理・修景事業を中心に対象案件12件について計5回の現地指導を依頼し、修理・修景事業についての有効な助言・指導を得て、よりよい建造物の修理、修景事業に繋げることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

現在、伝統的建造物群保存地区内では、数軒の空き家が見られ、今後も増加の懸念があります。空き家の状態が長く続くと建物の破損が進み、再度の利活用のためには、大規模修繕等が必要な場合がありますが、建築基準法上、伝統的な建物の位置・意匠を守ったままで修理を行うことが困難なものが散見されます。そのため、伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の緩和と条例の制定を検討し、大規模修繕の必要な空き家の利活用を推進できる条例の整備を行う必要があります。また、地区内の無電柱化の取り組み、町なみ保存委員会の活動再開のための支援の検討を継続して実施することも必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 78701	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	164
事務事業名	指定文化財保存事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前	
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	未設定	
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 (受益者)	文化財保有者			平成28年度	平成29年度	単位	
				3	5	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の宝である文化財を守るために、文化財の保存修理、防災設備の修理等について、補助金を交付し、文化財の保護、保存を行いその活用を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	文化財修理事業	文化財修理事業	3	2	件
②	防災設備修理事業	防災設備修理事業	0	3	件
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 文化財修理事業	1,832	2,416	千円
			② 防災設備修理事業	1,832	479	千円
			③	0	1,937	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,072	3,283	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.16	0.49	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				2,904	5,699	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

市民共有の財産である、指定文化財を守るために、文化財修理事業2件、防災設備修理事業3件について補助金の交付を行いました。
・県指定文化財「沙沙貴神社」権殿箱棟修理補助金 ・市指定文化財「教林坊」庫裏保存修理補助金 ・市指定文化財「光照寺」重文木造薬師如来坐像 美術工芸品防災施設補助金 ・重要文化財「小田神社」楼門建造物防災事業補助金 ・重要文化財「浄厳院」楼門防災設備修理事業補助金



(5) 今後の課題（改善内容）

今後は保存修理だけでなく、市民が貴重な文化財に触れることができる機会を設けるために、修理現場見学会や完成時の一般公開・見学会を実施することとなります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目				
		78801	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費	決算書 164
事務事業名		伝統的建造物群保存事業					所管課名	文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象（受益者）	伝統的建造物群保存地区内住民				平成28年度	平成29年度	単位
					7	5	件
事業の目的	国の重要伝統的建造物群保存地区として選定を受けている近江八幡市八幡伝統的建造物群保存地区の保存活用を図るために、伝統的建造物等の修理・修景事業に対し補助金を交付し、地区内の町なみの景観保存を図ります。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	伝統的建造物等の修理・修景事業に対して補助金の交付を行う。	伝統的建造物修理修景事業	7	5	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 伝統的建造物修理修景事業	17,316	19,810	千円
			②	17,271	19,740	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			45	70
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,943	1,273	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.29	0.19	人
		総事業費			0.00	0.00
			19,259	21,083	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

伝統的建造物群保存地区内において、伝統的建造物5件について補助金を交付し、修理事業を実施することにより、伝統的建造物群保存地区の町なみ景観の保存を行うことができました。

平成29年度実施修理事業

- 主屋修理4件（保存計画番号38、同49、同59、同161）
- 塀 修理1件（保存計画番号212）



(5) 今後の課題（改善内容）

平成25年度以降、修理・修景事業の件数が多く、その対応が中心となり、町なみ保存についての十分な普及啓発活動が行われていません。平成31年度以降は修理・修景事業の件数の若干の減少が見込まれることから、今後は伝統的建造物群保存地区をまちづくりに繋げるために、町なみ保存に対する普及啓発事業を修理・修景事業と並行して実施することが必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		66001	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	03	文化財調査費
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業					所管課名	文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的	個人住宅等の建設や公共事業の実施により埋蔵文化財がやむを得ず破壊される場合に、発掘調査を実施し、遺跡の記録保存を行うことで、埋蔵文化財の保護、保存を図ります。 発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い、調査報告書を刊行することで、調査成果の公表を行います。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	埋蔵文化財の記録保存のための本調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（本調査）	3	9	件
②	埋蔵文化財の記録保存のための試掘調査、立会調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	97	83	件
③	埋蔵文化財発掘調査成果の公表のため、埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行する。	報告書の刊行	1	0	冊

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 埋蔵文化財発掘調査（本調査）	9,543	8,985	千円
			② 埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	1,573	2,791	千円
			③ 報告書の刊行	4,503	3,741	千円
				356	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,111	2,453	千円
	人件費			9,514	8,308	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	1.42	1.24	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			19,057	17,293	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

文化財保護法に基づき、市内における個人住宅等の建設や公共事業に伴って、下記遺跡の試掘調査及び緊急発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存を図ることができました。	
後川遺跡10次調査（長田町） 小中遺跡49次調査（安土町常楽寺） 安土城下町遺跡110次調査（安土町下豊浦） 安土城下町遺跡111次調査（安土町下豊浦） 田中前遺跡22次調査（大森町） 安土城下町遺跡112次調査（安土町下豊浦） 慈恩寺遺跡18次調査（安土町慈恩寺） 安土城下町遺跡114次調査（安土町下豊浦） 安土城下町遺跡115次調査（安土町下豊浦） 試掘・立会調査（83件） 整理作業	平成29年5月24日～平成29年6月9日 平成29年6月9日～平成29年6月16日 平成29年6月19日～平成29年7月6日 平成29年8月28日～平成29年8月31日 平成29年9月8日～平成29年9月15日 平成29年10月16日～平成29年11月10日 平成29年12月11日～平成29年12月18日 平成30年1月9日～平成30年1月26日 平成30年3月12日～平成30年3月15日 平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成29年4月1日～平成30年3月31日
また、平成28年度の実施した発掘調査を整理して、報告書刊行準備を行いました。 （平成30年度に刊行予定）	
田中前遺跡22次調	

(5) 今後の課題（改善内容）

市民に対しての普及啓発活動が十分にできておらず、今までに蓄積された調査成果の活用が不十分です。今後は埋蔵文化財を積極的に活用していく仕組み作りが必要となります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 66201	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	04	目 埋蔵文化財発掘調査受託事業費	決算書	166
事務事業名		埋蔵文化財発掘調査受託事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 （受益者）	受託事業者（原因者）				平成28年度	平成29年度	単位
					6	7	事業者
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	受託事業者の開発行為に伴い、破壊される埋蔵文化財の記録保存のために、民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者より調査を受託して実施し、埋蔵文化財の保護、保存を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施する。	発掘調査実施	4	5	件
②	記録保存のための発掘調査を実施した遺跡の出土遺物、図面、写真の整理調査を実施する。	整理調査実施	2	2	件
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 発掘調査実施	5,938	8,808	千円
			② 整理調査実施	5,447	8,366	千円
			③	491	442	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,850
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	5,293	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.79	人
				0.00	0.00	人
総事業費			9,288	14,101	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

埋蔵文化財に対しての発掘調査5件、整理調査2件を実施し、文化財の各種記録化による保存を行うことができました。	
・発掘調査 5件実施 寺田遺跡13次調査（小田町） 加茂遺跡24次調査（加茂町） 金剛寺城遺跡10次調査（西本郷町） 奥野遺跡21次調査（中小森町） 安土城下町遺跡113次調査（安土町下豊浦） ・整理調査 2件実施 森ノ前遺跡10次調査 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書59 森ノ前遺跡10次調査』刊行 御館前遺跡9次調査 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書60 御館前遺跡9次調査』刊行	
	
寺田遺跡13次調	奥野遺跡21次調

(5) 今後の課題（改善内容）

調査成果の普及啓発活動のためには、現地説明会の実施が有効ですが、調査費用が全額開発事業者負担となり、調査期間に余裕がない場合が多く、開発事業者から十分な理解を得られない場合が少なくありません。今後は説明会実施の協力について、開発事業者の理解を得るように努め、普及啓発活動に繋げていくことが必要となります。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目	決算書	166
		66301	一般会計	10	教育費	05 社会教育費	05 公民館費	
事務事業名	公民館運営事業					所管課名	生涯学習課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む				
	主要施策	歴史・文化の振興と活用				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	学区まちづくり協議会と連携し、地域に根差した社会教育・生涯学習の推進を図ります。学習情報の充実や情報 の収集・発信を充実させることにより中央公民館としての機能を高め、社会教育・生涯学習の推進を図りま す。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	各種講座の開講数			23		回

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市民大学講座	開講数	3	6	回
②	中央公民館講座	開講数	-	14	回
③	女性3人の対談・フォークソングコンサート	講座・公演回数	3	2	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,668	376	千円
		① 市民大学講座	55	252	千円
		② 中央公民館講座	0	0	千円
		③ 女性3人の対談・フォークソングコンサート	83	61	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,530	63	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,675	1,675	千円
		正規職員	0.25	0.25	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		3,343	2,051	千円

(4) 平成29年度の活動と成果					
・市民大学講座と中央公民館講座を、わかりやすいように仕分けた。 ・市民大学講座では、滋賀大学教育学部の教授・准教授を講師として迎え6回の講演を行った ・講座の終了時にアンケートを実施。市民ニーズがどこにあるかを調査 ・市民大学講座の実施回数 6回 参加者数204人 ・アンケートの結果：（上位3回答）健康に興味がある・歴史に興味がある・コミュニケーションに興味がある - 中央公民館講座 人権映画と意見交流会の実施 全コミュニティセンター11館で実施 参加者数128人 ・各コミセンでの参加者は少なかったが、参加者から資料（今回は映画）を他の講座で使うなどの広がりがあった - 中央公民館講座 名画の上映 外国の名画と呼ばれる1950年代の映画を3回上映（安土図書館で実施 著作権の関係） ・11月から12月にかけて3回上映した。参加人数148人 ・参加者からは是非来年もしてほしいとの意見が多数寄せられた。					
  					

(5) 今後の課題（改善内容）					
各講座共に参加人数が少なく、もっと多くの市民の方に市民大学講座や中央公民館講座を知って頂く必要がある。					
1. 講座の周知に時間をかける 2. いろいろな媒体で広報する 3. 市民のニーズにあった内容の講座を行う					
以上のことについて注意をし、リサーチやアンケートを行いながら事業を遂行します。					

平成29年度	一般事業B	事業CD 66401	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	06	青少年教育費	決算書	166
事務事業名		青少年育成事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（新成人）					平成28年度	平成29年度	単位
						780	813	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	青少年層の積極的な地域活動への参画、まちづくりを担う次世代の育成を目指します。 特に、成人式をおこなうことで、これからの社会や近江八幡を担う新成人が大人としての自覚を持つきっかけとし、今後の積極的な社会参加を促すことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を持ち、これからの社会や市の発展に貢献できる人づくりをめざして、式典を開催した。	成人式出席者	596	521	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 成人式開催	404	357	千円
			②	289	356	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			115
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,680	2,680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			3,084	3,037	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

成人式開催事業では、新成人8人による実行委員会を組織し、新成人自らが成人式の企画・運営に参画しました。式典には521人の新成人が出席しました。成人の日を含む連休の最終日の開催となったこともあり、連休の2日目に開催した昨年度と比較して出席率は低下しましたが、出席した新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を促しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

市民の人生の節目を祝う重要な行事であることから、多くに新成人に出席いただける日程を検討し、式典の開催を継続します。

平成29年度	一般事業B	事業CD 66601	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	07	青少年対策費	決算書	168
事務事業名		青少年対策事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市青少年育成市民会議が中心となり、家庭・学校・地域・少年センター・関係諸団体との連携を密にして、地域における青少年健全育成体制を整備するとともに、環境の浄化と市民啓発を目的としています。 近江八幡市青少年問題協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び強制に関する総合的施策の実施のため、必要事項を調査審議すると共に関係行政機関相互の連絡調整を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡市青少年育成推進委員の設置	青少年育成推進員数	1	1	人
②	近江八幡市青少年育成市民会議事業	賛助会員数	239	257	人
③					

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 推進委員設置	2,199	2,160	千円	
			② 市民会議事業	1,080	1,080	千円	
			③	750	750	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			369	330
					6,700	6,700	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,00	1,00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人	
総事業費				8,899	8,860	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

・近江八幡市青少年育成市民会議へ事業を委託し、青少年の健全育成のための活動を進めました。近江八幡市青少年育成市民大会を開催し、善行青少年および青少年育成指導者の表彰や情報安全教育に関する講演会を行いました。さらに、諸団体との共催による中学生の意見作文発表会「伝えよう！熱い想い2017」の開催、あいさつ運動と学校・地域関係者との懇談会「愛の学校訪問」事業の実施、健全育成標語の募集と優秀作品を用いたのぼり旗の地域学校へ配付等によって、市民への啓発を行いました。また、市内の各単位PTAの協力を得て、夏・冬休みに市内大型店舗を巡回補導しました。喫煙・万引き防止対策としては、ZTVでの啓発CMの放送や市内大型量販店での店内放送など、7月と11月の統一強調月間を中心に啓発活動をおこないました。 各種関係団体の代表者等の会員を中心に、それぞれの団体やPTAなどの協力、連携の下これらの取組を行うことで、地域で子どもを見守る、育てるという機運が高まり、社会全体で青少年の健全育成を担う意識が広がりました。 ・関係19団体・機関の代表者による青少年問題協議会を開催し、各団体・機関からの報告を基に、本市の青少年に関わる問題の現状やその背景について確認しました。特に、少年非行防止の取組に関する幼稚園、小学校、中学校の連携や児童虐待に関わる相談、子どものケアについての状況を確認し、参加委員からの助言を得ることができました。
(5) 今後の課題（改善内容） 家庭・学校・地域・社会が一体となって実施する「市民総あいさつ運動」を広く市民の目に見える形で具体的に展開することにより、運動に対する市民の理解と協力を得る必要があります。

平成29年度	一般事業A	事業CD 66701	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	08	少年センター運営費	決算書	168
事務事業名		少年センター運営事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（6歳以上20歳未満）					平成28年度	平成29年度	単位
						10,992	11,048	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	青少年の健全育成をめざし、青少年の非行防止策および再非行の防止を図るため、その活動を総合的かつ組織的に推進する目的をもって、近江八幡市と竜王町で、近江八幡・竜王少年センターを設置しています。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	非行行為の件数の削減					0		件/年

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡・竜王少年センター分担金	分担金	18,767	18,767	千円
②	補導委員会負担金	負担金	1,470	1,440	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 近江八幡・竜王少年センター分担金	20,308	20,278	千円
			② 補導委員会負担金	18,787	18,767	千円
			③	1,470	1,440	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	51	71	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	6,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
				0.00	0.00	人
総事業費			27,008	26,978	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

近江八幡・竜王少年センター運営委員会において活動方針、活動推進方策、年度の努力目標等を協議し、事業計画に基づいて以下の事業を推進しました。

○街頭補導活動として、合計1118回の巡回補導をおこないました。

○相談活動として、小中高校生、その他の学生、有職・無職少年を対象にのべ348件の面接および電話相談をおこないました。

○環境浄化活動として、ナイフ等の取扱店26店舗と、図書、ビデオ、DVD等取扱店106店舗の立ち入り調査をおこないました。

○薬物乱用防止活動として、薬物乱用防止教室を10校、防煙・喫煙防止教室を10校の小中学校で実施しました。

○無職少年対策活動として、事業主と連携し協力をいただき、3名の少年の支援をおこない、2名が就職することができました。

○広報・啓発活動として、「少年センターだより」の発行やあすくるHARのリーフレットを作成し中1、高1の生徒に配布しました。また、補導委員による人形劇の公演を管内の幼稚園、保育園、小学校でおこないました。

○非行少年等立ち直り支援（あすくる）活動として、無職少年1名、高校生5名、中学生2名に対して就学支援26回、就労支援23回、家庭支援91回、自分探し343回の支援をおこないました。

(5) 今後の課題（改善内容）

街頭補導活動、相談活動、環境浄化活動、薬物乱用防止活動、無職少年対策活動、広報・啓発活動、補導委員研修を計画的に進めているが、高校中退者や無職少年など支援を必要としている青少年が利用しやすいシステムをつくる必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 66801	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	09	人権教育振興費	決算書	168
事務事業名		人権教育推進事業					所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	人権文化の創造						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学校教育・就学前教育の各校園所が連携し、子どもの生活と学ぶ意欲を支える自尊感情を高める取組を推進する質の高い人権学習をおこなうために、正しい知識を学び、人権感覚を養う職員研修、PTA研修を実施します。							
	また、一人ひとりの人権を保障する社会をつくるために、部落差別をはじめとする人権問題を解決する道筋を研究し、社会構造と個人の意識や価値観がどのように関連しているのか、背景・要因を明らかにして問題解決を図るための研究会や研修を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業の委託	職員研修会開催	32	57	回
②	人権教育推進主任・同和教育主任会の実施	主任会の実施	3	3	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 職員研修会開催	2,027	920	千円
			② 主任会の実施	435	600	千円
			③	167	166	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,425
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	10,050	10,050	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.50	1.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			12,077	10,970	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業を市内の4中学校区すべてに拡大して実施しました。定期的に各校園所の担当者や加配教員の連絡会議を開催し、各校園所の人権教育等に関する実践について交流するとともに、特に困難な課題のある子どもの状況について情報共有を行い、解決に向けた方策を検討しました。プロジェクトの事務局である生涯学習課が中心になることにより、効果的な連携を行うことができました。また、各中学校区で、年間2回の実践研究会を実施し、校区内の各校園所の全教職員・保育士が一堂に会し、公開授業や講演会、研究会を通して子どもの課題を共有して、校区での共通実践づくりを進めました。 全ての市立幼稚園、こども園、小中学校の人権教育推進主任、同和教育主任を集めて3回の主任会を開催しました。情報交換や講演、実践報告を行って、主任としての資質向上を図りました。また、市立校園の全教員への「平成29年度人権教育推進計画」の配布と各校園への実践事例集「近江八幡市の人権同和教育」の配布によって、各校園での人権教育の充実を図りました。
(5) 今後の課題（改善内容） 各中学校区において、各校園所の共通理解を基に市『「生きる力」育みプラン』とも連携しながら、全教職員の協働を促して校区の共通テーマに沿った実践を進めていく必要があります。また、学校教育はもちろんのこと、社会教育においても人権の視点をすべての教育活動の根幹に位置付け、日常生活の中で人権を大切にする態度や行動に現れる人権教育を推進していくことが大切です。市民全体に、近江八幡市人権擁護都市宣言がさらに普及していくように努めます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	168
		67101	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	11	図書館費		
事務事業名		図書館運営事業					所管課名		近江八幡図書館		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者					平成28年度	平成29年度	単位
						83,700	83,572	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・図書館サービスが市民に円滑かつ迅速に行えるよう、「近江八幡市教育大綱」、「近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、「近江八幡市立図書館サービス10ヵ年基本計画」、「近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進し、利用者の要求等を図書館協議会に諮りながら効率的に進めます。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	市民一人あたりの貸出冊数					7（前年度比100%以上）		冊

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	図書館から遠隔地（武佐学区）への読書支援	登録者数（0歳～小学生）	172	293	人
②	デジタルアーカイブ事業	閲覧数	—	19,397	件
③	近江八幡図書館20周年記念事業	参加人数	—	2,755	人

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 読書支援費	27,899	29,366	千円
			② デジタルアーカイブ事業費	0	0	千円
			③ 記念事業費	0	2,327	千円
				0	746	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		27,899	26,293	千円	
人件費			29,270	32,620	千円	
	投入人員 （人／年）	正規職員	4.10	4.60	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人	
総事業費			57,169	61,986	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

・「近江八幡市子ども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児、児童へのサービスを行いました。おはなし会や小中学校へのブックトークを6,635人に行い、読書普及に努めました。そのうち、図書館から遠隔地（武佐学区）へ28回、合計655人に読書支援を行った結果、武佐学区の登録人数（0歳～小学生）が大きく増加しました。

図書館および、市が所蔵している貴重書を保存活用するために、助成を受け、23タイトルのデジタル化を行いました。12月から3月までインターネットでプレ公開を行ったところ、閲覧数は19,397件となりました。この事業により、近江八幡の貴重な文化資産を世界中の人に知っていただけるようになりました。

また、近江八幡図書館20周年記念事業（2,755名参加）を通じて近江八幡の歴史や近江商人の精神を知り、ふるさとを誇りに思ってもらえるよう、次世代へ継承していく機会を設け、地域文化の向上と近江八幡市全体の発展につなげることができました。

図書館における総貸出冊数（団体含む）は、前年度から9,387冊増加、個人貸出冊数も前年度から10,006冊増加し、市民一人当たりの貸出冊数も0.1冊増加しました。

○おはなし会・ブックトーク等実施回数および参加人数

おはなし会	おはなしメリーゴーランド	12回	503人
	絵本の時間	12回	256人
	幼稚園・保育園来館	13回	302人
	養護学校	2回	16人
	コミュニティセンター・子どもセンター	12回	278人
	武佐地域（武佐子ども園・子どもセンター・コミュニティセンター）	28回	655人
	図書館見学	市内小学3年生	12校 826人
	ブックトーク	市内小中学校	128回 3,711人
	職場体験	市内中学生	5校 13人
	インターンシップ	高校生・大学生	3校 5人
研修会	幼稚園他	6回	70人

○総貸出冊数（団体含む） 単位：冊

平成28年	平成29年
548,975	558,362

○個人貸出冊数 単位：冊

平成28年	平成29年
538,512	548,518

○市民一人あたりの貸出冊数 単位：冊

平成28年	平成29年
6.6	6.7

(5) 今後の課題（改善内容）

・平成30年度が「近江八幡市立図書館サービス10ヵ年基本計画」の中間年にあたるため、その評価と見直しを行い、サービスの充実を図る必要があります。

・全職員に占める正規職員の数が過半数を下回っており、体制の充実が望まれます。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	168
		67201	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	11	図書館費		
事務事業名		読書活動推進事業					所管課名		近江八幡図書館		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	生涯学習の推進					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者			平成28年度	平成29年度	単位	
				83,700	83,572	人	
事業の目的	「近江八幡市教育大綱」、「近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、「近江八幡市立図書館サービス10ヵ年基本計画」、「近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進します。 - また、「誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指し、社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、図書館資料の収集・充実に努めます。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位	
	市民一人あたりの資料費			288		円	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	資料等の購入・寄贈受け入れ	資料数	11,953	12,662	冊
②	雑誌スポンサー制度の推進	スポンサー数	8	14	件
③	月例特設コーナーの充実	コーナー展示本貸出数	38,473	44,511	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	17,644	17,645	千円
		① 資料等購入	17,639	17,639	千円
		② スポンサー推進	0	0	千円
		③ 特設コーナー設置	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5	6	千円
	人件費	投入人員（人／年）	18,760	16,080	千円
		正規職員	2.80	2.40	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		36,404	33,725	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

・総貸出冊数（団体含む）は、平成28年度より9,387冊増加し、558,362冊となりました。また個人貸出冊数も10,006冊増加し、548,518冊となり、合併後一番多い貸出冊数となりました。市民のニーズを考えて設置している月例の特設コーナー展示からの貸出冊数が6,038冊増加したことから、コーナー展示での成果が、貸出の増加につながっていると考えられます。また、雑誌スポンサー数も平成28年度より6件増加し、14件となり図書館資料の充実につながりました。									
○資料等の購入・寄贈受け入れ 単位：冊			○総貸出冊数（団体含む） 単位：冊			○コーナー展示本貸出数 単位：冊			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度		
購入	9,737	10,114	548,975	558,362		38,473	44,511		
寄贈	2,205	2,407							
編入	11	141							
合計	11,953	12,662							
○雑誌スポンサー件数 単位：件			○個人貸出冊数 単位：冊			○総貸出冊数に占めるコーナー展示本の割合 単位：％			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度		
個人	5	6	538,512	548,518		7	8		
団体・企業	3	8							
合計	8	14							
			○市民一人あたりの資料費 単位：円						
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度					
			215	215					

(5) 今後の課題（改善内容）

・継続的に資料等の充実が図れるよう、市民一人あたりの資料費県内平均296円（平成29年）に近づけるよう、資料費の増加、寄附の奨励、雑誌スポンサー制度の充実に取り組んでいく必要があります。また、平成30年度が「近江八幡市立図書館サービス10ヵ年基本計画」の中間年となっており、計画の見直しを行い、図書館サービスの充実を目指します。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度の活動と成果

○新規登録者数（登録率） 単位：人

○乳幼児（0～3歳）の図書館利用 単位：人・冊

・絵本を開くひとときの楽しさを知ってもらい、赤ちゃんに絵本を結びつけ、各家庭に読書普及を図ることができる事業であるため、今後も事業の拡充に努めていきたい。しかしながら、絵本の大切さや読み聞かせを行い、読書相談に応じられる職員が不足しており、実施職員の確保・育成及び乳幼児向けサービス（おはなし会等）の充実が課題となっています。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	170
		67451	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	12	文化振興費		
事務事業名	安土文芸の郷公園管理振興事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	指定管理			受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市安土文芸の郷は、平成6年に「市民の交流、芸術および体育の振興並びに健康の増進を図り、国内外との交流の輪を広げ、創造的文化活動と生涯教育の推進に資すること」を目的に、旧安土町において整備されました。今日まで各施設は地域住民のスポーツ・文化・地域交流の場として、年間延べ約15万人に利用され、地域のまちづくりの拠点としての役割を果たしています。平成25年3月、同施設のあり方検討委員会から、「本市の文化・体育施設の核となる施設であり、その目的を達成するために、施設がさらに活性化され、充実・発展が図れることが望まれる」と提言されており、今後も市民の創造的文化活動と生涯教育の推進のために重要な施設として、適切に管理運営していくことを目的としています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	指定管理者による施設維持および運営管理	維持運営管理費	40,329	40,253	千円
②	施設修繕	施設修繕	5,200	2,080	千円
③					

(3) 投入量

年間 経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	50,396	42,350	千円
		① 維持運営管理費	40,329	40,253	千円
		② 施設修繕	5,200	2,080	千円
		③	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,867	17	千円
	人件費		3,350	2,948	千円
		投入人員（人／年）	0.50	0.44	人
		正規職員 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		53,746	45,298	千円

(4) 平成29年度活動と成果

安土文芸の郷公園施設は、文化施設（文芸セミナリヨ）、体育施設（あづちマリエート、運動場、テニスコート等）、観光施設（安土城天主信長の館）、レストラン等の11施設が設置されており、それらの施設の管理運営を一括して指定管理業務として委託しています。受託団体である公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団は、平成29年度中、文芸セミナリヨ11事業20公演、安土城天主信長の館5事業、健康増進事業4事業、多世代交流館1事業と、文化芸術の振興および健康増進にかかる各種事業を行いながら、維持管理として日常の整備点検や簡易な修繕等を行いました。	
平成29年度は、8月の落雷による点灯盤の故障や、10月の台風による照明盤転倒といった自然災害によるトラブルの影響や、市内の他の観光施設と同様に信長の館においても入込客数が大幅に減少し、施設全体の利用者数は14万7千人と昨年よりも約7千人少ない結果となり、物販やレストランの収益的収入も大幅減となりました。	
【平成29年度の主な事業】	
○文芸セミナリヨ	
・ワンコインコンサート・・・ワンコインで乳幼児から入場できる、本格的なクラシックコンサート。年間8回（土曜午前）	
・はつらつコンサート・・・クラシックから歌謡曲まで、バラエティに富んだプログラムと演奏スタイルのコンサート。年間5回（平日昼）	
・パイプオルガンコンサート・・・セミナリヨ専属オルガニストによるリサイタルおよびアンサンブルコンサート。	
・ミュージックフェスティバル・・・器楽・声楽・合唱などのアマチュア音楽家や団体への応援として制作・実施するコンサート。	
・パイプオルガン見学会・・・日本有数の自慢のパイプオルガンの普及を目的とした見学会。オルガン教室卒業生による生演奏も聴くことが出来ます。	
・パイプオルガン教室・・・パイプオルガンの普及とオルガニストの育成をめざし、3年間のカリキュラムで、ホールの空き時間を利用した不定期で単発の個人レッスン。年2回（3月・6月）の発表会でその成果を披露して頂きました。現在第1期～第23期までで195名が受講されました。	
○安土城天主信長の館	
・VR安土城再発見講座・・・バーチャルリアリティの美しい映像で再現した、安土城創建当時の様子を解説入りで紹介。年4回（土曜午前）	
・夏休み子ども歴史塾・・・VR安土城を利用した安土城や城下町のバーチャル体験。8月に2回実施。	
・能楽教室・・・親世流能楽師のもと、伝統芸能の普及と自己鍛錬のため毎月稽古を重ねておられます。発表会を8月に実施。	
他、歴史講座「安土城から熊本城へ～織豊系城郭の軌跡～」、安土・歴史探訪など。	
○あづちマリエート	
・リトミック教室・・・0歳児から親子で参加できる、音楽を身体全体で感じ表現する音楽教室。年間10回（木曜午前 親子1組500円）	
・有酸素運動&ヨガ教室・・・3回シリーズの教室を初夏と秋の2期開催。（金曜午前 1回600円）	
・姿勢改善エクササイズ ウォーキング&ストレッチ・・・3回シリーズの教室を春と秋の2期開催。（水曜午前 1シリーズ1500円）	
・高齢者対象体力測定・・・市内の概ね65歳以上を対象に、握力測定、開眼片足立ち時間、30秒立ち座り、3m往復歩行を実施。（無料）	

(5) 今後の課題（改善内容）

建築から約25年が経過し、各施設において老朽化が進み大規模な修繕が必要となっています。また、毎年見舞われる台風や豪雪等の自然災害による故障への対応や施設の修復を迅速に行い、利用者が安心して安全に施設を利用できる環境を維持することが必要です。大型の修繕工事については平成28年度に策定した「安土文芸の郷公園施設長寿命化計画」に沿って緊急性の高いものから進めることとし、平成30年度はあづちマリエートの屋根の修繕を行います（体育施設のため教育委員会生涯スポーツ課が対応）。各施設での自主事業については、内容の検討をしながら、市民に文化芸術に触れる機会と文化活動実践の場を提供し、また、健康増進を図る事業等の展開により地域振興を図ります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 68001	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	17	目 文化施設費	決算書	170
事務事業名 安土城跡ガイダンス施設運営管理事業							所管課名 文化観光課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	指定管理			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 （受益者）	安土城跡ガイダンス施設利用者				平成28年度	平成29年度	単位
					—	16,713	人
事業の目的	本市における文化の向上及び特別史跡安土城を訪れる観光客等の利便性を確保するため、安土城跡ガイダンス施設の運営を行います。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的	施設においては、現状の安土城跡の説明をなるべくわかりやすくすること、また今後も安土城の全容解明に取り組む、その研究成果をこの施設を利用して、広く紹介することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	指定管理者制度による管理運営の実施	指定管理の実施	1	1	年間
②	指定管理者との連絡調整	現地訪問や電話による連絡調整	1	1	年間
③	ガイダンス施設の充実に向けた改修	内装および外装等の改修	1	1	式

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 指定管理の実施	10,143	6,290	千円
			② 現地訪問や電話による連絡調整	5,618	5,326	千円
			③ 内装および外装等の改修	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,525	620	千円
					0	344
	人件費			5,494	3,283	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.82	0.49	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			15,637	9,573	千円	

(4) 平成29年度活動と成果						
平成29年度施設使用者数及び使用料						
	一般（@200円）		小学生及び中学生（@100円）		合計	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
4月	1,435	287,000	182	18,200	1,617	305,200
5月	2,170	434,000	275	27,500	2,445	461,500
6月	1,035	207,000	49	4,900	1,084	211,900
7月	1,062	212,400	171	17,100	1,233	229,500
8月	1,796	359,200	564	56,400	2,360	415,600
9月	1,262	252,400	102	10,200	1,364	262,600
10月	1,318	263,600	96	9,600	1,414	273,200
11月	1,829	365,800	130	13,000	1,959	378,800
12月	671	134,200	71	7,100	742	141,300
1月	408	81,600	59	5,900	467	87,500
2月	456	91,200	40	4,000	496	95,200
3月	1,324	264,800	208	20,800	1,532	285,600
合計	14,766	2,953,200	1,947	194,700	16,713	3,147,900
・安土城跡前の駐車場を無料とし、ガイダンス施設を有料化（大人:1日200円、小・中学生:1日100円）しました。 ・愛称を公募により「城ナビ館」としました。						

(5) 今後の課題（改善内容）						
平成28年度の駐車場使用料と平成29年度の施設使用料を比べると、152千円の増収となりましたが、平成30年度よりトイレのみの使用は無料となることから、使用料収入の減収が見込まれます。少しでも施設を利用してもらえるような状況を作り出していくことが今後の課題です。						

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 68101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	17	目 文化施設費	決算書	170
事務事業名	資料館及びかわらミュージアム運営管理事業						所管課名	文化観光課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	指定管理			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 （受益者）	資料館及びかわらミュージアム入館者				平成28年度	平成29年度	単位
					75,829	58,965	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市立資料館にあっては、郷土の文化財を収集し、保存し、かつ展示する等その活用をはかることにより、郷土文化の向上並びに教育及び学術の発展に資するために設置しています。 重要文化財旧西川家住宅にあっては、市民文化の向上に貢献することを目的に設置しています。 かわらミュージアムにあっては、八幡瓦を中心とした瓦技術と文化、歴史を後世に伝え、郷土愛を育み、もって市の教育、芸術、文化、観光等の振興を図ることを目的として設置しています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位		
①	適正な管理運営					指定管理による管理運営	1	1	年間		
②	施設の適正な管理					不良個所の修繕等	3	5	箇所		
③	収蔵品の適正な管理					収蔵品の修繕	9	4	点		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	指定管理による管理運営	22,131	27,257	千円	
			②	不良個所の修繕等	21,060	21,120	千円	
			③	収蔵品の修繕	378	3,903	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			693	235	千円
					0	1,999	千円	
	人件費			3,551	2,948	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.53	0.44	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0.00	人		
総事業費					25,682	30,205	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
・入館者の増加を図るため、各種企画展やイベントを指定管理者の自主事業として実施されました。資料館・旧西川家で2企画、かわらミュージアムで15企画で、延べ17,359人の利用がありました。											
・市立資料館の改修工事や八幡堀エリアの観光入込客数の減少も影響し、平成29年度の利用料収入が対前年度より4,606千円の減収となりました。											
・老朽化や設備の故障に伴い、5箇所の修繕を行いました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
市立資料館の郷土資料館部分は、平成29年度に改修工事を行いました。旧西川家住宅は改築後30年、かわらミュージアムは建築後22年が経過し、建物の老朽化とともに、建物内の設備の修繕箇所も増えてきており、抜本的な対策が必要となっています。											

平成29年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	170
		79201	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	17	文化施設費		
事務事業名	文化会館整備事業（繰越明許）						所管課名		文化観光課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	単位	
					82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	文化会館は、昭和54年3月に竣工し、これまで38年が経過し、施設・設備全体の老朽化が進み、空調の不具合、また雨漏りが起きるなど、市民の利用に支障をきたすようになってきました。また、文化会館は、新耐震設計法以前の基準により施工された建物であることから、耐震診断（2次診断）を実施した結果、耐震補強工事が必要となったことが判明しました。このようなことから、耐震補強工事を行うと共に老朽化が著しく緊急性を要する空調機器の更新工事や大ホール屋上等の防水改修工事等を行いました。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	文会会館耐震改修工事	設計委託	1	-	件
②	文会会館耐震改修工事	工事請負および監理委託	-	1	式
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 設計委託	5,238	284,148	千円
			② 工事請負および監理委託	5,238	0	千円
			③	0	284,148	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			0	938	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.14	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
	総事業費			5,238	285,086	千円

(4) 平成29年度活動と成果										
文化会館は、昭和54年3月に竣工し、これまで38年が経過し、施設・設備全体の老朽化が進み、空調の不具合、また雨漏りが起きるなど、市民の利用に支障をきたすようになってきました。また、文化会館は、新耐震設計法以前の基準により施工された建物であることから、耐震診断（2次診断）を実施した結果、耐震補強工事が必要となったことが判明しました。このようなことから、耐震補強工事を行うと共に老朽化が著しく緊急性を要する空調機器の更新工事や大ホール屋上等の防水改修工事等を平成28年度から平成29年度（明許繰越）にかけて行いました。 財源は、社会資本整備総合交付金（37,728千円）および市費で賄いました。 工事の概略は、次のとおりです。①耐震補強工事、②空調機器及び熱源機更新工事、③屋上防水改修工事。 なお、本工事に伴う設計および施工監理につきましても、外部に委託をしました。										
(5) 今後の課題（改善内容）										
平成28年度から平成29年度（明許繰越）にかけて、①耐震補強工事、②空調機器及び熱源機更新工事、③屋上防水改修工事を行いました。 今後、「近江八幡市文化会館改修基本計画」（平成27年3月策定）に則って改修する必要があります。										

(5) 今後の課題（改善内容）										
平成28年度から平成29年度（明許繰越）にかけて、①耐震補強工事、②空調機器及び熱源機更新工事、③屋上防水改修工事を行いました。 今後、「近江八幡市文化会館改修基本計画」（平成27年3月策定）に則って改修する必要があります。										

平成29年度	ハード事業	事業CD 79301	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	17	目 文化施設費	決算書	170
事務事業名	資料館施設整備事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	平成29年度終了
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ					
	主要施策	歴史・文化の振興と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江商人やヴォーリズ氏等の先人や歴史に学ぶ人材育成も視野に入れた観光拠点を形成するため、近江八幡市立資料館をリノベーションしました。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	プロポーザルによる業者選定	募集、選定審査会	-	1	回
②	資料館改修工事	設計施工（工事請負）	-	1	件
③	備品等の購入、パネル等の製作委託	購入、委託	-	1	件

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 募集、選定審査会	-	150,734	千円
			② 設計施工（工事請負）		36	千円
			③ 購入、委託		146,025	千円
					4,673	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	千円	
	人件費			-	4,623	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.69	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	人	
総事業費			-	155,357	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
本市の歴史的建造物である市立資料館を活用し、観光拠点となる施設整備を行い地域活性化を図ります。 具体的には、来館者が休憩でき、また、お茶会等小規模なイベントができるカフェやお土産物等の物品販売所の整備、建物の長寿命化、建物そのものが展示物の一つとなるような建具や壁面の修繕による美装を行いました。あわせて、八幡商人の祭りであり滋賀県選択無形民俗文化財である左義長まつりの展示を行うスペースを設置しました。 また、改修工事とともに、必要な備品の購入や展示パネルの作成も行いました。 財源として国の地方創生拠点整備交付金74,806千円の交付を受けました。											
											
(改修後の郷土資料館)											

(5) 今後の課題（改善内容）											
今後は、地方創生拠点整備交付金の申請の際に策定しました「地域再生計画」に則った運営を実施して行く必要があります。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	172
		69001	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	01	学校保健費		
事務事業名	学校保健管理運営事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかような社会を構築する				
	主要施策	健康づくりの支援				
事業の対象（受益者）	児童生徒・教職員			平成28年度	平成29年度	単位
				7,250	7,300	人
事業の目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、児童生徒の健康の保持増進に努めるとともに、あわせて教職員においても、健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めます。					
・どのような状態にしたいのか						
・事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	児童・生徒の健康診断（内科検診・歯科健診・心電図検査・脂質検査・検尿）	児童・生徒の健康診断実施	5	5	回
②	教職員健康診断の実施	教職員健康診断実施	7	7	日
③	「学校保健を語る会」の開催	「学校保健を語る会」開催	1	1	日

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 児童・生徒の健康診断実施	30,042	29,856	千円
			② 教職員健康診断実施	18,814	18,956	千円
			③ 「学校保健を語る会」開催	2,573	2,684	千円
			④ 「学校保健を語る会」開催	173	173	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		8,482	8,043	千円
	人件費			3,886	6,968	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.58	1.04	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			33,928	36,824	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

- ・学校三師に協力いただきながら、児童生徒および教職員の健康の保持増進に取り組むことができました。
- ・「脂質検査」は、5年生の87%が受け、そのうち、有所見者（判定3.4）は12.8%でした。有所見者には、食事アンケートと運動調査を基に生活改善を促し、その中でも要指導の児童には「予防教室」への参加を呼びかけ、親子で直接医師や栄養教諭からの指導を受ける機会に繋がりました。（参加者17名）。
- ・平成28年度から、教職員に対して「ストレスチェック」が導入され、平成29年度は、394名（対象者の79%）が受検し、職場評価結果を各校に送付することで職場環境の改善に役立てることができました。
- ・「学校保健を語る会」では、京都ノートルダム女子大学の神月教授による『スマホで気をつけたいこと～子どもを守るおとなの役割～』と題した講演会を開催し、ネット依存やスマホが心身に与える影響、スマホとの付き合い方を教えていただき、今後の児童生徒の健康の保持増進に生かすことができました。（参加者194名）。



(5) 今後の課題（改善内容）

- ・児童生徒の健康診断の受診率が100%になるように未検者のフォローをする必要があり、特に「脂質検査」及び「予防教室」は自分の健康状態を知るとともに、生活習慣を見直す機会となることから重点的に取り組みます。
- ・児童生徒および教職員の健康の保持増進のため、学校保健会や他部署、他機関と緊密に連携をとります。
- ・学校保健事業の大半は、学校保健会に委託しているため協力しながら実施するとともに、「学校保健を語る会」は保護者への啓発の場として有効であるため、内容や方法を検討精査し今後も開催する必要があります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 69002	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	01	学校保健費	決算書	172
事務事業名	学校保健管理運営事業（幼稚園）					所管課名	幼児課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	子育て支援					
事業の対象 （受益者）	市立幼稚園の園児				平成28年度	平成29年度	単位
					1,195	1,103	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、幼児の健康の保持増進に努めるとともに、あわせて教職員においても、健康診断を実施し、疫病の早期発見に努めることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	幼児の健康診断（内科健診・歯科検診・検尿）を行う				健康診断	1,195	1,103	人			
②	園児が保育中に怪我をした場合、保護者に対して災害共済給付を行うスポーツ振興センターに加入する				日本スポーツ振興センター掛金	1,195	1,103	人			
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	健康診断	4,914	4,520	千円	
			②	日本スポーツ振興センター掛金	3,133	2,819	千円	
			③		356	328	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				1,425	1,373	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		13,400	6,700	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		2.00	1.00	人	
						0.00	0.00	人
総事業費					18,314	11,220	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基礎である健康状況を健康診断や検査をとおしてチェックし、幼児の健康保持および増進に努めました。 また、手洗いの指導を徹底することにより、感染症予防や拡大防止につながりました。衛生管理面でも定期的に検査を実施することにより教育環境の維持向上が図ることができました。 その他にも、日本スポーツ振興センターについては掛金を支出しました。 検査対象 園児 1,103人											

(5) 今後の課題（改善内容）											
幼稚園生活においては、集団感染の危険性があり、また、家庭においては、疾病予防等の意識づけのため、幼児の健康増進のための啓発が必要です。家庭での疾病予防を啓発するため、毎月、「ほけんだより」を発行するとともに、季節により発生しやすい感染症の対策については感染症情報を発行します。											

平成29年度	一般事業A	事業CD 69101	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	02	目 体育振興費	決算書	172
事務事業名	体育振興推進事業					所管課名	生涯スポーツ課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他				
	主要施策	生涯スポーツの推進				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（事業によって市外対象）			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	多くの方に参加いただいている「水郷の里マラソン大会」や「駅伝競走大会」をはじめ、市民が気軽に参加できる「スポーツ教室」や「スポーツフェスティバル」などを開催する。また、スポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、スポーツの普及に努めます。その他、スポーツ関連団体や個人の支援を行います。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	市民スポーツ人口（成人の週1回以上運動を行う者の割合）			60%		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	各種スポーツ大会・イベントの開催	大会数・参加者数	10大会 8,642人	10大会 9,521人	回・人
②	各種スポーツ教室の開催	教室数・参加者数	18教室 3,955人	18教室 4,032人	回・人
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 水郷の里マラソン開催負担金	17,629	13,480	千円
		② スポーツ教室の開催	1,900	1,900	千円
		③	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	15,729	11,580	千円
	人件費		8,500	8,500	千円
		投入人員（人／年）	1.00	1.00	人
		正規職員 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
	総事業費		26,129	21,980	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

【成果：実績】	参加人数	※（ ）内は平成28年度	
○スポーツ大会・イベント			○スポーツ教室
・水郷の里マラソン大会	2,046人（1,813人）		・ナイターテニス教室他13講座17教室（18講座22教室）
・近江八幡駅伝競走大会（中止）	905人（958人）		参加者合計 4,032人（3,955人）
・スポーツフェスティバル	2,205人（1,491人）		※新規：リフレッシュヨガ教室
・その他各種事業（7事業）	4,365人（4,379人）		
☆参加者合計	9,521人（8,641人）		

スポーツフェスティバルでは、前年に比べ約700人増となるなど多くの参加者を得ることができました。また、スポーツ教室は、1つの新規教室（リフレッシュヨガ教室）を開催した。



（水郷の里マラソン）



（スポーツフェスティバル）



（ナイターテニス教室）

(5) 今後の課題（改善内容）

昨今、スポーツに期待される役割は、仲間づくりや健康づくりのみにとどまらず、地域になくてはならない『コミュニティツール』の一つとして定着しています。これらのことから、引き続き、スポーツ推進計画に基づき平成27年3月に策定しましたスポーツ推進計画アクションプランについて、進捗管理を行い、計画的で有効なスポーツ推進を図ります。

平成29年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	172
		69201	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	02	体育振興費		
事務事業名	学校体育施設開放事業						所管課名		生涯スポーツ課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事业）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他				
	主要施策	健康づくりの支援				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成28年度	平成29年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	昭和51年に文部科学省から通達のあった「学校体育施設開放事業の推進についてのガイドライン」および、「市立小中学校の施設の開放に関する規則」に基づき、市民のスポーツ活動の場として学校体育施設を開放し、地域のスポーツ振興を図ります。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	稼働率			60%以上		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	市民のスポーツ活動の場として、身近な学校体育施設を開放し、健康づくり・仲間づくりの機会を増やすことで地域スポーツを推進。	学校体育施設（体育館）稼働率	55.78	56.29	%
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 学校体育施設（体育館）稼働率	1,857	1,856	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	0.50	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			8,557	5,206	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

【実績】 ※()内は平成29年度実績
開放校数：15校(15校) ※体育館16カ所・グラウンド8カ所
開放時間：7,718時間(7,329時間)
利用人数：60,328人(57,769人)
【結果】学区ごとに開放運営委員会を設け、施設の受付・管理業務等を委託し、身近なスポーツ施設として開放することにより、各学区の様々なスポーツ団体の利用があり、述べ7,700時間以上の施設利用がありました。

管理者が体育館等に常駐していない形態であるため、防犯・防災等が各開放運営委員会に委ねられている状況となっている。このため、防犯・防災等の啓発を開放運営委員会に定期的に行うことが重要となります。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 69301	会計 一般会計	10	款 教育費	06	項 保健体育費	03	目 学校給食費	決算書	174
事務事業名	学校給食運営事業					所管課名	学校給食センター				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	沖島小学校、金田小学校の児童				平成28年度	平成29年度	単位
					963	969	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	沖島小学校、金田小学校における調理員の確保や給食施設の衛生管理を行うとともに、「衛生管理基準」や「異物混入対応マニュアル」、「食物アレルギー対応マニュアル」順守の徹底を行い安全・安心な学校給食を提供します。 学校給食法の基準や本市「給食指導年間計画」や「食育の日年間計画」等に基づく献立作成を行い、児童生徒・園児の食に対する正しい理解を深め、心身の健全な発達を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	学校給食の提供	給食実施回数	189	191	回
②	調理済み食品の細菌検査の実施	検査実施回数	2	2	回
③	衛生管理研修会の開催	開催数	1	1	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 学校給食の提供	6,827	7,916	千円
			② 調理済み食品の細菌検査の実施	6,802	7,905	千円
			③ 衛生管理研修会の開催	25	11	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
		人件費			0	0
	投入人員 （人／年）		正規職員	3,350	3,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			10,177	11,266	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
直営方式の沖島小学校および金田小学校において、臨時調理員の確保や施設の緊急修繕・害虫駆除等を実施するとともに、学校給食法「衛生管理基準」や本市「食物アレルギー対応マニュアル」、「異物混入対応マニュアル」等に基づき、安全・安心な学校給食を提供できました。 学校給食年間実施計画に基づき、年間予定192回中、191回(1回は台風により臨時休業)の学校給食の提供を行いました。 調理済み食品の細菌検査により調理作業における衛生管理を確認するとともに、調理員を対象とした衛生管理研修会を開催し、衛生管理の徹底を図りました。											

今後も、各種基準やマニュアルも基づき、食中毒防止、異物混入防止等を徹底し、安全・安心な学校給食の提供に努めます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 69801	会計 一般会計	10	款 教育費	06	項 保健体育費	03	目 学校給食費	決算書	174
事務事業名	給食センター運営事業					所管課名		学校給食センター			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育む					
	主要施策	豊かな心を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	市内公立幼稚園、小学校、中学校など（金田小学校・沖島小学校除く）に通う児童・生徒				平成28年度	平成29年度	単位
					6,987	6,991	人
事業の目的	市内公立幼稚園・小学校・中学校など（金田小学校・沖島小学校除く）へ学校給食を提供できるように、調理・配送・配膳を民間委託で行うとともに、「衛生管理基準」、「異物混入対応マニュアル」及び「食物アレルギー対応マニュアル」の順守を徹底し、安全・安心な学校給食を提供します。						
・どのような状態にしたいのか	学校給食法の基準や本市「給食指導年間計画」や「食育の日間計画」等に基づく献立作成を行い、児童生徒・園児の食に対する正しい理解を深め、心身の健全な発達を図ります。						
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位			
①	学校給食の調理・配送・配膳業務の民間委託による実施				給食実施回数	189	191	回			
②	食器・カゴの補充や給食献立表の作成・配布				給食献立表の配布校園数	24	24	校園			

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	学校給食の民間委託による実施	255,620	255,922	千円	
			②	給食運営に必要な消耗品・備品の購入	251,208	251,208	千円	
			③		1,835	953	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				2,577	3,761	千円
	人件費				11,850	16,750	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員		1.50	2.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	0.00	人	
総事業費					267,470	272,672	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
学校給食法「衛生管理基準」や本市「食物アレルギー対応マニュアル」、「異物混入対応マニュアル」等に基づき、安全・安心な学校給食を提供しました。「学校給食年間実施計画」に基づき、年間予定192回中191回（1回は台風により、校園が臨時休業）の提供を行いました。											
本市学校給食会に設置している「食物アレルギー対応検討委員会」、「給食物資選定委員会」、「調理業務等検証委員会」、「献立検討委員会」の各委員会を開催し、小児科医や校園長、保護者、調理員、栄養教諭等様々な立場の意見を反映し安全・安心な学校給食の提供につなげることができました。さらに、調理業務受託業者と日々の業務内容について毎週打合せ会を開催し、調理業務や衛生管理の徹底を図りました。											
献立内容については、各基準や計画に基づき提供し、児童生徒・園児の心身の発達を図るとともに、親子から募集したレシピ「ぱくぱくレシピ」等を献立に取り入れ魅力のある給食内容に取り組みました。											
また、8がつく日を「はちまんの日」と設定し、地場産物や特産品（北之庄菜、赤こんにゃく、丁字麩など）、郷土料理を取り入れた献立提供を行うことで、ふるさと教育や地産地消の推進にも取り組みました。											



はちまんの日
「すじえびのかき揚げ」「赤こんにゃく煮」

ぱくぱくレシピ
「いわしの香り揚げ」「なんでもかき揚げ」

(5) 今後の課題（改善内容）											
今後も、「食物アレルギー対応検討委員会」、「調理業務等検証委員会」、「給食物資選定委員会」、「献立検討委員会」の開催等により、誤食事故防止や食中毒防止、異物混入防止等の検証・検討を継続することで、安全・安心な学校給食の提供に努めます。											

災害復旧費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
災害復旧費		1,941	23,000	8.4
	公共土木施設 災害復旧費	1,941	23,000	8.4



台風21号災害復旧工事

款11 災害復旧費 事業一覧

項	02	公共土木施設災害復旧費

目	01	道路橋りょう災害復旧費	決算額 (千円)	1,941	予算額 (千円)	23,000	執行率	8.4%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
74181		災害復旧事業(その他市道改良事業)	土木課	1,941	23,000	8.4	台風21号により、被害を受けた市道の災害復旧工事を発注する為、測量・設計を行いました。(21,000千円繰越)			427

平成29年度	ハード事業	事業CD 74181	会計 一般会計	款 11	災害復旧費	02	公共土木施設災害復旧費	01	道路橋りょう災害復旧費	決算書	176
事務事業名		災害復旧事業（その他市道改良事業）				所管課名		土木課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	平成31年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く					
	主要施策	市街地環境の充実					
事業の対象 (受益者)	島学区（中之庄町）					平成29年度	単位
						3	戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成29年 台風21号により市内中之庄町において、市道中之庄北津田線の法面が崩壊したため、災害復旧事業を実施し、早期に市道機能を回復して安全で快適な交通環境の提供に努めることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	台風21号に伴う道路復旧測量設計業務委託	測量設計	-	30	m
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	台風２１号に伴う道路復旧測量設計業務委託	-	1,941	千円
			②			1,941	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）			-	1,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	人
						0.00	人
総事業費				-	3,281	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
平成29年 台風21号により市内中之庄町において、市道中之庄北津田線の法面が崩壊したため、測量設計委託業務を行い、災害復旧工事を発注することができ継続して工事が行われており、土砂災害防止に大きく貢献しました。											
台風21号に伴う道路復旧測量設計業務委託 ～中之庄町～											
災害状況(着工前)  											

(5) 今後の課題（改善内容）											
災害復旧については随時迅速に対応していきます。											

公 債 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
公債費		2,409,376	2,415,910	99.7
	公債費	2,409,376	2,415,910	99.7

12公債費事業一覧

項	01	公債費

目	01	元金	決算額 (千円)	2,207,256	予算額 (千円)	2,207,788	執行率	99.9%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99501		市債元金償還―一般会計	財政課	2,207,256	2,207,788	99.9	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の元金償還を行いました。			

目	02	利子	決算額 (千円)	202,120	予算額 (千円)	208,122	執行率	97.1%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99601		市債利子償還―一般会計	財政課	202,120	202,534	99.8	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の利子償還を行いました。			
99701		一時借入金利子償還―一般会計	財政課	0	5,413	0.0	一時借入金は、年度内の収支不均衡を解消するための借入金です。平成29年度は、一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しませんでした。			
99702		基金繰替運用利子償還―一般会計	会計課	0	175	0.0	歳計現金が不足したときに基金会計からの繰替で運用するにあたり、本来基金での運用益となる利子相当分を償還します。平成29年度は繰替運用を行いませんでした。			

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		161,756	164,284	98.5
	総務管理費	139,448	141,128	98.8
	徴収費	22,168	22,993	96.4
	運営協議会費	140	163	85.9
保険給付費		5,575,013	6,053,352	92.1
	療養諸費	4,871,651	5,257,076	92.7
	高額療養費	670,878	760,518	88.2
	移送費	0	2	0.0
	出産育児諸費	27,734	30,256	91.7
	葬祭諸費	4,750	5,500	86.4
後期高齢者支援金等		960,258	960,260	99.9
	後期高齢者支援金等	960,258	960,260	99.9
前期高齢者納付金等		3,488	3,489	99.9
	前期高齢者納付金等	3,488	3,489	99.9
老人保健拠出金		18	19	94.7
	老人保健拠出金	18	19	94.7
介護納付金		335,898	335,898	100.0
	介護納付金	335,898	335,898	100.0
共同事業拠出金		1,788,276	1,788,286	99.9
	共同事業拠出金	1,788,276	1,788,286	99.9
保健事業費		80,422	85,218	94.4
	特定健康診査等事業費	65,515	68,905	95.1
	保健事業費	14,907	16,313	91.4
基金積立金		559	560	99.8
	基金積立金	559	560	99.8
公債費		0	1,603	0.0
	公債費	0	1,603	0.0
諸支出金		172,964	173,385	99.8
	償還金及び還付加算金	72,964	73,385	99.4
	繰出金	100,000	100,000	100.0
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		9,078,652	9,566,454	94.9

【概要】

国民健康保険は、国民皆保険の中核として、地域住民の医療確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしてきました。

しかし、近年にあつては、高齢化社会の到来や医療技術の高度化等により医療費が増大している中で、国民健康保険制度においても年齢構成で高齢者の割合が高いことから医療費水準も高くなっています。また、被保険者数は減少傾向であるうえに、他の医療保険制度に比べて所得水準が低い加入者が多いなどの構造的な課題も抱えています。

本市の医療給付状況については、入院における高額レセプトの増加や高額な薬剤の開発、承認、使用により年々増加傾向にありましたが、社会保険の加入要件の緩和や後期高齢者医療制度への移行者による被保険者の減少が影響し、平成28年度の医療費と比べると平成29年度は減額となりました。

また、平成29年度の保険料収納においては、きめ細やかな納付相談を行い、納付意識の向上を図った結果、現年度分収納率は95.4%であり、平成28年度の94.8%を0.6%上回る結果となりました。これは近年では一番高い成果となっています。

また、国保改革により、国民健康保険制度の財政基盤強化の一環として、医療費の適正化事業に努力した市町に対して交付金が交付される「保険者努力支援制度」において、本市としては、その事業に積極的に取り組んだことが評価され、1,686万1千円の交付金を受けることができました。

医療費の動向では、保険給付費は55億7,501万円となり、平成28年度に比べ、2億0,343万（対前年度比△3.52%）減となりました。

保健事業では平成25年度から特定健診の受診料無料化を行ない、生活習慣病の早期発見、早期治療につなぐことができるように啓発をすすめたところ、受診率は速報値で40.2%となりました。

平成29年度の決算状況は別表のとおり、歳入総額93億3,321万7千円に対し、歳出総額90億7,865万2千円となり、実質収支2億5,456万5千円を平成30年度へ繰越しました。

今後も、国民健康保険事業の安定的運営と財政の健全化に努めるため、様々な制度の見直しに対して適切な対応を図り、従来にも増して収納率向上、医療費適正化、特定健診などの保健事業推進に取り組みます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
0 1 国民健康保険料	1,662,514	17.8	1,713,187	18.2	△ 50,673	△ 3.0
0 2 国民健康保険税	966	0.0	2,343	0.0	△ 1,377	△ 58.8
0 4 使用料及び手数料	760	0.0	793	0.0	△ 33	△ 4.2
0 5 国庫支出金	1,757,621	18.9	1,804,731	19.2	△ 47,110	△ 2.6
0 6 療養給付費交付金	97,130	1.0	240,169	2.6	△ 143,039	△ 59.6
0 7 前期高齢者交付金	2,691,674	28.9	2,493,934	26.5	197,740	7.9
0 8 県支出金	450,397	4.8	442,199	4.7	8,198	1.9
0 9 共同事業交付金	1,919,700	20.6	1,978,368	21.1	△ 58,668	△ 3.0
1 0 財産収入	559	0.0	494	0.0	65	13.2
1 1 繰入金	607,411	6.5	675,654	7.2	△ 68,243	△ 10.1
1 2 繰越金	123,479	1.3	13,282	0.1	110,197	829.7
1 3 諸収入	21,006	0.2	32,923	0.4	△ 11,917	△ 36.2
計	9,333,217	100.0	9,398,077	100.0	△ 64,860	△ 0.7

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
0 1 総務費	161,756	1.8	121,879	1.3	39,877	32.7
0 2 保険給付費	5,575,013	61.4	5,778,445	62.3	△ 203,432	△ 3.5
0 3 後期高齢者支援金等	960,258	10.6	968,996	10.5	△ 8,738	△ 0.9
0 4 前期高齢者納付金等	3,488	0.0	705	0.0	2,783	394.8
0 5 老人保健拠出金	18	0.0	29	0.0	△ 11	△ 37.9
0 6 介護納付金	335,898	3.7	342,833	3.7	△ 6,935	△ 2.0
0 7 共同事業拠出金	1,788,276	19.7	1,820,957	19.6	△ 32,681	△ 1.8
0 8 保健事業費	80,422	0.9	80,100	0.9	322	0.4
0 9 基金積立金	559	0.0	100,494	1.1	△ 99,935	△ 99.4
1 0 公債費	0	0.0	29,800	0.3	△ 29,800	△ 100.0
1 1 諸支出金	172,964	1.9	30,360	0.3	142,604	469.7
1 2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9,078,652	100.0	9,274,598	100.0	△ 195,946	△ 2.1

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	136,176	予算額 (千円)	137,855	執行率	98.8%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00135		職員給与費－国民健康 保険特別会計	総務課	80,020	81,009	98.8	職員給与費				
85101		国保事務事業	保険年金課	56,156	56,846	98.8	国民健康保険事業の適切な事務運営を行いました。			444	

目	02	連合会負担金		決算額 (千円)	3,272	予算額 (千円)	3,273	執行率	99.9%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85201		県国民健康保険連合会 負担金	保険年金課	3,272	3,273	99.9	滋賀県国民健康保険団体連合会に負担金を支出しまし た。				

項 02 徴収費

目	01	徴収費		決算額 (千円)	22,168	予算額 (千円)	22,993	執行率	96.4%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85401		国保料賦課徴収事業	保険年金課	22,168	22,993	96.4	国民健康保険事業の運営には、財源と被保険者間の公 平な負担を期するために保険料収納率の確保・向上が重 要であるため、適正な賦課と効果的な収納対策を図りまし た。			445	

項 03 運営協議会費

目	01	運営協議会費		決算額 (千円)	140	予算額 (千円)	163	執行率	85.9%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85501		国保運営協議会運営事 業	保険年金課	140	163	85.9	近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催に伴い、委 員報酬を支払いました。			446	

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 療養諸費

目 01	一般被保険者療養給付費		決算額 (千円)	4,734,015	予算額 (千円)	5,043,285	執行率	93.9%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85601	医療機関等支払負担金	保険年金課	4,734,015	5,043,285	93.9	一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目 02	退職被保険者等療養給付費		決算額 (千円)	73,648	予算額 (千円)	140,930	執行率	52.3%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85701	医療機関等支払負担金	保険年金課	73,648	140,930	52.3	退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目 03	一般被保険者療養費		決算額 (千円)	37,356	予算額 (千円)	43,568	執行率	85.7%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85801	一般被保険者支払負担金	保険年金課	37,356	43,568	85.7	一般被保険者の医療機関での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。				

目 04	退職被保険者等療養費		決算額 (千円)	574	予算額 (千円)	1,293	執行率	44.4%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85901	退職被保険者等支払負担金	保険年金課	574	1,293	44.4	退職被保険者の医療機関等での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。				

目 05	審査支払手数料		決算額 (千円)	26,058	予算額 (千円)	28,000	執行率	93.1%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86001	医療費請求書審査支払手数料	保険年金課	26,058	28,000	93.1	医療費請求書審査業務に対して、滋賀県国民健康保険団体連合会に手数料を支払いました。				

項 02 高額療養費

目 01	一般被保険者高額療養費		決算額 (千円)	660,415	予算額 (千円)	738,467	執行率	89.4%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86101	高額療養給付負担金	保険年金課	660,415	738,467	89.4	一般被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように高額療養費支払者に対して、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。				

目	02	退職被保険者等高額療養費		決算額 (千円)	10,062	予算額 (千円)	21,551	執行率	46.7%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86201		高額療養給付負担金	保険年金課	10,062	21,551	46.7	退職被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように、一定の範囲内に留めるため、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。				

目	03	一般被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	393	予算額 (千円)	400	執行率	98.3%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86301		高額介護合算療養費	保険年金課	393	400	98.3	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。				

目	04	退職被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	8	予算額 (千円)	100	執行率	8.0%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86401		高額介護合算療養費	保険年金課	8	100	8.0	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、退職高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。				

項

03

移送費

目	01	一般被保険者移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86501		一般被保険者移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	一般被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(平成29年度は支給なし)				

目	02	退職被保険者等移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86601		退職被保険者等移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	退職被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(平成29年度は支給なし)				

項

04

出産育児諸費

目	01	出産育児一時金		決算額 (千円)	27,734	予算額 (千円)	30,256	執行率	91.7%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86701		出産育児一時負担金	保険年金課	27,721	30,240	91.7	子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。				
86901		出産育児一時金支払手数料	保険年金課	13	16	81.3	出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国保連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料に対して滋賀県国民健康保険団体連合会に支払いしました。				

項	05	葬祭諸費

目	01	葬祭費	決算額 (千円)	4,750	予算額 (千円)	5,500	執行率	86.4%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
86801		葬祭一時負担金	保険年金課	4,750	5,500	86.4	国民健康保険被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担の軽減を図りました。			

款03 後期高齢者支援金等 事業一覧

項	01	後期高齢者支援金等

目	01	後期高齢者支援金	決算額 (千円)	960,190	予算額 (千円)	960,191	執行率	99.9%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
87001		後期高齢者支援金	保険年金課	960,190	960,191	99.9	後期高齢者医療保険制度加入者の医療費・加入割合等により決定された拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払い、後期高齢者医療制度の適正な運営を図りました。			

目	02	後期高齢者関係事務費拠出金	決算額 (千円)	68	予算額 (千円)	69	執行率	98.6%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
87101		後期高齢者関係事務費拠出金	保険年金課	68	69	98.6	後期高齢者医療保険制度加入者の医療費・加入割合等により決定された拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払い、後期高齢者医療制度の適正な運営を図りました。			

款04 前期高齢者納付金等 事業一覧

項	01	前期高齢者納付金等

目	01	前期高齢者納付金	決算額 (千円)	3,422	予算額 (千円)	3,423	執行率	99.9%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
87201		前期高齢者納付金	保険年金課	3,422	3,423	99.9	前期高齢者の医療費・加入割合等によって決定された拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払い、国民健康保険特別会計の健全化を図りました。			

目	02	前期高齢者関係事務費拠出金	決算額 (千円)	66	予算額 (千円)	66	執行率	100.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
87301		前期高齢者関係事務費拠出金	保険年金課	66	66	100.0	前期高齢者の医療費・加入割合等によって決定された事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払い、国民健康保険特別会計の健全化を図りました。			

款05 老人保健拠出金 事業一覧

項 01 老人保健拠出金

目 02	老人保健事務費拠出金		決算額 (千円)	18	予算額 (千円)	19	執行率	94.7%	決算書	220
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
87501	老人保健事務費拠出金	保険年金課	18	19	94.7	平成20年3月で廃止された老人保健制度の精算で、医療費請求書(レセプト)を審査し、過誤調整を行うとともに、請求内容を点検し医療費の適正化を図る業務に対して社会保険診療報酬支払基金に手数料を支払い、国民健康保険特別会計の健全化を図りました。				

款06 介護納付金 事業一覧

項 01 介護納付金

目 01	介護納付金		決算額 (千円)	335,898	予算額 (千円)	335,898	執行率	100.0%	決算書	220
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
87601	介護納付金	保険年金課	335,898	335,898	100.0	介護保険制度運営のため、40～64歳の介護保険対象者の加入割合・給付費等によって決定された介護納付金を社会保険診療報酬支払基金に支払い、国民健康保険特別会計の健全化を図りました。				

款07 共同事業拠出金 事業一覧

項 01 共同事業拠出金

目 01	高額医療費共同事業拠出金		決算額 (千円)	184,262	予算額 (千円)	184,262	執行率	100.0%	決算書	220
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
87701	県国民健康保険団体連合会医療費拠出金	保険年金課	184,262	184,262	100.0	高額療養費の中で特に高額な支払があった保険者に対して、各市町から集めた拠出金等で補填し、国保運営の安定化を図る高額医療費共同事業に、拠出金を支出しました(80万円を超える医療費分)。				

目 02	保険財政共同安定化事業拠出金		決算額 (千円)	1,603,987	予算額 (千円)	1,603,987	執行率	100.0%	決算書	220
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
87801	保険財政共同安定化事業拠出金	保険年金課	1,603,987	1,603,987	100.0	県内の市町国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、高額医療費について県単位で行う保険財政共同安定化事業に対して、拠出金を支出しました。				

目 04	保険財政共同安定化事業事務費拠出金		決算額 (千円)	26	予算額 (千円)	27	執行率	96.3%	決算書	222
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88001	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	保険年金課	26	27	96.3	県内の市町国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、高額医療費について県単位で行う保険財政共同安定化事業にかかる事務費に対して、拠出金を支出しました。				

目	05	その他共同事業事務費拠出金		決算額 (千円)	1	予算額 (千円)	10	執行率	10.0%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88101		県国民健康保険団体連 合会その他拠出金	保険年金課	1	10	10.0	退職被保険者等の適用の適正化事業を行うための資料 提供に対して、拠出金を支出しました。				

款08 保健事業費 事業一覧

項 01 特定健康診査等事業費

目	01	特定健康診査等事業費		決算額 (千円)	65,515	予算額 (千円)	68,905	執行率	95.1%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88201		特定健康診査等事業	保険年金課	65,515	68,905	95.1	40～74歳までの国民健康保険加入者に対し、糖尿病などの生 活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシ ンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施し、生 活習慣の改善に向けた保健指導を行いました。				447

項 02 保健事業費

目	01	保健衛生普及費		決算額 (千円)	14,737	予算額 (千円)	15,973	執行率	92.3%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88301		保健衛生普及事業	保険年金課	14,120	15,353	92.0	人間ドッグ検診の助成をはじめ、市民の健康づくりへの意 識の高揚、健康の維持・増進を図りました。				448
88401		若年健康診査事業	保険年金課	617	620	99.5	18～39歳までの国民健康保険加入者に健診を実施し、保 健指導を行いました。				449

目	03	高額療養貸付金		決算額 (千円)	170	予算額 (千円)	340	執行率	50.0%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88501		高額医療費貸付金	保険年金課	170	340	50.0	医療費が高額で支払が困難な方に対して、高額療養費に かかる貸付を行いました。				

款09 基金積立金 事業一覧

項 01 基金積立金

目	01	財政調整基金費		決算額 (千円)	559	予算額 (千円)	560	執行率	99.8%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99491		財政調整基金積立金	保険年金課	559	560	99.8	基金の利息分を基金会計に積み立てました。				

款10 公債費 事業一覧

項 01 公債費

目	01	利子	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1,603	執行率	0.0%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99711		一時借入金利子償還— 国民健康保険特別会計	保険年金課	0	1,603	0.0	一時借入金は、年度内の一時的な収支の不均衡により運用資金が不足した場合解消するためのつなぎ資金です。 (平成29年度は支出なし)			

款11 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	一般被保険者保険料還付金	決算額 (千円)	4,734	予算額 (千円)	5,142	執行率	92.1%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88701		一般被保険者過年度収入 保険料返還金	保険年金課	4,734	5,142	92.1	過年度に徴収済の保険料の賦課が減額となったことに対する還付金を支出しました。			

目	03	一般被保険者還付加算金	決算額 (千円)	30	予算額 (千円)	42	執行率	71.4%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
89201		一般被保険者過年度収入 保険料還付加算金	保険年金課	30	42	71.4	過年度に徴収済の保険料の還付発生に伴う加算金を支出しました。			

目	05	償還金	決算額 (千円)	68,200	予算額 (千円)	68,201	執行率	99.9%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88901		療養給付費国庫支出金 等返還金	保険年金課	66,722	66,723	99.9	過年度分の精算により、療養給付費等返還金を支出しました。			
89001		特定健康診査国庫支出 金等返還金	保険年金課	1,478	1,478	100.0	過年度分の精算により、特定健診国庫支出金等返還金を支出しました。			

項 03 繰出金

目	01	他会計繰出金	決算額 (千円)	100,000	予算額 (千円)	100,000	執行率	100.0%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99201		一般会計繰出金(国民健康 保険特別会計)	保険年金課	100,000	100,000	100.0	平成28年度の一般会計からの繰入金を一般会計へ繰出金として支出しました。			

款12 予備費 事業一覧

項	01	予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	226
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99811		予備費	保険年金課	0	100	0.0	年度内に突発的な事態が発生し資金が不足した場合の緊急的なものです。(平成29年度は執行なし)				

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	214
		85101	国民健康保険特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名		国保事務事業					所管課名		保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険被保険者					平成28年度	平成29年度	単位
						17,703	16,796	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国民健康保険事業の適切な事務運営を行うことを事業目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	国民健康保険の事務運営にかかる臨時職員の雇用（賃金、社会保険料支払い）をする。	臨時職員の雇用	3,823	2,433	千円
②	国民健康保険制度改革に対応するため国保システムの改修を行う。	システム改修	2,565	43,848	千円
③	国民健康保険事務にかかる郵送料	郵送料	4,200	4,200	千円

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
事業費 年間経費	主な活動の経費	① 臨時職員の雇用	15,918	56,156	千円
		② システム改修	3,823	2,433	千円
		③ 郵送料	2,565	43,848	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,200	4,200	千円
			5,330	5,675	千円
	人件費		23,450	23,450	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3.50	3.50	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		39,368	79,606	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

国保事務事業は、平成28年度比で4,023万8千円の増額となりました。 主な要因は、新国民健康保険システムの稼働および国民健康保険制度改革に伴うシステム改修です。 制度改革等に伴う対応を行い、正確、適切な国保事務運営に努めました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後は平成30年度の広域化とその後の動向を注視し考慮したうえで、市民に分かり易く正確な国保事務事業の運営を進めていきます。

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 85401	会計 国民健康保険特 別会計	01	款 総務費	02	項 徴収費	01	目 徴収費	決算書	214
事務事業名		国保料賦課徴収事業				所管課名		保険年金課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	平成34年度以降
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険被保険者				平成28年度	平成29年度	単位
					17,703	16,796	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国民健康保険の相互扶助の精神に基づき安定した事業運営のため、財源の確保、また、被保険者間への公平な負担を期するため適正な賦課、効果的な収納に努め、保険料の収納率向上を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	国民健康保険料の収納に係る嘱託・臨時徴収員の雇用	嘱託・臨時徴収員の雇用	12,139	11,855	千円
②	国民健康保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払い	コンビニ等の収納手数料	2,276	2,198	千円
③	国民健康保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業の委託	封入・封緘委託業務	300	289	千円

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 嘱託・臨時徴収員の雇用		25,384	22,168	千円
			② コンビニ等の収納手数料		12,139	11,855	千円
			③ 封入・封緘委託業務		2,276	2,198	千円
					300	289	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		10,669	7,826	千円	
	人件費				20,100	20,100	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		3.00	3.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				45,484	42,268	千円	

(4) 平成29年度活動と成果																																					
相互扶助の精神に基づき、国民健康保険事業運営を安定的に実施するためには、保険料収入の確実な確保が不可欠であり、公平・公正な保険料の賦課徴収に努めました。																																					
徴収員による訪問徴収や未申告者への申告指導、また、滞納者対策として、短期証や資格証明書を発行し納付への意識、意欲喚起を行うなど収納対策に取り組みました。その結果、現年度分収納率は95.40%で前年度比を0.6%上回りました。また、滞納繰越分についても28.72%となりました。																																					
国民健康保険料調定額・収納額実績経過表 (単位：千円) <table> <tr> <th colspan="2"></th><th>現年分</th><th>滞繰分</th></tr> <tr> <td rowspan="3">平成27年度</td><td>調定額</td><td>1,738,383</td><td>260,883</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,646,291</td><td>84,014</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>94.70%</td><td>32.20%</td></tr> <tr> <td rowspan="3">平成28年度</td><td>調定額</td><td>1,734,953</td><td>237,923</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,644,696</td><td>68,491</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>94.80%</td><td>28.79%</td></tr> <tr> <td rowspan="3">平成29年度</td><td>調定額</td><td>1,671,398</td><td>236,582</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,594,560</td><td>67,953</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>95.40%</td><td>28.72%</td></tr> </table>						現年分	滞繰分	平成27年度	調定額	1,738,383	260,883	収納額	1,646,291	84,014	収納率	94.70%	32.20%	平成28年度	調定額	1,734,953	237,923	収納額	1,644,696	68,491	収納率	94.80%	28.79%	平成29年度	調定額	1,671,398	236,582	収納額	1,594,560	67,953	収納率	95.40%	28.72%
		現年分	滞繰分																																		
平成27年度	調定額	1,738,383	260,883																																		
	収納額	1,646,291	84,014																																		
	収納率	94.70%	32.20%																																		
平成28年度	調定額	1,734,953	237,923																																		
	収納額	1,644,696	68,491																																		
	収納率	94.80%	28.79%																																		
平成29年度	調定額	1,671,398	236,582																																		
	収納額	1,594,560	67,953																																		
	収納率	95.40%	28.72%																																		

(5) 今後の課題（改善内容）	
被保険者数の減少や低所得者が多く、今後、保険料徴収はますます困難となります。平成30年度から県広域化による運営となるが保険料統一化は、平成36年度以降であり動向に注視していく必要があります。	

事務事業名	国保運営協議会運営事業	所管課名	保険年金課

事務事業の性格	法定事務	財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	その他			
	主要施策	医療の充実			
事業の対象 （受益者）	近江八幡市国民健康保険被保険者	平成28年度	平成29年度	単位	
		17,703	16,588	人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	近江八幡市国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業の適正、健全な運営をおこなうことを目的とします。				

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催	運営協議会開催	2	2	回
②					
③					

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 運営協議会開催	140	140	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費			6,700	6,700	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			6,840	6,840	千円	

近江八幡市国民健康保険運営協議会委員については、平成29年4月から平成31年3月までの原則2年任期で委嘱しました。被保険者代表5名、医師会・歯科医師会・薬剤師会代表5名、公益代表5名、被用者保険代表2名、計17名で構成しています。平成29年度は平成29年5月と平成30年3月の2回、国民健康保険協議会を開催し、平成29年度の国民健康保険料率や国民健康保険事業について審議をおこない、国民健康保険事業の適正かつ健全な運営をおこないました。

今後は広域化や医療費の動向を注視、考慮しながら、必要に応じて臨時開催するなど、協議会運営に努めていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 88201	会計 国民健康保険特別会計	08	款 保健事業費	01	項 特定健康診査等事業費	01	目 特定健康診査等事業費	決算書	222
事務事業名		特定健康診査等事業				所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	健康づくりの支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険加入の40～74歳					平成28年度	平成29年度	単位
						13,756	13,255	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施するとともに、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする方を抽出するために実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	特定健診・特定保健指導の実施	受診者数・利用者数	5,086・182	4,997・114 (6月末現在)	人
②	健診受診率向上のための受診勧奨通知、電話・訪問勧奨、関係機関への啓発の実施	実施人数（延べ）	7,387	11,324	人
③	保健指導実施率向上・生活習慣病重症化予防のための電話勧奨、事後フォロー、健康相談の実施	実施人数（延べ）	1,491	1,100	人

(3) 投入量

		区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 受診者数・利用者数	64,641	65,515	千円
			② 実施人数（延べ）	60,408	59,787	千円
			③ 実施人数（延べ）	3,201	4,707	千円
				1,032	1,021	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			0	0	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0	0	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	人	
		総事業費	64,641	65,515	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

- ・40～50歳代の受診率向上対策として、電話勧奨の対象者を明確化して実施したことで、未受診者の反応が評価でき、次年度以降の方法の改善点を見出すことが出来ました。
- ・保健指導の実施等、健診後の各種事後フォローについては、対象者が生活の振り返りが出来ており、生活習慣病の予防及び重症化予防に繋がっていると考えられます。

○特定健診受診状況（法定報告値） ※ただし平成29年度は速報値（6月時点）

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数	12,997人	12,752人	12,523人	12,191人
受診者数	4,904人	4,908人	4,739人	4,997人
受診率	37.7%	38.5%	37.8%	41.0%

○特定保健指導実施状況（法定報告値） ※ただし平成29年度は速報値（6月時点、保健指導については終了者数）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数	積極的支援	80人	100人	72人	80人
	動機づけ支援	338人	355人	306人	383人
利用者数	積極的支援	23人	48人	25人	11人
	動機づけ支援	113人	191人	75人	103人
利用率		32.5%	52.5%	26.5%	24.6%

(5) 今後の課題（改善内容）

- ・健診受診率向上に向けては、依然40～50歳代の受診率が低い状況であるため、若いころから健診を受ける習慣を身に着けられるよう引き続き啓発していく必要があります。また、継続受診者の定着化や新規受診者の増加に向けて取り組みを進めます。
- ・健診結果からは糖尿病対策を強化する必要があることが見えてきたため、医師連絡票の返信や重症化予防対策対象者への医療機関受診の勧奨の徹底、医療機関等との連携体制を強化する必要があります。

事務事業名	保健衛生普及事業	所管課名	保険年金課

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	健康づくりの支援				
事業の対象 (受益者)	40歳～74歳の国民健康保険加入者に人間ドック検診の費用助成を行う。			平成28年度	平成29年度	単位
				639	601	件
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	生活習慣病の早期発見を目的とした被保険者の健康管理を目的とします。					
	生活習慣病は、自覚症状も無いことから、自分の健康状態を客観的に知ることが極めて重要です。このようなことから、市民一人ひとりの自己の健康管理意識を高め、「主体的に健診を受けることができる市民の意識づくり」を推進し、さらに、受診率（利用率）の向上を目指します。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	人間ドック検診費用助成申請時、人間ドック推進用チラシ提供	人間ドック推進	3	15	千円
②	人間ドック検診助成	人間ドック検診助成	639	601	件
③					

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 人間ドック推進	13,885	14,120	千円
			② 人間ドック検診助成	3	15	千円
			③	10,156	9,780	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				3,726	4,325	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,675	1,675	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
			0.00	0.00	人	
総事業費			15,560	15,795	千円	

平成29年度人間ドック検診費用助成の件数は、601件、助成額は9,780,000円となり、前年度と比較して、申請件数は38件減となりました。

また、人間ドック検診結果により、メタボリックシンドロームの発症リスクに応じて、保健師や管理栄養士による生活習慣の改善に向けたサポート（特定保健指導）を受けていただき、一人一人の健康管理意識の向上を目指しました。

本事業を市民の意識の中に浸透させることで、健診受診率の向上も可能となると考えられます。
また今後も、申請時に結果に基づいた健康相談や生活習慣改善のためのアドバイスの提供等を実施し、検査データの改善や医療受診につなげていけるよう、継続して事業を実施・推進していきます。

事務事業名	若年健康診査事業	所管課名	保険年金課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業	財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	全部委託	受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する			
	主要施策	健康づくりの支援			
事業の対象 （受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民で、国民健康保険加入者		平成28年度 2,372	平成29年度 2,105	単位 人
事業の目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾患疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見、早期治療につなげるため若年層を対象とした生活習慣病健診を実施します。 また、平成29年度は医療機関での受診率が低く、受診機会の拡大をめざします。				
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	39歳以下健康診査の受診啓発	受診者数	76	70	人
②	39歳以下健康診査の受診啓発受診啓発に係る個別 勧奨通知（国保35歳、39歳）	通知送付数	260	283	人
③					

(3) 投入量

			区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 受診者数	713	617	千円	
			② 通知送付数	678	554	千円	
			③	14	44	千円	
						千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			21	19	千円
	人件費				0	0	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.00	0.00	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
			総事業費	713	617	千円	

	総合 最大	11.0	5.7	1.0
(4) 平成29年度の活動と成果				

平成29年度より、医療機関での受診機会拡大を実施しました。
個別通知として、国保加入者の特定健診受診につながる節目年齢（35歳、39歳）に勧奨通知を送付しました。（昨年度は30歳、35歳）
その他、各事業でのチラシ配布やホームページ、広報、保険年金課窓口で新規加入者への啓発などを実施しました。
昨年度より受診者数は7名減少、受診者70名のうち、新規受診者は38名で54.3%を占め、昨年度（56.6%）と同等の割合でした。

(5) 今後の課題（改善内容）

今年度の受診者においても、血液検査結果で要医療となる受診者があったため、やはり受診機会の確保として受診率を伸ばしていく必要があります。

また、医療機関での受診者数が少なかったことから、受診機会があることを知らない加入者が多いと思われます。次年度は医療機関受診を啓発するとともに、広く周知する必要があります。

介護認定審査会 共同設置事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
介護認定審査会 設置事業費		32,149	33,300	96.5
	介護認定審査会 設置事業費	32,149	33,300	96.5
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		32,149	33,400	96.3

【概要】

現在、介護認定審査会は、1市2町の共同設置で「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局として審査判定等の要介護認定業務を行い運営しています。運営経費については、毎年の被保険者数や認定件数等を1市2町の割合に応じた金額を負担金として、日野町及び竜王町から納付いただきます。

要介護認定業務は、介護保険事業運営の根幹をなすものであり、審査判定においては常に公平性と客観性が求められています。

また、利用者のニーズに対応した適正な保険給付を行うためには、適正な要介護認定の実施が必要であり、その結果として、介護保険制度の維持継続に大きく寄与することになります。

今後、数年先には、年齢別人口の多い団塊の世代を中心に75歳以上の後期高齢者が増加し、介護認定者も多くなることが見込まれます。そのため、対象となる高齢者の方には、日頃から介護予防や健康増進のための一般高齢者施策の推進とともに、要支援認定者等の方に対して、各市町が実施する介護予防・日常生活支援総合事業が重要な役割を担うこととなります。

介護保険制度については、これまで様々な改正が行われ、要介護認定に関しては、平成30年度から、更新申請の場合には、介護認定有効期間の最大24ヶ月が36ヶ月まで可能となりました。医療・保健・福祉の各分野から選任された介護認定審査会委員には、日頃から、審査判定技術の向上に尽力いただくとともに、平成29年度の委員研修会では、改めて介護認定審査会の審査手順や認定調査資料等から審査すべき点などを確認し、審査判定の適正なプロセスについて研鑽の場を設けました。

また、介護認定審査会は介護度の決定とともに認定有効期間を設定します。更新申請で、36ヶ月まで認定期間が可能ではありますが、今まで以上に状況に応じた期間を審査することが必要となります。

平成29年度は、年間186回の介護認定審査会を開催し、4,404件の案件について審査判定しました。今後、高齢者の増加に伴う審査件数の増加は避けられない問題であり、継続した委員の育成と新しい委員の確保に努めることも重要となっています。

決算額は別表のとおり、歳入総額 3,214万9千円に対し、歳出総額 3,214万9千円となり、歳入歳出同額となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	10,553	32.8	10,274	33.2	279	2.7
03 繰入金	21,596	67.2	20,653	66.8	943	4.6
合 計	32,149	100.0	30,927	100.0	1,222	4.0

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 介護認定審査会費 設置定事業費	32,149	100.0	30,927	100.0	1,222	4.0
合 計	32,149	100.0	30,927	100.0	1,222	4.0

款01 介護認定審査会設置事業費 事業一覧

項 01 介護認定審査会設置事業費

目	01	介護認定審査会設置事業費	決算額 (千円)	32,149	予算額 (千円)	33,300	執行率	96.5%	決算書	240
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00137		職員給与費－介護認定 審査会共同設置事業	総務課	9,054	9,089	99.6	職員給与費			
95601		介護認定審査会共同設 置事業	介護保険課	23,095	24,211	95.4	近江八幡市、日野町、竜王町で共同設置する介護認定 審査会は、当市が事務局となって。効率的に審査会を開 催し公平かつ公正な審査判定を実施しました。			

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	240
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99814		予備費	介護保険課	0	100	0.0	平成29年度において予算執行はありませんでした。			

・平成 29 年度 介護認定審査会合議体別開催回数（近江八幡市・蒲生郡）

（単位：件）

合議体	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
1/月 (八幡)	3	3	3	3	2	3	3	3	2	3	2	3	3 3
2/火 (八幡)	2	3	3	3	3	3	3	1	2	3	2	3	3 1
3/水 (八幡)	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1 1
3/木 (八幡)	1	1	3	3	2	1	2	2	3	1	1	2	2 2
4/金 (八幡)	3	3	3	2	3	3	2	2	3	2	4	3	3 3
5/火 (日野)	3	3	2	3	3	3	3	3	2	3	3	2	3 3
6/金 (日野)	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	2	3	2 3
合 計	1 5	1 6	1 7	1 7	1 6	1 6	1 6	1 3	1 4	1 4	1 5	1 7	186

・介護認定審査会市町別審査件数集計（近江八幡市・蒲生郡）

（単位：件）

	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
近江八幡市	2, 930	2, 888	2, 838	2, 924	2, 964	2, 992
日 野 町	803	871	991	936	924	904
竜 王 町	441	443	407	426	470	508
計	4, 174	4, 202	4, 236	4, 286	4, 358	4, 404

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		173,005	177,044	97.7
	総務管理費	123,731	126,407	97.9
	徴収費	5,485	5,572	98.4
	介護認定審査会費	38,904	39,964	97.3
	計画策定委員会費	4,885	5,101	95.8
保険給付費		5,139,439	5,323,594	96.5
	介護サービス等諸費	4,801,731	4,951,702	97.0
	介護予防サービス等諸費	72,717	92,502	78.6
	その他諸費	5,933	6,200	95.7
	高額介護サービス等費	90,349	94,070	96.0
	高額医療合算介護サービス等費	14,096	17,570	80.2
	特定入所者介護サービス等費	154,613	161,550	95.7
地域支援事業費		175,122	180,426	97.1
	介護予防・生活支援サービス事業費	59,570	62,783	94.9
	一般介護予防事業費	2,826	2,852	99.1
	包括的支援事業・任意事業費	112,684	114,691	98.3
	その他諸費	42	100	42.0
基金積立金		85,435	85,528	99.9
	基金積立金	85,435	85,528	99.9
諸支出金		45,456	46,427	97.9
	償還金及び還付加算金	45,456	46,427	97.9
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		5,618,457	5,813,119	96.7

【概要】

介護保険は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的とした公的保険制度で、平等な負担で公平なサービスを受けることができ、財源構成は税など公費と保険料がそれぞれ2分の1ずつの負担となっています。

本市の平成29年度末の第1号被保険者数（65歳以上）は22,012人で、要介護認定者は3,290人となり、第6期総合介護計画における推計値3,669人に比べ少ないものの、増加傾向にあります。団塊の世代が65歳以上となった現在の要介護認定率は14.9%で率としては前年度末に比べてわずかに減少していますが、認定者数は着実に増加しています。今後、同世代が後期高齢期を迎える2025年に向けて、要介護認定率が上昇するとともに、医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれます。

平成29年度の介護給付費総額は51億3,943万9千円で、第6期総合介護計画の計画値54億2,278万4千円に対し約5.2%少ない実績となりましたが、初めて50億円を超え、高齢者及び介護を必要とする方の増加に伴い、費用は着実に増加しています。

第6期総合介護計画における本市の介護保険料は4,900円（基準月額）で、県内で唯一5,000円を切る低い金額となっています。なお、平成30年度から3年間の第7期の介護保険料は5,400円（基準月額）となり、県内では3番目に低い額となりました。平成29年度の第1号被保険者（65歳以上）の収納状況については、現年度分は賦課総額13億1,659万2千円に対し、収入済額は13億1,002万6千円で収納率は99.5%であり、前年度と同率でした。滞納繰越分は催告書の送付、訪問徴収員による訪問徴収、債権対策課との連携等により、滞納の早期発見対応に努めましたが、収納率は29.01%となり、前年度比0.17%減となりました。今後も未納管理の徹底を図るなど収納率の向上に向けた取り組みを進めます。

平成29年度の決算は、歳入総額58億2,960万7千円に対し、歳出総額56億1,845万7千円で、収支は2億1,115万円の歳入超過となりました。なお、平成29年度末の介護保険給付準備基金残高は、6億7,031万9千円となっています。

平成30年3月に策定した第7期総合介護計画は、平成30年度から平成32年度の3年間の計画期間となり、介護保険制度発足時からの基本理念である「高齢者が自立意識を持ち、共に支え合いながら住み慣れた地域での生活を継続する」を継承しながら、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介

護・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の深化、推進を図ります。また、在宅介護重視の方針は継続しつつも、施設入所が必要な高齢者が増加している現状も鑑み、特別養護老人ホーム等の整備を進めます。要介護者の増加や介護サービス充実に伴う給付費の増加も予想されますが、今後も、介護保険料の適切な徴収、給付の適正化等を推進し、介護保険制度の安定的な運用に努めます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 保 険 料	1,314,414	22.5	1,280,698	23.3	33,716	2.6
02 使 用 料 及 び 手 数 料	192	0.0	176	0.0	16	9.1
03 国 庫 支 出 金	1,268,305	21.8	1,146,347	20.9	121,958	10.6
04 支 払 基 金 交 付 金	1,449,914	25.0	1,375,869	25.0	74,045	5.4
05 県 支 出 金	816,589	14.0	736,812	13.4	79,777	10.8
06 財 産 収 入	666	0.0	417	0.0	249	59.7
07 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
08 繰 入 金	851,923	14.6	821,231	14.9	30,692	3.7
09 繰 越 金	125,155	2.1	139,257	2.5	△ 14,102	△ 10.1
10 諸 収 入	2,449	0.0	1,332	0.0	1,117	83.9
合 計	5,829,607	100.0	5,502,139	100.0	327,468	6.0

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総 務 費	173,005	3.1	176,513	3.2	△ 3,508	△ 2.0
02 保 険 給 付 費	5,139,439	91.5	4,849,040	90.2	290,399	6.0
04 地 域 支 援 事 業 費	175,122	3.1	181,530	3.4	△ 6,408	△ 3.5
06 基 金 積 立 金	85,436	1.5	116,935	2.2	△ 31,499	△ 26.9
07 諸 支 出 金	45,455	0.8	52,966	1.0	△ 7,511	△ 14.2
合 計	5,618,457	100.0	5,376,984	100.0	241,473	4.5

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	122,902	予算額 (千円)	125,578	執行率	97.9%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00138		職員給与費－介護保険事業	総務課	99,610	100,241	99.4	職員給与費			
91001		介護保険管理運営事業	介護保険課	23,292	25,337	91.9	介護保険事業運営のための管理費及び制度改正に伴うシステム改修費、福祉自治体ユニットの会費・研修受講料等に支出しました。			468

目	02	連合会負担金	決算額 (千円)	829	予算額 (千円)	829	執行率	100.0%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91101		県国民健康保険連合会負担金	介護保険課	829	829	100.0	介護保険事務経費として、被保険者割、均等割による負担金を滋賀県国民健康保険団体連合会に支出しました。			

項 02 徴収費

目	01	賦課徴収費	決算額 (千円)	5,485	予算額 (千円)	5,572	執行率	98.4%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91201		介護保険料徴収事業	介護保険課	5,485	5,572	98.4	介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して、適正な賦課徴収を行いました。			469

項 03 介護認定審査会費

目	01	調定調査等費	決算額 (千円)	38,904	予算額 (千円)	39,964	執行率	97.3%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91301		要介護認定調査事業	介護保険課	38,904	39,964	97.3	介護保険の申請から、認定調査、主治医の意見書作成、認定結果までの迅速な認定業務を行いました。			470

項 05 計画策定委員会費

目	01	計画策定委員会費	決算額 (千円)	4,885	予算額 (千円)	5,101	執行率	95.8%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91501		総合介護計画策定事業	介護保険課	4,885	5,101	95.8	総合介護市民協議会及び専門部会を開催し、第6期総合介護計画の進捗管理を行うとともに、第7期総合介護計画策定に向けた議論を行いました。			471

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 介護サービス等諸費

目	01	介護サービス等諸費	決算額 (千円)	4,801,731	予算額 (千円)	4,951,702	執行率	97.0%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91601		居宅介護サービス給付事業	介護保険課	2,048,369	2,093,000	97.9	要介護者の居宅サービス(通所介護・訪問介護等)の利用に対して保険給付を行いました。			
91701		特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課	1,450	7,000	20.7	短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の、一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。			
91801		地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	992,940	1,011,000	98.2	要介護などの状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護サービスである、グループホーム、認知症対応型通所介護、通い・訪問・泊まりなどができる小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。			
91901		特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	7,595	9,000	84.4	平成28年度から地域密着型サービスに位置づけられた小規模な通所介護事業で、離島等相当サービスの利用に対して保険給付を行いました。			
92001		施設介護サービス給付事業	介護保険課	1,437,190	1,510,000	95.2	要介護者の介護保険施設入所(入院)に伴う施設サービス利用に対して保険給付を行いました。			
92101		特例施設介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			
92201		居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課	6,148	7,200	85.4	在宅の要介護者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。			
92301		居宅介護住宅改修事業	介護保険課	15,154	18,500	81.9	在宅の要介護者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。			
92401		居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	292,885	296,000	98.9	要介護認定者が指定居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)の行うケアプランの作成を受けたことに対して保険給付を行いました。			
92501		特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			

項 02 介護予防サービス等諸費

目	02	介護予防サービス等諸費	決算額 (千円)	72,717	予算額 (千円)	92,502	執行率	78.6%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
92601		介護予防サービス給付事業	介護保険課	46,698	54,500	85.7	生活機能が改善する可能性が高い人や要介護状態が改善した人などが要支援1、要支援2と認定され、介護予防サービスが提供されます。在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。			
92701		特例介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1,400	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			
92801		地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	6,869	9,400	73.1	要支援の状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、通い・訪問・宿泊ができる介護予防小規模多機能型介護支援事業所などの利用に対して保険給付を行いました。			

92901	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。	
93001	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課	1,425	2,100	67.9	在宅での要支援者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。	
93101	介護予防住宅改修事業	介護保険課	5,694	8,500	67.0	在宅での要支援者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。	
93201	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	12,031	16,600	72.5	要支援者が指定介護予防支援事業者の行うケアプラン作成を受けたことに対して保険給付を行いました。	
93301	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。	

項 03 その他諸費

目 01	審査支払手数料		決算額 (千円)	5,933	予算額 (千円)	6,200	執行率	95.7%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93401	審査支払手数料	介護保険課	5,933	6,200	95.7	介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。				

項 04 高額介護サービス等費

目 01	高額介護サービス費		決算額 (千円)	90,334	予算額 (千円)	94,000	執行率	96.1%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)		執行率 (%)	事業概要				説明頁
93601	高額介護サービス事業	介護保険課	90,334	94,000	96.1	介護サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要介護者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。				

目 02	高額介護予防サービス費		決算額 (千円)	15	予算額 (千円)	70	執行率	21.4%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93701	高額介護予防サービス事業	介護保険課	15	70	21.4	介護予防サービスの利用に伴う利用者負担が高額になった要支援者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。				

項 05 高額医療合算介護サービス等費

目 01	高額医療合算介護サービス費		決算額 (千円)	14,076	予算額 (千円)	17,500	執行率	80.4%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93801	高額医療合算介護サービス事業	介護保険課	14,076	17,500	80.4	一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた場合、申請により支給しました。				

目	02	高額医療合算介護予防サービス費	決算額 (千円)	20	予算額 (千円)	70	執行率	28.6%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
93901		高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課	20	70	28.6	一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた場合、申請により支給しました。			

項 07 特定入所者介護サービス等費

目	01	特定入所者介護サービス等諸費	決算額 (千円)	154,613	予算額 (千円)	161,550	執行率	95.7%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
94001		特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	154,590	161,000	96.0	所得の低い人が、施設での食事・居住費の自己負担で利用困難とならないように、利用者の段階ごとに限度額が設けられ、この差額を保険給付として給付しました。			
94101		特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	23	350	6.6	短期入所生活介護の指定居宅サービス以外で、一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費・居住費に対して保険給付を行いました。			
94201		特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			
94301		特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			

款04 地域支援事業費 事業一覧

項 11 介護予防・生活支援サービス事業費

目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算額 (千円)	55,025	予算額 (千円)	57,780	執行率	95.2%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00143		職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	総務課	24,516	24,699	99.3	職員給与費			
94501		介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課 (長寿福祉課)	4,161	4,275	97.3	介護予防・生活支援サービス事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメントの給付管理等を行いました。			472
94502		第1号訪問事業	介護保険課	2,968	3,917	75.8	身体機能の低下等により、生活行為が困難となっている高齢者に対し、生活行為の再獲得と生活への定着化を図るための訪問事業を行いました。指定による第1号訪問事業を利用した要支援者等の事業費の支給を介護サービス事業者に支出しました。			473
94503		第1号通所事業	介護保険課	23,380	24,889	93.9	生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の、生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善事業を行いました。また、第1号通所事業を利用した要支援者等の事業費を介護サービス事業者に支出しました。			474

目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	決算額 (千円)	4,545	予算額 (千円)	4,903	執行率	92.7%	決算書	264
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
96001		介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課 (長寿福祉課)	4,545	4,903	92.7	要支援者・事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切な事業が包括的かつ効果的に提供されるよう専門的な視点から、ケアプラン作成のケアマネジメント業務を行いました。			475

目	03	高額介護予防サービス費相当事業等諸費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	264
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96801		高額介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	90	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				
96901		高額医療合算介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	10	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				

項 12 一般介護予防事業費

目	01	一般介護予防事業費		決算額 (千円)	2,826	予算額 (千円)	2,852	執行率	99.1%	決算書	264
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
94601		一般介護予防事業	介護保険課 (長寿福祉課)	2,826	2,852	99.1	虚弱な状態に陥る可能性の高いハイリスク高齢者を早期に発見し、介護予防・生活支援サービス等の利用につなぎ、更なる機能低下の予防を図りました。				476

項 13 包括的支援事業・任意事業費

目	01	総合相談事業費		決算額 (千円)	81,961	予算額 (千円)	82,187	執行率	99.7%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
94701		総合相談事業	介護保険課 (長寿福祉課)	81,961	82,187	99.7	高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、地域の適切な保健・医療・福祉サービス、機関・制度の利用につなげるよう総合相談を実施しました。				477

目	02	権利擁護事業費		決算額 (千円)	1,122	予算額 (千円)	1,298	執行率	86.4%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96101		権利擁護事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,122	1,298	86.4	虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高め、早期発見・早期対応・関係機関との連携を図りました。また、成年後見制度の促進を図りました。				478

目	04	任意事業費		決算額 (千円)	17,582	予算額 (千円)	18,866	執行率	93.2%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
94802		家族介護支援等事業	介護保険課 (長寿福祉課)	16,362	17,394	94.1	高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図りました。				479
94901		介護給付適正化等事業	介護保険課	28	93	30.1	国保連合会の給付データを活用して、不適切な請求が判明したケースについては過誤申立を行い、給付費を返還するよう指導しました。また、主任介護支援専門員等による検討会を開催して、事業所への指導・助言を行い保険給付の適正化を行いました。				480
94902		介護給付費通知事業	介護保険課	391	409	95.6	介護給付費通知を作成し、被保険者それぞれが利用した介護サービスの種類と金額をお知らせすることで、介護サービスを見直す機会としました。				481
95002		介護相談員派遣等事業	介護保険課	537	639	84.0	介護相談員が介護施設を訪問し、介護サービス利用者等の不安・疑問を直接聴き、訪問内容を訪問報告書にて事務局に提出し、サービスの質の向上へと繋げました。				482

95701	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	30	90	33.3	住宅改修以外の介護サービスを利用する予定がない利用者に住宅改修用のケアプランを作成したケアマネジャーに1件につき3千円の補助金を交付しました。	483
96301	認知症サポーター養成事業	介護保険課 (長寿福祉課)	234	241	97.1	認知症の人の視点に立って認知症や家族を手助けする認知症サポーターの養成、学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進など、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図りました。	484

目	05	在宅医療・介護連携推進事業費		決算額 (千円)	259	予算額 (千円)	259	執行率	100.0%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
96401		在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	259	259	100.0	医療・介護の多職種連携強化のための取り組みと、在宅療養に関する市民啓発を行い、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図りました。			485	

目	06	生活支援体制整備事業費		決算額 (千円)	10,003	予算額 (千円)	10,214	執行率	97.9%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00144		職員給与費－生活支援体制整備事業費	総務課	6,930	7,035	98.5	職員給与費				
96501		生活支援体制整備事業	介護保険課 (長寿福祉課)	3,073	3,179	96.7	高齢者の在宅生活を支えるニーズに対応するために、地域にある多様な資源の連携の促進と生活支援や介護予防の充実に向けた取り組みの推進に向け、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めました。			486	

目	07	認知症総合支援事業費		決算額 (千円)	1,700	予算額 (千円)	1,782	執行率	95.4%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
96601		認知症総合支援事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,700	1,782	95.4	認知症の状態に応じた適切な医療や介護、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施し、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けるための事業を実施しました。			487	

目	08	地域ケア会議推進事業費		決算額 (千円)	57	予算額 (千円)	85	執行率	67.1%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
96701		地域ケア会議推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	57	85	67.1	高齢者の個別相談事例等から抽出された地域課題をもとに、必要な施策や仕組みを作り出し、地域包括ケアシステムの構築を推進していくための取組みを実施しました。			488	

項

14

その他諸費

目	01	審査支払手数料		決算額 (千円)	42	予算額 (千円)	100	執行率	42.0%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
93402		審査支払手数料(地域支援事業費)	介護保険課	42	100	42.0	サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。				

款06 基金積立金 事業一覧

項 01 基金積立金

目	01	介護給付費準備基金積立金	決算額 (千円)	85,435	予算額 (千円)	85,528	執行率	99.9%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99495		介護給付費準備基金	介護保険課	85,435	85,528	99.9	平成29年度の基金利息及び平成28年度保険料余剰金を積み立てました。			

款07 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	第1号被保険者保険料還付金	決算額 (千円)	2,550	予算額 (千円)	3,500	執行率	72.9%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
95101		保険料還付金	介護保険課	2,550	3,500	72.9	第1号被保険者の死亡、転出等に伴い介護保険料の還付を行いました。			

目	02	償還金	決算額 (千円)	42,906	予算額 (千円)	42,907	執行率	99.9%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
95301		償還金	介護保険課	42,906	42,907	99.9	平成28年度分の介護給付費負担金及び地域支援事業交付金(国庫・県費・基金)等の過大交付に伴う精算を行いました。			

目	04	第1号被保険者還付加算金	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	20	執行率	0.0%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
95201		還付加算金	介護保険課	0	20	0.0	平成29年度において予算執行はありませんでした。			

款08 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99815		予備費	介護保険課	0	100	0.0	平成29年度において予算執行はありませんでした。			

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 91001	会計 介護保険事業特別会 計（保険事業勘定）	款 01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	258
事務事業名	介護保険管理運営事業					所管課名	介護保険課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げる					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護保険事業業務全般を円滑に運営することを目的として、高齢者の介護全般に関する相談窓口としての機能を強化します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位		
①	社会保障・税番号制度導入に対応するため、介護保険システムの改修を行う。					介護システム税番号 制度導入対応	1	1	件		
②	介護保険制度改正に対応するため、介護保険システムの改修を行う。					介護保険システム制 度改正対応改修	-	3	件		
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	介護システム税番号制度導入対応	16,915	23,292	千円	
			②	介護保険システム制度改正対応改修	5,229	1,544	千円	
			③		0	12,074	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				11,686	9,674	千円
	人件費				3,350	4,250	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.50	0.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.50	人	
総事業費					20,265	27,542	千円	

(4) 平成29年度活動と成果											
介護保険事業運営のための管理費及び社会保障・税番号制度や介護保険制度の改正に伴うシステム改修費、福祉自治体ユニット会費・研修費等に支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。 旅費 10千円 需用費 1,062千円 役務費 5,283千円 委託料 16,797千円 使用料及び賃借料 14千円 負担金補助及び交付金 101千円 公課費 25千円											
(5) 今後の課題（改善内容）											
随時、介護保険制度及び社会保障・税番号制度の改正に対応した適正なシステムを導入し、介護保険業務全般の円滑な運営に努めます。											

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	258
		91201	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	01	総務費	02	徴収費	01	賦課徴収費		
事務事業名		介護保険料徴収事業					所管課名		介護保険課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	市民（65歳以上、当市介護保険第1号被保険者）				平成28年度	平成29年度	単位
					21,589	22,012	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収を行います。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	平成29年度の介護保険制度改正に対応するため、賦課徴収業務のシステムを認定給付業務と同一のシステムへ統合する	介護保険システム統合業務委託	1	-	件
②	未納者への督促状、催告書の発送	介護保険料徴収事業（収納率）	99.5	99.5	%
③					

（3）投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 介護保険システム統合業務委託	25,458	5,485	千円
			②	20,271	0	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,187	5,485
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,700	7,600	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
					0.00	0.50
総事業費			32,158	13,085	千円	

（4）平成29年度の活動と成果

介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について第1号被保険者に対して、適切な賦課徴収に努めました。また、負担の公平性の観点から、未納者には、督促状及び年金受給月の催告書の発送、納付相談、収納債権担当課との連携により徴収強化を進めました。	
需用費	1,045千円
役務費	4,304千円
委託料	136千円
（5）今後の課題（改善内容） 介護保険事業の安定的な運営のためには保険料の確保が必要であり、市民に対して丁寧な周知、啓発を行い、今後も適正な賦課徴収に努めます。また、口座振替の勧奨や啓発により、納め忘れの防止及び期限内納付の取り組みを進めていきます。	

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	260
		91301	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	01	総務費	03	介護認定審査会費	01	認定調査等費		
事務事業名	要介護認定調査事業						所管課名		介護保険課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務	財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する			
	主要施策	福祉の向上			
事業の対象 （受益者）	第1号被保険者として65歳以上の人。第2号被保険者として40歳～65未満の医療保険加入者		平成28年度 3,250	平成29年度 3,290	単位 人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	介護保険制度については介護を要する状態となった場合でも出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるよう必要な介護サービスを提供するため国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年度に創設されました。要介護認定調査は、介護サービス等を必要とする方に対し、どのようなサービスを利用することが効果的かを決定していく入口でもあり、認定調査員の判断基準に大きな差がでないよう、平準化に向けた判断ができるように取り組み、本人の介護の手間を調査特記事項で分かりやすく記入し、最終の判定機関である認定審査会につなげていくことを目的とします。				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	要介護等認定調査を訪問等により行う	要介護等認定審査	245	244	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 要介護等認定審査	37,440	38,904	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	16,750	16,750	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.50	2.50	人
					0.00	0.00
	総事業費			54,190	55,654	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

平成29年度は、新規認定817件、変更認定422件、更新認定1,753件の合計2,992件を処理しました。申請から認定までの平均処理日数は、34.3日で平成28年度より4.1日遅延しました。

賃金（共済費含む）	19,664千円
需用費	253千円
役務費	16,095千円
委託料	1,726千円
使用料	1,166千円

(5) 今後の課題（改善内容）

介護認定申請者数は、団塊の世代が75歳を迎えていくなかで、今後、年々増加することが見込まれます。今後の認定調査の対応方法について、認定調査員の増員または認定調査の事業所への一部委託などを検討し、方向性を決めていくことが課題です。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		91501	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	01	総務費	05	計画策定委員会費	01	計画策定委員会費
事務事業名	総合介護計画策定事業					所管課名	介護保険課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	市内の65歳以上の高齢者及び要支援要介護認定者				平成28年度	平成29年度	単位
					21,589	22,012	人
事業の目的	平成27年度から平成29年度を計画期間とする第6期総合介護市民協議会（任期：3年）を設置するとともに、分野ごとに集中して議論を行う体制として、3委員会、2部会（サービス向上委員会、地域密着型サービス事業等選定評価委員会、公的介護施設等整備選定委員会、高齢者福祉部会、医療連携部会）を設置し、高齢者の福祉の増進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るための第7期総合介護計画を策定します。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	総合介護計画の進捗管理及び第7期総合介護計画の策定についての審議	総合介護市民協議会開催	2	5	回
②	第7期総合介護計画策定に係る業務委託	総合介護計画策定業務委託	-	1	件
③	第7期総合介護計画策定の基礎資料とするための日常生活圏域二一ス調査の実施	日常生活圏域二一ス調査	1		回

（3）投入量

年間経費	区 分		平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	① 総合介護市民協議会開催	2,178	4,885	千円
		② 総合介護計画策定業務委託	158	521	千円
		③ 日常生活圏域二一ス調査		3,780	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,995		千円
			25	584	千円
	人件費		14,405	14,765	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.15	2.15	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.20	人
	総事業費		16,583	19,650	千円

（4）平成29年度の活動と成果

第7期総合介護計画の策定にあたり、公募型プロポーザルにて委託業者を選定し、事務局会議を14回開催し、内容の検討及び素案の作成を行いました。また、条例に基づき市民代表、学識経験者から構成される総合介護市民協議会を5回、高齢者福祉部会を2回、医療連携部会を1回開催し、第7期計画の素案について審議を重ねてきました。その他、昨年度実施しました日常生活圏域二一ス調査や各種アンケート調査の調査結果を分析し、第7期計画に反映しました。

（5）今後の課題（改善内容）

今回策定した第7期総合介護計画の円滑な実施に向けて、総合介護市民協議会において進捗管理を行うとともに、計画の中に明記されている目標の達成に向けて、着実に取り組みを進めていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 94501	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算書	262
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	身体機能低下による閉じこもり傾向であったり、役割喪失による意欲低下等が見られる高齢者に対し、機能改善、生活行為向上を目指した介護予防の取り組みを実践します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	介護予防・生活支援サービス事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメントの給付管理等を行う。	初期相談・給付管理事務	858	426	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 初期相談・給付管理事務	5,494	4,161	千円
			②	4,268	3,153	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,226	1,008
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	335	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.05	人
		総事業費			0.00	0.00
			8,844	4,496	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

平成28年4月から新たに開始した、介護予防・生活支援サービスへの円滑な移行および導入を目的に、要支援認定者の初回相談と併せて制度説明や相談対応を行うことで、市民や居宅介護支援事業所への制度理解を進めました。 従前相当サービスの介護予防通所介護・介護予防訪問介護利用者の実態把握を行い、その結果から移行をすすめ、平成29年9月末で従前相当サービス利用者はおられず、H29年度末をもって従前相当サービスは終了しました。実態把握を元に課題や方向性を整理することができました。 また、要支援認定を持つ利用者の給付管理事務などの事業運営を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年度以降も適宜事業の見直しを行い、適切な事業運営を行っていきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 94502	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	款 地域支援事業費	11	項 介護予防・生活支援サービス事業費	01	目 介護予防・生活支援サービス事業費	決算書	262
事務事業名		第1号訪問事業				所管課名		介護保険課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	65歳以上の近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					21,589	22,012	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	要支援者等に必要な生活支援サービスの提供、生活行為の向上に向けた集中的、専門的な支援を行うことにより、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けることができることを目指します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	作業療法士又は理学療法士による身体機能や生活環境にあわせたリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリングの実施	訪問型サービスC	—	5	人
②	心身の機能低下により掃除・買い物等の生活支援が必要な者を対象に生活支援サービスの実施	訪問型サービスA	実績なし	実績なし	人
③	介護予防訪問介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスとして実施	介護予防訪問介護相当サービス	34	2	人

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 訪問型サービスC		3,655	2,968	千円	
			② 訪問型サービスA		0	127	千円	
			③ 介護予防訪問介護相当サービス		0	0	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,655	2,841	千円
						0	0	千円
	人件費				335	670	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.05	0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費				3,990	3,638	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果					
【活動】					
身体機能の低下等により、生活行為が困難となっている高齢者に対し、困難になった生活行為の再獲得と生活への定着化を図るための短期集中型の訪問事業を行いました。					
①訪問型サービスC：作業療法士又は理学療法士による身体機能や生活環境にあわせたリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリング（2箇所） 利用人数：5人					
②訪問型サービスA：心身の機能低下により掃除・買い物等の生活支援が必要な者を対象に生活支援サービスを提供する。（1箇所） 利用人数：実績なし					
③介護予防訪問介護相当事業：①のサービス実施に伴い、平成29年度末でサービスを終了しました。（2箇所）2名（平成30年3月末）					
【成果】					
①訪問型サービスCの利用は5名/年間でした。通所型サービスAと併用した方に効果があったため、併用利用をすすめたもののつながるケースは少ない状況でした。					
②訪問型サービスAは、対象者を「生活機能の向上がみられ、サービス終了が可能な者」としたことから対象者がいませんでした。					
シルバー人材センターへの指定を行いました。移動できる人材の確保も難しい状況がみられます。					
③介護予防訪問介護従前相当サービスは実態把握を行い、平成29年度末をもって終了しました。平成29年度から、理学療法士等の専門職が訪問するサービスを実施し、より自立支援に重点を置いた訪問型サービスCを実施しました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
リハビリ専門職による訪問型サービスのあり方を見直し、福祉用具のレンタルを目的に介護申請をされる方について一定期間（3ヶ月）レンタルを行うとともにリハビリ見立てや通所型サービスCや訪問型サービスCを利用し機能回復を目指す事業を企画しています。結果的に要介護認定申請に至る前に、本人の自立につながるよう取り組みを推進していきます。					

平成29年度	一般事業B	事業CD 94503	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算書	262
事務事業名 第1号通所事業						所管課名		介護保険課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	65歳以上の近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						21,589	22,012	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域特性を活かしながら、高齢者の心身の状態で制限されることなく誰もが一緒に参加、活動することのできる住民主体の地域活動の展開、専門的ケアが必要な高齢者に対する集中的及び専門的支援による運動機能の改善及び生活行為全般の改善をはかり、高齢者ひとりひとりの「自分らしい」暮らしが継続できる支援体制の構築を目指す。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	主に運動機能向上を目的に短期集中サービスとして実施	通所型サービスC	61	46	人
②	通所型サービスAは、主に生活行為向上を目的に実施 A延長は、認知機能の低下等の利用により、サービスの継続が必要な者を対象に実施	通所型サービスA・A延長	36	30	人
③	介護予防訪問介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスとして実施	介護予防通所介護相当サービス等	105	1	人

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 通所型サービスC	30,616	23,380	千円
			② 通所型サービスA・A延長	7,809	8,047	千円
			③ 介護予防通所介護相当サービス等	3,856	4,794	千円
			③ 介護予防通所介護相当サービス等	18,851	10,539	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		100	0	千円
	人件費			6,700	3,015	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	1.00	0.45	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				37,316	26,395	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

【活動】 運動機能や生活機能、認知機能等の低下により生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の、生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善に向けた短期集中型の通所事業を行いました。 ①通所型サービスC：運動機能向上の短期集中サービス ②通所型サービスA：生活行為向上 ③介護予防通所介護相当事業所 末時点） （2箇所） 利用人数：46名 （2箇所） 利用人数：30名 （1箇所） 利用人数：1名（3月） 【成果】 ①通所型サービスCは、終了率は70.7%であり、目標達成率は75.6%と、効果的な事業運営ができています。 ②通所型サービスAの利用者は閉じこもりがちな高齢者を対象としており、年齢層は90歳代が36.7%と最も多い状況です。そのため、終了率も17.6%と低くなっています。 ③介護予防通所介護従前相当サービスは、当サービス利用者の実態把握の結果に基づき、順次上記サービスへの移行等を行い、平成29年度末をもって終了しました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

- ・通所型サービスCは効果的な事業であり、継続します。
- ・通所型サービスAの利用者は6か月間での終了が困難で、専門的な支援が必要でない方が大半であることから、法人主体の居場所（通所型サービスB）を順次整備と転換を図り、従来の通所型サービスAは将来的に廃止の方向とします。リハビリ職や介護職を配置していますが、特別な支援が必要ない方が多い状況から平成30年度はリハビリ職の配置は見直します。
- ・通所型サービスBへの転換に向けて積極的な住民参画としてボランティアを活用した運営内容とします。そのため、人材育成の体制を整備します。
- ・移送サービスの整備もあわせて行います。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			決算書	264
		94601	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	12	一般介護予防事業費	01	一般介護予防事業費	
事務事業名	一般介護予防事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	健康づくりの支援					
事業の対象（受益者）	65歳以上の近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					21,589	22,012	人
事業の目的	介護予防は、高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的とします。特に、生活機能の低下した高齢者に対しては、リハビリテーションの理念を踏まえて、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要であり、単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことでひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、生活の質の向上を目指します。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	介護予防効果の高い住民主体の通いの場づくり	いきいき百歳体操の普及	新規 10 全市合計 65	新規 13 全市合計 78	件
②	リハビリ専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進（地域リハビリテーション活動支援事業）	リハビリ職によるいきいき百歳体操集団指導、個別の能力及び環境アセスメント	集団指導 31 個別 32	集団指導 74 個別 19	件
③	介護予防事業評価事業	効果的な介護予防事業となっているかの評価	評価委員会の実施 2	評価委員会の実施 2	回

（3）投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① いきいき百歳体操の普及	1,227	2,826	千円
			② リハビリ活動支援	691	1,050	千円
			③ 評価事業	293	1,584	千円
				135	81	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		108	111	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	4,355	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.50	0.65	人	
総事業費		0.00	0.00	人		
				4,577	7,181	千円

（4）平成29年度の活動と成果

介護予防活動の質の向上に向け、リハビリ専門職を積極的に活用し、いきいき百歳体操など住民主体の介護予防活動がより効果的かつ安全な活動となるよう改善を図ることができました。また、高齢者に関わるケアマネジャーなど専門職に対しても、ハビリテーションの専門的見地から自立支援を念頭においたリハビリ職による指導助言を実施し、ケアマネジメントの質の向上に寄与しました。
（5）今後の課題（改善内容） 生活支援体制整備事業と連携しながら、高齢者の生きがいや社会参加を促進することで介護予防を推進する具体的な取組を進めていきます。介護予防・日常生活支援総合事業全体の進捗管理を行い、国の示す評価指標を加味しながら、効果的な介護予防事業となっているか事業評価を実施していきます。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		94701	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	01	総合相談事業費
事務事業名	総合相談事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民（主として65歳以上高齢者）				平成28年度	平成29年度	単位
					21,589	22,012	人
事業の目的	高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保険・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるよう、総合相談を実施します。また、個別ケースの支援や実態把握を通じて地域課題を集約し、地域におけるネットワークの構築や新たな社会資源を創出することを目指します。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地域包括支援センター（委託3ヶ所、直営1ヶ所）による総合相談の実施	総合相談業務	12,235	17,622	件
②	地域包括支援センターの委託設置・運営管理	地域包括支援センター業務委託	3	3	ヶ所
③	地域包括支援センター運営協議会によるセンター運営の評価・協議	地域包括支援センター運営協議会開催	2	2	回

（3）投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 総合相談業務	81,693	81,961	千円
			② 地域包括支援センター業務委託	6,719	6,952	千円
			③ 地域包括支援センター運営協議会開催	74,886	74,888	千円
				88	121	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	4,355	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.50	0.65	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費				85,043	86,316	千円

（4）平成29年度の活動と成果

平成28年度より市内全域に圏域地域包括支援センターを設置し、委託3ヶ所・直営1ヶ所での総合相談業務を実施しています。相談件数は前年度より増加しており、高齢者にとって相談しやすい身近な地域に相談窓口が設置されたこと、委託業務の継続により相談対応スキルやノウハウの蓄積による相談支援の質の向上、民生委員など地域の支援者とのネットワーク構築など、住民サービス及び地域福祉の向上につながっています。 また、総合相談実施の結果から集約された地域・機関・連携などの課題を整理し、新たな地域資源の創出や仕組みづくり、連携強化に向けた関係機関への働きかけなど次の事業展開へのつなぎに取り組んでいます。平成29年度は、地域ケア推進会議を開催し、課題の検討に着手しました。

（5）今後の課題（改善内容）

総合相談事業を含む包括的支援事業を委託する、圏域地域包括支援センターの機能強化を進め、より効果的なセンター運営を行なっていく必要があります。また、地域包括支援センター機能だけでは解決できない、複合的な課題をもつ世帯の相談が増えており、担当課・関係機関同士の連携強化に加え、総合相談支援体制の充実が急務となっています。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	266
		96101	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	02	権利擁護事業費		
事務事業名		権利擁護事業					所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	65歳以上の近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						21,589	22,012	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者が地域で自分らしい生活が継続できるように、虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高めることで早期発見・早期対応ができるネットワークを構築することを目指します。 また、認知症高齢者が権利侵害を受けやすいことから認知症施策や消費生活窓口との連携や、虐待の擁護者に経済的課題が多いことから生活困窮者窓口との連携、虐待ケースに複合的な課題が多いことから福祉総合相談窓口との連携など、他課や他施策との連携や調整を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等からなるネットワークの構築	高齢者虐待防止ネットワーク会議	2	2	回
②	虐待ケースに迅速かつ適切に対応できるよう専門性を高めるため、高齢者虐待対応支援ネットに委託	高齢者虐待対応支援ネット委託	1	1	箇所
③	成年後見制度の利用促進し、権利擁護をはかるため、成年後見制度の専門的な相談機関として成年後見サポートセンターを委託	東近江圏域成年後見サポートセンター委託	1	1	箇所

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 高齢者虐待防止ネットワーク会議	1,341	1,122	千円
			② 高齢者虐待対応支援ネット委託	88	93	千円
			③ 東近江圏域成年後見サポートセンター委託	404	245	千円
			③ 東近江圏域成年後見サポートセンター委託	687	688	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	162	96	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	11,055	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	1,65	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0,00	0,00	人	
総事業費			8,041	12,177	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

見守り協定締結企業が増えたものの相談実績は少なく、企業との関係性構築や相談しやすい体制整備、能動的なアプローチなど、協定締結後の連携強化が課題となっています。また、消費生活被害や経済的虐待など権利擁護を必要とするケースが増加しており、早期発見から地域権利擁護事業・成年後見制度など必要な支援につなぐなど、権利擁護関係制度の理解促進や関係機関との連携強化が望まれます。	
養護者による虐待については、虐待発生に至るまでのケースマネジメントや支援実施内容に課題が確認されるケースが多く、啓発のみならずケアマネジメントの質の向上も合わせて取り組んでいくことが望まれます。	
また養護者による虐待だけでなく、養介護施設従事者等による虐待も発生しており、再発防止に向けた課題の共有・改善に向けた取り組みなど、施設との協働体制を構築できるような動きが重要です。	
高齢者虐待防止ネットワーク会議	: 2回
高齢者虐待ケース検討会議	: 7回
見守りネットワーク構築のための企業協定：新規協定締結	: 4箇所（合計13箇所）
協定企業への成年後見制度の啓発	: 3箇所
施設内虐待防止のための事業所啓発	: 全体啓発 1回
	: 個別啓発 1事業所
東近江圏域成年後見サポートセンター委託	: 1箇所
高齢者虐待対応支援ネット委託	: 1箇所（会議7回 その他電話相談随時）

(5) 今後の課題（改善内容）

協定企業に対する啓発だけでなく、相談連携が機能するような体制整備を実施し、権利擁護支援対象高齢者の早期発見を目指します。また権利擁護関係機関との連携を強化し、高齢者の権利擁護を促進します。	
虐待の早期発見・対応に関する啓発だけでなく、未然防止に向けたマネジメントスキルの向上を目指した取り組みを実施します。養介護施設従事者等による虐待の再発防止に向けて、人権意識の向上・認知症理解促進・ケアの質の向上など施設と協働できるような働きかけを実施します。	

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目		
		94802	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04
事務事業名	家族介護支援等事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）	

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）				平成28年度	平成29年度	単位
					21,589	22,012	人
事業の目的	高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図ります。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の介護用品を支給	在宅高齢者紙おむつ支給事業	232	251	人
②	生命を脅かされており被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市内の老人福祉関連施設の居室を確保し、必要な場合は措置を実施	緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	2	1	人
③	判断能力が不十分である認知症等の高齢者について、成年後見市長申立ての実施、成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成	成年後見制度利用促進と後見人等支援	7	9	件

（3）投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 在宅高齢者紙おむつ支給事業	16,476	16,362	千円
			② 緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	14,422	14,418	千円
			③ 成年後見制度利用促進と後見人等支援	1,210	930	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	568	696	千円
					276	318
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,690	8,760	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	1.20	人
			0.00	0.40	人	
総事業費				21,166	25,122	千円

（4）平成29年度の活動と成果

1. 在宅高齢者紙おむつ支給事業
非課税世帯に属する人で負担能力のある親族等に扶養されておらず、要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、経済的負担の軽減を図りました。
・対象者人数（年度末） 251人
2. 緊急一時保護所運営事業委託及び緊急一時保護措置の実施
生命を脅かされており、被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市外の老人福祉関連施設と委託契約を行い、居室を確保すると共に、緊急一時保護が必要な高齢者について措置を実施しました。
・措置者数（年度中） 1人
3. 成年後見市長申立て及び成年後見人等支援事業
判断能力が不十分である認知症等の高齢者で、親族がいない、もしくは親族がいても成年後見などの申立をする意思が無い場合に、市長による申立を行いました。また成年後見人等への報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見人等が成年被後見人等の財産の管理及び生活、療養看護に関する事務が適切に行えるよう支援しました。
・市長申立実績（年度中） 5件 報酬助成実績（年度中） 4件
4. 緊急通報システム事業委託
緊急通報機器を在宅ひとり暮らし高齢者等に貸与・設置し、急病又は事故等の緊急事態に対処するとともに、高齢者等の日常生活の不安の解消と安全確保を図りました。
・対象者人数（年度末） 45人
5. 高齢者24時間対応支援事業
介護者の緊急的な用事等で在宅介護が困難な場合に、被保険者が日常利用している通所介護等の事業所において一時的に宿泊サービスを受けられる環境を整えることによって、被保険者・介護者の安心感を確保する事業ですが、介護保険法の改正により、平成27年4月以降、小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊室・登録定員に空きがある場合は登録者以外の短期利用が可能となり、この事業の平成29年度の利用者数は0件でした。

（5）今後の課題（改善内容）

在宅高齢者紙おむつ支給事業については、要介護認定者数の増加に伴い対象者は増加することが見込まれるため、事業の継続に向け支給の適正化を図ります。成年後見利用支援事業については、高齢社会の進展に伴い対象者は増加することが見込まれるため、制度の利用促進に向けた啓発を継続していきます。

(1) 事業の概要

新市基本計画事業の対象

- どのような状態に

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成29年度の活動と成果

国保連合会の給付実績データを活用して、不適切な請求が判明したケースについては過誤申立(21件 10千円)を行い給付費を返還するよう事業所に指導しました。また、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、長寿福祉課及び地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を8回開催してケアプランの見直し(15件)等の助言・指導を行いました。

現在は膨大な国保連合会からの給付実績データから不適切な事例を個々に洗い出し、ケアプラン点検を実施していますが、データの分析及びケアプランの確認については相当な時間と専門的な知識が必要となるため、限られた人員のなかで効果的にケアプラン点検を実施するためには給付データの分析システムを導入するなど実施方法を今一度検討する必要があります。

事務事業名	介護給付費通知事業	所管課名	介護保険課

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前

事務事業の仕向	市民生活の必要最低限の生活や教育を維持する ③ための事業	対応関係	即時足対応	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（経営的事業）

業務運営方法	匿名	支店負担	無	事業終了	小年（柱市的事業）
新事業計画	基本目標	しひとけがまうちい、心のかよう社会を構築する			

新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支え合い、心のかよふ社会を構築する
	主要施策	福祉の向上

事業の対象 (受益者)	介護サービス利用者	平成28年度	平成29年度	単位
		2,785	2,524	人

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	介護保険サービスを利用した方に、介護給付費の額等を通知し、利用者がサービスの種類や給付費を認識することで、本来の目的にあったサービスの受給となるよう介護保険給付費の適正化をはかり、持続可能な介護保険制度を目指します。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位

①	介護給付費通知の発送	介護給付費通知	1	1	回

	1. 2020年12月31日	2. 2020年12月31日	3. 2020年12月31日	4. 2020年12月31日	5. 2020年12月31日
②					

③				

	区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	単位

	303	391	千円

年間経費	事業費	主な活動の経費	① 介護給付費通知	303	391	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円

費 人 性			134	188	千円
	投入人員	正規職員	0.02	0.02	人

費	(人/年)	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.03	人
		総事業費	437	579	千円

市内の介護サービス利用者のサービス内容と金額について滋賀県国保連合会に通知作成を依頼し、年1回（平成29年12月）介護給付費通知を発送しました。給付費通知を送ることで、利用者とその家族がサービスにかかった保険給付費の内訳、単価の明細を改めて知っていただくことにより、介護給付の適正化を図りました。

国保連合会に給付費通知の内容を委託していますが、よりわかりやすく見やすい通知になるよう努めます。

国保連合会に給付費通知の内容を委託していますが、よりわかりやすく見やすい通知になるよう努めます。

平成29年度	一般事業B	事業CD 95002	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 13	包括的支援事業・任意事業費	目 04	任意事業費	決算書	266
事務事業名		介護相談員派遣等事業				所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民の介護サービス利用者					平成28年度	平成29年度	単位
						2,785	2,524	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	相談員が訪問活動により介護サービスの提供の場を訪ねて介護サービスを利用する者（利用者）の不安等の解消を図るとともに、事業所等における介護サービスの向上を図ることを目的とします。また、相談員は「事業者－利用者－市（行政）」の橋渡しを行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	介護相談員による介護施設等への訪問の実施	介護相談員による訪問	255	204	回
②					
③					

（3）投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 介護相談員による訪問	579	537	千円
		②	579	537	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	670	千円
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
	総事業費		1,249	1,207	千円

（4）平成29年度の活動と成果

平成29年度は、終日活動を行っている入所型施設を訪問活動しました。内訳として、特養3カ所、老健2カ所、グループホーム9カ所（2ユニットは1カ所として）、小規模多機能居宅介護施設4カ所の合計18カ所でした。特養、老健は概ね月2回、その他の施設は概ね月1回の訪問をしました。ただし、冬季については、インフルエンザ警報等もあり、暫く訪問を控えました。結果、年間を通し、延べ428人が訪問しました。相談員は、訪問報告書を随時、市に提出。2カ月に1回、報告を取りまとめ、訪問活動の抜粋した内容を各施設に報告しました。これらの取り組みにより、各施設からも普段、気づかないことに気づき、施設介護の向上に繋がるという意見もいただいております。また、平成29年度は新しく4名の相談員が活動を開始し、合計20名で活動を行いました。	
報償費 214千円 旅費 65千円 需用費 5千円 役務費 7千円 負担金 246千円	
（5）今後の課題（改善内容） 平成29年度は、新たに4名が、相談員となるため養成研修を受講し年度途中から活動を開始しました。しかし、現在活動中の相談員も、今後、高齢等で退任される可能性もあります。この活動は、できるだけ、定期的かつ継続的に訪問することが、重要です。今後、相談員の減少等がある場合は、介護施設の形態に応じ、年度ごとに訪問先を限定していくこと等の検討も必要になるかもしれません。	

平成29年度	一般事業B	事業CD 95701	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 13	包括的支援事業・任意事業費	目 04	任意事業費	決算書	266
事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業				所管課名		介護保険課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	住宅改修利用者					平成28年度	平成29年度	単位
						9	10	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	要介護または要支援の高齢者が住宅改修の支給を申請する場合に、介護支援専門員が住宅改修費等の支給申請に係る書類を作成した場合に、介護支援専門員が属する介護保険事業者に対し、補助金を支給することにより、介護保険事業者の業務の円滑化を図り、もって介護保険サービスの利用の促進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	介護支援相談員が住宅改修費支給申請理由書を作成することに対して補助金を交付	居宅介護(介護予防)住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金	9	10	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 居宅介護(介護予防)住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金	27	30	千円
			②	27	30	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	67	67	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.01	0.01	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				94	97	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

居宅介護支援事業所と契約し、要介護・要支援の認定を受け、他のサービスは利用せず住宅改修のみを希望する利用者の住宅改修等の申請書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3,000円の補助金を交付しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も制度の利用による住宅改修を行うことで、介護給付費の抑制につながります。

平成29年度	一般事業B	事業CD 96301	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	款 地域支援事業費	13	項 包括的支援事業・任意事業費	04	目 任意事業費	決算書	266
事務事業名		認知症サポーター養成事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成28年度	平成29年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を踏まえた本市の事業計画に基づき、認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進します。認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けるために社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症や家族を手助けする認知症サポーターの養成、学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進など、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地域や学校、企業等における認知症の啓発を実施	新規認知症サポーター	1,282	1,192	人
②	啓発の講師を担うボランティアであるキャラバン・メイトの育成支援	研修会等	2	1	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	① 新規認知症サポーターの養成	280	234	千円
		② 研修会等	271	149	千円
		③	9		千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	85	千円
	人件費		3,350	1,340	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		3,630	1,574	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

地域、団体、中学校、企業に向けて認知症の理解を深めてもらう認知症サポーター養成講座を開催しました。高齢者の生活に関わりが多いタクシー会社や小売店などを中心に啓発を行いました。日常業務の中で高齢者の見守り体制が構築できるよう継続していきます。また、0次予防事業で養成されたオレンジサポーターの活動が拡充し、紙芝居を使った小学生向けの講座を開始しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

認知症地域支援推進員と連携し、タイムリーに地域の課題に応じた啓発活動を実施していきます。そのために、キャラバン・メイトやオレンジサポーターの人材育成を継続します。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	268
		96401	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	05	在宅医療・介護連携推進事業費		
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業						所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	医療・介護の連携強化、機能分化と人材確保を進め、在宅医療・介護の提供体制を充実させることを目的とします。また、こうした取り組みにおいて、市民や関係機関と協働のプロセスを持つことで地域のエンパワメントを図り、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。						
事業の目的	- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	介護・医療関係の多職種の顔の見える関係づくりから、多職種協働による在宅医療の支援体制の構築	つながりネット開催	6	6	回
②	多職種連携推進と在宅医療・看護の拡充についての検討	医療連携推進会議	-	1	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① つながりネット開催	179	259	千円
		② 医療連携推進会議	179	214	千円
		③	0	45	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		6,700	2,010	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.00	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		6,879	2,269	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

地域の医師・歯科医師・薬剤師・看護師・介護職員・ケアマネジャーなど多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、医療と介護が連携した地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指すための取り組みを行いました。 平成27年度に医療連携推進会議の構成員にヒアリングを行い、各機関で主体的な取り組みに発展させることの難しさなど課題を整理し、それぞれの構成団体・職能において、取り組みを継続もしくは開始することで、本来の事業主旨に基づいた官民共同の事業展開することとしました。平成29年度は、第7期総合介護計画の策定にあたり医療連携部会（医療連携推進会議を総合市民協議会の専門部会に位置づけ）を開催し、6期中の実施内容の共有、課題および方向性の整理を行い、第7期の総合介護計画に反映しました。 また、平成26年度から実施している‘つながりネット’では、顔の見える関係づくりから発展させ、各専門職種が職能や課題を発信できる場となっており、多職種の理解が進んでいます。	
医療福祉ネットワークおうみはちまん ‘つながりネット’	: 6回
医療連携部会	: 1回
職場面接会	: 1回
若年性認知症対応事業（研修会開催）	: 2回
市民啓発（広報特集記事掲載）	: 1回

(5) 今後の課題（改善内容）

市民が望む介護や在宅療養、さらには看取りの支援を受けられるよう、第7期総合介護計画や今年度整理した在宅医療の課題と方向性を軸に、在宅医療と介護の提供体制の充実を図っていきます。また、多職種連携をもって、関係職種や市民、地域のエンパワメントを相互に図り、現状の個別支援や職種の機能からそれぞれが一歩進んで医療連携推進に向けた新たな仕組み、取り組みの具体化を実践します。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	268
		96501	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	06	生活支援体制整備事業費		
事務事業名		生活支援体制整備事業					所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）				平成28年度	平成29年度	単位
					21,589	22,012	人
事業の目的	単身世帯等が増加し、支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加しています。ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な生活支援サービス等高齢者の在宅生活を支えるためのニーズの増加と多様化に対応するために、地域にある多様な資源の有機的連携を促進し、生活支援体制の整備や介護予防の充実に向けた取り組みを推進するために、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めます。						
・どのような状態にしたいのか	高齢者のニーズを踏まえ、①居場所・通いの場づくり②生活支援サービスの整備③送迎・移動支援を柱に、地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりを進めます。						
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	高齢者の在宅生活を支えるための資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチング	生活支援コーディネーター、社会資源情報調査業務委託、協議体	1 0 1	1 3 1	人 箇所 回
②	民間事業者の商助推進、高齢者の社会参加や市民全体の支え合いに向けた意識の醸成	セミナー、フォーラム、シンポジウムの開催	1	3	回
③	事業者や住民が連携した高齢者の生活支援と社会参加に向けた意見・情報交換やしくみづくりの協議と実践支援	商助推進会議、商助推進事業者登録制度への事業者登録		5 7	回 箇所

(3) 投入量

区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 生活支援コーディネーター、社会資源情報調査業務委託、協議体	62	3,073	千円
			② セミナー、フォーラム、シンポジウムの開催	2	2,662	千円
			③ セミナー、フォーラム、シンポジウムの開催	20	25	千円
			③ 商助推進会議、商助推進事業者登録制度への事業者登録		43	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		40	343	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7,600	6,725	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			1.00	0.95	人	
総事業費		0.50	0.20	人		
			7,662	9,798	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

1) 社会資源の把握、資源開発
・高齢者生活支援サービスに関する情報を例年より拡大して収集
・地域資源の活動の把握（業務委託により実施）
・平成28年度居場所担い手養成講座受講生の活動支援
2) ニーズと取り組みのマッチング
・商助推進会議の開催（8/4、9/15、9/26、10/27、12/8）
・商助推進事業者登録制度の創設（登録事業者7箇所）
・地域と事業者が連携した生活支援のモデル試行支援（島学区地域密着型買物支援）
3) 住民、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成
・市広報等による啓発（11月1日号の特集記事掲載）
・事業者向けセミナーの開催（8/3）参加者39名
・高齢者自身の意識改革に向けたフォーラムの開催（9/15）参加者85名
・商助を活かした地域全体の支え合い推進に向けたシンポジウムの開催（3/4）参加者90名（第1層協議体会議として開催）

(5) 今後の課題（改善内容）

・第2層圏域での、高齢者の生活支援体制整備に向けた協議・協働の場（協議体）の整備
・虚弱な高齢者の外出や家事支援ニーズに対応する多様な担い手の確保と継続支援策の検討
・商助の担い手となる事業者と取り組みの拡大

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	268
		96601	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	07	認知症総合支援事業費		
事務事業名	認知症総合支援事業						所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成28年度	平成29年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会を実現します。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	もの忘れが気になる人が気軽に集まり、認知機能の低下により生じる様々な生活課題に対応するための支援を受けることで、自立した生活が送れるように実施する。	認知症カフェ	34	36	回
②	認知症の専門的な知識・技能を有する医師や複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。	認知症初期集中支援チーム員会議	9	7	回
③	もの忘れに対する不安を感じている人や認知機能が低下している人を早期に把握し、早期診断・早期対応に繋げる。	もの忘れ相談会	251	266	人

(3) 投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 認知症カフェ	1,075	1,700	千円
			② 認知症初期集中支援チーム会議	837	1,338	千円
			③ もの忘れ相談会	119	106	千円
				28	28	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		91	228	千円
	人件費			6,700	5,695	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	0.85	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				7,775	7,395	千円

(4) 平成29年度の活動と成果

①認知症カフェ（委託）	年齢層を分けて開催することで、参加者の定着化が図れ、認知症予防に繋がる取り組みを行いました。 - 認知機能向上型カフェ：24回、延べ235人 - 出張型カフェ：12回、延べ82人
②認知症初期集中支援チーム員会議	専門職による初期支援の検討と訪問指導を行いました。 検討ケース：55件
③もの忘れ相談会	認知症の早期段階で発見、治療に繋げることを目的に実施しました。 - ひまわり館での開催：7回、延べ106人 - 健診結果説明会での開催：6回、延べ160人
④オレンジサポーター養成講座	認知症啓発、高齢者の居場所の担い手となる人材を養成しました。 - オレンジサポーター養成講座 6回 - オレンジサポーター養成実践講座 5回 - オレンジサポーター養成人員 10名
⑤若年性認知症対策事業	若年性認知症の人への課題対策、支援者のスキルアップ向上を目指し、実態把握と研修会を実施しました。 - 支援者向け研修会開催 参加者55名 - 企業向け研修会開催 参加者84名

(5) 今後の課題（改善内容）

認知症地域支援推進員の配置に伴い、認知症の段階に応じた多様な居場所づくりや内容の検討、またこれを運営していく地域の人材育成が求められています。 認知症の発症後も、長く自分らしい生活が継続できるためには、初期支援が重要となりますが、認知症初期集中支援チーム員会議の効果的な事業運営が必要です。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	270
		96701	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	08	地域ケア会議推進事業費		
事務事業名	地域ケア会議推進事業					所管課名		介護保険課 （長寿福祉課）			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民（主として65歳以上高齢者）				平成28年度	平成29年度	単位
					21,500	22,000	人
事業の目的	高齢者の個別事例検討等から抽出された地域課題をもとに、必要な施策や仕組みを作り出し、地域包括ケアシステムの構築を進めます。						
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	地域ケア会議推進会議にむけて庁内職員への理解を促進	地域ケア会議研修会開催	1	1	回
②	個別の事例検討から「個別課題の解決」「地域課題の発見」までの機能を果たす地域ケア会議として、各圏域包括支援センターの主催で開催	圏域地域ケア会議開催	4	7	回
③	地域ケア推進会議の開催	地域ケア推進会議開催	0	3	回

（3）投入量

区 分				平成28年度決算	平成29年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 地域ケア会議研修会開催	66	57	千円
			② 圏域地域ケア会議開催	30	42	千円
			③ 地域ケア推進会議開催	34	15	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2	0	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	2,010	千円	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	0,30	人	
			0,00	0,00	人	
総事業費				6,766	2,067	千円

（4）平成29年度の活動と成果

効果的な相談支援の充実や地域における社会資源の総合調整と、個別事例から得た地域課題をもとに社会基盤の整備を行い、地域包括ケアシステムの構築に寄与することを目的としてに実施しました。 ・地域課題の解決に向けて、行政内においても、政策的課題を検討する地域ケア推進会議を開始しました。 【開催回数】 3回 【課題】 ・同様の機能を持つ庁内会議との機能整理を行いました。 ・地域課題を導き出すには、個別のケースマネジメントが適切に行われる必要があり、この力量形成が求められることを整理しました。 ・課題解決に結びつく効果的な会議運営に向けて、実践を積み重ねていく必要があります。 ・個別レベルの地域ケア会議を開催しました。 【開催回数】圏域地域ケア会議 7回 ケアマネジメント会議 36回 ・事業の推進に向けて、庁内職員のスキルアップを目的とした研修会を実施しました。 【開催回数】 1回 【参加者数】 14名

（5）今後の課題（改善内容）

・個別レベルの地域ケア会議から政策形成機能を持つ地域ケア推進会議への流れが機能するよう、実践を積みながら力量形成と体系整理を進めます。 ・地域ケア推進会議では、地域課題への取り組みの方向性、方法を体系的に整理するところまでを担い、実質的な動きは、庁内横断的な取り組みは福祉施策調整会議（福祉政策主管課）、これに向けての具体化を要する案件は担当課が担うという機能整理を定着させていきます。 ・課題解決に結びつく成果を出し、地域にフィードバックしていくことを目指します。

保険給付状況

(単位：円、％)

サービス種類		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		給付額	対前年 増減率	給付額	対前年 増減率	給付額	対前年 増減率
	居宅介護サービス	2,048,368,938	8.7	1,884,177,045	△ 4.1	1,965,037,484	1.4
	特例居宅介護サービス	1,450,251	△ 71.8	5,135,055	△ 57.4	12,052,780	△ 10.7
	地域密着型介護サービス	992,940,435	14.8	865,004,635	25.7	687,887,258	4.5
	特例地域密着型介護サービス	7,594,704	26.9	5,982,831		0	
	施設介護サービス	1,437,189,581	1.7	1,413,172,536	2.1	1,384,135,423	3.6
	居宅介護福祉用具購入	6,148,056	3.4	5,943,739	17.1	5,077,004	△ 11.5
	居宅介護住宅改修	15,154,216	△ 2.8	15,582,987	2.3	15,233,042	22.0
	居宅介護サービス計画	292,884,492	6.6	274,708,572	5.5	260,392,046	6.1
	居宅介護計	4,801,730,673	7.4	4,469,707,400	3.2	4,329,815,037	2.9
	介護予防サービス	46,697,886	△ 38.7	76,173,135	△ 26.5	103,572,283	△ 13.8
	特例介護予防サービス	0	△ 100.0	527,328	△ 34.5	804,528	3.9
	地域密着型介護予防サービス	6,869,033	△ 0.5	6,904,368	32.9	5,193,360	46.9
	介護予防福祉用具購入	1,425,477	△ 12.6	1,630,866	9.3	1,492,424	29.6
	介護予防住宅改修	5,694,120	△ 21.4	7,242,425	5.1	6,889,653	45.8
	介護予防サービス計画	12,030,837	△ 25.3	16,097,513	△ 10.5	17,977,360	5.0
	介護予防計	72,717,353	△ 33.0	108,575,635	△ 7.8	135,929,608	△ 7.8
	高額介護サービス費	90,334,261	1.9	88,641,007	5.0	84,450,043	31.6
	高額介護予防サービス費	15,030	△ 71.5	52,666	14.0	46,189	△ 29.3
	高額医療合算介護サービス費	14,075,721	16.2	12,115,629	16.6	10,389,373	11.7
	高額医療合算介護予防サービス	19,505	△ 43.0	34,220	△ 64.6	96,768	110.8
	高額介護サービス費等計	104,444,517	3.6	100,843,522	6.2	94,982,373	29.1
	特定入所者介護サービス	154,590,437	△ 5.7	164,008,123	△ 4.9	172,522,561	8.0
	特例特定入所者介護サービス	23,040	△ 89.3	215,940	△ 23.2	281,080	△ 14.3
	特定入所者介護サービス費計	154,613,477	△ 5.9	164,224,063	△ 5.0	172,803,641	7.9
	審査支払手数料	5,932,917	4.3	5,688,903	4.4	5,450,517	△ 3.5
	介護給付費合計	5,139,438,937	6.0	4,849,039,523	2.3	4,738,981,176	3.1

第 1 号被保険者の推移

(年度末人数 単位：人)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
被 保 険 者 数	22,012	21,589	21,080
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	11,456	11,388	11,210
7 5 歳 以 上	10,556	10,201	9,870
(再掲) 外 国 人 被 保 険 者	76	68	68
(再掲) 住 所 地 特 例 被 保 険 者	92	82	80
前 年 対 比 (%) 被 保 険 者 数	102.0	102.4	103.3

保険料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	1,316,592,040	1,310,026,284	0	6,565,756	99.5
特 別 徴 収	1,208,314,470	1,208,314,470	0	0	100
普 通 徴 収	108,277,570	101,711,814	0	6,565,756	93.9
滞 納 繰 越 分	15,127,179	4,388,013	1,877,169	10,739,166	29.0
合 計	1,331,719,219	1,314,414,297	1,877,169	17,304,922	98.7
特 別 徴 収	1,208,314,470	1,208,314,470	0	0	100
普 通 徴 収	123,404,749	106,099,827	1,877,169	17,304,922	84.7

第1号被保険者数の動向と要支援・要介護認定者数の推移

(年度末人数 単位：人)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
第1号被保険者数	22,012	21,589	21,080
65歳到達者	1,171	1,170	1,324
転入者	88	121	102
転出者	98	114	155
死亡	743	692	622
要介護認定申請者数 (延べ人数)	3,054	2,998	3,012
認定者数	3,290	3,250	3,194
要支援 1	205	225	267
要支援 2	213	291	297
要介護 1	1,014	963	907
要介護 2	772	702	662
要介護 3	459	443	402
要介護 4	384	378	388
要介護 5	243	248	271

介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		12,287	12,760	96.3
	施設管理費	12,287	12,760	96.3
総合計		12,287	12,760	96.3

【概要】

近江八幡市地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、保健師・社会福祉士・介護支援専門員等が介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメント業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

この予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、サービス利用等により本人の意欲を高めることで、介護保険の理念である“自立支援”をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的としています。

平成30年3月末現在、要支援1及び2の方は418人、実際にサービスを利用されている方は177人で、認定者の42.3%です。また、その内訳は、直営102人、委託75人です。委託先は市内の方を対象として指定を受けた31の居宅介護支援事業所に、年間1,200件（月平均100件）を委託しています。

平成29年度の決算額は、歳入は、サービス収入1,033万5千円と、繰入金84万3千円と、平成28年度の繰越金110万9千円で歳入総額1,228万7千円に対し、歳出総額1,228万円7千円となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 サービス収入	10,335	84.1	14,912	86.0	△ 4,577	△ 30.7
08 繰入金	843	6.9	0	0.0	843	皆増
09 繰越金	1,109	9.0	2,421	14.0	△ 1,312	△ 54.2
合 計	12,287	100.0	17,333	100.0	△ 5,046	△ 29.1

<< 歳出 >>

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	12,287	100.0	16,225	100.0	△ 3,938	△ 24.3
合 計	12,287	100.0	16,225	100.0	△ 3,938	△ 24.3

款01 総務費 事業一覧

項	01	施設管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	12,287	予算額 (千円)	12,760	執行率	96.3%	決算書	284
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00140		職員給与費－介護予防サービス計画事業	総務課	6,671	6,834	97.6	職員給与費			
95501		介護予防サービス計画事業	長寿福祉課	5,616	5,926	94.8	要介護認定の結果、要支援1・2の方を対象に自立支援の観点で介護予防サービス計画作成を含むケアマネジメントを行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の生活機能の維持・向上を図りました。			497

平成29年度	一般事業B	事業CD 95501	会計 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	01	款 総務費	01	項 施設管理費	01	目 一般管理費	決算書	284
事務事業名		介護予防サービス計画事業					所管課名		長寿福祉課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法	部分委託					受益者負担	無	事業終了	未設定		
新市基本計画（上位施策）	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する									
	主要施策	福祉の向上									
事業の対象（受益者）	要支援認定者						平成28年度 516	平成29年度 418	単位 実人数		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受け、介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントの業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業者に委託して実施します。 予防給付マネジメントにおいて、本人の生活機能の改善可能性を評価し、本人の意欲を高め、できることを増やしていくケアマネジメントのプロセスにより、介護保険の理念である「本人の自立支援」をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的とします。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	指定介護予防支援事業者の指定を受け、要支援1及び要支援2の方に対し介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントを実施				介護予防サービス計画作成		3,389	2,334	件		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	事業費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
		主な活動の経費	①	介護予防サービス計画作成			9,830	5,616	千円		
			②				8,565	4,915	千円		
			③						千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					1,265	701	千円			
	人件費						3,350	3,015	千円		
		投入人員（人／年）	正規職員			0.50	0.45	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人			
総事業費					13,180	8,631	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果											
・平成28年度と比べるとプラン作成件数は1,055件減少しました。 ・1ヶ月以上予防給付サービスを受けた人について、更新結果から改善状況を見ると、給付サービス利用者は、115人（43.1%）が介護度が上がっており悪化しています。介護度が改善した人は19人（7.1%）、維持している人は106人（39.7%）、維持と改善をあわせると125人（46.8%）、終了した人は22人（8.2%）であり、予防給付のマネジメントを実施したことで一定の成果が見られています。											
【介護予防プラン作成延べ件数】											
		直営	委託	合計							
平成29年	4月	99	127	226							
平成29年	5月	95	123	218							
平成29年	6月	97	114	211							
平成29年	7月	94	107	201							
平成29年	8月	93	99	192							
平成29年	9月	93	93	186							
平成29年	10月	92	94	186							
平成29年	11月	96	93	189							
平成29年	12月	97	94	191							
平成30年	1月	95	93	188							
平成30年	2月	94	87	181							
平成30年	3月	102	76	178							
	合計	1,147	1,200	2,347							
(5) 今後の課題（改善内容）											
介護保険法では、高齢者の自立支援に向けた実現可能な取り組みが基本理念としてあります。この理念に基づき取り組みを進めるためにはケアマネジメントを行う介護支援専門員一人ひとりのマネジメント能力を高めることが重要です。マネジメント力を高める取り組みを実践しているところであり、さらに推進することが必要です。											

文化会館事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
文化会館事業費		64,129	65,230	98.3
	文化会館事業費	64,129	65,230	98.3
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		64,129	65,280	98.2

【概要】

文化会館は、市民の芸術鑑賞や創造、発表の場あるいは関係づくりの場として、市民の芸術文化の向上に努めています。

会館の運営管理は、平成18年度から市の直営となり、近江八幡市文化会館事業特別会計を設置し運営しています。

まず、自主文化事業については、市民の方々に本物の舞台芸術を身近に親しんでいただくために、幅広いジャンルから4公演を実施しました。伝統芸能として芸術性の高い事業である落語や市民文化祭・歌声コンサートなどの市民が参加可能な事業、市内の中学高校と連携し、吹奏楽部のある7校を一堂に集めての演奏会「7色の音楽会」を行いました。特に、歌声コンサートについては小ホールから大ホールに代えて行ったところ、さらに大盛況となりました。

また、小ホールフロアで子育て中の保護者等と子どもを対象を絞った「親子で楽しむコンサート」（小さな無料コンサート）を行ったところ、子育て中の保護者等と子どもが160人集まり、大盛況になりました。

次に、市民の皆様を含め多くの方々の文化芸術や文化団体の活動を行う場を提供するために、安全で快適に利用できる施設の管理運営に努めました。平成29年度の会館利用件数は延べ1,449件余り、利用者数は約62,391人となり、7か月間の改修工事による影響を反映した結果となりましたが、地域の文化振興に一定寄与することができました。

施設は、建築後39年が経とうとしており、施設・設備の老朽化が目立ち、改修や修繕を行いながら市民の利用に供しています。特に、平成28年度は建物の耐震化、空調機器、防水の改修についての設計を開始し、平成29年度において工事を実施しました。

平成29年度の決算額は別表のとおり、歳入総額6,438万円7千円に対し、歳出総額6,412万9千円となり、実質収支25万8千円の歳計剰余金が生じたので、平成30年度の一般財源として繰り越しました。

決算状況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 使用料および手数料	13,035	20.2	21,719	29.0	△ 8,684	△ 40.0
02 入 場 料 収 入	3,155	4.9	3,357	4.5	△ 202	△ 6.0
05 繰 入 金	45,000	69.9	46,100	61.6	△ 1,100	△ 2.4
06 繰 越 金	283	0.4	276	0.4	7	2.5
07 諸 収 入	2,914	4.5	3,391	4.5	△ 477	△ 14.1
合 計	64,387	100.0	74,843	100.0	△ 10,456	△ 14.0

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 文化会館事業費	64,129	100.0	74,561	100.0	△ 10,432	△ 14.0
合 計	64,129	100.0	74,561	100.0	△ 10,432	△ 14.0

款01 文化会館事業費 事業一覧

項 01 文化会館事業費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	61,266	予算額 (千円)	62,293	執行率	98.4%	決算書	298
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00134		職員給与費－文化会館 事業特別会計	総務課	26,742	26,935	99.3	職員給与費				
84101		文化会館管理事業	文化会館	34,524	35,358	97.6	文化会館の適切な維持管理に努め、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営を行いました。				

目	02	事業費		決算額 (千円)	2,863	予算額 (千円)	2,937	執行率	97.5%	決算書	298
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
84201		文化会館自主事業	文化会館	2,863	2,937	97.5	芸術文化の交流拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、市民参加型の催しなど幅広いジャンルから自主事業に取り組みました。			503	

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	330
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
99809		予備費	文化会館	0	50	0.0	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けています。				

平成29年度	一般事業B	事業CD 84201	会計 文化会館事業特別会計	款 01	文化会館事業費	01	文化会館事業費	02	事業費	決算書	298
事務事業名		文化会館自主事業				所管課名		文化会館			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
新市基本計画 （上位施策）	基本目標	豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ						
	主要施策	歴史・文化の振興と活用						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民及び来館者					平成28年度	平成29年度	単位
						82000+その他	82000+その他	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	芸術、文化の交流拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、地域の文化水準を高めるため。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	伝統芸能・落語会開催（米朝一門会）	新春恒例 上方落語桂米朝一門会 開催	878	901	人
②	参加型事業・歌声コンサート大ホール開催(オン・タイム)	オンタイム歌声コンサート	460	684	人
③	学校教育連携・共済事業「七色の音楽会」開催（市内中学高校全7校の吹奏楽部）	七色の音楽会	-	496	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 新春恒例 上方落語桂米朝一門会 開催	2,974	2,862	千円
			② オンタイム歌声コンサート	2,382	2,383	千円
			③ 七色の音楽会	155	126	千円
				0	101	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		437	252	千円
	人件費			6,930	6,930	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.90	0.90	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.50	0.50	人	
総事業費			9,904	9,792	千円	

(4) 平成29年度の活動と成果

文化会館改修工事(耐震・空調・防水)を7月から翌年1月までの7か月間実施していたため、その間大小ホールが使えず、いつもより少ない4事業を実施しました。古典芸能として落語を始め、市民が参加できる歌声コンサートを大ホールで開催。どちらも大好評で次年度の開催を望む声が高まっています。また、市内の中学高校と連携し、吹奏楽部のある7校を一同に集めての演奏会「7色の音楽会」を開催し、学校関係者、保護者、生徒にも好評で毎年開催を目指しています。さらに、小ホールフロアで子育て中の保護者等と子どもを対象を絞った「親子で楽しむコンサート」(小さな無料コンサート)を行ったところ、子育て中の保護者等と子どもが160人集まり、大盛況になりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

優れた舞台芸術を様々な分野の中から、市民の皆様提供していきます。鑑賞型の舞台だけでなく市民が参加できる参加型の公演や対象世代を絞りながら様々な世代にアプローチしていきたいと考えています。また、共催などにより収支の改善にも努力していきます。

<参考>文化会館の活用状況

平成29年度 近江八幡市文化会館 自主文化事業（実施状況）

期 日	開演時間	公 演 名	入場料	入場者数
6/11 (日)	14:00	オンタイム歌声コンサート (大ホール)	全席自由 ¥500	684
H30 1/7 (日)	14:00	新春恒例 上方落語 桂 米 朝 一 門 会 (大ホール)	S席 ¥3,000 A席¥2,500	901
3/11 (日)	11:00	親子で楽しむコンサート (小ホール)	全席自由 無料	160
3/21 (水・祝)	13:00	7色の音楽会 (大ホール)	全席自由 ¥500	496

◆平成 29 年度自主文化事業

オンタイム歌声コンサート平成 29 年 6 月 11 日（日）



新春恒例 上方落語「桂米朝一門会」 平成 30 年 1 月 7 日（日）



親子で楽しむコンサート

平成 30 年 3 月 11 日（日）



7 色の音楽会

平成 30 年 3 月 21 日（水・祝）



後期高齢者医療特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		30,729	31,056	98.9
	総務管理費	27,587	27,856	99.0
	徴収費	3,142	3,200	98.2
後期高齢者 医療広域連合 納付金		852,765	874,929	97.5
	後期高齢者医療 広域連合納付金	852,765	874,929	97.5
保健事業費		6,737	6,837	98.5
	保健事業費	6,737	6,837	98.5
諸支出金		1,477	1,727	85.5
	償還金及び 還付加算金	1,477	1,727	85.5
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		891,708	914,599	97.5

【概要】

後期高齢者医療制度は、各都道府県を運営主体とし、滋賀県においては県内各市町から派遣された職員等で構成された滋賀県後期高齢者医療広域連合を保険者とした、県下統一の医療制度です。広域連合においては、加入者の資格管理や保険給付、また保険料額の決定など制度の中心的な事務を行い、各市町は届出の受付や保険証の交付、保険料の徴収など窓口事務と徴収事務を受け持っています。

制度全般については、受給者窓口負担割合は1割または3割（現役並み一定以上所得者）となっています。

その財源構成は患者負担を除き、公費5割（国4／12：県1／12：市1／12）、各保険者（現役世代）からの支援金4割、保険料1割の比率になっており、保険料は、年金からの特別徴収と、口座振替または納付書で納付する普通徴収が行われています。

平成29年度の決算は、歳入総額9億1,636万4千円に対し、歳出総額8億9,170万8千円となり、2465万6千円の繰越金が生じます。繰越金の内2,464万8千円は翌年度において、広域連合に保険料として納付します。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 後期高齢者医療保険料	679,121	74.1	619,522	73.1	59,599	9.6
02 使用料及び手数料	73	0.0	72	0.0	1	1.4
05 広域連合支出金	407	0.0	0	0.0	407	0.0
07 繰入金	207,051	22.6	201,939	23.9	5,112	2.5
08 繰越金	23,338	2.6	22,343	2.6	995	4.5
09 諸収入	6,374	0.7	3,442	0.4	2,932	85.2
合 計	916,364	100.0	847,318	100.0	69,046	8.1

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	30,729	3.4	31,048	3.8	△ 319	△ 1.0
02 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金	852,765	95.6	788,094	95.6	64,671	8.2
03 保健事業費	6,737	0.8	4,343	0.5	2,394	55.1
06 諸支出金	1,477	0.2	495	0.1	982	198.4
合 計	891,708	100.0	823,980	100.0	67,728	8.2

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	27,587	予算額 (千円)	27,856	執行率	99.0%	決算書	314
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00136		職員給与費－後期高齢者医療特別会計	総務課	20,095	20,275	99.1	職員給与費			
90001		後期高齢者医療事務事業	保険年金課	7,492	7,581	98.8	後期高齢者医療保険の資格・給付業務における事務費、システム関連経費等の経費の負担金を支出しました。			512

項 02 徴収費

目	01	徴収費	決算額 (千円)	3,142	予算額 (千円)	3,200	執行率	98.2%	決算書	314
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90101		後期高齢者医療賦課徴収事業	保険年金課	3,142	3,200	98.2	後期高齢者医療保険の賦課・徴収業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			513

款02 後期高齢者医療広域連合納付金 事業一覧

項 01 後期高齢者医療広域連合納付金

目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	決算額 (千円)	852,765	予算額 (千円)	874,929	執行率	97.5%	決算書	314
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90201		後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	852,765	874,929	97.5	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に支払いました。			

款03 保健事業費 事業一覧

項 01 保健事業費

目	01	保健衛生普及費	決算額 (千円)	6,737	予算額 (千円)	6,837	執行率	98.5%	決算書	316
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90301		後期高齢者医療健診事業	保険年金課	6,737	6,837	98.5	後期高齢者医療保険の健診業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			514

款06 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	保険料還付金		決算額 (千円)	1,403	予算額 (千円)	1,630	執行率	86.1%	決算書	316
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
90801		過年度収入保険料返還金	保険年金課	1,403	1,630	86.1	過年度後期高齢者医療保険料に係る過誤納金について、被保険者に支払いました。				

目	02	還付加算金		決算額 (千円)	74	予算額 (千円)	97	執行率	76.3%	決算書	316
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
90901		還付加算金	保険年金課	74	97	76.3	後期高齢者医療保険料の過誤納金にかかる加算金について被保険者に支払いました。				

款07 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	316
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
99812		予備費	保険年金課	0	50	0.0	後期高齢者医療保険特別会計における予備費になります。(平成29年度は執行なし)				

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			決算書	314
		90001	後期高齢者医療 特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	
事務事業名		後期高齢者医療事務事業					所管課名		保険年金課	
(1) 事業の概要										
事務事業の性格		法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前		
業務運営方法		部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定		
新市基本計画 (上位施策)		基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する							
		主要施策	医療の充実							
事業の対象 (受益者)		後期高齢者医療被保険者				平成28年度	平成29年度	単位		
						10,237	10,560	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		後期高齢者医療制度の着実な運営、後期高齢者医療保険被保険者の健康づくりと医療費適正化の推進。国等の 動向への的対応を目的とします。								
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		平成28年度	平成29年度	単位		
①	保険証および高額療養等、各種給付金に関する通知			保険証及び給付金の通知		5,128	5,233	千円		
②	システムを運用し広域連合とホスト情報の連携を実施			広域連合との情報連携		2,486	2,251	千円		
③										
(3) 投入量										
年間 経費	区 分					平成28年度決算	平成29年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	保険証及び給付金の通知		7,621	7,492	千円		
			②	広域連合との情報連携		5,128	5,233	千円		
			③			2,486	2,251	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		7	8	千円			
	人件費					13,400	20,100	千円		
		投入人員 (人／年)	正規職員		2.00	3.00	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人			
		総事業費		21,021	27,592	千円				
(4) 平成29年度の活動と成果										
後期高齢者医療保険にかかる各種給付や窓口業務等を適切かつ円滑に行うとともに市民に的確に制度を案内することができま した。										
(5) 今後の課題（改善内容）										
後期高齢者の増加に伴い医療費も大幅に増加すると考えられます。今後は社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速 な対応と市民へのきめ細かい情報提供を行っていく必要があります。										

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 90101	会計 後期高齢者医療 特別会計	款 01	総務費	02	徴収費	01	徴収費	決算書	314
事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事業					所管課名	保険年金課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 (受益者)	後期高齢者医療被保険者					平成28年度	平成29年度	単位
						10,237	10,560	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料について、特別徴収・普通徴収・期割額など納付方法を決定し保険料の調定管理や納付管理など保険料通知書と納付書の発行発送・口座振替処理等を行います。保険料の滞納管理についても督促状や催告書を発送し、訪問徴収・納付相談・滞納処分等を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	後期高齢者医療保険料の収入にかかる嘱託・臨時徴収員の雇用（賃金、歩合給）	嘱託・臨時徴収員の雇用	173	170	千円
②	後期高齢者医療保険料の賦課にかかる決定通知書等の封入・封緘委託	封入・封緘委託業務	96	101	千円
③	後期高齢者医療保険料通知書および納付書・還付通知・督促状等を通知	保険料に関する通知	2,656	2,871	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 嘱託・臨時徴収員の雇用	2,925	3,142	千円
			② 封入・封緘委託業務	173	170	千円
			③ 封入・封緘委託業務	96	101	千円
			③ 保険料に関する通知	2,656	2,871	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	13,400	20,100	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.00	3.00	人
					0.00	0.00
総事業費			16,325	23,242	千円	

(4) 平成29年度活動と成果

平成29年度の保険料収納率については、口座振替の勧奨や徴収員による訪問徴収・分納相談の充実、収納・債権対策課との連携などにより前年度に引き続き99%以上という成果を上げました。

(5) 今後の課題（改善内容）

後期高齢者医療保険被保険者の増加や保険料率の上昇に伴い保険料収納率の維持が難しくなると考えられます。今後は社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速な対応と市民へのきめ細かい情報提供を行っていく必要があります。

平成29年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	316
		90301	後期高齢者医療 特別会計	03	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普及費		
事務事業名	後期高齢者医療健診事業						所管課名	保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築する				
	主要施策	医療の充実				
事業の対象 (受益者)	後期高齢者医療被保険者			平成28年度	平成29年度	単位
				10,237	10,560	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病の早期発見と予防をし、早期治療による医療費の削減及び抑制を行うことを目的とします。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	後期高齢健診料及び健診にかかる手数料、受診券封緘代の支払	健診料・受診券送付手続き等にかかる支払	4,094	6,716	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 健診料・受診券送付手続き等にかかる支払	4,343	6,737	千円	
			②	4,094	6,716	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			249	21
	人件費				0	0	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員				人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				人
総事業費			4,343	6,737	千円		

(4) 平成29年度の活動と成果

後期高齢者被保険者数は年々増加し、それに伴い医療費も増加する傾向にあります。そのため生活習慣病の予防や早期発見を推進し、年々増加する医療費を抑制することを目的とし、後期高齢者健診の啓発と受診率の向上を図りました。

(5) 今後の課題（改善内容）

後期高齢者健診については、依然として無関心層が多い傾向にあります。また、除外条件にあるレセプト上の生活習慣病の病名は医師の判断によるため、生活習慣病で通院中かの正確な情報の把握は難しい現状があります。

大中の湖地区基幹水利施設 管理事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
基幹水利施設 管理事業費		30,820	30,820	100.0
	基幹水利施設管理 事業費	30,820	30,820	100.0
総合計		30,820	30,820	100.0

【概要】

国営で造成された琵琶湖干拓大中の湖地区新田排水機場の維持管理を、市町が適正に管理することで国庫補助を受けることができ、平成８年度から１市２町【旧近江八幡市・旧安土町・旧能登川町（現東近江市）】が管理受託者となりました。現在は２市間において輪番制で管理しており、平成２８年からの５ヶ年は近江八幡市が代表して施設の運転や維持管理を行いました。

平成２９年度の決算額は、別表のとおり、歳入総額３，０８２万円に対し、歳出総額３，０８２万円となり歳入歳出同額となりました。

今後も引き続き適正な管理・運営に努め、大中地区の農家負担の軽減や地域農業の振興、干拓地内の安全の確保に取り組めます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：円、%)

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	10,062,000	32.6	9,766,000	33.7	296,000	3.0
02 県支出金	16,731,000	54.3	15,454,000	53.2	1,277,000	8.3
03 繰入金	4,027,000	13.1	3,800,000	13.1	227,000	6.0
合 計	30,820,000	100.0	29,020,000	100.0	1,800,000	6.2

<< 歳出 >>

(単位：円、%)

款	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 旅 費	98,000	0.3	0	0.0	98,000	0.0
02 需用費	11,619,952	37.7	11,237,091	38.7	382,861	3.4
03 役 務 費	121,000	0.4	100,000	0.4	21,000	21.0
04 委託料	18,981,048	61.6	17,682,909	60.9	1,298,139	7.3
合 計	30,820,000	100.0	29,020,000	100.0	1,800,000	6.2

款01 基幹水利施設管理事業費 事業一覧

項 01 基幹水利施設管理事業費

目 01	基幹水利施設管理事業費			決算額 (千円)	30,820	予算額 (千円)	30,820	執行率	100.0%	決算書	328
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
81101	基幹水利施設管理事業	農村整備課	30,820	30,820	100	大規模で公共性の高い基幹水利施設を本市が適正管理することにより、適切に効用を発揮させるとともに、大中の湖地区の農家負担の軽減や地域農業の振興を図りました。				519	

平成29年度	定型・管理 事業	事業CD 81101	会計 大中の湖地区基幹水利施設 管理事業特別会計	款 01	基幹水利施設 管理事業費	01	基幹水利施設 管理事業費	01	基幹水利施設 管理事業費	決算書	328
事務事業名		基幹水利施設管理事業				所管課名		農村整備課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	平成32年度
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	暮らしを支える産業を「人」が大きく広げる						
	主要施策	環境に配慮した農業・農村整備の推進						
事業の対象 (受益者)	琵琶湖干拓大中の湖土地改良区域の住民他					平成28年度	平成29年度	単位
						1	1	地区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一元的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成28年度	平成29年度	単位
①	施設維持管理業務	管理業務委託	1	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 管理業務委託	29,020	30,820	千円
			②	17,682	18,981	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			11,338	11,839
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,340	1,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			30,360	32,160	千円

(4) 平成29年度活動と成果

大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設戸一元的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、国庫補助を受けることができ、大中の湖地区の農家負担の軽減を図り農業経営の安定に寄与しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き適切に管理します。

定額の資金を運用するための 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況報告書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29度中 増加分	平成29年度中 減少分	平成29年度末 現在高
現 金	457,614	71,555	0	529,169
土 地 (金 額)	807,881	0	67,316	740,565
計	1,265,495	71,555	67,316	1,269,734

(単位：㎡)

区 分		平成28年度末 現在高	平成29度中 増加分	平成29年度中 減少分	平成29年度末 現在高
土 地 (面 積)	宅 地	7,712.49	0	637.97	7,074.52
	田 畑	5,627.77	0	0	5,627.77
	山 林	118.00	0	0	118.00
	そ の 他	5,059.72	0	0	5,059.72
	計	18,517.98	0	637.97	17,880.01

現金増加分

土地	金額 (円)
庁舎駐車場用地	69,178,498
その他積立金	2,375,654
合計	71,554,152

現金減少分 なし

土地 (金額) 増価分 なし

土地 (金額) 減少分

土地	金額 (円)
庁舎駐車場用地	67,315,700
合計	67,315,700

土地増加分 なし

土地減少分

土地	面積 (㎡)
庁舎駐車場用地	637.97
合計	637.97

決 算 附 属 資 料

一般会計 負担金、補助及び交付金 明細

款	項	目	説 明			決算額(円)
議 会 費	議 会 費	議 会 費	負担金	議会運営事業	研修会等参加負担金	14,000
					近畿市議会議長会負担金	50,000
					滋賀県市議会議長会分担金	230,000
					全国市議会議長会負担金	421,000
					全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18,000
			交付金	議会運営事業	市議会政務活動費	4,706,122
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	1,516,000
				行政推進事業	研修会等参加負担金	56,600
			近江八幡地区安全運転管理者協会負担金		38,000	
			近畿市長会分担金		146,000	
			滋賀県自治体病院開設者協議会負担金		103,700	
			滋賀県市長会分担金		1,146,600	
			全国市長会分担金		428,000	
			いきいき職員育成事業	研修会等参加負担金	135,237	
				滋賀県市町村職員研修センター研修受講負担金	1,055,000	
			職員等福利厚生事業	研修会等参加負担金	15,000	
				(財)滋賀県社会保険協会負担金	12,000	
				滋賀県市町村職員共済組合負担金	573,098	
			一般行政推進事業	滋賀県防衛協会負担金	10,000	
				平和首長会議負担金	2,000	
			ふるさと応援事業	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	30,000	
			補助金	職員等福利厚生事業	職員福利厚生事業補助金	2,528,000
		広 報 費	負担金	広聴広報活動事業	研修会等参加負担金	53,570
					滋賀県広報協会負担金	27,400
		会 計 管 理 費	負担金	会計管理事業	研修会等参加負担金	69,120
		文 書 管 理 費	負担金	情報公開制度推進事業	番号創国推進協議会負担金	10,000
		財 産 管 理 費	負担金	庁舎維持管理事業	研修会等参加負担金	4,650
				市有財産管理事業	滋賀グリーン購入ネットワーク負担金	10,000
					津田内湖土地改良区公共用地負担金	3,000,000
					津田内湖土地改良区施設維持適正化拠出金	4,385,000
					びわこ揚水土地改良区賦課金	2,750
					水基干拓土地改良区排水負担金	27,830
					小中之湖土地改良区排水賦課金	47,794
					企 画 費	負担金
		企画事務事業	びわこ京阪奈線(仮)鉄道建設期成同盟会負担金	162,679		
			滋賀移住・交流促進協議会負担金	30,000		
		安土企画事務事業	織田信長サミット負担金	40,000		
		岡山コミュニティエリア整備事業	水道利用加入金	135,000		
		補助金	トライアスロン応援事業	トライアスロン応援事業補助金	3,762,600	
		情 報 管 理 費	負担金	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金	481,500
				情報管理事業	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
					おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金	301,900
					滋賀県地域情報化推進会議負担金	8,000
			交付金	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度中間サーバー交付金	1,444,500
		公平委員会費	負担金	公平委員会運営事業	研修会等参加負担金	2,000
					滋賀県公平委員会連合会分担金	10,000
					全国公平委員会連合会近畿支部分担金	12,000
					全国公平委員会連合会負担金	31,000
		自治振興費	負担金	住民防犯活動事業	近江八幡地区防犯自治会負担金	1,707,552
					安全なまちづくり近江八幡警察署管内負担金	20,000
				沖島離島振興事業	全国離島振興協議会負担金	21,000
					日本離島センター負担金	12,000
			補助金	がんばる自治コミュニティ事業	がんばる自治コミュニティ補助金	6,351,000
				コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000
				自治ハウス整備事業	自治ハウス整備補助金	2,007,000
				自治振興推進事業	近江八幡市連合自治会運営事業補助金	400,000
				沖島離島振興事業	離島振興補助金	3,000,000
			交付金	住民防犯活動事業	近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会交付金	60,000
				地域まちづくり支援事業	まちづくり支援交付金	117,143,000
		交通安全費	負担金	交通安全対策推進事業	近江八幡地区交通安全協会負担金	1,000,000
					近江八幡地区交通安全対策会議負担金	569,000
			補助金	バス運行対策事業	バス運行対策費補助金	10,944,288
		消費生活費	負担金	消費生活相談等推進事業	研修会等参加負担金	10,450
		国際交流費	補助金	海外友好都市交流事業	近江八幡市海外友好都市交流事業補助金	100,000
		諸費	補助金	私学助成事業	私立学校振興運営費補助金	280,000
	徴税費	賦課徴収費	負担金	市税賦課事業	研修会等参加負担金	22,000
					(財)資産評価システム研究センター負担金	90,000
					(社)地方税電子化協議会負担金	1,454,993
					近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金	432,000
					東近江租税教育推進協議会負担金	44,100
					東近江地区税務協議会負担金	182,707
					滋賀県地方税務協議会負担金	13,000
					近畿都市税務協議会分担金	5,000
				市税等徴収事業	研修会等参加負担金	56,160
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金	戸籍住民基本台帳事業	滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	15,700
			交付金	個人番号カード交付事業	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	6,328,000
	選挙費	選挙管理委員会費	負担金	選挙管理委員会運営事業	滋賀県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金	12,000
					全国市区選挙管理委員会連合会負担金	32,700
	統計調査費	統計調査総務費	負担金	統計調査推進事業	滋賀県統計協会負担金	5,500
					近畿都市統計協議会分担金	8,000
	監査委員費	監査委員費	負担金	監査委員事務局運営事業	研修会等参加負担金	3,000
					近畿地区都市監査委員会負担金	10,000
					滋賀県都市監査委員会負担金	29,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
					全国都市監査委員会負担金	26,000
民 生 費	社会福祉費	社会福祉費 総務費	負担金	民生委員、児童委員活動事業	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金	1,080,800
				更生保護事業	滋賀県更生保護事業協会事業負担金	121,800
				福祉事務事業	研修会等参加負担金	34,560
					近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8,000
			補助金	生活困窮者自立支援事業	研修会等参加負担金	4,000
				社会福祉協議会活動事業	(福)近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	41,000,000
				更生保護事業	近江八幡保護区保護司会運営補助金	320,000
					更生保護大会補助金	85,000
			補助金	ふれあい地域交流活動バス助成事業	ふれあい地域交流活動助成事業補助金	1,480,000
				臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金	151,065,000
		障害者福祉費	負担金	相談支援事業	東近江圏域共同事業他市町分担金	959,424
				障害者福祉事務事業	研修会等参加負担金	33,000
					滋賀県専任手話通訳者協議会分担金	3,000
			補助金	社会的事業所等運営事業	障害者社会的事業所運営補助金	10,000,000
					障害者生活ホーム運営補助金	2,244,000
				重症心身障害者通所援助事業	東近江重症心身障害者通園援助事業補助金	11,490,000
				障がい者生活支援相談事業	障がい者等ピアサポート事業補助金	340,000
				精神障害者保健福祉運営事業	精神障害者生活支援推進事業補助金	12,000
				民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	第2くすのき施設整備補助金	23,749,126
		老人福祉費	補助金	老人福祉対策事業	高齢者生きがいづくり支援補助金	1,000,000
				老人クラブ活動助成事業	単位老人クラブ活動助成補助金	2,061,180
					創造推進員設置事業補助金	420,000
					老人クラブ連合会助成事業補助金	557,068
					健康づくり事業補助金	169,000
		介護保険費	補助金	介護保険利用者負担軽減事業	社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	957,498
		後期高齢者医療費	負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	24,548,056
				後期高齢者医療広域連合医療費負担金	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	813,209,888
		人権施策推進費	負担金	人権施策推進事業	滋賀県IR沿線人権啓発推進連絡会負担金	10,000
					滋賀県市町村人権問題連絡会負担金	10,000
					彦根人権擁護委員協議会負担金	325,000
			補助金	人権啓発地域振興事業	近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会補助金	420,000
	児童福祉費	児童福祉費 総務費	補助金	放課後児童対策事業	放課後児童クラブ負担金助成金	4,040,000
		児童措置費	負担金	民間保育所及び認定こども園運営補助事業	民間保育所広域入所他市町負担金	1,486,372
				施設型給付事業	民間保育所広域入所負担金	12,992,340
					民間保育所保育実施負担金	1,183,220,720
			補助金	民間保育所及び認定こども園運営補助事業	民間保育所運営補助金	17,789,310
					民間認定こども園(長時部)運営補助金	3,088,397
					民間認定こども園(短時部)運営補助金	1,034,190
					民間認定こども園(短時部)特別支援補助金	2,835,000
					待機児童解消支援補助金(民間保育所)	3,000,000
					待機児童解消支援補助金(民間認定こども園 長時部)	3,000,000

款	項	目	説 明		決算額(円)			
				保育支援者配置補助金(民間保育所)	2,942,424			
				障がい児保育事業	民間保育所障がい児保育事業補助金	52,500,000		
					民間認定こども園障がい児保育事業補助金	8,969,710		
				低年齢児保育保育士等特別配置事業	民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金	42,187,500		
					民間認定こども園低年齢児保育保育士等特別配置補助金	6,561,000		
				延長保育事業	民間保育所延長保育事業補助金	6,673,091		
					民間認定こども園延長保育事業補助金	2,514,900		
					小規模保育延長保育事業補助金	442,800		
				母子福祉費	補助金	ひとり親家庭対策事業	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業補助金	200,000
							母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等補助金	4,024,500
		家庭児童相談費	負担金	家庭児童相談室運営事業	研修会等参加負担金	25,000		
					滋賀県家庭相談員連絡協議会負担金	15,000		
					全国婦人相談員連絡協議会負担金	2,000		
		児童福祉施設費	負担金	市立保育所及び認定こども園運営事業	研修会等参加負担金	9,000		
					日本スポーツ振興センター共済掛金	152,330		
					近江八幡市保育協議会負担金	20,000		
					滋賀県保育協議会負担金	141,200		
					滋賀県国公立こども園長会負担金	8,000		
					滋賀県こども園教育研究会負担金	2,000		
					学校給食センター給食提供負担金	1,029,600		
					補助金	市立保育所及び認定こども園運営事業	近江八幡市保育協議会事業補助金	60,000
						小規模保育施設整備事業	小規模保育改修費等支援事業補助金	63,077,000
						民間認定こども園施設整備事業	認定こども園施設整備補助金	20,761,000
						民間保育所施設整備事業	保育所施設整備補助金	8,896,000
						民間放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	2,268,000
		子ども発達支援センター費	負担金	児童発達支援事業	研修会等参加負担金	30,800		
					滋賀県障害児地域療育連絡協議会負担金	15,000		
				保育所等訪問支援事業	研修会等参加負担金	9,000		
				障害児相談支援事業	研修会等参加負担金	22,000		
				子ども発達支援事業	研修会等参加負担金	30,000		
		生活保護費	生活保護費 総務費	負担金	セーフティネット支援生活保護対策等事業	社会福祉主事資格認定講習受講料	206,700	
衛生費	保健衛生費	保健衛生費 総務費	負担金	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合救急医療分担金	17,947,000		
				保健センター運営事業	救急医療情報システム負担金	212,000		
				乳幼児健診事業	乳幼児健診医師派遣負担金	1,200,000		
				ガン検診事業(健康診査)	胃内視鏡検診運営委員会委員負担金	11,200		
			補助金	保健センター運営事業	食の安全推進事業補助金	60,000		
					歯の健康まつり事業補助金	80,000		
				健(検)診事業	地域保健推進活動事業補助金	231,000		
				ガン検診事業(健康診査)	がん検診費用助成金	299,400		
				母性育成指導事業	新生児聴覚検査助成金	297,500		
				特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成金	2,096,013		
			予防費	補助金	感染症予防対策事業	県外予防接種費用助成金	598,700	

款	項	目	説 明			決算額(円)
		環 境 保 全 費	負担金	琵琶湖市町境界拋出金	琵琶湖市町境界拋出金	6,478,000
				環境保全対策事業	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金	40,000
				生活排水浄化対策事業	県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金	401,800
			補助金	生活排水浄化対策事業	浄化槽維持管理補助金	21,500,000
				浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金	15,934,000
				交付金	環境保全対策事業	近江八幡市環境まちづくり活動支援交付金
			看 護 専 門 学 校 費	負担金	看護専門学校運営事業	研修会等参加負担金
					滋賀県看護学校協議会負担金	26,000
					日本看護学校協議会負担金	50,000
		清 掃 費	清 掃 総 務 費	負担金	一般廃棄物処理関連事業	滋賀県廃棄物適正管理協議会負担金
					阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	10,000
					公害防止健康被害補償賦課金	160,200
					環境保全負担金	711,736
	廃棄物処理施設関連事業				水茎干拓土地改良区排水負担金	15,840
	補助金			美化推進対策事業	資源ごみ集団回収団体奨励金	4,286,300
					生ごみ処理器購入補助金	269,800
				交付金	美化推進対策事業	環境美化活動推進交付金
				廃棄物処理施設関連事業	環境まちづくり交付金	526,981
	塵 芥 処 理 費			負担金	最終処分場運営事業	水茎干拓土地改良区排水負担金
	労 働 費	労 働 諸 費	労 働 諸 費	負担金	職業安定対策事業	東近江地域雇用対策協議会負担金
					東近江地域労働対策連絡会負担金	10,000
補助金				労働者福祉対策事業	小規模企業退職金共済掛金補助金	230,000
					中小企業勤労者総合福祉推進事業補助金	3,260,000
				高齢者勤労推進事業	(社)滋賀県シルバー人材センター連合会補助金	300,000
					シルバー人材センター補助金	15,734,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 委 員 会 費	負担金	農業委員会運営事業	滋賀県都市農業委員会連絡協議会負担金	74,000
					農業委員公務災害共済掛金	22,000
					東近江地域農業委員会連絡協議会負担金	50,000
					湖国女性農業委員協議会負担金	10,000
					滋賀県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,000
		農 業 総 務 費	補助金	米政策支援事業	経営所得安定対策推進事業補助金	11,581,000
					農業農村振興施策周知推進事業補助金	800,000
		農 業 振 興 費	負担金	農業振興事業	滋賀県青果物生産安定資金協会負担金	167,983
					東近江地域農業センター負担金	942,250
					鳥獣被害防止対策協議会負担金	246,424
			補助金	農業振興事業	近江八幡市病害虫防除協議会補助金	719,000
					生活研究グループ活動事業補助金	120,000
				産地競争力強化事業	産地パワーアップ事業費補助金	72,897,000
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策補助金	60,253,640				
担い手育成支援事業	農業経営基盤強化資金利子助成	1,486,806				
	経営体育成補助金	15,028,000				

款	項	目	説 明			決算額(円)
					農業経営法人化支援補助金	3,200,000
					新規就農総合支援事業補助金	3,000,000
				農地集積・集約化対策事業	地域集積協力金	8,287,800
					経営転換協力金	14,095,000
					耕作者集積協力金	192,000
		畜 産 業 費	補助金	畜産業振興事業	畜産収益力強化対策事業補助金	93,213,000
		農 地 費	負担金	基幹水利施設管理事業	日野川用水施設管理協議会負担金	67,850,000
				土地改良推進事業	研修会等参加負担金	2,000
					近江八幡市土地改良団体協議会負担金	80,000
					滋賀県土地改良事業団体連合会賦課金	384,340
					滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金	7,000
					樋門等管理運営協議会負担金	120,000
					湖東平野地区土地改良事業促進協議会負担金	12,000
				国営造成施設管理体制整備促進事業	計画策定負担金	173,000
				世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	研修会等参加負担金	20,000
					世代をつなぐ農村まるごと保全推進協議会負担金	19,440
				土地改良事業	県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全型)負担金	11,250,000
					県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金	10,427,000
					県営農地防災事業負担金	6,526,000
			補助金	国営造成施設管理体制整備促進事業	支援事業補助金	37,458,000
				世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金	129,835,978
				土地改良事業	愛知川沿岸土地改良区事業補助金	114,000
					農道舗装事業補助金	5,895,000
					排水路維持管理事業補助金	1,500,000
商 工 費	林 業 費	林 業 総 務 費	負担金	林業振興事業	滋賀県林業協会負担金	80,000
			補助金	林業振興事業	里山づくり事業補助金	350,000
		水 産 業 費	補助金	水産業振興事業	水産振興事業補助金	100,000
	商 工 費	商工業振興費	負担金	商工業振興事業	滋賀県産業立地推進協議会負担金	30,000
			補助金	商工業振興事業	商工業振興基盤確立対策事業補助金	3,800,000
					商店街・地域商業活性化事業補助金	1,000,000
					地域活性化住宅リフォーム促進事業補助金	35,045,000
					中小企業相談所事業補助金	4,000,000
					小規模事業者経営改善振興事業補助金	6,000,000
				地域経済活性化移住促進住宅リフォーム事業	住宅リフォーム補助金	4,400,000
		観 光 費	負担金	観光振興事業	近江八幡地区水上安全協会負担金	60,000
					左義長まつり写真コンクール負担金	70,000
				広域観光および友好都市交流事業	(社)びわこビジターズビューロー負担金	97,000
					インバウンド事業負担金	30,000
					映画等誘致事業負担金	211,000
					東近江観光振興協議会負担金	720,000
					富士と琵琶湖を結ぶ会負担金	175,000
					歴史街道推進協議会負担金	100,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
					織田信長公居城地連絡協議会負担金	200,000
			補助金	観光振興事業	観光イベント開催事業補助金	2,950,000
					観光振興推進事業補助金	9,500,000
					近江八幡観光ボランティアガイド協会運営補助金	640,000
					あづち信長まつり実行委員会補助金	3,000,000
土 木 費	土木管理費	土木総務費	負担金	建築指導関係事業	研修会等参加負担金	39,000
					近畿建築行政会議負担金	38,000
					滋賀県特定行政庁連絡会議負担金	20,000
					全国建築審査会協議会負担金	48,000
					全国建築審査会会長会議負担金	24,000
					日本建築行政会議負担金	100,000
				建築管理事業	研修会等参加負担金	8,000
					滋賀県営繕主務者会議負担金	10,000
				地籍調査事業	滋賀県国土調査推進協議会負担金	24,000
				空家等対策事業	研修会等参加負担金	34,560
				開発指導事業	研修会等参加負担金	72,000
	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	負担金	管理事務事業	蒲生野歴史街道運営協議会負担金	1,672,000
				土木事務事業	研修会等参加負担金	74,800
					滋賀県道路・都市計画協会負担金	133,000
					滋賀県用地対策連絡協議会負担金	28,800
					(社)日本道路協会負担金	30,000
				国・県道路事業推進事務事業	国道477号整備促進期成同盟会負担金	60,000
		道路橋りょう新設改良費	負担金		滋賀県国道連絡会負担金	18,000
					名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金	9,000
	河 川 費	河川総務費	負担金	その他市道改良事業	県施行土木建設事業負担金	10,564,998
				河川事務事業	滋賀県河港協会負担金	497,000
					蛇砂川改修促進協議会負担金	100,000
					日野川改修期成同盟会負担金	340,000
				急傾斜地崩壊対策事業	県施行土木建設事業負担金	12,030,510
				補助金	河川愛護事業補助金	8,768,000
	都市計画費	都市計画総務費	負担金	都市計画事務事業	(財)都市計画協会負担金	123,000
					滋賀県都市計画協会負担金	288,000
					全国街路事業促進協議会負担金	10,000
				風景づくり推進事業	近畿地方都市美協議会負担金	10,000
				補助金	近隣景観形成協定地区修景対策事業補助金	595,000
		公園費	負担金	都市公園維持管理事業	研修会等参加負担金	14,400
					(社)日本公園緑地協会負担金	38,000
					全国都市公園整備促進協議会負担金	42,000
	住 宅 費	住宅総務費	負担金	安土駅周辺整備事業	水道利用加入金	264,600
				住宅施設維持管理事業	市営団地共益費等空家分負担金	2,353,194
					耐震改修増事業補助金	400,000
					木造住宅耐震改修事業補助金	1,400,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
				民間建築物吹付けアスベスト対策事業	民間建築物吹付けアスベスト等含有調査事業補助金	73,440
		住宅地区改良事業費	負担金	改良住宅譲渡推進事業	地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金	10,000
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	負担金	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合消防分担金	779,720,000
		非 常 備 消 防 費	負担金	非常備消防活動推進事業	消防団員等損害補償・退職報償金掛金	10,712,624
					消防団員福祉共済制度掛金	1,416,000
				非常備消防推進事業	研修会等参加負担金	122,970
					滋賀県消防協会八幡支部負担金	1,923,970
					東近江消防団長連絡協議会負担金	219,400
		消 防 施 設 費	負担金	消防施設維持管理事業	滋賀県防災行政無線設備保守点検負担金	183,600
					消火栓維持管理負担金	5,257,336
					東近江行政組合(消防署庁舎管理)負担金	2,588,460
					沖島コミュニティ消防センター水道料金負担金	6,125
		水 防 費	負担金	水防対策事務事業	水防従事者公務災害補償等共済掛金	121,968
		防 災 費	負担金	防災活動事業	近江八幡市防災総合訓練実行委員会負担金	600,000
					県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,642,000
			補助金	防災活動事業	防災資機材購入補助金	650,000
					消防施設整備事業補助金	2,000,000
					防火訓練推進事業補助金	96,000
教 育 費	教育総務費	事 務 局 費	負担金	事務局運営事業	近畿都市教育長協議会負担金	50,000
					滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金	58,000
					滋賀県へき地教育振興協議会負担金	10,000
					全国都市教育長協議会負担金	24,000
		教 育 振 興 費	負担金	小学校教育指導事業	滋賀県小学校教育研究会負担金	201,000
					滋賀県小学校体育連盟負担金	24,000
					滋賀県小学校長会負担金	168,000
					滋賀県へき地・少人数教育研究会負担金	3,000
				中学校教育指導事業	滋賀県中学校教育研究会負担金	81,650
					滋賀県中学校体育連盟近江八幡支部負担金	102,550
					滋賀県中学校体育連盟第3ブロック負担金	48,000
					滋賀県中学校体育連盟負担金	387,650
					滋賀県中学校長会負担金	66,000
					全国中学校駅伝大会負担金	20,000
				中学生チャレンジウィーク事業	研修会等参加負担金	15,960
				幼稚園教育指導事業	研修会等参加負担金	30,000
					滋賀県国公立幼稚園長会負担金	64,000
					滋賀県幼稚園教育研究会負担金	16,000
				教育指導事業(共通)	滋賀県公立小中学校事務研究協議会負担金	16,000
					滋賀県小中学校教頭会負担金	119,000
					滋賀県第3地区教科用図書選定審議会負担金	100,000
					滋賀県特別支援学級設置校長会負担金	16,000
					滋賀県特別支援教育研究会負担金	28,800
					滋賀県児童生徒科学研究発表会負担金	80,000

款	項	目	説 明			決算額(円)		
				外国語指導助手(ALT)配置事業	(財)自治体国際化協会負担金	216,000		
					外国青年渡航負担金	204,905		
					傷害保険加入負担金	75,070		
			補助金	適応指導教室運営事業	滋賀県適応指導教室連絡協議会負担金	2,000		
				中学校教育指導事業	県内各種大会選手派遣補助金	1,600,000		
					全国大会選手派遣補助金	156,140		
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	負担金	小学校施設維持管理事業	水道利用加入金	810,000		
				小学校運営事業	研修会等参加負担金	4,480		
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	負担金	幼稚園運営事業	研修会等参加負担金	1,350		
	社会教育費	社 会 教 育 費 社 総 務 費	負担金	生涯学習推進事業	研修会等参加負担金	6,000		
					滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金	8,000		
					滋賀県社会教育研究会負担金	18,000		
					東近江社会教育委員連絡協議会負担金	11,000		
				補助金	社会教育関係団体体育成事業	近江八幡市PTA連合会活動補助金	212,000	
						ガールスカウト活動補助金	40,000	
						ボーイスカウト活動補助金	30,000	
					ふるさと文化振興事業	文化団体活動事業補助金	1,650,000	
					まちづくり芸術振興事業補助金	200,000		
				文化財保護費	負担金	匠の里施設維持管理事業	排水路管理費負担金	8,000
			重文景観保存活用事業			全国文化的景観地区連絡協議会負担金	30,000	
			文化財保護事務事業			ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク負担金	10,000	
						全国史跡整備市町村協議会負担金	40,000	
						全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10,000	
						朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金	10,000	
			町なみ保存推進事業			全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50,000	
			補助金			選択無形文化財保存事業	無形民俗文化財(左義長まつり)補助金	250,000
							無形民俗文化財(篠田の花火)補助金	250,000
							無形民俗文化財(松明まつり)補助金	250,000
				指定文化財保存事業	指定文化財保存修理補助金	2,416,000		
				伝統的建造物群保存事業	修理設計監理補助金	675,000		
				修理事業補助金	19,065,000			
			少年センター 運 営 費	負担金	少年センター運営事業	近江八幡・竜王少年センター分担金	18,767,000	
		近江八幡市少年補導委員会負担金			1,440,000			
	図 書 館 費	負担金	図書館運営事業	(社)日本図書館協会負担金	50,000			
				滋賀県公共図書館協議会負担金	10,000			
	保 健 体 育 費	学 校 保 健 費	負担金	学校保健管理運営事業	日本スポーツ振興センター共済掛金	6,347,155		
					滋賀県学校保健会拠出金	129,333		
					滋賀県学校保健主事会負担金	8,000		
					滋賀県養護教諭研究会負担金	54,000		
					第3ブロック学校保健安全研究協議会負担金	10,000		
学校保健管理運営事業(幼稚園)				日本スポーツ振興センター共済掛金	328,925			
体 育 振 興 費		負担金	体育振興推進事業	滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金	75,000			

款	項	目	説 明			決算額(円)
					県民総スポーツの祭典負担金	30,000
					水郷の里マラソン開催事業負担金	1,900,000
					全国スポーツ推進委員協議会負担金	21,000
					近畿スポーツ推進委員協議会負担金	15,000
					県民総スポーツの祭典参加者負担金	74,400
			補助金	体育振興推進事業	近江八幡市スポーツ少年団活動補助金	360,000
					近江八幡市体育協会補助金	1,600,000
		学 校 給 食 費	負担金	給食センター運営事業	滋賀県学校給食共同調理場研究連絡協議会分担金	3,500
		社会体育施設 管 理 費	負担金	社会体育施設一般管理事業	滋賀県体育施設協会負担金	10,000
					滋賀県地域海洋センター連絡協議会負担金	20,000
					琵琶湖干拓大中の湖土地改良区分担金	81,950
					スポーツ交流会負担金	2,000
					近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金	10,000
負 担 金 計						3,089,232,964
補 助 金 計						1,174,580,988
交 付 金 計						132,108,603
総 計						4,395,922,555

基金（積立金）の状況

① 一般会計

(単位：千円)

基金の名称		平成28年度末 残高	積立額	取崩額	平成29年度末 残高
1	財政調整基金	3,706,786	367,253	250,000	3,824,039
2	減債基金	3,020,072	5,756	-	3,025,828
3	その他特定目的基金	7,186,255	1,859,377	1,576,583	7,469,049
内 訳	公共施設等整備基金	4,186,734	60,985	700,000	3,547,719
	福祉基金	77,866	614	-	78,480
	農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	-	-	15,683
	地域福祉基金	525,060	-	-	525,060
	職員退職手当基金	677,511	902	-	678,413
	ふるさと応援基金	1,350,498	1,766,546	849,960	2,267,084
	ふるさと創生基金	90,836	191	-	91,027
	安土墓地公園基金	20,443	7,339	1,000	26,782
	歴史まちづくり基金	48,777	106	1,554	47,329
	文化的景観の保全・再生・創出基金	679	1	-	680
	改良住宅基金	85,387	22,469	24,069	83,787
	大災害支援基金	74,814	157	-	74,971
	農業振興基金	31,967	67	-	32,034
合計（1～3）		13,913,113	2,232,386	1,826,583	14,318,916

② 特別会計

(単位：千円)

基金の名称		平成28年度末 残高	積立額	取崩額	平成29年度末 残高
1	国民健康保険財政調整基金	541,447	559	-	542,006
2	介護保険給付準備基金	584,884	85,435	-	670,319
合計（1～2）		1,126,331	85,994	-	1,212,325

市債の状況

市債の状況

会 計	平成28年度末 残 高	発 行 額	元金償還額	平成29年度末 残 高
一 般 会 計	27,866,208	2,022,882	2,207,256	27,681,834

借入先・利率別市債残高の状況

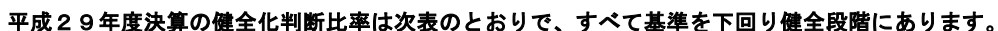
会 計 及 び 借 入 先	平成29年度末 残 高	残 高 の 利 率 別 内 訳						
		1 %以下	1 %超 2 %以下	2 %超 3 %以下	3 %超 4 %以下	4 %超 5 %以下	5 %超 6 %以下	6 %超 7 %以下
一 般 会 計	27,681,834	20,691,770	6,390,621	434,748	106,746	57,949	-	-
財務省（財政融資資金）	19,855,960	15,309,930	4,059,246	343,213	85,622	57,949	-	-
（株）かんぽ生命保険	366,945	199,463	103,331	43,027	21,124	-	-	-
地方公共団体金融機構	5,354,200	3,153,679	2,194,711	5,810	-	-	-	-
滋賀県（市町振興資金）	28,500	28,500	-	-	-	-	-	-
（公財）滋賀県市町村振興協会	183,433	150,100	33,333	-	-	-	-	-
全国市有物件災害共済会	13,928	13,928	-	-	-	-	-	-
滋賀銀行	193,119	193,119	-	-	-	-	-	-
関西アーバン銀行	61,800	61,800	-	-	-	-	-	-
京都銀行	1,484,610	1,484,610	-	-	-	-	-	-
滋賀中央信用金庫	42,698	-	-	42,698	-	-	-	-
湖東信用金庫	96,641	96,641	-	-	-	-	-	-

※（株）かんぽ生命保険は、郵政公社時の政府系資金です。

市債発行状況

同意 年度	発行 年月	対 象 事 業 名	借入金額 (千円)	利率 (%)	借 入 先 名 称	償還 年数	うち 据置	備 考
H28	H30/01	武佐小学校トイレ改修事業	33,900	0.01	財 政 融 資 資 金	10	0	
H28	H30/03	文化会館整備事業（耐震改修分）	56,000	0.05	財 政 融 資 資 金	13	0	
H29	H30/02	臨時財政対策債	721,882	0.05	財 政 融 資 資 金	20	3	10年利率見直し
H29	H30/05	急傾斜地崩壊対策事業	10,800	0.01	財 政 融 資 資 金	7	0	
H29	H30/05	通学路安全対策施設整備事業	23,400	0.01	財 政 融 資 資 金	10	1	
H29	H30/05	安土駅周辺整備事業	229,900	0.01	財 政 融 資 資 金	10	1	
H29	H30/05	災害復旧事業（その他市道改良事業）	1,900	0.01	財 政 融 資 資 金	10	1	
H28	H30/02	北里幼稚園耐震改修事業	27,800	0.01	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10	0	
H28	H30/02	文化会館整備事業（空調設備改修分）	96,100	0.07	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13	0	
H29	H30/03	臨時財政対策債	100,000	0.125	滋 賀 銀 行	3	2	10年償還ベースの テールヘビー償還
H29	H30/05	資料館整備事業	61,800	0.21	関 西 ア ー バ ン 銀 行	7	0	
H29	H30/03	臨時財政対策債	400,000	0.25	京 都 銀 行	10	2	20年償還ベースの テールヘビー償還
H29	H30/05	岡山地域防災センター整備事業	159,000	0.298	京 都 銀 行	10	1	20年償還ベースの テールヘビー償還
H28	H30/03	O次予防プラットホーム形成事業	52,600	0.25	湖 東 信 用 金 庫	7	0	
H28	H30/03	岡山地域防災センター整備事業	47,800	0.30	湖 東 信 用 金 庫	10	1	20年償還ベースの テールヘビー償還
発行額 計			2,022,882					

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



【健全化判断比率】	近江八幡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（－）	12.60（12.60）	20.00（20.00）
連結実質赤字比率	－（－）	17.60（17.60）	30.00（30.00）
実質公債費比率	3.5（3.8）	25.0（25.0）	35.0（35.0）
将来負担比率	－（－）	350.0（350.0）	

※ 本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

-536-

≪実質赤字比率≫

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
一 般 会 計 等 の 実 質 収 支 額 (a)	650,413	518,672	511,314	一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、財政が厳しい状況であることを表します（本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません）。
標 準 財 政 規 模 (b)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
実 質 収 支 比 率 (c) 【a/b×100】	3.65	2.91	2.86	
実 質 赤 字 比 率（赤字の場合） (c) 【a/b×100】	—	—	—	

≪連結実質赤字比率≫

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
一 般 会 計 等 の 実 質 収 支 額 (a)	650,413	518,672	511,314	全ての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など）の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します（本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません）。
上 記 以 外 会 計 の 実 質 収 支 額 (b)	6,700,020	7,189,235	7,856,306	
全 体 の 会 計 の 実 質 収 支 額 計 (c) 【a+b】	7,350,433	7,707,907	8,367,620	
標 準 財 政 規 模 (d)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
連 結 実 質 収 支 比 率 (e) 【c/d×100】	41.30	43.39	46.89	
連 結 実 質 赤 字 比 率（赤字の場合） (e) 【c/d×100】	—	—	—	

≪実質公債費比率≫

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額 (a)	1,599,953	1,745,140	2,122,495	借入金の1年間の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。
準 元 利 償 還 金 (b)	1,601,303	1,567,629	1,195,706	
実 質 的 な 公 債 費 (c) 【a+b】	3,201,256	3,312,769	3,318,201	
標 準 財 政 規 模 (d)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 (e)	2,646,431	2,752,483	2,808,287	※準元利償還金 地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額 ※基準財政需要額算入額 普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額
分 子 と な る も の (f) 【c-e】	554,825	560,286	509,914	
分 母 と な る も の (g) 【d-e】	15,150,265	15,010,803	15,034,392	
実 質 公 債 費 比 率（単年度） (h) 【f/g×100】	3.7	3.7	3.4	
実 質 公 債 費 比 率（3カ年平均）	4.0	3.8	3.5	

≪将来負担比率≫

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
将 来 負 担 額 (a)	54,636,685	52,583,571	48,795,197	借入金残高や将来支払う可能性がある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいくほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。 充当可能財源等（将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等）を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。
充 当 可 能 財 源 等 (b)	59,672,218	59,439,469	58,782,697	
標 準 財 政 規 模 (c)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 (d)	2,646,431	2,752,483	2,808,287	
分 子 と な る も の (e) 【a-b】	△5,035,533	△6,855,898	△9,987,500	※将来負担額 一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額
分 母 と な る も の (f) 【c-d】	15,150,265	15,010,803	15,034,392	
将 来 負 担 比 率 (g) 【e/f×100】	—	—	—	

財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
標 準 財 政 規 模	17,796,696	17,763,286	17,842,679	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことで、さまざまな財政指標の分母に用いられます。
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,351,811	1,127,309	1,221,882	
実 質 収 支 額	650,413	518,672	511,314	歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた額です。自治体の一年度における純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額を表します。
実 質 収 支 比 率	3.7	2.9	2.9	実質収支額を標準財政規模で除した比率です。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。
経 常 収 支 比 率	89.1	91.0	90.4	市税、普通交付税などの経常的な一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費や施設維持管理などの経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合を表す指標です。財政構造の弾力性の判断に用いられ、比率が低いほど臨時的な経費に対する余裕を持つことを示し、弾力性があることになります。
減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率	96.2	97.2	96.8	
基 準 財 政 収 入 額	9,236,589	9,346,152	9,354,108	標準的な状態で徴収が見込まれる一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
基 準 財 政 需 要 額	13,490,516	13,742,102	13,843,284	標準的な水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
財政力指数（3ヵ年平均）	0.682	0.682	0.680	基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のことで、通常直近3ヵ年の単純平均で表します。財政基盤の強さや余裕度を示す指標であり、この数値が大きいほど余裕財源を保有していることになります。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。
（単年度）	0.685	0.680	0.676	
地 方 債 現 在 高	27,913,387	27,866,208	27,681,834	借入金の年度末残高です。
地 方 債 現 在 高 比 率	156.8	156.9	155.1	地方債現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。
債 務 負 担 行 為 額	15,499,807	12,547,332	21,203,163	会計年度独立の原則の例外のひとつとして、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ限度額として債務の負担を約束することを債務負担行為といいます。
積 立 金 現 在 高	13,595,359	13,913,113	14,318,916	貯金の年度末残高です。
積 立 金 現 在 高 比 率	76.4	78.3	80.3	積立金現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。
土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,264,268	1,265,495	1,269,734	事業の円滑な執行を図るため、公共用地の先行取得の一つの手段として設置した定額運用基金の年度末残高です。

※ 普通会計とは、公営事業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のことです。近江八幡市における普通会計は、以下の3会計の合計です。

- ・一般会計
- ・大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
- ・文化会館事業特別会計